

# 開発調査等実施済案件現状調査 個別案件要約表

第 3 分冊

中近東地域  
アフリカ地域

2017 年 2 月

独立行政法人  
国際協力機構（JICA）

委託先  
株式会社 国際開発センター

産公
JR
16-099

# 開発調査等実施済案件現状調査 個別案件要約表

第 3 分冊

中近東地域  
アフリカ地域

2017 年 2 月

独立行政法人  
国際協力機構（JICA）

委託先  
株式会社 国際開発センター

## 目次

### I. 個別案件要約表の利用にあたって

1. 個別案件要約表の概要.....	1
(1) 作成対象とした開発調査案件.....	1
(2) 作成の方法.....	1
2. 個別案件要約表の読み方.....	2
(1) 個別案件要約表の様式.....	2
(2) 個別案件要約表の項目.....	2
3. 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表 (社会開発および農林水産開発) .....	11～59

### II. 個別案件要約表 [全1650 件]

#### 1. 第 1 分冊

[アセアン (ブルネイ～フィリピン) : 462 案件] ..... 1～924

#### 2. 第 2 分冊

[アセアン (シンガポール～ベトナム、その他アジア地域 : 443 案件) ..... 925～1810

#### 3. 第 3 分冊

[中近東地域、アフリカ地域 : 410 案件] ..... 1811～2630

#### 4. 第 4 分冊

[中南米地域、オセアニア地域、ヨーロッパ地域、複数国 : 335 案件] ..... 2631～3300

## I. 個別案件要約表の利用にあたって

## 1. 個別案件要約表の概要

本表は、調査の概要及び調査終了後の状況等を簡潔にまとめ、地域、国毎に編集したものである。

### (1) 作成対象とした開発調査案件

本表が対象とした案件は、独立行政法人国際協力機構（以降、JICA）の開発調査事業のうち、技術協力プロジェクト関係費により実施された、旧社会開発部、人間開発部、地球環境部（1989年6月30日までは社会開発協力部、1989年7月1日から2004年3月31日までは社会開発調査部）、農村開発部（1992年度3月31日までは農林水産計画調査部、1992年4月1日から2004年3月31日まで農林業水産開発調査部）、旧無償資金協力部、旧経済開発部、及び在外事務所の所掌に属する案件である。事前調査のみで終了し、本格調査に至らなかった案件については、本表から除外した。JICA 設立の1974年8月1日以降事前調査を開始し、2010年度末（2011年3月31日）迄に調査を終了した案件を、対象とした。この基準により設定された開発調査案件は、全体で1,650件（うち、社会開発分野1,221件、農林水産開発分野427件、鉱工業開発分野2件）である。

### (2) 作成の方法

本表に記載されている情報は、次の4つの方法により収集し、整理を行った。

(ア)開発調査担当コンサルタント等に対する国内調査

(イ)JICA 在外事務所等を通じた、相手国政府担当機関に対するアンケート調査(1991年度より)

(ウ)JICA 資料の検討

(エ)JBIC（旧 OECF）の情報

(オ)その他の国内外の関係機関等の情報

## 2. 個別案件要約表の読み方

### (1) 個別案件要約表の様式

様式は、次に掲げる A、B、C の 3 種類を用い、調査種類により各々の様式に整理した。

様式 A…M/P (マスタープラン調査)、基礎調査、その他

様式 B…M/P+F/S (マスタープラン調査とフィージビリティ調査を、同一案件として行った調査)

様式 C…F/S (フィージビリティ調査)、D/D (実施設計)

様式 A、B 及び C は、次に示されているように、旧社会開発部、人間開発部、地球環境部、農村開発部、旧無償資金協力部、産業開発部、及び在外事務所が実施した各調査案件の「Ⅰ. 調査の概要」、その調査結果・成果、提言、提案された計画等を内容とする「Ⅱ. 調査結果の概要」、及び報告書が提出された後の「Ⅲ. 調査結果の活用の現状」(様式 A)、「Ⅲ. 案件の現状」(様式 B 及び C) の 3 部に分けて整理している。

### (2) 個別案件要約表の項目

様式 A、B 及び C のそれぞれについて、要約表を構成する各項目の定義、及び原則的な記載内容等を、以下に説明する。

(様式 A)

#### I. 調査の概要

実施された開発調査の概要を、以下の 12 項目について表示。

##### I-1 国名

本件フォローアップ調査実施時における最新の「JICA システムコード表」(1999 年 5 月)の「漢字表示」(漢字と片仮名)により表示。

##### I-2 調査名

JICA 刊行の、当該開発調査報告書の名称を表示。英文等の外国語名は、要約表の下方欄外に表示。新部署名を、調査名の横に括弧書きで表示。

##### I-3 分野分類

分野(セクター)による分類は、次ページの表に示すように、「JICA システムコード表」(2000 年 10 月)の、分野別分類の中分類/小分類を用いて表示。

#### I-4 分類番号

分野番号は6桁で表示。前2桁は大分類、中2桁は中分類、後2桁は小分類を意味。たとえば「環境問題」の分野番号は「102030」となる。

表1：分野分類一覧

大分類	中分類	小分類
10 計画・行政	10 開発計画	10 開発計画一般 20 総合地域開発計画
	20 行政	10 行政一般 20 財政・金融 30 環境問題 40 統計 50 情報・広報
20 公共・公益事業	10 公益事業	10 公益事業一般 20 上水道 30 下水道 40 都市衛生
	20 運輸交通	10 運輸交通一般 20 道路 30 陸運 40 鉄道 50 海運・船舶 55 港湾 60 航空・空港 70 都市交通 80 気象・地震
	30 社会基盤	10 社会基盤一般 20 河川・砂防 25 水資源開発 30 都市計画・土地造成 40 建築・住宅 50 測量・地図
	40 通信・放送	10 通信・放送一般 20 郵便 30 電気通信 40 放送
30 農林水産	10 農業	10 農業一般 20 養蚕 30 農業土木 40 農業機械 50 農産加工 60 食糧増産援助

	20 畜産	10 畜産 20 家畜衛生 30 畜産加工
	30 林業	10 林業・森林保全 20 林産加工
	40 水産	10 水産 20 水産加工
40 鉱工業	10 鉱業	10 鉱業
	20 工業	10 工業一般 20 化学工業 30 鉄鋼・非鉄金属 40 機械工業 50 繊維工業 60 パルプ木材製品 70 食品工業 99 その他工業
50 エネルギー	10 エネルギー	10 エネルギー一般 20 電力 30 ガス・石油 40 新・再生エネルギー 99 その他エネルギー
60 商業・観光	10 商業・貿易	10 商業経営 20 貿易
	20 観光	10 観光一般 20 観光施設
70 人的資源	10 人的資源	10 人的資源一般 15 体育 20 教育 30 職業訓練
	20 科学・文化	10 科学 20 文化
80 保健・医療	10 保健・医療	10 保健・医療 20 人口・家族計画
90 社会福祉	10 社会福祉	10 社会福祉 20 労働 30 災害援助 40 食糧援助 99 その他福祉
99 その他	99 その他	99 その他



## I-5 調査の種類

調査の種類による分類は、次表に示す通りである。

表 2：調査種類分類表

調査の種類	内 容
M/P	マスタープラン調査
M/P+F/S	M/P と F/S を同一案件として行った調査
F/S	フィージビリティ調査
D/D	実施設計調査
基礎調査	長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査、林業・水産資源調査、農業実証調査等、基礎資料を整備するための調査
その他	ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査およびアフターケア調査等

\* 調査の種類と案件No.との関連は、M/P：100 番台、M/P+F/S：200 番台、F/S：300 番台、D/D：400 番台、基礎調査：500 番台、その他：600 番台である。

## I-6 相手国の担当機関

当該開発計画の調査実施、または完成後の運用を担当する相手国機関の名称。

## I-7 調査の目的

当該調査が目的とした事項。

## I-8 S/W 締結年月

事前調査により S/W を締結した年月（西暦表示）。

## I-9 コンサルタント

調査の実施を担当した、日本のコンサルタントの名称（本件フォローアップ調査実施時に、当該法人が使用している名称を「調査時」とし、その後名称の変更があったものについては、「現在」として表示）。

## I-10 調査団

本件調査（現地調査、国内作業を含む）に従事した調査団員総数、調査期間（第 1 回業務実施契約における業務開始年月～最終契約の履行期限の年月（または、報告書の刊行年月）で、西暦〇〇〇〇年〇〇月～〇〇〇〇年〇〇月（〇ヶ月）と表示）、延べ人・月（統計、国内作業及び現地調査に分類）を表示。

## I-11 付帯調査・現地再委託

当該調査に付帯する調査（例えばフィージビリティ調査における地形図作成など）、及び現地業者に再委託した調査の名称。

## I-12 経費実績

上段は、調査に要した全ての経費（事前調査、コンサルタント契約分および直営分）の累計額（財務諸表から計算）、下段は、担当コンサルタントの経費（精算額）。

## II. 調査結果の概要

相手国に提出した最終報告書の要約、及び報告書に記載された調査結果の概要。調査により判明した事項、提案された計画、提言等の概要を、次の 5 点について表示。

### II-1 サイトまたはエリア

当該開発計画・プロジェクトが実施される地域名（対象地域の面積、人口等の指標を含む）。

### II-2 提案プロジェクト／計画予算

当該開発計画の実現に要する全ての費用（US1,000 ドル単位）、その内貨と外貨の内訳及び為替レートを表示。複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

### II-3 主な提案プロジェクト

当該開発計画等の、事業概要を表示。調査種類が「基礎調査」、あるいは「その他」の場合は、主な成果物、作業内容等を記載。

### II-4 条件又は開発効果

当該開発プロジェクト実施のための前提条件と、その開発の効果を説明。

### II-5 技術移転

当該開発調査の実施過程における、相手国カウンターパートへの技術移転の概要を説明。

### Ⅲ. 調査結果の活用の現状

調査報告書提出後の、調査結果の活用の現状（主に提案プロジェクト、提案計画の現状）を、以下の4点について説明。

#### Ⅲ-1 プロジェクトの現況

（区分）欄では、報告書に記載された提案プロジェクト・計画や、提言内容等の調査結果の具体化状況について、次表に示す基準に従って、「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。（状況）欄では、提案プロジェクト・計画や、提言内容等の調査結果の具体化状況など事実関係を説明。「進行・活用」に区分される現状にあるもので、その具体的な内容（例えば、計画、プロジェクト）の名称が判明しているものについては、それも説明。

#### Ⅲ-2 主な理由

「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」のいずれかの現況区分に至った、主な理由及び理由と考えられる状況を説明。

#### Ⅲ-3 主な情報源

調査結果の活用に関する情報源、及びその入手方法を、以下のように表示。

- (1) 担当コンサルタントに対するアンケート調査
- (2) 機構在外事務所等を通じた、相手国担当機関に対するアンケート調査
- (3) JBIC 情報（旧 OECD）
- (4) 在外公館情報
- (5) その他（上記以外の情報源を明記）

#### Ⅲ-4 フォローアップ調査終了年度及びその理由

フォローアップ調査を必要としなくなった（実施済、中止・消滅等）案件について、その調査最終年度と理由。

表3：「M/P 調査等」の現況区分と判断基準

区分	判断基準
a. 進行・活用	この調査の提言、計画、成果等が次のいずれかにある段階 (i) この調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。 (ii) この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (iii) 相手国側の政策、開発計画等に具体的に取り入れられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。 (iv) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。
b. 遅延	この調査の提言、計画、成果等が次の状況のいずれかにある段階 (i) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行われていない。 (ii) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。 (iii) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。
c. 中止・消滅	この調査の提言、計画等が次の状況のいずれかにある段階 (i) 相手国政府により公式な中止が決定されている。 (ii) 他の調査による代替案が採用ないし活用されている。 (iii) 長期にわたり遅延となっている。

(様式 B)

### I. 調査の概要

上記の様式 A に同じ。

### II. 調査結果の概要

II-1 様式 A に同じ。

II-2 提案プロジェクト予算

様式 A の II-2 提案プロジェクト／計画予算に同じ。

II-3 主な事業内容

F/S 調査等の対象となる事業内容を表示。この欄ではさらに、計画事業期間を記述。

II-4 フィージビリティとその前提条件

当該開発計画のフィージビリティの有無、EIRR、FIRR を記載。

EIRR、FIRR、については、複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

II-5 様式 A に同じ。

### III. 案件の現状

III-1 プロジェクトの現況

(区分) 欄では、最終報告書に記載された事業内容、勧告等の具体的状況について、次表に示す基準に従って、「実施済・進行中」、「具体化準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。さらに、「実施済・進行中」の案件については、「実施済」、「一部実施済」、「実施中」、「具体化進行中」のいずれかについても細分類表示。(状況) 欄では、事業内容の具体化状況等の事実関係を説明。「実施済・進行中」に区分される案件で、その具体的内容(例えば、一部ないし全部の D/D、E/S、L/A、無償資金協力等)の名称が判明しているものについては、その名称を記入する。

表 4 : F/S 調査等の現況区分と判断基準

区分	判断基準
a.実施済・進行中 a1.実施済 a2.一部実施済 a3.実施中 a4.具体化進行中	この開発プロジェクトが完成し、既に供用を開始している。 この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。 この開発プロジェクトが実施中の段階。 この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (i) 本体事業について、入札が実施されている。 (ii) 本体事業について、資金の調達が確定している。(注) (iii) フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 (iv) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。

b.具体化準備中	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (i) 本体事業への資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。 (ii) 国内資金により、JICA 報告書に基づいて、詳細設計あるいは、次段階調査が実施されている。 (iii) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。 (iv) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。
c.遅延・中断	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (i) 相手国政府は公式に中止の決定を行っている。 (ii) JICA 報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。 (iii) 長期にわたり遅延となっている。

(注) 確定とは、この資金について貸付契約が全て締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款に関して意図表明（プレッジ）または交換公文締結が行われている場合をいう。

Ⅲ－２ 様式 A のⅢ－１に同じ。

Ⅲ－３ 様式 A のⅢ－２に同じ。

Ⅲ－４ 様式 A のⅢ－３に同じ。

Ⅲ－５ 様式 A のⅢ－４に同じ。

(様式 C)

#### I. 調査の概要

様式 A に同じ。

#### II. 調査結果の概要

Ⅱ－１ 様式 A に同じ。

Ⅱ－２ 様式 B に同じ。

Ⅱ－３ 様式 B に同じ。

Ⅱ－４ 様式 B に同じ。

Ⅱ－５ 様式 A に同じ。

#### III. 案件の現状

Ⅲ－１ 様式 B に同じ。

Ⅲ－２ 様式 A に同じ。

Ⅲ－３ 様式 A に同じ。

Ⅲ－４ 様式 A に同じ。

### ３．国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表

個別要約表を作成した全開発調査案件リストを、地域・国、開始年度、終了年度、調査名、調査の種類、分野分類、現況区分とともに表示した。

3. 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表  
(社会開発および農林水産開発)

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1	アジア	ブルネイ	1983	1983	印刷局改善計画	その他	建築・住宅	中止・消滅
3	アジア	ブルネイ	1984	1985	公共交通網整備計画	M/P	運輸交通一般	中止・消滅
5	アジア	ブルネイ	1991	1993	森林資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
7	アジア	カンボジア	1992	1993	プノンペン市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
9	アジア	カンボジア	1992	1994	プノンペン周辺地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済
11	アジア	カンボジア	1994	1995	プノンペン市及びその周辺地域における電気通信網整備計画調査	F/S	電気通信	一部実施済
13	アジア	カンボジア	1994	1996	メコン河本流架橋計画調査	F/S	道路	実施済
15	アジア	カンボジア	1995	1997	シハヌークヴィル港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
17	アジア	カンボジア	1995	1997	メコン河環境適応型農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
19	アジア	カンボジア	1996	1998	シェムリアップ州及びアンコール遺跡公園地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
21	アジア	カンボジア	1997	1999	プノンペン市都市排水・洪水対策計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
23	アジア	カンボジア	1996	2000	シェムリアップ市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	実施済
25	アジア	カンボジア	1999	2001	米流通システム及び収穫後処理改善計画調査	M/P	農産加工	進行・活用
27	アジア	カンボジア	1999	2001	プノンペン市都市交通計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
29	アジア	カンボジア	2000	2001	スラコウ川流域農業生産基盤復興開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
31	アジア	カンボジア	1996	2001	南部地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
33	アジア	カンボジア	2000	2001	地理情報整備調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
35	アジア	カンボジア	2000	2002	中部地下水開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	一部実施済
37	アジア	カンボジア	2002	2002	国道1号線プノンペン～ネアックルン区間改修計画調査	F/S	道路	一部実施済
39	アジア	カンボジア	2001	2003	首都圏・シハヌークヴィル成長回廊地域総合開発調査	M/P+F/S	総合地域開発計画	実施中
41	アジア	カンボジア	2002	2004	プノンペン市廃棄物管理計画調査（地球環境部）	M/P+F/S	環境問題	一部実施済
43	アジア	カンボジア	2004	2005	カンボジア国シェムリアップ/アンコール地域持続的振興総合計画調査（地球環境部）	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
45	アジア	カンボジア	2004	2005	カンボジア国プノンペン市上水道整備計画調査（フェーズ2）（地球環境部）	M/P+F/S	上水道	実施中
47	アジア	カンボジア	2003	2005	カンボジア国第2メコン架橋建設計画調査（社会開発部）	F/S	運輸交通一般	実施中
49	アジア	カンボジア	2004	2006	全国道路網調査（カンボジア事務所）	M/P	道路	進行・活用
51	アジア	カンボジア	2005	2006	カンボジア経済政策支援／外国直接投資促進（経済開発部）	M/P	その他	進行・活用
53	アジア	カンボジア	2003	2006	公開初市場整備計画調査（農村開発部）	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
55	アジア	カンボジア	2006	2007	海運・港湾セクターマスタープラン調査	M/P	海運・船舶	進行・活用
57	アジア	カンボジア	2006	2007	母子保健向上のための調査（カンボジア事務所）	M/P	保健・医療	進行・活用
59	アジア	カンボジア	2006	2008	流域灌漑・排水基本計画調査	M/P	農業土木	進行・活用
61	アジア	カンボジア	2005	2008	プレクトノット川流域農業総合開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
63	アジア	インドネシア	1974	1974	ソロ河流域開発計画アフターケア	その他	水資源開発	進行・活用
65	アジア	インドネシア	1975	1975	東部ジャワ州総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
67	アジア	インドネシア	1974	1975	ウオノギリ多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済



案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
69	アジア	インドネシア	1975	1976	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画	F/S	農業一般	実施済
71	アジア	インドネシア	1975	1976	ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画	F/S	河川・砂防	実施済
73	アジア	インドネシア	1975	1976	中東部ジャワ道路改良計画	F/S	道路	実施済
75	アジア	インドネシア	1976	1977	中部ジャワ州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
77	アジア	インドネシア	1976	1977	バンジャルマシンの港開発計画	F/S	港湾	実施済
79	アジア	インドネシア	1977	1977	ブランタス河(ウリギダム)アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
81	アジア	インドネシア	1977	1977	ブランタス河中流部河川改修計画アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
83	アジア	インドネシア	1977	1978	造船振興計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
85	アジア	インドネシア	1977	1978	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画	M/P	観光一般	進行・活用
87	アジア	インドネシア	1976	1978	ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画(M/Pはウラル河総合河川改修計画)	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
89	アジア	インドネシア	1976	1977	ジャカルタリングロード計画	F/S	道路	一部実施済
91	アジア	インドネシア	1977	1977	ビトン港拡張計画	F/S	港湾	具体化進行中
93	アジア	インドネシア	1977	1978	スマラン港開発計画(フェーズI)	F/S	港湾	実施済
95	アジア	インドネシア	1978	1978	病院整備計画	F/S	建築・住宅	実施済
97	アジア	インドネシア	1976	1977	中部ジャワ州ブカロンガン林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
99	アジア	インドネシア	1978	1978	ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
101	アジア	インドネシア	1976	1979	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
103	アジア	インドネシア	1978	1978	リアムカナンかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
105	アジア	インドネシア	1978	1979	バリクパパン港港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
107	アジア	インドネシア	1978	1979	ボロブドール・プランバナ国立史跡公園整備計画	F/S	観光一般	実施済
109	アジア	インドネシア	1978	1979	ジャカルターメラク間道路アフターケア	その他	道路	進行・活用
111	アジア	インドネシア	1977	1979	南スマトラ州ムシ河上流域管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
113	アジア	インドネシア	1979	1979	沈船除去計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
115	アジア	インドネシア	1978	1979	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
117	アジア	インドネシア	1976	1979	メラピ火山砂防基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
119	アジア	インドネシア	1979	1980	メダン地域都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
121	アジア	インドネシア	1979	1980	地方小都市上水道整備計画	F/S	上水道	実施済
123	アジア	インドネシア	1980	1980	マカッサル造船所整備計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
125	アジア	インドネシア	1979	1980	マディウン河緊急治水計画	F/S	河川・砂防	実施済
127	アジア	インドネシア	1979	1980	地方道整備計画	基礎調査	道路	進行・活用
129	アジア	インドネシア	1979	1980	ローコスト住宅開発計画	M/P+F/S	建築・住宅	中止・消滅
131	アジア	インドネシア	1980	1981	ソロン港整備計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
133	アジア	インドネシア	1979	1980	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
135	アジア	インドネシア	1980	1980	ランケメかんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
137	アジア	インドネシア	1980	1980	沿岸無線通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	実施済
139	アジア	インドネシア	1980	1980	地方都市周辺電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
141	アジア	インドネシア	1980	1981	ジャカルタ湾岸道路計画	F/S	道路	実施済
143	アジア	インドネシア	1981	1981	パダン空港整備計画	F/S	航空・空港	具体化進行中
145	アジア	インドネシア	1981	1982	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
147	アジア	インドネシア	1981	1981	海上無線通信網整備拡充計画	M/P	電気通信	進行・活用
149	アジア	インドネシア	1980	1981	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(中央線高架化)	M/P+F/S	鉄道	実施済
151	アジア	インドネシア	1981	1982	スラウェシ電気通信網整備計画(東部地域電気通信網整備計画のF/S)	M/P+F/S	電気通信	実施済
153	アジア	インドネシア	1979	1981	コメリン川上流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
155	アジア	インドネシア	1981	1981	稲病害虫発生予防防除計画	F/S	農業一般	実施済
157	アジア	インドネシア	1981	1982	稲種子生産・配布計画	F/S	農業一般	実施済
159	アジア	インドネシア	1981	1982	ピラカンがい開発計画	F/S	農業土木	実施済
161	アジア	インドネシア	1982	1982	サンレゴカンがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
163	アジア	インドネシア	1979	1981	ジェネベラン河下流域治水計画/ジェネベラン河治水計画(Phase II)	F/S	河川・砂防	実施済
165	アジア	インドネシア	1981	1982	バリ国際空港整備拡充計画	F/S	航空・空港	一部実施済
167	アジア	インドネシア	1982	1982	ジャワ島幹線鉄道電化計画	M/P	鉄道	進行・活用
169	アジア	インドネシア	1981	1982	スラバヤ都市圏都市計画	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
171	アジア	インドネシア	1982	1983	北バンテン水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
173	アジア	インドネシア	1982	1983	国際通信長期開発計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
175	アジア	インドネシア	1982	1983	ドマイ港整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
177	アジア	インドネシア	1982	1983	パダン治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
179	アジア	インドネシア	1982	1983	K-C-C 地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
181	アジア	インドネシア	1982	1983	ジャカルタ住宅市街地再開発計画	F/S	都市計画・土地造成	中止・消滅
183	アジア	インドネシア	1983	1984	ラジオ・テレビ放送総合開発5カ年計画	M/P+F/S	通信・放送一般	実施済
185	アジア	インドネシア	1983	1984	ジャカルタ市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
187	アジア	インドネシア	1983	1983	ヌサテンガラ電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
189	アジア	インドネシア	1982	1984	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(チェンカレン空港鉄道新線計画)	F/S	鉄道	中止・消滅
191	アジア	インドネシア	1983	1984	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(マンガライ駅立体交差化、マク線タンケラン線改良)	F/S	鉄道	一部実施済
193	アジア	インドネシア	1981	1984	スメル火山砂防・水資源保全計画	F/S	河川・砂防	実施済
195	アジア	インドネシア	1983	1984	航行援助施設整備基本計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
197	アジア	インドネシア	1984	1985	アサハン河下流域開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
199	アジア	インドネシア	1984	1985	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行・活用
201	アジア	インドネシア	1984	1985	ウジュンバンダン市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
203	アジア	インドネシア	1984	1985	ウィダス川流域開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施中

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
205	アジア	インドネシア	1984	1985	カリアン多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	具体化準備中
207	アジア	インドネシア	1984	1985	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(カンボンバンダン駅地区改良計画)	F/S	鉄道	一部実施済
209	アジア	インドネシア	1984	1985	ジャワ島幹線鉄道電化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
211	アジア	インドネシア	1984	1985	地方道路整備計画	F/S	道路	実施済
213	アジア	インドネシア	1984	1985	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	F/S	電気通信	実施済
215	アジア	インドネシア	1982	1985	カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
217	アジア	インドネシア	1983	1986	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
219	アジア	インドネシア	1985	1986	電気通信システム長期開発計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
221	アジア	インドネシア	1985	1986	スマラン港整備計画(フェーズII)	M/P+F/S	港湾	実施済
223	アジア	インドネシア	1985	1986	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施済
225	アジア	インドネシア	1985	1986	スラバヤールバンジャルマシム海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済
227	アジア	インドネシア	1987	1987	主要食用作物生産振興計画	M/P	農業一般	進行・活用
229	アジア	インドネシア	1984	1987	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	M/P	道路	進行・活用
231	アジア	インドネシア	1986	1987	ジャワ西部地域開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
233	アジア	インドネシア	1986	1987	島嶼間交通需要予測	M/P	航空・空港	進行・活用
235	アジア	インドネシア	1985	1987	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画	F/S	都市衛生	一部実施済
237	アジア	インドネシア	1986	1987	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	F/S	電気通信	実施済
239	アジア	インドネシア	1987	1988	ウジュンバンダン都市圏道路網整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
241	アジア	インドネシア	1987	1988	海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
243	アジア	インドネシア	1987	1988	チタルム川上流域洪水防衛計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
245	アジア	インドネシア	1985	1988	バタンクム農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
247	アジア	インドネシア	1987	1988	カリマンタンスラウエシ海底ケーブル建設計画(フェーズI及びII)	F/S	電気通信	実施済
249	アジア	インドネシア	1987	1988	ガルングン火山防災計画	F/S	河川・砂防	実施済
251	アジア	インドネシア	1987	1988	都市加入者マイクロ波網整備計画	F/S	電気通信	中止・消滅
253	アジア	インドネシア	1987	1988	バリ海岸緊急保全計画	F/S	河川・砂防	具体化進行中
255	アジア	インドネシア	1987	1989	ネガラ河下流域かんがい開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
257	アジア	インドネシア	1988	1989	収穫後処理及び流通改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
259	アジア	インドネシア	1987	1989	北部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
261	アジア	インドネシア	1988	1989	クマヨラン地区都市・住宅再開発計画	M/P+F/S	都市計画・土地造成	実施中
263	アジア	インドネシア	1989	1989	ラジオ・テレビ放送総合開発計画	M/P+F/S	放送	実施済
265	アジア	インドネシア	1988	1989	ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
267	アジア	インドネシア	1988	1989	産業造林計画	F/S	林業・森林保全	実施済
269	アジア	インドネシア	1988	1989	チカンパック・チレボン有料高速道路建設計画	F/S	道路	実施中
271	アジア	インドネシア	1989	1990	地方空港整備計画	M/P	航空・空港	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
273	アジア	インドネシア	1989	1990	アサハン河下流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
275	アジア	インドネシア	1988	1990	ジャボタベック圏統合輸送システム改良計画	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
277	アジア	インドネシア	1988	1990	スラバヤ都市圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
279	アジア	インドネシア	1989	1990	ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中
281	アジア	インドネシア	1989	1990	アイルスラガン灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
283	アジア	インドネシア	1988	1990	ボゴールーバンドン道路整備計画	F/S	道路	具体化準備中
285	アジア	インドネシア	1987	1990	バンジャルマシン港航路維持・浚渫計画	F/S	港湾	実施中
287	アジア	インドネシア	1989	1991	ブラワンーパダン統合河川流域開発計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
289	アジア	インドネシア	1990	1991	ニアス島灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
291	アジア	インドネシア	1990	1991	スラバヤ〜モジョルト有料道路建設計画	F/S	道路	具体化準備中
293	アジア	インドネシア	1991	1992	第6次5カ年電気通信網開発計画	M/P	電気通信	進行・活用
295	アジア	インドネシア	1990	1992	南部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
297	アジア	インドネシア	1991	1992	スマトラ東海岸道路整備計画	M/P+F/S	道路	実施中
299	アジア	インドネシア	1991	1992	全国フェリー網整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
301	アジア	インドネシア	1990	1992	小規模かんがい施設整備計画	F/S	農業一般	実施済
303	アジア	インドネシア	1990	1992	ローカン川流域灌漑開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
305	アジア	インドネシア	1990	1992	地方水道整備計画	F/S	上水道	実施済
307	アジア	インドネシア	1990	1992	チダナオ・チバンテン水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
309	アジア	インドネシア	1991	1992	デンパサール下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
311	アジア	インドネシア	1992	1993	全国灌漑開発プログラム形成計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
313	アジア	インドネシア	1991	1992	スラバヤ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施済
315	アジア	インドネシア	1992	1993	東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
317	アジア	インドネシア	1992	1993	スマラン市周辺緊急治水・水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
319	アジア	インドネシア	1991	1993	チタリック水源林造成計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
321	アジア	インドネシア	1992	1993	沿岸資源管理強化計画	F/S	水産	一部実施済
323	アジア	インドネシア	1992	1994	ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査	F/S	道路	遅延・中断
325	アジア	インドネシア	1993	1994	チウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
327	アジア	インドネシア	1993	1995	ヌサテンガラ地域小規模溜池農村開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
329	アジア	インドネシア	1993	1995	東ヌサテンガラ州半乾燥地森林復旧計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
331	アジア	インドネシア	1993	1995	技能・技術分野に係る人的資源開発計画策定	M/P	その他	進行・活用
333	アジア	インドネシア	1993	1995	コンテナ港湾ドライポート及び関連鉄道マスタープラン計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
335	アジア	インドネシア	1993	1995	カンパール・インドラギリ河流域総合開発計画	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
337	アジア	インドネシア	1994	1995	ウジュンパンドン環境衛生整備計画(契約変更分)	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
339	アジア	インドネシア	1993	1994	ギリラン灌漑計画	F/S	農業一般	具体化進行中

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
341	アジア	インドネシア	1995	1996	アンブレラ協力計画策定	M/P	農業一般	進行・活用
343	アジア	インドネシア	1995	1996	ジャボタベック総合水管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
345	アジア	インドネシア	1993	1996	メダン市洪水防御計画調査	D/D	河川・砂防	一部実施済
347	アジア	インドネシア	1994	1997	ジャカルタ市大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
349	アジア	インドネシア	1996	1997	アンボン及びバサハリ地区洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	中止・消滅
351	アジア	インドネシア	1995	1997	ジャカルタ市水道整備計画(見直し)調査	M/P+F/S	上水道	実施中
353	アジア	インドネシア	1995	1997	スラバヤ都市圏幹線道路網整備計画	M/P+F/S	道路	遅延・中断
355	アジア	インドネシア	1995	1997	ムシ川上流地域社会林業開発計画調査	F/S	林業・森林保全	一部実施済
357	アジア	インドネシア	1996	1997	ジャカルタ都市排水計画	D/D	下水道	遅延・中断
359	アジア	インドネシア	1997	1998	港湾整備長期政策調査	M/P	港湾	進行・活用
361	アジア	インドネシア	1996	1998	ブランタス川流域水資源総合管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
363	アジア	インドネシア	1995	1998	長期開発計画推進のための経済モデル開発調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
365	アジア	インドネシア	1996	1998	西部カリマンタン地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
367	アジア	インドネシア	1997	1998	熱帯果樹品質向上計画	M/P	農業一般	進行・活用
369	アジア	インドネシア	1996	1998	中央及び南東スラウェシ道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
371	アジア	インドネシア	1996	1997	全国フェリー網整備計画調査(フェーズ2)	M/P+F/S	海運・船舶	一部実施済
373	アジア	インドネシア	1995	1998	村落協同組合活性化推進計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
375	アジア	インドネシア	1997	1999	ジャカルタ首都圏地域都市・宅地開発手法構築調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	遅延・中断
377	アジア	インドネシア	1999	2000	ハイランド地域農業開発計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
379	アジア	インドネシア	1997	2000	スマラン地域治水・水資源開発計画調査(実施設計)	D/D	水資源開発	具体化準備中
381	アジア	インドネシア	1999	2001	北スラウェシ地域サンゴ礁管理計画	M/P	環境問題	進行・活用
383	アジア	インドネシア	1998	2001	地域教育開発支援調査	M/P	教育	進行・活用
385	アジア	インドネシア	1999	2001	水利組合移管促進計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
387	アジア	インドネシア	1999	2001	トンダノ流域管理計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	一部実施済
389	アジア	インドネシア	2001	2002	東部地域沿岸漁村振興開発計画調査	M/P+F/S	水産	具体化進行中
391	アジア	インドネシア	2000	2002	主要河川港開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
393	アジア	インドネシア	2000	2002	船舶の航行安全システム開発整備計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	実施中
395	アジア	インドネシア	2001	2002	リンボト・ボランゴ・ボネ川流域治水計画調査	M/P+F/S	災害援助	遅延・中断
397	アジア	インドネシア	2000	2002	東西ヌサトゥンガラ州地方給水計画調査	F/S	水資源開発	具体化進行中
399	アジア	インドネシア	2002	2003	ムシ川流域総合水管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
401	アジア	インドネシア	2000	2003	内航海運及び海事産業振興マスタープラン	M/P	海運・船舶	進行・活用
403	アジア	インドネシア	2000	2002	ジャカルタ首都圏総合交通計画調査フェーズ2	M/P+F/S	都市交通	実施中
405	アジア	インドネシア	2002	2003	灌漑施設リハビリ計画調査	M/P+F/S	農業土木	具体化準備中
407	アジア	インドネシア		2003	ジャカルタ大首都圏港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中

## 案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
409	アジア	インドネシア	2004	2004	内航海運及び海事産業振興マスタープラン調査(船舶整備のための公的金融制度の検討及び海事先進教育プログラムの策定支援)	M/P	海運・船舶	進行・活用
411	アジア	インドネシア	2002	2004	航空セクター長期政策調査 (社会開発部)	M/P	航空・空港	進行・活用
413	アジア	インドネシア	2001	2004	地域教育開発支援調査フェーズ2 (人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
415	アジア	インドネシア	2004	2005	インドネシア国北スマトラ沖地震津波災害緊急復旧・復興支援プログラム(バンダアチエ市緊急復旧・復興支援プロジェクト) (社会開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
417	アジア	インドネシア	2002	2005	インドネシア国農水産業セクタープログラム開発計画調査 (農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
419	アジア	インドネシア	2004	2005	インドネシア国北スマトラ沖地震津波災害緊急復旧・復興支援プログラム(北スマトラ西岸道路復旧支援プロジェクト) (社会開発部)	M/P+F/S	道路	実施済
421	アジア	インドネシア	2005	2006	インドネシア国主要空港保安体制強化計画調査 (社会開発部)	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
423	アジア	インドネシア	2004	2005	インドネシア国タンジュンプリオク港緊急リハビリ事業連携DDプロジェクト (社会開発部)	D/D	港湾	実施中
425	アジア	インドネシア	2001	2004	ジャワ幹線鉄道電化複々線化事業連携実施設計調査	D/D	鉄道	具体化準備中
427	アジア	インドネシア	2004	2006	インドネシア国南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏総合計画調査 (インドネシア事務所)	M/P+F/S	総合地域開発計画	実施中
429	アジア	インドネシア	2005	2006	インドネシア国主要貿易港保安対策強化計画調査 (インドネシア事務所)	M/P+F/S	港湾	実施中
431	アジア	インドネシア	2005	2007	農家所得の向上調査: 農産加工及び農村金融	M/P	農業一般	進行・活用
433	アジア	インドネシア	2006	2006	ジャワ縦貫高速道路建設における官民連携スキーム策定調査	M/P+F/S	運輸交通一般	具体化進行中
435	アジア	インドネシア	2004	2007	ウオノギリ多目的ダム貯水池堆砂対策計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
437	アジア	インドネシア	2006	2007	スラウェシ地域開発支援道路計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
439	アジア	インドネシア	2006	2008	自然災害管理計画調査	M/P	行政一般	進行・活用
441	アジア	インドネシア	2007	2008	中部ジャワ地域鉄道システム計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
443	アジア	インドネシア	2006	2008	雇用サービス改善支援調査	M/P	労働	進行・活用
445	アジア	インドネシア	2008	2010	スラバヤ広域都市圏地域開発計画調査	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
447	アジア	ラオス	1988	1989	ヴィエンチャン排水網整備計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
449	アジア	ラオス	1988	1989	首都郊外農村開発計画調査	F/S	農業一般	実施済
451	アジア	ラオス	1989	1990	タゴン架橋計画	F/S	道路	実施済
453	アジア	ラオス	1990	1992	サバナケート県農業開発計画実施調査	M/P	農業一般	進行・活用
455	アジア	ラオス	1991	1992	首都廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
457	アジア	ラオス	1991	1993	ウドムサイ県焼畑地域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
459	アジア	ラオス	1993	1995	チャンパサック及びサラワン県地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施済
461	アジア	ラオス	1992	1995	ボーリカムサイ県地形図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
463	アジア	ラオス	1994	1996	ボロベン高原農業・農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
465	アジア	ラオス	1995	1996	パクセ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
467	アジア	ラオス	1996	1998	ヴァンヴィエン地域森林保全流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
469	アジア	ラオス	1998	2000	メコン河沿岸貧困地域小規模農村環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
471	アジア	ラオス	1998	2000	北西部村落給水・衛生改善計画調査	F/S	上水道	実施済
473	アジア	ラオス	2000	2001	総合農業開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
475	アジア	ラオス	2001	2002	保健・医療サービス改善計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
477	アジア	ラオス	2001	2002	電気通信開発計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
479	アジア	ラオス	2001	2002	南部地域道路改善計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
481	アジア	ラオス	1998	2002	メコン河流域地理情報作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
483	アジア	ラオス	2002	2003	ビエンチャン市上水道拡張整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
485	アジア	ラオス	2001	2004	ビエンチャン市周辺メコン河河岸浸食対策計画(地球環境部)	M/P	河川・砂防	進行・活用
487	アジア	ラオス	2007	2008	ヴィエンチャン特別市総合都市交通計画調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
489	アジア	マレーシア	1977	1977	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	F/S	電気通信	実施済
491	アジア	マレーシア	1976	1978	ペナン州下水道・排水計画	M/P+F/S	下水道	実施済
493	アジア	マレーシア	1979	1979	トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	中止・消滅
495	アジア	マレーシア	1979	1979	ピンツル港建設計画	その他	港湾	進行・活用
497	アジア	マレーシア	1979	1980	ケランタン州港湾建設計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
499	アジア	マレーシア	1977	1979	サラワク幹線道路建設計画	F/S	道路	実施済
501	アジア	マレーシア	1979	1980	サバ・サラワク洪水予警報計画	F/S	河川・砂防	実施済
503	アジア	マレーシア	1978	1980	アロースター下水道及び排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
505	アジア	マレーシア	1980	1980	FM放送網整備計画	F/S	放送	実施済
507	アジア	マレーシア	1979	1982	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
509	アジア	マレーシア	1979	1982	ジョージタウン・パタワース道路計画(フェーズII・ステージ1及びフェーズII・ステージ2)	M/P+F/S	道路	具体化準備中
511	アジア	マレーシア	1980	1982	クラン地域下水道・排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
513	アジア	マレーシア	1979	1980	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
515	アジア	マレーシア	1980	1981	キナバタンガン河流域開発計画	F/S	水資源開発	中止・消滅
517	アジア	マレーシア	1982	1983	鉄道整備計画	M/P	鉄道	進行・活用
519	アジア	マレーシア	1982	1982	東マレーシアFM放送網整備計画	F/S	放送	実施済
521	アジア	マレーシア	1982	1983	ジョホールバル道路交通計画	M/P+F/S	道路	実施済
523	アジア	マレーシア	1983	1983	ペルリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
525	アジア	マレーシア	1983	1984	サバ州ベンコカ地区造林・入植計画	F/S	林業・森林保全	中止・消滅
527	アジア	マレーシア	1982	1984	ペルリス・ケダ・プラウピナン地域水資源開発計画	F/S	水資源開発	中止・消滅
529	アジア	マレーシア	1983	1985	トレンガヌ南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
531	アジア	マレーシア	1984	1985	南ジョホール地域水資源開発計画	M/P	水資源開発	中止・消滅
533	アジア	マレーシア	1982	1984	タタウ・カピト幹線道路計画	F/S	道路	中止・消滅
535	アジア	マレーシア	1984	1985	鉄道整備計画(東西線・西線)	F/S	鉄道	中止・消滅
537	アジア	マレーシア	1984	1986	クランバレー交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
539	アジア	マレーシア	1986	1986	クアンタン〜コタキナバル海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済
541	アジア	マレーシア	1986	1987	タンジョンカラン灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
543	アジア	マレーシア	1986	1987	ペナン市都市交通コンピューター制御システム	F/S	都市交通	実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
545	アジア	マレーシア	1987	1988	クラン川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
547	アジア	マレーシア	1986	1988	地域総合開発計画	F/S	観光一般	一部実施済
549	アジア	マレーシア	1987	1989	ペナン廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
551	アジア	マレーシア	1987	1989	クランタン川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
553	アジア	マレーシア	1986	1989	クランバレー地域都市交通施設計画	F/S	都市交通	一部実施済
555	アジア	マレーシア	1988	1989	高速道路交通管理計画	F/S	道路	実施中
557	アジア	マレーシア	1989	1990	水産物流通システム総合計画	M/P	水産	進行・活用
559	アジア	マレーシア	1988	1990	非穀倉灌漑地区合理化・作付多様化計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
561	アジア	マレーシア	1990	1990	ペナン島洪水緩和排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
563	アジア	マレーシア	1989	1990	クランバレー地域鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施済
565	アジア	マレーシア	1990	1991	ラジャン港開発計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
567	アジア	マレーシア	1990	1992	全国道路網整備計画	M/P	道路	進行・活用
569	アジア	マレーシア	1990	1992	全国橋梁維持・修理計画	M/P	道路	進行・活用
571	アジア	マレーシア	1991	1993	首都圏大気汚染対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
573	アジア	マレーシア	1991	1992	東ジョホール水産物流通システム改善計画	F/S	水産	実施中
575	アジア	マレーシア	1992	1994	北部サバ州造林計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
577	アジア	マレーシア	1991	1994	全国河口処理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
579	アジア	マレーシア	1993	1994	半島マレーシア小規模貯水池農業開発計画	F/S	農業土木	実施済
581	アジア	マレーシア	1993	1995	ムダ川流域総合管理計画	M/P	水資源開発	進行・活用
583	アジア	マレーシア	1993	1995	土地区画整理事業適用調査	F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
585	アジア	マレーシア	1994	1996	橋梁設計標準化計画調査	M/P	道路	進行・活用
587	アジア	マレーシア	1994	1996	首都圏外郭環状道路計画調査	F/S	道路	実施中
589	アジア	マレーシア	1995	1997	サバ州北部マラックバラック地域林業開発計画調査	F/S	林業・森林保全	遅延・中断
591	アジア	マレーシア	1996	1998	河川流域情報システム計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
593	アジア	マレーシア	1996	1998	半島マレーシア穀倉地域農業用水管理システム近代化計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
595	アジア	マレーシア	1996	1998	クアラルンプール都市交通環境改善計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
597	アジア	マレーシア	1998	2000	総合都市排水改善計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
599	アジア	マレーシア	1999	2001	新首都圏地下水資源・環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
601	アジア	マレーシア	2000	2001	道路防災管理計画調査	M/P	道路	進行・活用
603	アジア	マレーシア	2001	2002	インターネットによる地域情報化の推進に関する調査	M/P+F/S	情報・広報	実施中
605	アジア	マレーシア	2001	2003	サバ州農村女性地位向上計画	M/P	人的資源一般	進行・活用
607	アジア	マレーシア	2002	2004	廃棄物埋立処分場の安全閉鎖及び改善に係わる調査（地球環境部）	基礎調査	公益事業一般	進行・活用
609	アジア	マレーシア	2004	2006	固形廃棄物減量化計画調査（地球環境部）	M/P	環境問題	進行・活用
611	アジア	マレーシア	2006	2008	下水道事業計画策定能力強化調査	M/P	下水道	進行・活用



案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
613	アジア	ミャンマー	1977	1979	イラワジ川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
615	アジア	ミャンマー	1978	1979	ライスミル建設計画	F/S	農産加工	実施済
617	アジア	ミャンマー	1979	1979	ラングーン国際空港拡張計画	F/S	航空・空港	実施中
619	アジア	ミャンマー	1978	1979	南ナウインかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
621	アジア	ミャンマー	1980	1981	オカンダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
623	アジア	ミャンマー	1983	1984	船舶修理ドックヤード	F/S	海運・船舶	具体化準備中
625	アジア	ミャンマー	1983	1984	ラングーン鉄道環状線電化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
627	アジア	ミャンマー	1985	1986	イラワジ河橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	中止・消滅
629	アジア	ミャンマー	1985	1986	幹線鉄道整備計画	F/S	鉄道	具体化準備中
631	アジア	ミャンマー	2000	2002	ヤンゴン市給水改善計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
633	アジア	ミャンマー	2001	2003	マンダレー市セントラルドライブゾーン給水計画調査	M/P	上水道	進行・活用
635	アジア	ミャンマー	2001	2002	基礎教育改善計画調査(社会開発部)	M/P	教育	進行・活用
637	アジア	ミャンマー	2004	2004	国家復興開発計画の地理情報D.B構築調査(社会開発部)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
639	アジア	フィリピン	1975	1976	スービック修理用造船所建設計画	F/S	海運・船舶	実施済
641	アジア	フィリピン	1975	1976	カガヤン農業総合開発	F/S	農業一般	実施済
643	アジア	フィリピン	1975	1976	フェリー計画	F/S	海運・船舶	実施済
645	アジア	フィリピン	1975	1976	マニラ地下鉄(1号線)計画	F/S	鉄道	中止・消滅
647	アジア	フィリピン	1976	1977	穀物ターミナルサイロ建設プロジェクト(マニラ・セブ地区)	F/S	農業土木	中止・消滅
649	アジア	フィリピン	1976	1977	アグノ川、ピコ川、カガヤン川における洪水予警報システムの総合計画設立のための調査	F/S	河川・砂防	実施済
651	アジア	フィリピン	1976	1976	水産資源開発調査	基礎調査	水産	中止・消滅
653	アジア	フィリピン	1977	1977	フェリー計画アフターケア	その他	海運・船舶	進行・活用
655	アジア	フィリピン	1977	1978	小水系河川総合開発計画	M/P	水資源開発	中止・消滅
657	アジア	フィリピン	1977	1977	ボホール農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
659	アジア	フィリピン	1976	1977	マニラ首都圏道路計画(C-3・R-4道路建設計画)	F/S	道路	実施済
661	アジア	フィリピン	1977	1978	ルソン島北部電気通信網建設計画	F/S	電気通信	実施済
663	アジア	フィリピン	1977	1977	漁港整備計画レビュー調査	その他	水産	進行・活用
665	アジア	フィリピン	1979	1979	ボホール州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
667	アジア	フィリピン	1978	1979	病院整備計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
669	アジア	フィリピン	1979	1980	マヨン火山砂防基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
671	アジア	フィリピン	1978	1980	イロコスノルテかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
673	アジア	フィリピン	1978	1979	マニラ・パターン道路およびC-5、C-6道路建設計画	F/S	道路	中止・消滅
675	アジア	フィリピン	1979	1981	ダバオ都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
677	アジア	フィリピン	1980	1981	中部ルソン電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
679	アジア	フィリピン	1980	1981	パンパンガデルタ開発計画	F/S	河川・砂防	実施中

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
681	アジア	フィリピン	1981	1981	アイリーン港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
683	アジア	フィリピン	1981	1982	地方都市上水道計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
685	アジア	フィリピン	1981	1981	マビニ地区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
687	アジア	フィリピン	1981	1981	アルコガス計画	F/S	農業一般	中止・消滅
689	アジア	フィリピン	1981	1981	ダルトン・パス・トンネル計画	F/S	道路	中止・消滅
691	アジア	フィリピン	1980	1981	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画	F/S	道路	一部実施済
693	アジア	フィリピン	1978	1982	カガヤン・バレー地区地図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
695	アジア	フィリピン	1981	1983	マツノ川開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
697	アジア	フィリピン	1982	1983	かんがい組織維持管理強化計画 (UPRIIS)	F/S	農業一般	具体化進行中
699	アジア	フィリピン	1982	1983	かんがい組織維持管理強化計画 (AMRIS, 18地区)	F/S	農業一般	実施済
701	アジア	フィリピン	1982	1983	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	F/S	道路	実施中
703	アジア	フィリピン	1982	1982	マヨン火山砂防計画	その他	河川・砂防	進行・活用
705	アジア	フィリピン	1983	1984	水産物流通システム整備計画	M/P	水産	進行・活用
707	アジア	フィリピン	1983	1984	インファンタ・リアル都市開発計画	M/P	都市計画・土地造成	遅延
709	アジア	フィリピン	1983	1984	グマイン川灌漑開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
711	アジア	フィリピン	1982	1983	サンフェルナンド港整備計画	F/S	港湾	実施中
713	アジア	フィリピン	1983	1984	気象通信網整備計画	F/S	気象・地震	実施済
715	アジア	フィリピン	1983	1984	道路防災計画	F/S	道路	一部実施済
717	アジア	フィリピン	1982	1985	パナイ河流域洪水防御基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
719	アジア	フィリピン	1982	1985	マニラ首都圏都市交通計画 (フェーズIおよびII)	M/P	都市交通	進行・活用
721	アジア	フィリピン	1984	1985	バタンガス港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
723	アジア	フィリピン	1984	1985	アスエ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
725	アジア	フィリピン	1984	1984	ボホール灌漑開発計画 フェーズII	F/S	農業一般	一部実施済
727	アジア	フィリピン	1983	1984	サンロケ多目的ダム開発計画	F/S	水資源開発	実施中
729	アジア	フィリピン	1984	1985	道路防災計画ステージII	F/S	道路	一部実施済
731	アジア	フィリピン	1985	1986	地方都市上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
733	アジア	フィリピン	1985	1986	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
735	アジア	フィリピン	1985	1987	カガヤン河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
737	アジア	フィリピン	1986	1987	日比友好道路・道路改善計画	F/S	道路	一部実施済
739	アジア	フィリピン	1985	1987	マニラ南港改修計画	F/S	港湾	実施済
741	アジア	フィリピン	1986	1988	西サマール農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
743	アジア	フィリピン	1987	1988	トリニダッド高地農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
745	アジア	フィリピン	1987	1988	ポンプ灌漑施設維持管理改善計画	F/S	農業土木	具体化準備中
747	アジア	フィリピン	1987	1988	地方道路網整備計画	F/S	道路	一部実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
749	アジア	フィリピン	1985	1988	マニラ都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
751	アジア	フィリピン	1985	1988	広域森林情報分析管理計画	その他	林業・森林保全	進行・活用
753	アジア	フィリピン	1987	1989	水産物輸送システム総合計画	M/P	水産	進行・活用
755	アジア	フィリピン	1988	1989	農業用小規模ため池整備計画	M/P	農業土木	進行・活用
757	アジア	フィリピン	1988	1989	マリンデューク農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
759	アジア	フィリピン	1987	1989	パナイ島地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
761	アジア	フィリピン	1987	1989	マニラ洪水対策計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
763	アジア	フィリピン	1987	1989	幹線道路主要橋梁改修計画	F/S	道路	実施済
765	アジア	フィリピン	1989	1990	タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画	M/P	農業一般	遅延
767	アジア	フィリピン	1989	1990	ハラハラ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
769	アジア	フィリピン	1989	1990	優良種子流通配布計画	F/S	農業一般	一部実施済
771	アジア	フィリピン	1989	1990	地方道路網整備計画(II)	F/S	道路	具体化進行中
773	アジア	フィリピン	1990	1991	小規模灌漑施設整備計画	M/P	農業一般	進行・活用
775	アジア	フィリピン	1989	1991	カラバールソン地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
777	アジア	フィリピン	1989	1991	イログ・ヒラバンガン川流域治水計画	M/P	河川・砂防	遅延
779	アジア	フィリピン	1989	1991	アグノ川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
781	アジア	フィリピン	1989	1991	地方道路防災計画	F/S	道路	実施中
783	アジア	フィリピン	1991	1991	バララ浄水場修復計画	F/S	上水道	実施済
785	アジア	フィリピン	1991	1992	農地情報整備計画	M/P	農業一般	進行・活用
787	アジア	フィリピン	1990	1992	海上交通管理計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
789	アジア	フィリピン	1991	1992	全国フェリー輸送計画	M/P+F/S	港湾	実施中
791	アジア	フィリピン	1991	1992	ダバオ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
793	アジア	フィリピン	1990	1992	マニラ首都圏地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
795	アジア	フィリピン	1991	1993	ルソン島広域道路網計画調査	M/P	道路	進行・活用
797	アジア	フィリピン	1993	1993	電気通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
799	アジア	フィリピン	1991	1993	農業協同組合組織強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
801	アジア	フィリピン	1991	1993	マニラ都市圏高速道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
803	アジア	フィリピン	1992	1994	大首都圏港湾総合開発計画調査	M/P	港湾	進行・活用
805	アジア	フィリピン	1993	1994	セブ州総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
807	アジア	フィリピン	1992	1994	マリキナ水源林造成計画	M/P+F/S	林業・森林保全	実施中
809	アジア	フィリピン	1992	1994	特定地方都市洪水防衛計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
811	アジア	フィリピン	1993	1994	南部ルソン高地畑地灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
813	アジア	フィリピン	1993	1994	バラワン南部農地開発計画	F/S	農業土木	遅延・中断
815	アジア	フィリピン	1993	1995	中部ルソン開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
817	アジア	フィリピン	1994	1995	メロマニラ上下水道総合計画	M/P	公益事業一般	進行・活用
819	アジア	フィリピン	1994	1995	地方水供給・下水・衛生セクター計画	M/P	公益事業一般	進行・活用
821	アジア	フィリピン	1993	1995	日比友好道路修復計画	F/S	道路	一部実施済
823	アジア	フィリピン	1993	1995	カピテ水供給計画	F/S	水資源開発	実施中
825	アジア	フィリピン	1995	1996	主要地方空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
827	アジア	フィリピン	1995	1996	北部パラワン持続可能型観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	具体化進行中
829	アジア	フィリピン	1993	1996	ピナツボ火山東部河川流域洪水及び泥流制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
831	アジア	フィリピン	1995	1996	レガスビ西部地区灌漑農村開発計画	F/S	農業土木	実施中
833	アジア	フィリピン	1995	1996	日比友好道路改良計画	D/D	道路	実施中
835	アジア	フィリピン	1995	1997	ラオアグ川流域砂防及び洪水防御計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
837	アジア	フィリピン	1995	1997	辺境地貧困農民対策計画	F/S	農業一般	一部実施済
839	アジア	フィリピン	1996	1998	全国総合水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
841	アジア	フィリピン	1998	1998	ダバオ地域総合開発計画調査(事前調査)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
843	アジア	フィリピン	1996	1998	ハロール河流域灌漑計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
845	アジア	フィリピン	1996	1998	ピサヤ・ミンダナオ島広域道路網整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
847	アジア	フィリピン	1995	1998	マニラ首都圏総合交通改善計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
849	アジア	フィリピン	1997	1999	次世代航空保安システム開発整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	実施済
851	アジア	フィリピン	1997	1999	スービック港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
853	アジア	フィリピン	1998	1999	都市間幹線道路の規格向上調査	F/S	道路	具体化準備中
855	アジア	フィリピン	1998	1999	幹線空港施設建設事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	一部実施済
857	アジア	フィリピン	1997	1999	マングローブ林資源評価調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
859	アジア	フィリピン	1997	2000	ピサヤ・ミンダナオ地方水供給・衛生計画策定支援調査	M/P	上水道	進行・活用
861	アジア	フィリピン	1999	2000	イサベラ州農地改革地域開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
863	アジア	フィリピン	1998	2000	マヨン火山地域総合防災計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
865	アジア	フィリピン	1999	2000	マニラ首都圏鉄道標準化調査	M/P+F/S	鉄道	具体化進行中
867	アジア	フィリピン	2000	2001	国家灌漑庁運営強化計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
869	アジア	フィリピン	2000	2001	セブ州港湾総合開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
871	アジア	フィリピン	1999	2001	カガヤン川下流域洪水対策計画調査	F/S	河川・砂防	具体化準備中
873	アジア	フィリピン	1999	2002	マニラ首都圏水資源開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化進行中
875	アジア	フィリピン	2001	2002	カピテ地区バス専用道路計画調査	F/S	陸運	具体化準備中
877	アジア	フィリピン	2000	2002	都市間幹線道路の規格向上事業詳細設計調査(D/D)	D/D	都市交通	具体化進行中
879	アジア	フィリピン	2001	2002	マニラ首都圏高速道路整備官民協力手法構築調査	その他	都市交通	遅延
881	アジア	フィリピン	2000	2003	マガット川及びカガヤン川上流域管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
883	アジア	フィリピン	2002	2003	国営灌漑地区水利組合強化計画	M/P	農業一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
885	アジア	フィリピン	2002	2003	マニラ首都圏地震災害地策計画調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
887	アジア	フィリピン		2003	全国港湾網戦略的開発マスタープラン調査	M/P	港湾	進行・活用
889	アジア	フィリピン	2000	2003	ピナツボ火山西部河川流域洪水及び泥流制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
891	アジア	フィリピン	2002	2003	次世代航空保安システム整備事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	実施中
893	アジア	フィリピン	2003	2004	マニラ首都圏中心地域排水機能向上調査（地球環境部）	M/P	都市衛生	遅延
895	アジア	フィリピン	2002	2004	パッシング・マリキナ川橋梁改善計画調査（社会開発部）	M/P+F/S	道路	遅延・中断
897	アジア	フィリピン	2002	2004	地方中核都市開発道路網計画調査（社会開発部）	M/P+F/S	道路	実施中
899	アジア	フィリピン	2004	2005	フィリピン全国空港整備戦略マスタープラン調査（社会開発部）	M/P	航空・空港	進行・活用
901	アジア	フィリピン	2004	2005	フィリピン国内航海運振興計画調査（社会開発部）	M/P	海運・船舶	進行・活用
903	アジア	フィリピン	2005	2006	CDM事業推進のためのキャパシティービルディング調査（地球環境部）	M/P	環境問題	進行・活用
905	アジア	フィリピン	2004	2006	CALA東西道路事業化促進調査（フィリピン事務所）	M/P+F/S	道路	実施中
907	アジア	フィリピン	2006	2007	ボラカイ島地域固形廃棄物管理マスタープラン調査	M/P	環境問題	進行・活用
909	アジア	フィリピン	2006	2007	全国洪水リスク評価及び特定地域洪水被害軽減計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
911	アジア	フィリピン	2006	2007	機動性向上のためのRRTS開発実行可能性調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
913	アジア	フィリピン	2005	2007	国土総合開発計画促進に関する地図政策支援行政整備調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
915	アジア	フィリピン	2007	2008	内国歳入割当金（IRA）制度改善調査	M/P	財政・金融	進行・活用
917	アジア	フィリピン	2006	2008	カピテ州ローランドにおける総合的治水対策調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
919	アジア	フィリピン	2006	2008	ミンダナオ紛争影響地域社会経済復興支援調査	M/P	災害援助	進行・活用
921	アジア	フィリピン	2008	2009	国家電力部門資産・負債管理公社ALM改善調査（公共政策部）	M/P	財政・金融	進行・活用
923	アジア	フィリピン	2008	2010	パンパンガ川流域総合的水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
925	アジア	シンガポール	1978	1978	浅瀬浚渫計画	M/P	港湾	進行・活用
927	アジア	シンガポール	1985	1986	セントサ衛星地球局補修計画	F/S	電気通信	中止・消滅
929	アジア	シンガポール	1987	1988	都市交通改善計画	F/S	都市交通	実施中
931	アジア	シンガポール	1989	1990	カラ・ン・パヤレバ高速道路計画	F/S	道路	一部実施済
933	アジア	タイ	1975	1976	鉄道橋梁改良計画	F/S	鉄道	一部実施済
935	アジア	タイ	1976	1977	チャオピヤ川西岸地区かんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
937	アジア	タイ	1977	1977	バンコク市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
939	アジア	タイ	1976	1977	バタヤ地区基盤整備計画	F/S	観光一般	中止・消滅
941	アジア	タイ	1977	1978	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	F/S	上水道	中止・消滅
943	アジア	タイ	1978	1978	長距離市外電話網	F/S	電気通信	実施済
945	アジア	タイ	1977	1978	ペチャブーン～チャイバダン道路建設計画	F/S	道路	実施済
947	アジア	タイ	1978	1979	首都圏交通計画	M/P	鉄道	進行・活用
949	アジア	タイ	1977	1979	メクロン川マスタープラン	M/P	農業一般	進行・活用
951	アジア	タイ	1978	1979	メクロン川流域カンパンセンかんがい農業開発	F/S	農業一般	実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
953	アジア	タイ	1979	1979	ノンブアーバンラムチボン道路建設計画	F/S	道路	実施済
955	アジア	タイ	1979	1979	メワンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
957	アジア	タイ	1979	1979	首都圏トラックターミナル建設計画	F/S	陸運	中止・消滅
959	アジア	タイ	1978	1980	バンコック市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
961	アジア	タイ	1981	1981	ケンコイ・バンモーボンブかんがい計画	F/S	農業一般	実施中
963	アジア	タイ	1980	1981	北部地方道路網整備計画	M/P+F/S	道路	実施済
965	アジア	タイ	1980	1981	農業協同組合組織育成計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
967	アジア	タイ	1979	1982	バンコック市下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施済
969	アジア	タイ	1979	1982	バンコク市都市廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
971	アジア	タイ	1980	1981	ベチャブリかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
973	アジア	タイ	1980	1981	メイクワンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
975	アジア	タイ	1981	1982	パサック河上流中規模灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
977	アジア	タイ	1981	1981	チャオピア河架橋計画(ラム六世橋建設計画)	F/S	道路	実施済
979	アジア	タイ	1980	1981	東部水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施済
981	アジア	タイ	1981	1982	ラム6世橋梁修復計画	D/D	鉄道	実施済
983	アジア	タイ	1981	1982	東部海岸パイプライン建設実施設計	D/D	水資源開発	実施済
985	アジア	タイ	1981	1982	ラオス難民生活用水供給計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
987	アジア	タイ	1981	1982	東北部道路網整備建設計画	M/P	道路	進行・活用
989	アジア	タイ	1982	1983	東部工業港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
991	アジア	タイ	1982	1983	メチャンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
993	アジア	タイ	1982	1982	東部水資源開発計画(フェーズII)	F/S	水資源開発	実施中
995	アジア	タイ	1983	1983	ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン建設計画	F/S	上水道	実施済
997	アジア	タイ	1982	1983	バンコック高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
999	アジア	タイ	1982	1984	南タイ北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1001	アジア	タイ	1983	1984	ラムチャバン臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	実施済
1003	アジア	タイ	1982	1984	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト	F/S	農業一般	実施済
1005	アジア	タイ	1983	1984	沿岸海運整備振興計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
1007	アジア	タイ	1983	1984	バンコク首都圏国鉄高架化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1009	アジア	タイ	1983	1984	道路交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
1011	アジア	タイ	1983	1985	バンコク市都市排水対策計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
1013	アジア	タイ	1983	1985	穀物貯蔵施設整備拡充計画(Phase II)	F/S	農業一般	中止・消滅
1015	アジア	タイ	1984	1985	サカエクラン川流域灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1017	アジア	タイ	1984	1985	船舶修理ヤード建設計画	F/S	海運・船舶	実施済
1019	アジア	タイ	1984	1985	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	F/S	上水道	実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1021	アジア	タイ	1984	1985	東北部道路網整備計画(フェーズII)	F/S	道路	実施済
1023	アジア	タイ	1985	1986	バンナラ川かんがい排水計画	F/S	農業一般	実施済
1025	アジア	タイ	1985	1986	港湾浚渫船隊整備計画	F/S	港湾	一部実施済
1027	アジア	タイ	1985	1986	バンコク首都圏庁バンコク市道路改良・交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
1029	アジア	タイ	1985	1987	国有林管理計画	M/P	林業・森林保全	中止・消滅
1031	アジア	タイ	1985	1987	新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画	F/S	道路	実施済
1033	アジア	タイ	1985	1987	鉄道ヤード改良計画	F/S	鉄道	実施済
1035	アジア	タイ	1986	1987	効果的港湾システム調査	その他	港湾	進行・活用
1037	アジア	タイ	1986	1988	チャオピア川洪水予報システム計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
1039	アジア	タイ	1987	1988	東部タイ農地保全総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
1041	アジア	タイ	1987	1988	中央部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済
1043	アジア	タイ	1987	1988	南部地域開発計画	M/P+F/S	観光一般	実施中
1045	アジア	タイ	1986	1988	地方トラックターミナル整備計画	F/S	陸運	遅延・中断
1047	アジア	タイ	1986	1988	バンコク首都圏地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1049	アジア	タイ	1987	1988	都市計画策定指針作成	その他	都市計画・土地造成	進行・活用
1051	アジア	タイ	1986	1988	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画	M/P	農業一般	進行・活用
1053	アジア	タイ	1988	1989	国内電話網拡充長期計画	M/P	電気通信	進行・活用
1055	アジア	タイ	1988	1989	セバイ・セボック流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1057	アジア	タイ	1988	1989	バンコク首都圏中・長期道路交通計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1059	アジア	タイ	1988	1989	地方都市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
1061	アジア	タイ	1987	1989	チャンタブリ川流域農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1063	アジア	タイ	1987	1989	バンコク市クローン水質改善計画	F/S	下水道	一部実施済
1065	アジア	タイ	1987	1989	ラムチャバン港輸送施設計画	F/S	港湾	実施済
1067	アジア	タイ	1988	1990	道路交通運用計画	M/P	道路	進行・活用
1069	アジア	タイ	1988	1990	中央平原北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1071	アジア	タイ	1988	1990	パタヤ地区総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1073	アジア	タイ	1989	1990	バンパコン川流域農業水利開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1075	アジア	タイ	1989	1990	ブーケット市下水排水改善計画	M/P+F/S	下水道	実施済
1077	アジア	タイ	1989	1990	バンコク廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1079	アジア	タイ	1989	1990	スコタイ農村総合整備計画	F/S	農業一般	一部実施済
1081	アジア	タイ	1989	1990	バンコク市交通制御システム整備計画	D/D	都市交通	実施済
1083	アジア	タイ	1989	1991	有料高速道路計画	M/P	道路	進行・活用
1085	アジア	タイ	1989	1991	東北タイ塩害地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
1087	アジア	タイ	1989	1991	南部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1089	アジア	タイ	1990	1991	北タイ南部農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
1091	アジア	タイ	1991	1991	道路交通運用計画(アフターケア)	その他	道路	進行・活用
1093	アジア	タイ	1991	1992	ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画	M/P+F/S	農業土木	具体化準備中
1095	アジア	タイ	1991	1992	バンコク首都圏電気通信網開発計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
1097	アジア	タイ	1991	1992	ホアヒン・チャム観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
1099	アジア	タイ	1991	1992	チュンボン地区農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施中
1101	アジア	タイ	1991	1992	首都圏トラック・ターミナル基本整備計画	F/S	陸運	実施済
1103	アジア	タイ	1991	1993	東北タイ南部・東部タイ北部地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1105	アジア	タイ	1990	1993	区画整理事業適用調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1107	アジア	タイ	1992	1993	ブーケット国際空港整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	実施済
1109	アジア	タイ	1991	1993	チャオピア川下流域下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
1111	アジア	タイ	1991	1993	南部タイ泥炭土壌地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1113	アジア	タイ	1992	1993	バンパコン川防潮水門建設計画	D/D	農業一般	一部実施済
1115	アジア	タイ	1992	1994	バンコク首都圏地盤沈下・地下水管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1117	アジア	タイ	1992	1994	バンコク港近代化計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1119	アジア	タイ	1993	1994	都市間有料高速道路建設計画調査	F/S	道路	具体化進行中
1121	アジア	タイ	1993	1994	高速道路点検・維持システム整備計画調査	その他	道路	進行・活用
1123	アジア	タイ	1992	1995	南部農地復旧保全計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1125	アジア	タイ	1993	1995	都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1127	アジア	タイ	1993	1995	道路防災対策調査	F/S	道路	一部実施済
1129	アジア	タイ	1995	1996	モン・スアイ・ルアン川流域農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
1131	アジア	タイ	1995	1996	バンコク都市環境改善計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1133	アジア	タイ	1995	1997	西部臨海地域開発マスタープラン調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1135	アジア	タイ	1995	1997	アングマン海沿岸地域水産基盤整備計画調査	F/S	水産	具体化準備中
1137	アジア	タイ	1996	1998	東北タイ北部農地改革地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1139	アジア	タイ	1997	1999	全国地方空港整備計画調査	M/P	航空・空港	進行・活用
1141	アジア	タイ	1998	1999	バンコク汚泥処理・再生水利用計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
1143	アジア	タイ	1996	1999	チャオプラヤ川流域総合洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
1145	アジア	タイ	1997	1999	コク・イン・ナン導水計画調査(フェーズII)	F/S	水資源開発	具体化準備中
1147	アジア	タイ	2000	2000	沿岸航路、湾岸開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1149	アジア	タイ	2000	2001	バンコク首都圏居住環境改善計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1151	アジア	タイ	2001	2002	農村活性化のための人的資源開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1153	アジア	タイ	2002	2002	東アジア食料安全保障及び米備蓄計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1155	アジア	タイ	2001	2002	チェンマイ市交通環境改善計画調査	M/P	都市交通	進行・活用



案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1157	アジア	タイ	2001	2002	酸性雨対策戦略調査	M/P	環境問題	進行・活用
1159	アジア	タイ	2001	2002	建築防火システム開発計画調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1161	アジア	タイ	2004	2006	タイ国バンコク首都圏庁副都心プログラム実施調査(社会開発部)	M/P	都市計画・土地造成	遅延
1163	アジア	タイ	2004	2008	北タイにおける自然資源の保全管理と持続可能な農業・農村開発のための計画策定調査	M/P	農業一般	進行・活用
1165	アジア	タイ	2007	2008	地方天然資源環境行政支援体制強化計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1167	アジア	ベトナム	1993	1994	北部地域交通システム開発計画調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1169	アジア	ベトナム	1993	1994	ハノイ市排水下水整備計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
1171	アジア	ベトナム	1993	1994	南バックドゥン地区農村地域排水計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済
1173	アジア	ベトナム	1993	1994	カイラン港拡張計画調査	F/S	港湾	実施中
1175	アジア	ベトナム	1993	1995	南北縦貫鉄道整備計画調査	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
1177	アジア	ベトナム	1995	1995	国道18号改修計画	F/S	道路	一部実施済
1179	アジア	ベトナム	1995	1996	全国沿岸海上輸送整備開発計画調査	M/P	海運・船舶	進行・活用
1181	アジア	ベトナム	1994	1996	ドンナイ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1183	アジア	ベトナム	1995	1996	ハノイ市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
1185	アジア	ベトナム	1994	1995	ハノイ新国際空港整備計画調査	F/S	航空・空港	実施中
1187	アジア	ベトナム	1995	1997	市場経済化支援開発政策調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1189	アジア	ベトナム	1995	1997	ハノイ上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
1191	アジア	ベトナム	1996	1997	グアン省ナムダン県モデル農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1193	アジア	ベトナム	1994	1997	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
1195	アジア	ベトナム	1997	1998	ホアラク・ソンマイ地域開発計画調査(フェーズ1)	M/P	開発計画一般	進行・活用
1197	アジア	ベトナム	1996	1998	中部重点地域港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1199	アジア	ベトナム	1997	1998	タインチ橋建設調査	F/S	道路	実施中
1201	アジア	ベトナム	1997	1998	カントー橋建設計画調査	F/S	道路	実施中
1203	アジア	ベトナム	1997	1999	ハロン湾環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1205	アジア	ベトナム	1998	1999	全国電気通信整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
1207	アジア	ベトナム	1998	1999	ホーチミン市排水・下水道整備計画調査	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1209	アジア	ベトナム	1998	1999	北部地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施済
1211	アジア	ベトナム	1998	2000	運輸交通開発戦略調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1213	アジア	ベトナム	1998	2000	ハノイ市環境保全計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1215	アジア	ベトナム	1998	2000	ドンタップモイ農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1217	アジア	ベトナム	1999	1999	紅河橋(タインチ橋)建設計画実施設計調査	D/D	道路	実施中
1219	アジア	ベトナム	1998	2000	カントー橋建設設計調査(連携D/D)	D/D	道路	具体化進行中
1221	アジア	ベトナム	1999	2001	ハイフォン市都市環境整備計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1223	アジア	ベトナム	2000	2001	中部観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	実施中

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1225	アジア	ベトナム	1999	2001	ホーチミン市排水・下水道整備実施計画	D/D	下水道	具体化進行中
1227	アジア	ベトナム	1999	2002	中部高原地域森林管理計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	実施中
1229	アジア	ベトナム	2000	2002	南部港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
1231	アジア	ベトナム	2001	2002	紅河内陸水運改善計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	具体化進行中
1233	アジア	ベトナム	2000	2001	中部高原地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
1235	アジア	ベトナム	2001	2003	全国水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1237	アジア	ベトナム	2001	2003	初等教育セクタープログラム開発調査	その他	教育	進行・活用
1239	アジア	ベトナム	2002	2004	ホーチミン都市交通計画調査（社会開発部）	M/P+F/S	都市交通	具体化進行中
1241	アジア	ベトナム	2004	2005	ベトナム国カイメップ・チーバイ国際港湾ターミナル建設計画実施設計調査（社会開発部）	D/D	港湾	具体化進行中
1243	アジア	ベトナム	2007	2008	道路交通安全マスタープラン策定計画調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1245	アジア	ベトナム	2006	2008	北西部山岳地域農村生活環境改善マスタープラン策定調査	M/P	農業一般	進行・活用
1247	アジア	ベトナム	2006	2008	AR-CDM促進のための能力向上開発調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1249	アジア	ベトナム	2007	2008	南部沿岸地域地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断
1251	アジア	ベトナム	2006	2008	道の駅マスタープラン策定計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1253	アジア	ベトナム	2008	2009	ベトナム国河川流域水環境管理調査（地球環境部）	M/P	環境問題	進行・活用
1255	アジア	ベトナム	2007	2009	鉄道に係る技術基準および標準策定支援調査（経済基盤開発部）	その他	鉄道	進行・活用
1257	アジア	ベトナム	2008	2010	ダナン市都市開発マスタープラン調査	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
1259	アジア	中国	1979	1979	港湾建設計画	その他	港湾	進行・活用
1261	アジア	中国	1979	1981	鉄道近代化計画	その他	鉄道	進行・活用
1263	アジア	中国	1983	1984	秦皇島港丙丁バース建設、連雲港廟嶺二期工事、青島港前湾港区建設工事	F/S	港湾	実施済
1265	アジア	中国	1981	1983	三江平原龍頭橋典型区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
1267	アジア	中国	1983	1984	鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化計画	F/S	鉄道	実施済
1269	アジア	中国	1984	1984	三江平原農業総合試験場基本計画	F/S	農業一般	実施済
1271	アジア	中国	1983	1984	天津・上海・広州電気通信網改造計画	F/S	電気通信	実施済
1273	アジア	中国	1985	1986	大鵬湾港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
1275	アジア	中国	1985	1986	上海都市快速鉄道整備計画	F/S	鉄道	実施済
1277	アジア	中国	1985	1987	上海市大気汚染対策	M/P	環境問題	進行・活用
1279	アジア	中国	1985	1987	上海・南京間高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
1281	アジア	中国	1986	1987	上海市黄浦江架橋計画	F/S	道路	実施済
1283	アジア	中国	1986	1987	北江飛来峡多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
1285	アジア	中国	1985	1987	天津市地下水資源開発計画	基礎調査	水資源開発	中止・消滅
1287	アジア	中国	1985	1987	海南島総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1289	アジア	中国	1987	1988	大連港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
1291	アジア	中国	1987	1988	甘肅省閩井地区牧畜業開発計画	M/P+F/S	畜産	具体化準備中

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1293	アジア	中国	1987	1988	湖北省北部農業水利開発計画	F/S	農業一般	実施済
1295	アジア	中国	1987	1988	観音閣ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済
1297	アジア	中国	1987	1988	北京首都空港施設地区拡張計画	F/S	航空・空港	一部実施済
1299	アジア	中国	1988	1989	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1301	アジア	中国	1988	1989	三港湾整備計画	F/S	港湾	実施中
1303	アジア	中国	1988	1989	武漢天河空港建設計画	F/S	航空・空港	実施済
1305	アジア	中国	1988	1990	西安市生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1307	アジア	中国	1989	1990	北京市海子ダム農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1309	アジア	中国	1988	1990	天津市津塘快速鉄道新線建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
1311	アジア	中国	1988	1990	ウルムチ地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1313	アジア	中国	1990	1991	広西壮族自治区欽州地区農業海河堤整備及び農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
1315	アジア	中国	1990	1991	吉林省徳恵県電話網自動化計画	F/S	電気通信	実施中
1317	アジア	中国	1990	1992	漢江中下流区間洪水予警報計画	F/S	河川・砂防	具体化準備中
1319	アジア	中国	1990	1992	吉林豊満ダム修復強化計画	F/S	水資源開発	一部実施済
1321	アジア	中国	1990	1992	湘西南支山脈地区農牧畜業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1323	アジア	中国	1990	1992	遼河三角州農業資源総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1325	アジア	中国	1991	1993	はん陽湖水質保護対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1327	アジア	中国	1992	1993	九江市総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1329	アジア	中国	1992	1993	上海市浦東新区外高橋地区開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	一部実施済
1331	アジア	中国	1992	1993	重慶市快速軌道交通計画調査	F/S	鉄道	具体化進行中
1333	アジア	中国	1990	1992	吉林省前郭地区第二灌漑区施設整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1335	アジア	中国	1992	1994	浙江省幹線道路網計画調査	M/P+F/S	道路	具体化進行中
1337	アジア	中国	1993	1994	黒龍江省国营農場典型区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1339	アジア	中国	1993	1994	広東省順徳市斎杏輪中地区農村地域排水計画	F/S	農業土木	一部実施済
1341	アジア	中国	1992	1994	廈門市西通道建設計画調査	F/S	道路	実施済
1343	アジア	中国	1993	1995	柳州市大気汚染総合対策計画調査及び広域酸性降水物モニタリング調査	M/P	環境問題	進行・活用
1345	アジア	中国	1994	1995	上海浦東国際空港基本計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1347	アジア	中国	1994	1995	大連市都市総合交通計画	M/P+F/S	都市交通	実施済
1349	アジア	中国	1996	1997	漓江水環境総合管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1351	アジア	中国	1995	1996	岷江成都地区水環境総合管理計画調査	M/P+F/S	環境問題	一部実施済
1353	アジア	中国	1996	1997	上海浦東国際空港実施設計調査	D/D	航空・空港	実施済
1355	アジア	中国	1996	1997	遼寧省大凌河白石ダム工事に關する実験計画	その他	農業土木	進行・活用
1357	アジア	中国	1995	1998	太湖水環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1359	アジア	中国	1996	1998	吉林省地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1361	アジア	中国	1997	1998	中国陝西省安塞県山間地区農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1363	アジア	中国	1996	1998	内モンゴル自治区トクト県地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
1365	アジア	中国	1996	1999	大連市環境モデル地区整備計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1367	アジア	中国	1997	1999	貴州省猫跳河(紅楓・百花湖水域)流域環境総合対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
1369	アジア	中国	1998	1999	河北省太行山農業総合開発調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
1371	アジア	中国	1998	1999	長沙市道路整備計画調査	F/S	道路	実施済
1373	アジア	中国	1998	1999	黄河沿岸漁業総合開発計画調査	F/S	水産	実施済
1375	アジア	中国	1999	2001	珠江口海域環境モニタリング整備計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1377	アジア	中国	1999	2001	住宅金融制度改革支援調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1379	アジア	中国	1999	2001	郷村都市化実験市(海城市)総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1381	アジア	中国	1999	2001	四川省成都市公共交通システム整備計画調査	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1383	アジア	中国	2000	2001	四川省安寧河流域造林計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1385	アジア	中国	2002	2004	貴陽市大気汚染対策計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1387	アジア	中国	2004	2005	中華人民共和国新疆トルファン盆地における持続的地下水利用調査(地球環境部)	M/P	水資源開発	進行・活用
1389	アジア	中国	2003	2005	中華人民共和国雲南省小江流域総合土砂災害対策及び自然環境修復計画調査(地球環境部)	M/P+F/S	社会基盤一般	遅延・中断
1391	アジア	中国	2003	2005	中華人民共和国西部開発金融制度改革調査(社会開発部)	M/P	財政・金融	進行・活用
1393	アジア	中国	2002	2005	中華人民共和国西部地域中等都市発展戦略策定調査(社会開発部)	その他	総合地域開発計画	進行・活用
1395	アジア	中国	2004	2006	水利権制度整備(中華人民共和国事務所)	M/P+F/S	水資源開発	実施中
1397	アジア	中国	2005	2008	農村社会養老保険制度整備調査	M/P	社会福祉	進行・活用
1399	アジア	中国	2006	2009	首都圏周辺風砂被害地域植生回復モデル計画調査(地球環境部)	M/P	林業・森林保全	遅延
1401	アジア	大韓民国	1977	1977	地下鉄2号線建設計画	F/S	鉄道	実施済
1403	アジア	大韓民国	1977	1978	西南海岸干拓農地開発計画	F/S	農業一般	実施済
1405	アジア	大韓民国	1977	1979	長期多目的ダム開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1407	アジア	大韓民国	1984	1985	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
1409	アジア	大韓民国	1989	1991	漢江水系中小河川環境整備計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
1411	アジア	モンゴル	1992	1992	ザミンウード駅貨物積替施設整備計画	F/S	鉄道	実施済
1413	アジア	モンゴル	1994	1994	中部地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1415	アジア	モンゴル	1993	1995	ウランバートル市水供給計画	M/P+F/S	上水道	実施済
1417	アジア	モンゴル	1995	1996	ウランバートル市電気通信網整備計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施済
1419	アジア	モンゴル	1992	1996	ドルノド県ウランツァブ地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1421	アジア	モンゴル	1995	1997	農牧業協同組合改善計画	M/P	農業一般	進行・活用
1423	アジア	モンゴル	1996	1997	鉄道線路基盤改修計画調査	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
1425	アジア	モンゴル	1993	1997	セレンゲ県森林管理計画調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1427	アジア	モンゴル	1996	1998	アルタイ市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1429	アジア	モンゴル	1998	1999	市場経済化支援調査	M/P	開発計画一般	遅延
1431	アジア	モンゴル	1997	1999	ウランバートル市道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
1433	アジア	モンゴル	1997	1999	観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
1435	アジア	モンゴル	1999	2000	郵便事業改善計画調査	M/P	郵便	進行・活用
1437	アジア	モンゴル	2002	2002	市場経済化支援調査 徴税機能強化支援(納税者情報管理制度整備)	M/P+F/S	行政一般	実施中
1439	アジア	モンゴル	2001	2002	地方通信網開発マスタープラン	M/P+F/S	電気通信	遅延・中断
1441	アジア	モンゴル	2000	2002	東部幹線道路建設整備調査	F/S	道路	一部実施済
1443	アジア	モンゴル	2002	2005	モンゴル国ゾド対策に向けた地方牧畜業体制改善支援計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
1445	アジア	モンゴル	2003	2005	モンゴル国税務教育システム構築調査(無償資金協力部)	M/P	行政一般	進行・活用
1447	アジア	モンゴル	2004	2006	ウランバートル市廃棄物管理計画調査(モンゴル事務所)	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1449	アジア	バングラデシュ	1977	1977	テレビジョンスタジオ建設計画	D/D	放送	実施済
1451	アジア	バングラデシュ	1977	1978	N-N地区かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
1453	アジア	バングラデシュ	1983	1984	メグナ・メグナグムティ橋建設計画	F/S	道路	実施済
1455	アジア	バングラデシュ	1984	1985	鉄道車輛工事建設計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1457	アジア	バングラデシュ	1985	1987	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1459	アジア	バングラデシュ	1986	1987	ダッカ市雨水排水施設整備計画	F/S	河川・砂防	実施済
1461	アジア	バングラデシュ	1987	1988	ラジシャヒ北部灌漑計画	F/S	農業一般	遅延・中断
1463	アジア	バングラデシュ	1988	1989	モデル農村開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1465	アジア	バングラデシュ	1988	1989	チッタゴン国際空港開発計画	F/S	航空・空港	実施済
1467	アジア	バングラデシュ	1988	1989	チッタゴン造船所整備計画	F/S	海運・船舶	遅延・中断
1469	アジア	バングラデシュ	1989	1989	ダッカ市雨水排水施設整備計画(アフターケア)	F/S	河川・砂防	一部実施済
1471	アジア	バングラデシュ	1989	1990	クリグラム北部灌漑排水計画	F/S	農業一般	実施中
1473	アジア	バングラデシュ	1989	1990	ダッカ港コンテナ・ターミナル整備計画	F/S	港湾	具体化準備中
1475	アジア	バングラデシュ	1990	1991	モデル農村開発計画 II	M/P	農業一般	進行・活用
1477	アジア	バングラデシュ	1990	1992	ダッカ首都圏洪水防衛・雨水排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
1479	アジア	バングラデシュ	1990	1992	北西地域洪水防衛排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1481	アジア	バングラデシュ	1991	1992	クリグラム南部灌漑排水計画	F/S	農業土木	実施中
1483	アジア	バングラデシュ	1992	1994	国土測地基準点網整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1485	アジア	バングラデシュ	1997	1998	ダッカ北部下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	遅延・中断
1487	アジア	バングラデシュ	1999	1999	ルプシャ橋建設計画調査(フェーズ2)	F/S	道路	実施済
1489	アジア	バングラデシュ	1999	2000	モハラ上水場拡張計画	F/S	上水道	具体化進行中
1491	アジア	バングラデシュ	1999	2002	砒素汚染地域地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施中
1493	アジア	バングラデシュ	2000	2002	洪水適応型生計向上計画調査	M/P+F/S	災害援助	一部実施済
1495	アジア	バングラデシュ	2002	2003	洪水予警報システム計画調査	F/S	河川・砂防	遅延・中断

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1497	アジア	バングラデシュ	2003	2004	バドマ橋建設計画（社会開発部）	F/S	道路	具体化進行中
1499	アジア	バングラデシュ	2002	2004	ダッカ首都圏地域地図情報整備計画（社会開発部）	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1501	アジア	バングラデシュ	2003	2006	バングラデシュ国ダッカ市廃棄物管理計画調査（地球環境部）	M/P	都市衛生	進行・活用
1503	アジア	バングラデシュ	2003	2006	バングラデシュ国大マイメンシン圏小規模水資源開発計画（農村開発部）	M/P+F/S	農業一般	実施中
1505	アジア	ブータン	1987	1988	ランチ・モンガル農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1507	アジア	ブータン	1993	1995	ウオンディフオドラン県地下水開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
1509	アジア	ブータン	1997	1998	橋梁整備計画調査	F/S	道路	実施済
1511	アジア	ブータン	2002	2002	地域農業・農道開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1513	アジア	インド	1986	1987	デリー〜カンパール間幹線鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施中
1515	アジア	インド	1986	1987	鉄道車両工場近代化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1517	アジア	インド	1988	1989	カルカッタ・ハルディア港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1519	アジア	インド	1988	1989	ニューデリー駅近代化計画	F/S	鉄道	一部実施済
1521	アジア	インド	1989	1990	ニュー・マンガロール港改良計画	F/S	港湾	実施中
1523	アジア	インド	1990	1991	シャルダ灌漑・排水事業整備計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1525	アジア	インド	1991	1991	カルカッタ都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	実施中
1527	アジア	インド	1996	1997	ムンバイ（ボンベイ）港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1529	アジア	インド	1996	1997	タミルナドゥ州溜め池改修計画	F/S	農業一般	実施中
1531	アジア	インド	1996	1998	国道バイパス建設計画調査	M/P+F/S	道路	中止・消滅
1533	アジア	インド	1998	1999	首都圏高速道路整備計画調査	F/S	道路	遅延・中断
1535	アジア	インド	2000	2001	リプロダクティブ・ヘルス支援計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
1537	アジア	インド	2001	2003	地震災害復興支援緊急開発調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1539	アジア	インド	2002	2004	インド国ガンジス河汚染流域管理計画調査（地球環境部）	M/P+F/S	環境問題	実施中
1541	アジア	インド	2004	2006	ゴア州上下水道強化計画調査（インド事務所）	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
1543	アジア	インド	2006	2006	幹線貨物鉄道輸送力強化計画調査（エンジニアリング）	F/S	鉄道	実施中
1545	アジア	インド	2006	2008	ヒマーチャル・プラデッシュ州作物多様化総合開発調査	M/P	農業一般	進行・活用
1547	アジア	モルディブ	1991	1992	マレ島海岸防災計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
1549	アジア	モルディブ	1998	1999	マレ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
1551	アジア	モルディブ	2004	2005	地方島津波災害緊急復旧・復興支援プロジェクト（地球環境部）	F/S	その他	実施中
1553	アジア	ネパール	1982	1983	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	一部実施済
1555	アジア	ネパール	1983	1984	コシ河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1557	アジア	ネパール	1987	1987	テレビジョン放送網開発計画	M/P+F/S	放送	一部実施済
1559	アジア	ネパール	1986	1988	シンズリ道路建設計画	F/S	道路	実施済
1561	アジア	ネパール	1988	1989	ルンビニ県農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1563	アジア	ネパール	1988	1989	国内航空網整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1565	アジア	ネパール	1988	1990	カトマンズ盆地地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1567	アジア	ネパール	1992	1992	カトマンズ都市交通計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1569	アジア	ネパール	1991	1993	カルナリ川上流及びマハカリ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1571	アジア	ネパール	1991	1993	国内水文資料整備計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
1573	アジア	ネパール	1992	1993	シンズリ道路建設計画アフターケア調査	F/S	道路	実施済
1575	アジア	ネパール	1992	1993	ラジグドゥワ灌漑計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1577	アジア	ネパール	1990	1993	ルンビニ県地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1579	アジア	ネパール	1991	1994	テライ平野農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
1581	アジア	ネパール	1992	1994	カトマンズ盆地灌漑改善計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1583	アジア	ネパール	1993	1994	カトマンズ空港整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1585	アジア	ネパール	1995	1996	中南部地域激甚被災地区防災計画調査	F/S	河川・砂防	一部実施済
1587	アジア	ネパール	1995	1997	西部山間部総合流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1589	アジア	ネパール	1996	1997	トリスリ灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1591	アジア	ネパール	1997	1999	テライ平野河川治水計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1593	アジア	ネパール	1999	2000	カトマンズ・ナウビセ道路建設計画調査	F/S	道路	具体化準備中
1595	アジア	ネパール	1999	2001	農産物市場開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1597	アジア	ネパール	2000	2001	カトマンズ盆地地震防災計画調査	M/P	気象・地震	遅延
1599	アジア	ネパール	2001	2002	スンサリ川かんがい計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
1601	アジア	ネパール	2003	2005	カトマンズ盆地都市廃棄物管理計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1603	アジア	ネパール	2007	2008	ナラヤンガート〜ムグリン道路防災管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1605	アジア	パキスタン	1975	1975	バンデルカシム港建設計画アフターケア	その他	港湾	進行・活用
1607	アジア	パキスタン	1978	1979	海運・造船振興計画	M/P+F/S	海運・船舶	実施済
1609	アジア	パキスタン	1978	1979	グァダール・ミニポート開発計画	F/S	港湾	一部実施済
1611	アジア	パキスタン	1980	1981	コンテナ輸送導入計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1613	アジア	パキスタン	1981	1982	パットフィーダー水路拡張計画	F/S	農業土木	実施済
1615	アジア	パキスタン	1981	1983	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1617	アジア	パキスタン	1981	1983	国鉄機関車供給計画	F/S	鉄道	実施済
1619	アジア	パキスタン	1984	1984	カンプールダム・イスラマバード・ラワルピンディ導水計画	F/S	上水道	実施中
1621	アジア	パキスタン	1984	1985	農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1623	アジア	パキスタン	1985	1986	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
1625	アジア	パキスタン	1986	1986	バルチスタン州地下水かんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
1627	アジア	パキスタン	1986	1987	首都圏水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1629	アジア	パキスタン	1986	1987	全国総合交通計画(アフターケア)	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1631	アジア	パキスタン	1987	1987	クラング川上流かんがい開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1633	アジア	パキスタン	1988	1989	スワット地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1635	アジア	パキスタン	1988	1989	教育テレビチャンネル設立計画	F/S	放送	実施済
1637	アジア	パキスタン	1989	1990	マリル川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1639	アジア	パキスタン	1990	1991	ラホール都市圏総合交通システム開発計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1641	アジア	パキスタン	1990	1992	D.G.カーン地区かんがい開発計画	F/S	農業土木	一部実施済
1643	アジア	パキスタン	1993	1994	全国総合交通計画調査(第8次5ヶ年計画)	M/P	都市交通	進行・活用
1645	アジア	パキスタン	1992	1994	チャシュマ右岸揚水灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
1647	アジア	パキスタン	1995	1997	パンジャブ州支線水路改修計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1649	アジア	パキスタン	1995	1996	地下水涵養ダム計画	F/S	農業一般	一部実施済
1651	アジア	パキスタン	1997	1998	タウンサ堰灌漑システム改修計画調査	F/S	農業一般	実施中
1653	アジア	パキスタン	2002	2003	ライ・スラー川流域総合治水計画調査	F/S	河川・砂防	一部実施済
1655	アジア	パキスタン	2003	2006	保健管理情報システム整備計画(人間開発部)	M/P	保健・医療	進行・活用
1657	アジア	パキスタン	2006	2007	全国総合交通網計画調査(実証事業)	その他	都市交通	進行・活用
1659	アジア	パキスタン	2005	2008	カラチ上下水道整備計画開発調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
1661	アジア	スリランカ	1976	1977	電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
1663	アジア	スリランカ	1976	1977	インギニミチャ灌がいダム計画	F/S	農業一般	実施済
1665	アジア	スリランカ	1978	1979	モラガハカンダ農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1667	アジア	スリランカ	1979	1979	コロンボ港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1669	アジア	スリランカ	1980	1980	コロンボ港整備計画アフターケア	その他	港湾	進行・活用
1671	アジア	スリランカ	1980	1980	マハヴェリ農業開発計画システムC地区	F/S	農業一般	実施済
1673	アジア	スリランカ	1981	1982	地方上水道整備計画	F/S	上水道	実施中
1675	アジア	スリランカ	1981	1982	コロンボ空港整備計画アフターケア	その他	航空・空港	進行・活用
1677	アジア	スリランカ	1982	1983	コロンボ周辺道路網整備計画	F/S	道路	遅延・中断
1679	アジア	スリランカ	1982	1983	大コロンボ電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
1681	アジア	スリランカ	1984	1985	全国電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行・活用
1683	アジア	スリランカ	1984	1985	農業用貯水池復旧計画	F/S	農業土木	実施済
1685	アジア	スリランカ	1986	1986	ガンパハ県農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1687	アジア	スリランカ	1987	1989	南東部沿岸漂砂調査	M/P	水産	進行・活用
1689	アジア	スリランカ	1987	1988	モラガハカンダ農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1691	アジア	スリランカ	1988	1989	コロンボ港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1693	アジア	スリランカ	1990	1991	ゴール港整備計画	M/P	港湾	進行・活用
1695	アジア	スリランカ	1992	1992	ワラウエ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1697	アジア	スリランカ	1992	1994	内陸部農村復興計画	M/P	農業一般	進行・活用
1699	アジア	スリランカ	1993	1994	大コロンボ圏給水拡張計画調査	F/S	上水道	実施中



## 案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1701	アジア	スリランカ	1994	1996	全国橋梁改修計画調査	M/P	道路	進行・活用
1703	アジア	スリランカ	1994	1996	全国電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	一部実施済
1705	アジア	スリランカ	1995	1996	新コロポ港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1707	アジア	スリランカ	1994	1996	南部灌漑排水システムリハビリ計画	F/S	農業土木	実施中
1709	アジア	スリランカ	1997	1998	大キャンディ圏・スワラエリア上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	一部実施済
1711	アジア	スリランカ	1998	1999	大コロポ圏外郭環状道路整備計画調査	F/S	道路	実施中
1713	アジア	スリランカ	1998	2000	乾燥地域灌漑農業総合再開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
1715	アジア	スリランカ	1999	2000	ゴール港緊急改善計画調査	F/S	港湾	具体化進行中
1717	アジア	スリランカ	1999	2000	コロポ市上水道改修事業実施設計調査	D/D	上水道	一部実施済
1719	アジア	スリランカ	1999	2000	コロポ空港改善事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	一部実施済
1721	アジア	スリランカ	2000	2002	南部2県地下水資源開発調査	M/P	災害援助	進行・活用
1723	アジア	スリランカ	2001	2002	コロポ首都圏洪水対策計画調査	M/P+F/S	災害援助	遅延・中断
1725	アジア	スリランカ	2000	2002	キャンディ上水道整備事業実施設計調査	D/D	上水道	一部実施済
1727	アジア	スリランカ	2001	2003	地方都市環境衛生改善計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
1729	アジア	スリランカ	2001	2003	保健医療制度改善計画	M/P	保健・医療	進行・活用
1731	アジア	スリランカ	2002	2005	スリランカ国初中等理科分野教育マスタープラン(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
1733	アジア	スリランカ	2004	2005	スリランカ国南部地域津波災害復旧復興支援プロジェクト(社会開発部)	M/P+F/S	その他	一部実施済
1735	アジア	スリランカ	2005	2006	大コロポ圏都市交通開発計画調査(スリランカ事務所)	M/P	都市交通	進行・活用
1737	アジア	スリランカ	2005	2006	灌漑分野に係る総合的管理能力向上計画調査(スリランカ事務所)	M/P	農業土木	進行・活用
1739	アジア	スリランカ	2004	2006	スリランカ国 東部幹線道路復旧・復興支援(スリランカ事務所)	F/S	道路	実施済
1741	アジア	スリランカ	2005	2007	保健システム管理強化計画	基礎調査	保健・医療	進行・活用
1743	アジア	スリランカ	2006	2008	防災機能強化計画調査	M/P	行政一般	進行・活用
1745	アジア	アルメニア	2003	2005	アルメニア国地すべり災害対策・管理計画調査(地球環境部)	M/P+F/S	社会基盤一般	一部実施済
1747	アジア	アルメニア	2006	2008	地方給水・下水システム改善計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1749	アジア	アゼルバイジャン	1999	2000	バクー市環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1751	アジア	アゼルバイジャン	2000	2001	バクー市都市交通改善計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中
1753	アジア	アゼルバイジャン	1999	2002	デジタル地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1755	アジア	グルジア	2005	2007	デジタル地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1757	アジア	キルギス	1993	1994	銀行決済システム改善開発調査	M/P	財政・金融	進行・活用
1759	アジア	キルギス	1993	1994	全国ラジオ・テレビ放送網整備計画	M/P	放送	進行・活用
1761	アジア	キルギス	2003	2005	キルギス共和国イシククリ地域総合開発計画調査(社会開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1763	アジア	キルギス	2003	2006	営農改善及び農畜産物加工業振興計画調査(農村開発部)	基礎調査	農業一般	進行・活用
1765	アジア	カザフスタン	1994	1996	航空輸送事業総合開発計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1767	アジア	カザフスタン	1995	1996	西カザフスタン道路網整備計画	M/P+F/S	道路	具体化進行中

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1769	アジア	カザフスタン	1996	1997	クジルオルダ地区灌漑施設水管理改善計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
1771	アジア	カザフスタン	1998	1999	アルマティ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1773	アジア	カザフスタン	1997	1999	南部地域国家基本地理情報データ緊急整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1775	アジア	カザフスタン	1999	2001	アスタナ新首都総合開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1777	アジア	カザフスタン		2003	アスタナ上下水道整備計画詳細設計調査	D/D	上水道	実施中
1779	アジア	カザフスタン	2007	2008	マンギスタウ州地域振興マスタープラン策定調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1781	アジア	カザフスタン	2007	2009	アマルティ市地震防災対策計画調査(地球環境部)	M/P	災害援助	不明
1783	アジア	タジキスタン	2005	2007	ピャンジ河自然災害予防計画調査(地球環境部)	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
1785	アジア	タジキスタン	2007	2009	ハトロン州南部地域持続的の地方飲料水供給計画調査(地球環境部)	F/S	上水道	実施中
1787	アジア	ウズベキスタン	1994	1996	アラル海沿岸6都市給水計画調査	M/P+F/S	上水道	実施中
1789	アジア	ウズベキスタン	1996	1997	電気機関車修理工場建設計画調査	F/S	鉄道	具体化準備中
1791	アジア	ウズベキスタン	1997	1998	航空輸送改善総合開発計画調査	M/P	航空・空港	進行・活用
1793	アジア	ウズベキスタン	1999	1999	水道事業経営・料金政策改善計画調査	M/P	財政・金融	進行・活用
1795	アジア	ウズベキスタン	2002	2003	保健医療システム改善計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
1797	アジア	ウズベキスタン	2004	2005	タシケント市水道システム改善計画調査(旧名:水道施設改善計画調査)(地球環境部)	M/P+F/S	上水道	実施中
1799	アジア	ウズベキスタン	2006	2007	ナボイ州保健医療サービス改善計画調査(ウズベキスタン事務所)	M/P	保健・医療	進行・活用
1801	アジア	東ティモール	1999	2000	東チモール緊急復興社会基盤整備計画調査	F/S	公益事業一般	一部実施済
1803	アジア	東ティモール	1999	2000	東チモール水供給システム緊急整備計画調査	F/S	上水道	一部実施済
1805	アジア	東ティモール	1999	2000	東チモール緊急復興地理情報データベース作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1807	アジア	東ティモール	1999	2003	東チモール農林水産業開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1809	アジア	東ティモール	2005	2009	東ティモール国ラクロ川及びビコモロ川流域住民主導型流域管理計画(地球環境部)	M/P+F/S	農業一般	実施中
1811	中近東	アフガニスタン	2002	2002	カブール市緊急復興支援調査(市南西部復興計画及び公共交通計画)	その他	社会基盤一般	進行・活用
1813	中近東	アフガニスタン	2001	2003	カブール市緊急復興支援調査(教育、保健・医療、放送分野)(社会開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1815	中近東	アフガニスタン	2002	2004	カンダハール市緊急復興支援調査(社会開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1817	中近東	アフガニスタン	2002	2004	カンダハール市近郊農業緊急復興支援調査(農村開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1819	中近東	アフガニスタン	2004	2005	アフガニスタン国マザリシャリフ市復興支援調査(緊急支援調査)(社会開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1821	中近東	アフガニスタン	2007	2009	カブール首都圏開発計画調査(経済基盤開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1823	中近東	アフガニスタン	2006	2010	カブール市給水計画調査	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1825	中近東	アラブ 首長国連邦	1980	1980	水産増養殖センター建設計画	D/D	水産	実施済
1827	中近東	アラブ 首長国連邦	1979	1981	水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
1829	中近東	アラブ 首長国連邦	1981	1981	アル・バセイラダム建設計画実施設計	D/D	水資源開発	遅延・中断
1831	中近東	アラブ 首長国連邦	1994	1996	アルダイード地域農業地下水資源開発計画	M/P	農業土木	遅延
1833	中近東	アルジェリア	1983	1984	フェツアラ湖周辺地域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1835	中近東	アルジェリア	1991	1992	主要港湾整備計画	M/P+F/S	運輸交通一般	遅延・中断

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1837	中近東	アルジェリア	2004	2006	アルジェ地域地震マイクロゾーニング調査(地球環境部)	M/P	気象・地震	遅延
1839	中近東	エジプト	1974	1975	スエズ運河拡張計画	F/S	港湾	実施済
1841	中近東	エジプト	1975	1975	カイロ大都市圏都市用水開発計画	F/S	上水道	実施済
1843	中近東	エジプト	1978	1979	南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1845	中近東	エジプト	1978	1979	エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電化	F/S	鉄道	中止・消滅
1847	中近東	エジプト	1979	1980	スエズ運河第2期拡張計画	F/S	港湾	中止・消滅
1849	中近東	エジプト	1978	1980	スエズ運河岸に対する技術協力計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
1851	中近東	エジプト	1980	1980	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1853	中近東	エジプト	1980	1981	アレキサンドリアPCMマイクロウェブ回線網建設	F/S	電気通信	実施済
1855	中近東	エジプト	1981	1982	テンスオブラマダン地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1857	中近東	エジプト	1982	1982	カイロ～アスワン～アブシンバル・マイクロウェブ通信網建設	F/S	電気通信	実施済
1859	中近東	エジプト	1982	1983	食肉冷蔵供給開発計画	F/S	畜産加工	中止・消滅
1861	中近東	エジプト	1982	1983	北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1863	中近東	エジプト	1983	1984	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画 Phase II	F/S	農業一般	実施済
1865	中近東	エジプト	1983	1984	ファユーム農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1867	中近東	エジプト	1984	1984	エル・アリッシュ市下水道整備計画	F/S	下水道	一部実施済
1869	中近東	エジプト	1983	1984	シアルキア上水道整備計画	F/S	上水道	一部実施済
1871	中近東	エジプト	1984	1985	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
1873	中近東	エジプト	1984	1985	アレキサンドリア新国際空港建設計画	F/S	航空・空港	実施済
1875	中近東	エジプト	1983	1985	スエズ運河航行安全計画	F/S	海運・船舶	一部実施済
1877	中近東	エジプト	1984	1986	スエズ湾臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	一部実施済
1879	中近東	エジプト	1985	1986	シックスオクターバシティテレビセンター建設計画	F/S	放送	一部実施済
1881	中近東	エジプト	1987	1988	シャルキア州下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中
1883	中近東	エジプト	1988	1988	スエズ港臨海部開発計画アフターケア	その他	総合地域開発計画	進行・活用
1885	中近東	エジプト	1987	1989	カイロ大都市圏都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
1887	中近東	エジプト	1988	1988	北シナイ農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
1889	中近東	エジプト	1990	1993	バハルヨセフ地区灌漑整備計画	F/S	農業土木	一部実施済
1891	中近東	エジプト	1988	1992	シナイ半島地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1893	中近東	エジプト	1991	1993	全国自動車輸送システム開発計画	M/P	陸運	進行・活用
1895	中近東	エジプト	1991	1993	スエズ湾臨海部開発計画調査	D/D	港湾	一部実施済
1897	中近東	エジプト	1993	1995	オモウム地区農村地域排水改良計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1899	中近東	エジプト	1995	1996	国鉄経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
1901	中近東	エジプト	1995	1996	北東シナイ地区総合農業開発計画	F/S	農業土木	具体化進行中
1903	中近東	エジプト	1995	1996	スエズ運河横断構造物計画調査	F/S	道路	実施中

## 案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1905	中近東	エジプト	1996	1996	スエズ運河架橋建設計画調査	D/D	道路	実施中
1907	中近東	エジプト	1997	1999	大アレキサンドリア港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1909	中近東	エジプト	1997	1999	中央デルタ農村地域水環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1911	中近東	エジプト	1999	1999	観光開発総合計画調査	M/P	観光一般	遅延
1913	中近東	エジプト	1998	2000	北東シナイ地区総合農業開発計画導水路施設実施設計	D/D	農業土木	具体化準備中
1915	中近東	エジプト	2000	2001	スエズ運河経営改善計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1917	中近東	エジプト	2001	2002	海運・内水運総合輸送計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	具体化準備中
1919	中近東	エジプト	1999	2001	大カイロ都市圏総合交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中
1921	中近東	エジプト	2005	2005	カイロ都市有料高速道路事業化のための運営資金計画(エジプト事務所)	基礎調査	陸運	進行・活用
1923	中近東	エジプト	2007	2008	カイロ都市有料高速道路優先整備区間F/S調査	F/S	都市交通	遅延・中断
1925	中近東	エジプト	2006	2008	東地中海地域海陸一貫物流システム調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1927	中近東	エジプト	2006	2008	大カイロ都市圏持続型都市開発整備計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化進行中
1929	中近東	イラン	1984	1986	カスピ海沿岸地域農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1931	中近東	イラン	1990	1993	ハラズ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1933	中近東	イラン	1993	1995	総合港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1935	中近東	イラン	1994	1997	大テヘラン圏大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1937	中近東	イラン	1998	2000	大テヘラン首都圏地震マイクロゾーニング調査	M/P	気象・地震	進行・活用
1939	中近東	イラン	1999	2001	テヘラン西部首都圏水資源開発・管理計画調査	F/S	水資源開発	実施中
1941	中近東	イラン	1999	2002	カルーン川流域管理計画調査	M/P	災害援助	進行・活用
1943	中近東	イラン	2001	2002	ゴルガン平原かんがい排水及び農業開発計画調査	F/S	農業一般	具体化進行中
1945	中近東	イラン	2002	2004	ガラス川沿岸農業基盤整備計画調査	M/P+F/S	農業土木	実施中
1947	中近東	イラン	2002	2004	大テヘラン圏総合地震防災管理計画調査(地球環境部)	M/P	災害援助	進行・活用
1949	中近東	イラン	2002	2004	大テヘラン圏大気汚染管理強化及び改善調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1951	中近東	イラン	2002	2004	アンザリ湿原生態系保全総合管理計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1953	中近東	イラン	2004	2006	テヘラン市上水道システム耐震性強化計画調査(旧名称:テヘラン市上水道送配水網再構築計画調査)(地球環境部)	M/P	水資源開発	進行・活用
1955	中近東	イラン	2007	2010	セフィードロード川流域総合水資源管理調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1957	中近東	イラク	1978	1979	カハラ稲作農場計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1959	中近東	イラク	1984	1984	職業訓練センター設立計画	M/P	建築・住宅	中止・消滅
1961	中近東	イラク	1986	1987	バグダッド都市交通改善計画	M/P	都市交通	中止・消滅
1963	中近東	イラク	2006	2006	バスラ浄水処理場及び送水システム改善計画調査(ヨルダン事務所)	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
1965	中近東	イラク	2005	2006	バグダッド上水システム改善計画調査(ヨルダン事務所)	F/S	上水道	遅延・中断
1967	中近東	ヨルダン	1976	1976	ワディアラブダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
1969	中近東	ヨルダン	1978	1979	北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1971	中近東	ヨルダン	1980	1981	イルビット市環状道路計画	F/S	道路	一部実施済
1973	中近東	ヨルダン	1986	1987	カラク地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1975	中近東	ヨルダン	1985	1987	ムジブ水系水利用計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1977	中近東	ヨルダン	1988	1989	エル・ジャファル水系地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1979	中近東	ヨルダン	1989	1990	カラク地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1981	中近東	ヨルダン	1993	1995	地下汽水淡水化計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1983	中近東	ヨルダン	1994	1995	アカバ港改善計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1985	中近東	ヨルダン	1994	1995	観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
1987	中近東	ヨルダン	1994	1996	ザルカ地区上水道施設改善計画調査	F/S	上水道	実施中
1989	中近東	ヨルダン	1998	2000	観光施設建設事業実施設計画調査	D/D	観光一般	実施中
1991	中近東	ヨルダン	2002	2003	デジタル教材開発調査	M/P	教育	進行・活用
1993	中近東	レバノン	2000	2001	大トリポリ都市圏交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	遅延・中断
1995	中近東	レバノン	2002	2003	水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	中止・消滅
1997	中近東	レバノン	2003	2003	観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	遅延・中断
1999	中近東	モロッコ	1983	1984	ナドール新空港建設計画	F/S	航空・空港	遅延・中断
2001	中近東	モロッコ	1985	1986	ウジュダ州地下水／農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2003	中近東	モロッコ	1985	1987	カサブランカ新高架交通システム建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
2005	中近東	モロッコ	1988	1989	レリス盆地ダム建設計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
2007	中近東	モロッコ	1988	1990	国土基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2009	中近東	モロッコ	1990	1992	ウェルガ川流域農業開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
2011	中近東	モロッコ	1992	1994	薪炭林計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化準備中
2013	中近東	モロッコ	1994	1996	ブレ・リフ地方飲料水供給計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2015	中近東	モロッコ	1995	1997	全国廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行・活用
2017	中近東	モロッコ	1996	1998	零細漁村振興計画調査	M/P+F/S	水産	一部実施済
2019	中近東	モロッコ	1999	2001	地方水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2021	中近東	モロッコ	2000	2002	アトラス地域洪水予警報システム計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
2023	中近東	モロッコ	2003	2005	モロッコ国地方基礎教育改善計画調査(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
2025	中近東	モロッコ	2002	2005	モロッコ国東部アトラス地域伝統灌漑施設(ハッターラ)改修・農村開発調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2027	中近東	モロッコ	2006	2007	ハウズ平野総合水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2029	中近東	オマーン	1980	1982	ワジ・ジジ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2031	中近東	オマーン	1981	1985	バチナコスト地区水文観測計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2033	中近東	オマーン	1984	1986	ワジ・ジジ農業開発計画	D/D	農業土木	実施済
2035	中近東	オマーン	1987	1989	ネジド地方農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2037	中近東	オマーン	1989	1990	北部地域港湾整備計画	M/P	港湾	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2039	中近東	オマーン	1989	1990	農業開発基本計画	M/P	農業一般	進行・活用
2041	中近東	オマーン	1993	1994	道路施設整備計画	F/S	道路	実施中
2043	中近東	オマーン	1995	1996	道路施設整備計画調査	D/D	道路	遅延・中断
2045	中近東	オマーン	1990	1997	ネジド地方農業開発計画フェーズII調査	M/P	農業一般	進行・活用
2047	中近東	オマーン	2000	2001	サララ港並びに周辺地域開発計画調査	M/P	港湾	進行・活用
2049	中近東	オマーン	2002	2004	マングローブ林再生・保全・管理計画調査（地球環境部）	M/P	環境問題	遅延
2051	中近東	オマーン	2003	2004	全国道路網開発戦略調査（社会開発部）	M/P	道路	進行・活用
2053	中近東	オマーン	2004	2005	オマーン国全国港湾開発戦略調査（社会開発部）	M/P	港湾	進行・活用
2055	中近東	オマーン		2005	オマーン国全国道路網開発戦略調査（社会開発部）	M/P	道路	進行・活用
2057	中近東	パレスチナ	1996	1997	ハン・ユニス市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
2059	中近東	パレスチナ	2005	2006	ジェリコ地域開発（パレスチナ事務所）	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2061	中近東	パレスチナ	2006	2008	ヨルダン渓谷水環境整備計画調査	F/S	農業土木	具体化進行中
2063	中近東	カタール	1985	1987	ドーハ市地下水排水対策	F/S	下水道	実施済
2065	中近東	サウジアラビア	1983	1983	総合病院設立計画基本設計	その他	建築・住宅	中止・消滅
2067	中近東	サウジアラビア	1982	1983	国立がんセンター設立計画基本設計	その他	建築・住宅	中止・消滅
2069	中近東	サウジアラビア	1997	1999	北部紅海沿岸生物環境・生物インベントリー調査	M/P	環境問題	進行・活用
2071	中近東	サウジアラビア	1999	1999	アラビア湾環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2073	中近東	サウジアラビア	2007	2010	南西地域総合水資源開発・管理計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
2075	中近東	スーダン	1977	1977	道路建設計画	F/S	道路	実施済
2077	中近東	スーダン	1977	1979	アブ・ガサバ地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2079	中近東	スーダン	1988	1989	新白ナイル橋建設計画	F/S	道路	実施中
2081	中近東	スーダン	1990	1991	フルガ・ヌルエルディンポンプ灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
2083	中近東	スーダン	2008	2009	ジュバ市水道事業計画（経済基盤開発部）	M/P+F/S	上水道	実施中
2085	中近東	スーダン	2008	2009	職業訓練システム開発調査	M/P+F/S	職業訓練	一部実施済
2087	中近東	シリア	1994	1996	全国電気通信網計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施中
2089	中近東	シリア	1994	1996	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
2091	中近東	シリア	1995	1997	ダマスカス市給水システム改善拡充計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
2093	中近東	シリア	1996	1998	総合観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
2095	中近東	シリア	1997	1999	ダマスカス市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
2097	中近東	シリア	1996	1999	北西部・中部水資源開発計画調査（フェーズ2）	F/S	水資源開発	実施中
2099	中近東	シリア	2000	2001	全国鉄道開発計画調査	M/P+F/S	鉄道	具体化準備中
2101	中近東	シリア	2000	2001	地方都市廃棄物処理計画調査	F/S	都市衛生	一部実施済
2103	中近東	シリア	2000	2002	農産物品質向上計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2105	中近東	シリア	2006	2008	ダマスカス首都圏総合都市計画策定調査	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2107	中近東	シリア	2007	2007	全国下水道整備計画策定調査	M/P	下水道	進行・活用
2109	中近東	チュニジア	1985	1987	地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2111	中近東	チュニジア	1989	1990	ラデス・グーレット橋建設計画	F/S	道路	実施中
2113	中近東	チュニジア	1988	1991	メジュルダ川流域森林管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2115	中近東	チュニジア	1992	1993	都市洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
2117	中近東	チュニジア	1990	1993	中部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2119	中近東	チュニジア	1994	1996	南部オアシス地域灌漑施設整備計画	F/S	農業土木	実施中
2121	中近東	チュニジア	1999	2000	地方給水事業実施設計調査	D/D	上水道	実施中
2123	中近東	チュニジア	1999	2001	観光開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
2125	中近東	チュニジア	2003	2005	チュニジア国地方給水計画調査フェーズ2(地球環境部)	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
2127	中近東	チュニジア	2006	2008	メジュルダ川総合流域水管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2129	中近東	トルコ	1984	1985	アンカラ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	中止・消滅
2131	中近東	トルコ	1988	1989	アダテベ灌漑開発計画	F/S	農業一般	実施中
2133	中近東	トルコ	1989	1990	フィリオス港建設計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
2135	中近東	トルコ	1992	1993	高速道路維持管理・交通管理計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
2137	中近東	トルコ	1991	1992	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2139	中近東	トルコ	1992	1994	セイハン川洪水予警報システム計画調査	F/S	都市衛生	遅延・中断
2141	中近東	トルコ	1994	1996	クチュクメンデレス川流域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
2143	中近東	トルコ	1994	1996	国道橋梁の維持補修とリハビリ計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
2145	中近東	トルコ	1995	1997	マルマラ海港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
2147	中近東	トルコ	1996	1997	小規模灌漑および農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
2149	中近東	トルコ	1996	1998	幹線道路維持管理計画調査	F/S	道路	実施中
2151	中近東	トルコ	1998	1999	アダナ・メルシン地域廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
2153	中近東	トルコ	1998	2000	東部黒海地域開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2155	中近東	トルコ	1999	2000	港湾整備長期総合計画策定調査	M/P	港湾	進行・活用
2157	中近東	トルコ	2000	2002	イスタンブール地震防災計画基本調査	M/P	災害援助	進行・活用
2159	中近東	トルコ	2002	2003	チョルフ川参加型流域復旧管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
2161	中近東	トルコ	2007	2008	イスタンブール都市圏都市交通マスタープラン調査	M/P	都市交通	進行・活用
2163	中近東	イエメン	1978	1979	ハッジヤ州農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2165	中近東	イエメン	1979	1980	地方水道計画(パート2)	F/S	上水道	実施済
2167	中近東	イエメン	1981	1981	ホデイダ港第7パース建設計画	F/S	港湾	実施済
2169	中近東	イエメン	1984	1984	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
2171	中近東	イエメン	1987	1988	都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2173	中近東	イエメン	1988	1989	アデン市マール地区・タワヒ地区下水道施設改善計画	M/P+F/S	下水道	遅延・中断

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2175	中近東	イエメン	2006	2007	水資源管理・地方給水改善計画調査(水資源管理コンポーネント)	M/P	水資源開発	進行・活用
2177	中近東	イエメン	2006	2007	水資源管理・地方給水改善計画調査(地方給水コンポーネント)	F/S	水資源開発	具体化進行中
2179	アフリカ	アンゴラ	1997	2001	国家開発・改善計画のための総合地理データ・ベース構築	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2181	アフリカ	アンゴラ	2004	2006	港湾緊急復興計画(社会開発部)	M/P	港湾	進行・活用
2183	アフリカ	アンゴラ	2006	2007	社会復帰・地域復興支援計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2185	アフリカ	ベナン	1998	2000	北部保存林森林管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2187	アフリカ	ブルキナファソ	1993	1993	ムウウン川上流域農業総合開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
2189	アフリカ	ブルキナファソ	1998	2000	南西部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2191	アフリカ	ブルキナファソ	2002	2005	ブルキナファソ国コモエ県森林管理計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
2193	アフリカ	ブルキナファソ	2004	2005	砂漠化防止対策推進体制検討調査(フェーズ2)(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2195	アフリカ	中央アフリカ	1995	1999	バンギ市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断
2197	アフリカ	コンゴ民主共和国	1977	1978	マタディ橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	実施済
2199	アフリカ	コンゴ民主共和国	1984	1986	キンシャサ〜バナナ間交通体系総合調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
2201	アフリカ	コンゴ民主共和国	1986	1987	キセンソ・キンバンセク鉄道建設計画	F/S	鉄道	遅延・中断
2203	アフリカ	コンゴ民主共和国	1988	1989	キンシャサ市内東西幹線道路建設計画	F/S	道路	遅延・中断
2205	アフリカ	コンゴ民主共和国	2006	2008	キンシャサ特別州都市復興計画調査(経済基盤開発部)	M/P	都市計画・土地造成	中止・消滅
2207	アフリカ	コートジボワール	1989	1991	ブ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2209	アフリカ	コートジボワール	1993	1995	ヌジ川流域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
2211	アフリカ	コートジボワール	1997	1999	サンペドロ平原農村開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
2213	アフリカ	コートジボワール	1998	1999	アビジャン市西部下水道施設整備計画調査	F/S	下水道	遅延・中断
2215	アフリカ	コートジボワール	1999	2000	全国総合水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	遅延
2217	アフリカ	カメルーン	1985	1986	バイゴム農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2219	アフリカ	カーボヴェルデ	1997	1999	サンチャゴ島地下水開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2221	アフリカ	ジブチ	1993	1993	ジブティ港オイルバース改修計画調査	F/S	港湾	実施済
2223	アフリカ	エリトリア	1997	1998	地方都市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2225	アフリカ	エチオピア	1984	1985	生活用水供給(地下水開発)緊急計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2227	アフリカ	エチオピア	1994	1995	11地方都市水供給・衛生改善計画	F/S	水資源開発	実施済
2229	アフリカ	エチオピア	1994	1995	ベッチョ平原農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
2231	アフリカ	エチオピア	1995	1997	南西部地域森林保全計画調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2233	アフリカ	エチオピア	1996	1998	アディス・アベバ洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
2235	アフリカ	エチオピア	2000	2001	メキ地域灌漑・農村開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2237	アフリカ	エチオピア	2001	2002	全国電気通信網開発計画調査	M/P+F/S	電気通信	一部実施済
2239	アフリカ	エチオピア	2003	2004	オロミア州中央地域灌漑開発人材育成計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2241	アフリカ	エチオピア	2007	2007	オロミア州初等教育アクセス向上計画(スクールマンピング・マイクロプランニング)(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用



案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2243	アフリカ	ガボン	1978	1978	水産資源沿岸調査	その他	水産	中止・消滅
2245	アフリカ	ガボン	2007	2008	零細漁業・内水面養殖総合開発計画調査(農村開発部)	M/P+F/S	水産	一部実施済
2247	アフリカ	ガーナ	1975	1976	アクラ平原アベメ砂糖生産プロジェクト	F/S	農業一般	中止・消滅
2249	アフリカ	ガーナ	1995	1997	既存灌漑施設改修計画	F/S	農業一般	実施中
2251	アフリカ	ガーナ	1997	1999	移行帯地域森林保全管理計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
2253	アフリカ	ガーナ	1995	1999	南部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2255	アフリカ	ガーナ	1999	2001	技術教育計画開発調査	M/P	教育	進行・活用
2257	アフリカ	ガーナ	2000	2001	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2259	アフリカ	ガーナ	2000	2002	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2261	アフリカ	ガーナ	2006	2007	コメ総合生産・販売調査	M/P	農産加工	進行・活用
2263	アフリカ	ガーナ	2008	2009	アッパーウェスト州総合農業開発計画調査(ガーナ事務所)	M/P	農業一般	遅延
2265	アフリカ	ギニア	1979	1979	カンカン地区農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2267	アフリカ	ギニア	1980	1980	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	具体化準備中
2269	アフリカ	ギニア	1977	1981	地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2271	アフリカ	ギニア	1999	2003	零細漁業開発調査	M/P+F/S	水産	具体化準備中
2273	アフリカ	ギニア	2004	2007	ソンプォニア低地における農業機械化および水管理計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	遅延
2275	アフリカ	ガンビア	2000	2002	国内地理情報整備計画	基礎調査	測量・地図	遅延
2277	アフリカ	ガンビア	2002	2005	ガンビア国川上流地域農村開発調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2279	アフリカ	ケニア	1979	1981	モンバサ地区給水増強計画	F/S	上水道	具体化準備中
2281	アフリカ	ケニア	1981	1981	穀物貯蔵倉庫建設計画	F/S	農業一般	実施済
2283	アフリカ	ケニア	1975	1983	東部地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2285	アフリカ	ケニア	1982	1984	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
2287	アフリカ	ケニア	1982	1983	キリフィ橋建設計画	F/S	道路	実施済
2289	アフリカ	ケニア	1982	1984	リコニコロッシング建設計画	F/S	道路	中止・消滅
2291	アフリカ	ケニア	1985	1987	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2293	アフリカ	ケニア	1986	1987	ムエア地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2295	アフリカ	ケニア	1986	1987	ナイロビバイパス建設計画	F/S	道路	具体化準備中
2297	アフリカ	ケニア	1988	1990	マレワダム建設計画	F/S	上水道	中止・消滅
2299	アフリカ	ケニア	1987	1990	南部地区国土基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2301	アフリカ	ケニア	1990	1991	カノー平野かんがい開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2303	アフリカ	ケニア	1989	1992	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2305	アフリカ	ケニア	1989	1993	ナイロビバイパス建設計画	D/D	道路	具体化準備中
2307	アフリカ	ケニア	1993	1993	ナクル市下水道施設修復・拡張計画調査	F/S	下水道	実施済
2309	アフリカ	ケニア	1993	1995	全国観光開発計画	M/P	観光一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2311	アフリカ	ケニア	1993	1995	道路網整備マスタープラン調査	M/P	道路	進行・活用
2313	アフリカ	ケニア	1996	1997	メルー郡給水計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
2315	アフリカ	ケニア	1997	1998	地域保健医療システム強化計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2317	アフリカ	ケニア	1997	1998	キスム市上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
2319	アフリカ	ケニア	1995	1998	ナイロビ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
2321	アフリカ	ケニア	1997	1998	ケニア山麓灌漑園芸開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
2323	アフリカ	ケニア	1997	1998	全国水資源開発計画アフターケア調査	その他	水資源開発	進行・活用
2325	アフリカ	ケニア	1998	1999	西部地区地方道改善計画調査	M/P	道路	進行・活用
2327	アフリカ	ケニア	1999	2001	バリング県半乾燥地域農村開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2329	アフリカ	ケニア	2000	2002	道路維持管理システム整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
2331	アフリカ	ケニア	2004	2005	ケニア国ナイロビ都市交通網整備計画調査(社会開発部)	M/P	都市交通	進行・活用
2333	アフリカ	ケニア	2005	2007	ニヤンド及びホマベイ県における地方開発プログラム調査	M/P	行政一般	進行・活用
2335	アフリカ	ケニア	2006	2008	ニヤンド川流域統合洪水管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
2337	アフリカ	リベリア	1979	1979	バンガーコラフナーメンディコマ 道路建設計画	F/S	道路	実施済
2339	アフリカ	リベリア	2008	2009	モンロビア都市施設復旧・復興整備マスタープラン策定調査(経済基盤開発部)	M/P	災害援助	進行・活用
2341	アフリカ	マダガスカル	1977	1977	マイクロ回線建設計画	F/S	電気通信	実施済
2343	アフリカ	マダガスカル	1979	1979	国道5号線改良計画	基礎調査	道路	中止・消滅
2345	アフリカ	マダガスカル	1989	1990	南西部地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
2347	アフリカ	マダガスカル	1993	1994	アンティラナナ港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
2349	アフリカ	マダガスカル	1994	1996	オニラヒ・モロンダヴァ地域地下水開発計画調査(フェーズ2)	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2351	アフリカ	マダガスカル	1998	1999	首都圏周辺地理情報システムデータベース作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2353	アフリカ	マダガスカル	1997	2000	マンタスア及びチアゾンパニリ地域流域管理計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
2355	アフリカ	マダガスカル	2004	2006	南部地域における自立的・持続的飲料水供給に係る調査(地球環境部)	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
2357	アフリカ	マダガスカル	2003	2007	アロチャ湖南西部地域流域管理及び農村開発計画調査(地球環境部)	基礎調査	その他	進行・活用
2359	アフリカ	マリ	1980	1980	バギンダ地区農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2361	アフリカ	マリ	1979	1982	地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2363	アフリカ	マリ	1985	1985	バギンダ地区農業開発計画実施補完調査	F/S	農業一般	実施済
2365	アフリカ	マリ	1989	1990	カラ上流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2367	アフリカ	マリ	1993	1994	ナラ地域農業開発計画	基礎調査	農業一般	進行・活用
2369	アフリカ	マリ	1998	2001	キタ地域国家基礎地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2371	アフリカ	マリ		2003	セグー地方南部砂漠化防止計画調査	M/P	その他	進行・活用
2373	アフリカ	マリ	2004	2007	セグー地方南部住民主体の砂漠化防止のための村落開発計画調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
2375	アフリカ	モザンビーク	1996	1997	ベイラ港航路維持改良計画調査	M/P	港湾	遅延
2377	アフリカ	モザンビーク	1998	2000	ニアサ州国家基礎地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2379	アフリカ	モザンビーク	2000	2001	アンゴニア地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2381	アフリカ	モザンビーク	2000	2001	マプト市道路開発調査	M/P	道路	進行・活用
2383	アフリカ	モザンビーク	2000	2002	除隊兵士再定住地域村落開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2385	アフリカ	モーリタニア	1996	1997	セネガル川流域灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2387	アフリカ	モーリタニア	1997	1998	キファ市地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施中
2389	アフリカ	モーリタニア	1999	2002	水産資源管理開発計画調査	基礎調査	水産	進行・活用
2391	アフリカ	モーリタニア	2001	2004	オアシス地域開発計画調査(社会開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2393	アフリカ	モーリタニア	2005	2007	オアシス地域の女性支援のための開発調査(セネガル事務所)	M/P	人的資源一般	進行・活用
2395	アフリカ	モーリタニア	2007	2010	ヌアクシット首都・近郊デジタル地図作成計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2397	アフリカ	モーリシャス	1977	1978	道路建設計画	F/S	道路	中止・消滅
2399	アフリカ	モーリシャス	1978	1980	道路建設計画(ポーバスサン〜ポートルイス・リンクロード)	D/D	道路	中止・消滅
2401	アフリカ	モーリシャス	1988	1989	ポートルイス市水供給計画	F/S	上水道	具体化準備中
2403	アフリカ	モーリシャス	1988	1990	ポートルイス市地すべり対策計画	F/S	河川・砂防	実施済
2405	アフリカ	モーリシャス	1989	1991	ポートルイス市水供給計画	D/D	上水道	具体化準備中
2407	アフリカ	マラウイ	1992	1993	ブワンジェ・バレー灌漑農業開発計画	F/S	農業土木	実施済
2409	アフリカ	マラウイ	1994	1996	コタコタ地域持続的資源管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2411	アフリカ	マラウイ	1997	1998	マンゴチ道路橋架替計画調査	F/S	道路	実施済
2413	アフリカ	マラウイ	1998	1999	プライマリーヘルスケア強化計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2415	アフリカ	マラウイ	1999	2000	シレ川中流域森林復旧計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2417	アフリカ	マラウイ	2000	2002	全国スクールマッピング・マイクロプランニング	M/P	教育	進行・活用
2419	アフリカ	マラウイ	2001	2004	シレ川中流域における森林復旧・村落振興モデル実証調査(地球環境部)	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2421	アフリカ	マラウイ	2002	2004	小規模灌漑開発技術力向上計画調査(農村開発部)	基礎調査	農業土木	進行・活用
2423	アフリカ	マラウイ	2002	2005	マラウイ国全国地方教育支援計画策定調査(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
2425	アフリカ	マラウイ	2002	2005	マラウイ国養殖開発マスタープラン調査「マラウイ国養殖戦略計画」(農村開発部)	M/P	水産	進行・活用
2427	アフリカ	マラウイ	2006	2009	農民組織による(中規模)灌漑施設管理能力向上計画調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
2429	アフリカ	マラウイ	2008	2010	リロングウェ市都市計画マスタープラン	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
2431	アフリカ	ナミビア	1999	2001	スタンブリート地下水開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2433	アフリカ	ニジェール	1976	1977	輸送力整備増強計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
2435	アフリカ	ニジェール	1982	1983	クラニ・バリア灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2437	アフリカ	ニジェール	1987	1989	ウアラム農村復興計画	M/P	農業一般	進行・活用
2439	アフリカ	ニジェール	1987	1989	ウナ・クワンザ農業水利整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2441	アフリカ	ニジェール	1992	1995	南西部国土基本図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2443	アフリカ	ニジェール	1997	1998	ティラベリ県砂漠化防止計画	M/P	農業一般	進行・活用
2445	アフリカ	ニジェール	2000	2001	ニアメ市衛生改善計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2447	アフリカ	ニジェール	2005	2009	サヘルオアシス開発計画調査	その他	農業一般	進行・活用
2449	アフリカ	ナイジェリア	1976	1977	イモ州およびベンデル州農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2451	アフリカ	ナイジェリア	1977	1981	新港建設計画	M/P	港湾	中止・消滅
2453	アフリカ	ナイジェリア	1987	1990	北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2455	アフリカ	ナイジェリア	1991	1994	全国水資源総合開発計画調査	M/P	河川・砂防	中止・消滅
2457	アフリカ	ルワンダ	1984	1986	東部生活用水開発計画	M/P	上水道	進行・活用
2459	アフリカ	ルワンダ	1988	1991	東部生活用水開発計画 (Phase 3)	F/S	水資源開発	遅延・中断
2461	アフリカ	ルワンダ	2005	2008	東部県ブゲセラ郡持続的農業・農村開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2463	アフリカ	セネガル	1977	1977	ファレメ鉄道建設計画に関する写真図作成	基礎調査	鉄道	進行・活用
2465	アフリカ	セネガル	1980	1980	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2467	アフリカ	セネガル	1985	1986	小規模農村開発計画	F/S	農業一般	実施済
2469	アフリカ	セネガル	1986	1990	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
2471	アフリカ	セネガル	1988	1991	西部地域地形図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2473	アフリカ	セネガル	1993	1994	ダカール市周辺地域地下水・排水施設整備計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
2475	アフリカ	セネガル	1996	1997	北部漁業地区振興計画調査	M/P+F/S	水産	一部実施済
2477	アフリカ	セネガル	1999	2000	ダカール首都圏社会基盤情報管理計画調査	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
2479	アフリカ	セネガル	2001	2004	子どもの生活環境改善計画調査 (人間開発部)	M/P	社会福祉	進行・活用
2481	アフリカ	セネガル	2003	2006	漁業評価・管理計画調査(セネガル事務所)	M/P	水産	進行・活用
2483	アフリカ	セネガル	2004	2006	稲作再編計画調査(セネガル事務所)	F/S	農業一般	具体化準備中
2485	アフリカ	セネガル	2005	2007	地方教育行政強化計画	M/P	教育	進行・活用
2487	アフリカ	セネガル	2007	2010	タンバクンダ州及びマタム州村落給水計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
2489	アフリカ	シエラレオネ	1979	1980	道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
2491	アフリカ	シエラレオネ	1982	1983	ロンベ沼沢地農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
2493	アフリカ	シエラレオネ	2005	2008	カンビア県子供・青年支援調査	M/P	人的資源一般	進行・活用
2495	アフリカ	スワジランド	1979	1979	新国際空港建設計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
2497	アフリカ	スワジランド	1999	2001	開発計画の円滑な実施のための全国地図整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2499	アフリカ	スワジランド	1999	2003	スワジランド国荒地農村環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2501	アフリカ	タンザニア	1975	1976	ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画及び関連輸送施設調査	M/P	運輸交通一般	中止・消滅
2503	アフリカ	タンザニア	1976	1977	キリマンジャロ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2505	アフリカ	タンザニア	1975	1977	南部沿岸道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
2507	アフリカ	タンザニア	1978	1978	貨客船建造計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2509	アフリカ	タンザニア	1979	1980	マハレ自然保護国立公園計画	M/P	観光一般	進行・活用
2511	アフリカ	タンザニア	1979	1980	ローアモシ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2513	アフリカ	タンザニア	1982	1983	ムコマジバレイ農業用水開発計画	F/S	農業一般	実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2515	アフリカ	タンザニア	1986	1988	キリマンジャロ林業開発計画	その他	林業・森林保全	進行・活用
2517	アフリカ	タンザニア	1988	1990	ダルエスサラーム市道路整備計画	F/S	道路	実施済
2519	アフリカ	タンザニア	1988	1990	ハイロンボ農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2521	アフリカ	タンザニア	1989	1991	ダルエスサラーム市給水施設整備計画	F/S	上水道	具体化進行中
2523	アフリカ	タンザニア	1992	1994	ルブ川水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2525	アフリカ	タンザニア	1993	1994	ダルエスサラーム市道路開発計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
2527	アフリカ	タンザニア	1991	1994	ムワンザ・ゲイタ地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2529	アフリカ	タンザニア	1994	1995	アルーシャ州モンドリ地区水資源開発計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
2531	アフリカ	タンザニア	1995	1997	ダルエスサラーム市廃棄物管理計画	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2533	アフリカ	タンザニア	1996	1997	ワミ川中流域灌漑農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
2535	アフリカ	タンザニア	1996	1998	地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施済
2537	アフリカ	タンザニア	1996	1998	ローアモシ農業農村総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2539	アフリカ	タンザニア	1999	2001	地方教育行政強化計画(スクールマッピング・マイクロプランニング)	M/P	教育	進行・活用
2541	アフリカ	タンザニア	1999	2001	南部地域水供給計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
2543	アフリカ	タンザニア	2000	2002	水産業振興マスタープラン調査	M/P	水産	進行・活用
2545	アフリカ	タンザニア	1999	2000	コースト州貧困農家小規模園芸開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2547	アフリカ	タンザニア	2001	2004	全国灌漑マスタープラン調査(農村開発部)	M/P	農業土木	進行・活用
2549	アフリカ	タンザニア	2002	2005	タンザニア国地方教育行政強化計画調査(フェーズ2)(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
2551	アフリカ	タンザニア	2000	2004	タンザニア国地方開発セクタープログラム策定支援調査(農村開発部)	M/P	行政一般	進行・活用
2553	アフリカ	タンザニア	2003	2005	タンザニア国首都圏周辺地域水供給計画(地球環境部)	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2555	アフリカ	タンザニア	2004	2006	ムワンザ・マラ州水供給計画(地球環境部)	M/P+F/S	上水道	実施済
2557	アフリカ	タンザニア	2006	2007	地方自治体参加型計画策定プロセス改善計画調査	M/P	行政一般	進行・活用
2559	アフリカ	タンザニア	2005	2007	公共財政管理能力向上支援(開発調査)	M/P	その他	進行・活用
2561	アフリカ	タンザニア	2005	2007	内部収束地域における地下水開発・管理計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2563	アフリカ	タンザニア	2007	2008	ダルエスサラーム総合都市交通体系策定調査	M/P	都市交通	進行・活用
2565	アフリカ	タンザニア	2005	2008	内部収束地域における地下水開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2567	アフリカ	タンザニア	2005	2008	地方開発セクタープログラム策定支援調査フェーズ2	M/P	開発計画一般	進行・活用
2569	アフリカ	ウガンダ	1993	1994	電気通信網長期計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
2571	アフリカ	ウガンダ	1992	1993	中部農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2573	アフリカ	ウガンダ	1995	1996	地方地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施済
2575	アフリカ	ウガンダ	1996	1997	カンバラ主要道路改善計画調査	F/S	道路	一部実施済
2577	アフリカ	ウガンダ	1994	1997	ヴィクトリア湖北部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2579	アフリカ	ウガンダ	2003	2006	ウガンダ国収穫後処理及び流通市場開発計画(農村開発部)	M/P	農産加工	進行・活用
2581	アフリカ	ウガンダ	2003	2006	東部ウガンダ持続型灌漑開発計画調査(農村開発部)	M/P	農業土木	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2583	アフリカ	ウガンダ	2008	2010	チョガ湖流域水資源開発・管理計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
2585	アフリカ	南アフリカ	2000	2003	観光振興開発計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2587	アフリカ	南アフリカ	2002	2006	リンボボ州スクネ郡スクノード地域農村総合開発計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2589	アフリカ	ザンビア	1980	1981	マイクロウェーブ回線網建設計画	F/S	電気通信	実施済
2591	アフリカ	ザンビア	1984	1985	ルサカ国際空港整備計画	F/S	航空・空港	実施中
2593	アフリカ	ザンビア	1989	1990	カフエ川道路橋改築計画	F/S	道路	実施済
2595	アフリカ	ザンビア	1989	1991	主要河川水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2597	アフリカ	ザンビア	1987	1992	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
2599	アフリカ	ザンビア	1992	1993	全国通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
2601	アフリカ	ザンビア	1994	1995	南西地域チーク林資源開発	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2603	アフリカ	ザンビア	1993	1995	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2605	アフリカ	ザンビア	1993	1995	ザンベジ川流域モンゴ地域農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
2607	アフリカ	ザンビア	1998	2001	ルサカ市未計画居住区住環境改善計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	一部実施済
2609	アフリカ	ザンビア	2007	2008	ルサカ市総合都市開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2611	アフリカ	ジンバブエ	1980	1980	国鉄電化計画	その他	鉄道	進行・活用
2613	アフリカ	ジンバブエ	1982	1983	村落給水計画	M/P	上水道	進行・活用
2615	アフリカ	ジンバブエ	1982	1982	インテルサット標準A地球局建設計画	F/S	電気通信	実施済
2617	アフリカ	ジンバブエ	1986	1986	マシゴ州中規模かんがい計画	F/S	農業一般	実施済
2619	アフリカ	ジンバブエ	1989	1990	ニヤコンバ地方灌漑計画	F/S	農業一般	一部実施済
2621	アフリカ	ジンバブエ	1992	1992	地方電気通信網整備計画	F/S	通信・放送一般	一部実施済
2623	アフリカ	ジンバブエ	1994	1995	ムニャティ川下流域農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2625	アフリカ	ジンバブエ	1995	1996	マニャメ川上流域水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施済
2627	アフリカ	ジンバブエ	1998	2000	ムニャティ川下流域農業開発計画調査	F/S	農業一般	遅延・中断
2629	アフリカ	ジンバブエ	1999	2000	グワイー及びベンベジ地区森林資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2631	中南米	アルゼンチン	1979	1979	ブンタ・メダノス深水港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2633	中南米	アルゼンチン	1985	1986	経済開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2635	中南米	アルゼンチン	1984	1986	国鉄車輛検修工場建設計画	F/S	鉄道	中止・消滅
2637	中南米	アルゼンチン	1986	1987	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
2639	中南米	アルゼンチン	1986	1988	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2641	中南米	アルゼンチン	1990	1993	北東部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2643	中南米	アルゼンチン	1993	1995	チャコ地域森林資源調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2645	中南米	アルゼンチン	1994	1996	経済開発フェーズII	M/P	開発計画一般	進行・活用
2647	中南米	ボリビア	1977	1977	ビルビル国際空港計画	F/S	航空・空港	実施済
2649	中南米	ボリビア	1975	1977	チャパレー地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2651	中南米	ボリビア	1979	1979	チャパレー地区土地利用図作成	基礎調査	農業一般	進行・活用
2653	中南米	ボリビア	1979	1981	国鉄復旧計画	F/S	鉄道	実施済
2655	中南米	ボリビア	1981	1982	電気通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	中止・消滅
2657	中南米	ボリビア	1986	1987	エル・アルト空港近代化計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
2659	中南米	ボリビア	1985	1987	サンボルハ〜トリニダ道路改良	F/S	道路	一部実施済
2661	中南米	ボリビア	1986	1987	ラパス市エル・アルト地区地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
2663	中南米	ボリビア	1987	1988	サンボルハ〜トリニダ道路改良	D/D	道路	一部実施済
2665	中南米	ボリビア	1989	1990	サンタアナ農業農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2667	中南米	ボリビア	1989	1990	サンタバルバラ・ベジャビスタ道路改良計画	F/S	道路	具体化進行中
2669	中南米	ボリビア	1989	1991	鉄道網整備計画	M/P	鉄道	進行・活用
2671	中南米	ボリビア	1989	1991	森林資源管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2673	中南米	ボリビア	1991	1993	ラパス市水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
2675	中南米	ボリビア	1993	1994	サンタクルス県農産物流通システム改善計画	M/P	農業一般	進行・活用
2677	中南米	ボリビア	1992	1995	オルロ・コチャバン間鉄道改善計画	F/S	鉄道	具体化準備中
2679	中南米	ボリビア	1992	1995	ラ・パス〜ベニ県地形図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2681	中南米	ボリビア	1994	1995	サンボルハ〜トリニダ間道路環境影響調査	その他	道路	進行・活用
2683	中南米	ボリビア	1994	1996	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
2685	中南米	ボリビア	1994	1996	地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2687	中南米	ボリビア	1996	1997	ラパス県アチャカチ地区・農村農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2689	中南米	ボリビア	1998	1999	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	F/S	河川・砂防	実施中
2691	中南米	ボリビア	1998	1999	サンタクルス県農産物流通改善計画調査	F/S	農産加工	具体化準備中
2693	中南米	ボリビア	2001	2001	ベニ県地域保健医療システム強化計画	M/P	保健・医療	進行・活用
2695	中南米	ボリビア	2005	2007	主要国道道路災害予防調査	M/P	道路	進行・活用
2697	中南米	ボリビア	2007	2008	ベニ県及びバンド県における村落地域飲料水供給計画調査	M/P	上水道	進行・活用
2699	中南米	ブラジル	1975	1975	鉄道新線建設計画	M/P	鉄道	進行・活用
2701	中南米	ブラジル	1976	1977	ブライアモレー港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2703	中南米	ブラジル	1978	1979	三州開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2705	中南米	ブラジル	1980	1980	消防訓練センター建設計画	M/P	建築・住宅	進行・活用
2707	中南米	ブラジル	1982	1985	大カラジャス地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2709	中南米	ブラジル	1986	1987	イタジャイ河流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
2711	中南米	ブラジル	1988	1989	イタジャイ河下流域治水計画	F/S	河川・砂防	具体化進行中
2713	中南米	ブラジル	1989	1990	クバトン地域海岸山脈災害防止復旧計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
2715	中南米	ブラジル	1989	1991	ベレン市都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2717	中南米	ブラジル	1991	1993	グアナバラ湾水質汚濁防止計画調査	M/P	環境問題	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2719	中南米	ブラジル	1992	1994	バルナナイバ川水系船舶航路整備計画調査	F/S	港湾	具体化準備中
2721	中南米	ブラジル	1993	1995	パラナ州水資源利用計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2723	中南米	ブラジル	1996	1998	トカンチンス州農牧総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2725	中南米	ブラジル	1995	1998	アマゾン河口水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2727	中南米	ブラジル	1998	1999	セルジッペ州水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
2729	中南米	ブラジル	1998	2000	バトス・ミリン湖沼地域環境回復・保全計画	M/P	環境問題	進行・活用
2731	中南米	ブラジル	1999	2000	レシフェ都市圏雨水排水・下水処理計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2733	中南米	ブラジル	1999	2001	パラ州荒廃地回復計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2735	中南米	ブラジル	1999	2001	アマゾナス州環境調和型地域住民生計向上計画調査	M/P	農業一般	遅延
2737	中南米	ブラジル	1999	2001	トカンチンス州北部地域農牧開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
2739	中南米	ブラジル	2002	2003	ベレーン大都市圏交通輸送システム改善フィージビリティ調査	F/S	都市交通	実施中
2741	中南米	ブラジル	2001	2003	グアナバラ湾の環境に関する管理及び改善調査	F/S	港湾	具体化準備中
2743	中南米	ブラジル	2004	2005	ブラジル国ペセン工業港湾開発計画調査(社会開発部)	M/P	港湾	進行・活用
2745	中南米	ブラジル	2005	2006	サン・ベルナルド・ド・カンポ市ビルングス湖流域環境改善計画調査(ブラジル事務所)	M/P+F/S	環境問題	実施中
2747	中南米	チリ	1982	1983	国鉄近代化計画	M/P	鉄道	進行・活用
2749	中南米	チリ	1985	1986	バルパライソ港・サンアントニオ港整備計画	M/P	港湾	進行・活用
2751	中南米	チリ	1984	1986	マポーチョ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2753	中南米	チリ	1986	1988	トロロ・バンパ地下水農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2755	中南米	チリ	1991	1992	全国橋梁補修整備計画	M/P	道路	進行・活用
2757	中南米	チリ	1990	1992	森林資源管理計画	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2759	中南米	チリ	1992	1994	北部地域水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2761	中南米	チリ	1992	1993	新ビオビオ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
2763	中南米	チリ	1994	1995	サンチャゴ首都圏産業廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行・活用
2765	中南米	チリ	1996	1997	全国橋梁補修整備計画調査フェーズ2	M/P	道路	進行・活用
2767	中南米	チリ	1998	1999	環境配慮型首都近郊農業開発調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2769	中南米	チリ	1999	2001	地域経済開発・投資促進支援調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
2771	中南米	チリ	2005	2008	CDM植林に関する能力開発及び促進のための調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2773	中南米	コロンビア	1980	1981	シモンボリバール公園造成計画	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
2775	中南米	コロンビア	1979	1980	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2777	中南米	コロンビア	1979	1980	ベナベンツラーボゴタ間道路計画	F/S	道路	中止・消滅
2779	中南米	コロンビア	1983	1984	バランキージャ総合都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2781	中南米	コロンビア	1983	1984	パンプロニータ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2783	中南米	コロンビア	1985	1986	傾斜地小規模かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
2785	中南米	コロンビア	1986	1987	バランキージャ市中心地区再開発計画	F/S	都市計画・土地造成	実施中



案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2787	中南米	コロンビア	1986	1988	キンディオ盆地農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2789	中南米	コロンビア	1988	1989	アリアリ川農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
2791	中南米	コロンビア	1990	1991	ボゴタ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
2793	中南米	コロンビア	1989	1991	キンディオ川流域農業総合開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2795	中南米	コロンビア	1990	1992	カルタヘナ市都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2797	中南米	コロンビア	1988	1992	林業資源	基礎調査	林業・森林保全	遅延
2799	中南米	コロンビア	1995	1996	ボゴタ市都市交通計画調査	M/P	道路	進行・活用
2801	中南米	コロンビア	1997	1999	ボゴタ市高速道路・バスレーン網建設計画調査	F/S	道路	実施済
2803	中南米	コロンビア	1998	2000	フケネ湖周辺環境改善計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2805	中南米	コロンビア	2000	2001	ボゴタ首都圏防災対策基本計画調査	M/P	気象・地震	進行・活用
2807	中南米	コロンビア	2000	2002	ボゴタ平原持続的地下水開発計画調査	M/P	災害援助	進行・活用
2809	中南米	コロンビア	2006	2007	地すべり・洪水のモニタリングおよび早期警報システムにかかる調査(地球環境部)	M/P	社会基盤一般	遅延
2811	中南米	コロンビア	2005	2008	大西洋沿岸主要都市GISデータ基盤整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2813	中南米	コロンビア	2006	2008	ボゴタ首都圏総合的水資源管理を踏まえた持続的水供給計画調査	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断
2815	中南米	コスタリカ	1976	1977	太平洋岸新港背後地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2817	中南米	コスタリカ	1980	1981	カルデラ港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2819	中南米	コスタリカ	1985	1986	カルデラ港維持整備計画	F/S	港湾	一部実施済
2821	中南米	コスタリカ	1986	1988	リモン地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
2823	中南米	コスタリカ	1986	1988	太平洋沿岸水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2825	中南米	コスタリカ	1988	1991	サンホセ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2827	中南米	コスタリカ	1991	1992	国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
2829	中南米	コスタリカ	1999	2000	沿岸地域観光土地利用計画調査	M/P+F/S	総合地域開発計画	具体化準備中
2831	中南米	コスタリカ	2000	2002	テンビスケ川中流域農業総合開発計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
2833	中南米	キューバ	2002	2003	ハバナ湾汚染源対策調査	M/P	環境問題	進行・活用
2835	中南米	キューバ	2003	2005	キューバ国中央地域における持続的稲作技術開発計画調査(農村開発部)	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
2837	中南米	ドミニカ共和国	1980	1981	アグリポ(エルボソ)地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2839	中南米	ドミニカ共和国	1984	1985	ラジオ・テレビ放送網拡充計画	F/S	放送	実施済
2841	中南米	ドミニカ共和国	1985	1986	アグアカテ・グァジャボ地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2843	中南米	ドミニカ共和国	1986	1987	サンペドロデマコリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
2845	中南米	ドミニカ共和国	1989	1989	コンスタンサ地域畑地灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
2847	中南米	ドミニカ共和国	1990	1992	西部地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2849	中南米	ドミニカ共和国	1993	1995	リモン・デル・ジュナ地域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2851	中南米	ドミニカ共和国	1997	1999	ジャケデルスール川流域農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
2853	中南米	ドミニカ共和国	2000	2001	サンティアゴ市下水システム改善計画	M/P+F/S	下水道	具体化準備中

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2855	中南米	ドミニカ共和国	2000	2002	サバナイエグアダム上流域流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2857	中南米	ドミニカ共和国	2000	2003	公営農場跡地再開設計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	実施中
2859	中南米	ドミニカ共和国	2007	2008	国家エコツーリズム開発計画調査	M/P	観光一般	進行・活用
2861	中南米	ドミニカ共和国	2006	2008	国境地域の持続的開発に向けた効果的プログラム運営管理能力向上計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2863	中南米	エクアドル	1981	1982	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2865	中南米	エクアドル	1981	1986	グアヤキル市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	中止・消滅
2867	中南米	エクアドル	1985	1988	北東部林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2869	中南米	エクアドル	1990	1991	マナビ州零細漁港建設計画	F/S	水産	具体化準備中
2871	中南米	エクアドル	1991	1992	チョネ・ポルトヴィエホ川流域水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施中
2873	中南米	エクアドル	1992	1993	ツムバピロ灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
2875	中南米	エクアドル	1993	1994	チョネ・ポルトヴィエホ川流域導水計画調査(実施設計)	D/D	水資源開発	実施中
2877	中南米	エクアドル	1994	1995	グアヤキル港マスタープラン策定計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
2879	中南米	エクアドル	2002	2005	エクアドル国シエラ南部地域生産活性化・貧困削減計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	遅延
2881	中南米	グレナダ	1996	1997	道路整備計画調査	F/S	道路	実施済
2883	中南米	グアテマラ	1983	1984	治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
2885	中南米	グアテマラ	1985	1986	グアテマラ市地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2887	中南米	グアテマラ	1987	1988	サント・トーマス港開発計画	F/S	港湾	一部実施済
2889	中南米	グアテマラ	1987	1988	モンハスカンかい計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2891	中南米	グアテマラ	1988	1989	国際空港整備計画	F/S	航空・空港	一部実施済
2893	中南米	グアテマラ	1990	1991	首都圏交通網整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
2895	中南米	グアテマラ	1990	1991	首都圏生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
2897	中南米	グアテマラ	1991	1992	フティアバ県農牧業・農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2899	中南米	グアテマラ	1993	1995	中部高原地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2901	中南米	グアテマラ	1994	1996	バハ・ヴェラバス県森林管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2903	中南米	グアテマラ	1994	1996	グアテマラ首都圏下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2905	中南米	グアテマラ	1995	1996	首都圏交通網整備計画調査	F/S	都市交通	実施中
2907	中南米	グアテマラ	1999	2002	中部高原地域貧困緩和と持続的農村開発計画調査(及び実証調査)	M/P	農業一般	進行・活用
2909	中南米	グアテマラ	2000	2002	全国観光開発調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
2911	中南米	グアテマラ	2000	2003	GIS基盤地理情報整備及びハザードマップ作成計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2913	中南米	グアテマラ	2003	2004	グアテマラ国国際空港改善・新設計画調査(社会開発部)	M/P+F/S	航空・空港	遅延・中断
2915	中南米	ホンジュラス	1977	1978	チョルテカ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2917	中南米	ホンジュラス	1977	1979	デグシガルパ新空港建設計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
2919	中南米	ホンジュラス	1980	1982	ラ・モスキチア地区林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2921	中南米	ホンジュラス	1981	1982	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2923	中南米	ホンジュラス	1984	1984	チョルテカ川流域農業開発計画補完調査	F/S	農業一般	遅延・中断
2925	中南米	ホンジュラス	1983	1985	アグアン川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2927	中南米	ホンジュラス	1987	1989	コマヤグア県地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2929	中南米	ホンジュラス	1989	1989	ココラルダム灌漑復旧計画	F/S	農業土木	実施済
2931	中南米	ホンジュラス	1991	1992	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	中止・消滅
2933	中南米	ホンジュラス	1992	1993	チャメレコン川支流域治水・砂防計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
2935	中南米	ホンジュラス	1992	1993	港湾改善計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2937	中南米	ホンジュラス	1992	1993	インティブカ県ヘスス・デ・オトロ盆地灌漑農業開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
2939	中南米	ホンジュラス	1995	1996	テグシガルパ市都市交通網整備計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
2941	中南米	ホンジュラス	1994	1996	全国保健医療総合改善計画調査	M/P	その他	進行・活用
2943	中南米	ホンジュラス	1994	1996	テウバセンティ地域森林資源管理計画	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2945	中南米	ホンジュラス	1994	1997	北部沿岸小規模漁業振興計画調査	M/P	水産	進行・活用
2947	中南米	ホンジュラス	1999	2000	テグシガルパ市水供給計画調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
2949	中南米	ホンジュラス	2000	2002	首都圏洪水・地滑り対策緊急計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化進行中
2951	中南米	ジャマイカ	1983	1985	ブラックリバーローアモラス農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2953	中南米	ジャマイカ	1985	1987	リオ・コブレ農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2955	中南米	メキシコ	1977	1977	メキシコ市内通勤鉄道建設計画	その他	鉄道	中止・消滅
2957	中南米	メキシコ	1979	1979	近郊鉄道計画(アフターケア)	その他	鉄道	進行・活用
2959	中南米	メキシコ	1980	1980	幹線鉄道電化計画	その他	鉄道	進行・活用
2961	中南米	メキシコ	1980	1981	臨海工業地帯建設にかかわる技術協力計画	その他	総合地域開発計画	進行・活用
2963	中南米	メキシコ	1982	1984	グアナファト州高速鉄道開発計画	F/S	鉄道	中止・消滅
2965	中南米	メキシコ	1982	1983	トクスパン工業港開発計画	F/S	港湾	中止・消滅
2967	中南米	メキシコ	1984	1985	マンサニージョ港開発計画	F/S	港湾	実施済
2969	中南米	メキシコ	1986	1987	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2971	中南米	メキシコ	1986	1988	メキシコ市大気汚染対策	その他	環境問題	進行・活用
2973	中南米	メキシコ	1988	1990	太平洋港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
2975	中南米	メキシコ	1993	1994	メキシコ連邦区下水処理計画調査	F/S	下水道	具体化進行中
2977	中南米	メキシコ	1994	1996	ハリスコ州海岸地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2979	中南米	メキシコ	1995	1996	観光促進投資戦略策定のための調査	M/P	観光一般	進行・活用
2981	中南米	メキシコ	1996	1998	オアハカ村落林業振興計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化進行中
2983	中南米	メキシコ	1998	1999	沿岸部水質環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2985	中南米	メキシコ	1998	1999	ソコヌスコ地域農牧業農村総合開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2987	中南米	メキシコ	1998	1999	メキシコシティ廃棄物対策計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
2989	中南米	メキシコ	2002	2004	ユカタン半島東部沿岸地域衛生環境管理計画(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用

## 案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2991	中南米	ニカラグア	1991	1993	マナグア市上水道整備計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
2993	中南米	ニカラグア	1992	1994	ニカラグア道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
2995	中南米	ニカラグア	1993	1995	マナグア市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
2997	中南米	ニカラグア	1996	1997	地方主要都市衛生環境整備計画	M/P+F/S	公益事業一般	具体化準備中
2999	中南米	ニカラグア	1997	1998	首都交通網整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
3001	中南米	ニカラグア	1997	2000	太平洋岸第2・第4地域農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
3003	中南米	ニカラグア	2001	2002	主要道路網の自然災害に対する脆弱性診断及び道路防災計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
3005	中南米	ニカラグア	2000	2004	北部太平洋岸地域防災森林管理計画（地球環境部）	M/P	災害援助	進行・活用
3007	中南米	ニカラグア	2004	2005	ニカラグア国マナグア市中長期上水道施設改善計画調査（地球環境部）	M/P+F/S	上水道	実施中
3009	中南米	ニカラグア	2003	2006	防災地図・情報基盤整備計画調査（社会開発部）	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3011	中南米	パナマ	1978	1980	カリブ海沿岸地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3013	中南米	パナマ	1981	1983	大西洋岸漁業資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
3015	中南米	パナマ	1984	1984	短波放送施設建設計画	F/S	放送	中止・消滅
3017	中南米	パナマ	1983	1984	パナマ首都圏都市交通計画	F/S	都市交通	一部実施済
3019	中南米	パナマ	1982	1984	林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
3021	中南米	パナマ	1986	1987	パナマ市南部回廊建設計画	F/S	都市交通	実施中
3023	中南米	パナマ	1992	1993	クリストバル港管理運営システム計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
3025	中南米	パナマ	1991	1994	パナマ運河代替案調査	F/S	海運・船舶	具体化準備中
3027	中南米	パナマ	1992	1993	パナマ・コロソ間高速道路計画調査	F/S	道路	一部実施済
3029	中南米	パナマ	1993	1995	沿岸域観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
3031	中南米	パナマ	1995	1997	バルボア港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
3033	中南米	パナマ	2001	2002	パナマ行政区廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
3035	中南米	パナマ	2003	2004	全国港湾総合整備開発調査（社会開発部）	M/P	海運・船舶	進行・活用
3037	中南米	ペルー	1976	1976	中部漁業総合基地建設計画	F/S	水産	具体化準備中
3039	中南米	ペルー	1982	1983	カジャオ港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
3041	中南米	ペルー	1983	1984	チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画	F/S	農業一般	一部実施済
3043	中南米	ペルー	1985	1986	リマ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
3045	中南米	ペルー	1982	1986	フニン県サティボ地区地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3047	中南米	ペルー	1986	1987	リマック川防災対策計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
3049	中南米	ペルー	1989	1989	リマ市南部下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
3051	中南米	ペルー	1988	1990	沿岸漁港開発計画	M/P+F/S	水産	具体化準備中
3053	中南米	ペルー	1989	1992	リマ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3055	中南米	ペルー	1998	1999	チチカカ湖ブノ湾総合汚染対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	一部実施済
3057	中南米	ペルー	1999	2000	全国観光開発マスタープラン作成調査(フェーズII)	M/P	観光一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
3059	中南米	ペルー	2006	2009	耐震住宅による住宅復旧推進計画調査(地球環境部)	M/P	災害援助	進行・活用
3061	中南米	パラグアイ	1976	1976	ラ・コルメナ道路アフターケア	その他	道路	進行・活用
3063	中南米	パラグアイ	1977	1978	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	実施済
3065	中南米	パラグアイ	1979	1979	ストロエスネル新空港建設計画／東部国際空港建設計画(1989.8から)	F/S	航空・空港	実施済
3067	中南米	パラグアイ	1980	1981	イボア湖北西部農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
3069	中南米	パラグアイ	1981	1983	電気通信拡充計画(電気通信・放送拡充計画のF/S)	M/P+F/S	通信・放送一般	実施済
3071	中南米	パラグアイ	1980	1983	北東部林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
3073	中南米	パラグアイ	1982	1984	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
3075	中南米	パラグアイ	1983	1984	カピバリ地区森林造成計画	F/S	林業・森林保全	実施済
3077	中南米	パラグアイ	1984	1986	アスンシオン首都圏都市交通整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
3079	中南米	パラグアイ	1985	1986	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
3081	中南米	パラグアイ	1985	1987	イタプア県中部地域主要穀物増産計画	M/P	農業一般	進行・活用
3083	中南米	パラグアイ	1987	1988	アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	一部実施済
3085	中南米	パラグアイ	1987	1989	イパカライ湖流域水質汚濁対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
3087	中南米	パラグアイ	1988	1989	ラ・コルメナ地区農村総合整備計画	F/S	農業一般	実施済
3089	中南米	パラグアイ	1989	1991	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
3091	中南米	パラグアイ	1992	1993	教育テレビ放送網整備計画調査	M/P+F/S	放送	具体化準備中
3093	中南米	パラグアイ	1991	1993	ローアチャコ地域農牧業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
3095	中南米	パラグアイ	1993	1994	アスンシオン首都圏廃棄物処理総合計画調査	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
3097	中南米	パラグアイ	1995	1996	小規模農業強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
3099	中南米	パラグアイ	1995	1996	東部中央地域幹線道路整備計画調査	F/S	道路	一部実施済
3101	中南米	パラグアイ	1998	1999	アスンシオン首都圏都市交通整備計画アフターケア調査	M/P	都市交通	進行・活用
3103	中南米	パラグアイ	1998	2000	経済開発調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
3105	中南米	パラグアイ	1999	2001	東部造林計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
3107	中南米	エルサルバドル	1995	1996	ヒボア川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
3109	中南米	エルサルバドル	1995	1997	グランデデサンミゲル川流域治水及び水資源開発計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
3111	中南米	エルサルバドル	1997	1998	ラ・ウニオン県港湾再活性化計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
3113	中南米	エルサルバドル	1998	1999	国道2号・7号改良計画調査	F/S	道路	具体化準備中
3115	中南米	エルサルバドル	1999	2000	首都圏広域廃棄物管理計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
3117	中南米	エルサルバドル	1998	2001	国土基盤情報整備調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3119	中南米	エルサルバドル	2000	2002	零細漁業開発計画調査	M/P	水産	進行・活用
3121	中南米	エルサルバドル	2001	2002	ラ・ウニオン県港湾再活性化計画連携詳細設計調査	D/D	港湾	実施中
3123	中南米	エルサルバドル	2002	2004	経済開発調査(社会開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
3125	中南米	エルサルバドル	2005	2006	電子政府プラットフォーム設立のためのフィージビリティ調査(社会開発部)	F/S	情報・広報	遅延・中断

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
3127	中南米	トリニダード・トバゴ	1989	1991	水管理計画	M/P+F/S	上水道	遅延・中断
3129	中南米	ウルグアイ	1986	1987	造林・木材利用計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
3131	中南米	ウルグアイ	1989	1989	カラスコ国際空港整備計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
3133	中南米	ウルグアイ	1989	1990	国家造林5ヶ年計画	F/S	林業・森林保全	実施済
3135	中南米	ウルグアイ	1991	1992	モンテビデオ港新ターミナル開発計画	F/S	港湾	具体化準備中
3137	中南米	ウルグアイ	2003	2006	モンテビデオ首都圏水質管理強化計画調査(社会開発調査部)	M/P	河川・砂防	進行・活用
3139	中南米	ベネズエラ	1979	1980	港湾技術訓練センター建設計画	M/P	港湾	中止・消滅
3141	中南米	ベネズエラ	1988	1989	チャマ川流域防災計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
3143	中南米	ベネズエラ	1990	1993	アプレ川河川改修計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
3145	中南米	ベネズエラ	1995	1997	ツイ川上・中流域環境改善計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
3147	中南米	ベネズエラ	1998	2000	オリノコ川河川総合改修計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
3149	中南米	ベネズエラ	2002	2004	カラカス首都圏防災基本設計調査(地球環境部)	M/P+F/S	気象・地震	具体化準備中
3151	オセアニア	クック諸島	1991	1992	海岸保全・改良計画	M/P+F/S	開発計画一般	具体化準備中
3153	オセアニア	クック諸島	1993	1994	海岸保全・改良計画調査(補充調査)	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
3155	オセアニア	フィジー	1977	1977	林業開発(TAVEUNI島ココナツ林解析調査)	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
3157	オセアニア	フィジー	1980	1981	林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
3159	オセアニア	フィジー	1983	1986	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
3161	オセアニア	フィジー	1993	1995	ヴィティ・レブ島北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断
3163	オセアニア	フィジー	1996	1998	河川流域管理及び洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
3165	オセアニア	フィジー	1994	1998	北部ラウ諸島海域海図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3167	オセアニア	キリバス	1978	1978	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
3169	オセアニア	キリバス	1993	1994	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
3171	オセアニア	パラオ	1999	2000	地域振興計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
3173	オセアニア	パプアニューギニア	1976	1976	漁業基地建設計画	F/S	水産	中止・消滅
3175	オセアニア	パプアニューギニア	1988	1989	地方電話網整備計画	F/S	電気通信	中止・消滅
3177	オセアニア	パプアニューギニア	1987	1989	横断道路建設計画(ベレイナ・マララウア間)	D/D	道路	実施済
3179	オセアニア	パプアニューギニア	1990	1991	トクア空港整備計画	F/S	航空・空港	実施済
3181	オセアニア	パプアニューギニア	1992	1993	ポートモレスビー市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
3183	オセアニア	パプアニューギニア	1996	1998	ポートモレスビー市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
3185	オセアニア	パプアニューギニア	1999	2001	地方部地下水開発・給水計画調査	M/P	上水道	進行・活用
3187	オセアニア	ソロモン		1980	国内電気通信幹線網建設計画	F/S	電気通信	中止・消滅
3189	オセアニア	ソロモン	1990	1991	ヘンダーソン国際空港整備計画	F/S	航空・空港	一部実施済
3191	オセアニア	ソロモン	1992	1993	全国水産物流通網改善計画	M/P+F/S	水産	一部実施済
3193	オセアニア	サモア	1986	1987	全国港湾整備総合計画	M/P+F/S	港湾	実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
3195	オセアニア	サモア	1998	1998	アピア港改修計画調査	M/P+F/S	港湾	実施済
3197	ヨーロッパ	アルバニア	1996	1997	ティラナ首都圏下水道整備計画調査	F/S	下水道	具体化進行中
3199	ヨーロッパ	アルバニア	2005	2006	ティラナ首都圏下水システム改善計画(オーストリア事務所)	M/P+F/S	下水道	実施中
3201	ヨーロッパ	ブルガリア	1993	1994	ソフィア市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
3203	ヨーロッパ	ブルガリア	1996	1997	国鉄・経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
3205	ヨーロッパ	ブルガリア	1996	1997	農業改善計画	F/S	農業一般	一部実施済
3207	ヨーロッパ	ブルガリア	1996	1998	マリツァ川流域環境保全対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化進行中
3209	ヨーロッパ	ブルガリア	2006	2007	全国総合水資源管理計画調査(地球環境部)	M/P	水資源開発	進行・活用
3211	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	1998	1999	サラエヴォ市下水道整備計画調査	F/S	下水道	遅延・中断
3213	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	1998	2000	運輸交通マスタープラン調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
3215	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	2002	2005	ボスニア・ヘルツェゴビナ国土基盤データ作成計画調査(社会開発部)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3217	ヨーロッパ	ギリシャ	1988	1989	観光振興計画	その他	観光一般	進行・活用
3219	ヨーロッパ	ハンガリー	1991	1993	ブダペスト市都市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
3221	ヨーロッパ	ハンガリー	1992	1994	シャヨバレー地域大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
3223	ヨーロッパ	ハンガリー	1995	1998	バラトン湖環境改善計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
3225	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	1997	1999	大気汚染モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
3227	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	1997	1999	全国総合水資源開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
3229	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	2003	2006	全国地理情報データベース整備計画調査(社会開発部)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3231	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	2005	2007	鉱業関連土壌汚染管理能力向上計画調査(地球環境部)	M/P	鉱業	進行・活用
3233	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	2005	2008	鉱業関連土壌汚染管理能力向上計画調査	M/P	鉱業	進行・活用
3235	ヨーロッパ	ポーランド	1990	1992	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
3237	ヨーロッパ	ポーランド	1991	1993	ポズナニ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
3239	ヨーロッパ	ポーランド	1996	1997	国鉄民営化支援計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
3241	ヨーロッパ	ポーランド	1997	1998	ポーランド・コニン県地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
3243	ヨーロッパ	ポーランド	2002	2004	国有鉄道民営化計画調査(社会開発部)	M/P	鉄道	進行・活用
3245	ヨーロッパ	ルーマニア	1994	1995	ブカレスト市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
3247	ヨーロッパ	ルーマニア	1993	1995	ブランチェア県北東部地域灌漑整備計画	F/S	農業一般	実施中
3249	ヨーロッパ	ルーマニア	1997	1998	ブラホバ川流域水環境管理計画調査	M/P	環境問題	遅延
3251	ヨーロッパ	ルーマニア	1998	1999	ブカレスト都市圏総合都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
3253	ヨーロッパ	ルーマニア	1998	1999	ドナウ川下流域下水処理施設計画調査	F/S	下水道	実施中
3255	ヨーロッパ	ルーマニア	1997	1999	南部森林保全計画調査	F/S	林業・森林保全	遅延・中断
3257	ヨーロッパ	ルーマニア	2000	2001	コンスタンツァ港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
3259	ヨーロッパ	スロバキア	1997	1999	フロン川流域地域環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
3261	ヨーロッパ	スロバキア	2001	2002	ザーホラスカ低地持続的農業開発支援調査	M/P	農業一般	進行・活用

## 案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
3263	ヨーロッパ	クロアチア	2000	2001	サヴァ川流域水質改善計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
3265	ヨーロッパ	ラトビア	1999	2000	ルバナ湿地帯総合管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
3267	ヨーロッパ	リトアニア	1998	1998	ビルザイ市・スクオダス市下水道施設改善計画調査	F/S	下水道	実施済
3269	ヨーロッパ	リトアニア	2001	2004	港湾開発計画調査（社会開発部）	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
3271	ヨーロッパ	モルドバ	2000	2002	北部地域給水計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
3273	ヨーロッパ	モンテネグロ	2006	2008	地理情報システム策定調査	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
3275	複数国	複数国	1976	1978	電子航行援助システム等設置計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
3277	複数国	複数国	1978	1978	タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行・活用
3279	複数国	複数国	1978	1978	マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査	基礎調査	海運・船舶	進行・活用
3281	複数国	複数国	1979	1979	インドシナ難民センター建設計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
3283	複数国	複数国	1978	1982	マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3285	複数国	複数国	1983	1983	メダンーコロンボ海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行・活用
3287	複数国	複数国	1997	1997	ザンベジ川チルンド橋建設計画調査	F/S	道路	一部実施済
3289	複数国	複数国	1996	1997	マラッカ・シンガポール海峡再水路調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3291	複数国	複数国	1998	2000	ラオス国・タイ国第2メコン国際橋架橋事業実施設計調査	D/D	道路	実施中
3293	複数国	複数国	1999	2001	タイ・ラオス国境地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
3295	複数国	複数国	2001	2001	私費留学生等育英資金貸付計画	M/P+F/S	教育	実施中
3297	複数国	複数国	2000	2000	ボツワナ・ザンビア国ザンベジ川カズングラ橋建設計画	F/S	道路	具体化進行中
3299	複数国	複数国	2000	2003	メコン河流域水文モニタリング計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用



## II. 個別案件要約表[全 1622 件]

# 案件要約表

(その他)

AFG AFG/S 601/03

作成 2005年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	アフガニスタン				
2. 調査名	カブール市緊急復興支援調査(市南西部復興計画及び公共交通計画)				
3. 分野分類	社会基盤 / 社会基盤一般	4. 分類番号	203010	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の担当機関	調査時	計画省、復興省、運輸省、カブール市役所			
	現在				
7. 調査の目的	1. 内戦による破壊が著しいカブール市南西部の復興支援 2. カブール市全域を対象とした公共バス輸送の復興支援				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 八千代エンジニアリング株式会社	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	2002. 6 ~ 2003. 1 (7ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
現地	0.00				
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	270,451(千円)	コンサルタント経費	266,814(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	都市機能復興:市南西部地区:地区No.3,5,6,7及びその周辺 公共交通:カブール市全域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>提案された緊急プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上水供給セクター           <ol style="list-style-type: none"> <li>1)カブール市上水道新規水源の開発及び広域水道計画</li> <li>2)給水車による緊急水供給のための支援プロジェクト:               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)掘削機の調達、(2)深井戸給水ステーション築造工、(3)共同水栓ステーション建設工事、(4)地下水基礎調査、測量、計画、設計、及び施工監理</li> </ol> </li> </ol> </li> <li>・下水・廃棄物処理セクター           <ol style="list-style-type: none"> <li>1)カブール市域公共トイレの再建及び新設プロジェクト</li> <li>2)マイクロヤン下水処理施設改修工事</li> </ol> </li> <li>・公共交通セクター           <ol style="list-style-type: none"> <li>1)カブール市公共輸送力復旧プロジェクト:               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)100台の新規バス購入、(2)公共バス公社の能力開発とバスの安定的かつ継続的な維持・監理のための代替用品の供給</li> </ol> </li> <li>2)カブール市公共バスワークショップ復旧プロジェクト:               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)公共バスに対する運営・維持の確立、(2)公共バス関連施設を含む維持施設の建設、(3)バス修理機器とスペアパーツの供給、(4)バス機械エンジニアの技術向上のための研修、(5)バス維持管理の健全化に向けた研修</li> </ol> </li> </ol> </li> </ul> <p>提案された中・長期プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2005年度までに必要とされる6事業</li> <li>・2005年度以降に必要とされる7事業</li> </ul>					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転						

The Urgent Rehabilitation Support Programme in Afghanistan "Rehabilitation planning in the south-western area and the public transportation system of the whole Kabul city"

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提言された緊急事業の一部が、無償資金協力により実現されている。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成16年度調査) 具体的な措置が相手国政府によって実施されているかどうかについては不明であるが、提言への対応が検討されている模様である。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施事業:カブール市緊急給水計画 実施機関:アフガニスタン移行政権 資金調達: 調達先:無償資金協力(E/N締結日:2002年7月26日) 調達額:289百万JPY 内容: 24台の給水タンク車の無償供与</p> <p>実施事業:カブール市公共輸送力復旧計画 実施機関:アフガニスタン移行政権 資金調達: 調達先:無償資金協力(E/N締結日:2003年2月25日) 調達額:2,230百万JPY 内容: 1)カブール市の交通網に対する94台の大型バス、17台の小型バス、及びメンテナンスツールの供与、2)4台の大型バス、スペアパーツ、及びメンテナンスツールのカブール国際空港への供与。 その他:本プロジェクトは他のドナーの関心と資金を集めた。インド政府は2004年度と2007年度において、総額17.3百万USDに上る400台のバスと200台の小型バスを供与した。またパキスタン政府は、2004年度に100台のトラック、2005年度に100台のバスを供与している。</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし</p>		

# 案件要約表

(M/P)

AFG AFG/S 101/04

作成 2006年 1月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	アフガニスタン					
2. 調査名	カブール市緊急復興支援調査(教育、保健・医療、放送分野) (社会開発部)					
3. 分野分類	社会基盤 / 社会基盤一般	4. 分類番号	203010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	計画省 (Ministry of Planning)、復興省 (Ministry of Reconstruction)、教育省 (Ministry of Education)、保健省 (Ministry of Public Health)、情報・文化省 (Ministry of Information and Culture)				
	現在					
7. 調査の目的	1) 短期復興計画の策定: カブール市における教育および保健医療分野の復興計画、及び2) 緊急復興事業の実施: 戦争や内乱によって破壊された施設の緊急復旧・再建					
8. S/W締結年月	2002年 3月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	28
			調査期間		2002. 1 ~ 2004. 3	(26ヶ月)
			延べ人月		87.29	
			国内		22.16	
			現地	65.13		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	1,388,340(千円)	コンサルタント経費	1,012,288(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アフガニスタン国カブール市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>短期復興計画の中の優先課題(重点分野):</p> <p>1. 教育: 1) 教育省、カブール市教育局の組織能力強化、2) 初等、中等学校教育への直接支援、3) 教員訓練の支援、4) 就学前教育の支援、5) 未就学の若者や戦争寡婦の技術・職業訓練、6) 高等教育分野の再生と能力強化、7) 全体の戦略計画策定</p> <p>2. 保健・医療: 1) 保健省の組織能力強化、2) 予防可能な伝染病の削減、3) 母子保健クリニック改善のための統一プログラム、4) リプロダクティブヘルスケアの改善、5) 障害と心理的トラウマのケア、6) 設備の運営維持管理のためのセントラルサービスシステムの復旧・設置、7) 安全な水と衛生の確保</p> <p>緊急復興事業:</p> <p>1. 教育: 1) 初中等学校6校の建物の再生と建設(優先課題の「2) 初等、中等学校教育への直接支援」に対応)、2) 教員訓練(優先課題の「3) 教員訓練の支援」に対応)</p> <p>2. 保健・医療: 1) 結核センターの再生(優先課題の「2) 予防可能な伝染病の削減」に対応)、2) 深井戸建設(優先課題の「7) 安全な水と衛生の確保」に対応)</p> <p>3. 放送: 1) 2002年緊急ロヤジルガの衛星を使用した特別中継放送</p>					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転	建設事業を通じた現地建設業者の能力強化、及び緊急ロヤジルガの放送事業を通じた、RTA(国営ラジオテレビ局)スタッフへの技術移転を行う。					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査の緊急復興事業において復旧された施設が活用されている。また、標記調査において提案された事業及びプログラムと関連があると考えられる多くの事業が実施されている。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 標記調査において策定した短期復興計画は、JICAのみならず、先方政府関係省庁、国連機関など他ドナーともシェアされた。これらの計画において優先項目とされたことは、その後、JICAを含む多くのドナーから支援されてきている。ただし、それらの実施プロジェクトと本調査で作成された復興計画との直接・間接の関係や影響については定かではない。なお、関連があると思われる我が国による支援例は以下のものが含まれる。</p> <p>1. 教育:                  1) 学校建設計画(無償資金協力):提案事業・プログラムにおける「初中等学校施設の修復、再建、建設」                  2) 教師教育強化計画プロジェクト(JICA技プロ):提案事業・プログラムにおける「教員訓練の支援」                  3) 識字教育強化プロジェクト(JICA技プロ):未就学児童・青年や特別なグループへの基礎教育・訓練</p> <p>2. 保健医療                  1) 結核対策プロジェクト(JICA技プロ):提案事業・プログラム「国立結核研究所の復旧/国家結核プログラムの情報データベースシステム創設」                  2) 特殊教育強化プロジェクト(JICA技プロ):提案事業・プログラム「国立結核研究所の復旧/国家結核プログラムの情報データベースシステム創設」                  3) リプロダクティブヘルスプロジェクト(JICA技プロ):提案事業・プログラム「リプロダクティブヘルスの改善」</p> <p>なお、上述の支援のうち、関連の深い事業の詳細は以下の通りである。</p> <p>実施事業:結核対策プロジェクト                  目標:結核に対する質の高い治療サービスがDOTS(直接監視下短期化学療法)を通して全国に届くようになる。                  実施機関:公衆衛生省、JICA(技プロ)                  実施期間:2004年9月から2009年9月                  対象地域:アフガニスタン国全域                  主な活動: 1) NTP(国家結核対策プログラム)の強化、2) モデル地区でのDOTSの普及、3) 質の高い喀痰塗抹検査全国ネットワークの確立                  標記調査との関係:標記調査により実施された緊急復興事業(結核センター改修)により整備された建物・機材を使用しての技術協力プロジェクト。緊急復興事業においては、当該技プロの技術移転内容を鑑み、修復工事を行った。</p>		

# 案件要約表

(M/P)

AFG AFG/S 102/04

作成 2006年 1月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	アフガニスタン					
2. 調査名	カンダハール市緊急復興支援調査 (社会開発部)					
3. 分野分類	社会基盤 / 社会基盤一般	4. 分類番号	203010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	アフガン援助調整庁(AACA)、カンダハール州政府				
	現在					
7. 調査の目的	アフガニスタン国の移行政権の要請に基づき、戦乱で疲弊した同国の社会経済面での復興および発展を支援するため、教育施設、保健・医療施設、道路などを対象とした「緊急リハビリ事業の実施」および当面の再建ニーズを盛り込んだ「緊急復興プログラムの策定」を行うこと。					
8. S/W締結年月	2002年 8月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	24
					調査期間	2002. 9 ~ 2005. 3 (30ヶ月)
					延べ人月	99.01
					国内	80.97
				現地	18.04	
11. 付帯調査 現地再委託	教育分野8件、保健・医療分野3件、道路3件、衛生1件					
12. 経費実績	総額	920,702(千円)	コンサルタント経費	914,950(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アフガニスタン国カンダハール州					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 緊急復興プログラムの策定: インフラ復旧のみならずその他関連分野を対象とする緊急復興プログラムの策定を行った。緊急復興プログラムの最終選考リストは以下のとおり。          教育: 緊急(2003): カンダハール市/州の学校不足地域における学校建設 短-中期(2003-2004): 教員訓練校の復興等4件          保健・医療: 緊急(2003): 看護学校の女学生のための通学バス調達 短-中期(2003-2004): 現代的設備による医療サービス強化等4件          都市・地域開発(道路含む): 緊急(2003): カンダハール市の道路舗装、道路維持管理のための機材調達 短-中期(2003-2004): カンダハール市復興開発のマスタープラン調査(2004-2015)等2件          水と衛生: 緊急(2003): カンダハール州の地下水資源貯存量調査等3件 短-中期(2003-2004): カンダハール市の上水道ネットワークシステムの調査、設計、建設等2件          工業・電力開発: 短-中期(2003-2004): カンダハール市の中小規模企業(SME)促進等3件          その他の分野: 緊急(2003): カンダハール州における帰還民の包括的再統合事業 短-中期(2003-2004): カンダハール市の除隊兵士の再統合プログラム3件</p> <p>2. 緊急リハビリ事業の実施: 教育施設、保健医療施設ならびに道路の緊急復旧・再建などを下表に示す内容を実施した。          教育: 第一次: アハマド・シャー・ハシバ校の校舎建設等3件 第二次: スフィ・サヒブ校の校舎建設等4件          保健・医療: 第一次: ミルワイス病院における食堂棟および洗濯棟の建物の改修ならびに機材調達 第二次: カンダハール看護学校へ通勤バス5台の供与          道路: 第一次: 市内道路6.0kmの建設等2件 第二次: 市内道路2.3km(市中心部〜ミルワイス病院)の建設          衛生: 第二次: カンダハール市へごみ収集のためのトラック3台の供給</p> <p>3. 緊急リハビリ事業の効果を高めるためのソフトコンポーネントプログラムとして「学校維持管理改善プログラム」を実施した(ICMCへ再委託した)。          カンダハール市における学校施設の適切な維持管理システムの調査等3件</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件:          本件は調査をしつつ緊急リハビリ事業を決めていくタイプの緊急開発調査である。リハビリ事業計画の策定にあたっては、限られた期間と緊急性、効果の発現のしやすさなどを鑑みつつ、JICA及びカンダハール州政府と調整した。建設工事については、現地の施工業者をコンサルタントが指導しながら行う形の現地再委託、機材調達については品質確保の観点からJICAと議論した結果、本邦調達となった。</p> <p>開発効果:          1. 短期—中期の緊急復興プログラムが策定される。          2. カンダハール州の就学状況が改善される。          3. カンダハール市のミルワイス病院の機能が改善される。          4. カンダハール市の衛生状況が改善される。          5. カンダハール市の道路状況およびそれによる市民の健康状態が改善される。</p>					
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校における衛生教育(対象: 市政府教育局、学校教職員)</li> <li>・建設工事期間中の建設マネジメント(対象: 市政府公共事業担当局、施工業者)</li> </ul>					

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提言された事業及びプログラムについて、無償資金協力等による事業が実施されている。				
3. 主な情報源	①				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="355 427 475 488">終了年度</td> <td data-bbox="475 427 1473 488">年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="355 488 475 488">理由</td> <td data-bbox="475 488 1473 488"></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p><b>状況</b>  (平成17年度国内調査)(平成19年度国内及び在外調査)  標記緊急開発調査実施中に提案された緊急復興プログラムはJICAのみならず、先方政府関係省庁、国連機関など他ドナーともシェアされた。これらの計画において優先項目とされたことは、その後、JICAを含む多くのドナーから支援されてきている。ただし、それらの実施プロジェクトと本調査で作成された復興計画との直接・間接の関係や影響については定かではない。なお、関連があると思われる我が国による支援例は以下のものが含まれる。</p> <p>1. 教育  1) 学校建設事業(無償資金協力):提案事業・プログラムにおける「カンダール市・州の学校不足地域における学校建設」  2) 識字教育強化プロジェクト(JICA技プロ):提案事業・プログラムにおける「青年・成人対象の補充教育」</p> <p>2. 保健医療  1) 保健科学院カンダール助産師教育計画プロジェクト(JICA現地発注事業):提案事業・プログラムにおける「地域のプライマリヘルスケア活動強化」</p> <p>3. 女性  1) 女性の経済的エンパワーメント支援プロジェクト(JICA技プロ):提案事業・プログラムにおける「カンダール女性局の能力及び活動強化の統合プログラム」</p> <p>4. 帰還兵  1) カンダール帰還民社会復帰・コミュニティ開発支援計画(JICA・PROTECO):提案事業・プログラムにおける「カンダール州における帰還民の包括的再統合事業」</p> <p>なお、上記支援のうち、標記調査と関連の深い事業についての詳細を以下に記す。</p> <p><b>実施事業:</b> カンダール帰還民社会復帰・コミュニティ開発支援計画  <b>実施機関:</b> 農村復興開発省、JICA(PROTECO)  <b>実施期間:</b> 2004年6月から2009年6月まで  <b>資金調達:</b>  調達先: JICA・PROTECO(E/N締結:2004年6月12日)  対象地域: カンダール県ダンド郡  目標: コミュニティ開発の活動を進める人材の能力が向上する。  活動: 主な活動は次の通りである。1) コミュニティ開発センター(ICD)における研修事業、2) 農村部でのコミュニティ開発事業(10村)の実践、3) 農村スキル活性化事業の実践  投入: 日本側) 専門家派遣、現地スタッフ給与、事務所運営費用、現地研修費用、コミュニティ開発事業実施費用、農村スキル活性化事業実施費用  <b>技術協力:</b>  研修: 本邦研修「市民社会との協働による持続的なコミュニティ開発の促進」、第三国研修、国内視察研修  <b>進捗:</b>  (平成19年度国内調査) 9村におけるコミュニティ開発事業が実施済み、1村において事業実施にかかる準備中</p> <p><b>実施事業:</b> 学校建設計画(第1期)  <b>資金調達:</b>  調達先: 無償資金協力(E/N締結日:2004年7月8日)  調達額: 677百万JPY  対象地域: カブール市、カブール県、バルワン県、カンダール市  内容: 学校施設32校(教室376室、管理諸室67室)を建設し、新設井戸施設、新設トイレを整備するとともに、学校家具を調達する(第1期は、カブール市の2校、カブール県の5校、カンダール市の4校を対象とする)</p> <p><b>実施事業:</b> 学校建設計画(第2期)  <b>資金調達:</b>  調達先: 無償資金協力(E/N締結日:2005年7月6日)  調達額: 1022百万JPY  対象地域: カブール市、カブール県、バルワン県、カンダール市  内容: 学校施設32校を建設し、新設井戸施設、新設トイレを整備するとともに、学校家具を調達する(第2期では、カブール市の3校、カブール県の6校、カンダール市の3校、バルワン県の9校を対象とする)</p>					

# 案件要約表

(M/P)

AFG AFG/A 103/04

作成 2006年 1月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	アフガニスタン					
2. 調査名	カンダハール市近郊農業緊急復興支援調査 (農村開発部)					
3. 分野分類	社会基盤 / 社会基盤一般	4. 分類番号	203010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	灌漑・水資源・環境省				
	現在	エネルギー・電力省				
7. 調査の目的	カンダハール近郊地域において、灌漑水の確保を通じて農業生産の回復を図るべく以下を実施すること。 1. 短・中・長期の農業分野の復旧計画、及び緊急な対応が求められる事業の実施計画を策定し、これら事業の一部を実施すること。 2. 上記の活動を通じ、アフガニスタン側関係者の能力向上を図ること。					
8. S/W締結年月	2002年12月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	2003. 3 ~ 2004. 8 (17ヶ月)
					延べ人月	64.89
					国内	3.64
				現地	61.25	
11. 付帯調査 現地再委託	既設水路縦横断測量、灌漑施設インベントリー調査、緊急リハビリベースライン調査農家経済調査、村落調査、幹線水路浚渫、コカラン農場整備、カンダハール州灌漑局庁舎整備、モデル農村整備、ワークショップ開催					
12. 経費実績	総額	327,779(千円)	コンサルタント経費	286,744(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カンダハール近郊地域(カンダハール市街中心部から約30km圏)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,100	内貨分 1)	0	外貨分 1)	1,100
	2)	150	2)	0	2)	150
	3)	300	3)	0	3)	300
3. 主な提案プロジェクト	復旧計画: 1. 長期計画 1) 農業:a) 村落営農改善事業、b) 営農技術情報普及改善事業、c) 農産物流改善事業、d) 農村加工業促進事業 2) 灌漑・水管理:a) ダーラ第2ダムの建設、b) 土地改良事業の全面的な実施、c) 維持管理道路、農道の配置と改良 2. 中期計画: 1) 農業:a) 村落営農改善事業、b) 営農技術情報普及改善事業、c) 農産物流改善事業、d) 農産加工業促進事業 2) 灌漑・水管理:a) 実施事業、b) 調査研究事業、c) 能力向上事業 3. 短期計画: 1) 主要課題と解決策:a) 灌漑水の不足、b) 社会基盤と支援組織の崩壊、c) 農産物市場の欠如、d) 農業インフラとシステムへの被害、e) 不十分な農場管理と知識の不足、f) 農業及び農家への支援の欠如、g) 政府組織における労働力、施設、及び資金の不足、h) 実験的活動の減少、i) 普及活動の停止、j) 不適切な農家への教育と訓練、k) 伝統的水路の破壊、l) 水路の土木情報の欠如、m) Dahlaダムへの沈殿物の投棄、n) 水路への沈殿物の投棄、o) 柔軟性のない水利管理、p) 不安定な水供給 2) 短期計画リスト: 27実施事業、14調査研究事業、6能力向上事業  緊急復旧事業: 1) タルナック幹線水路復旧: アルガンダブ頭首工を起点とする幹線水路の下流部10.2kmの浚渫 2) 灌漑局の事務所復旧 3) コカラン研究所復旧 4) モデル村落復旧: 農業普及と農業開発ワークショップ、水管理ワークショップと復旧建設作業					
4. 条件又は開発効果	前提条件: アフガニスタン及びカンダハールの治安が安定すること。また、ドナーによる資金協力が得られること。					
5. 技術移転	事業実施を通じた、現地C/P機関職員の能力向上					



III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査の緊急復旧事業において復旧された施設が活用されているが、治安の悪化による影響等により、提案された事業については進展がない。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成17年度国内調査) カンダハール、タルナック幹線水路復旧事業計画に対する無償資金協力要請が日本政府に提出されている。</p> <p>実施事業： 中央農業試験場再建プロジェクト(技術協力プロジェクト) 実施機関： JICA 実施期間： 2005年8月 標記調査との関係： 標記調査では併行してコカラン農場の復旧工事を実施した。当プロジェクトは同施設を利用している。</p> <p>(平成18年度国内調査) 治安の悪化に伴い、日本人のカンダハール(Kandahar)への渡航は禁止されている。タルナック(Turnak)幹線水路復旧事業計画に対する無償資金協力要請が採択されているものの、それ以降の進展はない。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 標記調査において提案されつつ実施されていない事業については、実施された場合、地域の生活水準の向上に大いに寄与すると考えられる。 コカラン研究所復旧後、農業局は幾度も職員の訓練に関する協力を要請しているが、未だ実現されていない。なお、幾つかの機材が譲渡されたが、職員は機材の取扱方法の指導を受けておらず、使用方法について理解している者がいない。</p> <p>(平成21年度国内調査)特記事項無し</p>		

# 案件要約表

(M/P)

AFG AFG/S 101/05

作成 2007年 2月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	アフガニスタン				
2. 調査名	アフガニスタン国マザリシャリフ市復興支援調査(緊急支援調査)(社会開発部)				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	都市住宅開発省、教育省、バルフ州、マザリシャリフ市			
	現在				
7. 調査の目的	アフガニスタン国北部地域における社会経済面の復興及び発展を支援すること。具体的には、マザリシャリフ市において市内道路整備と学校教育改善のため、「短期復興プログラム(2005～2009年)」の策定と「復興リハビリ事業」を実施すること。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	2004. 5 ～ 2005.12 (19ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
現地	0.00				
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	1,457,066(千円)	コンサルタント経費	1,451,545(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	短期復興プログラム:(1) 教育分野:シュルタクザール小学校、マウラナ・ジャラルディン高校、メルヴアリ女子高校、コラソソ女子高校、セタラ女子高校、ダキキ・バルヒ男子高校、ボクティ女子中学校(2) 道路分野:マヌード道路(延長:1.8km、道路用地幅60m、中央分離帯を含む)、ホスピタル道路(延長:0.7km、道路用地幅60m、中央分離帯を含む)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>短期復興プログラム(2005～2009年)</p> <p>初等学校教育:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 既存校(小、中、高校)の施設の増設</li> <li>2) 市内の無小学校地区への小学校新設</li> <li>3) バルフ大学教育学部の施設整備</li> <li>4) 現職教員研修と校内研修の導入</li> <li>5) 学校運営改善のための研修</li> <li>6) 周辺コミュニティと学校の協力による教育環境改善計画(多目的ルームの活用)</li> <li>7) バルフ州教育局の情報管理能力強化</li> <li>8) 学校維持管理システムの確立のためのバルフ州教育局のキャパシティ・ビルディング</li> </ol> <p>道路:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 現道のリハビリテーション事業</li> <li>2) マザリシャリフ市役所道路・函渠課キャパシティビルディング</li> <li>3) 交通警察キャパシティビルディング</li> <li>4) ガス供給網開発調査</li> <li>5) 道路側溝排水網開発調査</li> <li>6) マザリシャリフ市役所清掃・緑化課キャパシティビルディング復興リハビリ事業調査団は、アフガニスタン国側カウンターパートとの協議及び詳細な現地調査を経て道路2路線と学校7校を復興リハビリ事業サイトとして選定し、同事業の設計(建設・調達計画と事業費積算を含む)と入札図書準備を行った。引き続き2005年1月にローカル入札(LCB)にて施工業者および納入業者を選定、JICAの承認を経て、調査団による施工監理のもと工事が開始された。</li> </ol>							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度在外調査) 標記調査において提言された事業について、無償資金による事業が実施されている。 (平成24年度在外調査) 教育支援のための各種技術協力プロジェクトが実施されている。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施事業: マザリシャリフ市内道路改修計画 実施機関: 都市開発住宅省、JICA(無償資金協力) 実施期間: 2005年11月から2007年3月まで 資金調達: 調達先: 無償資金協力 (E/N締結: 2005年11月28日) 調達額: 1,200百万JPY 内容: 経済活動の活性化、及び観光客誘致のため、マザリシャリフ市内の既存道路(10.7km)改修を行なう。</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成24年度国内調査) 特記情報なし。</p> <p>(平成24年度在外調査) 1) 既存校(小、中、高校)の施設の増設: Rehabilitation of Existing Schools in Mazar-e-Sharif ・マザリシャリフ市において7件の学校再建 (日本企業の関与)企業名: 北野建設株式会社、関与内容: 学校建設(7件)の請負者 2) 市内の無小学校地区への小学校新設: Construction of New Primary Schools for Underserved Areas in Mazar-e-Sharif ・多くの政府の救援機関、国際機関、非政府組織がバルフ州に何百ものアフガニスタン全土に数千の学校を建設した。 3) バルフ大学教育学部の施設整備: Facility Improvement for the Faculty of Education in Balkh University ・実施中(2005-) ・(支援機関) 国際連合児童基金、ドイツ国際協力公社、スウェーデン・アフガニスタン支援機構 4) 現職教員研修と校内研修の導入: Introduction of In-Service Teacher Training and School-based Teacher Training in Mazar-e-Sharif 以下の技術協力プロジェクトが実施された ・教師教育強化(STEP)プロジェクト(2005-07): Strengthening Teacher Training Project ・教師教育における特別支援教育強化プロジェクト(2008-10): Strengthening of Teacher Education on Special Education ・教師教育強化プロジェクト フェーズ2(2007-10): Project on Strengthening of Teacher Education Program Phase 2 (STEP 2) ・教師教育における特別支援教育強化プロジェクト・フェーズ2(2013-15): Project for Strengthening of Teacher Education on Special Needs Education Phase 2 (STESE2) 5) 学校運営改善のための研修: Improvement of School Management in Mazar-e-Sharif ・JICA支援により、ピープル・イン・ニードがモデル事業を7校で実施。 6) 周辺コミュニティと学校の協力による教育環境改善計画(多目的ルームの活用): School-based Education Quality Improvement with Community Involvement and usage of Multi-purpose Room ・JICA支援により、ピープル・イン・ニードがモデル事業を7校で実施。 7) バルフ州教育局の情報管理能力強化: Improvement of Information Management Capacity of Balkh PED ・2006年から、国際連合児童基金、ドイツ国際協力公社の支援により実施。 8) 学校維持管理システムの確立のためのバルフ州教育局の能力育成: Capacity Building of Balkh PED for Establishing School Maintenance System ・情報技術協力プロジェクト等を通して実施。</p>		

# 案件要約表

(M/P)

AFG AFG/S 101/09

作成 2015年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	アフガニスタン				
2. 調査名	カブール首都圏開発計画調査(経済基盤開発部)				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	都市開発省 Ministry of Urban Development			
	現在				
7. 調査の目的	(1)カブール市および近郊のデシャブ(Dehsabz)地域から構成されるカブール首都圏を対象に、首都圏の都市計画マスタープランを策定する。 (2)M/P実現に向けたプロジェクトリストおよび短期・中期・長期の実施計画の策定、都市計画制度等に関する提案および相手国実施機関の都市計画策定能力向上を行う				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	株式会社 レックス・インターナショナル 八千代エンジニアリング株式会社 株式会社建設技研インターナショナル 株式会社三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	21	
			調査期間	2008. 3 ~ 2009. 9 (18ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
			現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	700,000(千円)	コンサルタント経費	0(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カブール首都圏および水資源開発候補地					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1.00=AFN 52.450 (31 日 超)、US\$1.00=JPY 96.720 (31 日超)、JPY 1=AFN 1.851 (31	1)	42,548,100	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1.カブール首都圏開発の経済計画 1-1農業開発計画、1-2工業開発計画</p> <p>2.カブール首都圏の土地利用計画 2-1.カブール首都圏の土地利用指定計画、2-2.新都市の土地利用計画、2-3.カブール市の土地利用計画</p> <p>3.カブール首都圏のインフラ開発計画 3-1.交通計画、3-2.水資源開発計画、3-3.上下水道整備計画、3-4.電力・エネルギー供給計画、3-5.廃棄物管理計画</p> <p>初期活動に関する提案事項: マスタープランの採択と推進、法制面でとるべき措置、更なる計画とパイロット実施、新都市開発のための能力向上、案件実施を通じてのカブール市の幅広い能力強化</p> <p>投資額(セクター別、単位:百万USD):2009-2025 運輸:3,912.0、水資源:810.6、上下水道・排水 4,053.2、エネルギー717.6、農業 411.2、廃棄物管理 156.9、工業 533.8、バレーカブ開発 6,875.6、デザブ北部開発 9,060.6、デザブ南部開発 7,382.4、パイモナル開発 7,114.6、土地収用 1,519.6、合計: 42,548.1</p>					
4. 条件又は開発効果	策定されたカブール首都圏都市計画M/Pが活用されることにより、カブール首都圏の都市問題解決に寄与する。また都市計画行政に関するアフガニスタン関連機関の行政能力(計画策定能力、事業実施能力等)が向上し、適正な都市成長が持続的に誘導される。					
5. 技術移転	現地セミナー、ワークショップ、研修の実施					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>		
<p>2. 主な理由</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="343 427 470 488"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="470 427 1473 488"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p><b>状況</b> 以下のプロジェクトが実施済みあるいは実施中である。</p> <p>カブール首都圏緊急水資源開発プロジェクト(開発計画調査型技術協力:F/S) 2010年10月から2012年9月</p> <p>カブール首都圏開発計画推進プロジェクト(技プロ) 2010年5月から2015年5月</p> <p>デザブ南部地区給水施設整備計画(無償) 総事業費:25.63 億円 実施予定期間:2013年4月から2015年1月(22ヶ月) 事業効果: 給水量(m<sup>3</sup>/日): 2012年:ゼロ→ 2018年:5,000 m<sup>3</sup>/day 給水人口:2012年:0人→2018年: 42,000人 給水時間:2012年0時間→2018年24時間</p> <p>(2015年度在外調査) 経済計画に関連して、次の次段階調査が実施された。 新都市開発経済戦略、バレカブ農業経済地区の実現可能性調査、バレカブ農業経済地区の計画策定調査、工業団地開発計画策定調査、バレカブ農業経済地区の環境影響評価、工業団地の環境影響評価</p> <p>土地利用計画に関連して、次の次段階調査が実施された。 新都市開発第1フェーズの計画策定、新都市開発第2フェーズの計画策定、新都市開発第1フェーズの開発計画策定、第1フェーズの土地整備、新都市の都市開発ガイドライン、新都市の緑化マスタープラン、第1フェーズ対象地域の区画、新都市第1フェーズのビジネス計画策定、等</p> <p>インフラ開発計画については、次の次段階調査が実施された。 新都市の水資源F/S、新都市地下水資源調査、第1フェーズの給水アウトライン計画及び詳細計画、第1フェーズの幹線道路・周辺道路アウトライン計画及び詳細計画、新都市下水道概念設計及びアウトライン計画、第1フェーズの電力供給アウトライン計画、第1フェーズの廃棄物管理概念計画、等</p> <p>カブール市東西幹線道路等整備計画(無償資金協力) 実施期間:2012年3月～2012年9月</p>			

# 案件要約表

(基礎調査)

AFG AFG/S 501/10

作成 2017年 2月

改訂

## I. 調査の概要

1. 国名	アフガニスタン					
2. 調査名	カブール市給水計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	鉱工業省 Ministry of Mines and Industries				
	現在					
7. 調査の目的	① 調査対象地域において、飲料水として利用し得る、開発可能な地下水資源の賦存量を評価する。 ② 調査対象地域において、地下水資源開発計画を策定するために必要な情報を収集する。 ③ 調査期間中に、鉱業省のC/P および地下水関連機関の技術者に水資源開発の手法を技術移転する。					
8. S/W締結年月	2005年 3月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	2006. 6 ~ 2011. 3 (46ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託				延べ人月	0.00	
				国内	0.00	
				現地	0.00	
12. 経費実績	総額	956,244(千円)	コンサルタント経費	409,872(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カブール盆地					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 作成したカブール盆地の一連の水理地質図は下記の通り:i. 地質図、ii. 地質断面図、iii. 基盤岩上面等深線図、iv. 地下水構造図、v. 地下水性状図、vi. 地下水資源ポテンシャル図</p> <p>2. 調査で明らかになったことは下記の通り:</p> <p>i. 現在の取水状況:全ての生産井は浅層帯水層から取水。地下水位の降下が確認され、水収支バランスが総合的にマイナスであり、過剰揚水に陥っていることが明らか。</p> <p>ii. 深層地下水開発ポテンシャル:深層帯水層は涵養を受けない化石水であり、恒久的な水源とはなり得ない。深層地下水を揚水するための大深度井戸の建設には約6か月要し、かつ1井あたり約5千万円の費用を要することから、緊急用の水源としてもポテンシャルが高くない。</p> <p>iii. 他の水資源開発の必要性:上記の通り地下水開発ポテンシャルがないということが明らかになったため、表流水開発も進めていく必要がある。(これをうけて、「カブール首都圏開発計画推進プロジェクト」では「緊急水源開発調査」が開始されている。)</p> <p>iv. カブール市の給水開発計画で留意・検討すべき事項:a. 涵養ダム等の「積極的な水資源開発」を通じた水供給面へのアプローチ、b. 節水・衛生管理の周知や漏水・無収水削減などの水需要面へのアプローチ、c. 地盤水理地質局 (DGEH)の地下水資源管理・開発・活用を促す政策官庁としての能力開発(法整備、技術・能力強化、データ・情報管理等)</p>					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転	<p>能力開発計画受講者は下記機関所属であった:地盤・水理地質局、アフガニスタン地質調査所、中央上下水道公社、カブール市当局、灌漑給水局、地方給水衛生局</p> <p>技術移転内容は下記の通り:物理探査(2008年11月)、井戸検層(2009年1月)、ケーシング作業と井戸仕上げ(2009年2月)、撥水試験(2010年3月)、積算及び入札(2010年6月)、施工管理及び事業評価(2010年6月)、地下水開発計画・概論(2010年3月)、地下水解析(2010年8月)、掘削技術・概論(2010年8月)</p>					

## III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(2016年度在外調査)2016年9月にADBとUSAIDの資金で涵養ダムプロジェクト入札実施済み。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b> (平成28年度在外調査) プロジェクト名:Kabul Managed Aquifer Recharge Project (KMARP) 入札:2016年9月 プロジェクト目的:地下水水面低下問題への対応 プロジェクト概要:パイロットプロジェクト実施(カブール北部及びLogar川流域)、全プロジェクトの実施(パイロットが成功した場合)-予算:20M USD プロジェクト期間:2016~2019年 実施機関:ADB、USAID</p> <p>(平成28年度国内調査) ○DGEHの地下水資源管理・開発・活用を促す能力強化 国家開発計画の一環として「水法(New Water Law:2009)」が成立し、水・エネルギー省(MEW)が地下水に関してもその開発、調査、管理等を行うことが決まった。これに対応して、本件調査の窓口機関であった「地盤・水理地質局(DGEH)」は、これまで鉱山省(MOM)傘下のあったものが、水・エネルギー省傘下に移行され、総合的に地下水の調査、開発、管理をつかさどることになった。 このプロジェクトの提案内容であった、「DGEHの地下水資源管理・開発・活用を促す能力強化」に関して、プロジェクトが残した以下の2点は、カウンターパートであったDGEH(当時は鉱山省下にあったが、現在は水エネルギー省下)の独自の調査やその後に実施されたJICAプロジェクトに活かされている。</p> <p>1)地下水観測網(新設井戸と既存井戸) プロジェクトでは、50箇所の既存井戸と約10箇所の新設井戸を設置し、有人計測(前者)と自記水位計(後者)にて地下水位観測を実施した。プロジェクト終了後、この観測網はDGEHに引き継がれた。プロジェクト終了から4年後の2015年11月に、DGEHのAssadullah副局長からE-mailにて、4年分の観測データがあり、これを基にカブール盆地の水収支解析を行いたいので、手法あるいはソフトウェアを紹介して欲しいとの依頼があった。現在、標準的に使用されているソフトウェアを紹介するとともに、プロジェクトで供与したソフトウェアを用いて実施可能であるが、解析には水理学水文学の素養とソフトウェア使用の訓練が必要であることを説明した。</p> <p>2)水質試験機材 プロジェクトでは水質試験の簡易機材と試薬を供与し、調査団の水質担当者がDGEH職員に水質試験機材の使用法等の技術移転を行った。その後実施された、カブール緊急水資源開発プロジェクトの中のバンジール川扇状地の地下水調査では、これらの供与機材を用いてDGEH職員が水質試験を行い、機材が有効に活用された。</p> <p>また、このプロジェクトを通じて、カウンターパート機関であるDGEH技術職員の人材育成と能力強化が図られたことにより、後継のJICAプロジェクトの地下水調査では、このプロジェクトのカウンターパートらが活躍した。特に、日本人の調査団員が現地に自由に行動できない中で、地下水専門家が調査に参加してくれたことは幸甚であった。</p> <p>涵養ダム等の「積極的な水資源開発」を通じた水供給面へのアプローチ これを実施するには、全国的な水文地質データを集積することと、何よりも水理地質環境を実際に現地で踏査する必要がある。しかし、現在のアフガニスタンは、日本人技術者はおろかアフガン人技術者でさえ自由に現地を踏査できるような環境ではない。(治安の悪化)</p> <p>節水・衛生管理の周知や漏水・無取水削減などの水需要面へのアプローチ これを実施するには、独自に行うにせよ、ドナー機関に依頼するにせよ、給水網の現況や水道メーターの普及や稼働環境を実際に現地で踏査する必要がある。しかし、現在のアフガニスタンは、外国人技術者はもちろん、アフガン人技術者でさえ自由に現地を踏査できるような環境ではない。(治安の悪化)</p>		

# 案件要約表

(D/D)

ARE ARE/A 401/80

作成 1990年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	アラブ首長国連邦					
2. 調査名	水産増養殖センター建設計画					
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業漁業省水産局				
	現在					
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月	1980年 5月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	6
					調査期間	1980. 7 ~ 1980.12 (5ヶ月)
					延べ人月	20.00
					国内	16.00
				現地	4.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	144,579(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アラブ首長国、ウム・アル・クウェイン(ドバイの北約 50kmのアラブ湾に面した一酋長国)												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=203円	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0							
	2)	0	2)	0	2)	0							
	3)	0	3)	0	3)	0							
3. 主な提案プロジェクト	<p>アラブ首長国連邦の水産業を振興育成するため、ウム・アル・クウェインに水産養殖の実験及び教育普及の機能を持つ「水産養殖センター」を建設する。JICAは技術指導を担当し建設費はアラブ首長国連邦が負担する。建設する施設は、以下の通り。</p> <table border="0"> <tr> <td>水族館</td> <td>作業棟</td> </tr> <tr> <td>研究棟</td> <td>宿舍棟</td> </tr> <tr> <td>餌料生産棟及び水槽</td> <td>養殖池(4)</td> </tr> <tr> <td>濾過機材棟</td> <td></td> </tr> </table>					水族館	作業棟	研究棟	宿舍棟	餌料生産棟及び水槽	養殖池(4)	濾過機材棟	
水族館	作業棟												
研究棟	宿舍棟												
餌料生産棟及び水槽	養殖池(4)												
濾過機材棟													
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] アラブ湾岸にはクウェートに水産研究所があるのみで、本プロジェクトの完成によって湾岸諸国の水産業に対する関心が非常に高まり、近隣諸国も同じ様な施設の建設計画がある。またア首連国内に於ても、諸学校の生徒が本施設を参観し水産に対する関心を高めるのに貢献している。産油国であるア首連と日本は貿易的にも縁が深い、この様な施設を日本の指導で建設したことは両国間の友好に非常に良い効果があった。</p>												
5. 技術移転	<p>①水産専門家の派遣 ②研修員受け入れ: 1名 JICA研修</p>												



## III. 調査結果の活用の現状

(D/D)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	アラブ首長国連邦はアラブ湾に面し、水産業は国内産業のうち重要な第一次産業である。1984年工事完工。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p><b>状況</b></p> <p>※当調査実施に至る経緯</p> <p>1977年12月14日～22日 : 当国水産事情及び要望を調査する第一次事前調査員派遣</p> <p>1978年5月10日～7月6日 : 技術協力内容、養殖適地等を調査する第二次事前調査員派遣</p> <p>1979年2月～5月 : ウム・アル・クウェイン入江部の生物・海洋調査、養殖対象魚の調査、養殖試験施設の概略設計を行う第三次事前調査員派遣</p> <p>1980年2月22日～3月10日 : センター建設予定地及び予算の確保状況、派遣専門家の生活環境、実施設計調査の実施に対しての問題点等把握のための第四次事前調査員派遣</p> <p>工事:</p> <p>1984年5月 水産増養殖センター 完成</p> <p>経緯:</p> <p>(平成3年度現地調査)</p> <p>水産増養殖センターは、水産養殖の研究、教育、普及機関として機能しており、アラブ首長国連邦だけでなく、湾岸諸国から多くの視察・見学者が訪れ、水産業の振興を喚起している。</p> <p>同センターでの研究内容は、養殖技術のみならず、水産加工品の開発研究等、多岐にわたり、研究成果が日本やマレーシアを初めとする各国の研究機関に報告され、研究上の交流も盛んである。また、付属施設である水族館で増殖された魚類が各国の水族館に提供されている。同センターの機能を更に多角化し、他の地区(アブダビ)に拡張することを計画している。</p>		

# 案件要約表

(F/S)

ARE ARE/S 301/81

作成 1986年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	アラブ首長国連邦					
2. 調査名	水資源開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries				
	現在					
7. 調査の目的	不定期な洪水を地下貯溜し、農業・生活用水として有効利用する。					
8. S/W締結年月	1979年12月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		1979.12 ~ 1981.12	(24ヶ月)
			延べ人月		41.27	
			国内		21.04	
			現地	20.23		
11. 付帯調査 現地再委託	電気探査による地下水層調査、ダムサイトボーリング調査、ダムサイト地形測量					
12. 経費実績	総額	240,115(千円)	コンサルタント経費	211,458(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ワジ・アルバセイラ流域(旧名:ワジ・シマール流域)																																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																													
	2)	0	2)	0	2)	0																													
	3)	0	3)	0	3)	0																													
3. 主な提案プロジェクト	<table border="0"> <tr> <td>内容</td> <td colspan="5">規模</td> </tr> <tr> <td></td> <td>堤高</td> <td>堤長</td> <td>貯水量</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>ダム建設</td> <td>19.5m</td> <td>900m</td> <td>2.5百万m3</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>ファームポンド建設</td> <td>7.5m</td> <td>2.0km</td> <td>1.5百万m3</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>灌漑施設建設</td> <td colspan="5">1) A案:野菜 75ha、 2) B案:果実 65ha、 3) C案:野菜 30ha・果樹 40ha</td> </tr> </table>					内容	規模						堤高	堤長	貯水量			ダム建設	19.5m	900m	2.5百万m3			ファームポンド建設	7.5m	2.0km	1.5百万m3			灌漑施設建設	1) A案:野菜 75ha、 2) B案:果実 65ha、 3) C案:野菜 30ha・果樹 40ha				
内容	規模																																		
	堤高	堤長	貯水量																																
ダム建設	19.5m	900m	2.5百万m3																																
ファームポンド建設	7.5m	2.0km	1.5百万m3																																
灌漑施設建設	1) A案:野菜 75ha、 2) B案:果実 65ha、 3) C案:野菜 30ha・果樹 40ha																																		
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 計画地域における生活用水は、海水淡水化プラントに依存しており、その生産コスト1.3 ~ 6.4DH内で原水生産が可能であることが計画実施条件とされ、IRR分析は行わなかった。</p> <p>[開発効果] 不定期かつ一時的に発生する洪水をダム貯溜し、地下に浸透させ地下水を涵養して水資源の保護管理を行い、流域住民に対する生活用水の安定供給を可能とすると共に、洪水被害の防止・既存井戸の水質管理(海水侵入防止)などに役立てる。同時に70ha前後の農場を建設し、新鮮野菜などを生産することにより、生活環境が改善される。</p>																																		
5. 技術移転	カウンターパートはほとんどがエジプト、レバノン等からの出稼技術者であり、相手に技術移転を行ってもUAEのものとはならなかった。																																		

## III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	設計内容の再調査依頼(平成3年度現地調査)。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 D/D案件にてフォローアップ調査を行うため97年度より対象外とする。
<p>状況</p> <p>次段階調査: D/D 実施 詳細は「アル・バセイラダム建設計画実施設計(1981)」参照</p> <p>経緯: (平成3年度現地調査) 詳細設計はアルバセイラダム建設計画として実施されたが、イラン・イラク戦争の影響と石油価格の低迷により一時中断した。1989年に再び日本国政府に対し復活の打診があり、更に1990年に連邦政府予算で当該ダム建設計画の再開が図られている。 当初の調査から長時間を経ているため、設計内容に関して当時設計を実施したコンサルタント会社に再調査の依頼があった。</p>		

# 案件要約表

(D/D)

ARE ARE/S 401/81

作成 1990年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	アラブ首長国連邦					
2. 調査名	アル・バセイラダム建設計画実施設計					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries				
	現在					
7. 調査の目的	ダム建設実施設計および工事入札審査用書類の作成					
8. S/W締結年月	1981年 3月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1981. 4 ~ 1982. 2 (10ヶ月)
					延べ人月	20.60
					国内	14.10
				現地	6.50	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査					
12. 経費実績	総額	45,279(千円)	コンサルタント経費	43,241(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フジャイラ首長国 ワジ・アルバセイラ流域(旧名:ワジ・シマール流域)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$=Dh3.6	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>内容</p> <p>アルバセイラダム 2.5MCM(19.5m 高、900m高)</p> <p>アルファイボンド 1.5MCM(ダム下流に建設)</p> <p>(地下水涵養施設)</p> <p>灌漑施設及び農園 75ha</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>不定期かつ一時的に発生する洪水をダム貯溜し、地下に浸透させ地下水を涵養して水資源の保護管理を行い、流域住民に対する井戸の水質管理(海水侵入防止)などに役立つ。</p> <p>同時に70ヘクタール前後の農場を建設し、新鮮野菜などを生産することにより、生活環境が改善される。</p>					
5. 技術移転	<p>①現地コンサルタントの活用:地質調査</p> <p>②機材供与及び指導:電気探査技術</p>					

## III. 調査結果の活用現状

(D/D)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	連邦政府予算不足のため事業実施が遅れている(平成9、10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>農業漁業省は建設工事を国際入札で実施することを決め、入札指導・審査に対するJICAの協力を申請し、日本政府はこれに同意した。コンサルタントはJICAとの契約に従い入札指導を行ったが、事業費全面打ち切りのため、入札は中断した。 1989年末に日本に対して当案件復活の打診があったが、外務省は公的協力を行わない旨を通知した。</p> <p>(平成3年度現地調査) 1990年に連邦政府予算により、同ダム建設計画の再開が図られている。同国政府の洪水・水資源の専門技術者は、当初の詳細設計からの時間的推移を考慮し、サイト流域における地下水の状況に関する再調査と詳細設計の見直しの必要があると指摘している。また、入札に応じた建設会社3社のうち、落札した業者は連邦政府に対し、当初の詳細設計通りに工事を開始しても支障がないのか確認を得たい旨、また、施工監理を日本に依頼したい旨、問い合わせている。</p> <p>(平成7年度国内調査)追加情報なし。</p> <p>(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査) 連邦政府予算不足のため事業の実施が遅れている。</p> <p>* 詳細はJICA F/S調査「水資源開発計画 (ARE/S 301/81)」参照</p>		

# 案件要約表

(M/P)

ARE ARE/A 103/96

作成 1997年 6月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	アラブ首長国連邦					
2. 調査名	アルダイード地域農業地下水資源開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	農業漁業省				
	現在					
7. 調査の目的	北部地域の中央部農業地域に位置するアルダイード市周辺地域(約850km <sup>2</sup> )を対象とした地下水灌漑開発計画策定のためのM/P調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1994年11月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1995. 3 ~ 1996. 9 (18ヶ月)
					延べ人月	56.44
					国内	36.94
				現地	19.50	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影及び地形図作成、既存井戸及び農家経済調査、土壌分析、地質ボーリング・物理検層、試験井掘削					
12. 経費実績	総額	418,955(千円)	コンサルタント経費	378,583(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャルジ首長国 アルダイード周辺 (850km <sup>2</sup> )																												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	1)	76,500	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																							
	2)	355,200	2)	0	2)	0																							
	3)	0	3)	0	3)	0																							
3. 主な提案プロジェクト	<p>現在の灌漑規模を継続する場合、40年後(2035年)には地下水が枯渇する可能性がある。従って、以下の2つのオプション計画を策定した。</p> <p>&lt;オプション・1計画&gt;(灌漑面積2,548ha、現況の56%に減反)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>地下水涵養強化施設(涵養ダム、涵養トレンチ:各3カ所)</li> <li>農場施設(水源・灌漑・グリーンハウス施設:各1式)</li> <li>集出荷施設(1カ所、300トン/日)</li> </ol> <p>&lt;オプション・2計画&gt;(灌漑面積4,584ha、現況のまま)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>他水源導入施設(送水管路58km、配水管路46kmなど)</li> <li>地下水涵養強化施設(オプション・1計画と同じ)</li> <li>農場施設(オプション・1計画と同じ)</li> <li>集出荷施設(1カ所、450トン/日)</li> </ol>																												
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>計画地域の地下水資源を保全し、農業を持続するためには、上記オプションの1つを選定し、遅くとも2015年までに必要な法的行政的な施策を講ずる必要がある。行政的な施策は、農業基盤整備、農業支援サービス、農産物流通及び加工体制の整備などである。</p> <p>[開発効果]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>オプション・1計画</th> <th>オプション・2計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作付面積 (ha)</td> <td>2,548</td> <td>4,584</td> </tr> <tr> <td>生産量 (ton)</td> <td>124,238</td> <td>226,405</td> </tr> <tr> <td>純収益 (US\$百万)</td> <td>74.8</td> <td>127.9</td> </tr> <tr> <td>粗用水量 (百万m<sup>3</sup>)</td> <td>21.5</td> <td>55.4</td> </tr> <tr> <td>営農規模 (ha/household)</td> <td>1.26</td> <td>2.27</td> </tr> <tr> <td>事業費 (US\$百万)</td> <td>76.5</td> <td>355.2</td> </tr> <tr> <td>FIRR (%)</td> <td>6.5</td> <td>0.4</td> </tr> </tbody> </table>						オプション・1計画	オプション・2計画	作付面積 (ha)	2,548	4,584	生産量 (ton)	124,238	226,405	純収益 (US\$百万)	74.8	127.9	粗用水量 (百万m <sup>3</sup> )	21.5	55.4	営農規模 (ha/household)	1.26	2.27	事業費 (US\$百万)	76.5	355.2	FIRR (%)	6.5	0.4
	オプション・1計画	オプション・2計画																											
作付面積 (ha)	2,548	4,584																											
生産量 (ton)	124,238	226,405																											
純収益 (US\$百万)	74.8	127.9																											
粗用水量 (百万m <sup>3</sup> )	21.5	55.4																											
営農規模 (ha/household)	1.26	2.27																											
事業費 (US\$百万)	76.5	355.2																											
FIRR (%)	6.5	0.4																											
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> <li>地下水解析法概論</li> <li>総合貯留モデル構築法</li> <li>総合貯留モデルによる予測解析法</li> </ul>																												

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	資金調達が困難であるため(平成14年度在外事務所調査)				
3. 主な情報源	①				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="343 425 470 481">終了年度</td> <td data-bbox="470 425 1473 481">年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="343 481 470 481">理由</td> <td data-bbox="470 481 1473 481"></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p><b>状況</b> (平成9年度国内調査) アラブ首長国連邦は現在DACの被援助国リストに含まれていないため、日本政府としては事業実施の意向はない。</p> <p>(平成14年度国内調査) 本マスタープランの実施の方針は「現存の水資源有効利用」で、このため自然水有効利用(地下水涵養施設、節水灌漑)への提案を行った。しかし、1996年の調査終了後、UAEは農業も含めた自国の水供給を大規模な海水淡水化によって行う方針の大転換があり、自然水有効利用にかかる本M/P施策の優先順位は低下した。 また、本M/Pで行った「観測網の設置」については調査終了後の農業省の人事組織改変により、一時事業が停滞している。さらに、調査終了後の1996年以降、UAEはDACの援助対象国からは外れるに及び、事業実施に係る日本からの援助が期待できなくなった。また実施機関の連邦農業省が「UAE」において、予算の配分の少ない機関であることから、地下水涵養施設建設の資金の調達には時間がかかるものと思われる。 また、UAE国における最初のJICAによる農業開発調査(アルバセイラ地区)は1980年実施であり、この成果の一つとして「地下水涵養ダム」を提案したが、この事業の実施は1995年であった。実に、事業化まで15年を要した。これらの同国の経緯をみるに、本調査の事業化においても、さらに5年以上が必要と思われる。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 遅延理由:資金調達、実施の見込み:5年以上必要 プロジェクトの実施は1996年から2004年の9年間だが、近代的な灌漑システムや温室を利用する農家は増加しているが、すべての農家が利用しているわけではない。 調査後の状況: 1. プロジェクト地域及び近隣のかれ谷(wadi)における井戸の探掘深度の最大を500フィートに適法化 2. プロジェクト地域における小規模ダム、トレンチ、池、かれ谷等の涵養設備のより新しい立地を提案した調査の実施 3. 地方自治体は、調査地域内の灌漑用の再生水を利用する予定。</p> <p>(平成18年度国内調査) 調査終了後、国家開発計画の変更、及び資金調達が困難なため遅延となっている。 本M/Pの実施方針は「現存の水資源有効利用」であったため、自然水の有効利用(地下水涵養施設、節水灌漑)についての提案を行なった。しかし、1996年の調査終了後、UAEは農業を含めた自国の水供給を、大規模な海水淡水化によって行なうとの方針の転換があり、自然水の有効利用にかかる本M/P施策の優先順位が低下した。 また、本M/Pで行なった「観測網の設置」については、調査終了後の農業省の人事組織改変により、一時、事業が停滞している。 さらに、調査終了後の1996年以降、UAEはDACの援助対象国から外れ、事業実施に係る日本からの援助が期待できなくなった。また、実施機関の農業省がUAEにおいて予算の配分の少ない機関であることも、当該事業の実施(地下水涵養施設建設の資金の調達等)が遅延している要因となっている。</p> <p>事業の進展については、3～5年程度の期間が必要であると考えられる。平成14年度の在外事務所調査によると、プロジェクトの実施後に、 1. プロジェクト地域及び近隣のかれ谷(wadi)における井戸の探掘深度の最大を500フィートに適法化、 2. プロジェクト地域における小規模ダム、トレンチ、池、かれ谷等の涵養設備のより新しい立地を提案した調査の実施、 3. 地方自治体は、調査地域内の灌漑用の再生水を利用促進、 などの地下水資源管理策が実施され、当地域における水源管理策は遅ればせながらも進んでいる印象がある。 しかし積極的な管理策として提案された「地下水涵養施設建設」等には纏まった資金の調達が必要となることから、その実施には10～20年単位の時間が必要と見られる。UAE国における最初のJICAによる農業開発調査(アルバセイラ(Albaiseira)地区)は1980年に実施され、成果の一つとして「地下水涵養ダム」が提案されたが、この事業化、及び本格運用まで15年以上を要した。これらの同国の経緯をみるに、本調査の事業化においても、さらに数年が必要と思われる。</p>					

# 案件要約表

(F/S)

DZA DZA/A 301/85

作成 1990年 3月

改訂 2017年 2月

## I. 調査の概要

1. 国名	アルジェリア					
2. 調査名	フェツアラ湖周辺地域農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省				
	現在					
7. 調査の目的	農産物の増産、地域住民の生活環境整備の為の農業開発計画、農業基盤整備計画及び農村社会基盤整備計画の策定					
8. S/W締結年月	1983年 3月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 株式会社協和コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1983.12 ~ 1985. 3 (15ヶ月)
				延べ人月	71.58	
				国内	29.15	
				現地	41.83	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	315,059(千円)	コンサルタント経費	280,430(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アンナバ県アンナバ市の南西約20km					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業基盤整備計画 ダム(1カ所):高53m、長480m、天端10m、有効貯水量7MCM ポンプ場(2):3台、250mm×46mH×7.9m<sup>3</sup>/secQ×110kw 3台、250mm×85mH×7.9m<sup>3</sup>/secQ×190kw 幹線水路施設(管路):200-300mm×43km延長(密度39.2m/ha) 幹線排水路施設(土水路):154km(密度3.9m/ha) 圃場施設:用水路 70m/ha 排水路 40-50m/ha 農道 65m/ha</li> <li>・農業開発計画 10,600ha農地開発、畜産施設、温室、営農管理施設</li> <li>・農村社会基盤整備計画 住宅、給水、下水処理、送給電、病院、学校、郵便局</li> </ul>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①インフレ率:5.65%</li> <li>②為替レート:1US\$=4.88DA(1984年)</li> <li>③残存価格:現地価格にすると極めて小額なので無視する。</li> <li>④分析期間:西暦2034年までとする。(事業開発から50年)</li> <li>⑤目標便益到達時期:事業開始後10年目</li> </ul> <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①農業基盤整備及び農業開発計画による農業生産(畜産を含む)の増大、ひいては農業人口の生活向上を期す。</li> <li>②農村社会基盤整備による地域住民の生活環境の改善</li> </ul>					
5. 技術移転	調査期間中、カウンターパートに対する技術移転					



## III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	資金計画としては円借款導入の話もあったが、アルジェリア国に対しては円借款が出来ないため、実施に至っていない。 治安状況の悪化(平成7年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<b>状況</b>  経済悪化による資金手当ての目途が立っていない。  (平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査) 追加情報なし。  (平成7年度在外事務所調査) 現在とくに治安面の問題が極めて深刻化しており、本件の実施は困難である。		

# 案件要約表

(M/P+F/S)

DZA DZA/S 201B/92

作成 1994年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	アルジェリア					
2. 調査名	主要港湾整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省				
	現在					
7. 調査の目的	アルジェリア国アルジェ、オラン、アンナバの3港における整備、拡張のためのM/P(目標年次2010年)の策定					
8. S/W締結年月	1990年 9月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1991. 9 ~ 1993. 2 (17ヶ月)
				延べ人月	84.23	
				国内	43.23	
				現地	41.00	
11. 付帯調査 現地再委託	深浅測量、ボーリング					
12. 経費実績	総額	343,478(千円)	コンサルタント経費	356,856(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アルジェ港、オラン港、アンナバ港					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>上記計画予算 1)アルジェ港、2)オラン港である。</p> <p>アルジェ港 &lt;M/P&gt;</p> <p>①ターミナル2:全長600m、水深-13m、面積42haのコンテナターミナルの建設                  ②穀物ターミナル:22万トンサイロ、400トン/haのアンローダー4基の設置                  ③ターミナル1:コンテナクレーン2基の設置</p> <p>&lt;短期計画&gt;</p> <p>①ターミナル2:全長300m、水深-13mのコンテナターミナルの建設                  ②穀物ターミナル:10万トンサイロ、400トン/haのアンローダー2基の設置                  ③ターミナル1:コンテナクレーン2基の設置</p> <p>オラン港 &lt;M/P&gt;</p> <p>①穀物ターミナル:10.5万トンサイロ、全長500m、水深-14mのバース                  ②コンテナターミナル:全長300m、水深-13mのバース建設</p> <p>&lt;短期計画&gt;</p> <p>①穀物ターミナル:3.5万トンサイロ全長200mのバース</p> <p>アンナバ港:&lt;M/P&gt;コンテナバスターミナルの新設提案</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] &lt;M/P, F/S&gt;</p> <p>・コンテナターミナルの建設                  アルジェ港等にコンテナターミナルを建設しない場合には、ジェンジェン新港で、コンテナを揚積せざるを得ないため、数100kmに及ぶ高コストの陸上輸送を強いられる。同ターミナルの建設は、輸送費節減に多大な効果を与える。</p> <p>・穀物ターミナルの近代化                  穀物サイロや高性能のニューマチックアンローダーの設置による穀物ターミナルの近代化は穀物船の接岸時間を著しく節減し、多大な経済効果を与える。</p>					
5. 技術移転	<p>①現地調査期間中はカウンターパートとの密接な協力のもとで調査を実施し、技術移転を図った。                  ②研修員受け入れ:カウンターパート研修2回</p>					

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	治安悪化の為、事業実施困難。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>本調査の最終報告書(1993年3月)に基づいてアルジェリア国では円借款要請の準備中である。 日本側は1993年9月に同国に政府調査団を派遣し、国内事情の把握に努めたが、同国の治安、政権の行方等を見極めておらず、ただちに、借款手続きに入る環境には至っていない。</p> <p>(平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 現在とくに治安面の問題が極めて深刻化しており、本件の実施は困難である。</p>		

# 案件要約表

(M/P)

DZA DZA/S 101/06

作成 2007年12月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	アルジェリア					
2. 調査名	アルジェ地域地震マイクロゾーニング調査(地球環境部)					
3. 分野分類	運輸交通 / 気象・地震	4. 分類番号	202080	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	国立耐震工学応用研究センター(CGS)、住宅都市計画省(MHU)				
	現在					
7. 調査の目的	1)アルジェ県の地震マイクロゾーニングマップを作成し、地震発生時の被害を推定すること。2)アルジェ県の地震災害管理システムについて提言を行うこと。3)調査を通じてそれらの技術をアルジェリア側に移転すること。					
8. S/W締結年月	2005年 2月					
9. コンサルタント	OYOインターナショナル株式会社 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	22
					調査期間	2005. 2 ~ 2006.12 (22ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託				10. 調査団	延べ人月	63.93
					国内	6.50
					現地	57.43
12. 経費実績	総額	446,368(千円)	コンサルタント経費	435,481(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アルジェ県の市街化地域とその周辺地域の合わせて約225km2の範囲					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 総合防災: 1)社会経済を守り、国の統治を維持する防災活動の検討、2)災害前、災害直後、災害後における系統的な防災、3)中央政府、地方政府、地域グループ、住民による包括的な防災、4)都市や社会の防災力上の脆弱性に基づいた具体的な防災計画の策定、5)被害想定やリスク評価の継続的な更新とこれに伴う防災計画の見直し</p> <p>2. 組織・制度及び防災計画に関する提言: 1)国家災害委員会の設立、2)実施法案の策定、3)国家災害委員会事務局による防災活動の調整とモニタリング、4)国家防災戦略と国家防災計画の策定、5)地方防災計画の策定と施策の実施</p> <p>3. 建築物: 1)組積造建築:(1)脆弱構造物:強度補強、もしくは靱性補強、(2)古い建物:強度と靱性補強、及び劣化材料更新、(3)過荷重状態の建物:過荷重の削減、(4)伝統的概観の建物:伝統的概観保全の努力 2)鉄筋コンクリート造建物:(1)5階建て共同住宅:1階から4階までの2方向に鉄筋コンクリートの連層壁の設置、(2)2階建て小学校:A通りのレンガ壁、窓を撤去、移設し、柱のX方向の短柱化防止(ケース1)、A通りの短柱化を防止すると共に、RCせん断壁、袖壁で補強(ケース2)、(3)3階建てムスタファ病院:RC巻き立てによる柱補強</p> <p>4. インフラとライフライン: 1)インフラ:(1)道路:橋梁や沿道の施設などの耐震性向上を含めた道路ネットワークの耐震化計画の必要性。(2)橋梁:落橋の可能性がある橋梁については、耐震性能及び周辺地盤調査が重要。(3)港湾:耐震岸壁の計画、港湾施設へのアクセス道・橋梁の対策、(4)空港:施設の耐震診断の実施、緊急用電力供給施設の耐震化 2)ライフライン:(1)上水道:地震地盤道に対して脆弱な材質の、上水道改良計画に沿った耐震性の高いポリエチレン管への切り替え。(2)下水道:レンガ造りの古い下水管の改修、支管について補完した下水道ネットワークの構築。(3)電気:被災履歴の少ない共同溝に、既存の中電圧柱を移設することを検討、(4)導管の銅管からポリエチレン管への切り替えの順調な進捗の期待、導管部の耐震化の検討、(5)電話:携帯電話用のアンテナ敷設の被害軽減が重要</p>					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転	シナリオ地震の設定:4項目(1名)、地盤モデルとハザード解析:5項目(5名)、建物の被害関数:12項目(2名)、インフラ・ライフライン被害想定:13項目(1名)、組積造建物の耐震判定と耐震補強:19項目(2名)、RC造建物の耐震診断と耐震補強:18項目(2名)、GIS データ作成:14項目(8名)					

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 省庁間の調整にかかる課題が顕在化していた。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成19年度国内調査)</p> <p>地震防災計画の担当省庁は、緊急対応が内務省、一般防災対策が環境省、地震被害想定と住宅耐震化が住宅省と所管が分かれており、今回の調査はマイクロゾーニング(被害想定)と耐震化を担当する住宅省をカウンターパートとして実施した。しかし、マイクロゾーニングを基にした防災対策と緊急対応計画の策定を内務省と環境省に提案しようとしたところ、住宅省の強い抵抗に直面した。また、住宅省は住宅耐震化のマスタープラン策定についても難色を示している。</p> <p>(平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。</p>		

# 案件要約表

(F/S)

EGY EGY/S 301/75

作成 1990年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	スエズ運河拡張計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	スエズ運河庁 Suez Canal Authority (SCA)			
	現在				
7. 調査の目的	スエズ運河拡張第1期計画に対する日本の協力促進				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	不明	10. 調 査 団	団員数	10	
			調査期間	1974.11 ~ 1975. 7 (8ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	16,526(千円)	コンサルタント経費	0(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ運河																							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US \$ 1 = £ E0.39	1)	0	内貨分 1)	0																				
	2)	0	2)	0																				
	3)	0	3)	0																				
3. 主な提案プロジェクト	<p>本調査は、スエズ運河再開に伴う拡張工事の実現に向けて、円借款等による日本の協力に資するために実施された。以下の第1次拡張計画が約3年半で終了しても、Cape Town 回りの超大型船の方が運賃が安いようであるため、引き続き第2次の工事を実施すべきである。第1次計画は第2次計画へのステップとして位置づけられる。</p> <p>第1次拡張計画の概要:            1) 浚渫: 航路全般について運河水断面を計画航行最大船の水中断面積の4倍に拡大            総土量4.7億m<sup>3</sup>、陸上掘削土量6,700万m<sup>3</sup>            2) 護岸: 東側へ移設、延長120km            断面区分: 天端19.6~19.8、LWL18.0~18.25m、バーム高17.0~17.2m、矢板の長さ4~5m            3) 西防波堤: マウンド構造、延長7,354m、防波堤(基部~4,500m)、潜堤(4,500~7,354m)            4) 土工: 東側バンキングの撤去            5) その他(地の浚渫、航行援助施設の充実等)</p>																							
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]            ①プロジェクトライフ30年            ②エジプト政府の拡張目標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>水深(m)</th> <th>断面積(m<sup>2</sup>)</th> <th>最大船吃水(ft)</th> <th>最大船(DWT)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運河再開時</td> <td>15.5</td> <td>1,850</td> <td>40</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>第1次拡張計画</td> <td>19.5</td> <td>3,200</td> <td>53</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>第2次拡張計画</td> <td>23.5</td> <td>4,200</td> <td>67</td> <td>250,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>③発生便益(運河収入の増加分)は、16.4億Eポンド(現行料金体系)</p> <p>[開発効果]            ①外貨準備の増加と貿易振興            ②大型タンカーの通行可能による原油輸送費の節減            ③運河周辺地域の発展、経済活動の活性化            以上に加えて、スエズ運河の再開は、国際社会、特に海運界に大きく貢献する。</p>					水深(m)	断面積(m <sup>2</sup> )	最大船吃水(ft)	最大船(DWT)	運河再開時	15.5	1,850	40	60,000	第1次拡張計画	19.5	3,200	53	150,000	第2次拡張計画	23.5	4,200	67	250,000
	水深(m)	断面積(m <sup>2</sup> )	最大船吃水(ft)	最大船(DWT)																				
運河再開時	15.5	1,850	40	60,000																				
第1次拡張計画	19.5	3,200	53	150,000																				
第2次拡張計画	23.5	4,200	67	250,000																				
5. 技術移転																								

## III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	スエズ運河開発がエジプト政府の最優先課題であったため。 1980年完工。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<b>状況</b> 次段階調査: 1975年 詳細設計(自己資金)  資金調達: 1975年 7月 L/A 380億円(スエズ運河拡張事業(第1期)(I)) 1977年12月 L/A 230億円(スエズ運河拡張事業(第2期)(I)) *事業内容 スエズ運河全長163kmの一部ABC工区(63km)の拡幅、増深のための浚渫を行うもの。(要浚渫土量122.5百万m <sup>3</sup> ) (拡張後の運河断面:幅員約233m、水深19.5m) 1979年 7月 L/A 120億円(スエズ運河浚渫能力増強) *事業内容:浚渫船(2,900t、全長121m、浚渫能力2,100m <sup>3</sup> /時)2隻、ダックペラー型タグボート4隻及びこれらの予備品を調達する。 1981年11月 L/A 70億円(待機泊地拡張計画) 上記OECEC融資の他、4200万£E.の自己資金が使われた。  <b>工事:</b> 1975～1980年 工事施工  <b>専門家派遣:</b> 1978～1981年 スエズ運河庁研究部門(Economic Unit)に対する技術協力 その後の経過については、「スエズ運河第2期拡張計画(S 304/80)」、「スエズ運河庁に対する技術協力計画(S 102/81)」及び「スエズ運河航行安全計画(S 310/85)」を参照のこと。		

# 案件要約表

(F/S)

EGY EGY/S 302/76

作成 1986年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	カイロ大都市圏都市用水開発計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	大カイロ水道庁 The General Organization for The Greater Cairo Water Supply				
	現在					
7. 調査の目的	カイロ市の人口増加に伴う水不足の解消					
8. S/W締結年月	1974年12月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 日本水道コンサルタント			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1975. 9 ~ 1976. 3 (6ヶ月)
				延べ人月	39.50	
				国内	20.50	
				現地	19.00	
11. 付帯調査 現地再委託	ナイル川水質調査					
12. 経費実績	総額	93,212(千円)	コンサルタント経費	72,670(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイロ市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥300	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①取水施設          ナスルシティー : 径500mm取水ポンプ4基等          ヘリオポリス : 径500mmブースターポンプ4基等</p> <p>②ヘリオポリス送水施設          原水パイプライン : 径1,350mm、9,800m          浄水パイプライン : 径1,200mm、9,800m          調整タンク : 15,000m<sup>3</sup></p> <p>③ナスルシティー送水施設          原水パイプライン : 径1,200mm、5,100m          調整タンク : 22,000 m<sup>3</sup></p> <p>④ヘルワン送水施設          原水パイプライン : 径500mm、4,800m          調整タンク : 4,000m<sup>3</sup></p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]          所要外貨の借入を年金利3.5%、3年据置き、28年返済とする。</p> <p>[開発効果]          上記事業実施により浄水200,000m<sup>3</sup>/日、原水140,000m<sup>3</sup>/日の増加となり、現在量に比べ浄水 10%、原水 105% 増となるが、現在、灌漑用水に浄水を用いているので、これが原水に振り替えられることにより浄水の実質増は235,000m<sup>3</sup>/日となり、当面の水不足解消に役立つ。</p>					
5. 技術移転	<p>①OJT: 11人に対し日本の水道施設工場見学等を実施          ②現地コンサルタントの活用: 主として調査業務を実施</p>					



## III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	提案プロジェクトの建設完工(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 実施済のため
<p><b>状況</b></p> <p>事業実施要因は以下のとおりである。</p> <p>① 効果の大きさ: 年々の人口増加と都市活動の振興に伴って水不足を来しており事業完成により生活環境の維持と住民生活安定に寄与する。</p> <p>② 優先度の高さ: 水不足は社会環境衛生、住民生活に重大な影響を与える。</p> <p>③ 推進体制の強さ: 水道庁は住宅省からカイロ市に移管され市では最も強い力をもった機関である。</p> <p>次段階調査 1979年12月 D/D 終了</p> <p>資金調達: 1976年6月 L/A 58.2億円(大カイロ水道改善 I) * 事業内容 ① 上水パイプライン(23km)および原水パイプライン(17km)の敷設 ② ポンプ場1カ所(容量: 9万m<sup>3</sup>/日)、配水池3カ所(容量: 1万m<sup>3</sup>・1.2万m<sup>3</sup>×2)の建設 1978年12月 L/A 33.75億円(大カイロ水道改善 II) * 事業内容 原水パイプライン(ヘリオポリス-ナスルシティ間延長約5km)及び上水パイプライン(カイロ中心部向け延長約5km、カイロ東部向け延長約10km)の敷設並びに既設パイプの清掃。</p> <p>(平成10年度国内調査) ヘルワン送水施設(原水パイプライン)も当プロジェクトに含まれる。</p> <p>工事: 1984年8月 完工 具体化された内容 パイプ φ 1,400~1,200 9.4km φ 1,200~1,000 6.1km φ 1,200 9.6km φ 1,000 21.8km φ 800~75 43.0km φ 500~75 53.0km φ 500 7.3km 総事業費 US\$36,780,000 (US\$1=250円)</p> <p>* 取水施設、ヘリオポリス送水施設、ナスルシティ送水施設は完成</p> <p>(平成10年度国内調査) ヘルワン送水施設も完工。</p> <p>関連プロジェクト: (平成6年度現地調査) その後、状況の変更に対応してUSAIDの援助により2010年を目標とした "East Bank Water Supply Master Plan" が1990年に作成された。この提案プロジェクトのうちアッシリア浄水場改修については日本の無償資金協力が行われ、工事を開始した。 (平成7年度国内調査) アッシリア浄水場改修が完了する時点(1997.12)で拡張計画を実施したい意向である。またM/P自体の見直しも考えられている。 (平成9年度国内調査) アッシリア浄水場の拡張工事について無償資金協力での実施を期待している。</p>		

# 案件要約表

(M/P)

EGY EGY/S 101/79

作成 1985年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	南部地域総合開発計画					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	建設新都市省ハイダム湖開発庁 (MODANCHDLDA)				
	現在					
7. 調査の目的	人口の地域分散のための南部地域開発戦略策定、プロジェクト選定					
8. S/W締結年月	1978年 6月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター 日本工営株式会社 株式会社野村総合研究所 (株)地域計画連合			10. 調 査 団	団員数	14
					調査期間	1979. 1 ~ 1980. 2 (13ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
				延べ人月	61.00	
				国内	27.30	
12. 経費実績	総額		183,572(千円)	コンサルタント経費	158,365(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アスワン市(人口20万人)及びハイダム湖周辺地域(東西約120km、南北約300km)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (£ 1,000)	1)	2,327	内貨分 1)	2,327	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>エジプト南部のアスワン市及びハイダム湖を含む周辺地域(湖岸より50kmの範囲)を対象とした総合開発計画のM/Pを策定するもので、主要な提案プロジェクトは次の通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 導入作物、品種、耕作方法、農業用水管理の方法、病虫害対策等の問題を研究するための農業試験場の設立</li> <li>2) ハイダム湖での資源賦存状況に関するデータ蓄積をはかる機関としての漁業管理センターの設立</li> <li>3) カラバシヤ地区における農村開発</li> <li>4) ハイダムのWest Harborの拡張・改善</li> <li>5) ハイダム湖周辺の道路整備</li> </ol>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 水の利用可能性、土壌条件等、開発にとって制約となる諸条件の克服。</p> <p>[開発効果] ナイルデルタの都市部の過密化軽減と人口の適正配置が期待される。</p>					
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> <li>①OJT: 調査実施過程においてC/Pへの計画策定技術の移転を行った。</li> <li>②研修員受け入れ</li> <li>③セミナー開催</li> <li>④機材実習等</li> </ol>					

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	M/Pの対象となったアスワン・ハイダム地域は、現在も開発ポテンシャルの高い地域として位置づけられている。本M/Pは国家開発計画の地域開発の部分に組み込まれ、また、プロジェクトの実施に活用された。	
3. 主な情報源	①、②、③、⑥	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。

## 状況

活用状況：  
M/Pは、アラビア語に翻訳され、国家開発計画の地域開発に組み込まれ、南部アスワン地域開発の手引きとして用いられている。M/Pの勧告について、F/Sは実施されなかったが、多くのプロジェクトが実施に移されている。  
(平成9年度在外事務所調査)  
本調査結果は「ハイダム湖地域総合開発計画(1997～2017)」策定に活用された。

(1)農業関連  
(平成3年度在外事務所調査)  
農業試験場：自国資金により建設。  
ハイダム湖岸の農業プロジェクト(面積約11,000 feddan)：WFPの資金協力で実施中。  
(平成6年度現地調査)  
農業開発センター：自国資金で完成。小農の入植に資する試験研究が行われている。  
農業関連で技協・機材供与をJICAに申請中。

(2)漁業関連  
漁業管理センター  
資金調達：  
1980年6月8日 E/N 5億円  
事業実施：  
1980年12月～1981年12月  
\*事業内容  
研究管理棟、実験室、実験池、機材  
コンサルタント/梓設計  
建設業者/北野建設  
(平成5年度在外事務所調査)  
ハイダム湖の漁業資源開発のためのシステム創出のため、日本が行った協力は技術面では適切であったが、期間が短すぎた。プロジェクト実現のため、資源の評価、養殖ならびに環境についての基礎データを収集すると共に、水産業の組織、法規制(漁期、漁具)、鮮魚の輸送等の漁業振興策について検討を進めたいとしている。  
(平成6年度現地調査)  
漁業管理センターは、貯蔵、漁港、養殖(主としてテラピア)の面で事業実施の進展と併せて順調に推移している。漁業関連で3ヵ所に製氷機の無償協力を申請中。  
(平成9年度在外事務所調査)  
1990年12月から1993年12月にかけて、JICAとハイダム湖地域開発局により、漁業センター管理、水産資源管理、養殖についてのD/Dが実施された。  
1996年1月にJICA評価チームが漁業管理センターに派遣され、プロジェクトはおおむね計画通りに実施されたと判断した。しかし以下においては不十分な点がみられたため、助言を行った。  
・湖の富栄養化、水位の変化に応じた漁業計画の策定  
・稚魚放流効果の評価と適地における養殖の実施  
・漁民に対する成果のフィードバック

(3)道路整備  
(平成3年度在外事務所調査)  
Aswan—Abu Simbel間、Kalabasha—Gurf Hussein間、およびAswan—El Araki間の道路：自国資金によって建設を完了。

(4)その他  
Abu Simbel 港、および製氷工場：自国資金で建設。  
非金属鉱物資源の採掘のために、約100社がハイダム湖周辺地域に進出している。

経緯：  
(平成6年度現地調査)  
提案プロジェクトは州政府に属するものも数多くあるが、アスワン、アブシンベル等地域において順次実施されている。

# 案件要約表

(F/S)

EGY EGY/S 303/79

作成 1986年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電化				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	エジプト国鉄 Egyptian National Railways			
	現在				
7. 調査の目的	カイロ～アレキサンドリア線の電化計画の策定とそのF/S及び国鉄車両の仕様書の見直し				
8. S/W締結年月	1978年 7月				
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会		10. 調査団	団員数	31
				調査期間	1978. 9 ~ 1979.12 (15ヶ月)
				延べ人月	61.63
				国内	49.43
			現地	12.20	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	79,528(千円)	コンサルタント経費	69,133(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国鉄カイロ～アレキサンドリア線とその沿線																							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=0.7Eポンド	1)	0	内貨分 1)	0																				
	2)	0	2)	0																				
	3)	0	3)	0																				
			外貨分 1)	0																				
			2)	0																				
			3)	0																				
3. 主な提案プロジェクト	<p>カイロ～アレキサンドリア線(208km)は、人口850万人の首都カイロと、世界有数の保養地で、エジプト第一の貿易港アレキサンドリア(人口250万人)を結ぶ重要幹線で、中間にベンハー(5万人)、タンタ(15万人)などの地方主要都市がある。したがってこの路線は、両都市および中間主要都市を結ぶ都市間輸送のほか、バス、市電、近郊鉄道とともに両広域都市圏通勤輸送の重要な路線としてラッシュ時には相当混雑している。</p> <p>現在、同線には上下130本の列車が運転されており、うち直通急行列車が片道25本運転されている。このうちノンストップ急行は、カイロ～アレキサンドリア間を2時間35分で結んでいるが、エジプト側はこれを1時間半程度に短縮したい意向であった。電化による輸送改善の主目的の一つを列車のスピード・アップに置き、最高160km(列車計画最高速度145km)、12両編成のEMU (Electric Multiple Unit) による特急列車を1時間1本以上設定するものとした。このための所要投資は下記のとおり。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>コスト(百万Eポンド)</th> <th>内容</th> <th>コスト(百万Eポンド)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両(EL48 両ほか)</td> <td>138.5</td> <td>電車路線(208km)</td> <td>78.8</td> </tr> <tr> <td>変電(変電所 3カ所他)</td> <td>33.3</td> <td>機械(車両基地検修用)</td> <td>18.2</td> </tr> <tr> <td>土木(車両基地ほか)</td> <td>16.0</td> <td>信号・通信(改修等)</td> <td>12.4</td> </tr> <tr> <td>用地(車両基地、変電所)</td> <td>9.7</td> <td>設計・管理</td> <td>13.1</td> </tr> </tbody> </table>				内容	コスト(百万Eポンド)	内容	コスト(百万Eポンド)	車両(EL48 両ほか)	138.5	電車路線(208km)	78.8	変電(変電所 3カ所他)	33.3	機械(車両基地検修用)	18.2	土木(車両基地ほか)	16.0	信号・通信(改修等)	12.4	用地(車両基地、変電所)	9.7	設計・管理	13.1
内容	コスト(百万Eポンド)	内容	コスト(百万Eポンド)																					
車両(EL48 両ほか)	138.5	電車路線(208km)	78.8																					
変電(変電所 3カ所他)	33.3	機械(車両基地検修用)	18.2																					
土木(車両基地ほか)	16.0	信号・通信(改修等)	12.4																					
用地(車両基地、変電所)	9.7	設計・管理	13.1																					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] 若干の運賃値上げと資金の効率的調達を見込む。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①資源の有効利用(アスワンハイダムの電力活用、石油の節約)</p> <p>②時間距離の短縮による地方都市の均衡ある発展とカイロ周辺の住居集密化の緩和が期待される。</p>																							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 1名</p> <p>②報告書作成に係わる共同作業</p>																							

## III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	資金不足、電力不足。 フランス資金により代替プロジェクトの実施。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中断理由： (平成3年度在外事務所調査)(平成6年度現地調査) エジプト政府は鉄道電化の必要性は認識しているが、電化プロジェクトは初期のコスト負担が大きい、電力不足等の理由から中断している。カイローアレキサンドリア線については資金不足により今後10年間は実現しそうにない。それ以外の区間の電化にはより長い期間が必要となろう。</p> <p>部分改良工事/代替プロジェクト： 信号、軌道等の部分改良工事がフランス、西独の資金援助により行われていた。 また、本計画の代替プロジェクトが1983年以降フランス資金によって行われた。</p>		

# 案件要約表

(F/S)

EGY EGY/S 304/80

作成 1986年 3月

改訂 2017年 2月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ運河第2期拡張計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	スエズ運河庁 Suez Canal Authority (SCA)				
	現在					
7. 調査の目的	第1期計画完成後に引続いて実施すべきスエズ運河第II期開発計画のF/S報告書の作成					
8. S/W締結年月	1979年 3月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター				10. 団員数	11
					調査期間	1979.11 ~ 1980.10 (11ヶ月)
					延べ人月	31.37
					国内	27.40
現地	3.97					
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	115,081(千円)	コンサルタント経費	68,094(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ運河							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト								
内容		規模						
航路拡巾・増深								
浚渫		555.8百万m3						
陸上掘削		226.0百万m3						
<p>運河の通航隻数の増大に対応して運河の複線化を進める複線化計画の他に、第1期拡張計画が完了しても通航不可能な25万DWT以上の空船タンカー(最大50万DWT)を対象として西側水路の拡巾計画と複線化計画を組み合わせた複線・拡巾計画を検討する。</p>								
4. 条件又は開発効果								
[前提条件] 将来通航量は1985年:85隻/日、1990年:103隻/日、2000年:140隻/日。OECD等国際機関のフレームから原油、石油製品、LNG、鉄鉱石等10品目別に、また航種はタンカー、バルク・キャリア、ゼネラル・カーゴ等4区分で予測した。								
[開発効果] 将来の通航隻数の増加に対して運河両端におけるコンボイ待時間など待船による損失を回避できると同時に、大型船がケーブタウン経由に転換することによる運河収入の減少という危機を避けることができる。								
5. 技術移転								
なし								

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査終了から20年が経過し、新しい調査結果に因る実施を検討。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>中止要因： (平成6年度現地調査) 1980年以降、タンカー市況が厳しくなり、スエズ運河通航船舶数が減少した。このため、第2期計画(25万DWT船舶を可能とさせる)は延期せざるを得なくなった。その後、運河に代替するパイプラインの建設が進むなど、状況はますます厳しくなっている。今後可能性のある貨物としてはコンテナが考えられるが、種々な代替的可能性を含めた本調査の見直しに対する要望がある。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 新たな調査「スエズ運河の効果的管理システム」を通して、本調査で提案された事業は実現される可能性がある。この新たな調査の要請は国際協力省 (Ministry of International Cooperation) に提出された。</p> <p>中止に至るまでの状況： 日本側の提案した運河複線化案に対して、SCA側は独自に既存運河拡巾・増深案の実施を検討中である。 NEDECOにより F/S実施。</p>		

# 案件要約表

(M/P)

EGY EGY/S 102/81

作成 1986年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ運河庁に対する技術協力計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	スエズ運河庁エコノミック・ユニット Economic Study Unit, Planning, Research and Engineering Projects Dept., SCA				
	現在					
7. 調査の目的	スエズ運河第2期計画に関するF/Sの実施時期についての検討に必要な基礎資料の作成					
8. S/W締結年月	1978年 3月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 社団法人日本海難防止協会				10. 団員数	3
					調査期間	1978. 7 ~ 1981. 3 (32ヶ月)
				延べ人月	72.54	
				国内	48.80	
				現地	23.74	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	287,027(千円)	コンサルタント経費	160,529(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東北部スエズ運河					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>スエズ運河庁計画研究部門のEconomic Unit が機能を果たすよう、組織・業務に関する調査と運河通航予測などのシステム分析を行う。研修事業が本プロジェクトの1つの中心を成す。</p> <p>1年次 現地調査、来日研修受け入れ(6名×13週)                  2年次 現地研修(のべ290人・日)、来日研修(7名×2ヵ月)、システム分析調査(運河通航量実績、タンカー及び非タンカー通航量予測、等)                  3年次 現地研修(のべ690人・日)、来日研修(7名×8週)、業務マニュアル作成提供</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]                  複線化計画案により運河収入の増大が見込まれる。報告書では、早急に第2期拡張計画のF/Sを実施すべきであるとの提言を行った。</p>					
5. 技術移転	<p>①OJT: Economic Unit にJICA専門家を数次に亘り派遣し、技術移転を図った。                  ②研修員受け入れ: 10名</p>					



## III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果の活用、専門家派遣。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 次段階調査実施、調査結果の活用。
<b>状況</b> (平成6年度現地調査) C/P 機関である Economic Research Unit が本報告書に基づき積極的な活動を行っている。 (1) Optimum Toll の計算システムの研究 (2) スエズ運河庁による全ての F/S への参加 (3) 安全航行に関する研究、等 また、JICA 専門家の派遣を受け、順次調査研究が進められている。 Optimum Toll の計算についての技術協力を受けたいとの希望がある。  次段階調査: 1983年8月～1985年8月 スエズ運河航行安全計画調査(F/S)実施		

# 案件要約表

(F/S)

EGY EGY/A 301/81

作成 1990年 3月

改訂 2017年 2月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト						
2. 調査名	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画						
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S		
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑省・土地改良省					
	現在						
7. 調査の目的	シャルキア州における2,500haの既耕地を含めて土漠地および水没地を開拓し、エルサレム水路を水源とした農地の拡大、農業生産の増加、雇用機会の創出、農村工業の導入、新農村の建設、入植計画に関するF/S						
8. S/W締結年月	1980年 7月						
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ				10. 団員数	12	
					調査期間	1980. 7 ~ 1981. 3	(8ヶ月)
					延べ人月	51.70	
					国内	15.83	
現地	35.87						
11. 付帯調査 現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額	149,413(千円)	コンサルタント経費	116,140(千円)			

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ナイルデルタ北東部(地区面積 31,400ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>5ヵ年計画(1982/83~1986/87)には、ナイルデルタ地域開発の一環としてエルサレム水路の建設に伴う南北ホサイニア地区の農地造成を含む、農業開発計画が含まれており、本計画には高い優先度が与えられている。</p> <p>①圃場整備 23,410ha、作付率 200%                  ②排水機場1カ所、揚水機場4カ所                  ③用水路 323km、排水路 296km                  ④暗渠 9,531km(23,410ha) - 2期工事                  ⑤入植 9,400戸                  ⑥農産加工 - てんさい製糖工場、牛乳処理加工場</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]                  為替レート 1エジプトポンド=288円                  積算は1983年価格                  末端施設及び公共施設はGARPAD、灌漑施設は灌漑省が実施機関となる。                  地下排水は開拓初期は明渠、2期事業で暗渠に置き換える。</p> <p>[開発効果]                  エジプトは国土の97%が砂漠であり、耕地はナイル川沿いに限定されている。一方人口の増加率は年平均2.8%と高く、耕地の拡大は重要な農業政策の一つである。本地域が開発されると、31,400haの農地が開拓され、9,400戸の農家が入植でき、人口の都市への集中が緩和され、雇用機会が増大する。農業生産が拡大し、下記の効果が期待される。</p> <p style="text-align: center;">米 : 49,000トン   綿花 : 21,000トン   とうもろこし : 19,000トン   小麦 : 30,000トン   牛肉 : 8,000トン</p>					
5. 技術移転	OJT					

## III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	埋立地による水平型拡張、生産高の増加、等の面においてGARPADとして重要なプロジェクトであったため。 一部工事完工(1992年6月)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>1987～92年 第2次開発5ヵ年計画に組み込まれる。</p> <p>次段階調査: 1987年～88年D/D(GARPAD)</p> <p>資金調達: 1986年6月 National Investment Bank融資及び大蔵省資金 (内貨分:7,220万エジプトポンド、外貨分:1,500万エジプトポンド)</p> <p>工事: 1987年7月 着工 1992年6月 完工 インフラ施設はほぼ完成し、約10,000フェッジダンの圃場が整備されている。一部はすでに作付けされており、また、排水を利用した養殖池も造成されている。</p> <p>経緯: (平成6年度現地調査) 圃場整備、排水機場、揚水機場、用水路等着実に進行している。入植希望者が多く、需要超過の状態となっている。 プロ技あるいは専門家派遣(農学、作物指導、農家経営、営農等)の希望がある。 入植者用の農業高校については、すでにボートサイド居住者のために開校されている(現在、2学科、367名在籍)。 農産加工工場については入植後着工される予定。</p>		

# 案件要約表

(F/S)

EGY EGY/S 305/81

作成 1986年 3月

改訂 2017年 2月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト						
2. 調査名	アレキサンドリアPCMマイクロウェーブ回線網建設						
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S		
6. 相手国の 担当機関	調査時	電気通信庁 Arab Republic of Egypt National Telecommunications Organization (ARENTO)					
	現在						
7. 調査の目的	アレキサンドリア地域におけるPCMデジタルマイクロウェーブ回線網建設計画のF/S						
8. S/W締結年月	1981年 3月						
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)				10. 団員数	7	
					調査期間	1981. 3 ~ 1981. 7	(4ヶ月)
					延べ人月	17.00	
					国内	11.70	
現地	5.30						
11. 付帯調査 現地再委託							
12. 経費実績	総額	53,785(千円)	コンサルタント経費	43,796(千円)			

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アレキサンドリア																									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=220円	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																				
	2)	0	2)	0	2)	0																				
	3)	0	3)	0	3)	0																				
3. 主な提案プロジェクト	<p>内容 規模 アレキサンドリア地区 PCMデジタルマクロ網によって10交換局を結ぶ。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区 間 名</th> <th style="text-align: left;">回線数 (LU)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アガミ</td><td>エルマックス 1,240</td></tr> <tr><td>マンシア</td><td>オート 4,909</td></tr> <tr><td>エルマックス</td><td>オート 3,037</td></tr> <tr><td>オート</td><td>モハラムベイ 11,702</td></tr> <tr><td>イブラヒミア</td><td>モハラムベイ 6,704</td></tr> <tr><td>シディガベル</td><td>モハラムベイ 4,470</td></tr> <tr><td>モハラムベイ</td><td>グリル 9,356</td></tr> <tr><td>グリム</td><td>シディビシュル 3,423</td></tr> <tr><td>シディビシュル</td><td>アブキル 631</td></tr> </tbody> </table>						区 間 名	回線数 (LU)	アガミ	エルマックス 1,240	マンシア	オート 4,909	エルマックス	オート 3,037	オート	モハラムベイ 11,702	イブラヒミア	モハラムベイ 6,704	シディガベル	モハラムベイ 4,470	モハラムベイ	グリル 9,356	グリム	シディビシュル 3,423	シディビシュル	アブキル 631
区 間 名	回線数 (LU)																									
アガミ	エルマックス 1,240																									
マンシア	オート 4,909																									
エルマックス	オート 3,037																									
オート	モハラムベイ 11,702																									
イブラヒミア	モハラムベイ 6,704																									
シディガベル	モハラムベイ 4,470																									
モハラムベイ	グリル 9,356																									
グリム	シディビシュル 3,423																									
シディビシュル	アブキル 631																									
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] アレキサンドリア地域にPCMマイクロウェーブ回線網の導入に対する技術を検討。</p> <p>[開発効果] 観光都市でもある対象地域の電話網はその大部分が老朽化し、またプラントレコードの不完全さやケーブル保守の悪さから電話サービス品質が極めて劣悪であり、今回の調査によって都市開発に多くの効果が期待できる。</p>																									
5. 技術移転	OJT																									

## III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	プライオリティーが高く、緊急性があったため。 1984年完工。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1983年 詳細設計(USAID援助)</p> <p>資金調達: 事業費 外貨 1,200万USドル(USAID) 内貨 800,000 エジプト・ボンド</p> <p>工事: 1984年 完了</p>		

# 案件要約表

(F/S)

EGY EGY/A 302/82

作成 1990年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	テンスオブラマダン地区農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	イスマイリア州政府				
	現在					
7. 調査の目的	イスマイリア市周辺の砂漠を開拓し、灌漑農業により輸出作物を栽培する。					
8. S/W締結年月	1981年 4月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1982. 1 ~ 1982.10 (9ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	水質・土壌分析 地形測量			延べ人月	41.41	
				国内	18.92	
				現地	22.49	
12. 経費実績	総額	120,318(千円)	コンサルタント経費	107,120(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イスマイリア州テンス・オブ・ラマダン地区																												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																							
	2)	0	2)	0	2)	0																							
	3)	0	3)	0	3)	0																							
3. 主な提案プロジェクト	<p>砂漠の農業開発</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">灌漑面積</td> <td style="width: 10%;">9,000ha</td> <td style="width: 30%;">幹線パイプライン</td> <td style="width: 10%;">20.7km</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取水工</td> <td>1カ所</td> <td>支線パイプライン</td> <td>247.9km</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>メインポンプ場</td> <td>1カ所</td> <td>新農村建設</td> <td>940戸</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ブースターポンプ場</td> <td>10カ所</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>予算は1982年10月 価格ベース</p>					灌漑面積	9,000ha	幹線パイプライン	20.7km			取水工	1カ所	支線パイプライン	247.9km			メインポンプ場	1カ所	新農村建設	940戸			ブースターポンプ場	10カ所				
灌漑面積	9,000ha	幹線パイプライン	20.7km																										
取水工	1カ所	支線パイプライン	247.9km																										
メインポンプ場	1カ所	新農村建設	940戸																										
ブースターポンプ場	10カ所																												
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] エジプト国灌漑省の責任による灌漑用水の確保、当地区への供水施設の建設及び維持管理。</p> <p>[開発効果] 生産ゼロの砂漠地の大規模開発、灌漑用水を適年確保し、作付率200%の中型機械化農業を目的としている。 これにより外貨獲得、地域開発、雇用促進を行う。</p>																												
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 4名 ②OJT ③州政府役人及び農協メンバーへのセミナー開催</p>																												

## III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	提案事業実現済(平成6年度現地調査)。 灌漑施設建設は第10ラマダン協同組合により設置予定(平成9年度在外調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 実施済案件のため。
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査: 1984年7月～1985年8月 D/D 1984年8月15日 L/A 3.5億円(テンスオブラマダン農業開発事業(E/S)) *事業内容 イスマイリア州テンスオブラマダン地区の約9,000haを耕地化するための灌漑施設に係るE/S、M/Pのレビュー、D/D及び入札書類の作成等。(借款対象:上記E/Sに要する外貨資金。)</p> <p>1986年9月 D/D終了後、国際入札(LDCアンタイト)により建設業者が選定された。しかし、その直後エジプトがリスク国となり当地区に対する円借款は中止された。(エジプト国が取り下げた。)</p> <p>再調査:土地開拓庁が再調査し、下記のように修正。 修正事業内容:幹線パイプライン 31km 支線パイプライン 210km ブースターポンプ場 28カ所 新農村建設 970戸</p> <p>資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 64百万エジプトポンド(政府予算50%、組合資金50%) *事業内容:水路(10)、ポンプ場(5)、その他</p> <p>工事: このプロジェクト管理は、民間の第10ラマダン協同組合に移管されており、独自資金により、道路・支線パイプラインの工事が開始され、一部完了した。 (平成9年度在外事務所調査) 1998年1月～12月 コンサルタント/Beheira社</p> <p>残プロジェクト: (平成9年度在外事務所調査) 灌漑施設は第10ラマダン協同組合により設置される予定である。</p> <p>経緯: (平成6年度現地調査) 幹線パイプライン:完成済。 メインポンプ場、ブースターポンプ場:水資源公共事業省で将来的に設置するというものの、現時点では目途が立っていない。 *州政府から中央政府への担当機関の変更はプロジェクトの実施に影響を及ぼしている模様である。</p> <p>状況: (平成9年度国内調査) 今後日本への資金協力要請はないものと思われる。</p>		

# 案件要約表

(F/S)

EGY EGY/S 306/82

作成 1986年 3月

改訂 2017年 2月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	カイローアスワン-アブシンベル・マイクロウェーブ通信網建設					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	電気通信庁 Arab Republic of Egypt National Telecommunications Organization (ARENTO)				
	現在					
7. 調査の目的	スーダン国境間地域のFDMマイクロウェーブ通信網建設計画のF/S					
8. S/W締結年月	1982年 7月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調 査 団	団員数	12
			調査期間		1982. 9 ~ 1983. 2	(5ヶ月)
			延べ人月		32.22	
			国内		18.90	
			現地	13.32		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	85,297(千円)	コンサルタント経費	70,646(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイローアスワン-アブシンベル															
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=£ E 0.82=230円	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0								
	2)	0		2)	0		2)	0								
	3)	0		3)	0		3)	0								
3. 主な提案プロジェクト	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">内容</td> <td style="width: 50%;">規模</td> </tr> <tr> <td>カイローアスワン-アブシンベル間</td> <td>6GHz 1,800CH 23ホップ</td> </tr> <tr> <td>マイクロ回線網の建設</td> <td>6GHz 960CH 7ホップ</td> </tr> <tr> <td></td> <td>15GHz 2,700CH 2ホップ</td> </tr> </table>								内容	規模	カイローアスワン-アブシンベル間	6GHz 1,800CH 23ホップ	マイクロ回線網の建設	6GHz 960CH 7ホップ		15GHz 2,700CH 2ホップ
内容	規模															
カイローアスワン-アブシンベル間	6GHz 1,800CH 23ホップ															
マイクロ回線網の建設	6GHz 960CH 7ホップ															
	15GHz 2,700CH 2ホップ															
4. 条件又は開発効果	<p>プロジェクトの目的として、既設のエジプトとスーダン間の地上通信網としては、アスワン-ワジ・ハルファ間にDH方式があるが増大する通信需要に対応できないため、また、新しいカイローアスワン-アブシンベル間にマイクロウェーブ通信網を建設する。</p> <p>[開発効果] 両国間の通信回線網の充実</p>															
5. 技術移転	<p>①研修員の受け入れ: 技術者2名 計画の内容について指導</p> <p>②OJT</p>															



## III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	優先度の高さ:電気通信開発計画を重要案件として優先的に取扱われた。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査: 1984年 詳細設計(イタリア) 国際入札には、日本企業も参加したが、落札したのはイタリアの企業であった。</p> <p>資金調達: イタリア政府80%、サプライヤーズ20%の配分(1,815,522USD)と自己資金(2,112,620エジプトポンド)により実施済。 事業費 イタリア 1,800万USD 内貨 200万エジプトポンド</p> <p>工事: 1985年 完了</p> <p>関連プロジェクト: (平成6年度現地調査) 関連する新規プロジェクトとしてファユーム、ミンタ、アシット、ケーナ、ルクソール、アスワンを結ぶ通信網のD/Dを自己資金により実施中。ATTがターンキーコントラクターとして実施。1995年に完成予定。</p>		

# 案件要約表

(F/S)

EGY EGY/A 303/83

作成 1990年 3月

改訂 2017年 2月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト						
2. 調査名	食肉冷蔵供給開発計画						
3. 分野分類	畜産 / 畜産加工	4. 分類番号	302030	5. 調査の種類	F/S		
6. 相手国の 担当機関	調査時	供給省冷蔵公社 (GERCO)					
	現在						
7. 調査の目的	食肉冷凍庫建設のF/S						
8. S/W締結年月	1982年 6月						
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ				10. 団員数	12	
					調査期間	1982. 8 ~ 1984. 2	(18ヶ月)
					延べ人月	31.29	
					国内	15.83	
現地	15.46						
11. 付帯調査 現地再委託							
12. 経費実績	総額	97,200(千円)	コンサルタント経費	95,209(千円)			

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アレキサンドリアー1カ所、ポートサイドー2カ所、スエズー1カ所、カイロー1カ所、の計5カ所							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=245円)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>カイロ(6,000トン)、アレキサンドリア(6,000トン)、ポートサイド(5,000トン)、スエズ(3,000トン)に合計20,000トンの容量をもつ冷蔵倉庫を建設し、このうちカイロ、アレキサンドリアの倉庫には1シフト25トンの能力をもつ食肉加工処理場を併設する。また、アレキサンドリアには、日産100トンの能力をもつ製氷工場を建設する。</p> <p>予算は1982年価格ベース</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] エジプトは増大する食肉需要に国内生産が追いつかないため、年間約30万トンの冷凍食肉を輸入している。これに対して既存の冷凍庫は増大する冷凍肉を貯蔵する十分な容量がない。このような状況に対処するため5カ所のサイトに計2万トンの冷凍庫を建設する。</p> <p>[開発効果] 冷凍肉の量的、質的ロス減少、冷凍食肉の安定的供給、滞船量の軽減、国際相場が安価な時に大量に輸入が可能。</p>							
5. 技術移転	<p>現地調査期間中 GERCOのカウンターパートと共に調査を進める中で、調査方法、分析方法等に関する技術を移転。</p>							

## III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	政策変更、高い事業費、年数の経過。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止要因： (平成3年度在外事務所調査) 本調査の終了後、政策が変更され、本調査のプロジェクト形成の考え方に整合しなくなった。特に、事業費金額がエジプトでの標準をはるかに上回っていたことも実施に移されなかった原因である。調査が実施されてから、かなりの年数を経ていることもあり、本案件の実現可能性はなくなると判断される。</p>		

# 案件要約表

(F/S)

EGY EGY/A 304/84

作成 1990年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑省及び土地開拓庁 Ministry of Irrigation, General Authority for Rehabilitation Projects and Agricultural Development (GARPAD)				
	現在					
7. 調査の目的	スエズ運河に隣接するマンザラ湖を干拓し、農地拡大を図る。					
8. S/W締結年月	1982年 9月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1983. 3 ~ 1984. 3 (12ヶ月)
				延べ人月	93.03	
				国内	40.35	
				現地	52.68	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、試料分析					
12. 経費実績	総額	368,146(千円)	コンサルタント経費	338,910(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	エジプト国のナイルデルタ北東部の地中海に接するマンザラ湖南側地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=E £ 0.8	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地造成 36,000ha</li> <li>・排水機場 2カ所</li> <li>・排水施設 328km</li> <li>・灌漑用水施設 371km</li> <li>・干拓堤防 80km</li> </ul> <p>予算は1983年価格ベース</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 用水源であるエルサラム水路の完成と灌漑用水量の確保がなされること。</p> <p>[開発効果] 耕地面積の少ないエジプト国にて、堤防を作る事によって生じる優良な農地を基に、就労機会の創出、用水の合理的利用、新農村建設、農村工業の発展などが期待できる。</p> <p>EIRRは14.8~8.7%</p>					
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> <li>①研修員受け入れ: 2名</li> <li>②個別専門家派遣</li> </ul>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>農地造成の一部完工(1992年)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>(1) 北部ホサイニア地区 (平成3年度在外事務所調査) 計画面積を 20,000 フェッダに縮小 次段階調査: D/D ( GARPAD ) 資金調達: 自己資金(事業費総額1億 5,303 万 E.P. うち内貨分1億 2,303 万 E.P. ) 工事: 1987年～92年 建設 * 1992～97年の5ヶ年計画期間中に約 10,000 フェッダを追加する計画</p> <p>(2) ポートサイド地区(平成3年度在外事務所調査) 計画面積は 36,000 フェッダ</p> <p>経緯: 本件は、エジプト政府の社会経済開発5ヶ年計画(1982/83～1986/87)での実施が計画されていたが、原油価格の低下に伴う経済事情の悪化のため、延期された。</p> <p>(平成6年度現地調査) 農地造成、排水施設、灌漑用水施設等着実に進行している。1995年6月にエルサラーム運河からの取水口であるサイフォンが完成予定であり、その後入植が予定されている。現在入植希望者が多く、需要超過の状態である。 一部地域(2,000フェッダ)については、遺跡発掘等の理由により、開発が遅れている。開発計画をより強力にかつ効率的に進めるため、農地開拓の専門家派遣又は訓練センター等のプロ技が希望されている。</p>		

# 案件要約表

(F/S)

EGY EGY/A 305/84

作成 1990年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画 Phase II					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	農業土地開拓庁 General Authority for Rehabilitation Projects and Agricultural Development (GARPAD)				
	現在					
7. 調査の目的	砂漠地の開拓と入植計画に関するF/S					
8. S/W締結年月	1983年 8月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング株式会社 太陽コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1983. 9 ~ 1984. 6 (9ヶ月)
				延べ人月	21.65	
				国内	7.00	
				現地	14.65	
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査(10地点)					
12. 経費実績	総額	84,793(千円)	コンサルタント経費	75,391(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部ホサイニア・バレイ、シャルキア州の一部、スエズ運河の下流部左岸、31,400ha、50,000人					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥236= E £ 0.82	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>地区海に面する マンザラ湖後背地の干拓、開墾；</p> <p>1) 開拓工事 (493,171 千USドル) : 31,400haの耕地造成 (除塩、圃場整備) エルサラム水路から取水する灌漑施設 マンザラ湖へ放水する排水施設</p> <p>2) 家屋・公共施設 (323,049) : 家屋 9,359戸、上下水施設、送配電施設</p> <p>3) 農産加工 (219,390) : トマト加工場、牛乳処理加工場等</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>31,400haの耕地造成により以下の効果が期待できる。</p> <p>① 用排水施設設置による農業生産の拡大 (水稻、ソルガム、ブルシーム、ビート、トマト等)</p> <p>② 雇用創出 (配分は小規模農家 80%、大規模農家 20%)</p> <p>③ 農業関連産業の振興 (製糖工場、トマト加工場、搾油工場、乳処理加工場、屠殺場)</p> <p>上記EIRRの1)は、開拓工事のみの場合、2)は開拓、家屋、公共施設の場合</p>					
5. 技術移転	<p>① 土壌調査実施による技術移転</p> <p>② リーチング分析器材供与とその分析方法</p>					

## III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	GARPADとしては農地造成・生産高の増加等の面において重要なプロジェクトであったため。 開拓工事等自国資金で実現	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 実施済案件のため。
<p><b>状況</b></p> <p>第2次開発5ヶ年計画(1987～92年)に組み込まれる。</p> <p>次段階調査: 1987～88年 D/D ( GARPAD )</p> <p>資金調達: 1986年 National Investment Bank 融資及び大蔵省資金 (外貨分 1,500 万 E.P. 内貨分 7,220 万 E.P.)</p> <p>工事: 1987年7月 着工 1992年6月 完工 インフラ施設はほぼ完成し、約10,000フェッジダンの圃場が整備されている。一部はすでに作付けされており、また、排水を利用した養殖池も造成されている。</p> <p>経緯: (平成6年度現地調査) 開拓工事、家屋、公共施設等については着実に進行している。入植希望者が多く、需要超過の状態である。 マンザラ湖に放水する排水施設については完成済であり、現在除塩中である。プロ技あるいは専門家派遣(農学、作物指導、農家経営、営農等)が希望されている。 農産加工工場(牛乳処理加工場等)については、入植後着工される予定。</p>		

# 案件要約表

(F/S)

EGY EGY/A 306/84

作成 1990年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エジプト							
2. 調査名	ファユーム農業開発計画							
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S			
6. 相手国の 担当機関	調査時	ファユーム州政府						
	現在							
7. 調査の目的	砂漠の開拓、既耕地の用水不足及び湛水地区対策を含む農業開発のF/S							
8. S/W締結年月	1983年 8月							
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ株式会社				10. 団員数	12		
					調査期間	1984. 1 ~ 1985. 3		(14ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	土壌分析				延べ人月	66.43		
					国内			28.81
					現地			37.62
12. 経費実績	総額	289,630(千円)	コンサルタント経費	265,322(千円)				

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ファユーム州、北ワハビィ、コムシーン地区、ワハビィ下流地区、カルン湖沿岸地区																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0												
	2)	0	2)	0	2)	0												
	3)	0	3)	0	3)	0												
3. 主な提案プロジェクト	<p>耕地が国土の3%しかないエジプトにとってファユーム盆地は貴重な農地である。この周辺地域の砂漠をナイル川から分岐したワハビィ水路を水源として開拓するとともに、排水不良及び用水不足という条件にある既耕地での農業生産拡大も図るため受益に含めた。従って計画地区は4つの地区からなる。即ち、コムシーン地区(1,260ha)、北ワハビィ地区(1,760ha)、ワハビィ下流地区(7,220ha)、カルン湖南部地区(2,830ha)である。前者の2地区が新規開拓地の砂漠である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">開拓事業</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">既耕地改良事業</td> </tr> <tr> <td>農地造成 3,020ha</td> <td>揚水機場 5カ所</td> </tr> <tr> <td>揚水機場 8カ所</td> <td>幹線用水路 21km(改良)</td> </tr> <tr> <td>用水路 51km</td> <td>支線/小水路 80km(うち16km新設)</td> </tr> <tr> <td>排水路 34km</td> <td>堤防 3.5km</td> </tr> <tr> <td></td> <td>排水路 44km(うち41km新設)</td> </tr> </table> <p>モデルファーム130ha</p>						開拓事業	既耕地改良事業	農地造成 3,020ha	揚水機場 5カ所	揚水機場 8カ所	幹線用水路 21km(改良)	用水路 51km	支線/小水路 80km(うち16km新設)	排水路 34km	堤防 3.5km		排水路 44km(うち41km新設)
開拓事業	既耕地改良事業																	
農地造成 3,020ha	揚水機場 5カ所																	
揚水機場 8カ所	幹線用水路 21km(改良)																	
用水路 51km	支線/小水路 80km(うち16km新設)																	
排水路 34km	堤防 3.5km																	
	排水路 44km(うち41km新設)																	
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] 砂漠地開拓(3,690ha)、用水不足地区への補給灌漑(7,220ha)、排水不良地区(2,830ha)の排水改良による農産物増産と砂漠地開拓に伴う入植、村落建設。 為替レート 1エジプトポンド 290円 物価上昇率 FC5%/年、LC12%/年</p> <p>[開発効果] ①3,020haの砂漠が新規に開拓され、農地が増加する。 ②約5,000人が入植する。 ③雇用機会が増加する。 ④農業生産が増加する。 ⑤農家の生活水準が上がる。 ⑥人口の都市集中が緩和する。</p>																	
5. 技術移転	OJT																	



III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>自己資金により部分的に実施中(平成7年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 本案件は、第2次開発5ヵ年計画(1987～92)には盛り込まれなかったため、実施が遅れた。しかし、現行の第3次5ヵ年計画(1992～97)には組み込まれており、また、ファヌーム州の重要開発事業の一つでもある。</p> <p>(平成6年度現地調査) 本案件の主要な水源となるパツ排水プロジェクトが1994年6月に完成した。</p> <p>次段階調査: 1993年、D/Dの要請がGARPADに対し提出された。</p> <p>資金調達: 資金を確保するための交渉がNational Investment Bank と行われている。</p> <p>(平成7年度国内調査) 自己資金により部分的に実施中。</p>		

# 案件要約表

(F/S)

EGY EGY/S 307/84

作成 1988年 3月

改訂 2017年 2月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト						
2. 調査名	エル・アリッシュ市下水道整備計画						
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	F/S		
6. 相手国の 担当機関	調査時	エジプト国政府、北シナイ州政府 North Sinai Governorate, the Arab Republic of Egypt					
	現在						
7. 調査の目的	全工期(2005年目標)及び第一期(1992年)の下水道計画並びに処理水再利用計画の策定						
8. S/W締結年月	1984年 2月						
9. コンサルタント	株式会社日水コン				10. 団員数	10	
					調査期間	1984. 7 ~ 1985. 3	(8ヶ月)
					延べ人月	48.10	
					国内	18.60	
現地	29.50						
11. 付帯調査 現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額	140,588(千円)	コンサルタント経費	147,419(千円)			

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北シナイ州エル・アリッシュ市																																									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) E.£ 1=US\$1.43	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																																				
	2)	0	2)	0	2)	0																																				
	3)	0	3)	0	3)	0																																				
	E.£ 1=US\$1.43																																									
3. 主な提案プロジェクト	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">内容</td> <td colspan="5">規模</td> </tr> <tr> <td>污水管渠</td> <td>200~900mm径</td> <td>173,635m長</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>圧送管</td> <td>100~500mm径</td> <td>26,970m長</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>ポンプ場</td> <td>0.06m<sup>3</sup>/分~5.88m<sup>3</sup>/分</td> <td>22台</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>処理場</td> <td>20,000m<sup>3</sup>/日</td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>実験農場施設</td> <td>8feddan farm</td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> </table> <p>上記予算1)は総工費、2)は第1期分工費</p>						内容	規模					污水管渠	200~900mm径	173,635m長				圧送管	100~500mm径	26,970m長				ポンプ場	0.06m <sup>3</sup> /分~5.88m <sup>3</sup> /分	22台				処理場	20,000m <sup>3</sup> /日					実験農場施設	8feddan farm				
内容	規模																																									
污水管渠	200~900mm径	173,635m長																																								
圧送管	100~500mm径	26,970m長																																								
ポンプ場	0.06m <sup>3</sup> /分~5.88m <sup>3</sup> /分	22台																																								
処理場	20,000m <sup>3</sup> /日																																									
実験農場施設	8feddan farm																																									
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] 本プロジェクトが健康保養地であるため、疾病の軽減による利益や、イスラエル返還後土地課税を行なっておらずその為公定評価がない特列条件により通常利益を見込んでおらず、同種プロジェクトより収益性が低いことである。</p> <p>[開発効果] 排水流出等がなくなり、観光都市としての質を高め、さらに将来処理水の再利用により灌漑用水の確保も期待される。</p>																																									
5. 技術移転	研修員受け入れ: JICA研修(1985年1月より1.5ヵ月)																																									

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>国家開発計画に組み込まれた。 事業の一部完工。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>第5次5ヵ年計画に組み込まれ、1987年頃、第12次円借款申請の準備を進めていたが、その後中断した。</p> <p>資金調達: 自国資金 事業費総額 253億8,800万エジプト・ポンド (内貨分 176億5,000万エジプト・ポンド 外貨分 87億3,738万エジプト・ポンド) 担当省庁/シナイ開発庁、開発・新コミュニティー・住宅・公益事業省</p> <p>工事: 污水管渠-200~1,200mm径に変更。132kmのうち126km完成。 圧送管 -900mmに変更。11kmすべて終了。 ポンプ場-0.05~5.88m<sup>3</sup>/sの19台のうち13台が70%終了。残り6台は土地取得が困難で未着手。 処理場 -20,000m<sup>3</sup>/日で、フェーズ I が1992年からスタートし、40%が完成。フェーズ II は未着手。 実験農場(2千ヘクタール)-1987~90年、NOPWASDがD/D実施。工事は、未着手。全般的な工事の遅れは土壌が悪いためである。建設資金はすべてNational Investment Bank が供与(1億700万E.P.)。1995年12月完成予定。</p> <p>(平成9年度国内調査) 未着手部分については建設実施されていない。</p>		

# 案件要約表

(F/S)

EGY EGY/S 308/84

作成 1988年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	シアルキア上水道整備計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	上水道庁 National Organization for Potable Water and Sanitary Drainage			
	現在				
7. 調査の目的	全域の水道長期計画概要を策定し、そのうちの緊急分を第1期とするF/S				
8. S/W締結年月	1983年 3月				
9. コンサルタント	株式会社日水コン			10. 団員数	10
				調査期間	1983. 8 ~ 1984.12 (16ヶ月)
				延べ人月	52.50
				国内	24.50
現地	28.00				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	268,094(千円)	コンサルタント経費	150,030(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シアルキア州一円					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=E £ 0.82	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>内容 規模</p> <p>Emergency Works 工事 ザガジグ浄水場 既存施設の改善、緊急資材購入</p> <p>Northeast 浄水場系工事 能力90,000m<sup>3</sup>/日 (Distribution Facility含む)</p> <p>Kofr Saqr 浄水場系工事 能力60,000m<sup>3</sup>/日 (Distribution Facility含む)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>IRR算出の前提条件としては、プロジェクトコストの外貨分(約 50%)は海外融資機関による融資、内貨分は政府補助により賄われる。外貨の融資条件として金利 6%、24年間返済6年据置)、Price escalationは 7% (F/C)と 12% (L/C)とした。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①給水サービスの改善(1人当り給水量の増大、給水区域の拡大、水圧の増加)</p> <p>②社会環境の改善(火災の減少、婦女子の労力軽減)</p> <p>③地域の発展(シアルキア州の開発に貢献、地方の公共事業の増大)</p>					
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: 4名 M/P、F/Sの調査技法の研修</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>上水道施設整備は高いプライオリティーを与えられているため。 事業の一部実現済(平成7年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>* 浄水場2カ所の建設は、自国資金で1992年に開始しており、1995年完成予定。</p> <p>次段階調査: 1990～91年 D/D(NOPWASD実施) Faqus 第1期工事 50,000m<sup>3</sup>/日 Kafr Saqr 第1期工事 同上 ザガジグ浄水場拡張 現在の 200リットル/秒から 600リットル/秒へ拡張 エル・アバサ浄水場拡張 現在の 650リットル/秒から 1,050リットル/秒へ拡張</p> <p>資金調達: NOPWASDの自己資金</p> <p>工事: (平成6年度現地調査) Zagazig WTP、Faqus WTP、Kafr Saqrの工事が開始されたものの自己資金額は未決定のため、工事終了は目途が立っていない。</p> <p>(平成7年度国内調査) 一部の都市の水道整備(地下水)が行われた。</p> <p>(平成9年度国内調査) 追加情報なし</p> <p>(平成10年度国内調査) 予算に見合う形で、事業を大幅に縮小した規模で進めている。</p>		

# 案件要約表

(M/P+F/S)

EGY EGY/S 201B/85

作成 1988年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	General Follow-up Dept. of Alexandria Governorate				
	現在					
7. 調査の目的	特定地域の廃棄物処理システムの計画策定					
8. S/W締結年月	1984年 3月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 国際航業株式会社				10. 団員数	13
					調査期間	1984. 8 ~ 1986. 3 (19ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、ゴミ組成分析				延べ人月	92.95
					国内	34.47
					現地	58.48
12. 経費実績	総額	261,984(千円)	コンサルタント経費	246,436(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>アレキサンドリア市全域(394km <sup>2</sup> ) <F/S>中央区収集改善(6.3ha)、アビスコンポスト及びモハラソベイ処分場					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=£ 1.33	1)	34,805	内貨分 1)	12,180	外貨分 1)	22,625
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>&lt;M/P&gt;</p> <p>(1)新Abis Compost Plant 建設事業: アレキサンドリア市に於ける廃棄物処理事業の財政力の弱さ、周辺地域に於ける農業土地開発の進展という条件を考慮すると、コンポスト処理はアレキサンドリア市における中間処理施設としての導入の可能性が唯一の方式である。ただし、その全面的導入は財政負担を大きくし、事業自立を妨げることとなるので、当面は全量コンポスト処理ではなく、財政面から制約を受けない規模に留める。</p> <p>(2)Muharam Bay Square Disposal Site 建設事業</p> <p>(3)Middle District に於ける収集・輸送・道路清掃改善事業</p> <p>&lt;F/S&gt;</p> <p>(1)収集計画:ステーション方式で行うものとし混合収集とする。</p> <p>(2)道路清掃計画:収集作業と分離しマニュアル方式で行う。</p> <p>(3)中間処理計画:現Abis Compost Plantに留め年間48千tのごみを処理する。コンポスト処理はごみの減量化、資源化につながり、アレキサンドリア周辺における砂漠開発に貢献するので、財政負担の許す範囲で導入を進める。</p> <p>(4)最終処分計画:当面は既設の処分場で運用し中長期的にはグリーンベルト上の2カ所に新処理分場を建設する。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>&lt;M/P&gt; 都市化の進行によりアレキサンドリアで発生するごみの埋立処分は、その用地確保等の難しい問題を抱えており、この解決策の一つとしてごみの減容化は不可欠であり、新Abis Compost Plant建設が待望される。更にコンポスト施肥により砂漠緑化、農業生産性の向上等の効果が期待される。Muharam Bay Square Disposal Site建設は、環境保全上支障が生じない方法でごみを適切に貯留し、自然界の代謝機能を利用し、減容化・安定化・無害化することができる。これにより従来のオープンランピング方式が招来してきた周辺環境汚染とその結果としての処分場用地確保難を打開することができる。</p> <p>&lt;F/S&gt;</p> <p>[前提条件]コンポスト施肥による農業生産向上と灌漑水路の建設費削減に加え、コンポスト化による処分量の減容による経済効果を考慮した。</p> <p>[開発効果]アレキサンドリア市中央区の都市ゴミ収集改善かつ同区の都市生活環境の保全につながると共に、本収集改善が全市的に展開される波及効果期待される。またコンポスト工場の導入は、ゴミ減量化による処分場の延命と資源再利用による砂漠緑化推進に寄与するものと期待される。</p>					
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:2名(2週間) 廃棄物処理</p> <p>②その他:ゴミ収集実施、ゴミ質調査の共同企画を実施した。</p>					

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	第1期工事－1996年3月完工(平成9年度国内調査)。 第2期工事－1998年3月完工(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 実施済案件のため
<p><b>状況</b></p> <p>(1) 中央区ごみ処理改善計画</p> <p>1. 第1期(機材調達)</p> <p>次段階調査: 1994年8月5日～9月10日 B/D 調査内容:Compost Plant 建設と関連機材の提供、ごみ収集、輸送車輛の提供最終処分場での衛生埋め立て機材の提供</p> <p>資金調達: 1995年3月24日 E/N 11.61億円(第1次 アレキサンドリア市廃棄物処理計画)</p> <p>機材調達: (平成9年度国内調査) 1996年3月 完了</p> <p>運営・管理状況: (平成9年度国内調査) 引き渡し後、1年半を経過したが、整備・管理は良好で各車輛・重機は問題なく稼働している。</p> <p>裨益効果: (平成9年度国内調査) 確実に中央区内のごみ収集状況は改善されており、アレキ州政府はこれを非常に高く評価している。1m3コンテナと15m3コンテナによる収集方法は、ごみ収集改善に効果があるとのことで他の区でもこの方式を取り入れようとしている。</p> <p>2. 第2期(コンポストプラント建設)</p> <p>次段階調査: 1995年11月 E/N 6,900万円「第2次アレキサンドリア市廃棄物処理計画(D/D)」 この種の施設に対して日本の無償援助が実施されるのは初めてであり、プラントの処理能力は当初の計画の半分の150t/日となる。</p> <p>資金調達: 1996年 E/N 19.8億円(第2次 アレキサンドリア市廃棄物処理計画)</p> <p>工事: (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査) 1996年10月 着工 1998年 3月 完工 建設業者/大日本土木、荏原製作所、三菱商事</p> <p>運営・管理: (平成10年度国内調査) アレキサンドリア市</p> <p>裨益効果: (平成10年度国内調査) コンポストの需要は大きく、全量が近隣の農家に引き取られている。</p> <p>状況: (平成3年度在外事務所調査) ごみ収集車両 48台をUSAIDから入手した。国際公園の造成のため、面積130 feddan を廃棄物で埋立てた。ごみ収集に民間企業の参加が導入され、現在アレキサンドリア市住宅地の10%程度をサービスしている。 (平成9年度国内調査) アレキサンドリア州は、第1期の実施により中央区のごみ収集状況が大幅に改善されたことから、東区についても同様のプロジェクトを日本の無償資金協力により実施したいとの要望をもっており、本年中に正式要請を行う意向である。</p>		

# 案件要約表

(F/S)

EGY EGY/S 309/85

作成 1988年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	アレキサンドリア新国際空港建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	エジプト民間航空省 民間航空局 Egyptian Civil Aviation Authority (ECAA), Ministry of Civil Aviation				
	現在					
7. 調査の目的	需要予測 空港施設					
8. S/W締結年月	1984年 3月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1984. 7 ~ 1985. 7 (12ヶ月)
					延べ人月	58.30
					国内	31.30
				現地	27.00	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、測量					
12. 経費実績	総額	181,098(千円)	コンサルタント経費	185,701(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アレキサンドリア市周辺					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=246	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1) 国際線用新空港の建設(滑走路、誘導路、エプロン、ターミナルビル、航空保安施設、航空燃料施設等)</p> <p>(2) 国内線用現ノズハ空港の部分的改良(舗装改良、駐車場拡張)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] EIRR: プロジェクトライフ25年、残存価値は施設の耐用年数を考慮し、第2期計画の施設に対して算出 FIRR: プライムレート13%</p> <p>[開発効果] ① 国家開発に寄与 ② 地域開発の促進、インフラ整備を進展させ貿易の活性化に寄与 ③ 雇用機会増大 ④ 観光開発 ⑤ 航空輸送の安全性向上 ⑥ アレキサンドリア、新アムリア市の利便性向上 ⑦ 空港利用の効率性寄与等</p>					
5. 技術移転	<p>① 需要予測手法の技術指導 ② 研修員受け入れ: 3名</p>					



## III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	ノズハ空港拡張計画は大部分実施済(平成3年度在外事務所調査)。新空港建設についてはF/S見直し実施予定の為(平成9年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 実施済案件のため。
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査: エジプト政府予算で実施 (平成9年度国内調査) 現在の5ヶ年計画(1997～2002)で50百万エジプトポンドを計上している。</p> <p>(1) 国内線用ノズハ空港の部分的改良 (平成3年度在外事務所調査) ノズハ空港拡張計画に関しては、エジプト国内資本によって大部分が実施に移されている。また、経済協力省を通じてOECPローンが申請されたが承認されていない。</p> <p>(2) 国際線用新空港の建設 (平成6年度現地調査) 現在、アレキサンドリア空港から欧州等外国に対して週20便が就航しており、今後需要がさらに増大すると予想されるため、1985年のJICA F/Sの見直しをJICAに実施して欲しいとしている。</p> <p>状況: (平成9年度国内調査) 最近5年間、拡張・改良工事は行われていない。当座の対応として航空局(ECAA)はターミナルビル(プレハブ)、エプロン、駐機場を新空港用地に建設した。既存の軍用滑走路を使って近い将来開港の計画である。 航空局はF/S見直しのP/Qをアナウンスし、40社以上が応募したが、ショートリストはまだ作成されていない。</p>		

# 案件要約表

(F/S)

EGY EGY/S 310/85

作成 1986年 3月

改訂 2017年 2月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ運河航行安全計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	スエズ運河庁 The Suez Canal Authority				
	現在					
7. 調査の目的	スエズ運河の現況、第2期拡張工事中及び第2期拡張工事完了後の運河に関わる事故の未然防止対策及び事故処理対策の検討					
8. S/W締結年月	1982年12月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 社団法人日本海難防止協会			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1983. 8 ~ 1985. 8 (24ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	資料分析			延べ人月	78.50	
				国内	73.00	
				現地	5.50	
12. 経費実績	総額	330,569(千円)	コンサルタント経費	189,093(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ運河					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>運河現況のレビュー、事故例の分析を通じて運河航行安定対策を提言。</p> <p>(1) 安全対策として航路拡中 (2) 航行安全対策の強化 (3) 防災資機材の調達 (4) 航路標識の整備 (5) Canal Traffic Communication System の確立 (6) 事故発生時の通航管理体制の確立 (7) 錨地のコントロール (8) Pilot の資格、適性および教育・訓練</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 危険水準の低下がもたらす事故率の減少により生ずる事故損失額の減少分の総額を便益とし、費用(運河の浚渫、航行援助施設の改良、事故処理対策)と比較し計算した。</p> <p>[開発効果] スエズ運河が国際海上輸送に果たしている重要性は大きく、スエズ運河における船舶航行の安全を確保することは、エジプト国のみならず世界の海運関係諸国にとっても極めて大きな開発効果を得ることが出来る。</p>					
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:4名 安全対策等、日本の現状視察及び講義等 ②報告書作成に係わる共同作業</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>航行援助施設改良(平成6年度現地調査)、船舶航行管理システムの構築(平成8年度在外事務所調査)、操船シュミレーターの導入(平成3年度在外事務所調査)を実施済。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1) 航行援助施設改良 (平成6年度現地調査) 必要な航行援助機期を備えた灯台 (hectometor 80) が完成。 強力な救助艇(タグボード2隻)を建造。</p> <p>(2) 船舶航行管理システム (平成8年度在外事務所調査) 資金調達: 自国資金(スエズ運河局) (34,280,940クローネ) 工事: 1994年2月1日～1996年4月2日 完工(ノルウェー企業) 裨益効果: 安全性の向上</p> <p>(3) 操船シュミレーター (平成8年度在外事務所調査) 資金調達: 自国資金(スエズ運河局) (1,378,000ドル) 工事: 1995年～1996年 裨益効果: 安全性の向上</p> <p>(4) Canal Traffic Communication System (平成10年度在外事務所調査) 新通信システム(trunking system)の設置。海洋通信センターへの GMDSSシステムの設置開始。</p> <p>(5) 緊急時情報ネットワーク (平成10年度在外事務所調査) 緊急時情報ネットワークの設置と決定。</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) プロジェクト機材は1985年以降デンマーク・スウェーデン・イギリス・アメリカより調達された。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) スエズ運河局は、スエズ運河の安全性を高めるための努力を引き続き行っている。海運通信センターの機能の向上、航行援助システムの改善、船舶航行管理システムの改善、緊急事態への対処能力を高めるための操船シュミレーターの導入が行われた。</p>		

# 案件要約表

(M/P+F/S)

EGY EGY/S 203B/86

作成 1990年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ湾臨海部開発計画					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	エジプト作業管理委員会				
	現在					
7. 調査の目的	スエズ湾臨海部の2005年を目標とした開発基本計画の策定 スエズ湾臨海部における地域開発の拠点整備としてのインフラ整備のF/S					
8. S/W締結年月	1984年11月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1985. 2 ~ 1986. 7 (17ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
				延べ人月	12.33	
				国内	7.39	
12. 経費実績	総額		404,797(千円)	コンサルタント経費	332,627(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ湾岸 2,000km <sup>2</sup>					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=£ 1.35	1)	2,360,600	内貨分 1)	1,400,150	外貨分 1)	960,450
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>&lt;M/P&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アタカーアダビヤ地区の商港(特種貨物バース2、コンテナバース2)、工業団地、FTZ等の開発</li> <li>・アインスクナーエルサダト地区の商・工港(一般雑貨6バース、内貨バース 10バース)、工業団地、観光拠点開発</li> <li>・ラススダルーアコンムサ地区の観光拠点、内貨港(-6.5m 2バース)、工業団地等の開発</li> <li>・以上諸地区を結ぶインフラストラクチャー開発</li> </ul> <p>&lt;F/S&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アダビヤ商港 多目的バース</li> <li>・アタカ商港 穀物バース他</li> <li>・アタカ漁港 物揚場他</li> <li>・アタカ工業団地 用地造成他</li> <li>・アダビヤ、フリーゾーン用地造成他</li> </ul>					
4. 条件又は開発効果	<p>&lt;M/P&gt;</p> <p>外貨獲得を目指した輸出加工区の整備やセメント・ガラスなどの基礎資材産業を育成し、あわせて港湾を整備することにより、カイロ、アレキサンドリアの過密を解消する。</p> <p>&lt;F/S&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・EIRR-待船費用節約額の80%はエジプトに帰属、取扱貨物量のケース差はアレキサンドリア港で取扱い、工業団地・フリーゾーンの付加価値増を推定。</li> <li>・FIRR-都市開発を除外し、港湾の工業部門のみで算定。工業団地等用地販売価額=35 £/m<sup>2</sup>。外資借入れ利子 8.5%、4.0%の2ケースで算定。</li> <li>・1995年までに生ずる交通需要に対し、十分な能力をスエズ港に付与し、内外企業誘致のための工業団地とフリーゾーンを整備する。</li> </ul>					
5. 技術移転	日本の開発の現状を中心に研修を実施					

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	M/P: 調査結果の活用。 F/S: アタカ漁港改修・開発工事1993年完工。	
3. 主な情報源	①、②、③、⑥ Egyptian Steering Committee	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>&lt;M/P&gt; M/Pはアラビア語に翻訳されて広く使用されている。投資家のためのパンフレットが作成され配布された。</p> <p>&lt;F/S&gt; ①アタカ漁港改修・開発 次段階調査: B/D 1989年11月～12月 JICA開調 1988年10～11月 アフターケア調査「スエズ湾臨海部開発計画アフターケア(EGY/S 601/88)」 JICA D/D 1992年3月～1993年11月 「スエズ湾臨海部開発計画調査(EGY/S 401/93)」 資金調達: 1991年1月21日 E/N 9.79億円(アタカ漁港再整備計画(I)) 1991年9月26日 E/N 8.98億円(アタカ漁港再整備計画(II)) 総事業費-1,877百万円と千百万エジプト・ポンド 工事: 1991～93年 実施・完工</p> <p>②その他プロジェクト 次段階調査: 1992年3月～1993年9月 D/D (「スエズ湾臨海部開発計画調査(1993)」参照) * アダビヤ・フリーゾーン及びアタカ工業団地の位置は土地取用上の問題により変更された。 観光用アダビヤ港環状道路 1989～94年 31百万エジプト・ポンド 工業団地とフリーゾーン 1994年6月～1995年6月 100百万エジプト・ポンド 水処理プラント第1期 1994～96年 65百万米ドル 上記事業はそれぞれ実施中ないし実施予定である。(平成5年度在外事務所調査)</p> <p>状況: (平成3年度在外事務所調査) エジプト政府海運省によりアダビヤ港拡張計画が実施されている。 エジプト政府開発省はスエズ湾西岸地域の観光開発をエジプト民間コンサルタントに準備させている。また、カイローアダビヤ間のスエズ環状道路建設が現地資金によって現地業者に委託された。</p> <p>(平成6年度現地調査) 本調査後、1987年11月に「北スエズ湾投資プロジェクト」の監督を行う機関(シナイ開発公社CDO)が設立され、本調査関連のプロジェクトの実施を担当することとなった。</p>		

# 案件要約表

(F/S)

EGY EGY/S 311/86

作成 1990年 3月

改訂 2017年 2月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	シックスオクトーバシティテレビセンター建設計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 放送	4. 分類番号	204040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	エジプト国営放送協会 Egyptian Radio and Television Union (ERTU)				
	現在					
7. 調査の目的	シックス オクトーバシティにおけるテレビセンター建設計画についてのF/S					
8. S/W締結年月	1985年 2月					
9. コンサルタント	NHKアイテック			10. 調査団	団員数	22
			調査期間		1985. 8 ~ 1986. 6	(10ヶ月)
			延べ人月		49.21	
			国内		29.25	
			現地	19.96		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	161,398(千円)	コンサルタント経費	141,226(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイロ中心部より西方約27km シックスオクトーバ市																																																																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																																																																	
	2)	0	2)	0	2)	0																																																																	
	3)	0	3)	0	3)	0																																																																	
3. 主な提案プロジェクト	<p>エジプト政府が、首都カイロの人口増加に対応するために国家的最優先事業として建設を推進している新産業文化都市であるシックスオクトーバシティに200haの敷地を確保して、新TVセンターを建設する。</p> <table border="1"> <tr> <td>建 物</td> <td>(床面積)</td> <td>番組制作設備</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>スタジオブロック</td> <td>24,100m<sup>2</sup></td> <td>TV大スタジオ(900m<sup>2</sup>)</td> <td>1室</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>大道具ブロック</td> <td>33,100m<sup>2</sup></td> <td>TV中スタジオ(600m<sup>2</sup>)</td> <td>5室</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>集中機器室</td> <td>6,500m<sup>2</sup></td> <td>TV小スタジオ(300m<sup>2</sup>)</td> <td>7室</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>制作者オフィス</td> <td>4,200m<sup>2</sup></td> <td>ユーティリティスタジオ</td> <td>3室</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>番組制作室</td> <td>5,300m<sup>2</sup></td> <td>コンティニューイテスタジオ</td> <td>1室</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>出演者室</td> <td>10,900m<sup>2</sup></td> <td>音声ダビング設備</td> <td>5式</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械室</td> <td>4,100m<sup>2</sup></td> <td>録音スタジオ設備</td> <td>3式</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>管理事務棟</td> <td>6,600m<sup>2</sup></td> <td>VTR・テレネセンター設備</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,800m<sup>2</sup></td> <td>主調整設備</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>EFR(Electronic Field Production)設備</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					建 物	(床面積)	番組制作設備				スタジオブロック	24,100m <sup>2</sup>	TV大スタジオ(900m <sup>2</sup> )	1室			大道具ブロック	33,100m <sup>2</sup>	TV中スタジオ(600m <sup>2</sup> )	5室			集中機器室	6,500m <sup>2</sup>	TV小スタジオ(300m <sup>2</sup> )	7室			制作者オフィス	4,200m <sup>2</sup>	ユーティリティスタジオ	3室			番組制作室	5,300m <sup>2</sup>	コンティニューイテスタジオ	1室			出演者室	10,900m <sup>2</sup>	音声ダビング設備	5式			機械室	4,100m <sup>2</sup>	録音スタジオ設備	3式			管理事務棟	6,600m <sup>2</sup>	VTR・テレネセンター設備				計	94,800m <sup>2</sup>	主調整設備						EFR(Electronic Field Production)設備			
建 物	(床面積)	番組制作設備																																																																					
スタジオブロック	24,100m <sup>2</sup>	TV大スタジオ(900m <sup>2</sup> )	1室																																																																				
大道具ブロック	33,100m <sup>2</sup>	TV中スタジオ(600m <sup>2</sup> )	5室																																																																				
集中機器室	6,500m <sup>2</sup>	TV小スタジオ(300m <sup>2</sup> )	7室																																																																				
制作者オフィス	4,200m <sup>2</sup>	ユーティリティスタジオ	3室																																																																				
番組制作室	5,300m <sup>2</sup>	コンティニューイテスタジオ	1室																																																																				
出演者室	10,900m <sup>2</sup>	音声ダビング設備	5式																																																																				
機械室	4,100m <sup>2</sup>	録音スタジオ設備	3式																																																																				
管理事務棟	6,600m <sup>2</sup>	VTR・テレネセンター設備																																																																					
計	94,800m <sup>2</sup>	主調整設備																																																																					
		EFR(Electronic Field Production)設備																																																																					
4. 条件又は開発効果	<p>[IRRの前提条件] 投資額全体に占める借入金の比率や利子・元本の返済に無関係にプロジェクト自体の採算性を評価したプロジェクト固有の収益率は7.72%である。また、本プロジェクトの必要初期投資額をエジプト政府の公共投資と考え、事業体の負担とならないとすれば、内部収益率は11.09%となる。</p> <p>[開発効果] 非識字率が70%以上といわれるエジプト国民に対し、優れた自主制作教育番組が提供できる。他のイスラム諸国にイスラムの戒律に合った番組を現在提供しているが、それをさらに増やすことでERTUの事業も拡大できる。</p>																																																																						
5. 技術移転	<p>①OJT:新しいTV技術、番組制作技術を移転 ②研修員受け入れ:3名</p>																																																																						

## III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅												
2. 主な理由	本プロジェクトのニーズは高いが、資金調達の困難のため、実現が遅れていた。 一部事業実現済(平成9年度在外事務所調査)。												
3. 主な情報源	①、②、③												
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="357 427 475 488">終了年度 理由</td> <td data-bbox="475 427 1481 488">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度										
終了年度 理由	年度												
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査: 1993年末 D/Dに関するの入札実施。仏のSofre Tave社が落札。 1993年5月～1995年10月 D/D(スタジオセンター) 1995年5月に国際入札参加資格を得るための技術審査が実施された。</p> <p>JICA提案との相違点:(平成8年度在外事務所調査)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>JICA</td> <td>D/D</td> </tr> <tr> <td>・総床面積</td> <td>118,000</td> <td>180,000</td> </tr> <tr> <td>・Phase 1 床面積</td> <td>88,220</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>・Phase 2 床面積</td> <td>28,840</td> <td>30,000</td> </tr> </table> <p>・ゲート ・ポリエステルワークショップ</p> <p>(1)セットNo.1 (平成9年度在外事務所調査) スタジオ・コンプレックス(フェーズ1 その他) 新テレビ局は民営化された。</p> <p>次段階調査: 見直し(スタジオサイズ等) コンサルタント/The Fourth Consortium (イギリス)</p> <p>資金調達: 民間資金 650百万エジプトポンド</p> <p>工事: 1998年1月～2001年1月</p> <p>*事業内容 フェーズ1のスタジオ数を6から14にし、スタジオ・コンプレックスの経済性を高める。 2スタジオホールを4スタジオ(350㎡)、4つのリハーサルルームを4スタジオ(285㎡)に改造し、全てのスタジオに技術室と控え室を備えつける。</p> <p>(2)セットNo.2 (平成9年度在外事務所調査)</p> <p>次段階調査: 見直しとD/D(サービスと撮影所) コンサルタント/ERTU、アラブコントラクター 費用/ERTU自己資金</p> <p>資金調達: 政府資金(ERTU)約13百万エジプトポンド</p> <p>工事: 1997年6月～1998年5月</p> <p>*事業内容 既存設備をスタジオと附属施設に改造。 7スタジオを設置する。 1997年末現在 3スタジオ完了。</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 本プロジェクトのための用地確保が終り、自国資金で造成事業(柵、用地内道路、給水管、発電・配電等)を実施中。造成事業は、JICA調査の概念計画に基づき実施されている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 工事は1996年10月～約5年間を予定。 建設業者はイギリス・トラファルガ社及びSONY UK社のコンソーシアム。</p>			JICA	D/D	・総床面積	118,000	180,000	・Phase 1 床面積	88,220	150,000	・Phase 2 床面積	28,840	30,000
	JICA	D/D											
・総床面積	118,000	180,000											
・Phase 1 床面積	88,220	150,000											
・Phase 2 床面積	28,840	30,000											

# 案件要約表

(M/P+F/S)

EGY EGY/S 202B/88

作成 1990年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	シャルキア州下水道整備計画					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	シャルキア州政府				
	現在					
7. 調査の目的	2005年を目標とする長期全体計画と第1期計画(優先都市)についてのF/S					
8. S/W締結年月	1987年 3月					
9. コンサルタント	株式会社東京設計事務所			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1987.6 ~ 1988.9 (15ヶ月)
				延べ人月	60.80	
				国内	28.53	
				現地	32.27	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	191,453(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シャルキア州(面積4,200km <sup>2</sup> 、人口325万人)																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	343,251	内貨分 1)	284,424	外貨分 1)	58,827																			
	2)	0	2)	0	2)	0																			
	3)	0	3)	0	3)	0																			
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P(2005年目標、13都市、計画処理人口 118万人、同処理面積 6,639ha)</p> <p>(1) 下水処理場 12カ所(2都市は統合、11都市は単独で各1カ所)              10,000m<sup>3</sup>/日以上 5カ所 標準活性汚泥法              10,000m<sup>3</sup>/日以下 7カ所 オキシデーション・デイツ法              計画処理量 総計 230,637m<sup>3</sup>/日(平均)              処理水は農業排水路に放流、再利用。汚泥は天日乾燥し農業再利用</p> <p>(2) 中継ポンプ場 34カ所</p> <p>(3) 管渠(新設分)幹線総延長 125.11km 枝線、総延長 2,656km</p> <p>(4) 公共樹 39,340カ所</p> <p>F/S(第1期事業分4都市対象)</p> <p>(1) ザガジグ市 ①既設管渠、ポンプ場のリハビリ ②枝線管渠 333km、幹線管渠 11kmの建設 ③ポンプ場 2カ所の建設</p> <p>(2) ファークース市 ①既設管渠、ポンプ場のリハビリ ②枝線管渠 170km、幹線管渠 14kmの建設 ③ポンプ場 3カ所の建設④処理場(活性汚泥法) 10,200m<sup>3</sup>/日の建設</p> <p>(3) ビルベイズ市 ①既設管渠、ポンプ場のリハビリ ②枝線管渠 52km、幹線管渠 6kmの建設 ③ポンプ場 1カ所の建設 ④処理場(活性汚泥法) 22,300m<sup>3</sup>/日の建設</p> <p>(4) ミニエットエルカム市 ①既設管渠、ポンプ場のリハビリ ②枝線管渠 40km、幹線管渠 7kmの建設 ③処理場(活性汚泥法) 9,600m<sup>3</sup>/日の建設</p>																								
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①M/Pでは 2005年の州内人口 515万人、うち13都市の市街地人口118万人と予測。農村人口 397万人については個別処理で対応。</p> <p>②F/Sでは1995年を目標年次として4都市を選定。1995年の予測値は次の通り。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>都市名</th> <th>市街地面積(ha)</th> <th>内新規整備区域(ha)</th> <th>人口(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ザガジグ</td> <td>1,626</td> <td>832</td> <td>297,000</td> </tr> <tr> <td>ファークース</td> <td>424</td> <td>424</td> <td>61,000</td> </tr> <tr> <td>ビルベイズ</td> <td>356</td> <td>129</td> <td>133,000</td> </tr> <tr> <td>ミニエットエルカム</td> <td>250</td> <td>100</td> <td>61,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>③下水道料金は水道料金の30%。事業開始後10年間で上下水道料金を2倍にする。</p> <p>④建設費のうち外貨分は無償援助による。(3),(4)の条件下でFIRR2.4%)</p> <p>[開発効果]未処理汚水の直接放流やトランシュ(浸透槽)、腐敗槽からの浸透水による生活環境の悪化、農業排水路の水質汚濁の解決。</p>					都市名	市街地面積(ha)	内新規整備区域(ha)	人口(人)	ザガジグ	1,626	832	297,000	ファークース	424	424	61,000	ビルベイズ	356	129	133,000	ミニエットエルカム	250	100	61,000
都市名	市街地面積(ha)	内新規整備区域(ha)	人口(人)																						
ザガジグ	1,626	832	297,000																						
ファークース	424	424	61,000																						
ビルベイズ	356	129	133,000																						
ミニエットエルカム	250	100	61,000																						
5. 技術移転	<p>①OJT</p> <p>②研修員受け入れ:1988.12.10~12.27</p>																								



## III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本案件の全体としての実現が遅れているのは、資金調達が困難なためである。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>①ザガジグ市下水処理場        自国資金で建設。しかし、第2段階が必要。</p> <p>②ファークス、ビルベイズ、ミニエットエルカム下水処理場        次段階調査:        D/D実施(NOPWASD)        (1)ファークスSTP(2万m<sup>3</sup>/日)、(2)ベルベイズSTP(4万m<sup>3</sup>/日)、(3)メニア・エルカマーSTP(2万m<sup>3</sup>/日)。        工事:        (平成6年度現地調査)        工事は着工したが、資金の予定が立っていない。</p> <p>経緯:        1989年12月にザガジグ市を除く3市の下水道関連施設整備について、日本政府の無償資金援助の要請を行ったが、実現しなかった。        1992年にNOPWASDは、エジプト全国12都市の下水道施設の実施設設計を自己資金により開始した。ファークス、ビルベイズ、ミニエットエルカムの3都市がこの中に含まれている。</p> <p>(平成6年度現地調査)        18ヵ所の下水道処理場における合計50ヵ所のポンプ場に必要とされる電気機器・機械についての融資を1994年1月及び3月に日本政府に提出したが、まだ回答を得ていない。</p>		

# 案件要約表

(その他)

EGY EGY/S 601/88

作成 1990年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エジプト						
2. 調査名	スエズ港臨海部開発計画アフターケア						
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	その他		
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Development, New Communities, Housing and Public Utilities					
	現在						
7. 調査の目的	港湾開発 工業開発						
8. S/W締結年月	1984年11月						
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター				10. 団員数	3	
					調査期間	1988.10 ~ 1988.11	(1ヶ月)
					延べ人月	0.00	
					国内	0.00	
現地	0.00						
11. 付帯調査 現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額	5,166(千円)	コンサルタント経費	5,166(千円)			

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ湾岸(Ataqua, Adabya地区)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	278,000	内貨分 1)	172,360	外貨分 1)	105,640
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>スエズ湾岸開発:Ataqua, Adabya地区の港湾/臨海工業用地開発 アフターケア調査では、JICA調査(1983~86)後のAdabya地区港湾建設計画変更に伴うスエズ運河開発庁と海運省との計画案の調整を実施。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] カイロ、アレキサンドリアへの人口、産業の集中問題の解決。スエズ戦争により疲弊したシナイ半島の復興。</p>					
5. 技術移転	計画手法を技術移転					

## III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	JICA D/D調査へと進展した。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<b>状況</b> ①開発予定地区の港湾については、同名JICA調査(1983～86)の期間中、輸出加工区(IPZ)が計画されているアダビヤ地区前面の港湾がリハビリ中であり、予定では7バースの一般雑貨埠頭が1986/87年までに完成する予定であった。その後建設計画が変更され(1986年の海運省(MOMT) Hith Technical Councilにより承認)、現行5カ年計画に計上された。一部は既に着工されている。 ②アタカ地区の漁港計画は、日本の無償協力により実施。 1991年1月21日 E/N 9.79億円「アタカ漁港再整備計画 I」 1991年9月26日 E/N 8.98億円「アタカ漁港再整備計画 II」 ③1992年3月～1993年9月の期間にスエズ湾臨海部開発計画のD/D(無償で実施のアタカ漁港以外のポーション)を実施中。 * 詳細については、「スエズ湾臨海部開発計画1986」参照 * S/W締結年月は「スエズ湾臨海部開発計画調査」のものである。		

# 案件要約表

(M/P)

EGY EGY/S 103/89

作成 1991年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	カイロ大都市圏都市交通計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	カイロ州政府			
	現在				
7. 調査の目的	2000年の交通需要に対処しうる道路改良及び公共交通M/Pの作成				
8. S/W締結年月	1987年 1月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 株式会社三菱総合研究所			10. 団員数	15
				調査期間	1987. 7 ~ 1989. 6 (23ヶ月)
				延べ人月	84.00
				国内	4.40
	現地	79.60			
11. 付帯調査 現地再委託	PT調査、交通量調査				
12. 経費実績	総額	326,183(千円)	コンサルタント経費	308,914(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイロ大都市圏							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	2,942,800	内貨分	1)	1,539,400	外貨分	1)	1,403,400
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1) 都市高速道路(有料)2号線建設 延長8km 2) 都市高速道路(有料)3号線建設 延長7.3km 3) 内環状道路北部パッケージ建設・改良 延長13.9km 4) カメル・シディキ通り拡巾・建設 延長5.1km 5) ヘリオポリスメトロ、ラムセス・ノズハ線改良 延長15km							
4. 条件又は開発効果	1. M/P提案プロジェクトは、目標年次 2000年までに着手すべきであるが、2000年までに完成すべきプロジェクトのみを評価対象とする(M/Pプロジェクト2,942.8百万US\$に対して評価対象分は1,213.8百万US\$)。 2. 車両走行経費節約分のみを便益とした場合のIRRは、17.3%。時間評価値を加えると53.6%に達する。 3. 上記主要提案プロジェクトのみを実施した場合、それぞれのEIRRは以下の通り。 1) 13.6、2)13.9、3)37.1、4)28.2、5)24.1							
5. 技術移転	①エジプト運輸省計画局(TPA)に、PTマスターテープ、需要予測モデル、OD表、交通配分モデル等を移植。カイロ州政府内に供与したパソコンにも同じ内容を移植。オペレーションについて研修を実施。 ②研修員受け入れ:12名							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果の活用(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)。 内環状道路建設、自己資金で完了(平成9年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、⑥</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>活用状況: (平成9年度国内調査) 調査報告書、及びデータはカイロ大学等で講義資料として活用されている。 (平成10年度国内調査) 1998年10月にカイロ大学、運輸省、環境庁合同で日本の運輸省のバックアップのもと、都市交通データを使用して、都市交通公害セミナーを開催した。</p> <p>(1) 都市高速道路2号線、3号線建設 プレF/S終了。 建設未着手(平成10年度国内調査)</p> <p>(2) 内環状道路建設 資金調達: 自己資金 工事: 内環状線北部の建設に関しては、55kmがこれまでに完成。(平成6年度現地調査) 駐車エリアの整備は部分的に実施。長期交通規制計画の実施は開始されたばかりである。(平成5年度在外事務所調査) 完了(平成9年度国内調査)</p> <p>(3) カメル・シディキ通り拡幅・建設 未着手(平成9年度国内調査)</p> <p>(4) ヘリオポリスmetro、ラムセスーノズハ線改良 ヘリアポリスーラムセス間metro(路上電車)に関しては、その後1994年9月にエジプト政府が3,800万E.P.の予算を決定。400台のモーター購入に充てられる。 (平成8年度国内調査) ヘリオポリスmetro公社がカイロ都市交通公社に吸収され、消滅。 (平成10年度国内調査) 建設未着手</p> <p>状況: 1990年USAID アプレイザル実施。2橋のうち南については、USAID 融資で入札準備中。 カイロ都市交通公社(CTA)に対するJICA専門家派遣を要請。 本M/Pによる交通ネットワーク需要予測を用いてカイロ大学技術研究所(DRTPC)が地下鉄料金水準の検討を実施中。 (平成5年度在外事務所調査) M/Pで提示された諸施策の約20%が実施されている。 日本からの経済的支援とともに、最新のノウハウを提供し得る奨学制度の充実を希望してきている。</p> <p>今後の見通し: (平成9年度国内調査) 残プロジェクトについてはカイロ市役所に担当部署が設立されない限り難しい。</p>		

# 案件要約表

(M/P+F/S)

EGY EGY/A 201B/89

作成 1991年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	北シナイ農村総合開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	Ministry of Development, New Communities, Housing and Utilities (MOD).				
	現在					
7. 調査の目的	シナイ半島北部の地中海沿いの砂漠地帯へナイル川から導水し、農業開発を行うと共に、観光、水産も含めたM/Pの作成。当面スエズ運河隣接工区22,400haの開発の検討。					
8. S/W締結年月	1987年11月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1988. 4 ~ 1988.12 (8ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	土壌分析			延べ人月	72.12	
				国内	30.16	
				現地	41.96	
12. 経費実績	総額	252,019(千円)	コンサルタント経費	232,260(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>シナイ半島北部の3,220km <sup>2</sup> (人口161,400人、30,100世帯)、農地造成 254,000フェダダン(106,680ha) <F/S>シナイ半島北部のラバ/カティア地区計22,400ha、人口27,000人、620戸					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥129 =E £ 2.325	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>&lt;M/P&gt; M/P(1993~2005): 建設事業費総額12億6,000万ドル(29億2,300万Eポンド)のうち、短期計画6億1,500万ドル(外貨分3億1,700万ドル)、中期計画5億3,000万ドル(外貨分2億4,300万ドル)、長期計画1億1,420万ドル(外貨分5,870万ドル)。          主な事業内容:          1) 導水計画 ①スエズ運河横断サイフォン:750m ②ポンプ場:4カ所          2) 農地造成計画 : グロス面積106,680ha、ネット面積85,596ha          3) 入植計画 : 32,500戸、162,500人          4) 漁業開発 : バルダウィル湖(650km<sup>2</sup>)          5) 観光開発 : 地中海沿岸          6) 社会インフラ : 上下水道計画、道路整備</p> <p>&lt;F/S&gt; 計画の構成:          ①スエズ運河横断サイフォンを含むエルサラム水路のエルヒルバまでの延長:61km          ②ラバ、カティア地区の農地造成:22,400ha 入植事業:38,600人、7,720戸          ③農村計画:12カ所の村を建設 社会インフラ:村内道路、飲雑用水、通信          ④農産加工:屠殺場、枝肉加工場</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>&lt;M/P&gt;          [前提条件]          1) エルサラム水路はスエズ運河を越えて北シナイ東部のエルミダンまで導水する計画で、これにより85,600ha(ネット)を灌漑し、32,500戸、162,500人が入植する。          2) M/Pの実施計画は、①エルサラム水路の利用、②砂漠地の開発、③人口の適正配置という国家計画目標に即している。          [開発効果] 砂漠地の開拓とこれに伴う入植により、都市への人口集中が避けられると共に、ベドウィンの定住、農業生産の増大(水平拡大)が期待できる。</p> <p>&lt;F/S&gt;          [条件] 農業省内のP.P.U.(英国の技術協力チーム)も既にティナ地区3万haのF/Sを完了しているため、当方で作成したスエズ運河横断サイフンのD/D及びエルサラム水路の拡中を急ぐ必要がある。          [開発効果] ①地区の一部においてはベドウィン族が地下水利用によってドリッピング灌漑でトマト、メロンなどを栽培しているが、エルサラム水路の建設により、安定的に水が供給され、農業生産が増大する。②入植により人口の都市集中に歯止めがかかる。③地域の雇用機会が増加する。</p>					
5. 技術移転	現地における試験、サンプリング土壌調査を通して、エ側のGARPAD担当者に技術移転を行った。					

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	提案事業の大部分が実施されたため。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 提案事業の大部分が実施されたため。
<p><b>状況</b> (平成1年度国内調査) 現況は少量の地下水に依存しているために開発が遅れ、わずかに砂丘地のドリップ灌漑、オアシス農業に依存している。また、水源開発の制約にかかわらず半島町村部の人口が増加している為、地下水の塩分が上昇しつつあり、早急な対策が必要とされる。</p> <p>1.スエズ運河横断サイフォン 次段階調査: 1991年8月15日～1993年11月10日 D/D(クウェートファンドで英国コンサル会社が実施) 資金調達: クウェート・ファンドより1億2,100万E.P. National Investment Bankの6,700万E.P. 合計1億8,800万E.P. (コントラクター:イタリア(CMC)、ベルギー(BESIX)のJV) *事業内容:水路整備。サイフォン流量は160m<sup>3</sup>/sで対象面積は40万フェダゲン。 工事: 1993年10月 着工 1996年10月 貫通、現在ライニング出入り工等の工事を実施中(平成9年度国内調査) 1999年2月22日 完工(平成11年度在外事務所調査) 運営・管理: 完工後は、北シナイ開発庁がインフラ関連について管理を行うことになっている。また、On-firmレベルでは大規模所有者の土地は各々の所有者が、また、小規模土地所有者の土地は水管理組合が管理する事になる。</p> <p>2.農地造成 対象面積 26.5万フェダゲンについては、灌漑排水施設及び関連施設が順次進行中である。第2期(第5地区の13.5万フェダゲン)のF/Sの要請がJICAに対してされた。JICAはこれを受けF/Sを実施した。 次段階調査: 1996年1月～1997年1月 JICA開発調査(F/S)「北東シナイ地区総合農業開発計画」 資金調達: クウェート資金 技術協力: 1997年2月 揚水機場、導水路のD/Dに関する協力の要請を提出</p> <p>3.農村計画 資金調達: (平成8年度在外事務所調査)(平成11年度在外事務所調査) インフラ整備についての財政確保はNational Investment Bankがその責を負うことになる。 *事業内容:Tina地区の村落1,2,3,4,7を対象に管理ビル建築、小作人住居整備 工事: (平成11年度在外事務所調査) 実施中 村落 4,7</p> <p>4.農産加工 資金調達: (平成8年度在外事務所調査) 小規模土地所有者向けの農産加工プロジェクトについてソーシャルファンドで実施する動きがある。 (平成11年度在外事務所調査) National Investment Bankより調達される。</p> <p>残工事の見通し: 農地造成(第5地区 13.5万フェダゲン、JICA F/S実施済)の工事を含め 2001年には全幹線水路において導水を開始する予定である。それら資金についてはクウェートおよびサウジファンドにより調達する予定。</p> <p>その他: (平成10年度在外事務所調査) 現在のカウンターパート機関は、開発省シナイ開発庁、水資源公共事業省灌漑局、農業省農業土地開拓庁である。</p>		

# 案件要約表

(F/S)

EGY EGY/A 307/92

作成 1994年 3月

改訂 2017年 2月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	バハルヨセフ地区灌漑整備計画					
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業資源省 灌漑局				
	現在					
7. 調査の目的	バハルヨセフ用水路の灌漑地区における農業生産の適性化と生産性の向上を図る為、灌漑用水の利用効率を改善・向上する技術的・経済的に妥当なバハルヨセフ地区灌漑整備計画の策定					
8. S/W締結年月	1990年10月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調 査 団	団員数	8
					調査期間	1991. 3 ~ 1993.12 (33ヶ月)
					延べ人月	65.90
					国内	28.29
				現地	37.61	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、水路構造物の構成材料調査及び基礎地質調査					
12. 経費実績	総額	272,128(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バハルヨセフ水路灌漑地区(ファユーム、ミニヤ、ベニスエフ、ギザ州) 灌漑受益面積3,23千ha、受益人口約4,366千人																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=£ 3.3	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0														
	2)	0	2)	0	2)	0														
	3)	0	3)	0	3)	0														
3. 主な提案プロジェクト	<p>事業内容</p> <p>①バハルヨセフ用水路の改修: 311km、②堰及び制水堰の更新 5ヵ所、③支線用水路取水工の改修: 小規模 28ヵ所、大規模 2ヵ所、④支線用水路の改修: 46路線(281,500ha)、⑤用水機場: 6ヵ所、⑥排水機場(反復利用): 9ヵ所、⑦維持管理用施設及び訓練: 1式、⑧末端灌漑施設整備: 1式</p> <p>優先開発事業内容及び事業費</p> <p>①ラフーン制水堰、②ギザ取水工、③ハッサン・ワセフ取水工の改修、④建設機械及び資材・事業費: 11,545千ドル(2,440百万円)</p> <p>事業費の年度別金額(単位: 千ドル)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">内貨</th> <th style="text-align: center;">外貨</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フェーズⅠ</td> <td style="text-align: center;">29,909</td> <td style="text-align: center;">57,272</td> </tr> <tr> <td>フェーズⅡ</td> <td style="text-align: center;">34,970</td> <td style="text-align: center;">53,203</td> </tr> <tr> <td>フェーズⅢ</td> <td style="text-align: center;">36,848</td> <td style="text-align: center;">49,304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">101,728</td> <td style="text-align: center;">155,878</td> </tr> </tbody> </table> <p>計画事業期間は、各4年で、3フェーズ(12年)で実施。</p>						内貨	外貨	フェーズⅠ	29,909	57,272	フェーズⅡ	34,970	53,203	フェーズⅢ	36,848	49,304	合計	101,728	155,878
	内貨	外貨																		
フェーズⅠ	29,909	57,272																		
フェーズⅡ	34,970	53,203																		
フェーズⅢ	36,848	49,304																		
合計	101,728	155,878																		
4. 条件又は開発効果	<p>[開発条件]</p> <p>① 限定された水資源、取水可能量日最大 19.5MBCM ② 耐用年数の過ぎた堰、制水堰、取水工を更新又は改修 ③ 運転管理システムの近代化 ④ 水利組合の設立 ⑤ 運転管理者、水利用者の教育、訓練</p> <p>[開発効果]</p> <p>① 灌漑効率の向上(現況:60.5% から計画 69.8%へ) ② 農産物の単位収量の増加(小麦:現況 2.45 から計画 2.61 t/ha へ、綿花:現況 0.75 から計画 0.94 t/ha へ、メイズ:現況 2.26 から計画 2.80 t/ha へ等) ③ 作付率の向上(現況:137%から計画145%) ④ 波及効果、雇用機会の創設とファユームのカルン湖水位の制御が容易となる、など。</p>																			
5. 技術移転	<p>①OJT ②技術会議(現地)の開催(3回) ③研修員受け入れ</p>																			



III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>ラフーン堰、ハッサン・ワセフ取水工、ギザ取水工事は無償資金協力により実施済(平成10年度国内調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="355 432 475 488">終了年度</th> <th data-bbox="475 432 1481 488">理由</th> </tr> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> </table>	終了年度	理由	年度	
終了年度	理由				
年度					
<p><b>状況</b></p> <p>(1) ラフーンレギュレーター(取水堰更新5ヶ所の内の1ヶ所)・ギザ取水工・ハッサン・ワセフ取水工 (平成6年度現地調査) 次段階調査: 1995年1月 E/N 9400万円 1995年 D/D「バハルヨセフ灌漑用水路整備計画 D/D」 資金調達: 1995年5月16日 E/N 9.63億円(バハルヨセフ灌漑用水路整備計画 国債1/2期) 1995年5月16日 E/N(供与は96年度) 14.24億円(バハルヨセフ灌漑用水路整備計画 国債2/2期) 工事: (平成9年度国内調査) ラフーンレギュレーター:1995年9月29日～1997年3月15日 建設業者/大日本土木他 (平成10年度国内調査) 実施済</p> <p>(2) マゾーラ取水堰 次段階調査: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1998年3月～8月 B/D(JICA) (平成11年度国内調査) 1999年1月7日 E/N 8,700万円「バハルヨセフ灌漑用水路マゾーラ堰整備計画(D/D)」 資金調達: (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 無償資金協力要請済(要請額:22億円、要請事業内容:マゾーラ制水堰、併設橋、護床、護岸、管理棟、取付道路の改修)</p> <p>(3) サコーラ取水堰 (平成10年度国内調査) 無償資金協力要請済(要請額:22億円、要請事業内容:マゾーラ制水堰、併設橋、護床、護岸、管理棟、取付道路の改修) (平成11年度国内調査) 未決定</p> <p>(4) マンシャットエレグハブ取水堰 (平成10年度国内調査) 無償資金協力要請済(要請額:24億円、要請事業内容:マゾーラ制水堰、併設橋、護床、護岸、管理棟、取付道路の改修) (平成11年度国内調査) 未決定</p> <p>(5) バハルヨセフ用水路改修 (平成6年度現地調査) ローカルファイナンスとアメリカの援助を期待。 (平成9年度国内調査) 日本からの資金協力(無償資金あるいは円借)を希望。 (平成11年度国内調査) 日本からの資金協力を希望(事業費:550億円、事業内容:1)灌漑用水路配水方法の確立、2)幹線用水路の通水断面(311km)、3)主要水管理施設の改修、4)排水機場の改修(9カ所)、5)支線用水路取水施設(44カ所)、6)揚水機場(8カ所)、7)支線用水路改修(40カ所)、8)パイロット地区(3カ所) (平成10年度国内調査) ハリカ支線田水路パイロットファーム事業について無償資金協力要請済。その他の全支線、小水路を含む全体の灌漑システムの構築を日本の技術協力及びOECF資金で行いたいとの要望有。</p> <p>(6) 日本の技術協力 (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1995年12月(10日間) 研修員受入(1名、技術研修) 1997年11月3日～16日 研修員受入(3名、灌漑設備計画・設計・管理) 1996年6月～1999年6月 公共事業水資源省灌漑局および灌漑改善部局への専門家(灌漑配水計画、灌漑技術)の派遣。 (平成11年度国内調査) 1999年10月～2002年10月 専門家1名(灌漑配水計画)の派遣</p> <p>(7) その他 (平成9年度国内調査) 灌漑改善の技術移転をプロ技(訓練センター設立)或いは専門家派遣で対応して欲しいとの要望あり。</p>					

# 案件要約表

(基礎調査)

EGY EGY/S 501/92

作成 1994年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	シナイ半島地下水開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	建設省水資源研究所			
	現在				
7. 調査の目的	北シナイ半島の地下水源の評価				
8. S/W締結年月	1988年 9月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 同和工営(株)	10. 調 査 団	団員数	14	
			調査期間	1988.12 ~ 1992.10	(46ヶ月)
			延べ人月	134.92	
			国内	36.83	
		現地	98.09		
11. 付帯調査 現地再委託	テスト井の掘削、水質分析				
12. 経費実績	総額	702,736(千円)	コンサルタント経費	0(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北シナイ半島全域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①シナイ半島地下水開発計画調査 本調査では、半島北部(26,000km<sup>2</sup>)を調査対象とし、水理地質図作成及び地下水資源開発可能性を調査した。主要な調査項目は、地質調査・物理探査・試掘及び地下水水分水質調査である。</p> <p>②ナカブ地区給水プロジェクト 本調査の調査対象区域の一部であるナカブ地区は、アカバ湾観光開発の拠点として位置づけられている。本プロジェクトは同地区の地下水を利用する給水計画である。計画給水人口は約 3,200人、送配水パイプ延長は約 80km、その他配水池と水中ポンプがプロジェクトに含まれる。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>①シナイ半島地下水開発計画調査 同調査によって北シナイ半島全域の水理地質図が完成し、水資源不足から立ち遅れている同地区開発に対して地区の住環境整備・産業喚起に寄与する。</p> <p>②ナカブ地区給水プロジェクト 政策によって開発が重要視されている同地区のインフラ整備に貢献する。</p>					
5. 技術移転	<p>①水理地質図作成 ②地下水評価</p>					

## III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	開発計画策定等に活用。 フェーズⅠ 工事実施済(平成6年度現地調査)。 井戸掘削、給水管、タンク整備が進行中(平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 調査結果の活用、事業実施。
<p><b>状況</b></p> <p>(1) 深井戸掘削 北シナイ州政府が調査結果に基づき深井戸を掘削中。 工事: (平成6年度現地調査) &lt;フェーズⅠ&gt; 36ヶ所の井戸を対象。24ヶ所採掘完了。エジプトの会社(Sinai及びRegwa)が実施。 &lt;フェーズⅡ&gt; 16ヶ所の井戸について今年中に入札予定。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 井戸掘削、給水管、タンク整備が進行中。(予定工期/5年)</p> <p>(2) 「シナイ半島地下水開発計画調査(Ⅱ)」(1996年3月～1998年10月) 本調査は北シナイ半島を対象として実施された。南シナイ半島を対象にした基礎調査実施の要望を受けてM/P調査「シナイ半島地下水開発計画調査(Ⅱ)」が実施されることになった。南シナイを対象とした水資源図の作成と北シナイ分の更新を行う。</p> <p>経緯: 本調査で作成した水利地質図は、当該地区の開発策定時の基図として利用されている。</p> <p>(平成8年度国内調査) シナイ半島北部海岸域での農業開発の促進を図るため、ナイル川からの導水路(エル・サラーム水路)建設が進行中である。これが完成すると、水を求めて半島内に住む遊牧民の異動が生じる恐れがあり、これを緩和するため、本プロジェクトの成果である水理地質図を活用して井戸掘削を大規模に行う計画が進められている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 調査結果は水関連プロジェクト実施の際に活用されている。</p>		

# 案件要約表

(M/P)

作成 1995年 3月

改訂 2017年 2月

EGY EGY/S 109/93

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	全国自動車輸送システム開発計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 陸運	4. 分類番号	202030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省運輸計画局				
	現在					
7. 調査の目的	全国の全モードを対象とした輸送システムの分析及び道路輸送を対象としたM/Pの立案					
8. S/W締結年月	1991年12月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1992. 3 ~ 1993.10 (19ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託				延べ人月	65.03	
				国内	18.23	
				現地	46.80	
12. 経費実績	総額	282,658(千円)	コンサルタント経費	260,787(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	エジプト全国					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,326,300	内貨分 1)	915,200	外貨分 1)	411,100
	2)	44,880	2)	39,050	2)	5,830
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 土地利用開発目的道路整備: 35 道路 2986.9 km                  2) サービス水準維持目的道路整備: 60 道路 2998.1 km                  3) 高速道路網(オプション): 2 路線 325 km                  4) バス及びタクシーターミナル改良: 551 カ所                  5) トラックターミナル建設: 3 カ所                  6) ナイル架橋: 19 カ所                  7) 踏切立体化: 40 カ所</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]                  ①基本道路網整備による車両走行経費節減                  ②経済的旅客輸送モードの誘導                  ③トラック輸送システムの合理化</p>					
5. 技術移転	<p>①セミナー開催:100人程度                  ②運輸情報センターへのデータベースの移管</p>					

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	・国家開発計画(5カ年計画)等への活用 ・次段階調査の実施 ・事業の実現		
3. 主な情報源	①、②、③、⑥ Transport Planning Authority (TPA), Road and Bridge Authority (RBA)		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="343 425 470 481">終了年度 理由</td> <td data-bbox="470 425 1473 481">1999 年度 成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1999 年度 成果の活用が確認されたため。
終了年度 理由	1999 年度 成果の活用が確認されたため。		
<p><b>状況</b></p> <p>(平成9年度在外事務所調査)          当調査結果は1994年からの5カ年計画策定に活用されている。          また、道路・橋梁インベントリーコンピュータプログラムとO/Dマトリックスも道路・橋梁局、運輸計画局により利用されている。          土地利用開発目的道路整備、サービス水準維持目的道路整備、ナイル架橋については政府資金(約610百万エジプトポンド)により、1994年より実施されている。          コンサルタント/道路・橋梁局、ローカルコンサル</p> <p>サービスプロジェクトは砂漠埋立地域における4主要道路についてBOTにより実施する。バス・タクシーターミナル改良プロジェクトは将来、地方政府によって実施される予定である。          トラックターミナルプロジェクトは国家計画の貨物輸送改良計画に含まれている。          踏切改良はエジプト鉄道と道路・橋梁局が検討している。</p> <p>(1) 高速道路(カイロ～アレキサンドリア間、カイロ～ダミエック間)          (平成6年度現地調査)          F/S 要請を JICA に提出すべく準備中          資金調達:          (平成9年度国内調査)          サービス水準維持目的道路整備は自己資金により各地で実施中である。          (平成11年度在外事務所調査)          1.カイロ～アレキサンドリア間          BOTにより実施される。          *JICA提案との相違点:長さ 180km          2.カイロ～ダミエック間          政府資金 1,626M.LE          工事:          (平成11年度在外事務所調査)          1.カイロ～アレキサンドリア間          2001年から実施される予定(工事期間:10年間)          2.カイロ～ダミエック間          2007年～2012年</p> <p>(2) 鉄道関連          本調査で作成したデータベースを利用した鉄道 M/P 作成を予定          (平成9年度国内調査)          1994年12月全国輸送M/Pの一環としてエジプト鉄道の経営合理化を柱としたM/Pが実施された。          「国鉄経営改善計画調査(EGY/S 114/96) (JICA)」で本調査で作成したデータベースが活用された。</p> <p>経緯:          (平成6年度現地調査)          シナイ半島の重要性の増大に伴い、今後はカイロ～イスマイリア～エル・アリッシュ間的高速道路建設の重要性が高まると思われる。エジプト国鉄の2010年を目標としたM/P作成の事前調査団が、1995年1月下旬～2月上旬にエジプトを訪問する予定。</p> <p>(3) その他          本調査実施過程で行った道路網登録システムの見直しが行われている。</p> <p>(平成9年度国内調査)          関連調査: JICA D/D スエズ運河架橋建設計画調査(EGY/S 404/96)          JICA F/S スエズ運河構造物計画調査(EGY/S 310/96)</p> <p>残プロジェクトの阻害要因:          (平成10年度国内調査)          スエズ架橋への重点的な投資・援助</p>			

# 案件要約表

(D/D)

EGY EGY/S 401/93

作成 1995年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ湾臨海部開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	開発省				
	現在					
7. 調査の目的	1986年に実施された開発計画調査の平面計画案を再検討し、基盤施設の詳細設計、国際競争入札書を作成する					
8. S/W締結年月	1991年 9月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本海洋コンサルタント(株)			10. 調査団	団員数	75
					調査期間	1992. 3 ~ 1993.11 (20ヶ月)
					延べ人月	166.26
					国内	134.29
				現地	31.97	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、土質調査、環境調査を現地再委託					
12. 経費実績	総額	691,271(千円)	コンサルタント経費	671,209(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ市及びアタカ、アダビヤ地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>[建設工事]</p> <p>1) アタカ工業団地及びアダビヤ自由貿易区の整備</p> <p>2) 上水処理施設</p> <p>3) 汚水処理施設</p> <p>4) 浚渫・埋立・岸壁</p> <p>5) 穀物サイロ・ターミナル</p> <p>6) 雑貨ターミナル</p> <p>7) 鉄道</p> <p>8) センター地区建設施設</p> <p>9) アタカ臨海工業地帯の整備</p> <p>10) 沿岸道路</p> <p>11) ストームウォーター排水施設</p> <p>[資機材]</p> <p>1) グレインアンローダー</p> <p>2) タグボート</p> <p>3) レーダーシステム</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>① 自己資金調達</p> <p>② 上水の確保</p> <p>[開発効果]</p> <p>① スエズ湾岸への人口移動(カイロの混雑緩和)</p> <p>② スエズ湾岸の人々の所得向上</p> <p>③ 穀物輸入確保に伴う民生安定化</p>					
5. 技術移転	環境を含む自然条件調査をローカルコンサルタントにより実施し、大規模開発に伴う調査手法を移転した。					

## III. 調査結果の活用の現状

(D/D)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	一部事業の実現(平成12年度在外事務所調査)。		
3. 主な情報源	①、②、③、⑥		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="357 439 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 439 1481 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p><b>状況</b> (平成6年度国内調査) 事業は土木工事が11、機械設備が3パッケージに分割されて実施される。工期は入札を含めて7年が見込まれている。 (平成9年度在外事務所調査) 各プロジェクトには政府予算、民間資金が充当されている。また建設業者はローカルである。</p> <p>(1)シナイ開発公社(CDO)が自己資金で実施 工事: (平成6年度現地調査) 実施済-アタカ水際線の整備、エルシャット・フェリー、エルクホーレ橋、エルクホーレ及びスエズ Cornice の埋立 実施中-スエズ~カイロ線を接続する環状線(90%完成)、アタカ漁港内の漁民のサービス・エリア(80%完成)、フリーゾーンのフェンス設置(6%完成) 入札中-工業団地及びフリーゾーンのインフラ関係(飲料水及び排水、グリーン・ベルト、電気及び電話線、サービス用ビル、地域内の道路、等) (平成11年度在外事務所調査) 実施中であったプロジェクトはすべて完了した。</p> <p>(2)アタカ工業団地及びアタカフリーゾーン (平成7年度国内調査) 基盤整備事業は道路、上水道網、電力供給網、自由貿易区フェンス。 資金調達:エジプト政府(98百万エジプトポンド) (平成9年度在外事務所調査) 道路拡張に対し、5ヵ年計画(1997~2002)において10百万エジプトポンドが計上されている。 工事: (平成9年度国内調査) 自由加工区、工業区が1998年3月までに完成の見込であり、インフラ工事完成に伴い、1998年6月には自由加工区はFree Zone Authorityに移管される見込である。既存鉄道は撤去されないまま、計画中の製鉄所への原料輸送に使用されると思われる。 (平成9年度在外事務所調査) 工業地帯及びフリーゾーンのインフラは1998年6月までに完成する見込みである。 工業団地は拡張され、また一部の住宅地が団地に追加された。団地のうち70%は投資者に配分された。 送電局が電力省により建設された。(18MP) (平成11年度在外事務所調査) 98%完了している。自由加工区、工業地帯およびフリーゾーンのインフラは2000年6月に完了する予定である。また工業団地の85%は投資家に配分済。 (平成12年度国内調査) 完工。・工業団地の90%はインベスターに配分済。・自由加工区の経済省投資庁への引渡しは現在手続き中。 ・アタカ南方40kmに位置する Ein Sohka の新工業団地(78km<sup>2</sup>)もインベスターに配分済。</p> <p>(3)上水処理施設 資金調達: (平成9年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 1997~2002年の5ヵ年計画で実施が決定している。 予算:90百万エジプトポンド *事業内容:3000m<sup>3</sup>/日、ポンプ場、水タンク、取水工 契約者/Arab Contracting Company 工事: (平成11年度在外事務所調査) 90%完了。新しい水浄化場の建設または既存施設の補強のいずれを行うか検討するため、調査を行っている。 (平成12年度国内調査) スエズ運河沿岸保有の既存浄水場からの3万立方メートル給水のアグリーメントが応急対策となされた。 今後の工事予定: (平成12年度国内調査) ・内国資金(1.8億エジプトポンド)による日産10万立米の水浄水場新設計画がスエズ運河から取水口付近に予定されている。 ・BOTによる日産20万立米の拡張計画が予定されている。</p> <p>(4)汚水処理場 資金調達: (平成9年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 1997~2002年の5ヵ年計画で実施が決定している。 予算:86.5百万エジプトポンド *事業内容:緊急事業として4ヶ月間 3000m<sup>3</sup>/日を整備し、24ヶ月間で計 52,000m<sup>3</sup>/日整備する。契約者/Arab Contracting Company 工事: (平成12年度国内調査) 1999年6月~2年間 *進捗状況は、3,000立米/日処理能力の仮処理施設は完成済みであり、現在試運転中である。</p> <p>(5)新アタカ港 (平成9年度国内調査) アメリカ企業によるBOTによる開発が提案されている。 (平成9年度在外事務所調査) アタカ漁港に対し5ヵ年計画(1997~2002)において20百万エジプトポンドが計上されている。 (平成11年度在外事務所調査) BOTによる実施は中止され、Adabiubia港の整備が進捗中である。 (平成12年度国内調査) 新アタカ港計画はキャンセルされ、Adabiubia港の限定整備が完工した。</p> <p>経緯: (平成7年度国内調査) エジプト政府はアタカ自由加工区設立のための法令を既に発布している。</p> <p>*「スエズ湾臨海部開発計画(EGY/S 203B/86)」「スエズ湾臨海部開発計画アフターケア(EGY/S 601/88)」参照</p>			

# 案件要約表

(M/P+F/S)

EGY EGY/A 202/95

作成 1996年 7月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	オモウム地区農村地域排水改良計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業水資源省、排水事業庁 (EPADP)				
	現在					
7. 調査の目的	ナイルデルタ北西部に位置するオモウム地域約180,000haの排水改良を行い、農村部の生活環境の改善を行う。					
8. S/W締結年月	1993年 9月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	9
			調査期間		1994. 3 ~ 1996. 2	(23ヶ月)
			延べ人月		63.97	
			国内		28.37	
			現地	35.60		
11. 付帯調査 現地再委託	オモウム幹線排水路測定、水質調査、農家経済調査、土壌調査、地形図作成					
12. 経費実績	総額	291,277(千円)	コンサルタント経費	268,923(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アレキサンドリア					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) EP 1,000	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト						
	項目	M/P	F/S			
1. 面積 (ha)						
排水面積		180,710	26,600			
2. 主要作物		小麦、ベルシム、野菜 トウモロコシ、綿、水稲	小麦、ベルシム、野菜 トウモロコシ、綿			
3. 主要施設						
排水機場		8ヶ所	1ヶ所			
排水路		10.6km	10.6km			
暗渠排水		74,630ha	22,440ha			
4. 条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オモウム幹線排水路をマリェート湖と分離し、オモウム幹線排水路の水位を現状より50~60cm低下させる。</li> <li>・地区内の地下水位を低下させるため、暗渠未施工地区には暗渠排水を設置する。</li> <li>・事業効果の発生は、事業完了後4年目を想定する。</li> </ul>					
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> <li>①OJT</li> <li>②研修員受け入れ:2名</li> <li>③セミナー開催</li> <li>④報告書作成に係わる共同作業</li> </ul>					



III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>																								
<p>2. 主な理由</p>	<p>一部事業の実現(平成13年度在外事務所調査)。</p>																								
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>																								
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="343 427 475 488"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="475 427 1473 488"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>																						
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>																								
<p><b>状況</b></p> <p>(平成8年度在外事務所調査)(平成9年度在外事務所調査)</p> <p>①実施済プロジェクト</p> <p>1.ハリス主要排水路掘削&lt;世銀&gt; 2.エルナハダ排水センターでの支線排水路ネットワークの定期保守 3.ハリス排水機場に4本の緊急用ポンプの設置 4.エル・マックスポンプ場&lt;イスラム銀行&gt; 5.集水池建設プロジェクト(平成11年度在外事務所調査)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機場</th> <th>対象地域</th> <th>資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハリス機場</td> <td>1及び2</td> <td>8,200フェダン(F)</td> <td>NDPI</td> </tr> <tr> <td>ハリス機場</td> <td>6</td> <td>7,000フェダン(F)</td> <td>NDPI</td> </tr> <tr> <td>エル・サイド機場</td> <td>1及び2</td> <td>11,900フェダン(F)</td> <td>NDPI</td> </tr> <tr> <td>アブデルハディ機場</td> <td></td> <td>8,500フェダン(F)</td> <td>NDPI</td> </tr> <tr> <td>エル・オモウム機場</td> <td></td> <td>4,965フェダン(F)</td> <td>NDPI</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1フェダン(F)= 0.42ha</p> <p>6.オモウム排水路掘削&lt;イスラム銀行&gt;(平成11年度在外事務所調査)</p> <p>②実施中プロジェクト</p> <p>1.オモウム排水路の雑草処理 2.ハリス機場への道路のアスファルト化 3.ハリスポンプ場の建設 (平成13年度在外事務所調査) 土木工事及び建築は、補強セメント会社によって行われたが、現場の配水作業の方法の事情で工事が遅れている。電気、機械部品が輸入され、到着している。</p> <p>③入札中 8,200フェダン(F)と対象としたハリス機場1及び2の集水池建設プロジェクトが公示中</p> <p>残プロジェクト: (平成9年度在外事務所調査)(平成11年度在外事務所調査)</p> <p>1.ハリスポンプ場 2.エル・マックスポンプ場の排水路 3.エル・オモウム排水路とマリユート湖の分離 (平成13年度在外事務所調査)</p> <p>1.エル・マックスポンプ場の排水路 排水路の拡充は進展していない。理由は、1)排水路沿いに住民が未だ居住している。2)アレクサンドリア州によって、沿岸住民に対する代替住居が建築されていない。 2.エル・オモウム排水路とマリユート湖の分離 進展なし</p> <p>経緯: (平成8年度国内調査) M/P+F/S完了後、担当機関にて無償要請書が作成された。 内容は 2件に分けられている 1)オモウム幹線排水路改修計画(EPADP) 2)エルハリス排水機場建設計画(MED) 上記の2案件は正式に要請されたと聞いている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1996年、EPADPは西デルタ農地環境整備について無償資金協力を要請したが、JICAの当要請案件に対するプライオリティは低く、1997年OECFに再申請した。結果如何により他の援助機関への再申請もありうる。</p> <p>(平成13年度国内調査) オモウム幹線排水路改修計画及びエルハリス排水機場建設計画の無償協力要請が出されたと聞いているが、日本側には届いていない。また、エル・マックスポンプ場は外国のファンドを使って改修されたが、それ以外のポンプ場及びマリユート湖の分水堤については、進捗していない。</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査) 特記事項なし</p>			機場	対象地域	資金	ハリス機場	1及び2	8,200フェダン(F)	NDPI	ハリス機場	6	7,000フェダン(F)	NDPI	エル・サイド機場	1及び2	11,900フェダン(F)	NDPI	アブデルハディ機場		8,500フェダン(F)	NDPI	エル・オモウム機場		4,965フェダン(F)	NDPI
	機場	対象地域	資金																						
ハリス機場	1及び2	8,200フェダン(F)	NDPI																						
ハリス機場	6	7,000フェダン(F)	NDPI																						
エル・サイド機場	1及び2	11,900フェダン(F)	NDPI																						
アブデルハディ機場		8,500フェダン(F)	NDPI																						
エル・オモウム機場		4,965フェダン(F)	NDPI																						

# 案件要約表

(M/P)

EGY EGY/S 114/96

作成 1997年 6月

改訂 2017年 2月

## I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	国鉄経営改善計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	赤字経営からの脱却および市場原理に適した経営を目的とするエジプト国有鉄道(ENR)の経営改善計画の策定に関する調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年 2月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 株式会社大和総研 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	1995.11 ~ 1996.12 (13ヶ月)
				延べ人月	90.83	
				国内	33.50	
				現地	57.33	
11. 付帯調査 現地再委託	交通現況調査、社会現状調査					
12. 経費実績	総額	384,889(千円)	コンサルタント経費	350,424(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイロ、アレキサンドリア、ポートサイド、スエズ					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	968,735	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 市場経済を指向した運賃政策の推進</li> <li>2. 乗車券検札の強化</li> <li>3. 主要幹線旅行時間の短縮</li> <li>4. 貨物輸送の近代化</li> <li>5. 国策に対する政府補償</li> <li>6. 要員の削減</li> <li>7. 車輛稼働率の向上</li> <li>8. 閑散線区の廃止</li> <li>9. 市場経済を指向した経営組織</li> <li>10. 的確なデータ・情報を得るためのシステム改善</li> <li>11. その他</li> </ol> <p>(1)列車保安設備の整備拡張 (2)軌道保守体制の改善 (3)関連事業の展開 (4)ENRの自主的な組織への転換 (5)機関車国産化の促進</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運賃改定</li> <li>・要員の削減</li> <li>・旅客旅行時間の短縮</li> <li>・政府の補償</li> <li>・車輛稼働率の向上、等</li> </ul> <p>[開発効果]</p> <p>エジプト国財政赤字の要因の一つでもある国鉄(ENR)の赤字財政を改善し、将来にわたる財務・経営の健全性を確保するとともに、利用者へのサービスの向上及び輸送量増を可能にする。</p>					
5. 技術移転	<p>運賃改定、経営指標の確立等</p> <p>カウンターパート研修:1名 12日間</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>経営健全化に向けて、各種施策を実行中。(平成12年度在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>                      (平成9年度国内調査)                      エジプト国鉄は世界の多くの国鉄と同様、公営企業に共通する問題を多く抱えている。                      今回の調査で、エジプト国鉄経営改善のための最適方策を選定しエジプト国鉄に提案したが、経営改善の効果が現れるまでには多くの日時が必要となろう。                      特に、経営改善にあたっては経営を的確に判断するための確実なデータの集積が重要であることから、本調査のフォローアップとしてまず「経営情報システム近代化」の調査の実施についてエジプト側と交渉が行われている。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査)                      以下のように経営健全化に向けた施策を実施中である。                      旅客輸送の改善:市場調査にも続く、運行計画の導入、旅券予約システム導入                      貨物輸送:施設運営・輸送サービスへの民間参入の促進                      施設強化:商業センター建設、通信網整備                      財務改善:不採算部門縮小等による費用削減、適正運賃の確保による旅客収益の増加、維持管理部門での民活</p> <p>(平成14年度国内調査)                      本調査の提案プロジェクトである「主要幹線旅行時間の短縮」=関連して、カイローアレキサンドリア間の電化計画について現地から要請があり、円借款案件として準備をすすめたが、実現には至っていない。</p> <p>(平成14年度国内調査)                      技術協力:                      専門家派遣:                      長期専門家: 鉄道運営、保守管理、安全(各1人)                      派遣期間:2002年1~2月</p> <p>(平成18年度国内調査)                      特記事項なし</p>		

# 案件要約表

(F/S)

EGY EGY/A 303/96

作成 1997年 6月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	北東シナイ地区総合農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	水資源公共事業省、北シナイ開発庁				
	現在					
7. 調査の目的	北シナイ州東部を対象とした北東シナイ地区総合農業開発計画のF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年12月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1996. 3 ~ 1997. 1 (10ヶ月)
					延べ人月	62.13
					国内	23.90
				現地	38.23	
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、土壌・土質調査					
12. 経費実績	総額	259,857(千円)	コンサルタント経費	258,180(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シナイ半島の北東部					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> <li>導水路;44.1km Q=52.66m<sup>3</sup>/s</li> <li>No.7揚水機場;φ 1,200×10,400km×8台 全揚程115m</li> <li>農業基盤施設;農地造成46,620ha、用水路543km、排水路475km</li> <li>圃場灌漑排水施設;調整池、加圧ポンプ、管水路、散水装置等 46,620ha</li> <li>農業振興支援施設;北シナイ農業開発センター等 14ヶ所</li> <li>社会基盤施設;住居23,220戸、上水道123km、送電線875km、下水等処理場15ヶ所、学校等36ヶ所、その他</li> <li>農産加工施設;濃圧飼料加工場等35ヶ所</li> </ol>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 2002年には北シナイの 400,000フェダ(168,000ha)の土地で灌漑農業を開始する事を主目標としたエジプト政府の政策を実現させるため、導水路建設を含む本135,000フェダンの総合農業開発事業をF/Sにて提案したスケジュールに従い早期に実施すること。</p> <p>[開発効果] 北東シナイ総合農業開発事業の実施は、135,000フェダンの新規農地開拓による農業生産、雇用創出を始めとして、国の将来の発展にとって重要な社会・経済効果をもたらすことが期待される。先ず経済的には輸出作物と輸入代替農産物の生産により国家の貿易赤字削減に貢献し、一方、社会的にはナイル河流域の過密人口の軽減に貢献し、農業生産と農産加工における雇用機会の創出により失業率の低下に寄与する。この他に、エジプトと近隣アラブ諸国との間の政治的、戦略的な絆の中核地点を築く、地域の観光と産業の発展の触媒となる、国の食糧安全保障に寄与する等の波及効果が期待できる。</p>					
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大容量、大揚程ポンプの計画・設計</li> <li>・水管理計画の策定、実際への適用</li> </ul>					

## III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	事業実施のための資金(クウェート基金)調達予定(平成13年度在外事務所調査)。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="357 439 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 439 1481 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p><b>状況</b>  (平成9年度国内調査)  本案件のカウンターパート機関である北シナイ開発庁は最終報告書を受け取った直後の1997年2月には、本件の導水路およびNo.7ポンプ場に係る実施設計を日本側からの技術協力によって実施してほしい旨の正式要請を行った。導水路は23.7kmのコンクリートライニング開水路、7.8kmのボックスカルバートおよび12.6kmの鋼管パイプライン(φ3,000mm×4連)より構成されており、一方No.7ポンプ場は、φ1,200mm×8台、全揚程115m、設計流量451m<sup>3</sup>/分と極めて大規模である。  なお、本調査に関連する先行部分は工事が進められており、既にスエズサイフォンは貫通し、水路の工事は本調査で対象とした地域の近くまできている。このことからエジプト側は早急なる日本側からの技術協力による実施設計を望んでいる。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査)  北シナイ開発計画(建設)に、海外からの資金(クウェート基金、サウジ基金)及びエジプト投資銀行の資金が当てられる予定。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査)  ムバラク大統領は、北シナイ開発機構を1、2年のうちに持ち株会社に移行することを連邦令#24/2002として公布した。水資源灌漑省大臣のマホド アブ・ゼイド博士(De. Mahmoud Abou Zeid)は、新しい会社は投資家と農民に適切なサービスを提供し、灌漑水の分配、メンテナンス制度、農業、マーケティングの導入、技術的コンサルの提供等の責任を負う機関であると明らかにした。さらに、プロジェクトにおけるポンプ基地を含めて、国の灌漑排水施設の所有権は、水資源灌漑省に残すことに加えられた。この大統領令は、水資源灌漑省は、新しい会社に、受益者から適切な費用を徴収することで、それらの施設の維持、運営、管理を行うことを任命している。</p> <p>(平成13年度国内調査)  次段階調査: 北東シナイ地区総合農業開発計画導水路施設実施設計 (EGY/A 401/00参照)  実施機関: JICA  実施時期: 1998年8月～2000年10月</p> <p>次段階調査: エルサー・エルカワリール導水路事業  資金調達: クウェート資金  資金調達状況: 総枠で合意された額内で実施予定  資金調達額: 315百万エジプトポンド  締結年月: 未詳  事業内容: 第7ポンプ機場及び送水管等の機材購入に適用予定(尚、内貨予算不足から円借款要請を検討中である)</p> <p>他工事:  1) 導水路  期間: 3年  事業内容: 1.排水溝、2.開渠  進捗状況: 入札書類準備済み。  2) No.7揚水機場  期間: 3年  事業内容: 揚水場、配水管  進捗状況: 入札書類準備済み。  3) 農業基盤施設  期間: 5年  事業内容: 主要灌漑/排水施設、及び(必要であれば)揚水場  4) 圃場灌漑排水施設  期間: 3年  事業内容: 農場灌漑/排水施設  5) 農業振興支援施設  期間: 1年  事業内容: 支援サービス(整地、農地造成・作付様式に関する指導、種子・肥料・融資面での支援)  6) 社会基盤施設  期間: 灌漑/排水施設の契約期間</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成18年度在外調査)  特記事項なし</p>			

# 案件要約表

(F/S)

EGY EGY/S 310/96

作成 1997年 6月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ運河横断構造物計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	スエズ河北部橋梁建設および渡河経路のF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年 1月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社社長大			10. 調 査 団	10. 団員数	17
					調査期間	1995. 5 ~ 1996.10 (17ヶ月)
					延べ人月	119.06
					国内	52.28
				現地	66.78	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、地質ボーリング調査、環境調査					
12. 経費実績	総額	577,038(千円)	コンサルタント経費	530,434(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ運河					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	3. 主な提案プロジェクト					
スエズ運河を横断する道路橋の建設						
4. 条件又は開発効果						
[条件] 早期実現が望ましい						
[開発効果] エジプト本土とシナイ半島を結ぶ陸路は現在、アハマドトンネルのみである。本プロジェクトが完成すれば、2ヶ所の陸路で結ばれることになり、シナイ半島開発計画を促進するために大いに貢献する。						
5. 技術移転						
OJT						

## III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	工事進行中(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況            (平成9年度国内調査)            JICA D/D調査「スエズ運河架橋建設計画調査 1996(EGY/S 404/96)」を参照</p> <p>(平成18年度国内調査)            特記事項なし</p>		

# 案件要約表

(D/D)

EGY EGY/S 404/96

作成 1997年 6月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	スエズ運河架橋建設計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	スエズ運河架橋建設計画に関する実施設計を行うものである。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社社長大	10. 調 査 団	団員数	41	
			調査期間	1996. 9 ~ 1997. 2	(5ヶ月)
			延べ人月	116.50	
			国内	107.71	
			現地	8.79	
11. 付帯調査 現地再委託	(現地)測量、運河深淺測量、地下水水質分析、材料試験 (国内)風洞実験				
12. 経費実績	総額	361,191(千円)	コンサルタント経費	360,605(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ運河、カンタラ地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 日本側無償工区 主橋梁 - 鋼斜張橋、中央径間:404m、全長:730m、取付橋梁-PC連続ラーメン 2×14×40m=1,120m</p> <p>2. エジプト西工区 取付橋梁-連続ラーメン 500m、連続桁 671m、PC、標準 40mスパン、取付道路-1,787m</p> <p>3. エジプト東工区 取付橋梁-連続ラーメン 22×40m=880m、取付道路-3,835m (計画予算 単位:US\$1,000) 外貨分 不明、内貨分 60,000(エジプト)</p> <p>(計画事業期間) 1. 1997年9月~2001年3月、2. 1997年5月~2000年10月、3. 1997年5月~2000年5月</p>					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転	なし					



III. 調査結果の活用の現状

(D/D)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事進行中(平成10年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="355 427 475 488"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="475 427 1473 488"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p><b>状況</b></p> <p>1. 日本側無償工区          資金調達: 1997年8月25日 E/N締結 無償資金協力 97.79億円(スエズ運河架橋建設計画)          工事期間: 1998年5月～2001年4月          建設業者: 鹿島建設-NKK/新日鉄コンソーシアム          進捗:          (平成10年度国内調査)          準備工完了、主塔東岸基礎杭打設開始          (平成12年度国内調査)          2001年秋の完工予定</p> <p>2. エジプト西工区          資金調達: 自国資金 他          工事期間: 1997年6月～2001年4月          事業内容: 31スパン、取付道路(1,884m)          契約企業: General Nile Company for Roads &amp; Bridges(GNCRB)          進捗:          (平成10年度国内調査)          フーチング施工順調、橋台、橋脚柱の施工: 1998年10月末で36.3%          (平成11年度在外事務所調査)          71.8%完了</p> <p>3. エジプト東工区: 「スエズ運河横断構造物計画調査」(EGY/S 310/96)より派生          資金調達: 自国資金 他          工事期間: 1997年6月～2001年4月          事業内容: 27スパン、取付道路(3,015m)          契約企業: The Arab Contractors(AC)          進捗:          (平成10年度国内調査)          東岸基礎杭打設開始、コンクリート試験練り完了、フーチング開始、進備工進行中: 1998年10月末で 7.8%          (平成11年度在外事務所調査)          65.5%完了</p> <p>(平成18年度国内調査)          特記事項なし</p>			

# 案件要約表

(M/P+F/S)

EGY EGY/S 212/99

作成 2000年 6月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	大アレキサンドリア港湾整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	海運庁				
	現在					
7. 調査の目的	地中海沿岸域の港湾ガイドライン(目標年次2017年)の策定、大アレキサンドリア港(含むディケラ港)整備計画のマスタープラン(目標年次2017年)の策定及び短期整備計画の策定(目標年次2007年)を実施するとともに、港湾管理・運営に係る提言を行う。					
8. S/W締結年月	1997年11月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	1998. 3 ~ 1999.12 (21ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託				延べ人月	0.00	
				国内	0.00	
				現地	0.00	
12. 経費実績	総額	326,561(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大アレキサンドリア港、ダミエッタ港及びポートサイド港																										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$ 1 = LE 3.40 = Yen 136.00	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																					
	2)	0	2)	0	2)	0																					
	3)	0	3)	0	3)	0																					
3. 主な提案プロジェクト	<p>・地中海沿岸諸港の開発ガイドライン</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>既存コンテナへのローカルコンテナの割り当て</li> <li>ダミエッタ港のコンテナ取扱量増加</li> <li>在来貨物の大アレキサンドリア港への割り当て</li> <li>アレキサンドリア港固体バルク施設の再開発</li> <li>液体バルク取扱施設の更新</li> <li>上記港湾開発/再開発に加えて、航行管制システム等の共通港湾施設整備</li> </ol> <p>大アレキサンドリア港のマスタープラン及び短期計画 2007年を目標年次とした短期計画及び2017年を目標年次としたマスタープラン 短期計画</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 多目的ターミナルの建設</td> <td>バース960m、野積場13ha、道路 上屋6000sqm建設、クレーン2基ほか</td> <td>マスタープラン バース1,440m、野積場17ha 上屋12,000sqm建設</td> </tr> <tr> <td>2. 既存穀物ターミナル再開発</td> <td>バース建設、穀物荷役機器調達</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 既存石炭ターミナル再整備</td> <td>バース建設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. エル・マームディア埠頭再開発</td> <td>上屋撤去、野積場整備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5. 西・中央地区泊地の増深</td> <td>泊地の増深</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. 構内連絡道路橋建設</td> <td>構内連絡道路橋建設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7. 共通港湾設備整備</td> <td>航行管制システム導入、 廃油処理施設整備</td> <td></td> </tr> </table>						1. 多目的ターミナルの建設	バース960m、野積場13ha、道路 上屋6000sqm建設、クレーン2基ほか	マスタープラン バース1,440m、野積場17ha 上屋12,000sqm建設	2. 既存穀物ターミナル再開発	バース建設、穀物荷役機器調達		3. 既存石炭ターミナル再整備	バース建設		4. エル・マームディア埠頭再開発	上屋撤去、野積場整備		5. 西・中央地区泊地の増深	泊地の増深		6. 構内連絡道路橋建設	構内連絡道路橋建設		7. 共通港湾設備整備	航行管制システム導入、 廃油処理施設整備	
1. 多目的ターミナルの建設	バース960m、野積場13ha、道路 上屋6000sqm建設、クレーン2基ほか	マスタープラン バース1,440m、野積場17ha 上屋12,000sqm建設																									
2. 既存穀物ターミナル再開発	バース建設、穀物荷役機器調達																										
3. 既存石炭ターミナル再整備	バース建設																										
4. エル・マームディア埠頭再開発	上屋撤去、野積場整備																										
5. 西・中央地区泊地の増深	泊地の増深																										
6. 構内連絡道路橋建設	構内連絡道路橋建設																										
7. 共通港湾設備整備	航行管制システム導入、 廃油処理施設整備																										
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果 プロジェクト実施の有無の比較から、EIRRが22.7%、FIRRが12.6%と算出されている。</p>																										
5. 技術移転																											

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成21年度国内調査) 開発調査で提案された一部事業は実施されたが、「多目的ターミナルの建設」については実現に至っていない。		
3. 主な情報源			
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="357 427 475 488">終了年度 理由</td> <td data-bbox="475 427 1481 488">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p><b>状況</b> (平成12年度国内調査) 調査終了後の情報がない。</p> <p>(平成13年度国内調査) アレキサンドリア港の整備主体であるアレキサンドリア・ポート・オーソリティより、エジプト国政府内での円借款要請のアクションは取られている。しかし、政府部内での諸手続き・認可がクリアできず正式要請には至っていない模様である。 エジプト国では、各分野における構造改革を実施中である。1996年からインフラ整備に関してもBOT方式による実施の方針が打ち出されている。また、港湾運営の分野においても従来の国営企業の他に民間企業の参画を許可する規制緩和政策も98年より取られている。 港湾セクターでは、東ポートサイド港コンテナヤード建設事業へのオランダ・エジプト企業コンソーシアムがBOT事業契約を98年8月に締結したのが最初の事例である。 上記のように資金手当て上の課題に加えて、このように港湾整備の事業手法が大きく変化する過渡期にあることも事業化が遅れている要因であると思われる。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 1) EL-Dekniela に輸出向け油脂製品専用埠頭がBOTにより建設された。 2) 穀物ターミナルの埠頭(No.85)建設事業は自己資金で完成した。 3) N0.71-81の埠頭建設に関しては、公開入札を行っている。 4) 石炭ターミナル、バース建設、多目的ターミナル建設に関しては、アレキサンドリア港は資金の目処が立たず、実施されていない。日本の協力が受けられるように希望している。</p> <p>(平成16年度国内調査) 資金要請: 1) 要請先: 世界銀行 2) 要請時期: 2004年5月頃 3) 実現状況: JICA調査で提言されたアレキサンドリア港の多目的ターミナル埠頭の建設融資(US\$100百万)に関して、2004年5月に世銀ミッションが派遣され、アレキサンドリア港湾局と協議が行われている。融資要請とその後の状況については不明。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 資金要請 調査において提案された主要プロジェクトは膨大な資金調達が必要であることが判明したため、他のドナー(世界銀行とEU)に対して資金要請を行ったが、現在まで返答は来ていない。 2. 提案プロジェクトの現状 以下の開発プロジェクトのほとんどを実施中。 1) 第14、15、16埠頭の近くの倉庫と物資の流通を阻害している第3ゾーン(26、27、46)の倉庫の撤去。 2) 主要道路の建設。 3) ゲートの建設。 4) 管理システムと電子管理網の導入。 5) 海洋環境の保持と公害物質の削減。</p> <p>(平成17年度国内調査) JICA「大アレキサンドリア港湾整備計画」調査で提言されたアレキサンドリア港の多目的ターミナル建設(事業費約\$100百万USD)に関し、2004年5月頃にWBミッションが派遣されアレキサンドリア港湾局と協議が行なわれたとの現地情報がある。</p> <p>次段階調査: 海運・内水運輸送総合計画調査 実施期間: 2001年7月 SW締結 実施機関: JICA 内容: 標題の開発調査の関連として、主にアレキサンドリア港からカイロ首都圏までのナイル川を利用した輸送体系の整備について調査した。</p> <p>(平成21年度国内調査) 開発調査で提案された一部事業は実施されたが、「多目的ターミナルの建設」については実現に至っていない。現在エジプト国の港湾においてはBOTによる施設整備が主流となっており、海外のターミナルオペレーター等の投資家の投資対象となりやすいコンテナターミナル整備が促進される傾向にある。このため、政府資金もコンテナターミナル整備の関連インフラ整備にあてられがちで、多目的ターミナルや雑貨バースへは資金が回りにくい状況である。</p>			

# 案件要約表

(M/P+F/S)

EGY EGY/A 224/99

作成 2000年 6月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	中央デルタ農村地域水環境改善計画調査					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業水資源省灌漑改善セクター (IIS/MPWWR)				
	現在					
7. 調査の目的	エジプトの将来の人口増、工業化などの水需要の増大に対応するために、施設の改良や水管理の合理化により、水資源の効率化を行うM/Pを策定し、優先地区のF/Sを実施し、調査を通じてカウンターパートへの技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1997年 8月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1998. 3 ~ 1999. 7	(16ヶ月)
			延べ人月		89.04	
			国内		38.90	
			現地	50.14		
11. 付帯調査 現地再委託	優先地区の水準測量(3,870ha)、水路の横断測量(629km)、水路の縦断測量(17km)、ベンチマークの設置・水準測量(12カ所)					
12. 経費実績	総額	422,715(千円)	コンサルタント経費	411,470(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 中央デルタ地域のバハル・シユビン基幹用水路掛(約 335,800ha) F/S: カフル・シェイク灌漑区のパハル・テラ幹線用水路上流受益地域(約26,000ha)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	626,085	内貨分	1)	247,933	外貨分	1)	378,152
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P:</p> <p>1. 主要灌漑・排水施設の改善(流量調節堰、取水口改善)、2. デリバリーチャンネルの改善(護岸、取水口改修・改善)、3. メスカの改良(末端用水路の改良)、4. 水管理システムの改善、5. 暗渠排水新設・更新(190,610ha)、6. パイロット事業(1,680haに水利組合の組織化、末端施設を改良)、7. 営農展示圃場(51ヶ所、各3.3ha程度)、8. 水質環境保全(水質監視チームの新設)、9. 機械器具修理所の新設(小型ポンプの修理所の新設)</p> <p>F/S:</p> <p>1. 主要施設の改修(ラハビーン流量調節堰の改修、パハルテラ幹線用水路取水工の改修、イブシヤン制水堰の改修、ハモール混合機場の移設、水路の法面保護と嵩上げ)、2. デリバリーチャンネルの改修(チェックゲートの設置、法面保護、取水ゲートの付替え)、3. メスカの改良(23,900ha)、4. 水管理システムの改良、5. 暗渠排水新設・更新、6. パイロット事業、7. 営農展示圃場、8. 水質環境保全、9. 機械器具修理所の新設</p> <p>*F/S工事実施期間 :9年間</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <p>1. 改修・更新される水利施設の維持管理費節減効果</p> <p>2. 作物生産効果(単収増、作物転換効果)</p> <p>3. 下流域の作付け増</p>							
5. 技術移転	<p>OJT</p> <p>セミナー:調査手法のついて</p> <p>本邦研修:3人</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査終了後、プロジェクトタイプ技術協力が実施されている(平成12年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="347 427 475 488"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="475 427 1473 488"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p><b>状況</b>                      次段階事業： ナイルデルタ水管理改善計画（技プロ）                      実施期間： 2000年3月1日 - 2005年2月8日                      実施機関： 水資源灌漑省灌漑改善局                      標記調査報告書との関係： 調査報告書で提案しているパイロットプロジェクトが、次段階事業として実施されている。                      内容及び活動進捗：                      （平成13年度在外調査）                      ・ Bahar el Nourパイロットエリアの農民による灌漑流量調節、水管理システムの確立                      ・ 水利組合の組織化、及び、ワークショップ運営の準備                      ・ 農村における女性の生活水準調査                      ・ 小規模灌漑システム及び作物収穫の年間計画に関する研究                      状況：                      （平成15年度国内調査）                      プロ技協の進捗如何により、事業化の必要性が明確になると考えられる。                      （平成16年度国内調査）（平成16年度在外調査）                      2005年終了予定であった技プロにおいて、2007年2月までの2年間の延長が要請されている。この延長の結果をもって、技プロで実施中のパイプラインメスカ(末端圃場水路)を全ナイルデルタに普及するための検討が始まると想定される。                      （平成17年度国内調査）                      調査報告書では、本パイロット事業の他に、堰の改修2箇所、揚水機場の改修1箇所、パイロット事業の中央デルタ地区への展開などを提案しているが、これらが実施に移されるためには、本次段階事業が終了し、更なる開発への提言が示される必要がある。よって、上記パイロット事業(技術協力プロジェクト)の成否にも影響されることが考えられる。                      （平成17年度在外調査）                      ラハビン調整器とアブシャムロックの改良(Improvement of Rahbin Regulator and Absham Lock)に係る円無償資金要請を提出している。ラハビン調整器はWMIP対象地域に給水している主要運河を制御している。                      （平成21年度国内調査）                      ナイルデルタ水管理改善事業(フェーズ2)                      (目的) 末端灌漑水路での水利組合設立、施設改善により灌漑効率を向上し、逼迫するエジプト水資源需要に対応する。                      (事業概要) 水利組合設立、末端灌漑水路改修                      (実施機関) 水資源灌漑省灌漑指導部(Central Administration for Irrigation Advisory Services)                      (協力期間) 2008-2012                      以下の事業に関しては進展が見られない。                      1) ラハビン堰改修事業                      2) ハモール混合揚水機場の改修</p>			

# 案件要約表

(M/P)

EGY EGY/S 101/00

作成 2001年 5月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	観光開発総合計画調査					
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光省 観光開発庁				
	現在					
7. 調査の目的	同国経済の牽引役と位置づけられる観光セクターの持続的発展に資するため、国際的な規制緩和の流れや市場構造の変化等の新たな動向を踏まえつつ、同セクターの優先地域における中期的な整備計画を策定する。カウンターパートに対してM/Pの策定、短期プロジェクト・プログラムの計画及び事業家計画の策定に必要な技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1997年12月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 八千代エンジニアリング株式会社				10. 団員数	14
					調査期間	1999. 6 ~ 2000. 3 (9ヶ月)
				延べ人月	66.97	
				国内	21.77	
				現地	45.20	
11. 付帯調査 現地再委託	市場動向調査、投資動向調査、社会条件調査、環境現況調査、海洋資源調査、社会条件補足調査、環境現況補足調査、自然条件・海洋補足調査					
12. 経費実績	総額	317,329(千円)	コンサルタント経費	276,955(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	エジプト全国: マスタープラン 上ナイル地域・南レッドシー地域: 詳細マスタープラン、プレF/S					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国道77、88、99号線の沿道休憩施設(ハイウェイオアシス)開発のプレF/S: 提案プロジェクト予算4.41(US百万\$)</li> <li>2. クルーズ船停泊施設開発/ナイル川環境保全: 提案プロジェクト予算398.24(US百万\$)</li> <li>3. 紅海への給水計画: 提案プロジェクト予算317.65(US百万\$)</li> <li>4. 観光学校施設整備計画: 提案プロジェクト予算17.76(US百万\$)</li> </ol>					
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. JBICからの案件を受け止める用意があるかどうか。</li> <li>2. 当案件の部分的な内容を受け入れるような部分があったが、当件を受ける用意があるかどうか。</li> <li>3. 当件は既にコンセプトレベルの案件は出来ているが、実現に向けての態度がどの程度にあるか。</li> <li>4. 観光学校施設については非常に可能性は高いと思われるが、カウンターパートが異なるため、その調整が必要。</li> </ol> <p>開発効果</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. どのプロジェクトを見てもその開発効果は非常に高いと思われる。</li> </ol>					
5. 技術移転	<p>カウンターパート会議: 調査団滞在期間の毎月曜日 セミナー: 2000年3月14日</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査終了後間もなく、案件情報が不足しているため、暫定措置として遅延と判断する(平成15年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成13年度国内調査) いずれのプロジェクトも要請書は提出されていない。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) 調査で確定した提案プロジェクトの実施資金は、現在調達が出来ない状態である。 観光産業の公共投資の優先順位によると、提案プロジェクトの実施は、主要な国家プロジェクトの後になるため、結果として遅延することになる。そのため、提案プロジェクトの資金源は限られてしまう。 日本の無償資金協力による提案プロジェクトの実施を必要としている。要請は出されていない。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) 観光業の発展を受け、関係機関は標記調査において提言された統合的な観光開発のコンセプトを、国家観光開発に組み入れる方針である。但し、現状に沿った調査の見直しが求められている。さらに、標記調査報告書において提言されている事業は、資金的な問題により、エ国の投資戦略の中において優先度が低くなっている。 エ国政府はJICAに対して標記調査のアップデート、また外務省を通じて事業化の実現を働きかける要請を行う考えである。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 標記調査の提言の実現は、資金的な問題により遅延している。TDAにおいて拠出可能な資金は限られており、膨大な資金を必要とする提言の実現には技術協力が必要である。 なお、別途下記事業が展開されている。 1) luxorにおけるバースのアップグレード 2) 道路舗装(Aswan-Marsa alam) 3) Miniaの宗教地域の開発 4) Aswanにおける観光インフラ整備：遊歩道敷設、ベンチ設置等</p>		

# 案件要約表

(D/D)

EGY EGY/A 401/00

作成 2001年 7月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	北東シナイ地区総合農業開発計画導水路施設実施設計				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業水資源省、北シナイ開発庁 (NSDO)			
	現在	水資源灌漑省、北シナイ開発庁			
7. 調査の目的	スエズサイフォン下流のエルサー・エルカワリール導水路は86.5km地点まで工事が完了又は工事中であるが受益地までの46km区間が未着工である。この区間には高度の技術を必要とする大型・高揚程ポンプ等の設計を含んでおり、これらの技術を駆使した調査設計の規範と技術移転を目的とする調査である。				
8. S/W締結年月	1998年 8月				
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル	10. 調 査 団	団員数	17	
			調査期間	1998. 8 ~ 2000.10 (21ヶ月)	
			延べ人月	98.12	
			国内	54.59	
		現地	43.53		
11. 付帯調査 現地再委託	1. 地形測量:46kmの導水路及び9kmの道路、2. 土質・地質調査:延べ700mのボーリング調査、80点のサウンディング、室内試験等、3. 設計製図:450枚の入札図書作成				
12. 経費実績	総額	357,703(千円)	コンサルタント経費	340,207(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北東シナイエルサー・エルカワリール地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト						
工事区分	工事内容	内貨	外貨	合計		
工事						
第1工事区	上流導水路22km、道路3.9km	96,431	0	96,431		
第2工事区	第7機場、圧送鋼管9.3km、道路5.1km	61,372	72,003	133,375		
第3工事区	下流導水路13.9km	24,942	0	24,942		
第4工事区	変電設備25MVA、建築	10,879	0	10,879		
計		193,624	72,003	265,627		
その他経費	維持管理機械、技術・事務費、予備費	23,703	10,802	34,505		
合計		217,327	82,805	300,132		
4. 条件又は開発効果						
<p>エジプト政府は、政府資金の効率的利用と受益農民の自助努力を啓蒙するため、開発受益地を低位部と高位部に区分し2段階開発計画を策定し、前者は主として小規模入植者を中心に約85,000フェダン(35,700ha)の新規開拓、後者は大規模企業家に対し50,000フェダン(21,000ha)を配分することとしている。事業は、灌漑用水の供給のみならず集落建設、公共・社会施設の建設を含めたコミュニティ建設である。第1期事業として低位部の開発を政府資金を中心に実施し、第2期事業の高位部の事業は大規模企業家の資金を中心に民間活力主導で開発を進める新しい試みが提案されている。</p>						
5. 技術移転						
OJT:測量、地質調査等、現地調査の現地指導、設計の基本事項、解析手法に関する技術委員会での討論。 日本研修(3人)						



III. 調査結果の活用の現状

(D/D)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業実施に向け準備・検討中(平成13年度国内調査)</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="347 427 475 488"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="475 427 1473 488"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p><b>状況</b> (平成13年度在外事務所調査) 入札書類が準備された。 送水システム(P.S.7を含む)及びEl ser/Kwareer地区の関連審査については、最高閣僚委員会の決定次第である。</p> <p>(平成13年度国内調査) 調査設計終了後エジプト政府は、第1期事業の実施に向けて予算調整・配分を行っているが、内貨予算不足から未だエルサー・エルカワリール地区への導水路工事の着手には至っていない。エジプト政府との協議を経て作成した工事契約パッケージは4工事区分で、第7ポンプ機場を含む管水路工事に対し必要な外貨としてクウェート資金を投入し、他の3工事は総て内貨予算で行うこととしていた。 現時点では内貨予算の確保が困難であることから円借款をも考慮に入れた資金計画を検討中である。</p> <p>(平成16年度国内調査) 自国予算、クウェート資金、アラブ資金、及びアラブ諸国の投資家より資金調達を行いながら、北東シナイへの水路及び入植地への開発を順次進めている。しかしながら、標記案件名で実施したNO.7揚水機場については資金不足から工事実施が遅延している。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 次段階事業:導水路施設 実施機関:北シナイ(Northern Sinai)開発庁 資金調達: 調達先: 自己資金、クウェートファンド、アラブファンド 目的: エルサーエルカワリール(Elsar el kawareer) 導入路によって北シナイ最奥部に位置する約35,700 haの灌漑地に揚水し、入植・農業を行なう。 標記調達との関係: 標記調査によって、次段階事業実施に必要な入札図書が準備された。</p> <p>(平成18年度在外調査) 特記事項なし</p>			

# 案件要約表

(M/P+F/S)

EGY EGY/S 214/01

作成 2002年10月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ運河経営改善計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	スエズ運河庁				
	現在					
7. 調査の目的	コンテナ化の進展等世界の貿易動向を踏まえた適切な運河経営を探る観点から、的確な需要予測システムの確立、及び需要予測を踏まえた通航料金体系・サービス体系の再整備等、今後の運河経営改善計画の策定を目的とする。					
8. S/W締結年月	2000年 1月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社三菱総合研究所			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	2000. 8 ~ 2001. 8 (12ヶ月)
					延べ人月	63.23
					国内	23.63
				現地	39.60	
11. 付帯調査 現地再委託	無し。					
12. 経費実績	総額	267,895(千円)	コンサルタント経費	253,273(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> <li>スエズ運河通航量予測: パーソナルコンピューターで運用可能な容易に扱える予測モデルをインストールした。</li> <li>管理運営政策: 管理運営に関する基本政策を提案した。</li> <li>通航料金の構造と料率: 主要O-D間を長距離ダイレクト運航する船舶に対する節約距離に応じた定率レポートの導入を提案。またコンテナ船の料金構造の見直し、現行のウェザーデッキ割増の見直しを提案し、通航料金の基準通貨についても評価を行った。</li> <li>マーケティングシステム: 各サブシステムについて、マーケティング管理システムを提案。</li> <li>管理運営の改善案: 運河通航サービス、事業多角化、財務管理、通航規則一部修正の分野において、管理運営の改善案を提案。</li> <li>プロジェクト評価: デベルソワ・バイパス延伸計画をはじめ、各種開発計画の再評価を行った。</li> </ol>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: デベルソワ・バイパス延伸計画の開発効果は、(1) 総通航時間(待ち時間を含む)を短縮する、(2) 通航容量を増大する、(3) チフサハ湖周辺の曲線部を直線化することにより航行安全性を改善することである。</p>							
5. 技術移転	<p>2度の技術移転セミナーを開催。 カウンターパート2名に対する本邦研修及びオンザジョブトレーニング(エジプト)を実施。</p>							

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成18年度国内調査) 標記調査において提案された通航料金の見直しや各種施策の検討において、調査成果が活用されている。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査) スエズ運河庁では通航料金の見直しを毎年行っており、その過程で通航量予測モデルを活用するとともに、開発調査で提案した各種施策の導入のタイミングや具体的提要方法について検討が行われているものと考えられる。</p> <p>(平成16年度国内調査) 2004年度現在、通航料の改定などの動きはない。また、デベルソワ・バイパス延伸計画の工事着工が2010年であり、具体的な情報はない。</p> <p>(平成17年度国内調査) 基本的にはソフト面での提言が主であり、種々の施策に反映されている。例えば、スエズ運河の料金改訂等に際し、調査結果が反映されている。</p> <p>(平成17年度在外調査) W.S.B取引の長期的予測と通航料金の構造に関する調査を実施する可能性がある。提案事業の実現にはJICAの協力が必須である。</p> <p>(平成18年度国内調査) 調査終了時(2001年8月)以降、2002年には通航隻数および通航トン数が減少した。2003より回復の傾向であり、通航料金(コンテナ船の見直し検討実施の方向にある。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>		

# 案件要約表

(M/P+F/S)

EGY EGY/S 219/02

作成 2003年 9月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	海運・内水運総合輸送計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	エジプト国運輸省河川水運庁			
	現在				
7. 調査の目的	本業務は、エジプト国の内水運について将来の基本概念計画を作成すると共に、ナイルデルタを対象とした「海運・内水運総合輸送計画」のマスタープラン(2020年目標年次)および2010年を目標年次とする短期整備計画を立案し、この中で位置づけられるプロジェクトについてフィージビリティ分析等を実施したものである。				
8. S/W締結年月	2001年 7月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 団員数	15
				調査期間	2001.10 ~ 2002.11 (13ヶ月)
			延べ人月	84.23	
			国内	32.50	
			現地	51.83	
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託: 上ナイル地域の水路測量調査、ノバリア運河接続プロジェクト個所の自然条件調査、カイローアレキサンドリア間の水路測量調査、アレキサンドリア開門調査、ノバリア運河接続運河プロジェクト個所の環境調査、アレキサンドリア開門拡張プロジェクト個所の環境調査				
12. 経費実績	総額	362,808(千円)	コンサルタント経費	164,824(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: ナイルデルタ地域 F/S: バハール運河、ノバリア運河およびナイル本流カイロ地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P:</p> <p>アレキサンドリアーカイロ間の運河において約100m長の新大型バージ輸送が24時間運営が可能となるよう、運河の航路浚渫改修と航路標識の設置、アレキサンドリア港における開門の拡張およびカイロ地区においてバージ輸送貨物を取り扱う公共ターミナル河川港を建設する。また、ナイル河ロゼッタ支流沿いに位置する工業団地への原料の搬入及び製品の搬出を測深するため、ボリン地区においてロゼッタ支流とバハール運河・ノバリア運河接続点に新運河を建設する。</p> <p>F/S:</p> <p>2010年需要に対応して、アレキサンドリアーカイロ間の運河において約100m長の新大型バージ輸送が24時間運営が可能となるよう、運河の航路浚渫改修と航路標識の設置、アレキサンドリア港における開門の拡張およびカイロ地区においてバージ輸送貨物を取り扱う公共ターミナル河川港を建設する。また、ナイル河ロゼッタ支流沿いに位置する工業団地への原料の搬入及び製品の搬出を促進するため、ボリン地区においてロゼッタ支流とバハール運河・ノバリア運河接続点に新運河を建設する。</p> <p>提案プロジェクト予算(US \$ 1,000)</p> <p>M/P: 1)アレキ開門拡張 2)アレキ・カイロ航路 3)カイロ河川港 4)ボリン新運河</p> <p>内貨: 1) 9,468、 2) 7,155、 3) 16,220、 4) 11,185</p> <p>外貨: 1) 7,434、 2) 3,859、 3) 25,561、 4) 8,563</p> <p>F/S: 1)アレキ・カイロ水路 2)ボリン新運河 3)カイロ公共河川港</p> <p>内貨: 1) 13,285、 2) 11,775、 3) 6,057</p> <p>外貨: 1) 12,066、 2) 5,880、 3) 15,131</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>計画全体のFIRR:6.1%</p> <p>計画事業期間:</p> <p>1)1年次-3年次</p> <p>2)1年次-4年次末</p> <p>3)1年次第2四半期-3年次末</p> <p>開発効果:</p> <p>1)バージ大量輸送による輸送コストの削減とエネルギーの節約</p> <p>2)バージ輸送によるNo2排出量の削減</p> <p>3)24時間運営によるカーゴの盗難防止</p> <p>4)バージ輸送時の振動軽減によるカーゴへのダメージ軽減</p>					
5. 技術移転	実施業務に関するOJTの実施およびセミナーの開催					

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記開発調査において提言された事業に進展はないが、標記調査の成果はJBICの調査に引き継がれている。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p>(平成15年度国内調査) アレキサンドリアーカイロ間の水路改修と航路標識の設置に対し日本政府に無償案件として要請。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 本調査の提案プロジェクトの全てがエジプト国内陸水路開発5ヵ年計画に盛り込まれた。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 今年度中にヌバリエ運河改修計画(無償)を実施する予定で予備調査が実施されている。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 実施事業:アレキサンドリア港における開門、2)ノバリア運河における開門、3)ボリン新運河 資金調達: 調達先: Kuwait Arab Bank借款 実施期間: 2004年-2005年 目的: 1)116mへの開門の拡張、2)開門通貨時間の短縮によるバージの効率的かつ安全な輸送、3)工業団地への移動手手段の確保 進捗: (平成18年度在外調査) 3つのコンポーネントにおけるFS調査は終了。入札が完了し、契約交渉中。</p> <p>(平成19年度国内調査) 標記開発調査において提言された事業に関する進展はないが、標記開発調査は2007年に実施されたJBICによる「エジプト国東地中海地域海陸一貫輸送物流システム調査」に引き継がれている。具体的には、JBIC調査の中で、内陸交通、トラックから鉄道、内陸水運によるモーダルシフトの促進、工業団地への鉄道引込み線建設、貨物鉄道回廊(港湾と内陸部工業団地を結ぶ)提案河川港建設等の調査が実施されている。</p>		

# 案件要約表

(M/P+F/S)

EGY EGY/S 201/03

作成 2005年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	大カイロ都市圏総合交通計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国立交通研究所(ENIT)				
	現在					
7. 調査の目的	大カイロ首都圏の持続的な発展と都市交通問題の緩和に資することを目的として実施する総合都市交通調査であり、主な目的は以下の通りである。1) 調査対象地域における2022年を計画目標年次とする都市交通M/Pを策定する。2) M/Pにより提案される優先プロジェクトに係るF/S調査を実施する。3) 調査の実施を通じてエジプト側カウンターパートに技術移転を行う。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2000. 3 ~ 2001. 9 (18ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	513,555(千円)	コンサルタント経費	511,940(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大カイロ都市圏					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 交通セクターにおける開発資源の配分を車のモビリティから人のモビリティに焦点をあて、公共交通システムの改善に振り分ける。</p> <p>2. 優先度が非常に高い地下鉄1号線、2号線の拡張及び地下鉄3号線の整備の既存計画を推進し、大カイロ都市圏の公共交通の容量全体を底上げする。</p> <p>3. 政策の統合と交通機関の統合を推し進め、下記に示すような「利用者優先の公共交通システム」を確立する構造改革を行う。</p> <p>1) 公共交通サービスの路線再編による交通機関の階層化</p> <p>2) 戦略的な交通結節点と施設の改善</p> <p>3) 統合チケットシステムの導入</p> <p>4) パーク&amp;ライドシステムの整備</p> <p>4. 自家用車から公共交通へのモーダルシフトを効果的に促進するための交通需要管理政策(TDM)の導入</p> <p>5. 戦略的に選ばれたサブ・センターの開発を促進し、サービスセクターの雇用機会を増大することにより、カイロ都市圏において大量輸送機関の回廊に沿って、多核的都市構造を形成する。</p>					
4. 条件又は開発効果	計画対象地域の経済発展に貢献し、エジプト国のほかの地域及び周辺国との結びつきを強化し、市場経済に基づいた交通活動を促進する。					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査において提言された事業の具体化に関し、その実現のための資金調達計画調査及びフィージビリティ調査が実施されている。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>			
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="355 432 475 488">終了年度 理由</td> <td data-bbox="475 432 1481 488">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p><b>状況</b> (平成16年度調査) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されているかどうかは不明であるが、提言への対応が検討されている模様。</p> <p>(平成17年度国内調査) 次段階調査: 大カイト都市圏における交通庁設立のための在外基礎調査(組織・制度) 実施期間: 2004年3月上旬から2004年11月下旬まで 実施機関: JICA、大カイト都市圏交通計画ハイヤーコミッティー、国立交通研究所 目的: エジプト国(以下「エ」国)の人口はカイロとデルタ地域に集中しており、カイロにおいてはすでに既存市街地では人口吸収ができず、カイロから約50キロ圏内の周辺砂漠地帯に新たに都市建設を行っている。カイロ及びこれらの衛星都市を含む大カイト首都圏は人口約1400万人を有し、2022年には2200万人になることが予想されている。このような巨大都市でありながら、地下鉄は南北方向の2路線しかなく、国鉄も都市交通サービスをほとんど行っていない。都市交通のほとんどが車両交通であり、公共バスのサービスが低下しているために、バンやタクシーによる無造作な輸送体系になっており、都市内道路は飽和状態にある。また、都市高速道路は1路線しかなく、終日渋滞している。このような背景のもと、軌道系を含む都市交通施設の整備、必要な組織・制度を整えるために、エジプト国政府は大カイト都市圏交通計画ハイヤーコミッティーを設立すると共に、都市交通計画の実施を我が国に要請した。これを受けて我が国はパーソントリップ調査を行い、その分析結果をもとに2022年を目標年次とする都市交通マスタープランを作成した。さらに、優先度が高いプロジェクト(東西交通、ヘリオポリス公共交通、地下鉄4号線コリドー交通管理計画、バス公社の組織改善)を内容とするフィージビリティ調査を行った。しかし、これらの計画を遅滞なく実行するには、多数の省庁、自治体、公営企業体にまたがっている現在の交通計画策定・実施・許可・運営機能をうまく連携させる必要がある。また、新たな整備財源の確保やサービスの低下を招かないように監督機能を強化する必要もある。エジプト国政府は多数にまたがっているこれらの機能をまとめ、その中心的組織となる交通庁設立のための政令を起草し始めている。この機関の主な役割は、モデルによる将来交通需要推計に基づく最適な交通計画の策定から始まり、交通整備財源の確保、管理や適正配分、都市交通サービスの監督である。また、必要な法改正等についても検討する。この中で特に注目されるのは、カイロで著しく不足している大量輸送機関と都市高速道路の整備である。これらは投資規模が大きいため、計画的に整備を行う必要があり、新設される交通庁の最初の役割としての期待は大きい。以上の背景から、今後、都市交通改善のための交通庁の設立準備として、エジプト国における法令、既存関連機関の役割を把握し、交通庁の主要業務となる交通調査結果の交通計画策定への活用等について、基礎的な準備作業等を行うことを目的とする。</p> <p>次段階調査: カイト都市有料高速道路事業化のための運営資金計画調査 実施期間: 2005年4月上旬～2006年4月下旬 実施機関: JICA 目的: 高速道路の有料化にかかる制度の精緻化、及び将来民間資金の導入を見据えた財源計画の精緻化を行うこと。大カイト都市圏の人口は2002年においては1400万人であるが、2022年には2200万人に達すると見込まれている。現時点においても同都市圏では交通渋滞等から引き起こされる交通問題が顕著である最中、将来に向けた交通問題の抜本的対策としては、現在の問題が一層深刻化することが予想される。JICAとしては、2000年に「大カイト都市圏総合交通計画調査(フェーズ1、以下CREATS)」を実施し、2002年にM/Pを策定した。当該M/Pにおいては、都市交通の一部分だけの改善を行うのではなく、包括的な改善を行うことを目標に中心戦略を打ち出した。同M/Pの中では、将来の交通需要の増加に向けた最適な交通体系シナリオが設定されている。その中では、公共交通の整備及び既存の幹線道路整備計画に加え、高速道路網(全長約78km)の建設が現行の運行速度を維持するためには最も効率的であることが証明された。CREATSの予測では、既存の幹線道路整備計画のみでは運行速度が現在の19.0km/hから11.6km/hに低下するが、高速道路を組み合わせて18.0km/hまでに低減を抑制可能としている。その一方で、M/Pに沿った道路建設計画を推進するには現行の予算の2倍を要するため、税収を基本とした政府予算に依存しては新規高速道路建設をシナリオ通りに推進することは困難である。そのため、財源確保の方法の一つとして上記M/Pで高速道路の有料化が挙げられ、簡易な制度分析がなされた。しかし、迅速な建設計画のさらなる推進のためには民間資金の導入にも考慮する必要があり、最適なPPP(Public-Private Partnership、官民協力手法)手法の選択、既存のBOT(Build Operate Transfer)計画の課題を検討する必要がある。特に民間投資を呼び込む場合はリスク分析を含めた精緻な資金計画が必要であったが、これまでのBOT計画には不足していた部分であり、民間が参入するのにふさわしい体制を整備するための計画を作成する必要がある。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) エジプト国カイト都市有料高速道路優先整備区間F/S事前調査が実施され、F/S調査が実施される予定である。</p> <p>(平成20年度国内調査) 次段階調査:カイト都市有料高速道路優先整備区間F/S(開発調査) 実施期間:2007年 08月12日～ 2008年08月11日 プロジェクト目標: 1.カイト都市高速道路の優先整備区間を設定し、代替案を含む技術的・財務的F/Sを実施する。 2.MEAの組織立ち上げと合わせた事業実施計画を策定する。 3.調査実施を通じ、MEA準備室に対しキャパシティ・ビルディングを行う。 背景: 「カイト都市有料高速道路事業化のための運営資金計画(以下PPP調査)」の中で、M/Pで設定した目標年次である2022年までにPPPを用いて高速道路整備を推進するためには全10区間のうち、既存の1号線・2号線の延伸(E1-2、E2-2)及び3号線(E-3)について早急にF/Sを実施し譲許性の高い資金で建設を推進するとともに、PPP・高速道路の有料化にかかる制度詳細設計及び能力強化を行うことが提言された。エジプト側は調査結果を受け都市内高速道路事業化にかかる準備を進め、PPP調査の中で提言された首都高速道路公団(MEA)設立のための準備室を設置するに至った。一方で、都市内高速道路の建設及びPPP・有料道路制度にかかる経験がエジプト側には不足しているため、これらを目的としたF/Sの実施が要請された。本調査はかかる背景を受け、PPP調査で提言された高速道路の優先区間にかかるF/Sの実施及びPPPの実施に向けた支援を行うために実施された。</p>			

# 案件要約表

(基礎調査)

EGY EGY/S 501/06

作成 2007年12月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エジプト		
2. 調査名	カイロ都市有料高速道路事業化のための運営資金計画(エジプト事務所)		
3. 分野分類	運輸交通 / 陸運	4. 分類番号	202030
6. 相手国の担当機関	調査時	カイロ都市交通計画ハイヤーコミッティー	
	現在		
7. 調査の目的	(1)CREATS で策定された高速道路計画をレビューし、開発計画及び交通需要を更新する。(2)高速道路網の持続的な整備のための有料道路制度を提言する。(3)高速道路の整備に向けたPPP 戦略・手続き体系を策定する。(4)エジプト政府が高速道路網整備とPPP 導入に主導的な役割を果たせるよう、カウンターパートの能力向上を図る。また、高速道路網の担当組織を提案し、エジプト側の合意を得る。		
8. S/W締結年月	2004年11月		
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル PwCアドバイザー株式会社	10. 団員数	4
		調査期間	2005. 4 ~ 2006. 3 (11ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託		延べ人月	48.66
		国内	12.86
		現地	35.80
12. 経費実績	総額 173,125(千円)	コンサルタント経費	158,305(千円)

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	約78km の高速道路建設予定地を中心として、CREATS(カイロ地域における交通運輸調査)と同じ大カイロ都市圏全体が調査対象地域。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>最適高速道路網 内容: 全長99.2km(供用中の路線17.6kmを含む) 路線・区間: E1-1(13.1km, 6th of October)、E1-2(2.1km, 6th of October Extension)、 E2-1(4.5km, 15th of May)、E2-2(1.2km, 15th of May Extension)、 E3-1(6.8km, Autostrad El Nasr Street in Nasr City)、E3-2(5.8km, Autostrad from Nasr City to Citadel)、E3-3(6.9km, Salah Salem from Citadel to Giza Sq.)、 E4-1(4.7km, Abu Bakr El-Sedeed)、E4-2(7.5km, Ibn El hakam . El Matariyah)、E4-3(5.3km, Tereat Ismailia.Al Warraq)、 E5-1(5.7km, Cairo-Alexandria Agriculture Road)、E5-2(5.3km, Ahmad Helmi Street)、 E6(7.5km, Cairo-Suez Road)、 E7-1(11.0km, Gesr El Suez (Ismailia Desert))、 E8-1(3.0km, ereat El-Zumur South of King Faisal)、E8-2(1.7km, Tereat El-Zumur North of King Faisal)、 E9(4.0km, Tereat El-Zumur in Bolaq el Dakroor)、 E11(3.1km, From Tereat El-Zumur to Ring Road)</p> <p>料金体系: 2車種区分で均一料金制の採用 組織体制: カイロ首都高速道路公団の設立、関係職員能力開発にかかる計画の策定 維持・管理: 品質と効率性の改善のため、作業の標準化が必要であり、作業要領を作成し、関係職員に普及・徹底する 計画年度: 2022年完工</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>PPPの前提条件</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>強い政治的コミットメント、単独で持続可能なネットワークシステム達成のための持続的な政府支援及び民間からの信頼の向上</li> <li>独立で財務的に健全な法人の設立。同法人には、有料高速道路ネットワークの整備・運営に係る全ての責任及び機能を付与する</li> <li>個々の路線の最適化ではなくネットワークを一体的に考え、内部補助を行う</li> <li>官民協調推進のため、カイロ首都高速道路公団にPPPの専門部署を設置する。同部署が、民間との調整や対話を一元的に実施する。</li> </ol> <p>資金調達における前提条件</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>政府出資/補助金:1)公団への払込資本(250 百万エジプトポンド)、2)追加払込資本(基本ケースは建設費用の12%、収入代最下ケースでは建設費用の2%)</li> <li>譲許的融資 (ODA):1)E1-2, E2-2 及びE3-1 に充当 ( 85% をカバー)</li> <li>商業融資:1)譲許的借入後ギャップの70 %、2)DSCR が100%を下回る場合には融資停止</li> <li>政府劣後融資:1)キャッシュデフィシエンス支援、2)キャッシュスイープによる返済</li> </ol> <p>交通効率(2022年): 道路網の平均走行速度が12.2km/hrから15.7 km/hrに向上し、高速道路の平均走行速度は15.3km/hr から25.2 km/hrに向上。 道路システムの効率: VCRが2012年時点で15%、2022年時点で8%減少する。一般街路、高速道路とも総走行台1km、総走行時間の双方とも減少する。 財務的採算性: 高速道路の年間料金収入は2022年で1,924百万ポンドになる。環状道路の年間料金収入は、2022年までに247,623百万ポンドになる。 経済評価(プロジェクトライフ30年、割引率10%): 自動車走行費用と時間費用の短縮の便益と建設費を使って経済評価を行った。 大気汚染: 大気汚染の改良効果が認められる。</p>					
5. 技術移転						



III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査における提言の具体化に向けた次段階調査が実施されている。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>                  (平成19年度国内調査)                  現状: 2007~2008: 優先整備区間F/S、MEA(首都高速道路公団)準備室開設、EIA実施                  今後の予定:                  2008~2009(予定): MEA設立、MoT(運輸省)・MoP(計画省)・MoF(財務省)承認、国会・内閣・大統領承認、D/D実施                  2009~2010(予定): 有償資金協力手続き・L/A、次期整備区間F/S実施                  2010~2012(予定): 優先整備区間建設                  2013(予定): 供用開始</p> <p>次段階調査: カイロ都市有料高速道路優先整備区間F/S                  実施期間: 2007年8月から2008年7月                  実施機関: General Authority for Roads, Bridges, and Land Transport, Ministry of Transport, JICA                  目的: 1) 高速道路1号線(E1)、2号線(E2)、3号線(E3)に係る実行可能性検討調査の実施、2) 首都高速道路公団(MEA)設立に係る支援及び技術移転の実施、3) PPP導入に向けたより具体的な戦略の策定。</p> <p>標記調査との関連: 技術的課題として、最新の状況に応じて道路線形や構造も含めた代替案の検討が必要であり、PPP調査対象外の内容やその後変化したものも含まれるため、道路計画面、技術的実現性、環境社会配慮面、経済性などから総合的な検討が必要である。PPP関連課題として、優先区間完成後の有料化に関するものとMEFの設立・運営に関するものがあり、現在のカイロ首都圏の道路については複数の機関が関連していることから、上記の技術的課題と並行して対応する必要があり、日本の都市有料道路に関する経験や技術を参考にしつつカイロ都市圏の状況にふさわしい提案を行うことも重要である。</p> <p>状況: (平成19年度国内調査) 現在実施中</p> <p>(平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。</p>		

# 案件要約表

(F/S)

EGY EGY/S 101/08

作成 2010年 4月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	カイロ都市有料高速道路優先整備区間F/S調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省道路橋梁陸運総局				
	現在					
7. 調査の目的	1) マスタープラン(2002年11月)及びPPP調査(2006年5月)で提案された都市有料高速道路優先整備区間のF/Sの策定 2) 首都高速道路公団(MEA)設立のための運輸省(MOT)支援 3) 優先整備区間の建設に係わる有料道路システムとPPP手法導入のためのMOTとMEAの支援					
8. S/W締結年月	2007年 5月					
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル PwCアドバイザー株式会社			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	2007. 8 ~ 2009. 2 (18ヶ月)
			調査団	延べ人月	60.52	
				国内	6.54	
				現地	53.98	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	238,638(千円)	コンサルタント経費	234,409(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大カイロ都市圏(GCR)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 事業概要・事業費 E1-2 Length5.4km, Total Cost3,755(LE '000), Foreign1,323(LE '000) (35%), Local1,891(LE '000) (50%) E2-2 Length1.9km, Total Cost468(LE '000), Foreign154(LE '000)(33%), Local250(LE '000) (53%) E3-1 Length5.7km, Total Cost3,276(LE '000), Foreign1,066(LE '000) (33%), Local1,753(LE '000) (54%) F/S合計 Length13.0km, Total Cost7,499(LE '000), Foreign 2,543(LE '000)(34%), Local3,893(LE '000) (52%) E3-2 Length6.9km, Total Cost2,332(LE '000), Foreign761(LE '000) (33%), Local1,244(LE '000) (53%) E3-3 Length5.5km, Total Cost2,773(LE '000), Foreign1,051(LE '000)(38%), Local1,315(LE '000) (47%) Pre-F/S合計 Length12.4km, Total Cost5,104(LE '000), Foreign1,812(LE '000) (35%), Local2,560(LE '000) (50%)</p> <p>2. 建設日程 F/S routes : E1-2 Construction 2010-2014, Year of Operation Start 2014(middle of year), E2-2 Construction2010-2012, Year of Operation Start 2013 F/S&amp;Pre F/S routes : E3-1 Construction2010-2013, Year of Operation Start 2014, E3-2 Construction011-2014, Year of Operation Start 2014(middle of year), E3-3 Construction2011-2015, Year of Operation Start 2015</p> <p>3. EIRR F/S Routes EIRR12.8%, NPV (in LE million)424 (E1-2 EIRR8.5% NPV (in LE million)-700, E2-2 EIRR19.5% NPV (in LE million)316) F/S &amp; Pre-F/S Routes EIRR14.0% NPV (in LE million)1,619 (E3-1 EIRR15.1% NPV (in LE million)807, E3-2 EIRR15.1% NPV (in LE million)540, E3-3 EIRR15.9% NPV (in LE million)835)</p> <p>4. FIRR F/S Routes FIRR4.0%, NPV (in LE million)-3,346(E1-2 FIRR1.0%, NPV (in LE million)-1,976, E2-2 FIRR8.7%, NPV (in LE million)-105) F/S &amp; Pre-F/S Routes FIRR3.1%, NPV (in LE million) -5,738(E3-1 FIRR5.7%, NPV (in LE million)-1,265, E3-2 FIRR5.6%, NPV (in LE million)-812, E3-3 FIRR6.2%, NPV (in LE million) -885)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>カイロ有料高速道路の交通管理の目的は以下の通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 高速道路上の事故の発生情報の提供や交通流の制御により、高速道路利用者の予期しない遅れを防ぐ。</li> <li>2. 利用者に対し非常時における交通状況の情報を提供することにより交通安全を確保する。</li> <li>3. 適切なルート情報を提供することにより適切な交通量を維持し、料金収入の確保に寄与する。</li> <li>4. 交通管理計画の策定や道路網の拡張計画に資するための交通情報を自動的に蓄積する。</li> <li>5. 事故発生時に現場に急行して交通警察と協力し当事者を救出し、道路を復旧する。</li> </ol>					
5. 技術移転	<p>道路橋梁陸運総局(GARBLT)がカウンターパートチームとして参加したが、カウンターパートチームは、広い分野の専門家9名から構成され、道路投資、道路維持管理、道路交通安全、プロジェクト管理および調達部門の代表者が参加した。</p> <p>カウンターパートチームメンバーによる、調査への参加により、一定の技術移転が進み、カウンターパートチームメンバーの能力向上につながった。</p> <p>さらに、隔週毎の技術分野別会合、PPPセミナー、JICA STRADA のOJT が実施された。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成25年度在外調査) プロジェクトの実施は以下の理由により遅延している。1.関連立法機関が不在である。2.革命後の投資環境が十分でない。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成21年度国内調査) カイロ有料高速道路網のうち、優先度の高い3区間の建設・運営について、円借款要請を含めて準備中。  (平成21年度在外調査) 情報無し  (平成25年度在外調査) プロジェクトの実施は以下の理由により遅延している。 ・関連立法機関が不在である ・革命後の投資環境が十分でない  (平成25年度国内調査) 新規情報なし</p>		

# 案件要約表

(M/P)

EGY EGY/S 102/08

作成 2010年 4月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	東地中海地域海陸一貫物流システム調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省交通計画庁				
	現在					
7. 調査の目的	1) 「エ」国の官民物流関係者に物流の考え方を普及させ、物流を交通整備政策と産業整備施策に反映させるべき基本戦略と位置づけること 2) 「エ」国のための複合一貫輸送と物流システムのマスタープラン策定の提案 3) 提案計画及びプロジェクトの優先順位の設定					
8. S/W締結年月	2006年 4月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2006.10 ~ 2008. 5 (19ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託				延べ人月	45.27	
				国内	1.20	
				現地	44.07	
12. 経費実績	総額	184,935(千円)	コンサルタント経費	171,146(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東地中海地域				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	2,807,180	内貨分	1)	0
	2)	650,788		2)	0
	3)	2,040,280		3)	0
				外貨分	1)
				2)	0
				3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(開発計画)</p> <p>(1)海上輸送: 1) 国際ハブ港湾機能の強化, 2) 輸出入貨物のための施設強化, (2)内陸輸送: 1) 物流回廊1: Alexandria 港 . Cairo, 2) 物流回廊2: Damietta 港 . 10th of Ramadan/Cairo, 3) 物流回廊3: Port Said 西港 . 10th of Ramadan/Cairo, 4) 物流回廊4: Port Said 東港 . 10th of Ramadan/Cairo, 5) 物流回廊5: Sokhna 港 . 10th of Ramadan/Cairo/6th of October, 6) 物流回廊 6: Qena . Safaga 港, 7) 物流回廊 7: 上エジプト地域 . カイロ, (3)通関手続きの迅速化, (4)ソフトウェアの強化: 全国EDI システムの導入, (5)物流の合理化: 1) 物流センターの開発, 2) ドライポート開発, (6)フォワーダー産業の強化, (7)法制度及び組織の整備, (8)人材開発: 研修機会の提供, (9)物流センター、鉄道貨物輸送サービスの促進施策, (10)社会環境配慮</p> <p>(提案プロジェクト)</p> <p>1. Alexandria - Cairo / 6th of October Corridor : Project Cost (16,029million LE) : 1) Development of Port Facilities for Container: Project Cost (2,670million LE), 2) Development of Port Facilities for Bulk &amp; General Cargoes: Project Cost (535million LE), 3) Development of Portrelated Infrastructure: Project Cost (12,254million LE), 4) Enhancement of Multimodal Transport: Project Cost (570million LE)</p> <p>2. Damietta - Cairo / 10th of Ramadan Corridor: Project Cost (3,716million LE) : 1) Development of Port Facilities for Container: Project Cost (1382million LE), 2) Upgrade of Access Channel: Project Cost (1210million LE), 3) Enhancement of Multimodal Transport : Project Cost (1124million LE)</p> <p>3 &amp; 4. Port Said Port (West &amp; East) - Cairo / 10th of Ramadan Corridor: Project Cost (11,650million LE) : 1) Improvement of Port Said Port West: Project Cost (650million LE), 2) Improvement of Port Said Port East: Project Cost (10670million LE), 3) Facilitation of Logistics Function: Project Cost (980million LE)</p> <p>5. Sokhna Port - Cairo/10th of Ramadan /6th of October Corridor: Project Cost : 1) Development of Sokhna Port: Project Cost</p> <p>6. Upper Egypt - Red Sea Corridor: Project Cost (110million LE) : 1) Promotion of Containerization: Project Cost</p> <p>7. Upper Egypt - Cairo Corridor: Project Cost (1,786million LE) : 1) Enhancement of Multimodal Transport: Project Cost</p> <p>8. Other: Project Cost (4,350million LE) : 1) Strengthening of Transport Network: Project Cost (3366million LE), 2)Development of Dry Port: Project Cost (720million LE), 3) Improvement of Customs Procedure: Project Cost (140million LE), 4) Human Resouce Development: Project Cost (54million LE), 5) Study for Logistics Infrastructure: Project Cost (70million LE)</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>下記 6 プロジェクト・グループの早期実施を推奨する</p> <p>(1) Egyptian 港マスタープラン 中核となるのは各港湾の役割の明確化と各港湾の開発計画の連携を目的とした「エジプト全国港湾開発計画調査」である。本調査には、次の2 つの目的がある。一つは「エ」国の港湾が国際ハブとしての機能を維持していくための必要なアクションプランの策定、もう一つはDamietta 港開発の事業可能性の確認である。</p> <p>(2) West Wing Delta 地域の効率的物流強化 中核となるのは 6th of October 地域の物流センターの建設であり、その建設に対してタイムフレームに沿った補完事業の実施が重要となる。</p> <p>(3) East Wing Delta 地域の効率的物流強化 「West Wing Delta 地域開発のための効率的物流強化」と同様の内容を持つが、10th of Ramadan 地域をターゲットとしたものである。</p> <p>(4) 上エジプト地域の物流改善 目的は、上エジプト地域の経済開発であり、農産物輸送用の冷凍/冷蔵コンテナ導入とそれら農産物のSafaga港からの輸出により促進を図るものである。また、上エジプト地域から大カイロ都市圏への冷凍/冷蔵コンテナ輸送を行うことでも促進を図る。</p> <p>(5) 通関システム改善 港湾施設での貨物引取時間短縮のための新たな改善施策の実施を意図している。</p> <p>(6) 人材開発 広範囲をカバーする人材能力育成・強化が必要である。</p>				
5. 技術移転	<p>本調査はハッサン・A.M.セリム氏(運輸省交通計画庁副長官)を委員長とするステアリング・コミティの協力のもと実施された。ハッサン委員長率いるエジプト側カウンターパート調査団も多大なる協力と貢献をしている。また調査団によるワークショップ(2 回開催)やセミナー(2 回開催)の参加者から提案プロジェクトに関して提供された貴重な意見が本レポートに反映されている。</p>				

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成25年度在外調査) JICA調査の提案に従って、いくつかの道路事業は2012年に終了する長期計画に含まれている。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成21年度国内調査) 特記事項無し</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p> <p>(平成25年度在外調査) JICAの提案に従って、いくつかの道路事業は2012年に終了する長期計画に含まれている。また、物流センターが建設済である。訓練プログラムはヨーロッパ連合の協力で実施された。</p> <p>(平成25年度国内調査) 情報なし</p>		

# 案件要約表

(M/P+F/S)

EGY EGY/S 103/08

作成 2010年 4月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	大カイロ都市圏持続型都市開発整備計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	住宅・公共施設・都市開発省 国土開発計画庁				
	現在					
7. 調査の目的	1) 望ましい都市開発を推進し、持続可能な社会経済開発を達成するために、カイロ都市圏およびニュータウンにおける戦略的都市開発マスタープラン(目標年次2027年)を作成すること。 2) 交通システムと連携した都市開発の実現を目的として、重点開発軸の実現方策を検討すること。					
8. S/W締結年月	2006年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査団	団員数	24
					調査期間	2007. 2 ~ 2009. 1 (23ヶ月)
			10. 調査団	延べ人月	69.73	
				国内	3.00	
				現地	66.73	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	310,134(千円)	コンサルタント経費	282,801(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大カイロ都市圏					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 重点開発軸の開発計画(西軸) 開発軸に整備される公共交通システムの交通需要を十分に確保するために、同システム沿いの地域の密度を高めることが必要となる。しかしながら、西軸沿いの地域の現状として低密度な都市開発が進行しているため、時間をかけて中高密度な市街地を形成する必要がある。公共交通システムにより中心市街地を結節し、中心市街地と周辺地域をフィーダー交通により結ぶことが望ましい。 西軸の将来都市構造を図1.5に示す。ニュータウンおよび既存中心市街地を3つの軸により結節する。3つの軸は点と点を結ぶ2つの軸と連続した1つの軸から構成される。現行および計画中の都市開発案件を踏まえ、ニュータウンおよび既存中心市街地に挟まれた地域において新規中心市街地を形成する。他方、北部および南部を砂漠地帯として維持し、前述の新規市街地においては、将来人口の増加に対応した住宅地区を供給する。</p> <p>2. 6th of October 鉄道線の整備 1) 第1フェーズ: El Malek El Saleh~Al Wahat 道路15.2km, 開通時期2017年, 概算建設費1,278.5百万USD, 整備スケジュール2008-2016年 2) 第2フェーズ: Al Wahat 道路~Bank Street25.3km, 開通時期2022年, 概算建設費822.3百万USD, 整備スケジュール2013-2021年</p> <p>3. 26th of July バス専用道の整備 3) 26th of July 道路を経由し、6th of October ニュータウンおよび地下鉄2号線を結ぶ。 4. 総費用1,654.13百万LE。操業開始時期を2012年。建設スケジュール2009-2011年。 4) 駅および周辺地区の都市開発: 総費用 37,714百万LE</p> <p>5. 経済財務分析 6th of October 鉄道線: EIRR 14.05%, NPV 1360百万USD, B/C1.27, FIRR12.03% 26th of July バス専用道: EIRR 21.32%, NPV 1017百万USD, B/C1.73, FIRR35.7% 駅および周辺地区の都市開発: EIRR 17.45%, NPV 2285百万USD, B/C1.2</p>					
4. 条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動時間および車両走行の削減</li> <li>・経済活動による付加価値の増額</li> </ul>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用状況

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成25年度在外調査) 次段階調査「ヘリオポリス路面電車の改善および女子大学から新カイロ都市のアメリカン大学までの路線拡張」(詳細設計)を実施中。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成21年度国内調査) 次段階調査「カイロ地下鉄4号線整備事業準備調査」を実施中。 調査種類:F/S、B/D 目的:開発調査で提案した西軸への公共交通整備(短期策:バス専用道、中長期策:地下鉄4号線)のうち、中長期策に係るフィージビリティ調査を実施するもの 実施機関:運輸省トンネル公団(National Authority for Tunnels) 協力機関:JICA 実施期間:2009.2-</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p> <p>(平成25年度在外調査) 次段階調査:「ヘリオポリス路面電車の改善および女子大学から新カイロ都市のアメリカン大学までの路線拡張」(詳細設計) 2011年初頭、プロジェクト運営委員会である施主の土開発計画庁(OOPP)と世界銀行は、新カイロ都市の新住宅地域まで全長30kmの路線を拡張するようコンサルタントHTM/Menarailに依頼した。2011年に新カイロ都市にあるアメリカン大学に向けて路面電車の路線を全長30kmにわたって拡張するという契約変更が行われた。現在、2014年6月までに成立させるべくプロジェクトの入札書類を準備する段階にある。現在、世界銀行により官民パートナーシップ調査などの次段階関連調査が行われている。また、地元のコンサルタントを通して国土開発計画庁により環境社会影響評価調査も行われている。</p> <p>(平成25年度国内調査) 新規情報なし</p>		

# 案件要約表

(M/P)

IRN IRN/A 101/86

作成 1990年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	イラン						
2. 調査名	カスピ海沿岸地域農業開発計画						
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P		
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省 Ministry of Agriculture					
	現在						
7. 調査の目的	既存水田地域の総合農業開発計画のM/P策定						
8. S/W締結年月	1984年 7月						
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ株式会社				10. 団員数	9	
					調査期間	1984. 9 ~ 1986.12 (27ヶ月)	
11. 付帯調査 現地再委託	土壌分析				延べ人月	88.90	
					国内	37.18	
					現地	51.72	
12. 経費実績	総額	314,434(千円)	コンサルタント経費	262,335(千円)			

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マゼンダラン州アモール郡ハラズ川下流域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Ri72.5	1)	1,106,200	内貨分	1)	1,106,200	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①既存水田約7万haを対象とする末端灌漑・排水施設整備プロジェクト                  ②広域排水改良プロジェクト                  ③畜産振興プロジェクト                  ④栽培技術・営農改善プロジェクト                  ⑤収穫後処理改善プロジェクト                  ⑥農村近代化プロジェクト                  及び上記計画を推進するための開発実施センターの設立</p> <p>上記予算は、プロジェクトのうち①～③に係わる事業費。1985年価格ベース。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] これらのプロジェクトを推進し実施するために、圃場整備、農業機械化などの普及員育成が不可欠である。</p> <p>[開発効果] 上記①～②のプロジェクト実施により、計画地域における効率的な機械化システムの導入が可能となり、省力化によって米の生産費が低減できる。 排水施設の整備により、水稲裏作として牧草が導入され畜産複合農業が成立し、農民所得の向上に寄与する。</p>							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 4名                  ②現地調査時における共同作業: 合同討議などを通じて開発手法の指導</p>							



III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>技術協力の実施。 次段階調査の実施。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>技術協力:                      イラン政府は当M/P報告書に基づき、開発の前提条件である要員養成のため開発実施センター設立に対する技術協力を日本政府に要請。                      1988年10月 外務省の技協ミッションが訪伊。センター設立に対するプロジェクト方式技術協力実施を原則同意。                      1990年4月～1996年3月(1年間のフォローアップを含む) プロジェクト技術協力「カスピ海沿岸地域農業開発計画」が6年間実施された。</p> <p>(平成10年度国内調査)                      「CPIC Training Center」へのプロ技協                      圃場整備、米作の機械化、収穫後処理を中心にイラン全国の専門家、技術者養成をめざしたTraining CenterをCAPICに設立することが構想されており(期間:2000年から5年間、養成員数:1,500人、予算:70億リアル)、専門家派遣、機材供与の形で協力をイラン側は希望しており、その実施交渉が進捗中である。</p> <p>裨益効果:                      (平成8年度在外事務所調査)                      技術協力の実施により、農地整理と稲作の機械化が全国に普及することになるだろう。その結果として米の生産増と二期作の導入が期待されており、最終的に農家の収入増と生活水準の向上に結び付くものと思われる。また、センターの設立は技術者やキープーマー育成を目指してのものであり、イラン政府はセンターの機能強化を実施したい意向である。</p> <p>次段階調査:                      (平成10年度国内調査)                      1990年11月～1993年7月 F/S「ハラズ川流域農業開発計画」実施                      *詳細は IRN/A 301/93 を参照。                      D/Dは第 3次 5ヵ年計画(2000～2004年)中に自己資金にて実施予定。</p>		

# 案件要約表

(F/S)

IRN IRN/A 301/93

作成 1995年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	イラン					
2. 調査名	ハラズ川流域農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省 (Ministry of Agriculture)				
	現在					
7. 調査の目的	ハラズ川流域農業開発事業の妥当性を検討し、米の増産と排水改良による冬作の導入を図るための手法を総合的に検討する。					
8. S/W締結年月	1990年 9月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 日本技研株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1990.11 ~ 1993. 7 (32ヶ月)
				延べ人月	134.52	
				国内	48.67	
				現地	85.85	
11. 付帯調査 現地再委託	図化作業、路線測量、BM測量					
12. 経費実績	総額	518,948(千円)	コンサルタント経費	514,048(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハラズ川流域下流部10万ha、人口は約42万5000人																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																			
	2)	0	2)	0	2)	0																			
	3)	0	3)	0	3)	0																			
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 頭 首 工: 20カ所</p> <p>2) 水路、河川改修:</p> <table border="1"> <tr> <td>水路</td> <td>新設</td> <td>改修</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>用水路</td> <td>302</td> <td>662</td> <td>964</td> </tr> <tr> <td>排水路</td> <td>407</td> <td>507</td> <td>914</td> </tr> <tr> <td>河川</td> <td>1</td> <td>117</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>710</td> <td>1,186</td> <td>1,896</td> </tr> </table> <p>3) 圃場整備: 76,000 ha</p>					水路	新設	改修	計	用水路	302	662	964	排水路	407	507	914	河川	1	117	118	計	710	1,186	1,896
水路	新設	改修	計																						
用水路	302	662	964																						
排水路	407	507	914																						
河川	1	117	118																						
計	710	1,186	1,896																						
4. 条件又は開発効果	<p>事業の妥当性について経済、財務評価、農家経済及び予測値が変動した場合の感度分析等の結果から、地域全体及び各区域(9区域)とも概ね妥当な指標を示し、事業計画は妥当である。</p>																								
5. 技術移転	2週間に1度の割合で技術会議を開催のほか個別の現地作業での移転を行った。																								

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>自己資金にてD/D実施予定(平成10年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査: (平成10年度国内調査) D/Dは第3次5ヵ年計画(2000～2004年)中に、自己資金にて実施予定。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) D/Dは政府及び農民からの資金により、2000～2004年の期間に実施される。プロジェクト総額は、D/Dにおける地形図作成後に詳細が決定される。 D/Dは3000ヘクタールを対象とする予定である。</p> <p>資金調達: (平成8年度在外事務所調査) OECF ローン、イスラム開発銀行、又は世銀からの融資に期待</p> <p>(平成10年度国内調査) アメリカとの関係改善方向にあり、資金融資が期待されている。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) D/Dの総資金の30%を政府が、70%を長期ローンシステムを利用した農民が負担することとなっている。</p> <p>* 関連事業 日本の技術協力: プロ技 カスピ海沿岸地域農業開発計画 1990年4月～1996年3月</p> <p>経緯: (平成8年度在外事務所調査) 本プロジェクトは非常に有用であり、その実現のための資金と、スタッフを訓練する機会が与えられることが望まれる。 第2次5ヵ年計画の中で高い優先順位がつけられている。</p> <p>* 本F/Sは、「カスピ海沿岸地域農業開発計画 (M/P、IRN/A 101/86)」より派生したものである。</p>		

# 案件要約表

(M/P+F/S)

IRN IRN/S 201/95

作成 1996年 7月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	イラン					
2. 調査名	総合港湾整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	イラン海運港湾庁 (PSO)				
	現在					
7. 調査の目的	イラン全国主要港湾開発・管理戦略、イマム・ホメイニ港及びアンザリ港 M/P(2010年)の策定。短期計画のF/S実施。					
8. S/W締結年月	1993年 2月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1993.10 ~ 1995. 5 (19ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査、環境調査					
				延べ人月	114.00	
				国内	49.50	
12. 経費実績	総額	507,113(千円)	コンサルタント経費	485,977(千円)		
			現地	64.50		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1)イマム・ホメイニ港 及び 2)アンザリ港					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,151,910	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	338,630	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(ホメイニ港、M/P) 一般雑貨岸壁4バース整備、穀物基地改良、コンテナ岸壁延伸、石灰貨物移行、バッグ・雑貨大型船用多目的岸壁整備、M/P終了時(2010年) 計 33 バース</p> <p>(アンザリ港、M/P) 北方及び東方への港湾拡張、西防波堤延伸、東防波堤新設、タンカー用バース(ドルフィン)新設、コンテナバース・多目的バースを新設 M/P終了時 計 11 バース</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>イラン貿易の円滑な運営に寄与する。</p> <p>* 計画事業期間 1)M/P 2010年 2)短期 2000年</p>					
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 1994.3.28~4.12-2名、1994.11.21~12.13-1名) ②セミナー開催:1995.1.18、19、20、24 ③港のシミュレーション(波の高さの分析) ④港の収容力のシミュレーション(POSIM) ⑤荷物運搬機器の予防保全システム ⑥コンテナターミナルオペレーションシステム</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>アンザリ港:防波堤延長、バース改修を実施済(平成13年度国内調査)。 ホメイニ港:バースの延長及び増設実施済(平成13年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="355 427 475 488"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="475 427 1473 488"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p><b>状況</b></p> <p>次段階事業I: アンザリ港 実施期間: 1996以前より順次 実施機関: POS 資金調達: 自己資金 標記調査報告書との関係: JICA調査団が1993年から95年にかけて提言したM/PおよびF/Sを参考に、施設を順次改修中している。 進捗: (平成8年度在外事務所調査) ・西側及び東側防波堤の補強の完成 ・5つの新しい突堤建設が一部完成 ・水路の中の既存の東側防波堤に直角に約150mの新しく延伸する工事が90%完成 ・第4突堤の1.4mの高さへの嵩上げ完成 (平成9年度在外事務所調査) ・埠頭延長(PSO資金) (平成12年度在外事務所調査) ・旧埠頭の嵩上げ実施中。 ・新東側防波堤建設の資金はPSO自己資金が充てられた。 (平成13年度国内調査) ・防波堤延長、バース改修を実施済</p> <p>次段階事業II: ホメイニ港 実施期間: 1996以前より順次 実施機関: POS 資金調達: 自己資金 標記調査報告書との関係: JICA調査団が1993年から95年にかけて提言したM/PおよびF/Sを参考に、施設を順次改修中している。 進捗: (平成8年度在外事務所調査) ・既存のサイロつき突堤の60m延伸が完成 ・鉄粉用突堤の南西の新しい場所への移転(サイロつき突堤の後に)が一部完成 (平成12年度在外事務所調査) ・4つの一般貨物用突堤が完成。 ・コンテナ用突堤のPSO自己資金での建設を考慮中。 (平成13年度国内調査) ・岸壁は1993年は29バース・延長5,602mであったが、2000年は37バース・延長7,300mまで増強された。 ・一般貨物バース、コンテナバースは8バース増設。</p> <p>技術協力: 専門家派遣: 1996年9月18日～10月10日 JICA短期専門家2名(港湾維持保守及び料金設定)派遣予定。 研修: 当計画実施中の1994年以降研修員の受け入れを行っている。</p> <p>状況: (平成9年度在外調査) PSOが残プロジェクトを事業化するためには、予測や関連統計等M/PのアップデートとF/Sの見直しが必要である。 (平成12年度在外調査) アンザリ港における提案事業の80%及びホメイニ港における提案事業の30%が事業化されている。残りの事業が事業化されないのは、需要が予測どおり伸びていないことに起因する。 (平成13年度国内調査) 事業化の一部遅延は、イラン国経済の1998年の石油価格の急落、99年の石油価格上昇の一方での干ばつによる農業生産の落ち込みによるマイナス成長など厳しい経済状況が続き、港湾貨物取扱量の伸びが振るわないことも一因であると考えられる。 新5ヶ年計画(2000年3月～2005年3月)では、経済構造改革、主要産業の民営化、補助金削減等の自由化政策を掲げている。また、ペルシヤ湾の基幹港湾であるホメイニ港では、新興中央アジア諸国の玄関港としての機能を重視強化する方針である。 (平成17年度国内調査) 2000年実施の水力発電所計画以降、円借款の行われていない難しい環境下で、現地政府は独自予算による両港の改修を続けている。計画立案から10年を経て、既存計画の見直しが必要となっている。</p>			

# 案件要約表

(M/P)

IRN IRN/S 104/97

作成 1998年 7月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	イラン					
2. 調査名	大テヘラン圏大気汚染総合対策計画調査					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	テヘラン市, AQCC				
	現在	テヘラン市, AQCC				
7. 調査の目的	イラン国の要請に基づき、同国の大テヘラン圏を対象に大気汚染に関する総合的な対策計画を策定するものである。					
8. S/W締結年月	1994年10月					
9. コンサルタント	財団法人日本気象協会 ユニコインターナショナル株式会社			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1995. 3 ~ 1997.11 (32ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	無し			10. 調査団	延べ人月	81.49
					国内	32.35
					現地	49.14
12. 経費実績	総額	506,162(千円)	コンサルタント経費	320,149(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大テヘラン圏 2,000km <sup>2</sup>					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	25,300
	2)	0	2)	0	2)	53,560
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 車検制度の強化: 現状の車検制度を強化する。(排ガス濃度規制、車輛登録制度、処理能力)</p> <p>2. 中古車スクラップ計画: 例えば、車齢20年以上の車は廃車し、15~20年の車に乗り換える。 1~5年の車の所有者は、排ガス対策の進んだ新車に乗り換える。 これらの費用の一部を公費で援助するシステム。</p> <p>3. 自動車研究所の設立</p> <p>4. テヘラン市立環境科学研究所の設立</p> <p>[計画予算]</p> <p>1. 車検制度の強化: 25,300(外貨分)</p> <p>2. 中古車スクラップ計画: 53,560(外貨分)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 中古車スクラップ計画には海外からの資金的援助またはローンなどの協力が必要と考えられる。</p> <p>[開発効果] 提案したプロジェクトの数は、主なものだけでも19プロジェクトにのぼり、これらを実施することにより、大気汚染物質(CO, SO<sub>2</sub>, NO<sub>x</sub>, NO<sub>2</sub>)濃度は、2010年にWHOの基準を達成すると考えられる。</p>					
5. 技術移転	<p>技術移転セミナーを現地で実施(1997年10月)。 現地調査において、大気汚染物質測定、固定発生源排ガス測定、ラジオゾンデ、係留ゾンデによる気象観測、自動車排ガス測定、実走行テスト、シミュレーションモデル開発等の分野で技術移転を行った。また、3名が来日し、大気拡散シミュレーション、大気汚染測定、グループトレーニング(自動車公害対策技術)の各分野で研修を行った。</p>					

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における提言を活用した技術協力プロジェクトが実施されている。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b>  (平成10年度国内調査)  1998年12月、JICA基礎調査2課により、大テヘラン圏大気汚染対策のプロジェクト形成調査が実施された。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査)  大テヘラン交通排気削減統合計画が政府資金により実施されている。実施期間は2000年から2009年までで、総額1,961百万USD+1,387.5十億IRRのプロジェクトとなっている。</p> <p>(平成14年度国内及び在外調査)(平成19年度在外調査)  次段階調査: 大テヘラン圏大気汚染管理強化及び改善調査  実施機関: 環境庁テヘラン州局、JICA  実施期間: 2002年9月から2005年2月  資金調達:  調達先: JICA(開発調査、R/D締結日:2002年3月12日)  目的: 大テヘラン圏の大気汚染が緩和され、生活環境が改善される。  技術協力:  研修: 大気汚染モデリング、排ガス濃度規制、大気汚染対策、酸性雨対策  裨益効果: テヘラン市(780km3周辺)の一酸化炭素濃度(CO)を9ppm以下(8時間平均)、二酸化硫黄濃度(SO2)を140ppb以下(24時間平均)、二酸化窒素濃度(NO2)を8.00ppb以下(1時間平均)、PM10(直径 10 μ m以下の粒子状物質)濃度を150 μ g/m3(24時間平均)。</p> <p>(平成15年度国内調査)  2003年8月から5年間の予定で、標記調査で提案したモニタリング計画、モニタリングステーションの拡充についての調査(Islamic Republic of Iran Environmental Management Support Project)をIBRDがテヘラン、イスファファン、コシヤッド、マラックの4都市で実施する。  2003年度に1人研修員を受け入れた。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査)  車輛については26ライン、オートバイについては10ラインで検査が出来る車検センターを6箇所開設した。2003年12月6日に車検制度の強化のため、罰金額の増額が承認された。</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査)  特記事項なし</p>		

# 案件要約表

(M/P)

IRN IRN/S 110/00

作成 2001年 5月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	イラン					
2. 調査名	大テヘラン首都圏地震マイクロゾーニング調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 気象・地震	4. 分類番号	202080	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	テヘラン市地震・環境研究センター				
	現在					
7. 調査の目的	地震多発地帯にあるイラン国の大テヘラン首都圏において、地震マイクロゾーニングの手法を用いて、将来の地域防災計画のための基礎資料の整備及び提言を行う。					
8. S/W締結年月	1998年12月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 応用地質(株)			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1999. 3 ~ 2000.11 (20ヶ月)
					延べ人月	54.22
					国内	20.56
				現地	33.66	
11. 付帯調査 現地再委託	常時微動測定、土質調査、建物常時微振動測定、建物個別詳細調査およびパイロット調査					
12. 経費実績	総額	314,287(千円)	コンサルタント経費	295,162(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大テヘラン圏					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> <li>組織体制に関する提言</li> <li>財政的措置に対する提言</li> <li>テヘラン市地震防災計画策定に関する提言</li> <li>アクションプランとプログラム策定に関する提言</li> <li>構造設計上の提言</li> </ol>					
4. 条件又は開発効果	<p>イランの首都テヘランでは、過去の地震履歴を見ると、約150年周期で大きな被害を出した地震が発生している。前回の大地震は1830年に発生しているが、現在のところ170年以上大地震は発生しておらず、近い将来の地震発生が懸念されている。しかし、テヘランでは大地震に備えた適切な防災システムを持たないまま、急激な都市化が進んできており、震災時の被害軽減を目的とした都市防災計画作成が急務となっている。これを受け、本案件では、起こり得る地震シナリオを設定し、各地区ごとの被害想定図(地震ハザードマップ)を作成し、都市脆弱性をミクロに捕らえ、今後の都市防災計画策定の基礎となる指標を示した。また、この被害想定結果を基に、地震防災対策への提言も実施した。この、被害想定を実施した結果、危険地域が浮き彫りとなり、また、人的被害、建物被害、重要施設被害、土木構造物被害、ライフライン被害等も地区別に数量的な危険度が示され、今後、防災計画策定の必要性が顕著となった。本案件終了後、テヘラン市側の防災に対する意識は高まり、引き続き、日本側への都市防災計画作成要請が上がっている。</p>					
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> <li>実施内容(OJT) マイクロゾーニング手法、最新機材を使ったPS検層デモンストレーション、GISの活用</li> <li>日本研修(1名)</li> </ol>					



III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果を活用し、必要な対策を講じようとしている(平成13年度国内調査)。 次段階調査実施中(平成14年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>(平成13年度国内調査) JICA調査結果を受けて、テヘラン市は地震防災の重要性を認識し、早急に全市を対象とした地震防災マスタープラン策定に取り組むこととしている。しかしながら、イランの現状では、地震防災マスタープランを策定するための良質な技術力、人的、資金的背景がないことから、引き続き日本の技術援助を求めて来ている。一方、前回調査の経験からJICAはテヘラン市側の防災対策実施能力を更に高めるため、組織的な体制強化を求めている。これを受けて、テヘラン市側も必要な対策を講じているのが現状である。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 本調査の継続として、さらなる調査の2002年4月からの開始が期待される。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 次段階調査：大テヘラン圏総合地震防災管理計画調査(IRN/S 101/04参照) 実施機関：JICA、テヘラン市 資金調達：2,633,480千USD 実施期間：2002年～2004年 目的：本調査結果のマイクロゾーニングを活用し、平常時・地震直後・復興期と系統だてた被害緩和措置のマスタープランの策定、重点施策のアクションプランの策定 1. テヘラン市の地震災害防止管理に関して議会(Majles)で議論されている。 2. 次年度、テヘラン市の古い建築物の改築予算が割り当てられた。 3. テヘラン災害管理者がテヘラン市長によって指名された。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 次段階調査：The comprehensive Master Plan Study on Urban Seismic Disaster 実施時期：2002年9月～2004年7月(23ヶ月) 資金調達： 調達先：世銀ローン 調達額：200百万USD 内容：テヘランの古い織物地域における改修 裨益： 対象者：テヘラン自治体 効果：テヘランの地震マイクロゾーニング地図の準備、可能性のある地震による被災者とダメージの判断、テヘラン市における災害管理総合的マスタープランと題した新しいプロジェクトへの提案 進捗： (平成17年度在外調査) 調査中。テヘラン市内のいくつかの古い織物地域の改修をローンにより行う予定。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 標記調査はイラン国よりテヘラン市の正式な防災計画として認定された。従って、今後提案した事項を進めていくものと思われる。現在、JICAに対して3件の技術協力案件の要請が出されている。そのうち、72時間以内の緊急対応計画の策定が採択された。</p> <p>(平成17年度在外調査) テヘラン地震マイクロゾーニング調査は、人々の地震に対する意識を高めるのに大きな効果があった。これは、人々に地震の危険性や大テヘラン圏の異なる地域の脆弱性に対し警告を促す基盤づくりとなった。結果として、テヘラン市は最も危険な地域の脆弱性を軽減するよう務めることとなった。テヘラン災害緩和センター(TDMMC)や地域災害管理本部の創設もテヘランマイクロゾーニング事業のもたらした結果である。加えてこの事業は、異なる機関の役人に将来の調査において活用されるデータや地図を作成させるインセンティブをもたらした。 しかしながら、これら全ての効果にも関わらず、最新のデータを用いて個々のプロジェクトの成果を統合し、結果を生み出すためのコンピュータープログラムの知識が不足している。</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成18年度在外調査) 特記事項なし</p>		

# 案件要約表

(F/S)

IRN IRN/S 302/01

作成 2002年10月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	イラン					
2. 調査名	テヘラン西部首都圏水資源開発・管理計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	エネルギー省テヘラン圏水資源局				
	現在					
7. 調査の目的	テヘラン圏における総合水資源開発・管理計画を策定する。具体的には、カスピ海に流れ込むセフィド川水系の河川からテヘラン圏への導水計画を策定し、水供給施設にかかる水資源管理・モニタリング・リハビリ計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1999年12月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	2000. 3 ~ 2001. 9 (18ヶ月)
					延べ人月	108.55
					国内	33.63
				現地	74.92	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 航空測定、アルムート川河川測量、2. ダムサイト及びトンネル地質調査、3. ガズビン平野灌漑水路インベントリー調査					
12. 経費実績	総額	431,552(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カラジ川、タレガン川、アルムート川流域、テヘラン市及びテヘラン、カラジ、ハントゲルド、ガズビン等、16,100km <sup>2</sup>					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. テヘラン導水事業:カラジ川のカラジダム下流地点とテヘラン市に新設が予定されている第6浄水場を結ぶ導水施設の新設(2001-2009)</p> <p>2. タレガンダム建設事業:ガズビン灌漑計画(2001-2011):テヘラン及びガズビン灌漑地域向け水資源開発のためガズビン中央灌漑システムの建設</p> <p>3. アルムート導水事業(2003-2011):アルムートにおける水資源開発及びガズビン灌漑地域への水資源の導水 アルムート取水堰:コンクリート堰、堤高10m、堤長56m アルムート送水管路:鉄管路、延長6.0km、通水容量22.5m<sup>3</sup>/Sec アルムート導水トンネル:径4.0m、延長33.8m 事業費:123,600,000(USD)、水価 0.05/m<sup>3</sup>(USD)</p> <p>4. 地下水及び表流水源の管理(2001-)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] 対象地域への水供給が増量され、対象地域の社会経済発展に貢献。</p>					
5. 技術移転	<p>1. 関連省庁の職員へのセミナー 2. OJT 3. 研修員受入:3名(水資源局局員)</p>					

## III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成19年度在外調査) 標記調査における一部の提言について、中国政府の資金により実現している。		
3. 主な情報源			
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="357 439 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 439 1481 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p><b>状況</b></p> <p>テヘラン導水事業:  (平成14年度国内及び在外調査)  テヘラン導水事業についてはイラン政府エネルギー省が事業実施することを決定し、円借款による調達のため、JETROからの資金協力により2002年8月から2003年1月にかけてF/S実施中。トンネル及び水道施設のF/Sを行なっている。</p> <p>(平成15年度国内調査)  テヘラン市の第6浄水場以降及び市内の上水道の再構築を目指して、2003年9月にJICAにより「テヘラン市上水道送配水網再構築計画」の事前調査が実施された。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査)  円借款の要請を2003年3月末にイラン政府に提出。  テヘラントンネル: 133,687,000 USD  テヘラン第6水処理施設: 53,264,000 USD</p> <p>(平成17年度国内及び在外調査)  要請回答まち</p> <p>(平成18年度在外調査)  実施事業: 導水トンネル建設  資金調達: 中国政府  実施期間: 2004年7月-2011年  完工後の管理運営主体: Tehran Regional Water Company</p> <p>進捗:  設計:  (平成18年度在外調査) 50% (第一段階終了)  工事:  (平成18年度在外調査) 15%</p> <p>アルムート導水事業:  (平成14年度在外調査)  エネルギー省は案件要請を提出(2002年12月現在、大使館には未到着)。</p> <p>タレガンダム建設事業:  (平成14年度在外調査)  実施事業: タレガンダム建設事業  完工後の管理運営主体: Tehran Regional Water Company  実施期間: 2001年-2007年  資金調達: 中国企業</p> <p>進捗:  工事:  (平成18年度在外調査) 98%  他コンポーネント:  (平成18年度在外調査) 83%</p> <p>(平成18年度在外調査)  以下の調査が実施された。  1) カズビン地方国内工業水マスタープラン調査  2) カズビン地方ハロード川における初期ノホブダム調査  3) カズビン地方バラハンロ川における初期バラハンロダムの調査  4) カズビン地方バラジン川における初期バラジンダム調査  5) カズビン灌漑・排水システム調査(ノホブ川下流)</p> <p>その他:  (平成18年度在外調査)  技術協力  研修: 総合的水資源管理、2人、1ヶ月間(2005年11月8日-2005年12月11日)</p> <p>(平成19年度在外調査)  ゴレスタン州参加型水管理システム構築支援プロジェクトの実施に関し、イラン国と日本国の間でミニッツが取り交わされた。</p>			

# 案件要約表

(M/P)

IRN IRN/S 120/02

作成 2003年 9月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	イラン					
2. 調査名	カルーン川流域管理計画調査					
3. 分野分類	社会福祉 / 災害援助	4. 分類番号	901030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	建設推進農業省 (Ministry of Jihad Agriculture)				
	現在					
7. 調査の目的	薪炭の過剰採取と過放牧によって荒廃し、洪水、土石流、地滑り等の自然被害が発生しているカルーン川流域 (26,800km <sup>2</sup> ) において、住民の防災力向上を目指した流域管理マスタープランを策定する。					
8. S/W締結年月	1999年10月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 株式会社アイ・エヌ・エー			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	2000. 2 ~ 2002. 4 (26ヶ月)
				延べ人月	102.00	
				国内	30.00	
				現地	72.00	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真図化、測量調査、土壌浸食調査、自然災害被害調査、住民意識・防災のための個人的・集団的行動調査 (以上、全て現地再委託調査)					
12. 経費実績	総額	449,695 (千円)	コンサルタント経費	386,102 (千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Vastegan, Chaman Goli-Bazoft, Sarbaz, Tang Sorkh, Zerasの5地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 提案プロジェクト予算 (1,000USD): 1) Vastegan (総額: 2.3USD)、2) Chaman Goli-Bazoft (総額: 2.2USD)、3) Sarbaz (総額: 3.2USD)、4) Tang Sorkh (総額: 0.7USD)、5) Zeras (総額: 2.3USD)</p> <p>1) Vastegan: (1) チェックダム建設、(2) 河川改修、(3) 放牧地の植生改良、(4) テラス工による果樹栽培、(5) 地下水のモニタリングと利用調整、(6) 灌漑による農産物増産、(7) ヤギ・羊の乳牛への転換、(8) 地方給水改善、(9) 村落道改善、(10) 協同組合設立、(11) コミュニティー強化</p> <p>2) Chaman Goli-Bazoft: (1) チェックダム建設、(2) 河川改修、(3) 地滑り及び落石防止工、(4) 土壌浸食防止工、(5) 放牧地の植生改良、(6) 森林の植生回復、(7) 灌漑による農産物の増産、(8) 内水面漁業振興、(9) ヤギ・羊の乳牛への転換、(10) 地方給水改善、(11) 村落道改善、(12) 協同組合設立、(13) コミュニティー強化</p> <p>3) Sarbaz: (1) チェックダム建設、(2) 河川改修、(3) 地滑り防止工、(4) 土壌浸食防止工、(5) 放牧地の植生改良、(6) 灌漑による農産物の増産、(7) リンゴの集荷・選果施設、(8) ヤギ・羊の乳牛への転換、(9) 地方給水改善、(10) 村落道改善、(11) 協同組合設立、(12) コミュニティー強化</p> <p>4) Tang Sorkh: (1) チェックダム建設、(2) 土壌浸食防止工、(3) 放牧地の植生改良、(4) 森林の植生回復、(5) 灌漑による農産物の増産、(6) リンゴ及び野菜の集荷・選果施設、(7) 地方給水改善、(8) 村落道改善、(9) 協同組合設立、(10) コミュニティー強化</p> <p>5) Zeras: (1) チェックダム建設、(2) 洪水・土石流及び落石危険地区の住居移転、(3) 地滑り防止工、(4) 土壌浸食防止工、(5) 放牧地の植生改良、(6) 牛乳の加工・流通、(7) 地方給水改善、(8) 村落道の改善、(9) 協同組合設立、(10) コミュニティー強化</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>調査対象地域が陥っている貧困の悪循環 (農業所得の減少 (貧困) - 更なる土地収奪 - 自然環境の劣化 - 自然災害の発生と農地への被害 - 土地生産性の低下 - 農業所得の減少 (貧困)) の鎖を断ち切る。主要な開発効果は以下のとおり。</p> <p>1) 洪水、土石流、落石、土壌流出、地滑りによる農地、民家、道路などの社会基盤施設への被害が減少する</p> <p>2) 住民の生活及び農業生産が安定する</p> <p>3) 放牧地の家畜飼養能力が向上し、カルーン川流域の自然環境が改善する</p> <p>4) 農業、内水面漁業、畜産の生産性が向上し、農家所得が向上する</p> <p>5) 住民の防災力が向上する</p>					
5. 技術移転	<p>(1) オンザジョブトレーニング (情報収集・分析、現地調査、参加型計画立案、M/P策定)</p> <p>(2) 第1回技術移転セミナー (マスタープラン策定地区選定に至るまでの調査手法、マスタープラン策定方法及び結果)</p> <p>(3) 日本研修 (2人)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における提言を具体化に向け、自己資金で事業を実施している。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>			
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="343 427 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 427 1473 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p><b>状況</b></p> <p>(平成15年度国内調査) 調査団は標記調査において提案されたM/Pを実現する第一歩として、Vastegan地区におけるパイロット事業(テラス工による果樹栽培事業)の実施を提案した。同事業は15haと小規模で、予算も小額である。また農民にとっては、直接利益を手にすることが出来るというメリットがある。Vastegan地区は州都Sharekordから80 km南に位置しており、アクセスのよさが選定理由となっている 建設推進農業省のカウンターパートは、テヘランにおいて2002年1月30日に開催されたドラフト・ファイナル・レポート協議の場において、引き続き日本政府による支援を期待する旨表明した。日本側は次段階の支援要請は、日本大使館を通じて行うよう伝えている。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 1) カルーン川流域管理計画を次段階に進める為日本大使館及びJICAに対しマスタープラン対象5地域の中より2件のパイロットプロジェクトを実施するよう要請したが、まだ回答を得ていない。 2) Water Management Deputyは3,445million rialsの資金を浸食管理、自然資源の保護活動に投入した。“Vastegan”及び“Bazoft”(特にTabarak地域)が選ばれ下記の事業が実施された。 1. フィージビリティ調査、設計調査: 2003年-2004年 WMD provincial department 2. 洪水対策と河川処理に係る設計調査: 2003年-2004年 WMD provincial department 3. ほうらん(Gabion)、煉瓦積み: 16,350立方メートル 4. 種まき: 250ヘクタール 5. 植林: 154ヘクタール 6. 河川処理(堤防保護): 22,000立方メートル 7. 洪水予防(アース・ダム) 8. 既存の砂防ダム管理: 1,310立方メートル 9. 測候所、水理計測所の完工: 裨益対象 - VasteganとTabarakの試験地域住民5000名 裨益効果 - 気象及び水文のデータ収集により洪水の特性をより正確に予測すること。 3) 以下の2件の問題が発生している。Esfahan県の水理計測所では設置場所の選択に誤算があり、計測所が機能しないという問題が起こっている。また、JICA調査団が寄贈したデータ収集システムに関して、記録計とコンピューターの組み合わせに問題があり機能していない。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内及び在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 次段階調査: パイロット地域における流域管理調査 実施期間: 2001年-2003年 実施機関: 地域流域管理事務所 資金調達: 自己資金 目的: 流域管理土壌浸食止め、流送土砂排水コントロール、洪水コントロールなど 裨益: 裨益対象: 盆地また低地に住む住民 技術協力: 研修: 14人、44日間 その他: 政府職員、住民の為のワークショップ・セミナー 進捗: (平成18年度在外調査) 選別された試験エリアの70%完了</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 特記事項なし</p>			

# 案件要約表

(F/S)

IRN IRN/A 302/02

作成 2003年 9月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	イラン					
2. 調査名	ゴルガン平原かんがい排水及び農業開発計画調査					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	ゴレスタン州建設推進・農業局				
	現在					
7. 調査の目的	1)ゴレスタン州ゴルガン平原地区内の800平方kmを対象に、水の有効利用を図るとともに煙害防止策を考慮した灌漑排水計画の策定及び優先事業地区におけるフィージビリティ調査を行う。 2)イラン国のカウンターパート技術者に対し、個々の項目についての調査方法及び計画立案の手順・考え方等についての技術移転・指導を行う。					
8. S/W締結年月	2001年 3月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	6
					調査期間	2001.12 ~ 2003. 3 (15ヶ月)
					延べ人月	38.67
					国内	9.90
				現地	28.77	
11. 付帯調査 現地再委託	・農村社会及び市場調査 ・平面図作成 ・水位計・雨量計設置 ・水質調査 ・土壌調査					
12. 経費実績	総額	165,170(千円)	コンサルタント経費	109,970(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ゴレスタン州バンダルトルクマン県、コルドクイ県、アガラ県及びゴルガン県の4県にまたがる約800km <sup>2</sup>					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>農業開発のシナリオ:            期間:準備期間(2003~2004)、フェーズ1(短期:2005~2009)、フェーズ2(中期:2010~2014)、フェーズ3(長期:2015~2019)            フェーズ1:持続的農業開発及び農村地域活性化へ向けた準備段階            優先地区における事業実施、ゴルガン平原総合水資源開発及び流域保全調査の実施、適正・最適な営農形態の研究及び開発活動の実施            フェーズ2:既存営農体系の改善実施及び広域農業開発へ向けた準備段階            新規利用可能水量の明確化と利用促進のための施設建設            フェーズ3:持続的広域農業開発の実施段階            マザンダラン導水事業の運用が開始された場合新たな灌漑事業の開始</p> <p>農業開発計画:            1. 営農計画            1) 牧草栽培を組み込んだ5作物4年での輪作、2) ハイブリッド乳牛の導入による畜産;畜産と作物栽培(輪作)の複合営農モデル、3) 安定した農業生産と農家所得の向上のための栽培管理、4) 輪作体系に含む牧草栽培のために共同利用の農業機械の導入、5) 小規模農家の節水栽培のためのビニールハウス栽培、6) 生産技術、流通と農業金融に関する支援計画            2. 灌漑・排水施設計画            1) 取水施設、排水施設、農道と圃場の整備を主項目とした灌漑排水施設計画            3. Pavand RPC(組合)強化計画            1) 5年毎の3段階に区分し、既存組織機能の強化、新たな組織機能の追加と強化、及び追加組織機能の定着の実施            4. 提案プロジェクト予算 (IRR 1,000(内貨)/US \$ 1,000(外貨))            1) 内貨:34,458,200、外貨:4,352、2) 内貨:24,581,700、外貨:3,105、3) 内貨:2,596,000、外貨:328            5. 計画事業期間: 1) 7年間、2) 5年間、3) 15年間</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:            農産物価格の10%下落をもたらす。</p>					
5. 技術移転	<p>OJT各段階で実施された調査内容の協議やセミナーによって技術移転が実施された。これにより、当計画は現地政府自身も関わっており、プロジェクトに対する意識は高い。つまり、プロジェクトがこれから政府の政策決定に大いに関わっていくとされる。            日本研修: 11名</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における提言を活用した事業が、技術協力プロジェクトにより具体化している。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成15年度国内調査) 現在、当地域では新しい水資源開発調査のJICA案件が検討されている。又、隣のマザンダン県で同じJICAの保全計画調査が実施されており、そこはラムサル条約が設定された国際会議の開催地でもある。この様に、この地域はこの2、3年間で3つものJICA案件が実施される位、イラン国で重要な地域である。 イラン国では古くから気象・水文データの収集が確実にこなわれてきている。例えば、カスピ海の水位変動データは数世紀にも亘って観測されている。そのため、当調査で設置した水位計、湿度計や雨量計は今後も確実に使用され、データ収集に寄与できると見込める。これらのデータは、標記調査の結果も踏まえて、当地域の水不足問題の軽減のための流域管理に関しても今後のゴレスタン県に十分に役立つことが見込める。 標記調査はカウンターパートと共に作成されており、社会調査によって住民の意向も十分反映されている。そのため、今後標記調査に含まれる諸計画は十分に政府の立案に役立つと思われる。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) イラン政府は農民組織などのNGO強化の政策を打ち出しており、農業省は関連する農民組織活動の促進を試みた。その結果、多くの農村生産組合(RPC)が設立された。RPCは農民が政府から、ローン、肥料、農薬等の供給を得る媒介としての役割を担っている。エネルギー省と農業省間の合意に沿って、RPCはWater Users Associationを設立する義務が課されている。 イランでは水資源の主要施設の統括はエネルギー省、灌漑計画は農業省が管理している。WUAは各自の灌漑施設の維持・管理責任を担っているが、現場における具体的なタスク、義務、権利については明確にされていない。 こうした状況を鑑み、Golestan県農業協会は日本政府に対し、RPC及びWUAの組織力強化、参加型開発の導入に関する支援を要請した。要請の詳細は、プロジェクトタイプ、短期専門家の派遣、及び農村リーダーの日本での研修である。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) イラン政府はプロジェクト型技術協力を要請。ゴレスタン県は要請事業に対しいくつかの準備活動を行った。 ・提案されたモデル農業システムについての準備。農業協会は内部で議論を行い、域内におけるモデル農業地域を決定。 ・水管理についての準備。ゴレスタン県は、水管理協力の準備のため、モデル地域に主要な運河、用水池、ポンプ等の必要な灌漑設備を建設。 調査中調査チームとカウンターパート機関は、ガラス川流域農業基盤開発事業に関し、エネルギー省、農業省、WUAと話し合い、これら3つのステークホルダーの役割分担を調査に盛り込んだ。 ケルマンシャー州の農業団体は、調査に基づき、いくつかの独自のプロジェクトを実行することを検討したが、イランには土壌改良の分野における経験がない。よって、ケルマンシャー州は、日本政府に対し、「畜産業との融合による土壌改善」援助のための短期専門家派遣を要請した。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) Pavant ROCがパイロットプロジェクトとして主要水路、盛り土、第二灌漑・水路等の工事を実施。</p> <p><b>技術協力</b> 研修：日本で農家の教育 専門家派遣：短期専門家の要請</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における提言の具体化のため、資金協力要請を行っているが、JICAによる技術協力プロジェクトの実施が決定し(ゴレスタン州住民参加型農業開発促進プロジェクト)、事前調査が行なわれている。 なお、イラン政府により実施されている次の事業の進捗率は95%となっている。1) 灌漑用水路の敷設、2) 第2水路の敷設、3) 農地整備、4) 第2貯水池の建設、5) 事務所建設。</p>		

# 案件要約表

(M/P+F/S)

IRN IRN/A 201/03

作成 2005年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	イラン					
2. 調査名	ガラス川沿岸農業基盤整備計画調査					
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省、ケルマンシャー農業局				
	現在					
7. 調査の目的	本調査は、イラン国ガラス川沿岸のラバンサル・サンジャビ平原で持続可能な農業生産を実現することを目的としている。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2003. 1 ~ 2004.12 (23ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	159,621(千円)	コンサルタント経費	157,182(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ケルマンシャー州のケルマンシャー県クーザラン郡ジャバンルッド県ラバンサル郡に属する14,000ha					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> <li>ラバンサル灌漑地区の基盤整備と水管理改善計画</li> <li>カラブ・キランバルダム灌漑計画</li> <li>サンジャビ平原排水改善計画</li> <li>農業協同組合の設立を通じた農民強化計画</li> <li>複合農業開発計画</li> <li>農業普及システム強化計画</li> </ol>					
4. 条件又は開発効果	<p>灌漑事業による農業開発計画は、以下のように調査対象地域に非常に肯定的影響が期待できる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>平原の広範囲な地域の効率的利用により農業生産性が向上する。</li> <li>農産物市場の拡大や農産物加工による新たな経済活動の拡充</li> <li>地域住民の雇用機会の拡大</li> <li>生活様式の物質的改善</li> <li>流域管理による洪水や湛水被害の軽減</li> </ol> <p>政府の地域農業の開発政策の下で、事業の肯定的影響のほうが負の影響を凌駕する。しかしながら、地域の持続的発展のためには、適切な環境監視と管理システムが必要となる。</p>					
5. 技術移転						



III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査)「ラバンサール灌漑地区の基盤整備と水管理改善計画」については、本件地域のみならず、全国の農地を対象に圃場整備を実施する政策が採られている。特に、北部ギラン州、マザンダラン州での圃場整備が盛んに行われている。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>			
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="355 434 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 434 1473 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p><b>状況</b> (平成16年度調査) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されているかどうかは不明であるが、提言への対応が検討されている模様。</p> <p>(平成17年度国内調査) 専門家派遣の要請書を調査期間中に記したが、未だ要請が挙がっていない。同種の我国の支援が挙がっている「ゴルガン平原灌漑排水及び農業開発計画」と競合するところがあり、農業開発推進省においてJICA派遣専門家の調整がなされている。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 水と土壌管理は計画通りに完了したが、穀物生産と園芸においては遅れている。また、その他に行われた取り組みは以下の通りである。 1. 有機農業: 1) 穀物生産 (とうもろこし、ひよこまめ、野菜)、2) 園芸栽培 2. 動物糞と居住穀物から生み出されたたい肥場の確保 3. 有機飼育 4. 動物農業(特に牛) 5. 動物の肥料を与える機械 6. ビニールハウス栽培(トレーニングと仕組み) 7. 動物尿を農業目的に使用するプロセス 8. 水節約増進</p> <p>(平成19年度国内調査) 標記調査の提言の実現に向けた具体的な活動は行なわれていない。</p> <p>(平成19年度在外調査) 農民参加型の持続可能な複合農業の実現に向けた要請が、イラン国農業省からJICAに対して行われた。標記開発調査を有効活用するには、農業省地方事務所(ケルマンシャー州)において、次の支援の必要があると考えられる。1. 専門家の派遣による技術移転、2. イラン人専門家の日本もしくは他国での研修。</p> <p>(平成20年度国内調査) 実施事業: ラバンサール灌漑地区の基盤整備と水管理改善計画 内容: 当時のラフサンジャニ大統領の命により、本件地域のみならず、全国の農地を対象に圃場整備を実施する政策が採られている。特に、北部ギラン州、マザンダラン州での圃場整備が盛んに行われている。ケルマンシャー州については情報なし。</p> <p>複合農業開発計画については、提言の実現に向け、イラン国側では、JICA開発調査フォローアップ推進室を設立し、小規模農家への家畜導入のための低利融資などを実施。日本側に対しては、「耕畜連携循環型農業支援」専門家派遣の要請有り、採択済み。また、「ケルマンシャー州住民参加型複合農業プロジェクト」(技プロ)の要請有り。</p> <p>以下の提案事業については、情報無し。 ・カラブ・キランパールダム灌漑計画 ・サンジャビ平原排水改良計画 ・農業協同組合の設立を通じた農民強化計画 ・農業普及システム強化計画</p>			

# 案件要約表

(M/P)

IRN IRN/S 101/04

作成 2006年 1月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	イラン					
2. 調査名	大テヘラン圏総合地震防災管理計画調査 (地球環境部)					
3. 分野分類	社会福祉 / 災害援助	4. 分類番号	901030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	テヘラン市災害管理センター(TDMMC)、ケルマン上水道公社				
	現在	Tehran Disaster Management Organization (TDMO)				
7. 調査の目的	1)テヘラン市及びその周辺の大テヘラン圏を対象に、都市防災能力の強化を目的として、地震防災対策のマスタープランおよび重点施策のアクションプラン(実行計画)を策定すること。 2)イラン国カウンターパート及び関連機関の担当者に技術移転を行うこと。 3)2004年12月のバム地震に対応するため、バム市の給水システム復旧を行うこと。					
8. S/W締結年月	2002年 4月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	33
					調査期間	2002. 8 ~ 2005. 3 (31ヶ月)
					延べ人月	127.46
					国内	5.00
				現地	122.46	
11. 付帯調査 現地再委託	(テヘラン) 市民の防災意識の把握調査、及び耐震診断調査 (バム給水システム再建) その他調査 (バム地震関係)、試験井掘削、送・配水管敷設工事、及び配水地およびポンプ場復旧工事					
12. 経費実績	総額	698,062(千円)	コンサルタント経費	669,575(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イラン国テヘラン市全22区およびその周辺地域を含む大テヘラン圏、およびバム市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,931,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>全部で155事業がロングリストに挙げられている。そのうち、下記15事業を優先事業として提案している。155事業の総コストは、19.31億ドル (内訳: 国家5.4億ドル、テヘラン市9.8億ドル、ライフライン関連企業3.5億ドル)。バムにおいては、本調査のなかで給水システムを建設した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>公共建物の耐震化事業</li> <li>民間建築物の耐震化促進事業</li> <li>建物の耐震性向上推進事業</li> <li>市街地再開発促進事業</li> <li>広域避難所の設置と備品整備事業</li> <li>主要幹線道路沿い橋梁の補強及び架け替え事業</li> <li>上水道供給施設およびネットワーク補強事業</li> <li>都市ガス供給の中央管制システム導入事業</li> <li>学校防災教育推進のためのモデル校設置事業</li> <li>モデルコミュニティにおける防災組織形成推進事業</li> <li>テヘラン市災害管理センターの組織力強化事業</li> <li>緊急交通制御システムの設置事業</li> <li>災害情報・通信ネットワーク整備事業</li> <li>テヘラン市消防局の緊急対応能力強化事業</li> <li>保健・医療組織の緊急対応能力強化事業</li> </ol>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>テヘラン市民の生命と財産を守る</li> <li>発災後の市民生活を守る</li> <li>復旧・復興の準備を進める</li> </ol> <p>プロジェクトの実施により、以下の開発戦略が達成される。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>既存建物の補強</li> <li>既存都市構造の改造</li> <li>安全な避難スペースの確保</li> <li>既存インフラストラクチャーとライフラインの補強</li> <li>地震に関する情報や教育の実施</li> <li>政府からのサポートシステムの確立</li> <li>コミュニティレベルの地震防災組織の整備</li> <li>地震対応組織の強化</li> <li>緊急対応計画の策定</li> <li>復旧・復興手法の確立</li> </ol>					
5. 技術移転	<p>防災先進国である日本の取り組みについて、災害時の緊急対応を中心に、テヘラン市災害管理センター(TDMMC)職員に紹介した。具体的に関連機関への訪問や講習を通して、防災関連制度/組織体制、先進技術の応用、市民防災活動、神戸の震災復興への取り組み等を紹介した。</p>					

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業の実現のため、技術協力プロジェクトや他援助機関による事業化が行なわれている。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p>(平成17年度国内調査) 標記調査計画は、テヘラン市の正式な市の防災計画として採用されている。また標記調査終了後も、テヘランではコミュニティ防災活動が自己資金により継続されている。さらに、発災後72時間以内の緊急対応計画策定に関する新規プロジェクトが外務省で採択された。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) テヘラン周辺を含めた標記調査が議会で承認された。すでにテヘランにおいてそのプランの成果が見られる。</p> <p>(平成19年度国内調査) 実施事業：テヘラン市近隣住民ボランティア事業 実施期間：2006年11月～2007年 実施機関：スイス援助庁(SDC)、TDMMO 目的：1) 災害による死傷者と被害を軽減する、2) 住民の防災意識を向上する、3) コミュニティの防災活動を促進する、4) 市民の防災、緊急対応、捜索・救助に関する能力を向上する、5) 行政と市民との連携を構築し、協力を開始する、6) 地元組織、国の組織、国際組織のネットワークを構築する。 標記調査との関連：標記調査を基に形成された(モデルコミュニティにおける防災組織形成推進事業に対応)。</p> <p>次段階調査：地震後72時間緊急対応計画策定プロジェクト 実施期間：2007年7月～2010年3月 実施機関：TDMMC、JICA 資金調達： 調達先：JICA(技術協力プロジェクト) 目的：テヘラン市において地震後72時間の緊急対応計画が改定され、優先活動に係わる能力が向上する。 裨益効果：緊急対応プランの改善、迅速な損害・損失査定システムの開発、住民ベースの緊急応答プランの構築 標記調査との関係：標記調査を基に形成された。</p>		

# 案件要約表

(M/P)

IRN IRN/S 102/04

作成 2006年 1月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	イラン				
2. 調査名	大テヘラン圏大気汚染管理強化及び改善調査 (地球環境部)				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境庁テヘラン州局			
	現在				
7. 調査の目的	1) 大テヘラン圏における大気汚染管理・実践の強化のため、大気環境管理、移動発生源管理、固定発生源管理に係る政策決定レベルから政策施行レベルまでの行政体制強化を目的とし、環境管理システムを構築する調査を実施すること。2) 本件調査を通じてイラン側カウンターパートへの技術移転を行なうとともに、キャパシティ・ビルディングの確保を図ること。				
8. S/W締結年月	2002年 3月				
9. コンサルタント	株式会社パデコ 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル	10. 調 査 団	団員数	16	
			調査期間	2002. 9 ~ 2004.12 (27ヶ月)	
			延べ人月	77.93	
			国内	11.13	
		現地	66.80		
11. 付帯調査 現地再委託	1年次:技術力調査 2年次:エグゼクティブ・コミッティーへのMIS (Management Information System) 導入等6件 3年次:インベントリー調査、MIS導入訓練				
12. 経費実績	総額	363,977(千円)	コンサルタント経費	337,899(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大テヘラン圏					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> <li>EC事務局の機能強化および管理情報システム(MIS)の導入</li> <li>大テヘラン圏内の固定・移動発生源による大気汚染物質排出量に関する環境庁データベースの整備</li> <li>大気汚染に関する白書作成およびテヘラン州環境白書作成のための助言委員会の設置</li> <li>交通警察職員の研修、警察学校の研修コースの改良</li> <li>関連省庁を対象とした合同研修の開発および実施</li> <li>使用過程車改良事業のための事業管理ユニット(PMU)の設置</li> <li>車検場整備士のための体系的な研修システムの導入</li> <li>二輪車製造者のための二輪車排ガス共同実験システムの確立</li> <li>テヘラン市交通運輸局を対象としたバス優先施策に関する能力開発事業</li> <li>啓発活動の実施体制の構築</li> <li>車両向上のための後付け機器の認証制度の確立</li> <li>路上駐車場の管理改善および交通監視人制度の導入</li> <li>アイドリング時における路上排ガス検査制度の確立</li> <li>環境庁管理職員を対象とした研修コースの開発</li> <li>環境庁新規職員を対象とした専門研修の開発</li> </ol>					
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件: 以下のアクションをC/Pがとる必要がある。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>本調査期間中に実施された優先施策のフォローアップ</li> <li>カウンターパートの環境庁テヘラン州局への配置</li> <li>提案施策の実施</li> <li>全ての提案施策の進捗管理</li> </ol>					
5. 技術移転	パイロットプロジェクト(EC事務局の強化、固定・移動発生源インベントリー整備、環境白書の作成)の実施を通じて、C/Pへの技術移転を行った。					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において実施されたパイロットプロジェクトが継続されており、提言の一部が具体化している。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>                      (平成17年度国内調査)                      実施事業: パイロットプロジェクト(EC事務局の強化、固定・移動発生源インベントリ整備、環境白書の作成)の継続                      実施機関: 環境庁テヘラン州局                      標記調査との関連: 標記開発調査において実施されたパイロットプロジェクトの継続                      進捗:                      (平成17年度国内調査) 継続中</p> <p>(平成18年度国内調査)                      特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査)                      特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査)                      DOEにより、2004年8月から2006年8月にかけて、固定・移動発生源による大気汚染物質排出量にかかる情報量の増加、管理情報システム(MIS)の強化が行なわれている。これは、標記開発調査における提言を基にしている。</p> <p>(平成21年度国内調査)                      1. 本開発調査に触発された、旧型車両代替プログラム(旧型車廃棄と新型購入への補助金支出)により車両の刷新がなされ大気汚染度は改善が見られた。                      2. その他の組織体制上の改革提案は、大臣の交代、事務次官の交代、長官の交代、がほぼ同時になされ、大部分が実施されていない。</p>		

# 案件要約表

(M/P)

IRN IRN/S 103/04

作成 2006年 1月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	イラン				
2. 調査名	アンザリ湿原生態系保全総合管理計画調査 (地球環境部)				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	タフイラト地域開発公社			
	現在				
7. 調査の目的	1)アンザリ湿原保全のための総合的な管理計画を策定すること、2)イラン側の国・州レベルの関係機関を実施主体とするパイロット活動を実施すること、及び3)関係機関及びスタッフのキャパシティ開発を促すこと。				
8. S/W締結年月	2002年11月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社		<b>10. 調 査 団</b>	10. 団員数 13	
				調査期間	2003. 2 ~ 2004. 2 (12ヶ月)
				延べ人月	2004. 5 ~ 2005. 3 (10ヶ月)
				国内	84.00
			現地	13.70	
				70.30	
11. 付帯調査 現地再委託	水質・底質調査、深淺測量、社会状況調査、関係機関の組織活動・調査、プランクトン・ベントス調査、コミュニティ汚水処理対策、遊牧民の生計向上、湿原環境教育プログラム、土壌流出対策、家畜廃棄物の処理				
12. 経費実績	総額	340,372(千円)	コンサルタント経費	318,877(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イラン国アンザリ湿原						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1USD=9160RIS		1)	5,033	内貨分 1)	5,033	外貨分 1)	0
		2)	84,072	2)	84,072	2)	0
		3)	315,469	3)	315,469	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>提案プロジェクト予算については、以下に示すとおりである(内貨と外貨の記述はなし)。</p> <p>1)事業費: 2)維持管理費(15年間):</p> <p>1)湿原生態管理計画:環境ゾーニング、順応的管理、ワイズユース、参加型保全 2)流域管理計画:上流域土壌浸食の進行防止、参加型資源管理の導入した森林及び放牧地管理、平野部管理、放牧民の生計向上対策、効果的な実施体制の確立 3)下水・排水管理計画:下水・排水管理のための目標設定、都市部の生活排水管理、地方部の生活排水管理、工業廃水管理、畜産廃水管理、農地からの汚濁負荷管理 4)廃棄物管理計画:環境啓発、効率的な一般廃棄物収集サービスの提供、一般廃棄物の適切な処理、有害廃棄物及び感染症廃棄物のコントロール 5)環境教育計画:環境教育、啓発、住民参加のための枠組み作り、人材育成、環境教育、啓発、住民参加を促進するための環境づくり 6)組織制度計画:アンザリ湿原管理機構の設立、アンザリ湿原課の設立、WGLP アンザリ湿原サブグループの設立、年次アンザリ湿原フォーラムの開催等</p>						
4. 条件又は開発効果	<p>条件: 報告書が関係諸機関に十分に活用され、アンザリ湿原の生態系保全と持続的な利用が実現する。</p> <p>開発効果: アンザリ湿原とその流域の生態系バランスを維持する為に総合的な環境管理を実施する。</p>						
5. 技術移転	日常業務、パイロット活動、環境モニタリング活動、ワークショップ及びセミナーの開催、ニュースレター及びポストカードの作成・配布、海外研修						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における提言を具体化した技術協力プロジェクトが実施されている。 (平成21年度国内調査) 2008年度9月よりカウンターパート機関のプロジェクトマネージャーがプロジェクトの中止を宣言している。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成19年度国内及び在外調査) 実施事業: アンザリ湿原環境管理プロジェクト 実施時期: 2007年11月から2009年10月 実施機関: JICA、環境局 資金調達: 調達先: JICA(技術協力プロジェクト、R/D締結日:2007年2月10日)、自国資金 目的: 標記調査の主要項目の内、技術的支援を必要とする湿原メカニズムの構築、ゾーニングの詳細な枠組み構築を目的とする技術協力プロジェクト。人為的影響により環境が悪化しているアンザリ湿原とその周辺域において、総合的な環境管理の基礎となる「環境庁(以下、DOE)を中心とした組織横断的な枠組み」を構築し、これをJICA専門家チームが支援する。併せて直接裨益者、関係者に対して技術移転を行う。 裨益: 裨益対象: 漁民、猟民、アンザリ湿原に生息する動植物、アンザリ湿原 裨益効果: 漁民、猟民各数千名、アンザリ湿原の鳥類約100,000羽、アンザリ湿原193km<sup>2</sup>。また、アンザリ湿原の生態環境を管理することにより、湿原生態系による環境浄化機能、健康増進機能などが維持され、湿原周辺の住民(次世代を含む)に対する間接的な裨益効果が期待される。 技術協力: 研修: 国別研修: 「日本における湿原管理手法」、「省庁横断的な環境管理運営」(派遣人数3~4名、平成20年春及び冬の2回) 専門家派遣: 5名(35.6MM、チーフアドバイザー/組織・制度整備、湿原管理/モニタリング、ゾーニング、環境教育、エコツーリズム) 進捗: (平成19年度国内調査) 大統領が替わり、CP機関の上級職員も大半が入り替わった。新大統領は開発事業に積極的であり、道路交通省が推進中のアンザリ湿原を通過する道路建設にも賛意を示している。道路建設が実現すると湿原環境を著しく劣化することが予想される。 (平成19年度在外調査) アンザリ湿原保全のため、地域住民や学生等の湿原に対する現状認識を深める。成果の一つとしてアンザリ環状線の建設を阻止した事が挙げられる。</p> <p>(平成18年度在外調査) 次段階調査: 水量変化影響調査 実施期間: 2年間 設計: 2006年3月 - 2008年3月(24ヶ月) 実施機関: カスピ海環境プログラム 目的: 水量の変化による社会・経済的影響が評価された。 裨益: 対象者: 湿原地方の住民; 約15万人 効果: このプロジェクトはアンザリ湿原地方の2万ヘクタールで行われた。アンザリ(Anzali)とソメエサラ(Someesara)政府が含まれている。 技術協力 研修: このプロジェクトはカスピ海環境プログラムの協力によって行われている。10人、2年間。 進捗: 25%</p> <p>実施事業: マスレ盆地(Masuleh)における州域管理 実施期間: 2003年 - 2004年 実施機関: 地方流域管理事務所 裨益: 対象者: 地域住民; アンザリ湿原とその盆地周辺の人口 技術協力 研修: 10人; 2004年10月14日 - 2004年11月14日、2004年3月27日 - 2004年5月27日; 流域エコシステム管理 その他: セミナー、ニュースレター、手紙を含めたイラン専門家と地域住民の為の教育ワークショップの開催</p> <p>その他: 1. マスレ川盆地の流域管理において、300ヘクタールにおよぶ植林と苗木など。 2. 汚水処理システムが現在も運営されている。</p>		

# 案件要約表

(M/P)

作成 2007年12月

改訂 2017年 2月

IRN IRN/S 101/06

## I. 調査の概要

1. 国名	イラン				
2. 調査名	テヘラン市上水道システム耐震性強化計画調査(旧名称:テヘラン市上水道送配水網再構築計画調査)(地球環境部)				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	1)TPWWC が地震に対抗できる、あるいは被災しても短期間に復旧可能な上水道システムを整備するための耐震化計画を作成することにより、地震に対する具体施策を明確にすること。2) 調査の過程においてカウンターパートに技術移転、特に水道システムの改善計画を作成するための方法論の移転を図ること。				
8. S/W締結年月	2004年 8月				
9. コンサルタント	株式会社日水コン 株式会社東京設計事務所	10. 調査団	団員数	16	
			調査期間	2005. 2 ~ 2006.11 (21ヶ月)	
11. 付帯調査 現地再委託			延べ人月	73.20	
			国内	5.20	
			現地	68.00	
12. 経費実績	総額	212,711(千円)	コンサルタント経費	193,953(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	既存上水道システムの給水区域であるテヘラン市内の1区~20区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 応急対策計画(目標:30日以内の復旧作業と初期の水確保距離を1kmとする)</p> <p>1) 応急給水計画</p> <p>(1) 給水方法: 災害発生時に対応するための計画立案、給水車や消防自動車等の緊急車輛による給水のための事前協議、水道水の袋詰め機導入の検討</p> <p>(2) 体制整備: TWWCにおける技術職員の復旧業務従事への体制整備、広報担当部署による消費者への教育体制整備、水質試験室による水質検査管理体制整備、支援部署による資機材管理・調達体制整備</p> <p>(3) 重要施設への応急給水: 応急給水拠点の避難所近辺への設置、病院等への優先的給水等TWWCによる対策の検討、病院への井戸と発電機や貯水施設の設置、配水池の水量確保、消防当局との事前協議・提言</p> <p>2) 応急復旧計画</p> <p>(1) 震災直後の情報収集のための準備・計画と、復旧の進捗に併せた応急復旧計画の見直し。</p> <p>2. 施設耐震化計画案(目標: 送水管と一部の配水幹線の補強・強化による被害影響の緩和/最小化をはかる)</p> <p>1) 上流側施設の耐震化計画</p> <p>(1) 第1浄水場(No.1 Water Treatment Plant (WTP), Japaliyeh): 特に必要なし</p> <p>(2) 第2浄水場(No.2 WTP, Kan): 第5浄水場、または将来の第6浄水場からのバイパス管設置</p> <p>(3) 第3浄水場(No.3&amp;4 WTP, Tehranpars): 第5浄水場からの大規模な配水、第3&amp;第4浄水場のバイパス管設置</p> <p>(4) 第5浄水場(No. 5, WTP) 第5浄水場、第6浄水場</p> <p>2) 下流側施設の耐震化計画</p> <p>(1) 送水幹線(Transmission main): 被害最小化のための改修、(2) 配水幹線(Distribution trunk-main): 緊急対策による対応、(3) 配水支援(Distribution sub-main): 緊急対策による対応、(4) 配水池(Distribution reservoir): 被害最小化のための改修、(5) ポンプ場(Pump Station): 被害最小化のための対応</p> <p>3. 事業期間: 準備(2007年)、短期(2007年から2010年)、中期(2010年から2014年)、長期(2014年から2019年)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <p>1. 初期断水人口の大幅削減(約220万人の削減、44.2%の初期断水率から25.0%までの低減)</p> <p>2. 復旧作業における労働者費用の削減(人/日の44,268人/日から18,468人/日までの低減)</p> <p>3. 応急給水にかかる労働者費用の削減(7,671人/日の削減)</p>					
5. 技術移転						



III. 調査結果の活用状況

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業が自己資金により具体化されている。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成19年度国内調査) 標記調査終了後に専門家派遣の要請がイラン側からあったが、実施されていない模様である。</p> <p>(平成19年度在外調査) 標記調査における提言が活用されており、以下の活動が行なわれている。 1) 上水道システムの脆弱性の質的・量的脆弱性評価: 全上水道システムの竣工と量的分析の構造モデリング、強震動解析、地震動の速度応答スペクトルのレビュー 2) 第6浄水場から21・22地区の間の配水池を通過して西1180配水池への浄水送水幹線調査: 配水管運用の最適化(進捗率:60%) 3) テヘラン東部配水管: 第51・16配水池への配水、緊急時の水源代替(入札実施中) 4) テヘラン東部1180配水池建設: 水需要の増大への対応、緊急時の水源代替(進捗率:80%) 5) 配水池放水口への自動遮断弁設置: 地震災害時の飲料水漏洩と、配水池放水口破損に伴う周辺地域の浸水の危険を防止するシステム導入(入札実施中) 6) テヘラン北部配水管調査: 第72・38・24配水池への重力配水と緊急時の水源代替(入札準備終了) 7) テヘラン南部配水管調査: テヘラン南部水源の動力供給と緊急時の水源代替(進捗率80%) 8) テヘラン南部の老朽化した配水網と北部の配水網調査: 配水管の水圧管理、緊急時の水源代替(80%終了) 9) カン(Kan) 浄水場から第13配水池を経由して第15配水池への送水調査、配水池取水口の改良: 30% 10) 第59配水池から第37配水池への送水と、第37・57・58配水池配水池取水口の改良 11) 第6配水池から第59配水池への送水と第56・59配水池取水口の改良: 緊急時の代替水源(進捗率:50%) 12) Ghoochaktンネルから第3・4浄水場への原水導水調査: 緊急時の第3・4配水池の代替水源 13) 第5浄水場から第43・46・48・49配水池と第3・4浄水場の配水管調査: (進捗率:80%) (2008年に上耐震工事に対して助言のため、短期専門家が派遣される予定である)</p> <p>(平成21年度国内調査) 特記事項無し</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p> <p>(平成24年度国内調査) 特記事項なし。</p> <p>(平成24年度在外調査) 実施事業: 災害、緊急時の給水対策 (事業概要) 2007年、テヘランWater and Wastewater Organizationは、JICA調査で言及された設備の調達と設置を実施した。第一段階では、テヘラン市の貯水タンクの特定と優先順位付け、また送水パイプ設備の設置の可能性に対するF/Sが実施された。終了後、組織によって地震感度の高いバルブの購買手続きが実施され、最終段階で設置された。 (実施機関) テヘラン市Water and Wastewater Organization (裨益効果) テヘラン市人口: 12,223,598 面積: 686.3 km2 災害発生のための飲料水の確保 幸いにも、これまでテヘランでは地震やその他の災害は発生していないが、災害発生時には当システムが非常に効果的であることが明確である。</p> <p>次段階調査: テヘランにおける給水施設の改修 (事業目的) 全体的な目標であるテヘラン市の給水施設の耐震 (実施機関) A) LAAR Consultant Engineering Co. B) PARS AB TADBIR Company C) DEJHAN TARH Company (地質調査会社) D) ZAMIN KAVAN Company (地質調査会社) (進捗) 実施中</p>		

# 案件要約表

(M/P)

IRN IRN/S 101/10

作成 2017年 2月  
改訂

## I. 調査の概要

1. 国名	イラン				
2. 調査名	セフィードルード川流域総合水資源管理調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	エネルギー省水資源管理機構 Water Resources Management Company, The Ministry of Energy			
	現在				
7. 調査の目的	(1) イラン国北西部のセフィードルード川流域における総合水資源管理に係るマスタープランを策定する。 (2) 本調査を通じて、イラン国側カウンターパートに技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	2007年 7月				
9. コンサルタント	株式会社建設技研インターナショナル		10. 調査団	団員数	0
				調査期間	2007. 7 ~ 2010.10 (40ヶ月)
				延べ人月	0.00
				国内	0.00
			現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	ギラン州補足調査(セフィードルード灌漑排水ネットワークの内セフィードルード川直接流域から外れる地域およびその集水地域について、水収支解析モデルの構築と水収支シミュレーションの実施を行なった)				
12. 経費実績	総額	362,419(千円)	コンサルタント経費	348,363(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ザンジャン、コルデスタン、東アゼルバイジャン、ギラン、ガズビン、アルデビル、ハメダン、テヘランの8州にまたがる面積59,090km <sup>2</sup> のセフィードルード川流域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1) 水資源管理 I. 表流水管理計画:環境流量を年平均流量の10%(2年確率90%流況)とする。渇水時は9基のダム(Siazakh, Talvar, Golabar, Mushampa, Sahand, Aydughmush, Ostor, Taleghan, Manil)の管理をする。 II. 地下水管理計画:a) 緊急対応(新規井戸開発の規制、揚水規制等)、b) 井戸台帳の整備、c) 地下水盆地(帯水層)の確定、d) モニタリング井戸の設置、e) 組織強化(水資源管理に係る人材育成)、f) データベース化(掘削年、座標、孔口標高等)、g) 水収支シミュレーション、h) 揚水規制地域の区分、i) 地下水低下地域の利用規制順位の確定、j) 渇水対策、k) 法制度と罰則規定の整備、l) 利用者意識の向上と節水対策 III. 水質管理計画: A. 農業用水項目-a1) 地下水観測井の整備・河川観測の継続、a2) 地下水観測の分析精度の向上、a3) 組織の連携、a4) データの整備、a5) 節水灌漑・塩類の溶脱 B. 有害物質・健康項目-b1) 水質管理指標の設定(大腸菌群数、BOD等)、b2) 環境基準の設定(公共水域基準、飲料水基準等)、b3) モニタリング、b4) 水質分析能力の向上、b5) 組織間の連携、b6) データの整備、b7) 下水道の整備・土地利用の制限</p> <p>(2) 水分・水質モニタリング I. 表流水モニタリング計画:a) モニタリングデータの共有、b) 表流水モニタリング局の選定、c) モニタリングシステム(GSM方式携帯電話によるテレメーター化、ラジオコミュニケーションによるテレメーター化) II. 地下水モニタリング計画:モニタリング内容は以下の通り。観測項目は孔内水位、水質、揚水量。観測帯水層は負圧帯水層と被圧帯水層に分ける。観測時期は水位については毎月、その他項目は乾季1回・雨季1回。</p> <p>(3) 流域管理:流域管理プロジェクト(流出土砂の多い地域に対策工による流域保全を行なう。なお当該河川中流部は地質的脆弱性が高く、プロジェクトの調査・実施が見送られている。)</p> <p>(4) 水資源管理・協議システム強化:流域管理組織(RBO)改編および能力強化(RBOは中央省庁代表者、各州代表者、および農民代表者で組織される。水文水質モニタリングシステムの運用・管理、ルール案作成と合意形成に向けた協議の支援等が行えるような能力強化が必要。)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] 流域水資源の合理的かつ衡平な開発・管理を通じた、流域・国家の社会経済の発展および国民の福利厚生を増進</p>					
5. 技術移転						

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由		
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<b>状況</b> (平成28年度国内調査) 特記事項なし		

# 案件要約表

(F/S)

IRQ IRQ/A 301/79

作成 1990年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	イラク					
2. 調査名	カハラ稲作農場計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業、農地改革省				
	現在					
7. 調査の目的	稲作農場の造成に伴うF/S					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調 査 団	11. 団員数	11
					調査期間	1978.10 ~ 1980. 3 (17ヶ月)
					延べ人月	51.85
					国内	19.91
				現地	31.94	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	145,114(千円)	コンサルタント経費	126,392(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都バグダッドより南東約400kmのミサン県アマラ市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>稲作農場造成計画: 国営稲作農場(8,160ha)の造成          水源計画 : チグリス川の支流であるカハラ川に揚水機を設置          営農計画 : 稲作を中心に大麦、小麦の生産          施設計画            用排水機 : 用水機 Q = 27 m<sup>3</sup>/s (φ 1,000mm×11台)                    排水機 Q = 5.4 m<sup>3</sup>/s (φ 900mm×3台)            用排水路 : 幹線 30km、支線 77km            農道 : 幹・支線 198km            防風林 : 330ha            建物 : 1式</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 灌漑、排水施設を装備した農場の造成と除塩のための適切な水管理。</p> <p>[開発効果] 農場の建設は、イラクにおける主要な食糧である米の生産を行うと同時に、国営組織で米の生産を拡大するためのパイロット・ファームの役割を果たす。</p>					
5. 技術移転	OJT					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>情報収集不可能(イラン・イラク戦争、湾岸戦争等のため)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>イラン・イラク戦争時の戦場に近く、また、湾岸戦争などのため、現在の状況は不明である。</p> <p>(平成6年度国内調査) 情報なし。</p>		

# 案件要約表

(M/P)

作成 1988年 3月

改訂 2017年 2月

IRQ IRQ/S 101/84

## I. 調査の概要

1. 国名	イラク					
2. 調査名	職業訓練センター設立計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 建築・住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	海外経済委員会、他 The Foreign Economic Relations Committee, etc.				
	現在					
7. 調査の目的	イラク共和国職業訓練センター設立					
8. S/W締結年月	1984年 4月					
9. コンサルタント	(財)海外職業訓練協会 株式会社日建設計			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1984. 7 ~ 1985. 2 (7ヶ月)
				延べ人月	33.65	
				国内	12.61	
				現地	21.04	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	102,492(千円)	コンサルタント経費	114,946(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イラク共和国バグダッド市及びモースル市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) IID=3.20889US\$	1)	153,200	内貨分 1)	9,319	外貨分 1)	143,881
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1.バグダッドセンター訓練コース</p> <p>1) テレビ、ビデオ、テープレコーダー、ラジオ修理コース</p> <p>2) 自動車整備コース</p> <p>3) 空調、電気機器修理コース</p> <p>4) エレベーター保全コース</p> <p>2.モースルセンター訓練コース</p> <p>1) テレビ、ビデオ、テープレコーダー、ラジオ修理コース</p> <p>2) 自動車整備コース</p> <p>3) エレベーター保全コース</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>同国の工業化政策と並行して行われた。国民生活改善のための輸入耐久消費財のメンテナンスを実施できる半熟練工を養成することによって、これを可能にし、養成された人材が同国の労働不足を補い工業化を人材面から促進する。</p>					
5. 技術移転	なし					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>1) 政策変更:同時に進行中の他プロジェクトを優先したため本件は見送られた。 2) 天災・戦争:戦争当事国であることから変更された。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>最終報告書提出後、種々の国内事情により、実施が見送られている。</p> <p>(平成6年度国内調査) 情報なし。</p>		

# 案件要約表

(M/P)

作成 1990年 3月

改訂 2017年 2月

IRQ IRQ/S 102/87

## I. 調査の概要

1. 国名	イラク					
2. 調査名	バグダッド都市交通改善計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	バグダッド市政庁 Amanat Bagdad				
	現在					
7. 調査の目的	交通管理計画の基本方針の作成と緊急対策の立案					
8. S/W締結年月	1986年 3月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル				10. 団員数	11
					調査期間	1986. 8 ~ 1988. 3 (19ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
現地	0.00					
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	268,478(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バグダッド市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=0.31ID	1)	67,690	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>フェーズⅠ 交通調査及び交通計画 フェーズⅡ 緊急対策とプログラムの立案</p> <p>(1) 道路システム改良 (2) 交通信号システム (3) 歩行者施設の改良 (4) 駐車施設の改良 (5) 公共輸送システム改良 (6) 交通安全改良</p> <p>予算は1986年価格ベース</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>① 交通事故の減少 ② 走行費節約及び時間節約</p>					
5. 技術移転						



III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	湾岸戦争により中断。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。

状況

最終報告書提出後、一時中断し、1990年に再開すべく準備していたが、イラクのクウェート進攻、湾岸戦争により再度中断したまま。

(平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査)  
追加情報なし。

# 案件要約表

(M/P+F/S)

IRQ IRQ/S 201/06

作成 2007年12月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	イラク					
2. 調査名	バスラ浄水処理場及び送水システム改善計画調査(ヨルダン事務所)					
3. 分野分類	公益事業 / 公益事業一般	4. 分類番号	201010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	都市公共事業省戦略管理事務局				
	現在					
7. 調査の目的	1)対象地域の給水状況を緊急的に改善するための上水道整備計画を策定する。2)水道事業の組織改善計画を策定する。3)Mini M/Pの見直しを行なう。					
8. S/W締結年月	2006年 3月					
9. コンサルタント	株式会社東京設計事務所 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	2006. 4 ~ 2006.11 (7ヶ月)
				延べ人月	24.03	
				国内	1.33	
				現地	22.70	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	129,715(千円)	コンサルタント経費	122,397(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	上水道整備計画: Basrah州中央部(Basrah市及びAl Hartha地区) Mini M/P: Basrah州全体					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>Basrah州中央部水道計画(WSPCB):</p> <p>1. 内容</p> <p>1)配水管網の改修: 110mm-700 mm, 285 km</p> <p>2)既存浄水場の改修: 13浄水場(424,400 m3/日)</p> <p>3)浄水送水システム: (1)送水池: 64,000m3、(2)送水ポンプ場: 710,000m3/日x40m揚程、(3)送水環状幹線及び接続管: 600mm-2,000mm, 33,000m</p> <p>4)新設浄水場: (1)浄水場: 465,000m3/日、(2)送水ポンプ場:369,000m3/日x40m揚程</p> <p>5)基幹排水施設: (1)配水幹線の増強: 200mm-700mm, 25,100m、(2)配水池: 186,000m3、(3)排水ポンプ場: 945,000 m3/日、(4)高架水槽:12,300 m3</p> <p>6)逆浸透膜(RO)施設: 362,000 m3/日</p> <p>2. 事業費: 総額1,266 百万USD(内建設工事費: 559百万USD)</p> <p>優先事業のフィージビリティ調査:</p> <p>1. 優先事業内容:</p> <p>1)配水管網の改修: 110mm-700 mm, 285km</p> <p>2)既存浄水場の改修: 13浄水場(424,400 m3/日)</p> <p>3)浄水送水システム: (1)送水池: 48,000m3、(2)送水ポンプ場: 538,000m3/日x60m揚程、(3)送水環状幹線及び接続管: 600mm-2,000mm, 35,200m</p> <p>4)新設浄水場: (1)浄水場: 245,000m3/日、(2)送水ポンプ場:192,000m3/日x40m揚程</p> <p>5)逆浸透膜(RO)施設: 145,000 m3/日</p> <p>6)13配水区形成のための配水主管の再構築: 口径200 mm-700 mm, 25,100m</p> <p>7)組織制度強化プログラム(無収水削減プログラムを含む)</p> <p>2. 事業費: 総額575.4百万USD(うち内貨: 225.4百万USD、うち外貨:350.0百万USD)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>事業便益:</p> <p>日平均需要量の確保、24時間の給水の実現、市内全域に対する均等な給水の実現、水質の改善、BWDの維持管理能力の国情、無収水量の減少による収入の増加</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査における提言の具体化にかかる活動についての情報は得られていないが、提言の実現に向けた検討がなされていると思料。 (平成24年度在外調査) 円借款事業として実施されている。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成19年度調査) 円借款L/A締結済み(2008年6月11日)</p> <p>(平成24年度在外調査) 実施事業: バスラ上水道整備事業Basrah Water Supply Improvement Project (事業目的) イラク南部のバスラ県バスラ市を中心に、浄水場の修復及び新設、送配水等の上水道施設を整備することにより、両市の浄水供給状況の改善を図る。 (実施機関) 公共事業省 (MMPW: Ministry of Municipalities and Public Works) (借款金額) 42,969百万円 (日本企業の関与) 日本上下水道設計株式会社: 既存浄水場の改修(12ヶ所)、送水システムの整備、送水池及び送水ポンプ場の新設、送水幹線(約35km)の新設、浄水場の新設、逆浸透(RO)浄水施設の新設を対象とした設計施工監理業務(約20億円)</p>		

# 案件要約表

(F/S)

IRQ IRQ/S 301/06

作成 2007年12月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	イラク				
2. 調査名	バグダッド上水システム改善計画調査(ヨルダン事務所)				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	バグダッド市水道公社(BWA)			
	現在				
7. 調査の目的	1) 優先地区の選定、2) 優先地区における配水管システムの改善と水道メータ設置プロジェクトのフィージビリティを国際協力銀行(JBIC)融資の妥当性も含めて確認する。				
8. S/W締結年月	2006年 2月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社東京設計事務所	10. 調 査 団	団員数	10	
			調査期間	2006. 2 ~ 2006.11 (9ヶ月)	
			延べ人月	20.00	
			国内	2.00	
			現地	18.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	90,743(千円)	コンサルタント経費	88,195(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	調査全体: バグダッド市のバグダッド市水道公社(BWA)の現給水範囲 フィージビリティ調査: ラサファ地域の給水区R2、R3、およびR14					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>UFWの削減対策案: 内容: 1) 配水支管の更新(区R3、R14、およびR2の18のマハラ): 総延長約294km、150mm-300mm、老朽化し破損しているACPとCIPからの漏水を減少させ、安全な給水を実現にするプログラム 2) 水道メーターの設置(R2、R3、及びR14の各戸給水箇所): 149,200箇所、配水システムにおける給水損失のモニタリング</p> <p>スケジュール: 2006年: R3サドル浄水場の完工 2007年: UFWのアクションプランの作成 2008年: R14の新設配水池の完工、老朽管の更新と新規水道メーターの設置開始、R3での関連給水管工事の開始</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>財務評価: ・標記事業の目的はUFWを削減することであり、新規の水供給を作り出すことにより大幅な水収入増を目的とするものではない。 ・評価期間: 40年 ・FIRR: -9.5%</p> <p>事業便益: ・公衆衛生改善 ・各戸への安全な水供給のための費用・時間の削減 ・安全で安定した水へのアクセス</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業は技術協力プロジェクトにより実施される予定であったが、対象地域の治安が悪化したため、進展していない。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成19年度国内調査) 円借款の予定があったが、対象地域(バグダット市、サドル市)の治安悪化のため進捗なし。  (平成21年度国内調査) 特記事項無し  (平成24年度国内調査) 特記事項なし。</p>		

# 案件要約表

(F/S)

JOR JOR/A 301/76

作成 1990年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ヨルダン				
2. 調査名	ワディアラブダムかんがい計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ヨルダン渓谷開発委員会			
	現在				
7. 調査の目的	貯水ダムの建設による灌漑計画に係るF/S				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社	10. 調 査 団	団員数	18	
			調査期間	1976. 4 ~ 1976.11 (7ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	170,478(千円)	コンサルタント経費	0(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヨルダン国北西部に位置するヨルダン渓谷北部(面積1,600ha、人口約10,000人)																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=JD0.335 =¥300)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0											
	2)	0	2)	0	2)	0											
	3)	0	3)	0	3)	0											
3. 主な提案プロジェクト	<p>貯水ダムを建設、スプリンクラー方式の導入による水効率の改善により、対象地域の灌漑面積を最大限に拡大する。</p> <p>1) 灌漑地区</p> <p>① 灌漑面積: 1,250ha                  ② 送水管: 3,260m                  ③ 灌漑方式: スプリンクラーシステム                  ④ 幹線排水路: 3.5km                  ⑤ 農道改修・延長: 35.0km                      新設 : 12.4km</p> <p>2) 貯水池</p> <p>① 流域面積: 262km<sup>2</sup>                  ② 総貯水量: 1,210万トン</p> <p>3) ダム</p> <p>① 型式: アースフィルダム                  ② 堤高: 54m                  ③ 堤長: 424m</p>																
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>① 工事期間: 48ヵ月                  ② プロジェクトを実施した場合と、実施しない場合の作物収量の差を便益として計上。                  ③ 目標収量達成年を16年目に設定、それ以降の年間便益を以下のように算定。                  (単位: 1,000JD)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計画実施(A)</td> <td style="text-align: center;">非実施(B)</td> <td style="text-align: center;">(A - B)</td> </tr> <tr> <td>総生産額</td> <td style="text-align: right;">1,575</td> <td style="text-align: right;">533</td> <td style="text-align: right;">1,032</td> </tr> <tr> <td>純生産額</td> <td style="text-align: right;">965</td> <td style="text-align: right;">135</td> <td style="text-align: right;">830</td> </tr> </table> <p>[開発効果]</p> <p>① 作物収量の増加                  ② 輸出振興と外貨の獲得・節約                  ③ 地域農民の生活水準向上                  ④ 雇用機会の増大、等が挙げられる。</p>						計画実施(A)	非実施(B)	(A - B)	総生産額	1,575	533	1,032	純生産額	965	135	830
	計画実施(A)	非実施(B)	(A - B)														
総生産額	1,575	533	1,032														
純生産額	965	135	830														
5. 技術移転	<p>① OJT                  ② セミナー開催                  ③ 研修員受け入れ: 2名</p>																

III. 調査結果の活用現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>国家開発計画に組み込まれた。 1987年に工事が完工し、供用開始。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p><b>状況</b> 次段階調査: 1979～1981年 D/D (ジョルダン政府 56,296JD、日本政府 2,380,000JD) 資金調達: 1977年6月20日 L/A 75億円(ワディアラブ・ダム・灌漑事業) *事業内容 ロックフィルダムの築造、スプリンクラー灌漑設備の施設 (融資対象:土木建設資機材及び工事費用、コンサルタント費用) 工事: 1981～1987年 工事 (ジョルダン政府 11.1百万JD、日本政府 7百万JD) 1986年 操業開始 (公式には1987年に完成) 21.1MCMの総容量のうち、20MCMの水が貯水されている。これはF/Sで提示したものより、10MCM多い。貯水容量の増加のため、ダムの高さが65.5mから17mプラスの82.5mで工事された。 搬水構造は、当初の仕様と変化ないが、キングアブダラー運河上のポンプ場が加えられた。ポンプ場はそれぞれ750kw/hを消費する4基の電気タービンからなり、運河から120mの高さの貯水池へ毎秒400リッターの水のくみ上げが可能である。ポンプのランニングコストが主要な経費である。 灌漑施設は適した場所に設置され、全10,200haの土地を灌漑している。加圧ネットワークは、完全に機能しており、85%の効率である。実際の数値は更に高いものであると考えられるが、おそらく95%程度であろう。この数値は、4箇所の水源(ワジアラブダム、ワジジグラブダム、ワジジュルム分割ダム、ヤルムク川)から個々の農場への搬水を示す。 地元での管理は、ワジジグラブに近いワジアラブの南部約7kmにあるアルクライアの事務所で行われる。これは、ワジアラブ団地の中央に位置する。</p> <p>JICAからの変更点: -イルビッド市に供給するための、貯水池の上流での井戸の掘削。これはダムに対する自然流水を著しく減少させ、キングアブダラー運河上のポンプ上から水をダムにくみ上げる必要性を作った。 -ジョルダンとシリアの国境沿いのヤルムク川の上流に提案したアルワダダム建設の取り止め。これにより、別の貯水施設への需要が出た。 -キングアブダラー運河からアンマンへの水のくみ上げの実施。これにより、乾期におけるキングアブダラー運河の水の需要が増加した。</p>		

# 案件要約表

(M/P)

JOR JOR/S 101/79

作成 1986年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ヨルダン					
2. 調査名	北部地域総合開発計画					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家計画庁、都市農村省 (MMRA) イルビット都市地域計画委員会 (IURPG)				
	現在					
7. 調査の目的	経済開発5ヵ年計画遂行のための北部地域開発と有望プロジェクトの実現可能性の検討					
8. S/W締結年月	1978年 5月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター			10. 調査団	団員数	24
			調査期間		1978. 5 ~ 1980. 3	(22ヶ月)
			延べ人月		89.80	
			国内		17.70	
			現地	72.10		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	222,492(千円)	コンサルタント経費	221,802(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北部地域(イルビット都市圏の1975年の人口は14万人)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1978年度(フェーズⅠ)は北部地域を対象とした地域総合開発計画の基本計画を策定。</p> <p>1979年度(フェーズⅡ)はヨルダン政府が優先プロジェクトとして提示した、</p> <p>①イルビット工業団地区 ②イルビット環状道路 ③ジャラッシューディビンーアジュルン観光開発 の3プロジェクトについてプレF/S及びプランニングを実施した。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>第1フェーズ調査 ・主開発地区2地区のうち、ヤルムーク地区は工業活動及び高いレベルの教育並びに文化活動の主要拠点として発展。イルビット地区は地方行政及び商業並びに工業活動の拠点として成長。 ・7ヵ所の2次的開発地区では農業加工業発展。</p> <p>第2フェーズ調査 ・イルビット工業団地は約2,000人の雇用機会と約3.3百万ディナールの付加価値(1978年価格)を創出。</p>					
5. 技術移転	<p>①OJT ②研修員受入れ</p>					



III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業実現(平成6年度現地調査、平成9年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 成果の活用が確認できたため。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>(1)イルビッド工業団地 次段階調査: 融資締結までに6年がかかったため本 M/P は修正された。 修正箇所—工業団地予定地(イルビッド市の北東部の約26.6ha)の地価高騰により、安価な地域(マフラック/イラク道路の北で東に1km、42.6ha、新用地40~50ha 開発中)へと変更。</p> <p>資金調達: 1989年 サウジアラビア融資</p> <p>工事: (平成6年度現地調査) 実施済</p> <p>経緯: (平成5年度在外事務所調査) 提案プロジェクトはイルビッド市の M/P に組み込まれた。 (平成6年度現地調査) 工業団地は1994年1月現在、全て利用者が決まっており、新用地の60%も契約済である。 (平成8年度在外事務所調査) 工業団地機構がイルビッド工業団地拡張のため40haの土地を購入し、現在開発資金の融資元を探している。</p> <p>(2)イルビッド環状道路 (平成6年度現地調査) 部分的に完成 (平成9年度国内調査) 大方完成</p> <p>(3)観光開発 (平成9年度国内調査) ジュラッシュの遺跡の修復が継続的に行われている。またイベント等のソフトも開発されアトラクションに深みができてきている。アジュルンにあるサラディンの城が観光用に修復されここでもイベントが開催され、観光資源の幅ができてきている。</p> <p>(4)その他 イルビッド市環状道路計画(1982)、イルビッド工業団地計画の F/S ( JICA )につながった。</p>		

# 案件要約表

(F/S)

JOR JOR/S 301/82

作成 1986年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ヨルダン					
2. 調査名	イルビット市環状道路計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	イルビット市役所 Municipality of Irbid				
	現在					
7. 調査の目的	交通調査					
8. S/W締結年月	1980年12月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1981. 3 ~ 1982. 3 (12ヶ月)
					延べ人月	48.63
					国内	11.20
				現地	37.43	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、試料分析					
12. 経費実績	総額	157,644(千円)	コンサルタント経費	147,981(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Irbid市																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) JD1=\$2.941	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0														
	2)	0	2)	0	2)	0														
	3)	0	3)	0	3)	0														
3. 主な提案プロジェクト	<p>北部ヨルダンの第1の都市であるイルビット市の部分的に欠落している環状道路を建設して、都市内交通および都市間交通に供する道路とする。</p> <table border="1"> <tr> <td>内容</td> <td>延長</td> <td>車道</td> </tr> <tr> <td>境界環状道路</td> <td>13.8km</td> <td>往復4車線</td> </tr> <tr> <td>外環状道路</td> <td>8.4km</td> <td>往復2車線</td> </tr> <tr> <td>連結道路</td> <td>1.8km</td> <td>往復2車線</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24.0km</td> <td></td> </tr> </table>					内容	延長	車道	境界環状道路	13.8km	往復4車線	外環状道路	8.4km	往復2車線	連結道路	1.8km	往復2車線	計	24.0km	
内容	延長	車道																		
境界環状道路	13.8km	往復4車線																		
外環状道路	8.4km	往復2車線																		
連結道路	1.8km	往復2車線																		
計	24.0km																			
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>①目標年次は1985年、2000年とする          ②交通量予測は1981年度のデータをベースラインとする。          ③Irbid市域内交通に対するオーナーインタビューを行い、域外との交通に対するコードライン調査を行う。          ④路線選定は市の区画整備計画に基づく。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①通過交通を環状道路に転換することにより市の中心部の交通混雑を緩和する。          ②優れた交通施設の提供により未開発地域の発展に資する。</p>																			
5. 技術移転	交通量予測手法、過密交通緩和方法等に関する技術指導を実施。																			

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>自己資金で一部建設済(平成6年度現地調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>資金調達: イルビッド市の自己資金(関連予算の内、48%に当たる14.6百万JD) 1994年、イルビッド市は、20万JDを本プロジェクト資金として計上中(関連予算35万JD)。</p> <p>工事: 1986年 着工 進捗状況は現在までに15.1kmを建設完了。(平成6年度現地調査)</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 部分的に実施されたが、土地収用ができず延期されている箇所もある。プライオリティーはあまり高くないが、国家計画の中に位置づけられている。復活の可能性はある。</p> <p>(平成6年度現地調査) 当国政府はM/P通りの道路建設に積極的であったが、融資の困難さ、湾岸戦争、難民流入、JDの下落、地価の高騰等、予期せぬ要因により計画は遅れた。しかし行政の地方分権化が進んでいるため残工事も実施可能性は大きい。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 残りの区間は資金不足のため1986年以来、着手されていない。資金調達前に見直し調査(特にコストについて)が必要である。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 湾岸戦争、それに伴う難民流入、通貨の下落、経済的疲弊等により計画実施が遅れているが、イルビッド市の市街地域は拡大を続けており、それに伴う環状道路の必要性は増大している。当初計画の総延長24kmから32kmと拡大している。</p>		

# 案件要約表

(M/P)

JOR JOR/S 102/87

作成 1990年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ヨルダン					
2. 調査名	カラク地域総合開発計画					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	都市地方環境省				
	現在					
7. 調査の目的	2005年を目標とする基本計画と優先プロジェクトの予備的調査					
8. S/W締結年月	1985年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 (株)地域計画連合 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1986. 7 ~ 1988. 3 (20ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
				延べ人月	74.41	
				国内	10.42	
12. 経費実績	総額		260,780(千円)	コンサルタント経費	248,508(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヨルダン西部のカラク及びタフィーラ地域				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) JD1=US\$2.54	1)	577,000	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
				外貨分	1)
				2)	0
				3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①天水高度利用農業振興計画:67,838haの土地に天然の流水を利用した灌漑による作物作付けを行う。</p> <p>②アフラーバルベータ温泉多目的利用パイロット計画:養殖と灌漑を含む湯治施設の開発。</p> <p>③カラク都市開発計画:行政施設、博物館開発を含む都市開発。</p> <p>④ムターマザール都市開発計画:工業団地開発を含む、医療施設、スポーツ施設の開発。</p> <p>⑤緑のパディア計画:新興都市均衡のダム、水資源ならびにレクリエーション施設の開発。</p> <p>⑥ダナ渓谷観光開発:観光開発。</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>首都アンマンに集中した経済社会活動の地方分散化を促す事が期待される。</p> <p>①農業生産の増加、農家収入の改善、食糧自給率の向上</p> <p>②観光・中小企業振興による中心都市カラクの活性化</p> <p>③砂漠化対策</p>				
5. 技術移転	<p>①共同調査、ワークショップの開催</p> <p>②研修員受け入れ:2名 地域開発</p>				

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案事業一部実施中。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>①天水高度利用農業振興計画 (平成10年度在外FU調査) 資金調達: スペイン政府による無償資金 750,000JD 農業資源管理プロジェクトについてはIFADより13万ドルの借款援助を受けている。 工事: 進行中</p> <p>②アフラーバルベイタ温泉多目的利用パイロット計画 総開発費用は6百万JDの見込。 (平成9年度在外事務所調査) F/S 実施中(2年間) 実施機関/タリエラ政府、計画省 コンサルタント/Subeh Consultant Co.(ローカル) 費用/50,000JD(自己資金) (平成10年度在外FU調査) 自己資金で実施済。</p> <p>③カラク都市開発計画 カラク都市開発計画について変化はなし。城に博物館とゲストハウスをUSAIDが建設することを公約。 民間投資家が旧市外地の大半を開発中。 (平成10年度国内調査) 進展していない。 (平成10年度在外FU調査) 1998年にハンドクラフトセンター建設のための用地が確保されたが、その後の動きはない。</p> <p>④ムターマザール都市開発計画 JICAによるムタ工業団地開発F/S実施中。都市地方環境省、都市開発部が湖の地域での新都市利用計画を作成(JICA、F/S結果のとりまとめ)。 (平成9年度国内調査) 対象地域が南部全域と変更になった。 (平成10年度国内調査) 計画の見直しがあり、条件が変わったが、ほとんど進展していない。 (平成10年度在外FU調査) 本プロジェクトは中止となった。Lajoon市で同様の開発計画が始まっている。</p> <p>⑤緑のバディア計画 本プロジェクトは、新たに英国がバディア開発計画として計画中であるが、融資は未締結。 (平成10年度在外FU調査) 水道・電気の普及プロジェクトのみ実施済である。</p> <p>⑥ダナ渓谷観光開発 本M/Pとは大きく異なり、環境教育、持続する開発、先住民族の農法の維持に重点を置き、実施中。 世銀よりの融資を受け、グローバル・エンバイロメンタル・ファシリティにより実施された。 リゾートホテルプランはない。 (平成10年度在外FU調査) 本プロジェクトは自己資金で実施済である。</p> <p>その他: 1989年9月～1990年8月 「カラク地域農業開発計画(1990)」実施 (平成5年度在外事務所調査) 調査成果のうち一部がムターマザール土地利用計画の基準に活用されている。 (平成7年度国内調査) ムタ工業団地を含む南部地域開発調査が1995年9月より実施される予定。</p>		

# 案件要約表

(基礎調査)

JOR JOR/S 501/87

作成 1990年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ヨルダン					
2. 調査名	ムジブ水系水利用計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源庁 Water Authority of Jordan				
	現在					
7. 調査の目的	地下水開発及び上水道					
8. S/W締結年月	1985年 7月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1985.10 ~ 1987. 6 (20ヶ月)
					延べ人月	99.80
					国内	46.80
				現地	53.00	
11. 付帯調査 現地再委託	水文観測所設置工事、土質材料調査、土壌分析、ボーリング					
12. 経費実績	総額	370,200(千円)	コンサルタント経費	387,989(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大アンマン首都圏(アンマン及び周辺の中小都市)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) JD1=US\$2.29	1)	99,000	内貨分 1)	24,900	外貨分 1)	74,100
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ムジブ水系の地下水・表流水開発による水供給計画</p> <p>(1) Sultani-Siwaqa/パイプライン及びRumeil-Madaba/パイプラインの建設</p> <p>(2) Wala地下水涵養ダムの建設による基底流量と地下水の補給</p> <p>(3) Qatrana, Siwaga地下水涵養ダムの建設による地下水の補給</p> <p>上記予算はパイプラインについてのコスト</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>Pre-F/Sレベルの調査では、水供給計画に要する費用はUS\$9,900,000と見積られている。</p> <p>ワラ及びヌヘイラ地下水涵養ダムの建設によりムジブ川下流の南ゴール・灌漑計画(4000ha)が実施可能になる。</p>					
5. 技術移転	<p>①カウンターパートに対し、地下水の有限要素法シミュレーションによる研修を実施。</p> <p>②マイクロコンピューター、水文観測機材などを指導した。</p> <p>③研修員受け入れ:1名</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>ワラダム計画:資金調達先決定 スワッカダム計画:実施済</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成6年度現地調査) 基礎調査の結果以下の11プロジェクトが提案された。</p> <p>(1)スルタニースワッカ パイプライン計画 工事:1990年 完工(現在100%運転中) アンマン南部に、年間15.9MCMの水道水を供給している。スワッカ滞水層には12個の井戸がある。 (平成8年度在外事務所調査) スルタニからスワッカへ水を供給するためには水資源が不足しており、本件は実施されなかった。</p> <p>(2)ルメイルーマダバ パイプライン計画 状況:1992年 運用開始(現在80%運転中) アンマン南部に、年間7MCMの水道水を供給しているが、設計上は年間12MCMの水道水を供給できるようになっている。 (平成8年度在外事務所調査) ルメイルからマダバへ水を供給するためには、水資源が不足しており、パイプラインは建設されなかった。</p> <p>(3)ワラダム計画 ワラダム計画はこの地域にとって優先順位第2位である。 次段階調査:D/D (E/C 融資) JICA調査が以下の理由により変更された。JICAが選んだ貯水池のサイトは滞水層の上であり、滞水層が狭められる(すなわち、貯水池と滞水層のあいだに不透水性の層ができ、滞水層に地下水の涵養ができなくなる)。新しい設置案について、イギリスのハワード・ハンフリー・コンサルタンツが現在2ヵ所以上のダムを、上流の小サイトに設置する計画の検討をしている。これらのサイトでは、貯水池が滞水層の上に設置されても、浸透がワラ滞水層を直接涵養する場所である。これらのサイトの開発費用は23百万ディナールと見込まれている(1992年時点)。 資金調達: (平成8年度在外事務所調査) アラブ社会経済開発基金に融資要請が出されたが、その後進捗はない。 (平成9年度在外事務所調査) 113百万ドル アラブ基金 *事業内容;ワラダム、タヌルダム、コンペヤ、灌漑システム</p> <p>(4)カタラナダム計画 (平成8年度在外事務所調査) 本件は実施されていない。</p> <p>(5)スルタニダム計画 スルタニダムの貯水量はわずか1.1MCMであり、1992年以来何度も排土された。しかし、ダムは巨大な燐鉱山の下流にあり、排出される鉱さい(人工の粘土)のレベルが高く水質は低い。このダムは、年に3、4ヵ月程度しか貯水しない。 (平成8年度在外事務所調査) 1992年以降、進展はない。</p> <p>(6)スワッカダム計画 次段階調査:1992年 F/S(CIDA 融資) コンサルタント/ハイドロサルト・カンパニー(カナダ) 資金調達: 自国資金 工事: 1992年~1993年 完工(軍隊が建設) 状況: ダムは2.5MCMの貯水量を有し、ロックフィル形式で両側にコンクリートの用水路がある。1993年の測定結果では、このダムのため滞水層の水質は改善された。</p> <p>(7)ハママ灌漑計画 この計画はまだ実施されていない。</p> <p>(8)カタラナ灌漑計画 この施設は1970年初期に自然資源省の試験農場として建設された時のままとなっている。しかし、現在地元のペドウィンの人々が1haずつの土地を耕している。農場では飼料作物や若干の商品野菜が栽培されている。農業省は未だに農場にわずかの援助を行っている。</p> <p>(9)ヌヘイラダム計画 このダムは総量19MCMのうち18MCMの利用がとりやめられた。これは、ワジ・ムジブ河の下流でキングスハイウェイと交差する地点にあるより大きなサイトの開発を促すためである。このサイトは25MCMの貯水量をもち、そのうち8MCMが都市水道供給に使用される。JICAの初期の調査では、同じサイトで、7MCMの貯水量を見込んでいた。このサイトでの詳細設計は欧州連合によって融資され、1.6百万ディナールであった。イギリスのハワード・ハンフリー・コンサルタンツは一連の試験を実施したが、南側の河川の沖積層の地下30mにある玄武岩層に亀裂が入っているという地質上の問題が発見された。ダムの安定性を高めるためには、掘削し相当なグラウチングを行う必要がある。この技術的問題のためにこのサイトでのダム建設は相当割高になり、63百万ディナールになると見積もられる。したがって、JICAの当初のサイト、ヌヘイラの上流がやはり望ましいことになる。ヌヘイラダムもまたラジュン油母頁岩加工工場への水の供給を目的に設計され、年間22MCMの水量が必要となっている。これは、油母頁岩開発計画が経済的に実現可能になった場合である。ラジュン工場は17MCMの貯水を利用する見込みであり、残りの5MCMは地下水をくみ上げて利用する予定である。 (平成8年度在外事務所調査) アラブ社会経済開発基金に融資要請が出されたが、その後進捗はない。</p> <p>(10)カグラダム計画 次段階調査: 1990年 F/S (CIDA 融資) 状況: JICAのサイトの近くでドリルテストをしていた際、自然資源庁に開発を止められた。ダムが上流のラジュン油母頁岩開発現場からの排水によって汚染される可能性が高いからである。油母頁岩開発は、経済上の理由から進展しておらず、開発現場は以来放置されている。カナダの融資はジャール集水地域のジョルダナダムに移行した。</p> <p>(11)緑地帯 資金難で、実施されておらず。 経緯: (平成9年度在外事務所調査) 資金不足、水資源不足のためワラダム計画を除いて昨年からは進捗していない。 (平成10年度在外事務所調査) 本件の事業化促進要因としては、1)外国援助資金及び国内資金の調達努力がなされたこと、2)高い水資源開発ポテンシャル、が考えられる。</p>		

# 案件要約表

(基礎調査)

JOR JOR/S 502/89

作成 1991年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ヨルダン					
2. 調査名	エル・ジャファル水系地下水開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	企画省 (MOP) 水資源庁 (WAJ)				
	現在					
7. 調査の目的	流域水資源開発ポテンシャルの総合評価					
8. S/W締結年月	1988年 3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社				10. 団員数	6
					調査期間	1988. 7 ~ 1990. 3 (20ヶ月)
				延べ人月	54.00	
				国内	24.00	
				現地	30.00	
11. 付帯調査 現地再委託	試験井ボーリング					
12. 経費実績	総額	271,304(千円)	コンサルタント経費	264,651(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャファル水系、西部高地 ハサ上流域及びジャファル水系中-西部					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①ジャファル水系西部高地における地下水涵養ダム計画(6地点)による地下水資源の強化と洪水利用</p> <p>②新規井戸群/地下水開発区:南ハサ及び東マアン地下水開発区</p> <p>③深部砂岩層地下水開発計画:下部アジュルン(A1-6)層地下水開発</p> <p>エル・ジャファルにおけるB4層地下水管理・塩類集積計画の提案</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>①地下水涵養ダム6地点のうち、3地点(A1, A3, B2)は移転補償、及びダム建設コスト等に問題点が残されている。他の3地点(A2,B1,B3)は、水需要計画を明確にしてF/Sに移行する。西部高地の地下水ポテンシャルを増強する効果が期待できる。</p> <p>②南ハサ地下水開発区は10MCM/年の開発ポテンシャルが確認され良好な水質であることから上水用に開発される。</p> <p>③東マアン地下水開発区は10MCM/年の開発ポテンシャルを有し、将来的に南方20kmに位置するシディアマニ山開発の為の水源となる。</p> <p>④ハサ上流域の深部砂岩層(A1-6層)の地下水ポテンシャルは、シミュレーション結果から10MCM/年が予備的に推定されているが、今後のF/Sで再確認される必要がある。</p>					
5. 技術移転	<p>①セミナー開催:地下水浸透流総合解析プログラム(UNISSF)と大型プロッター(CALCOMP)をWAJに移転・供与する過程で地下水モデルシミュレーションの技法につき技術移転を行った。プロセスは3段階のコンピューターシミュレーションセミナーを実施し各々のセミナーのとりまとめとしてマニュアル(Ver.1, 2, 3)を作成した。</p> <p>②研修員受け入れ:1989年 3名</p>					



III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>成果の活用(平成3年度在外事務所調査)。 ジョルダナダム完工(平成9年度在外事務所調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>(1) 地下水涵養ダム計画(6地点) 1-1. ジョルダナダム 次段階調査: D/D (CIDA 融資) コンサルタント/ハイドロサルト(カナダ) この調査は、当初ECが融資した3件のムジブ水系における詳細設計調査のうち、2件が生態上並びに経済的な理由で中止されたことから、ジョルダナ地区が代替案として選ばれたために実施されたのである。ハイドロサルトの調査はローカルコンサルタントのシグマによって再実施された。 再調査: 1992年～1993年 D/D 見直し(自国資金) 資金調達: 自国資金 工事: 1996年～1997年 実施中(建設業者: Al-Zeer) (平成9年度在外事務所調査) 1997/98 完工済 ダム建設の促進要因: (平成10年度在外FU調査) 1) 既存の井戸の能力低下により新規水資源開発の重要性が認識されたこと、2) ジャフアラ水系における灌漑需要と家畜向け水需要の増大、3) 政府資金が確保できたこと、が挙げられる。</p> <p>1-2. アブサファダム ハイドロサルトによって短期的に調査されたが、このサイトはダム局によって詳細調査の対象として挙げられなかった。</p> <p>(2) 新規井戸群/地下水開発区: 南ハサ及び東マアン地下水開発区 2-1. ハサ地下水開発区 工事: (平成11年度在外事務所調査) Tafilaに飲料水を供給するため、1995年に南東ハサで7つの新規井戸が掘削された。</p> <p>2-2. 東マアン地下水開発区 (平成3年度在外事務所調査) 報告書の勧告に従い、燐鉱石採掘会社に給水するため、東マアンに12ヵ所の井戸を掘削した。</p> <p>活用状況: (平成3年度在外事務所調査) JICA M/PIに関連して、1991～92年にECの協力による全国給水計画の更新が行われた。</p> <p>経緯: ジョルダン関係者は水資源開発に高い優先順位を置いているが、ジャフアラ水系は深い井戸群掘削、比較的低い生産量、一定しない水質と涵養等の諸問題が生じている。 (平成9年度在外事務所調査) 資金不足と水資源不足のためジョルダナダム計画を除いて進捗していない。 (平成11年度在外事務所調査) 新たな掘削作業によって生じた状況に応じた、ダム建設場所の変更が提案されている。</p> <p>(3) その他 ジョルダン・リン酸会社は現在10本の生産井戸と1本の観測井をシディヤに掘っている。これらの井戸は21.9MCM / 年の生産潜在力を持つ。詳細設計は、ハワードハンプフリーによって行われ、井戸が生産を開始すれば地下水涵養ダムの必要性が生じてくるであろう。 5本の試験井戸のうち3本はJICAによって掘られ、ジョルダン水資源庁の水文地質部によって毎月モニタリングが行われている。 (平成11年度在外事務所調査) 何者かにより井戸が破壊され、この修復のための資金が必要となっている。</p> <p>関連プロジェクト: (平成6年度現地調査) ジャフアラ水系の水資源開発にかかる基礎調査はこの地域の主要な開発プロジェクトに結びつかなかった。この主な理由は、深い滞水層やコンクリートダムの建設に対する適当な融資が得られなかったためである。 しかし、以下の関連プロジェクトが行われている。</p>		

# 案件要約表

(F/S)

JOR JOR/A 302/90

作成 1992年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ヨルダン						
2. 調査名	カラク地域農業開発計画						
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S		
6. 相手国の 担当機関	調査時	計画省(MOP)、地域計画局					
	現在						
7. 調査の目的	カラク、タフィーラ開発地域における農業開発計画(Water Harvesting Development Projects)の策定						
8. S/W締結年月	1989年 4月						
9. コンサルタント	日本工営株式会社				10. 団員数	7	
					調査期間	1989. 9 ~ 1990. 8 (11ヶ月)	
					延べ人月	39.19	
					国内	11.00	
現地	28.19						
11. 付帯調査 現地再委託	Problem Census(38農家)、地形測量(3カ所、1/500)						
12. 経費実績	総額	143,661(千円)	コンサルタント経費	143,301(千円)			

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヨルダン西部のカラク及びタフィーラ地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=jd0.68	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0	3)	0
	3)	0	3)	0	3)	0	3)	0
	3. 主な提案プロジェクト							
<p>ヨルダンで最も遅れた地域で、農業、公共サービス事業以外に大きな産業がない。乾燥地域に属し、年平均雨量が200mm以下でかつその年変動が大きく農業はしばしば干魃を受けている。農業のための地下水開発、ダム開発は著しく限られている。本計画は在来の天水有効利用技術を改善し、大規模に適用し、安定的な農業生産を図るものである。事業はデイバン、アビアド及びタフィーラの三地区(総面積120,000ha)から適地を選んだ。</p> <p>①集水栽培、チェックダム、冬季灌漑による作物生産計画          集水栽培 : 8,510ha          冬季灌漑 : 33.9ha          チェックダム: 93ha          天水小麦 : 270ha          の事業を中心とした乾燥地域の農業開発</p> <p>②樹葉飼料生産計画: 4,480ha</p> <p>計画事業期間は15年間 第1次5カ年: 実証試験具体化          第2次5カ年: 雨量200mm/年以上の土地開発          第3次5カ年: 雨量200mm/年以下の土地開発</p>								
4. 条件又は開発効果								
<p>[開発効果]</p> <p>①新規作物生産          小麦 : 605 ton/年      アンズ : 667 ton          オリーブ: 546 ton      樹葉飼料: 2,912 ton          ブドウ : 1,084 ton</p> <p>②砂漠緑化による環境保全          土壌保全、地下水保全、緑化、リクリエーション          集水栽培による果樹生産計画は技術的、経済的両面から妥当である。計画実施にあたっては、集水栽培方法を定着させるための基本情報と技術の普及が必要となる。</p>								
5. 技術移転								
調査期間を通じ、カウンタパートに対する技術移転								

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>IFAD資金にて実施中(平成10年度在外FU調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>IFAD融資プロジェクト (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度在外FU調査) プロジェクトには土壌・水保全、農業開発、組織強化、WID、プロジェクトマネジメントが含まれる。 対象地域:カラク、タフィーラ地域 資金調達: 1995年12月6日 L/A 内貨 3,903,104JD (政府予算) 外貨 8,761,877JD (IFAD) *事業内容:土木工事、木材プランテーション設営・改修、機材、研修、水保全(運営費も含む) 実施期間: 1996～2002年</p> <p>経緯: (平成6年度現地調査) 計画省はこのプロジェクトの内部収益率は低いと考えており、プロジェクトの優先順位は、内部収益率の高い観光開発等に比べて低くなっている。しかし、農業地域における雇用と収入を改善し、また水資源をさらに有効に利用する手段として、天水農業を取り入れることは、緊急課題である。計画の実施の為に経済的、財政的な根拠が必要である。 (平成8年度在外事務所調査) 本件実施のための資金が求められている。本F/Sでの見積額は385,200JDであったが、1ha当たりの開発費用が200JDであることを考えると見積額は低すぎるものと思われる。</p> <p>関連プロジェクト: 農業省、公共事業・住宅省、ヨルダン水資源庁はドイツより融資を受け、サルカ川集水地域開発計画をより広い地域で実施し始めた。パイロットプロジェクトは、カラク北部のワジカラク140haを対象としている。内容は以下の通り。 ・川の堤の安定化を目的とするワジへの蛇籠の設置 ・のり面の安定化と土壌浸食防止のための植林 ・土壌浸食を防止し、浸透を促して作物の生産性を高めるための小規模集水の設置 ・灌漑水路のリハビリと建設および農道の建設 現在、コントラクターによって、2km以上の蛇籠が建設されている。また、新しい灌漑システムも設置され始めている。 農業省は上記パイロットプロジェクトを用いてカラクプロジェクトの有益性をアピールできると考えている。</p> <p>「カラク地域総合開発計画(1987)」参照。</p> <p>残プロジェクトの見直し: (平成10年度在外FU調査) 園芸、資源の保全等へとヨルダンの開発政策のプライオリティが変化した。また外国援助資金が得られたもの以外のプロジェクトに関する資金不足も遅延要因となっている。また地方政府が借入れを行い資金調達の目途はあったが、土地問題のため実施には至っていないプロジェクトもある。 (平成12年度在外事務所調査) 樹葉飼料生産計画は実施されていない。</p>		

# 案件要約表

(M/P)

JOR JOR/S 103/95

作成 1996年 7月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ヨルダン				
2. 調査名	地下汽水淡水化計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Irrigation			
	現在				
7. 調査の目的	地下汽水の淡水化による水資源開発戦略策定				
8. S/W締結年月	1993年10月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 三井金属資源開発株式会社			10. 団員数	11
				調査期間	1994. 3 ~ 1995. 8 (17ヶ月)
				延べ人月	72.00
				国内	19.00
現地	53.00				
11. 付帯調査 現地再委託	試掘調査、水質分析、流量測定				
12. 経費実績	総額	342,115(千円)	コンサルタント経費	0(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジョルダンバレー					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	32,271	内貨分 1)	8,415	外貨分 1)	23,856
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	ジョルダンバレー南部のカブレイン地区において年間 5百万m3の淡水化処理施設の建設及び送水幹線の建設					
4. 条件又は開発効果	中東和平の進展に伴い、ジョルダンバレーが紛争地帯から一転して地域開発が活発になっている中で、提案プロジェクトは死海以北の2000年までの水需要を満たす事が可能である。					
5. 技術移転	①OJT ②研修員受け入れ:1995.2、1995.5 ③報告書作成に係わる共同作業					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果が開発計画等に活用されている(平成9年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="355 432 475 488"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="475 432 1481 488"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p><b>状況</b> 次段階調査: (平成12年度国内調査) アンマン首都圏での利用では渓谷底部からアンマン市までの高揚程送水が課題となるが、USAIDがその送水管の建設に関する調査を開始し、汽水淡水化開発に向けた状況が整いつつある。 (平成13年度国内調査)(平成3年度在外事務所調査) 本調査の対象地域ではなく、死海沿岸部の汽水を開発する調査が進んでおり、本調査の提案地区は長期計画にまわされている。その理由は、この汽水の塩分濃度が提案地区で得られるものより低く、淡水化処理に有利なためである。処理後の送水施設については提案内容が採用されている。 実施時期 1999年7月～2001年12月 調査種類 F/S、E/A 実施機関 USAID 調査内容 マイン、ザラ、ムジブの湧水から55百万m3/年の汽水を集水。採取した水的全蒸発残留物(TDS)が1500～2000mg/lの場合、淡水化処理する。生水は脱塩してジョルダン基準飲料水のTDS250mg/lまで処理する。淡水化処理施設はSwelmeh地区(死海の北約2km)に建設予定。予測飲料水量は45百万m3/年。5ヶ所のポンプ基地を通して、国立公園ポンプ基地のアンマン特別市へ給水。 JICA提案との相違点 汽水水源を死海沿岸部とし、かつ新規開発の表流水と混合の上、淡水化処理する。このため、JICAプロポーザルは、本事業を補足するものとなるであろう。 *調査実施後、USAIDによる無償資金供与が実施される予定である。</p> <p>資金調達: (平成11年度在外事務所調査)(平成12年度国内調査) 1999年 JICAに無償資金を要請済 要請額: 7,000百万円 要請内容: 淡水化処理施設の建設(30百万m3/年) アンマン地域への水供給のため、ポンプ場と淡水化施設を連結する送水幹線を建設。</p> <p>経緯: (平成8年度国内調査) 開発調査の終了直後、無償資金協力による要請がジョルダン側から提出されたが、中東和平による河川の割り当て増に対応する案件と競合し、採択に至っていない模様である。 (平成8年度在外事務所調査) 灌漑省大臣は、本プロジェクトが日本の無償資金協力の要請順位が4番目であることを1995年10月、計画庁に通告した。 (平成9年度国内調査) 無償資金協力要請案件として残されている。 (平成9年度在外事務所調査) 当調査結果は水政策と投資プログラム(1997～2011)策定、水需要・供給表の再評価に活用された。 (平成10年度国内調査) 日本の無償資金で実施予定であったが、ジョルダンとイスラエルの和平合意により、イスラエル側から導水されることにより、本プロジェクトに対するジョルダン側のプライオリティが下がったため、実施されていない。 (平成10年度在外FU調査) 本件調査の報告書は、ジョルダンの水資源開発計画及び資本投資計画(1997～2011)に活用された。また、水需要の評価においても参照されている。 (平成11年度在外事務所調査) 水資源不足の現状を踏まえ、本プロジェクトは今後5年間に予定されている緊急プロジェクトの中で第一優先が置かれている。 (平成13年度国内調査) 現在ジョルダン国全体の水産資源管理計画のJICA調査が進行中であり、その中で提案事業は中・長期計画に組み入れられている。 (平成17年度国内調査) 本調査で提案されているヨルダン渓谷での汽水淡水化事業は、かつて、日本国の無償資金協力事業として、基本設計調査が計画されたが、未実施の状況が続いている。一方、米国の援助による事業実施の検討が水灌漑省で進んだが、実施には至っていない。 その後に実施された開発調査の全国水資源管理計画調査で明らかにされているように、地下汽水是ヨルダンに残された最後の水資源であり、アンマンの給水状況を考えたときいづれ事業化されるものと考えられる。 (平成17年度在外調査) 次段階事業: "Abu Zeighan" Deir Alla (Abu-Ezzeighan) 淡水化計画 実施期間: 2002年より3年 実施機関: 水灌漑省 目的: アンマン地域に1,500-2,500立方メートル/hの水を供給すること。 資金調達: 調達先: 政府自己資金 調達額: 5.11百万JOD 詳細: 淡水化処理施設: 3.2百万JOD 送水管: 1.08百万JOD 給水所: 0.23百万JOD 井戸: 0.60 百万JOD 進捗: 100%(2004年操業) 裨益: 裨益対象: 大アンマン市 裨益効果: 全体のおよそ10%の水がアンマン市に供給された。 その他: USAIDはJICAのプロジェクト実施地域南部において「ムジブ、ザラ、及びマインにおける淡水化及び送水プロジェクト」に着手したが、USAIDのプロジェクトはアンマン首都圏への水供給を目的としたものである。JICAのプロジェクトでは地元のニーズに応えることが前提とされているが、USAID、JICA共実行できずにいる。加えて、JICAのプロジェクトで追加提案された環境保護のための送水管利用はAbu-Ezzeighanプロジェクトに含まれていない。</p>			

# 案件要約表

(M/P+F/S)

JOR JOR/S 201/95

作成 1996年 7月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ヨルダン				
2. 調査名	アカバ港改善計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	アカバ港湾公社			
	現在				
7. 調査の目的	アカバ港のマスタープラン(2010年)及び短期整備計画(2000年)の策定				
8. S/W締結年月	1994年 8月				
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 日本海洋コンサルタント(株) 株式会社パスコインターナショナル	10. 調 査 団	団員数	11	
			調査期間	1994.11 ~ 1996. 1 (14ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
現地	0.00				
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査、環境調査、第三国調査				
12. 経費実績	総額	347,056(千円)	コンサルタント経費	0(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アカバ港					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	130,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	110,000	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 本港区穀物埠頭において増水深工事とコンベア延伸工事。                  2) コンテナ港区において、埠頭延長工事とヤード改善工事。                  3) 工業港区において、棧橋新設工事と既存埠頭増水深・延長工事。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>(1) 外貨の調達条件は年利 2.7%、返済猶予10年後 30年で返済。                  (2) 中東和平が着実に進展し、イラク制裁も緩和の方向。</p> <p>*EIRR 1) 26.0% 2) 19.0% 3) 25.0% / 11.0%                  FIRR 1)、2)、3) 8.0%</p>					
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:1995.5.15~6.1 1名</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>工業港区の工事進捗中(平11年度在外事務所調査)。 提案事業の一部が自国資金により実施済み(平成17年度調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>(1)穀物埠頭 増水深、コンベア延伸 中止理由: (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度在外FU調査) 供給省が穀物輸入を中止し、その結果、取扱量が現在の施設で十分となった。 工事: (平成11年度在外事務所調査) 埠頭No.1:水深を11mに延長するため、フェンダーが設置された。これにより70,000DWT船舶の安全な陸揚げが可能になった。 埠頭No.4:水深12.5mに延長され、53,000DWT船舶の安全な陸揚げが可能になった。 (平成13年度在外事務所調査) 埠頭の増水深、コンベア延伸工事に関する主要作業は行われていない。</p> <p>(2)コンテナ港区 延長、ヤード改善 (平成8年度在外事務所調査) 現在公社はギヤントリークレーン購入のための明細書準備中。 遅延理由: (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度在外FU調査) 資金難 状況: (平成11年度在外事務所調査) 埠頭延長及びヤード延長工事の実施に向けて、現在省庁が提案プロジェクトを検討している。コンテナ能力を向上するため、ストラドル・キャリアが6つ購入され、2000年4月までに運搬される予定である。また、ギヤントリー・クレーンの運転が2000年2月から開始される。 工事: (平成13年度在外事務所調査) 第三ガントリークレーンを購入。2001年4月より運転予定。 6基のストラドル・キャリアを購入。2000年6月より運転開始。 ターミナルを横切るハイウェイが撤去され、その代替道路が2002年9月開通に向けて建設中。</p> <p>(3)工業港区 棧橋新設、既存埠頭増水深・延長 1.新工業埠頭 WADI 2 (平成9年度在外事務所調査) 資金調達: 民間資金 1997年10月 欧州投資銀行 L/A 60百万USD * 融資事業内容:土木工事、荷役機械 JICA提案との相違点:2バース 475.75m×25.5m 工事:1998年中頃～2000年中頃 (平成11年度在外事務所調査) 実施中 契約者/Hyundai Constructions Company 2.工業用係留地延長 次段階調査: (平成11年度在外事務所調査) D/D 実施済(R.P.T(英) 落札) (平成13年度在外事務所調査) 本プロジェクトは中止となった。</p> <p>残プロジェクト: No.2バース拡張 (平成17年度国内調査) 特記事項なし (平成17年度在外調査) (1)穀物埠頭 増水深、コンベア延伸 船舶の排水量を増加させる為、供給省(Ministry of Supply)が海底を浚わずに、老化した防舷材を取り替えた。 (2)コンテナ港区 延長、ヤード改善 ヤード延長工事第1段階及び第2段階がそれぞれ2日間の日程でアカバ開発会社(ADC)により実施された。</p>		

# 案件要約表

(M/P+F/S)

JOR JOR/S 202/95

作成 1996年 7月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ヨルダン				
2. 調査名	観光開発計画				
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光省			
	現在				
7. 調査の目的	全国観光開発戦略の策定及び優先整備ゾーンの観光開発計画の策定。				
8. S/W締結年月	1994年 7月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社パデコ (株)地域計画連合	10. 調 査 団	団員数	14	
			調査期間	1994.11 ~ 1996. 3	(16ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	観光客調査、社会経済調査、地形測量、環境現況及び水質調査、旅行動向調査		延べ人月	84.64	
			国内	29.70	
			現地	54.94	
12. 経費実績	総額	376,057(千円)	コンサルタント経費	341,610(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	75,700
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) アンマン・ダウタウン観光ゾーン ヨルダン国観光の核施設形成</p> <p>2) 国立博物館 国際水準の国立博物館設立</p> <p>3) カラク観光開発 カラク観光施設整備水準の向上</p> <p>4) サルト歴史地区修景プロジェクト 新たな観光プロダクトの創出</p> <p>5) 死海展望台コンプレックス 死海に欠ける観光対象・施設・アメニティの整備</p> <p>6) 死海・マダバ・パークウェイ(周遊ルートの整備)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>EIRR:</p> <p>1. アンマン・ダウタウン観光ゾーン-20.2%</p> <p>2. 国立博物館-53.3%</p> <p>3. カラク観光開発-23.5%</p> <p>4. サルト歴史地区修景プロジェクト-17.1%</p> <p>5. 死海展望台コンプレックス-22.8%</p> <p>6. 死海・マダバ・パークウェイ-23.0%</p> <p>開発効果をあげるため、本プロジェクトはセットで開発させることが必要。</p> <p>* 計画事業期間: ~2000年</p>					
5. 技術移転	<p>① 研修員受け入れ</p> <p>② セミナー開催: 1996.1.15 約 70名</p>					



III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>アンマン市内観光ゾーン整備及びカラク及び周辺地区とカラク城の観光開発事業を実施中(平成13年度国内調査)。提案事業の一部が実施済み(平成17年度調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="344 427 475 483">終了年度理由</th> <th data-bbox="475 427 1473 483">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

**状況**  
(平成8年度国内調査)  
ヨルダン観光調査として取り上げた6提案プロジェクトにつき、観光案件としてセットで受け入れてもらうようにプロモーション中である。観光事業はヨルダンのオイルとの位置づけから小規模プロジェクトを個々に実施することを避け、相互の効果が発揮できるようにセットで実施することを提案している。現時点ではOECF機関のローン事業に結びつけるようフォローアップしているところである。

次段階調査:  
(平成8年度在外事務所調査)  
日本政府は、ヨルダン政府の要請を受け、1997年1月にOECSAPROFチームを派遣する事にした。  
(平成9年度国内調査)  
OECSAPROF審査(アブレイザル)ミッションが1998年1~3月頃に派遣される可能性がある(約100億円のセクターローンについて)。  
(平成9年度在外事務所調査)  
1997年1~3月にSAPROF調査が実施された(コンサルタント/パデコ)。  
プロジェクト実施は1998年中頃~2003年を予定している。  
(平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)  
「観光施設事業連携実施設計調査」(OECSAPROFとの連携D/D)を1999年4月より2000年3月まで実施後、OECSAPROFローンにて2000年度着工を目的に事業化予定。

(平成11年度在外事務所調査)(平成11年度国内調査)  
\*事業内容: 1999年12月2日 L/A 71.99億円  
1.アンマン観光地区:Ras Al-Ain国立美術館、Raghadanバスターミナル改修、観光地通り(King Talal通り)の整備、ロマン劇場通り、アンマン岩  
2.カラク及びその周辺地区の開発、カラク城の補修  
3.ソルト及びその周辺地区の開発  
4.Dead Sea PKWYの建設:Dead Sea Coast(Suweimeh-Zara)とMaadaba-Maain道路を連結  
5.Dead Sea 複合施設の建設

(平成13年度在外事務所調査)  
1)アンマン市内観光ゾーン整備  
施工内容:(実施期間:18ヶ月)  
1. ツーリスト・ストリート(King Talal通り)の整備、ビジターセンター設置。  
2. 展望テラスの設置:中央展望台、Al-Hojhimis展望台、城砦展望台  
3. 観光遊歩道の建設。  
完工までの見通し:  
1. 2001年10月14日に建設業者を動員。測量作業進行中。  
2. 2001年12月第一週にビジターセンターの建設開始。  
3. 2001年12月第一週にKing Talal通りの第一区間の建設開始。  
2)カラク及び周辺地区とカラク城の観光開発:(実施期間:16ヶ月)  
施工内容:  
1. カラク城博物館・城内通路  
2. キング・フセイン通り(ツーリスト・ストリート)  
3. ビジターセンター/バス路線  
4. 展望台(上下2ヶ所)  
進捗状況:  
1. 2001年10月20日に建設業者を動員。測量作業進行中。  
2. 2001年12月第一週にビジターセンターの建設開始。  
3. 2001年11月中旬にツーリスト・ストリート建設開始。

完工までの見通し:  
1. 観光事業は区間毎に交通警察と雇用機関の協力下で実施。  
2. 全事業は作業工程通り実施予定。  
3)ソルト及び周辺地区とソルト城の観光開発:(実施期間:18ヶ月)  
施工内容:  
1. Abu Jaber Building施設  
2. 展望施設の設置(4ヶ所)・公共広場(4ヶ所)  
3. 観光遊歩道  
進捗状況:  
1. 書類・設計図に関しては、ソルト市からの連絡待ち  
2. Abu Jaber施設の取用:未完了  
3. 展望台用地の取用:未完了  
4)死海とマダバ〜マイン道路を結ぶ、死海パークウェイ建設:(実施期間:24ヶ月)  
施工内容: 道路・橋梁  
進捗状況: 事前資格審査はJBICの同意待ち  
5)死海展望台コンプレックス:(実施期間:18ヶ月)  
施工内容: 施設建設(博物館、レストラン、コンプレックスホール、展望テラス)  
進捗状況: MPWHから募集した入札者に連絡が来る予定だが、現在は連絡待ち。  
6)ラガダン・アンマン・バスターミナル:(実施期間:24ヶ月)  
施工内容: 施設、展望台、観光デッキ、橋梁  
進捗状況: 事前資格審査書類はJBICの同意待ち  
7)国立博物館:(実施期間:24ヶ月)  
進捗状況: 政府が国立博物館道路の運営管理を確立するまで、プロジェクトは停滞状態。

(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査)  
進捗状況:  
1)アンマン市内観光ゾーン整備: 未完了の事業については現在ラガダンバスターミナル工事の請負業者へ発注段階にあり、2005年12月完工予定  
2)カラク及び周辺地区とカラク城の観光開発: 2004年3月完工(進捗:100%)  
3)ソルト及び周辺地区とソルト城の観光開発: 2004年6月~2006年6月(進捗:67%)  
4)死海パークウェイ: 2003年3月~2005年11月(進捗:98%)  
5)死海展望台コンプレックス: 2004年4月完工(進捗:100%)  
6)ラガダン・アンマン・バスターミナル: 2003年8月~2006年2月(進捗:84%)  
7)国立博物館: 2005年2月15日~2007年2月(進捗:20%)

# 案件要約表

(F/S)

JOR JOR/S 311/96

作成 1997年 6月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ヨルダン						
2. 調査名	ザルカ地区上水道施設改善計画調査						
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S		
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源庁(WAJ)					
	現在						
7. 調査の目的	ザルカ地区(ザルカ、ルセイファ、シェヌラー難民キャンプ、ハシュメイ、ニューザルカ、スクナ、アワハン:人口約63万人)を対象として、2015年を目標年次とする上水道システム改善のための基本構想を策定し、施設のリハビリ・拡張に関するF/S調査を実施する。						
8. S/W締結年月	1994年 4月						
9. コンサルタント	株式会社東京設計事務所			10. 団員数	9		
				調査期間	1994.10 ~ 1996. 8 (22ヶ月)		
11. 付帯調査 現地再委託	システムレイアウト作成、平面測量、管網解析、路線測量、無収水調査、水質調査						
						延べ人月	54.30
						国内	11.36
12. 経費実績	総額	356,650(千円)	コンサルタント経費	286,694(千円)			

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ザルカ市(ザルカ、ルセイファ、シェヌラー難民キャンプ、ハシュメイ、ニューザルカ、スクナ、アワハン:人口約63万人)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 既存井戸の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ゾーニング</li> <li>・ポンプ場及び送水管増設</li> <li>・配水施設増設</li> <li>・漏水防止計画</li> </ul> <p>2. 漏水防止</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存井戸の活用</li> <li>・ゾーニング</li> </ul> <p>計画実施期間</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 1997~2015年</li> <li>2. 1997~2005年</li> </ol>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>M/P: 漏水防止、不法接続の減少、料金徴収の改善、維持管理組織の強化</p> <p>F/S: 漏水防止、不法接続の減少、料金徴収の改善、維持管理組織の強化、水源の確保</p> <p>[開発効果]</p> <p>水不足と給水制限の解除により、経済活動が活発化し、抑制されていた地域発展の加速化が図られる。</p>					
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. OJT(水量原単位調査、システムレイアウト作成、流量調査、不明水調査、管網解析)</li> <li>2. 研修員受け入れ:3名</li> </ol>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>2002年9月 無償資金締結済(平成14年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>                  (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)(平成10年年度在外FU調査)                  実施機関であるWAJ財務状況は、恒常的に赤字であるため、事業の実施資金は外部援助機関に依存している。                  ジョルダン政府は、日本の無償資金協力を要請することを考えたが、本プロジェクトより優先度の高いザイ・プロジェクト(2001年11月に完了予定)があったため、要請を保留中。</p> <p>(平成11年度国内調査)                  1999年4月 漏水防止対策の専門家がWAJに派遣。</p> <p>(平成11年度在外調査)                  1999年9月 無償資金要請済(要請額 25億円)</p> <p>(平成13年度国内調査)                  2001年11月～2002年3月 B/D</p> <p>(平成13年度在外調査)                  無償資金供与の要請額は23億円である。</p> <p>(平成14年度国内調査)                  次段階事業:ザルカ地区入水同施設改善計画(1/2)                  2002年9月12日 E/N 9.68億円                  第2期工事も無償資金で実施予定である。                  工期:2003年2月～2004年3月</p> <p>(平成18年度国内調査)                  イルビット市上水道改善計画に関する要請が出されている。</p> <p>次段階事業:ザルカ地区上水道施設改善計画(2/2)                  実施時期:                  設計:2003年9月-2004年3月                  工事:2004年4月-2005年3月                  実施機関: WAJ                  目的: 第1期に引き続き、残りの全区域を対象とした改善計画</p> <p>次段階事業:第二次ザルカ地区上水道施設改善計画                  実施期間: 2005年11月-2006年3月                  実施機関: WAJ                  目的: 第一期に引き続き、残りの区域を対象にした上水道改善計画                  資金調達:                  1/3: 51.1百万JPY (E/N締結: 2006年7月14日)                  専門家派遣: 2人 10ヶ月</p> <p>(平成18年度在外調査)                  次段階事業: ザルカ上水道ネットワーク改善(Rehabilitation of the Zarqa Network)                  資金調達:自己資金(年2百万-5百万の改善費用の計上)                  内容:第二次ザルカ地区上水道施設改善計画実施後、1)利益率の改善、2)水供給サービスの改善、及び3)低エネルギー消費による水供給システムへの転換を行う。</p> <p>技術協力:                  研修: 2名 65日間                  専門家派遣: 5名 2年間                  資機材供与: 水漏れ探知機等</p>		

# 案件要約表

(D/D)

JOR JOR/S 403/00

作成 2001年 5月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ヨルダン				
2. 調査名	観光施設建設事業実施設計計画調査				
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光遺跡省			
	現在				
7. 調査の目的	6つの優先プロジェクトについて、実施設計を行うことを目的とする。1)既存調査データの検討、分析及びレビュー、2)プロジェクトサイトの地質調査、測定の実施、3)基本設計を含んだディフィニティブプランの作成、4)詳細設計の作成、5)各サブプロジェクト毎の入札図書(案)の作成、6)実施設計計画調査報告書の作成、7)調査を通してのヨルダン国への技術移転				
8. S/W締結年月	1998年11月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社山下設計	10. 調査団	団員数	18	
			調査期間	1999. 3 ~ 2000. 8 (17ヶ月)	
			延べ人月	91.26	
			国内	10.49	
			現地	80.77	
11. 付帯調査 現地再委託	1)交通調査、2)地形測量、3)土地地質調査、4)設計作業、5)環境調査、6)既存施設調査				
12. 経費実績	総額	439,010(千円)	コンサルタント経費	420,313(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アンマン市、死海沿岸(マダバ市)、カラク市、サルト市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> <li>アンマンダウンタウン観光ゾーン (提案プロジェクト予算:2,438千USD、施工期間:2001/10~2003/03) ツーリストストリート(延長1,700m)、観光遊歩道(合計延長2.5km)、展望テラス、ダウンタウンビジターセンター(延床面積46.5m2)</li> <li>ラガダンバスターミナル (提案プロジェクト予算:11,791千USD、施工予定期間:2002/08~2004/10) バスターミナル(敷地面積23,437m2)、観光デッキ(建物床面積8,230m2)、コーナータワー(建物床面積2,298m2)</li> <li>国立博物館 (提案プロジェクト予算:17,743千USD、施工予定期間:2002/10~2004/10) 展示場(建物延床面積3,200m2)、資料収集(建物延床面積2,320m2)、訪問客サービス(建物延床面積1,150m2)</li> <li>死海パークウェイ開発 (提案プロジェクト予算:12,369千USD、施工予定期間:2002/07~2004/07) パークウェイ(11.6km)、橋(エル・アサル橋、ハマラ橋)、インターセクション、死海資料館へのアクセス道路(2,500m2)</li> <li>死海展望台コンプレックス(提案プロジェクト予算:4,718千USD、施工予定期間:2002/04~2003/10) 展望テラス(1,249m2)、アクセス道路(7,494m2)、庭園(675m2)、本館(延床面積1,388m2)、レストラン(延床面積626m2)</li> <li>カラク観光開発 (提案プロジェクト予算:2,438千USD、施工期間:2001/10~2003/03) カラク城博物館(拡張137m2)、城内通路(1.35km)、城展望台(上下2ヶ所)、ツーリストストリート改修、ビジターセンター改修</li> <li>サルト歴史景観地区 (提案プロジェクト予算:4,254千USD、施工予定期間:2002/06~2003/11) サルト歴史資料館及びビジターセンター(延床面積1,242m2)、モデル遊歩道(7,000m)、展望施設(4ヶ所)、公共広場(4ヶ所)</li> </ol>					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転	本邦研修(1名)					

III. 調査結果の活用の現状

(D/D)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事実施中(平成13年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="343 427 475 488"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="475 427 1473 488"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p><b>状況</b></p> <p>次段階事業：観光セクター開発事業 資金調達：円借款(7,199百万JPY、E/N締結：1999年12月2日) 内容：本事業は6つのサブプロジェクトから成り立っている。 1. 死海パークウェイ開発(実施時期:2003年3月～2005年3月): 1)道路、駐車場、2)道路周辺環境(保全) 2. サルト歴史景観地区(実施時期:2004年2月～2005年8月): 1)観光遊歩道、広場、展望台、2)サルト資料館、3)カフェテリア 3. 国立博物館(実施時期:2004年2月～2006年3月): 1)博物館、2)レストラン 4. アンマンダウタウン観光ゾーン(実施時期:2001年11月～2004年3月): 1)観光遊歩道、広場、展望台、2)ビジターセンター 4.1. ラガダンバスターミナル(実施時期:2003年8月～2005年10月): 1)ターミナルビル、2)ビル内のテナント、3)ターミナル(交通管理)、4)消防管理棟、5)治安管理棟、6)運営維持管理棟、7)管理棟、8)ビジターセンター 5. 死海展望台コンプレックス(完工予定:2004年3月): 1)会議場、博物館等、2)レストラン 6. カラク観光開発(実施時期:2001年11月～2004年2月): 1)博物館/カラク城、2)観光道路/広場、3)展望台(上部)、4)展望台(下部)、5)ビジターセンター</p> <p>進捗:</p> <p>1. 死海パークウェイ開発 (平成13年度在外調査) 競争入札準備中。 (平成15年度国内調査) 15.17 % (平成16年度在外調査) 72.35 % (平成17年度国内調査) 97.04 % (平成18年度国内及び在外調査) 100% 2005年11月完工</p> <p>2. サルト歴史景観地区 (平成13年度在外調査) 競争入札実施中。 (平成15年度国内調査) 4.25 % (平成16年度在外調査) 8.04 % (平成17年度国内調査) 62.80 % (平成18年度国内及び在外調査) 88% 2007年2月完工予定</p> <p>3. 国立博物館建設 (平成13年度在外調査) 競争入札準備中。 (平成17年度国内調査) 16.65 % (平成18年度国内及び在外調査) 33% 2008年2月完工予定</p> <p>4. アンマンダウタウン観光ゾーン (平成13年度在外調査) 2001年11月中旬、建設工事を開始。 (平成15年度国内調査) 63.39 % (平成16年度在外調査) 63.39 % (平成17年度国内調査) 95.87 % (平成18年度国内及び在外調査) 100% 2006年5月完工</p> <p>4.1. ラガダンバスターミナル改修 (平成13年度在外調査) 競争入札準備中。 (平成16年度在外調査) 50.28 % (平成17年度国内調査) 81.83 % (平成18年度国内及び在外調査) 100% 2006年5月完工</p> <p>5. 死海展望台コンプレックス (平成13年度在外調査) 競争入札実施中。 (平成15年度国内調査) 67.50 % (平成16年度在外調査) 100 % 2004年4月完工</p> <p>6. カラク観光開発 (平成13年度在外調査) 2001年11月中旬、建設工事を開始した。 (平成15年度国内調査) 93.06 % (平成16年度在外調査) 100 % 2004年9月完工</p> <p>裨益効果: ヨルダン国にとって観光産業の振興は重点政策課題である。観光基盤整備を行うことにより当国の経済安定に寄与する。</p> <p>状況: (平成13年度国内調査) 2000年5月25日: ヨルダン国は本融資契約を正式に発効させ、プロジェクトの実施を決定する。 2001年1月28日: プロジェクトの実施を統括的に管理するプロジェクト・マネージメント・コンサルタンツ(PMC)として(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)を雇い入れた。 2001年3月: PCIは、「ジョ」国アンマン市にオフィスをかまえ、PMCとして本プロジェクトに係わるコンサルタント業務を開始した。 (平成13年度在外調査) 主要事業4部門(サイト・マネジメント、博物館管理、環境保全、プロモーション)における経営者研修計画の準備が進められている。 (平成15年度国内調査) JBICの委託調査として、博物館に関する短期専門家を現地に派遣、博物館運営組織や展示コンセプトに関する議論が進展している。現地政府は、特に将来の博物館運営の財務・技術的な自立化を目指すべく、JICAに対して更なる技術移転を要請した。 (平成17年度国内/在外調査) 2005年10月、ラニア女王、スマヤ・プリンセスを主体とした国立博物館のBoard of Trusteesに対して、本プロジェクトの説明、国立博物館の設計・展示コンセプトの解説を行い、BOT活用による更なるインプットをお願いした。国立博物館の館長の再選出が急がれる。 (平成18年度国内調査) ローン期限の延長がなされた。当初、2000年5月24日～2006年5月24日の期限が、2009年5月24日まで3年間延長された。期限延長理由は、事業開始時期の遅れ、戦争、治安悪化等に起因する調達時期の遅れに伴う事業工程の見直しによる。</p> <p>技術協力: 研修: JICA博物館学研修 2005年1月下旬 - 3月上旬 長期専門家: 地域に根ざした博物館活動: 計3名 2005年8月 短期専門家: 博物館収蔵品のドキュメンテーション 1名 2005年10月、教育活動 1名 2005年12月</p> <p>(平成18年度国内調査) 次段階事業: 博物館活動を通じた観光復興 実施期間: 2004年12月-2007年12月 実施機関: JICA、観光・遺跡省 資金調達: 円無償(E/N締結 2004年10月24日) 目的: アンマン国立博物館、カラク考古学博物館、死海資料館、及びサルト歴史資料館において自立的な運営管理を行うこと。 専門家派遣: 5名 研修: 2006年1月から2月 その他: 展示関連機材の供与 進捗: 2006年9月に中間評価調査を実施</p>			

# 案件要約表

(M/P)

JOR JOR/S 601/03

作成 2005年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ヨルダン				
2. 調査名	デジタル教材開発調査				
3. 分野分類	人的資源 / 教育	4. 分類番号	701020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	教育省			
	現在				
7. 調査の目的	ヨルダン・ハシェミット王国におけるデジタル教材作成能力の向上				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	株式会社パデコ			10. 団員数	5
				調査期間	2002. 4 ~ 2003. 7 (15ヶ月)
			延べ人月	18.00	
			国内	15.60	
			現地	2.40	
11. 付帯調査 現地再委託	デジタル教材開発(再委託) ベースライン、実施中、事後調査(再委託)				
12. 経費実績	総額	91,057(千円)	コンサルタント経費	87,068(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1) 直接的な受益者:カリキュラム教材開発部(カウンターパートとして)、経験のある物理の教師(カウンターパートとして) 2) 間接的な受益者:個々の学校の生徒および教師、個々の地方教育委員会のスーパーバイザー、教育省の他のスタッフ				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>デジタル教材の開発やITの教育活用には多大な費用と人的労力が必要である。限られた資源を有効活用するためには、的確な短長期計画を立案し遂行すること、最も効果的・効率的な部分への投資を行うことが必要である。また、デジタル教材の整備が完了するまでには長い期間を要し、整備後はその改修・メンテナンスも必要となる。従って、デジタル教材の整備中においては、従来の教室での授業を改善していくための方策も考慮し、整備計画には次のような要素を盛り込む必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ PC 教室で生徒がデジタル教材を使用することを前提とした整備計画</li> <li>・ 各教室で少数のPCを使用することを前提とした整備計画</li> <li>・ 教師がPCの素材を印刷物として使用することを前提とした整備計画</li> </ul> <p>推進にあたっては、3-5年の長期的なマスタープランの下、本調査で行ったのと同様な1-2年度の短期計画を策定し、教師の訓練、教材の整備、パイロットの実施、評価などの具体的なかつ実現可能な計画を作っていく必要がある。</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>ITの本格的な教育分野への活用は世界中で始まったばかりであり、今回のプロジェクトの成果はヨルダン自身がITの教育分野での活用において、世界のトップレベルに到達する可能性があることを示していると言える。それを現実のものとするためには、下記のような点に十分に注意を払い教育改革を進めていく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員や教育省内の要員の能力向上を中心とした計画。また、自主的な活動を支援する環境、制度の整備。</li> <li>・ あくまで、生徒による自主的な学習を中心の目標とし、ITがそれをどのように支援していくか考える。</li> <li>・ 限られた資源を有効活用するための対処、計画の立案。今回のプロジェクトのデジタル教材以外の多様なITの活用方法の検討。</li> </ul>				
5. 技術移転	<p>キャパシティビルディングの支援、セミナー開催など。</p>				

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査における提言・実績に基づいた事業が、技術効力プロジェクトの枠組みにおいて実現されている。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、⑥</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) 文部省(Ministry Of Education)デジタル物理学チームが2ヶ月に亘り、デジタル教材の生徒の成績及び学習姿勢への効果、教師の教授法及び効率化への効果に関する調査を実施した。</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成19年度国内調査) 実施事業: ICTを活用した理科教育のための学習センター機能強化プロジェクト 実施期間: 2006年3月から2008年3月 実施機関: 教育省傘下の学習教材センター(LRC: Learning Resource Center) 及びそのナショナルセンターであるQRC(Queen Ranina Center)、JICA 資金調達: 調達先: JICA(技術協力プロジェクト、R/D締結日:2005年12月9日) 目的: QRC及びパイロットLRC がICTを活用した中等理科教育(7から9年生)を実施できる教員の育成センターとして機能することを目的とする その他: 標記開発調査は、もともとヨルダン国教育省で計画されていた教育でのICT活用のパイロットプロジェクトとして位置づけられる。標記調査結果をもとに教育省で独自の計画をその後立案し、教育改革の最も中心的な活動として実施されている。その概要としては、1) 調査結果で証明されたICT活用の有効性を根拠に、各ドナーより合計6億円の資金を調達し、科学と数学、英語、アラビア語、道徳、マネジメントのすべての学年、カリキュラムに対応してデジタル教材を開発する、2) 調査結果の手法や枠組みを踏襲し、教育省が設計・品質管理を行い、民間企業が実際の制作を行うという方法がとられている。また、調査当時のカウンターパートが中心になり、教育省内部に新しい部署が設立され、この事業を実施する。 標記調査との関連: ヨルダン国にデジタル教材開発の技術移転が調査時に完了して、ヨルダン国で大量のデジタル教材が開発された。実施事業はその学校現場での活用について技術移転するものである。 技術協力: 本邦研修: 2007年度2名、2008年度4名 裨益: 裨益対象: 教育省理科教員および学校の生徒 進捗: (平成18年度国内調査) 教材はほぼ開発が完了し約100校の学校で試用中であり、現在利用に関して全国展開する計画が教育省内で策定中である。</p> <p>(平成18年度在外調査) 技術協力 研修: 5名、2002年4月-2003年7月、1)高校生の物理学のためのデジタル教材開発、2)ストーリーボード研修と電子デザイン 2名、2004年3月に教育省から日本へ4週間の研修 専門家派遣: 4名、デザイン管理と教材の開発実施に対するヨルダン側との経験交換</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし</p>		

# 案件要約表

(M/P+F/S)

LBN LBN/S 216/01

作成 2002年10月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	レバノン					
2. 調査名	大トリポリ都市圏交通計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	復興開発庁 (Council for Development and Reconstruction: CDR)				
	現在					
7. 調査の目的	1. 現況の交通混雑を緩和し、安全なモビリティを確保するために、2020年の大トリポリ都市圏のマスタープランを策定する。 2. マスタープランで策定された優先プロジェクトで構成される5か年計画を策定する。 3. カウンターパートへの技術移転					
8. S/W締結年月	2000年 1月					
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	2000. 9 ~ 2001.11 (14ヶ月)
				延べ人月	61.40	
				国内	4.00	
				現地	57.40	
11. 付帯調査 現地再委託	第2年次: 交通調査 第3年次: 補足交通調査、環境影響評価					
12. 経費実績	総額	151,021(千円)	コンサルタント経費	130,343(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 大トリポリ都市圏 F/S: 1. トリポリ通りアンダーパス、2. 交通管理、3. Behsassセンター					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>道路整備プロジェクト: 道路改良、拡幅、新設ならびに立体交差の提案 (事業費; 2,836 Billion LL)</li> <li>公共交通計画: 都市内バス・スクールバスターミナル、交通センター (事業費; 260 Billion LL)</li> <li>交通管理: 交通安全施設、交通信号の設置及び交通安全教育の取り締まり強化 (事業費; 100 Billion LL)</li> </ol> <p>F/S:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>トリポリ通りアンダーパス (最混雑区間の交通整流化と環境負荷低減) 事業内容: トンネル長: 585m、アプローチ長: 400m、車線数: 4車線</li> <li>交通管理 (トリポリ中心地域の環境改善) 事業内容: バス・タクシーシステムの改善とターミナルの建設 一方通行の実施、交差点及び交通信号の改良、路上及び路外駐車場の整備、交通管理・安全施設の整備</li> <li>Behsass交通センター (人の移動の結節点の改善) 事業内容: 面積 34,000m<sup>2</sup> バス・タクシーターミナル、駐車場、商業センター</li> </ol>					
4. 条件又は開発効果	<p>調査対象地域の短期の交通量を解決するための最適な解決策は上記3つのプロジェクトを統合して実施することである。この統合した計画により人の輸送の改善、トリポリ中心部の交通混雑の減少、交通安全の確保及び自然・社会環境の改善がより期待できる。</p>					
5. 技術移転	OJT、ワークショップ、セミナー、本邦研修(1人)					



## III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業は、治安及び政治的要因により進展していない。				
3. 主な情報源					
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="357 430 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 430 1481 488">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" data-bbox="65 488 1481 1211"> <b>状況</b>            (平成14年度国内調査)            現在レバノン政府から正式な要請書は届いていないが、アンダーパスプロジェクトと交通管理プロジェクトには興味を持っているとの連絡をCDR(復興開発庁)から得ている。             (平成14年度在外事務所調査)            本調査で提案された事業を実現するためには、資金調達が必要。特に大規模な事業は海外からの資金援助が必要。CDRはトンネル・プロジェクトの詳細なエンジニアリング・フィービリティに関してJICAに技術協力要請した。現在はJICAの返答待ち。             (平成15年度国内調査)            未だ事業化に向けた動きにはなっていない状況である。             (平成15年度在外事務所調査)            復興開発庁(Council for Development and Reconstruction: CDR)はトリポリ西環状道路(TWRR)の詳細設計における技術協力要請をJICAに要請し、また、2003年に欧州投資銀行(EIB)に対し、TWRR建設の融資を申請中した。             (平成16年度国内調査)            提案事業実施の予定は無し。            当時のトリポリ市長(現首相アドバイザー)によると、TWRRやトリポリ市内アンダーパス(提案事業)が、日本の融資を受けられるなら、それが望ましいとコメントしている。             (平成16年度在外調査)            1. 資金調達:              1) トリポリ通り(Tripoli Boulevard)のアンダーパスの詳細設計: 調査と事業についての資金調達は、まだ出来ていない。              2) トリポリ西側環状道路: EIBが2,500万ユーロの資金協力を行う予定。              3) トリポリ西側のPAN ARAB Highway: ISDBが資金協力を行う予定。            2. 他進捗状況:              トリポリ市は、パーキングメーターを利用した路上有料駐車場を開始した。             (平成17年度国内調査)            特記事項なし             (平成18年度国内調査)            国際問題のため(イスラエルとの紛争)今後どのような展開になるか見込みもなく、現地政府とのやり取りも現在は無い。             (平成19年度国内調査)            内戦、政変などの政治的要因により、事業の進展はない。事業化の実現は困難と思われる。 </td> </tr> </tbody> </table>	終了年度 理由	年度	<b>状況</b> (平成14年度国内調査) 現在レバノン政府から正式な要請書は届いていないが、アンダーパスプロジェクトと交通管理プロジェクトには興味を持っているとの連絡をCDR(復興開発庁)から得ている。  (平成14年度在外事務所調査) 本調査で提案された事業を実現するためには、資金調達が必要。特に大規模な事業は海外からの資金援助が必要。CDRはトンネル・プロジェクトの詳細なエンジニアリング・フィービリティに関してJICAに技術協力要請した。現在はJICAの返答待ち。  (平成15年度国内調査) 未だ事業化に向けた動きにはなっていない状況である。  (平成15年度在外事務所調査) 復興開発庁(Council for Development and Reconstruction: CDR)はトリポリ西環状道路(TWRR)の詳細設計における技術協力要請をJICAに要請し、また、2003年に欧州投資銀行(EIB)に対し、TWRR建設の融資を申請中した。  (平成16年度国内調査) 提案事業実施の予定は無し。 当時のトリポリ市長(現首相アドバイザー)によると、TWRRやトリポリ市内アンダーパス(提案事業)が、日本の融資を受けられるなら、それが望ましいとコメントしている。  (平成16年度在外調査) 1. 資金調達: 1) トリポリ通り(Tripoli Boulevard)のアンダーパスの詳細設計: 調査と事業についての資金調達は、まだ出来ていない。 2) トリポリ西側環状道路: EIBが2,500万ユーロの資金協力を行う予定。 3) トリポリ西側のPAN ARAB Highway: ISDBが資金協力を行う予定。 2. 他進捗状況: トリポリ市は、パーキングメーターを利用した路上有料駐車場を開始した。  (平成17年度国内調査) 特記事項なし  (平成18年度国内調査) 国際問題のため(イスラエルとの紛争)今後どのような展開になるか見込みもなく、現地政府とのやり取りも現在は無い。  (平成19年度国内調査) 内戦、政変などの政治的要因により、事業の進展はない。事業化の実現は困難と思われる。	
終了年度 理由	年度				
<b>状況</b> (平成14年度国内調査) 現在レバノン政府から正式な要請書は届いていないが、アンダーパスプロジェクトと交通管理プロジェクトには興味を持っているとの連絡をCDR(復興開発庁)から得ている。  (平成14年度在外事務所調査) 本調査で提案された事業を実現するためには、資金調達が必要。特に大規模な事業は海外からの資金援助が必要。CDRはトンネル・プロジェクトの詳細なエンジニアリング・フィービリティに関してJICAに技術協力要請した。現在はJICAの返答待ち。  (平成15年度国内調査) 未だ事業化に向けた動きにはなっていない状況である。  (平成15年度在外事務所調査) 復興開発庁(Council for Development and Reconstruction: CDR)はトリポリ西環状道路(TWRR)の詳細設計における技術協力要請をJICAに要請し、また、2003年に欧州投資銀行(EIB)に対し、TWRR建設の融資を申請中した。  (平成16年度国内調査) 提案事業実施の予定は無し。 当時のトリポリ市長(現首相アドバイザー)によると、TWRRやトリポリ市内アンダーパス(提案事業)が、日本の融資を受けられるなら、それが望ましいとコメントしている。  (平成16年度在外調査) 1. 資金調達: 1) トリポリ通り(Tripoli Boulevard)のアンダーパスの詳細設計: 調査と事業についての資金調達は、まだ出来ていない。 2) トリポリ西側環状道路: EIBが2,500万ユーロの資金協力を行う予定。 3) トリポリ西側のPAN ARAB Highway: ISDBが資金協力を行う予定。 2. 他進捗状況: トリポリ市は、パーキングメーターを利用した路上有料駐車場を開始した。  (平成17年度国内調査) 特記事項なし  (平成18年度国内調査) 国際問題のため(イスラエルとの紛争)今後どのような展開になるか見込みもなく、現地政府とのやり取りも現在は無い。  (平成19年度国内調査) 内戦、政変などの政治的要因により、事業の進展はない。事業化の実現は困難と思われる。					

# 案件要約表

(M/P)

作成 2005年 3月

改訂 2017年 2月

LBN LBN/S 101/03

## I. 調査の概要

1. 国名	レバノン					
2. 調査名	水資源管理計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水力・エネルギー資源省 (Ministry of Hydraulics and Energy Resources)				
	現在	エネルギー・水資源省 (Ministry of Energy and Water)				
7. 調査の目的	水関連分野の開発・管理を管轄する水力エネルギー省及び関連機関であるLRA(リタニ川公社)、WA(:水公社)との協調の下、水資源の有効・効率的かつ合理的な利用を図ると共に水環境保全及び地域保全にも配慮した水循環型の管理システム構築を目的として、(1)レバノン国全土を対象として目標年次を2030年とする水資源管理M/Pを策定し、(2)調査業務を通じレバノン国側C/Pに対する技術移転を実施するものである。					
8. S/W締結年月	2002年 2月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	2002. 6 ~ 2003. 8 (15ヶ月)
			延べ人月	59.74		
			国内	5.38		
			現地	54.36		
11. 付帯調査 現地再委託	1) 河川流量観測、2) 湧水流量観測、3) 井戸台帳調査、4) 水質調査					
12. 経費実績	総額	263,426(千円)	コンサルタント経費	261,142(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	レバノン国全土(面積約10,400Km <sup>2</sup> )、但し外務省海外危険情報により危険度「3」以上が発出されている地域(国土南部イスラエルとの国境近辺)については、日本側調査団の立ち入りは行わない。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト						
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転	<p>1) 実施内容:技術移転は、現場において、また水エネルギー省において現地調査の共同作業、ワークショップ等の手法で実施した。</p> <p>2) カウンターパート研修員: 本件調査終了後の2004年2月~3月にかけての約3週間に亘り来日し、水資源管理に係るシステムや施設の現地研修を実施した。</p>					

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) レバノン政府側の政治的状況、日本側、レバノン側の見解の不一致により、本案件は、インテリムレポート提出の段階で中断された。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="343 425 470 481">終了年度 理由</th> <th data-bbox="470 425 1473 481">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p><b>状況</b>  (平成16年度国内調査)(平成16年度在外調査)  IT/R提出の段階で調査は、一旦中断となった。レバノン側の主張は、「モデルは不確実なデータに基づいており、十分な同定が出来ていない。従って出力結果も不確実であり、認められない」、とのことであった。レバノン側としては、現時点の不確実な数値が外部に公表(レポートに記載)されることを極端に恐れている模様であった。レバノン側の希望する今後の対応は、以下の2点であると考えられる。</p> <p>1) S/Wの内容を変更し、まず数年をかけてデータ(特に地下水)を調査団が観測・整備し、そのデータに基づいてモデルを同定し、出力結果が信頼に足ることを確認したうえで、マスタープランを策定する。</p> <p>2) S/Wの内容を変更し、本調査はデータベースとモデルの作成に止め、次期のプロジェクト(水文観測網整備)でデータがある程度整備された段階で本計画を引き継ぐ。</p> <p>上記はいずれもS/Wの大幅な変更を要するため、調査団としては対応できる問題ではない。しかし、駐レバノン大使によると、レバノン側、調査団共に納得するのであれば、前述2の線で収集を図るのが得策であろうとの判断であった。すなわち、S/Wの時点から現状が変化し、本調査も当初目的の相当部分を達成したことから、それに即したS/Wの変更を行い、本調査を終了するということで、調査団としては何の権限もないが、同意した。</p> <p>その後、調査団は、IT/Rへのコメントに真摯に対応しつつ、修正可能な部分には修正を行い、併せてフェーズ2作業に必要な資料の収集にも努めてきた。しかし、2003年6月24日の協議において、レバノン側の真意はモデルなどの純技術的なところにあるのではなく、現在の信頼性の薄いかつ量的にも不十分なデータに基づく水資源量の解析結果は受け入れられない、また報告書にも記載されたくない、ということであり、技術的問題なのではなく、レバノンにおける水問題に係るSensitivityによるものであり、多分に政治的判断に基づく問題であるため、技術的協議で解決できることではないことが判明した。併せて、提供を求めた資料にもレバノン側からは何の応答も無く、これ以上の調査の続行は不可能かつ不要と考え、大使館とも対応を検討した結果、調査の中断、中止もやむを得ないとの状況に至った。</p> <p>最終的に、日本側は、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 調査の途中段階で中断すること、</li> <li>2) 中断までの成果品として、水資源貯存量・水資源開発可能量の調査結果、策定された水資源管理戦略及びシナリオについては中断段階でのレポートから削除し、</li> <li>3) レポートに含めるのはGISデータベース、DBMモデル(システムとして)、SSMモデル(システムとして)とし、</li> <li>4) 調査結果を非公開とし、1冊の原本のみをレバノン側に提供すること、さらに水資源管理分野での継続的な人材育成の重要性及びレバノン国内における研修、本邦における研修及び水文及び水測定ネットワークの支援・調査・実施・管理というレバノン側の要求事項について、本部に伝達することについて合意に達した。</li> </ol> <p>しかしながら、日本側は、レバノン側がIT/Rの内容を受け入れられない理由は、データの妥当性ではなく、レバノン側の国内事情によること、及びレポート非公開の理由もレバノン政府が未承認であることではなく、レバノン国内の事情によるとの主張を行っている。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>			

# 案件要約表

(M/P+F/S)

LBN LBN/S 201/03

作成 2005年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	レバノン					
2. 調査名	観光開発計画					
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	Ministry of Tourism				
	現在					
7. 調査の目的	1)レバノン観光産業の現状分析、2)調査対象地域 I (ベカー高原:バールベック郡、ザハレ郡)及びII(カディーシャ渓谷:ブシャール郡)の地域観光マスタープランの作成、3)調査対象地域 I 及びIIにおける優先プロジェクトのF/Sの実施、及び4)調査を通じてカウンターパート(C/P)への技術移転。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社パデコ 株式会社 レックス・インターナショナル			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	2003. 5 ~ 2004. 3 (11ヶ月)
				延べ人月	65.01	
				国内	53.00	
				現地	12.01	
11. 付帯調査 現地再委託	初期環境評価(IEE)/環境調査に係る調査業務、影響評価(EIA)調査、観光客市場調査、サイトサーベイ					
12. 経費実績	総額	271,246(千円)	コンサルタント経費	263,749(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:レバノン国: 1)ザハレ郡、バールベック郡、2)ブシャール郡 F/S: 1)Niha Eco-Village Development and Site Management Pilot Project, Aanjar Site Management and Village Tourism Project, 1)Qadisha Cedars Management Project, Crown Village Destination Project					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	6,539
	2)	0	2)	0	2)	3,540
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: (ザハレ郡、バールベック郡) ベカー高原にある観光資源をテーマごとに連携させ、観光者の訪問地域、滞在日数、支出の増加を期待する戦略である「域博物館構想」を提案し、個々のコミュニティの観光開発をコミュニティ間で補完、強化するためのプロジェクト群(コミュニティ別に9のプロジェクト)を提案した。また、ベカー高原全体の観光振興プロジェクトも4件形成した。</p> <p>M/P: (ブシャール郡) 長い間様々な関係主体(教会、政府、自治体、民間)から求められてきた開発のための参加型フレームワークを提示した。この計画案には保全・サイト案内、訪問者の管理、アクセス道の改善、世界遺産サイトの体験ツアーなど複数のプロジェクトを含めた。加えて、ビジターセンター、シダー(レバノン杉保護区)サイト改善、村落観光の振興、お土産、工芸品の改善などのプロジェクトを提案した。</p> <p>F/S: (ザハレ郡、バールベック郡) ニーハの遺跡サイトと美しい田園景観を活用して、来訪者の宿泊を受け入れるホスト・コミュニティとなる「エコ・ビレッジ」としてニーハを整備し、エコツーリズムを展開することをプロジェクトと、ウマイヤ朝時代の都市遺跡と世界遺産、金・銀細工で代表されるアルメニアの生活文化、郷土料理、ショッピングといった資源を複合的に整備・活用することで魅力を高めるプロジェクトが検討された。</p> <p>F/S: (ブシャール郡) 世界遺産に登録されている特異な宗教的雰囲気を保全するため、地域住民の参画を前提としつつ、管理計画策定・実施を行う方策をとりまとめた。渓谷入場料の徴収、ビジターセンターでの収益事業の展開などを含む。加えて、各集落の特色を活かした施設整備、魅力向上を進めるとともに、集落の相互の連携を進めるプロジェクトを提案した。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件:実施に対する外部条件として以下を示した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>観光を後押しする政策とセクター改革</li> <li>地域と国の連携機関の必要性、入国手続きの改善</li> <li>統計による目標設定型のマーケティング</li> <li>地域の実施組織との連携</li> <li>ディアスポラ、ドナーを活用した投資促進</li> </ol>					
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> <li>実施内容: <ul style="list-style-type: none"> <li>計画立案技術アプローチについて観光省・開発復興庁への技術移転を行った。</li> <li>調査団提案内容の理解促進のため、遠隔教育システムであるJICA-Netを用い、観光省、開発復興庁、ステアリング委員、対象地域の自治体職員やNGOを対象として、日本の観光分野における事例を紹介・議論するセミナーを実施した。</li> </ul> </li> <li>カウンターパート研修員: <ul style="list-style-type: none"> <li>レバノン観光省 3名、レバノン開発復興庁 1名</li> </ul> </li> </ol>					

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査における提案事業について、具体化に向けた活動が行われていたが、治安の悪化により不安定な情勢にある。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p>(平成16年度国内調査) プロジェクト実施機関(PIU)の事務局的役割、ドナー調整を担当する日本人専門家の派遣依頼が2004年10月にレバノン観光省、開発復興庁の連盟でJICA宛に提出された。これに対する現地大使館、JICAの対応は現在のところ不明。</p> <p>(平成17年度国内調査) 一部の事業がUSAIDなどにより実施される可能性がある。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 戦時下、不安定なる状況につき、調査進捗は不明。</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし</p>		

# 案件要約表

(F/S)

作成 1988年 3月

改訂 2017年 2月

MAR MAR/S 301/84

## I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ				
2. 調査名	ナドール新空港建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	Steering Committee of Administration of Air Bureau			
	現在				
7. 調査の目的	空港建設計画の策定				
8. S/W締結年月	1983年 4月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社	10. 調 査 団	団員数	7	
			調査期間	1983.11 ~ 1984. 6 (7ヶ月)	
			延べ人月	31.44	
			国内	16.08	
		現地	15.36		
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	113,677(千円)	コンサルタント経費	86,973(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ナドール州																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Dh8.06	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0													
	2)	0	2)	0	2)	0													
	3)	0	3)	0	3)	0													
3. 主な提案プロジェクト	<table border="0"> <tr> <td>内容</td> <td>規模</td> </tr> <tr> <td>滑走路</td> <td>60m×2,820m</td> </tr> <tr> <td>ターミナル・ビル</td> <td>250m×20m=5,000m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>エプロン</td> <td>210m×180m</td> </tr> <tr> <td>航空灯火施設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>空港管理施設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>供給・処理施設・その他</td> <td></td> </tr> </table>					内容	規模	滑走路	60m×2,820m	ターミナル・ビル	250m×20m=5,000m <sup>2</sup>	エプロン	210m×180m	航空灯火施設		空港管理施設		供給・処理施設・その他	
内容	規模																		
滑走路	60m×2,820m																		
ターミナル・ビル	250m×20m=5,000m <sup>2</sup>																		
エプロン	210m×180m																		
航空灯火施設																			
空港管理施設																			
供給・処理施設・その他																			
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] EIRRは2000年を目標年次としてプロジェクト実施と未実施の場合を比較して計測した。FIRRは1984年初頭の市場価格をベースに、インフレーション率を想定し、建設費、維持管理費を算定した。</p> <p>[開発効果] ナドール州はカサブランカから700kmも隔たっているため、輸送、通信等の改善が必要で、かつ航空輸送需要の増加が期待されていることから、本プロジェクトの建設により同地域の開発が一層促進される。</p>																		
5. 技術移転	<p>①OJT:F/S時に日本の空港建設を映画により紹介し質疑応答を行った。 ②研修員受け入れ:3名 JICA空港研修</p>																		

## III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	進捗なし(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p>資金調達: (平成5年度現地調査) プロジェクト実現のために有力な融資機関と交渉中。</p> <p>経緯: ナドール新空港に隣接してスペインのメラ空港があり、モロッコには、この領土は本来はスペインから返還されるべきであり、これが実現すれば本空港は必要ないとの意見もある。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 本プロジェクトは、国家開発計画に依然掲げられており、モロッコ政府としては、政治・経済状況が好転すれば、復活させる意向である。</p> <p>(平成5年度現地調査) 空港建設に必要な土地収用が進められている。国家計画全体の中でより高いプライオリティがつけられれば進展する見込みがある。</p> <p>(平成8年度国内調査) AGADIR、カサブランカ両空港に係るプロジェクトに一応の区切りがつけられたら動き出すのでは、との見方もあるが、現時点までは特に進展はない。</p> <p>(平成10年度国内調査) モロッコ政府からの要請はない。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 提案プロジェクトは、調査終了後二度にわたり国家開発計画に盛り込まれ、その実施は現在もナドール地域の都市開発において重視されている。しかし、最近では空港建設の優先順位は低下している。</p>		

# 案件要約表

(F/S)

MAR MAR/A 301/86

作成 1990年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	モロッコ					
2. 調査名	ウジュダ州地下水／農村開発計画					
3. 分野分類	農業／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	外務協力省				
	現在					
7. 調査の目的	ウジュダ州3郡における既存の地下水開発補完調査及び地下水有効利用を軸としたモデル的農村開発計画の策定					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	日本技研株式会社 中央開発株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1986. 1 ～ 1986. 9 (8ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	なし			延べ人月	32.99	
				国内	17.28	
				現地	15.71	
12. 経費実績	総額	100,022(千円)	コンサルタント経費	89,396(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウジュダ州(東北地方のアルジェリア国境沿い) 約12万ha																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥184	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																	
	2)	0	2)	0	2)	0																	
	3)	0	3)	0	3)	0																	
3. 主な提案プロジェクト	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">全体計画</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">緊急計画</td> </tr> <tr> <td>井戸建設工事</td> <td style="text-align: center;">52カ所</td> <td style="text-align: center;">23カ所</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場</td> <td style="text-align: center;">52カ所</td> <td style="text-align: center;">23カ所</td> </tr> <tr> <td>貯水槽</td> <td style="text-align: center;">25カ所</td> <td style="text-align: center;">18カ所</td> </tr> <tr> <td>共同水栓付水飼場</td> <td style="text-align: center;">28カ所</td> <td style="text-align: center;">21カ所</td> </tr> <tr> <td>灌漑地区の整備</td> <td style="text-align: center;">1,070ha</td> <td style="text-align: center;">65 ha</td> </tr> </table> <p>上記予算 1)は全体計画、2)はそのうちの緊急計画部分の事業費</p>						全体計画	緊急計画	井戸建設工事	52カ所	23カ所	ポンプ場	52カ所	23カ所	貯水槽	25カ所	18カ所	共同水栓付水飼場	28カ所	21カ所	灌漑地区の整備	1,070ha	65 ha
	全体計画	緊急計画																					
井戸建設工事	52カ所	23カ所																					
ポンプ場	52カ所	23カ所																					
貯水槽	25カ所	18カ所																					
共同水栓付水飼場	28カ所	21カ所																					
灌漑地区の整備	1,070ha	65 ha																					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 地下水位のモニタリングの継続等による地下水の保全対策</p> <p>[開発効果] 民生の安定、幼少年の教育機会の増加、家畜用水の供給、農村生活環境整備の促進、地下水／農村開発の推進</p> <p>各地区別の内部収益率 (EIRR)</p> <p>①Angad 8.47%</p> <p>②Ain Tboudu 10.58%</p> <p>③Ain Beni Mathar 13.86%</p>																						
5. 技術移転	水文地質現況調査法、特に電気探査による地質構造解析手法を技術移転																						



## III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	7ポンプ場設置済。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査: 1987年4月～5月 B/D コンサルタント/日本技研(株)</p> <p>資金調達: 1987年10月 E/N 6.77億円(東部農村地下水開発計画)</p> <p>機材供与・工事: 1988～1989年 7ヵ所にポンプ場を設置し、更に6ヵ所の試掘を実施。 供与された機材は、引き続き他地域でのボーリングに使用。 (平成10年度在外FU調査)</p> <p>1993～1998年 36ヵ所で試掘が実施された。</p> <p>裨益効果: ウジュダ州の約13,000人の住民がその便益を享受している。 モロッコ政府は供与された機材を用い、井戸55本を掘削し、3万人に対して飲料水を供給できるようになった。</p> <p>経緯: (平成5年度現地調査) 無償供与された機材は故障し、1993年6月以降、井戸掘削が中断している。故障修理に必要な部品等の購入について追加要請を行った。</p> <p>(平成9年度国内調査) 残プロジェクトに係る新しい情報はなし。 ただし、公共事業省は本計画F/S調査及び基本設計調査結果をもとに、自己資金により井戸掘削工事を進めているようである。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 水源の管理及びその費用は、州政府による行政支援のもと地域住民が負担することになっているが、調査対象地域の住民の大半が遊牧民族であるためその実現が困難な状況である。</p>		

# 案件要約表

(F/S)

MAR MAR/S 302/87

作成 1990年 3月

改訂 2017年 2月

## I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ					
2. 調査名	カサブランカ新高架交通システム建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務省 Department of the Interior				
	現在					
7. 調査の目的	カサブランカ市の都市交通問題を抜本的に解決するための高架鉄道の建設計画の策定とそのF/S					
8. S/W締結年月	1985年 3月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 (株)トーニチコンサルタント 八千代エンジニアリング株式会社 電気技術開発(株)			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1985.10 ~ 1987.7 (21ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、測量			延べ人月	126.73	
				国内	53.62	
				現地	73.11	
12. 経費実績	総額	398,445(千円)	コンサルタント経費	374,228(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カサブランカ市 市内					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$=¥130/Dh1 =¥20.5	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本案件は、カサブランカ市の交通混雑緩和及び将来の都市開発の促進を目的として、高架式構造を中心とした都市高速鉄道を建設する計画についてのF/Sを実施したものである。調査は市中心部(ル・セントル)とシディ・ムーン地区を結ぶ路線について交通の現状ならびに都市計画M/Pを考慮して、鉄道旅客の需要予測(目標年次2005年)を行い、交通システム、輸送方式(地下、半地下、地中、高架)及び路線について代替案を設定、各代替案について、現地の状況・需要予測結果を踏まえ、概略工事費算定のうえ技術的・経済的観点から比較検討して最適な交通システムおよび路線を選定した。</p> <p>鉄道新線の建設(複線) 15.2km          土木施設: 地区区間 7.0km、地平区間 2.2km、高架区間 6.0km          停車場: 17駅(含駅前広場、連絡設備)          電気設備: 変電所、電車線・配電・信号・通信設備等          車両及び車両工場: 電車64両 車両基地建物および機械設備</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]          ①為替レート: ¥100=4.87DH (DH1=¥20.5)          ②プロジェクトライフ: 30年(1988~2017)          ③経済成長率: 3%          ④運賃: 3DH(全線1区)          ⑤耐用年数および再投資: 耐用年数の設定にあたっては、日本国有鉄道および日本国内の地下鉄の実績を参考にした。償却資産については、耐用年数が経過した時点で再投資を行うこととした。          ⑥インフレーション: インフレーションは考慮しない。          ⑦将来交通量: 1990、1995、2000および2005年で予測した。</p> <p>[開発効果]          都市交通の改善はもちろん、都市開発、人口再配置、行政機関分散化およびニュータウン形成等に資する。</p>					
5. 技術移転	<p>①OJT: 2名に17日間の研修          ②現地コンサルタントの活用: 地質調査、測量</p>					

## III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	F/S検討中。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p>F/Sで提案された鉄道系MRTはカサブランカ都市計画M/Pに組み込まれ、将来実現されることが意図されている。その実現の前に、まず第1段階としてバスの台数の増備をはかりつつあり、第2段階としてカサブランカ市内の既存鉄道の改良をはかって都市交通に活用する計画であり、新MRTはその後第3段階で考えられている。相手国側では、第2段階の市内の既存鉄道の改良に係わるF/Sを検討中である。</p> <p>(平成5年度現地調査) 調査終了時と比べて、カサブランカ市は大きく変わったため、運輸交通分野に関する全体的な調査が必要となった。その調査はフランス系のコンサルタント会社が実施する予定であり、この調査結果とも合わせてJICA調査を見直す必要がある。最終的には資金面の問題である。</p> <p>(平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査)追加情報なし。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 本調査で提案された鉄道系MRTは、カサブランカ都市計画M/Pに組み込まれていることから、将来実現することが意図されている。しかし、調査終了時と比べて、カサブランカ市は大きく変化したため、運輸交通分野に関する全体的な調査が必要となっている。</p>		

# 案件要約表

(M/P+F/S)

MAR MAR/S 201B/89

作成 1991年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	モロッコ					
2. 調査名	レリス盆地ダム建設計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省、水利総局(AH)				
	現在					
7. 調査の目的	半乾燥地域に於ける水資源開発を目的としたダム計画 灌漑用水及び生活用水の安定供給					
8. S/W締結年月	1988年 7月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1988.12 ~ 1990. 3 (15ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査(ボーリング)、物理探査・測量			10. 調査団	延べ人月	80.61
					国内	17.30
					現地	63.31
12. 経費実績	総額	334,705(千円)	コンサルタント経費	297,735(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>東南部に位置するレリス盆地、面積14,500km <sup>2</sup> 、人口約195,000人 <F/S>エルラシディア州レリス盆地							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Dh8.5	1)	31,150	内貨分	1)	11,050	外貨分	1)	20,100
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<M/P> 調査対象地域は年間降雨量が250~100mmと非常に少なく、流域の保水能力が小さい為に、年に数度の割合で発生する小洪水は十分利用出来ないまま流失している。これら洪水流を一時的に貯留し地下水の涵養を目的とした3つのダムを計画した。  <F/S> 事前マップ調査で選定した32カ所のダム地点について、地下水利用状況、賦存状況、現況の水利用、将来の水需要計画等について調査・検討した結果、16カ所を最終的に開発可能なダムサイトとして選定した。このうち、以下の3カ所のダムサイトを開発緊急計画として取り上げた。 1) Timkit 2) Oukhit 3) Oulhou  計画事業期間は、上記1)が3カ年、2)が2カ年、3)が2カ年							
4. 条件又は開発効果	[前提条件] <M/P> 調査対象地域が約14,500km <sup>2</sup> と広大で、先ず流域全体のM/Pを実施し、その後、開発が有望と目される3カ所のダムの基本設計を行なった。今後これらのプロジェクトを実施させるためには、更に詳細な現地調査、とりわけ地質調査及び設計作業が必要である。  [開発効果] <M/P> これら3ダムの下流域には、近年の渇水による被害の大きかったTinejdad 地区があり、ダム建設によりこの地域の地下水が涵養され灌漑用水の供給に寄与するものと思われる。 <F/S> 開発にともなう便益は、用水供給による農産物の増産、生活用水、牧畜用水の給水である。 3ダムサイトのうち、1)のTimkit ダムは、Tinejdad 地区とTimkit 地区からなり、上記EIRRの1)については、Tinejdad地区が4.7~3.8%、Timkit地区が7.3~6.2%である。 Timkit ダム関連地区以外は、上記EIRRの2)、3)に示すごとく数値が低く、開発効果も低いと評価される。							
5. 技術移転	技術移転は、各カウンターパートに実作業を通して実施した。							

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	Timkitダムは政府予算で実施決定(平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p>提案プロジェクト事業化の要因：  (平成10年度在外FU調査)  3つの開発サイトは、いずれも水資源不足な地域に位置していることから、優先度が高い。従ってこれらのダムは、Tinejdad 地域の水資源の需要に応えるべく、「水資源増強計画」の中で実施されることとなる。</p> <p>(1) Timkit (中型ダム)  次段階調査：  (平成8年度在外事務所調査)  D/D 実施済(政府資金 970,000DH)  コンサルタント/Counsel Ingenierie et Developpement  JICA提案からの変更点：  コンクリートダムから高強度コンクリートダムに変更  資金調達：  (平成9年度在外事務所調査)  1998/1999年度政府予算 156百万DH  工事：  (平成9年度在外事務所調査)  1998年7月～2000年6月 実施</p> <p>(2) Oukhit (小型ダム)  (平成8年度在外事務所調査)  次段階調査：  1992年7月 D/D終了(政府資金 89,000DH)  コンサルタント/Hydrotechnica-Maroc  JICA提案からの変更点：  堰の上流部を石から土に変更</p> <p>(3) Oulhou (小型ダム)  (平成8年度在外事務所調査)  次段階調査：  1994年1月 D/D終了(政府資金 143,000DH)  コンサルタント/Hydrotechnica-Maroc  JICA提案からの変更点：  堰の上流部を石から土に変更</p> <p>(4) 関連プロジェクト  (平成9年度在外事務所調査)  Tadighoustダム(中型) 調査を政府資金により実施中。</p> <p>経緯：  (平成5年度現地調査)  最終的に提案された3カ所のダムについて、JICA調査の補完調査が独自に実施されている。実現については、財政上の問題である。  (平成9年度在外事務所調査)  OulhouダムとOukhitダム建設資金調達が必要である。</p>		

# 案件要約表

(基礎調査)

MAR MAR/S 501/90

作成 1992年 3月

改訂 2017年 2月

## I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ					
2. 調査名	国土基本図作成					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業農地改革省測量局				
	現在					
7. 調査の目的	国土基本図作成					
8. S/W締結年月	1988年 3月					
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会 朝日航洋株式会社			10. 調査団	団員数	51
					調査期間	1988.10 ~ 1991. 3 (29ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影					
12. 経費実績	総額	1,000,022(千円)	コンサルタント経費	917,436(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大西洋沿岸地域 8,500km <sup>2</sup>					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト						
(1) 空中写真撮影 縮尺:1/40,000 面積:8,500m <sup>2</sup> (2) 地形図作成 縮尺:1/25,000 面積:8,500m <sup>2</sup> 面数:57面  縮尺1/25,000の国土基本図は、モロッコでは初めて作成された。						
4. 条件又は開発効果						
[開発効果] プロジェクト地域は、モロッコ最大の農村地帯であるが、耕地の区画整理及び灌漑施設が整備されていないため、農業開発計画の立案が必要となり、このために縮尺1/25,000国土基本図は、重要な基礎資料となる。						
5. 技術移転						
・縮尺1/25,000の国土基本図作成の技術移転(主に基準点網を密にするためのGPS技術)を行った。 ・新しい1/25000地図作成の際に成果品及びその際の技術が基となった。						

## III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	国家開発計画等に活用。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p><b>状況</b></p> <p>測量局は、JICAの後援によって1991年12月にセミナーを開催し、本基本図を一般に公開した。本基本図は国内で販売されている。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 本調査によって作成された国土基本図は、今後の開発事業実施にとって基本的かつ不可欠の資料であると考えられる。</p> <p>(平成5年度現地調査) 現在、基本図は5万分の1を基準としているが、JICA協力で作成された2万5千分の1を基準とするように改める方向である。すでに、タンジュー市やフェーズ市、メクネス市について作成作業を実施している。</p> <p>成果品の利用状況： 1) JICA成果品を基にACFCCは ①ドッカラ北方地域の新しい1/25000地図の作成 ②IGNが作成した1/50000地図を修正(特に北東地域) 2) 研究機関や各省庁からの需要が大きく特に農業開発公社では諸プロジェクトで重要な役割を果たした。 3) 円借款案件であるドッカラ灌漑計画調査実施時の基礎資料となった。</p> <p>維持・管理状況： 全てのものは完璧に保管されている。</p> <p>今後の調査事業のための提案： ACFCCの1995年時における現状 ①現状を反映していない1/50000と1/10000地図 ②人口が密集し成長の速い地区(主に大都市圏)における1/25000地図の不在 ③GIS(地理情報システム)を備えた利用者に活用可能なデジタルデータの不在 上記状況のもと、ACFCCは地図整備計画化のプロジェクトの検討に入っており、JICAとしてはACFCCの能力強化と新規技術プロジェクト実施は不可欠となってきている。(平成7年度現地調査)</p>		

# 案件要約表

(M/P)

MAR MAR/A 101/92

作成 1994年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	モロッコ					
2. 調査名	ウエルガ川流域農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	内務情報省、農業農地改革省、公共事業省				
	現在					
7. 調査の目的	ウエルガ川流域の中小溜池群を水源とした農業開発計画の策定					
8. S/W締結年月	1990年11月					
9. コンサルタント	日本技研株式会社 太陽コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	26
					調査期間	1991. 2 ~ 1992.11 (21ヶ月)
			延べ人月	39.00		
			国内	20.00		
			現地	19.00		
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、土壌調査					
12. 経費実績	総額	364,297(千円)	コンサルタント経費	307,304(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウエルガ川流域(6,153 km <sup>2</sup> )																																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	147,507	内貨分 1)	76,704	外貨分 1)	70,803																															
	2)	245,439	2)	127,628	2)	117,811																															
	3)	0	3)	0	3)	0																															
3. 主な提案プロジェクト	<p>上記予算1)は、緊急開発計画、2)は中長期開発計画                  調査対象地域は、同国最大の灌漑地帯であるガルブ平野の主要河川、セブ川の上流に展開する6153km<sup>2</sup>の面積をもつウエルガ川流域である。本調査では中規模、小規模及びヒルダムの建設による水源開発を核として、それらに関する農業生産・農村生活関連インフラを整備するための農業開発に係るマスタープランを作成した。                  開発計画内容は開発効果及び緊急性から、以下のように緊急開発計画及び中長期開発計画の2つのステージに分割されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>コンポーネント</th> <th>規模</th> <th>緊急開発計画</th> <th>中長期開発計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基幹的灌漑開発</td> <td>中規模ダム</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>農村電化</td> <td>中規模ダム</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">農村総合開発</td> <td>中規模ダム</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>小規模ダム</td> <td>12</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ヒルダム</td> <td>53</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>道路網再構築</td> <td>幹線水路</td> <td>149.0km</td> <td>224.6km</td> </tr> <tr> <td>流域保全</td> <td colspan="3">(各ダムの建設に付帯して実施)</td> </tr> </tbody> </table>						コンポーネント	規模	緊急開発計画	中長期開発計画	基幹的灌漑開発	中規模ダム	4	0	農村電化	中規模ダム	0	2	農村総合開発	中規模ダム	0	2	小規模ダム	12	24		ヒルダム	53	118	道路網再構築	幹線水路	149.0km	224.6km	流域保全	(各ダムの建設に付帯して実施)		
コンポーネント	規模	緊急開発計画	中長期開発計画																																		
基幹的灌漑開発	中規模ダム	4	0																																		
農村電化	中規模ダム	0	2																																		
農村総合開発	中規模ダム	0	2																																		
	小規模ダム	12	24																																		
	ヒルダム	53	118																																		
道路網再構築	幹線水路	149.0km	224.6km																																		
流域保全	(各ダムの建設に付帯して実施)																																				
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]                  事業実施のための資金調達と、事業実施事務所の設立及び事業実施体制の確立に関する早急な対処が必要である。</p> <p>[開発効果]                  開発対象地域において灌漑用水、生活用水、及び牧畜用水の供給事情が改善されるとともに、発電、治水面での大きな効果が期待される。さらに、事業実施による雇用の創設効果は非常に高い。</p>																																				
5. 技術移転	<p>①合理的なダム計画を行うためのすべてのプロセスについて技術移転を行った。特に、経済性を念頭においたダム規模の検討方法の移転は今後の事業のための重要な知識である。</p> <p>②研修員受け入れ: 灌漑技術施設、国営畑地灌漑事業、灌漑用ポンプ工事等の視察</p>																																				



## III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	機材供与済、ダム2基(中、小規模ダム各1基)建設済(平成9年度在外事務所調査)。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="357 439 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 439 1481 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p><b>状況</b></p> <p>(1) タウネット州小規模ダム事業 次段階調査: 1994年11月～1995年3月 事業実施と建設機械の機材供与を対象とする B/D 実施(6,600万円) 1995年3月 ファイナルレポート提出予定 資金調達: 1995年9月 E/N 4.66億円(ウエルガ川流域農業開発計画(1/2期)) *事業内容 ラルビアダムのD/D(4,400万円)、ブルドーザー、モーターグレーダー、ホイールローダー、バックホー、振動ローラー、ダンブトラック等の調達(4.12億円) 1996年6月 E/N 7.15億円(ウエルガ川流域農業開発計画(2/2期)) *事業内容 D/D及び入札書類作成費用(7,600万円)、ダム建設、代替用道路、灌漑水路施設、生活用水・家畜用水供給施設等の建設(6.39億円)及び施工に関する技術移転 機材供与: 1995年9月～1996年12月 実施済(三菱商事(株)) 工事: (平成9年度在外事務所調査) 1996年11月～1998年2月 実施済 建設業者/(株)間組 運営・管理: 第1期一水利用が資機材を管理し、ウエルガ流域の小中ダムの建設に使用した。 第2期一水利用者組合が資機材を管理し、ラルビアダムの運用、維持管理及び関連施設等の整備を行う。 (平成9年度在外事務所調査) 第1期で調達された機材はTaounate州のBouhouda中規模ダムの建設に利用されている。 裨益効果: 農業基盤が整備され穀物の自給が達成され、予期せぬ干ばつにも対応できるようになった。農村住民の生活水準が改善された。</p> <p>(2) その他の小規模ダム (平成9年度在外事務所調査) 2-1. Taounate州 1992～1997年 調査実施 実施サイト/Douar El Hajra, Merj Douar, Mechkour, K.El Assassa, Bousfoul, Gaadiine, O.Merzaine, Addad, Daroua コンサルタント/SCET-MAROC 2-2. Chefchaouen州 1992～1997年 調査実施 実施サイト/Mokrissate, Douaher, El Koucha, Sidi Abdessalam, Tiliouine コンサルタント/EQUITER 2-3. Taza州 1992年 調査実施 実施サイト/Amlilis コンサルタント/H.M.</p> <p>(3) 中規模ダム (平成9年度在外事務所調査) No.1 Tizimellal D/D実施済 No.2 Zrizer 建設済(政府予算) No.11 Ain Abdoun D/D実施中 No.12 Sahela 建設済(政府予算) No.14 Tazarane D/D実施済</p> <p>プレF/S実施のために選定された6サイトのうちプロジェクトが実施されたのはRharbiaのみである。 他のサイトの状況は Zrizer 建設済 Mokhfi 未実施 Sidi Abdessalam 調査済 Tder Hammad 土地収用問題のため調査未実施 Koudiat Chaib 3 DHGは湖調査の担当ではなくなった</p> <p>経緯: 本案件の一部として予定されていたシディ・アブデスラムのダム建設は、今回の無償資金協力では実施出来なかった。しかし、モロッコとしては日本の協力でこのダム建設が実現されることを望んでいる。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 政府予算で充当できるのは50百万DH/年であり、全サイトで実施するのに十分な資金はない。</p> <p>(平成10年度国内調査) 小規模ダムのSidi Abdessalem(P-T-22)ダムの灌漑施設の運営・管理について水利施設の運営・管理を目的とした専門家派遣要請を計画している。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 本調査で提案されたM/Pは、現在もウエルガ川流域を開発する際の基本資料として使用されている。</p>			

# 案件要約表

(M/P+F/S)

作成 1995年 8月

改訂 2017年 2月

MAR MAR/A 201/94

## I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ					
2. 調査名	薪炭林計画調査					
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・農業開発省 水・森林・土壌保全局				
	現在					
7. 調査の目的	薪炭材の資源調査、薪炭林造成の為の地域開発計画の策定					
8. S/W締結年月	1992年 4月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会			10. 調査団	団員数	16
			調査期間		1992. 4 ~ 1995. 1	(33ヶ月)
			延べ人月		62.50	
			国内		27.86	
			現地	34.64		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	290,320(千円)	コンサルタント経費	256,605(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スタディーエリア: マラケシュ、ベニメラル、クーリブガの3州(270万ha) インテンシブエリア: マラケシュ州マラケシュ営林支局内(約3万ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	プロジェクトエリア(インテンシブエリアを対象) (1) 伐採計画(約96.3ha, chene vert 554.7ha) (2) 造林計画 1746.5ha (3) 育苗計画 2,091,056本 (4) 林道計画 28.5km 計画事業期間は40年					
4. 条件又は開発効果	[条件] 主要な事業は請負で行わせることから、積算上は大きな資機材は計上しない。  [開発効果] 地域の林業の林産業の振興、地域住民の所得の増大。薪炭材の安定供給による住民生活の向上。					
5. 技術移転	① 研修員受け入れ: 3名 ② OJT ③ 技術移転セミナー開催					

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	地球環境ファシリティ(GEF)を要請中である。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p>資金調達: (平成8年度在外事務所調査) 世界環境基金の資金を頼るプロジェクトの妥当性についてUNDPからアドバイスを受けたが、これに従い、農業開発省は日本の技術協力範囲内でマラケシュ州タハナウト実験場建設計画に関する要請を1996年3月に提出した。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1996年3月にUNDPを通じた地球環境ファシリティ(GEF)を要請。要請金額は2,140ディルハムである。また政府予算も充当する予定である。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) マラケシュ州Haut-Atlas市のRegional Direction of Water &amp; Forestryは、1998年度予算において17億4,700万DHの地域開発費を確保している。提案プロジェクトの一部を本予算で実施させる可能性がある。</p> <p>専門家派遣: (平成7年度国内調査) 計画に関連して炭窯の改良について専門家の派遣をモロッコ政府が要請中。</p> <p>(平成9年度国内調査) 専門家派遣の要請があったがまだ実現されていない。</p> <p>その他: (平成8年度在外事務所調査) マラケシュ地域3万ヘクタールについて提案された整備計画は5年を費やすのもで、以下のように構成される。 植林:1,746ha 林業の開発と加工:788ha 道路建設:28.5km 民間所有地に対する農林業の振興:約7,000ha</p> <p>(平成9年度国内調査) 薪炭林造成及び製炭技術の改良等に関してミニプロ等の協力が必要である。</p> <p>(平成16年度国内調査) 情報無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 1996年より現在まで、毎年モロッコ政府予算の中で小額ではあるが、本開発調査対象地域(マラケシュ、ベニメラル、クリブガ)での薪炭林造成計画を地道に実行している状況。 2. 現在、首都府水・森林・砂漠化対策高等委員会事務局が同計画調査に係る実行業務を行っている。 3. 1998年に円借款要請を行ったが、対象地域のF/Sを行う必要があるとして、日本側は難色を示した。 4. 2000年にJBICから本件の支援は難しいとの回答を得た。 5. 2005年1月、CDM(クリーン開発メカニズム)促進の観点からJBICより同事務局へ案件の提案があり、同事務局から本件への対応も取り入れた方向で協議できないかJBICと協議をしたが、難しいとのことであった。</p>		

# 案件要約表

(M/P)

作成 1997年 6月

改訂 2017年 2月

MAR MAR/S 122/96

## I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ				
2. 調査名	ブレ・リフ地方飲料水供給計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	ブレ・リフ地方における飲料水供給のためのM/Pを策定する。				
8. S/W締結年月	1994年 8月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社	10. 調 査 団	団員数	11	
			調査期間	1994. 9 ~ 1996. 8 (23ヶ月)	
			延べ人月	68.06	
			国内	19.30	
			現地	48.76	
11. 付帯調査 現地再委託	衛星画像判読、ボーリング調査、水質分析、水準測量				
12. 経費実績	総額	372,210(千円)	コンサルタント経費	333,356(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブレリフ地方(タナウト州全部、シディ・カセム州及びタザ州の一部)約10,000 km <sup>2</sup>																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	14,268	内貨分 1)	4,880	外貨分 1)	9,388															
	2)	0	2)	0	2)	0															
	3)	0	3)	0	3)	0															
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 3モデル地区給水計画</p> <table border="1"> <tr> <td>地区</td> <td>給水人口</td> <td>水源</td> <td>計画給水量</td> </tr> <tr> <td>アイン・デファリ</td> <td>22,415</td> <td>地下水</td> <td>990m<sup>3</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>テロワアル</td> <td>10,745</td> <td>地下水</td> <td>468m<sup>3</sup>/日</td> </tr> <tr> <td>エル・ピバン</td> <td>5,784</td> <td>地下水</td> <td>248m<sup>3</sup>/日</td> </tr> </table> <p>2. 地下水高ポテンシャル地区の開発調査(10地区)</p>					地区	給水人口	水源	計画給水量	アイン・デファリ	22,415	地下水	990m <sup>3</sup> /日	テロワアル	10,745	地下水	468m <sup>3</sup> /日	エル・ピバン	5,784	地下水	248m <sup>3</sup> /日
地区	給水人口	水源	計画給水量																		
アイン・デファリ	22,415	地下水	990m <sup>3</sup> /日																		
テロワアル	10,745	地下水	468m <sup>3</sup> /日																		
エル・ピバン	5,784	地下水	248m <sup>3</sup> /日																		
4. 条件又は開発効果	<p>&lt;前提条件&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>モデル地区給水計画の早期実施</li> <li>地下水高ポテンシャル地区開発調査の早期実施</li> <li>セブ川及びアル・ワハダ貯水池を水源とした給水計画の策定</li> </ol> <p>&lt;開発効果&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>水運搬のための費用の軽減、女性/子供の重労働軽減</li> <li>公衆衛生の向上</li> <li>女性の社会経済活動への進出機会の向上、子供の就学率向上</li> </ol>																				
5. 技術移転	研修員受け入れ:2名(水文地質調査、電気探査に基づく地下水開発調査、地下水シミュレーション解析)																				

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	無償資金協力で一部事業実施済(平成13年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b>            (平成9年度国内調査)(平成10年度在外FU調査)            3モデル地区のうち、アイン・デファリ及びテロワアルでは1996年に在モロッコ日本大使館の草の根無償により、開発調査で地下水の得られた井戸を利用した周辺住民への給水が開始された。</p> <p>1. 3モデル地区給水計画            (平成10年度国内調査)            次段階調査:            1998年3～10月 B/D            資金調達:            (平成11年度国内調査)            1999年2月3日 E/N 2.55億円 「プレ・リフ地方飲料水供給計画」            1999年12月8日 E/N 3.71億円 「プレ・リフ地方飲料水供給計画」</p> <p>* 融資事業内容            アイン・デファリ地区            給水人口(15,310人)揚水ポンプ(3ヶ所)配水池(3ヶ所)管路(47km)共同水栓(47ヶ所)            テロワアル地区            給水人口(6,970人)揚水ポンプ(2ヶ所)配水池(1ヶ所)管路(21.5km)共同水栓(16ヶ所)            エル・ピバン地区            給水人口(3,820人)揚水ポンプ(1ヶ所)配水池(1ヶ所)管路(3km)共同水栓(10ヶ所)</p> <p>工事:            (平成13年度国内調査)(平成13年度在外事務所調査)            第1期 1999年6月～2000年2月            第2期 2000年6月～2001年6月            *給水施設計画は、①重力配水方式、②ポンプ配水方式(拡張分)に分けられており、無償資金協力では ①重力配水方式 の部分のみを実施したものである。</p> <p>(平成18年度国内調査)            特記事項なし</p>		

# 案件要約表

(M/P)

作成 1998年 7月

改訂 2017年 2月

MAR MAR/S 105/97

## I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ					
2. 調査名	全国廃棄物管理計画					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	モロッコ国政府の要請に基づき、同国の国及び自治体レベルの廃棄物管理のガイドラインを策定し、モデル都市において廃棄物管理のケーススタディと住民等へのデモンストレーションを行う。					
8. S/W締結年月	1995年 4月					
9. コンサルタント	株式会社エックス都市研究所 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1996. 1 ~ 1997. 7 (18ヶ月)
				延べ人月	63.26	
				国内	55.16	
				現地	8.10	
11. 付帯調査 現地再委託	ごみ教育用のビデオ作成					
12. 経費実績	総額	506,162(千円)	コンサルタント経費	335,880(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1年次:ラバト市 2年次:サファイー市とエルジャディーダ市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	5,270	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	5,850	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1. 衛生埋め立て処分場の建設 1) サファイー市 (5,270千\$) 2) エルジャディーダ市 (5,850千\$) 2. 収集、処分の民営化(委託)					
4. 条件又は開発効果	[開発効果] 本調査の目的は廃棄物管理改善のためのガイドライン(環境省、地方自治体、企業、病院用)を作成することであり、2年次には、モデルマスタープラン作成をサファイー市とエルジャディーダ市で行った。ねらいは他の地方都市でも自ら廃棄物管理改善マスタープランを作成できるようにするためである。					
5. 技術移転	1. 廃棄物管理改善マスタープラン作成の方法 2. ごみ教育の推進方法 カウンタパート研修(1996年6月~7月:3週間、1997年6月:3週間)					

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において作成されたガイドラインが、計画の策定等において活用されている。				
3. 主な情報源	①				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="357 432 475 488">終了年度</td> <td data-bbox="475 432 1481 488">年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="357 488 475 488">理由</td> <td data-bbox="475 488 1481 488"></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p><b>状況</b>  (平成10年度国内調査)(平成13年度在外調査)  標記調査において提案された処分場建設について、モロッコ政府は日本政府へ無償資金協力を正式に要請した(1997年1月)が、採択に至っていない(内容:詳細設計、埋め立て処分場の建設、機材供与、カウンターパートへの技術移転)。  なお、環境省は、標記調査において作成されたガイドラインを全ての自治体に配布した。</p> <p>(平成19年度国内調査)  実施事業: 固形廃棄物管理にかかる法律策定(No. 28-00)  実施期間: 1997年~2006年  実施機関: 環境省、内務省  資金調達:  調達先: ドイツ技術開発公社(GTZ)  調達額:  目的: 1) 廃棄物の有害物質防止対策と有害廃棄物生産削減等  標記調査との関係: 本法律は標記調査において作成されたガイドラインを基に作成された。</p> <p>次段階調査: 国立特殊廃棄物処理センター(CNEDS)設置計画  実施機関: 環境省  実施期間: 2000年から  資金調達:  調達先: ドイツ技術開発公社(GTZ)  目的: 1) 特殊廃棄物の環境配慮型管理を促進、特殊廃棄物の量・性質に関する詳細な補足情報を収集する等  標記調査との関係: 標記調査において収集されたデータ等を基に計画が策定された。</p> <p>次段階調査: 家庭廃棄物に関するガイドライン  実施機関: 環境省、市町村自治体(コミューン)  実施期間: 2002年  資金調達:  調達先: ドイツ技術開発公社(GTZ)  目的: 空き地等の廃棄物から発生した公害に対する対策の技術的体系を取り纏めた。  標記調査との関係: 標記調査において策定されたガイドラインを基に作成された。</p>					

# 案件要約表

(M/P+F/S)

MAR MAR/A 223/98

作成 1999年12月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	モロッコ					
2. 調査名	零細漁村振興計画調査					
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	海洋漁業海運省				
	現在	海洋漁業省(1997年以降)				
7. 調査の目的	モロッコ国沿岸のうち地中海及び大西洋北西部沿岸を対象に、零細漁民の所得向上・生活改善のための零細漁村振興計画のマスタープランを作成するとともに漁村振興を図る上で代表的な漁村モデルを開発漁村として選定の上、フィージビリティ調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1996年 8月					
9. コンサルタント	オーバーシーズ・アグロフィッシュャリーズ・コンサルタンツ株式会社 アイ・シー・ネット株式会社				10. 団員数	13
					調査期間	1996.11 ~ 1998.6 (19ヶ月)
				延べ人月	56.73	
				国内	34.80	
				現地	21.93	
11. 付帯調査 現地再委託	漁村社会調査、地形測量調査、深浅測量調査、海況調査、ボーリング調査、環境影響評価調査					
12. 経費実績	総額	291,477(千円)	コンサルタント経費	204,136(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 地中海沿岸東部のサイディアから大西洋沿岸南部シディ・イフニにいたる沿岸零細漁村 F/S: スイラケディア(大西洋岸)、シディアセイン(地中海岸)、タフナ(大西洋岸)、ティフニット(大西洋岸)、カースラス(大西洋岸)、ムーライブッセルハム(大西洋岸)														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1DH=12円(1997年時点)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0									
	2)	0	2)	0	2)	0									
	3)	0	3)	0	3)	0									
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: 漁業生産改善計画 水産加工出荷改善計画 魚場管理・資源の保全計画 流通改善計画 地域社会経済開発計画 教育・訓練計画 漁民組織化計画</p> <p>F/S: 1. スイラケディア漁村整備計画: 防波堤、斜路、製氷施設、魚市場、漁民ロッカー、漁業センター等の整備 2. シディアセイン漁村整備計画: 防波堤、斜路、製氷施設、魚市場、漁民ロッカー、漁業センター等の整備 3. タフナ漁村整備計画: 製氷施設、魚市場、漁民ロッカー、漁業センター等の整備 4. ティフニット漁村整備計画: 斜路、製氷施設、魚市場等の設備 5. カースラス漁村整備計画: 防波堤、岸壁、製氷施設、魚市場、漁民ロッカー、漁業センター等の整備 6. ムーライブッセルハム漁村整備計画: 製氷施設、魚市場、漁民ロッカー、漁業センター等の整備</p> <p>*各事業計画の提案プロジェクト予算、計画事業期間は上記番号に対応する。5、6については下記の通り。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>計画事業期間</td> <td>提案プロジェクト予算(DH)</td> </tr> <tr> <td>5. カースラス漁村整備計画</td> <td>2002年4月～2003年3月</td> <td>111,249,000DH</td> </tr> <tr> <td>6. ムーライブッセルハム漁村整備計画</td> <td>2003年4月～2004年3月</td> <td>22,632,333DH</td> </tr> </table>							計画事業期間	提案プロジェクト予算(DH)	5. カースラス漁村整備計画	2002年4月～2003年3月	111,249,000DH	6. ムーライブッセルハム漁村整備計画	2003年4月～2004年3月	22,632,333DH
	計画事業期間	提案プロジェクト予算(DH)													
5. カースラス漁村整備計画	2002年4月～2003年3月	111,249,000DH													
6. ムーライブッセルハム漁村整備計画	2003年4月～2004年3月	22,632,333DH													
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>漁獲量増大および漁価上昇による漁業収入上昇</li> <li>水産関連インフラ施設整備による漁業経費削減</li> <li>社会インフラ整備による漁村生活環境改善</li> <li>漁民社会保障制度導入による安心感のある生活の実現</li> <li>漁協組織設立による漁民協同事業の発足</li> <li>資源管理や漁業技術の普及による持続的漁業活動の実現</li> </ol> <p>フィージビリティ *1～4の事業計画のフィージビリティはそれぞれの番号に対応する。5)と6)については下記の通り。</p> <table border="1"> <tr> <td>5. カースラス漁村整備計画</td> <td>EIRR 算出不能</td> <td>FIRR 算出不能</td> </tr> <tr> <td>6. ムーライブッセルハム漁村整備計画</td> <td>EIRR 6.52</td> <td>FIRR 算出不能</td> </tr> </table>						5. カースラス漁村整備計画	EIRR 算出不能	FIRR 算出不能	6. ムーライブッセルハム漁村整備計画	EIRR 6.52	FIRR 算出不能			
5. カースラス漁村整備計画	EIRR 算出不能	FIRR 算出不能													
6. ムーライブッセルハム漁村整備計画	EIRR 6.52	FIRR 算出不能													
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> <li>OJT: ①サブセクターの現状調査・問題解決及び計画策定手法②PCM手法による計画策定</li> <li>本邦研修</li> </ol>														



## III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成13年度国内調査)スライケディマ漁村整備計画 および漁場管理・資源の保全計画事業を実施済。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p>1. スライケディマ漁村整備計画 資金調達: (平成11年度国内調査) 1999年1月8日 E/N 5.49億円 (スライケディマ漁村開発計画) 1999年8月19日 E/N 4.38億円 (スライケディマ漁村開発計画)</p> <p>工事: (平成13年度国内調査) 工期:1999年1月～2000年9月 工事内容:漁港施設整備、魚市場、漁民用倉庫、その他関連施設の建設 建設業者:清水建設 コンサルタント:エコー 状況:工事後 2000年9月現地政府に引き渡され零細漁民の使用に供されている。</p> <p>2. 漁場管理・資源の保全計画(M/P提案プロジェクト) 資金調達: (平成13年度国内調査) 1999年12月22日 E/N 11.14億円 融資事業内容:無償資金協力により漁業調査船を1隻を建造しモロッコ国 国立漁業研究所(INRH)に供与するもの。</p> <p>工事状況: (平成13年度国内調査) 工期:2000年6月～2001年1月19日 建造業者:住友重機工業 コンサルタント:極洋 状況:引き渡し完了後、同船はモロッコ国沿岸水産資源の調査に従事している。</p> <p>経緯: (平成11年度国内調査) 第2次整備事業としてシディハセイン漁村整備計画が実施されるはずであったが、M/Pで提言された「漁場管理・資源の保全計画」の一環による漁業調査機能強化が優先され、無償資金協力で漁業調査船整備計画が実施されている。</p> <p>(平成13年度国内調査) 第2次整備事業候補のシディハセインは、現場までの道路整備が遅れており現地側のプライオリティは下げられている。それに代わり、第3次漁村整備事業計画のタフナの整備については漁港の整備(F/Sには含まれていない)を含めたものが日本への無償資金協力の要請がなされた、しかしJICA事前調査団が2001年に派遣され漁港整備に関する技術的問題点を指摘したようである。</p> <p>3. モロッコ国シディハセイン零細漁村整備計画 次段階調査: (平成15年度国内調査) 基本設計調査 2002年5月24日～2002年2月14日 *調査内容 モロッコ国政府から我が国に対して無償資金協力の要請のあった標記計画に関し、計画の要請内容及び背景を把握し、計画の効果並びに無償資金協力案件としての妥当性を検証するとともに、本計画の実施に必要な内容・規模につき基本設計調査を実施した。</p> <p>資金調達: (平成15年度国内調査) 無償資金:2003年1月29日(1/2期) E/N 5.15億円、2003年7月22日(2/2期) E/N 2.19億円</p> <p>*事業内容:建設:防波堤、水揚岸壁、埋立、斜路、浚渫、管理棟、魚市場、ワークショップ及び公共トイレ 機材:製氷機及び貯氷設備、ワークショップ用機材</p> <p>工事状況: (平成15年度国内調査) 工期 2003年6月～2004年7月 (進捗状況:1/2期 55%、防波堤、水揚岸壁、埋立、斜路工事後)</p> <p>4. 研修員受入: (平成15年度国内調査) 2003年10月～1ヶ月間 JICAモロッコ国別研修「漁港運営管理」1名、「水産物流・品質管理」1名</p> <p>(平成16年度在外調査) 1.F/S調査まで行った6漁村のうち2漁村(水ラケディマ、シディ・ハセイン)が無償資金協力により実現。 2.スライケディマ漁村開発計画(98年度第1期 5.49億円、99年度第2期 4.38億円)、スライケディマでは漁民組合の活動が活発化、漁民の生活も向上してきており、漁民組合は給油施設など、新たな施設の建設を検討している。 3.シディ・ハセイン零細漁村開発計画(2002年度第1期 5.15億円、2003年度第2期 2.19億円)、2004年11月未竣工。 4.ムーレイ・ブッセルハムについては、2005年1月現在、簡易浜上施設を漁業省が独自に建設中。なお、同漁村には女性漁民の組織化を目指した村落開発の協力隊員が2001年7月～2003年7月、2004年4月～2006年4月まで派遣され、識字教育、衛生教育、小規模収入創出活動などを行ってきている。また、零細漁業改良普及システム整備計画プロジェクト(協力期間2001年6月～2006年5月)の普及対象漁村ともなっている。 5.漁業省はF/S調査対象のひとつであるティフニットの無償資金協力による零細漁村整備を期待している。</p>		

# 案件要約表

(M/P)

MAR MAR/S 118/01

作成 2002年10月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	モロッコ								
2. 調査名	地方水資源開発計画調査								
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	調査時	設備省水利総局							
	現在								
7. 調査の目的	同国が進める各種上位計画に沿って、設備省水利総局が策定した53地点の中規模ダム開発計画のうち、調査計画熟度の高い全国25地点の中から優先度の高い計画2~4地点を選定し、中規模ダム建設による地方水資源開発計画を策定する。								
8. S/W締結年月	1999年 9月								
9. コンサルタント	日本工営株式会社	10. 調 査 団	団員数 19						
	日本技研株式会社		調査期間	1999.12 ~ 2001. 7	(19ヶ月)				
11. 付帯調査 現地再委託	補足地形調査、補足地質・地下水・材料調査、河川流量調査、土壌調査、環境影響調査(自然)、環境影響調査(社会)								
						延べ人月	122.30		
						国内	30.07		
12. 経費実績	総額	529,840(千円)	コンサルタント経費	495,619(千円)					
現地	92.23								

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	N'Fifikh, Taskourt, Timkit, Azghar				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1) 136,048
	2)	0	2)	0	2) 0
	3)	0	3)	0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	N'Fifikh, Taskourt, Timkit, Azgharにおけるダム及び灌漑施設建設。				
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果 地方、砂漠近接地域で、これまでの水資源開発から取り残された地域の水資源開発の先鞭となる。</p>				
5. 技術移転	本邦研修(2名)				

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																								
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業について、自国資金等により実施されている。																								
3. 主な情報源																									
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="357 439 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 439 1481 488">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" data-bbox="65 488 1481 517"><b>状況</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="65 517 1481 613">(平成14年度国内調査) 標記調査の実施中より優先事業4案件のダム建設・農業用水整備について円借款の正式な要請が行なわれている。また、2000年度には、JICAに円借款を想定した連携D/Dの要請もなされていた。しかしながら、事業の実施については、JBICの承認がおりず、未だ連携D/Dは開始されていない。JBICの反対理由は、住民移転問題でモロッコ政府の意向が不明瞭ということである。</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="65 613 1481 732">(平成15年度国内調査) 2001年10月の円借款年次協議において、ダム案件に関する環境・社会面での早急な措置の必要性が協議された。JBICとモロッコとの年次協議で住民移転問題に関し、JBIC側に誤解がある可能性がある。JBICは出来るならダム建設案件の資金協力は避けたいようである。 なお、現在、トドラ川のカタール修復(伝統的なトンネルの導水路)のJICA開発調査が進行中である(2002～2004年度)。この流域の一部(約50%)は、本調査の優先プロジェクトの一つであるTimkitダムのサービス地域であり、この地域の水資源開発はTimkitダム建設で新規水源を開発してこそ、カタール修復が有効になる。</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="65 732 1481 792">(平成16年度国内調査) 特記事項なし</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="65 792 1481 853">(平成16年度在外調査) モロッコ政府の予算では、4つのダム建設は極めて困難であり、具体的な計画は進展していない。円借款要請のロングリストにも掲載されていない。</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="65 853 1481 913">(平成17年度国内調査) 特記事項なし</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="65 913 1481 974">(平成18年度国内調査) 特記事項なし</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="65 974 1481 1034">(平成19年度国内調査) 特記事項なし</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="65 1034 1481 1243">(平成19年度在外調査) 実施事業： アイン・クワチヤ (Ain Kwachiya)ダム建設 実施機関： 水・環境担当省 実施期間： 2006年6月 目的： シディ・ヤハア (Side Yahia) 中心部の洪水対策、下流域の灌漑実施 裨益： 対象： タマラススキラ県 (Tamara-Skhirat) 進捗： (平成19年度在外調査) 2006年6月着工、進捗率50%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="65 1243 1481 1458">実施事業： タスクール(Taskourt)ダム 実施機関： 水・環境担当省 実施期間： 2007年6月 目的： 下流域の灌漑、隣接地区への水供給 資金調達： 調達先： サウジアラビア開発基金、石油輸出国機構(OPEC) 内容： アクセス道路の建設、ダムの土木工事実施、ダムの工事と電気機械関連工事の実施 裨益効果： 5,000 haの面積の灌漑、給水量:2,400万m<sup>3</sup>/年、人口:35,000人。 進捗： (平成19年度在外調査) 2007年6月、アクセス道路:100%、ダム工事:20%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="65 1458 1481 1621">実施事業： ティムキッド(Timkit)ダム建設 実施機関： 水・環境担当省(閣外大臣) 実施期間： 2008年8月 資金調達： 調達先： 自己資金 目的： ティンジャド(層への水)再供給、ダム下流域土壌の灌漑、隣接地区への飲料水供給、ティンジャド (Timjdad)ヤシ園の保護 裨益効果： 人口:19,689人、イフェッジ(Iffegh)とティンジャド (Tinjdad)周辺地域への供給水量:900万m<sup>3</sup>、当該面積 2,000 ha</td> </tr> </tbody> </table>	終了年度 理由	年度	<b>状況</b>		(平成14年度国内調査) 標記調査の実施中より優先事業4案件のダム建設・農業用水整備について円借款の正式な要請が行なわれている。また、2000年度には、JICAに円借款を想定した連携D/Dの要請もなされていた。しかしながら、事業の実施については、JBICの承認がおりず、未だ連携D/Dは開始されていない。JBICの反対理由は、住民移転問題でモロッコ政府の意向が不明瞭ということである。		(平成15年度国内調査) 2001年10月の円借款年次協議において、ダム案件に関する環境・社会面での早急な措置の必要性が協議された。JBICとモロッコとの年次協議で住民移転問題に関し、JBIC側に誤解がある可能性がある。JBICは出来るならダム建設案件の資金協力は避けたいようである。 なお、現在、トドラ川のカタール修復(伝統的なトンネルの導水路)のJICA開発調査が進行中である(2002～2004年度)。この流域の一部(約50%)は、本調査の優先プロジェクトの一つであるTimkitダムのサービス地域であり、この地域の水資源開発はTimkitダム建設で新規水源を開発してこそ、カタール修復が有効になる。		(平成16年度国内調査) 特記事項なし		(平成16年度在外調査) モロッコ政府の予算では、4つのダム建設は極めて困難であり、具体的な計画は進展していない。円借款要請のロングリストにも掲載されていない。		(平成17年度国内調査) 特記事項なし		(平成18年度国内調査) 特記事項なし		(平成19年度国内調査) 特記事項なし		(平成19年度在外調査) 実施事業： アイン・クワチヤ (Ain Kwachiya)ダム建設 実施機関： 水・環境担当省 実施期間： 2006年6月 目的： シディ・ヤハア (Side Yahia) 中心部の洪水対策、下流域の灌漑実施 裨益： 対象： タマラススキラ県 (Tamara-Skhirat) 進捗： (平成19年度在外調査) 2006年6月着工、進捗率50%		実施事業： タスクール(Taskourt)ダム 実施機関： 水・環境担当省 実施期間： 2007年6月 目的： 下流域の灌漑、隣接地区への水供給 資金調達： 調達先： サウジアラビア開発基金、石油輸出国機構(OPEC) 内容： アクセス道路の建設、ダムの土木工事実施、ダムの工事と電気機械関連工事の実施 裨益効果： 5,000 haの面積の灌漑、給水量:2,400万m <sup>3</sup> /年、人口:35,000人。 進捗： (平成19年度在外調査) 2007年6月、アクセス道路:100%、ダム工事:20%		実施事業： ティムキッド(Timkit)ダム建設 実施機関： 水・環境担当省(閣外大臣) 実施期間： 2008年8月 資金調達： 調達先： 自己資金 目的： ティンジャド(層への水)再供給、ダム下流域土壌の灌漑、隣接地区への飲料水供給、ティンジャド (Timjdad)ヤシ園の保護 裨益効果： 人口:19,689人、イフェッジ(Iffegh)とティンジャド (Tinjdad)周辺地域への供給水量:900万m <sup>3</sup> 、当該面積 2,000 ha	
終了年度 理由	年度																								
<b>状況</b>																									
(平成14年度国内調査) 標記調査の実施中より優先事業4案件のダム建設・農業用水整備について円借款の正式な要請が行なわれている。また、2000年度には、JICAに円借款を想定した連携D/Dの要請もなされていた。しかしながら、事業の実施については、JBICの承認がおりず、未だ連携D/Dは開始されていない。JBICの反対理由は、住民移転問題でモロッコ政府の意向が不明瞭ということである。																									
(平成15年度国内調査) 2001年10月の円借款年次協議において、ダム案件に関する環境・社会面での早急な措置の必要性が協議された。JBICとモロッコとの年次協議で住民移転問題に関し、JBIC側に誤解がある可能性がある。JBICは出来るならダム建設案件の資金協力は避けたいようである。 なお、現在、トドラ川のカタール修復(伝統的なトンネルの導水路)のJICA開発調査が進行中である(2002～2004年度)。この流域の一部(約50%)は、本調査の優先プロジェクトの一つであるTimkitダムのサービス地域であり、この地域の水資源開発はTimkitダム建設で新規水源を開発してこそ、カタール修復が有効になる。																									
(平成16年度国内調査) 特記事項なし																									
(平成16年度在外調査) モロッコ政府の予算では、4つのダム建設は極めて困難であり、具体的な計画は進展していない。円借款要請のロングリストにも掲載されていない。																									
(平成17年度国内調査) 特記事項なし																									
(平成18年度国内調査) 特記事項なし																									
(平成19年度国内調査) 特記事項なし																									
(平成19年度在外調査) 実施事業： アイン・クワチヤ (Ain Kwachiya)ダム建設 実施機関： 水・環境担当省 実施期間： 2006年6月 目的： シディ・ヤハア (Side Yahia) 中心部の洪水対策、下流域の灌漑実施 裨益： 対象： タマラススキラ県 (Tamara-Skhirat) 進捗： (平成19年度在外調査) 2006年6月着工、進捗率50%																									
実施事業： タスクール(Taskourt)ダム 実施機関： 水・環境担当省 実施期間： 2007年6月 目的： 下流域の灌漑、隣接地区への水供給 資金調達： 調達先： サウジアラビア開発基金、石油輸出国機構(OPEC) 内容： アクセス道路の建設、ダムの土木工事実施、ダムの工事と電気機械関連工事の実施 裨益効果： 5,000 haの面積の灌漑、給水量:2,400万m <sup>3</sup> /年、人口:35,000人。 進捗： (平成19年度在外調査) 2007年6月、アクセス道路:100%、ダム工事:20%																									
実施事業： ティムキッド(Timkit)ダム建設 実施機関： 水・環境担当省(閣外大臣) 実施期間： 2008年8月 資金調達： 調達先： 自己資金 目的： ティンジャド(層への水)再供給、ダム下流域土壌の灌漑、隣接地区への飲料水供給、ティンジャド (Timjdad)ヤシ園の保護 裨益効果： 人口:19,689人、イフェッジ(Iffegh)とティンジャド (Tinjdad)周辺地域への供給水量:900万m <sup>3</sup> 、当該面積 2,000 ha																									

# 案件要約表

(M/P+F/S)

作成 2005年 3月

改訂 2017年 2月

MAR MAR/S 101/03

## I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ					
2. 調査名	アトラス地域洪水予警報システム計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	テンシフト流域管理局/テンシフト流域公団				
	現在					
7. 調査の目的	テンシフト川流域左岸側のアトラス山系ふもとにある観光都市マラケシュ近傍を流下する6支川を対象に洪水予警報システム整備のマスタープランを策定する。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社建設技研インターナショナル 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	2001. 3 ~ 2002. 5 (14ヶ月)
			延べ人月	81.98		
			国内	4.85		
			現地	77.13		
11. 付帯調査 現地再委託	測量、空中写真撮影、図化関連、洪水予測ソフト開発、局舎建設、機器据付、中継局建設					
12. 経費実績	総額	561,549(千円)	コンサルタント経費	552,632(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	テンシフト川左岸流域(3,500Km <sup>2</sup> )					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	水文観測・データ収集システムの整備、データ処理・予測・洪水システム整備、洪水警報発令システム整備、警報伝達システム整備、避難システム整備					
4. 条件又は開発効果	<p>当地域はモロッコでも最貧困地帯といわれており、生活水準向上のための社会・経済資本の整備が言われている。また、当地域は観光地として有名であり、観光開発として観光客を受け入れるインフラ施設の整備が必要となっている。その一つとして、頻繁に発生する洪水・土砂災害に対する防災対策の実施が求められているが、現実にはその実現には多大な費用と長期間を必要とし、難しいのが実情である。本プロジェクトの実施により、洪水・土砂災害の危険を事前に予知し、住民及び関係者に知らせることで、少なくとも人命に対する安全性は確保されることとなり、住民の生活環境改善及び観光客の安全性確保の水準が大幅に高められることとなる。</p>					
5. 技術移転	<p>カウンターパートに対するOJT(水理・水文・洪水・情報処理・通信システム等)、セミナー実施、住民参加による洪水避難訓練の実施等。 カウンターパート研修</p>					

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業の一部について、カウンターパートの自己資金により実施されている。また、他の事業についても、具体化に向けた活動が実施されている。				
3. 主な情報源	①、②				
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="357 439 475 488">終了年度</th> <th data-bbox="475 439 1481 488">理由</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度	理由		
終了年度	理由				
<p><b>状況</b> (平成16年度国内及び在外調査) 本プロジェクトについては、モロッコ側は日本の資金によるマスタープランの実施を期待しているが、日本側としては、パイロットプロジェクトで設置されたシステムの運用状況を見極めたいとしており、当面短期専門家を派遣してその活動をフォローアップすることにした。 また2004年にハウス県、ハウス県設備支局、ABHTとの間で予警報システムの活用・維持管理に係る協定が署名された。同協定で、活用・フォローに係る委員会の設立が規定され、マスタープランの実施につきフォローすることになっている。 さらに、2004年にはABHTの独自予算で開発調査対象地域のイシル川流域に2つの測定局(Ait Bouzguia, Ouaguejdit)の建設と、それぞれへの雨量計、雨量計・水位計の設置が開始した。</p> <p>技術協力: 専門家派遣: アトラス地域洪水対策プロジェクト短期専門家派遣: 予警報システム、テレメーター、砂防技術(3名、2004年6月～8月)</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成18年度国内調査)(平成19年度国内調査) 実施事業: Issyl川流域洪水予警報システム 実施期間: 2004年～2007年 実施機関: テンシフト流域公社 資金調達: 調達先: 自己資金 目的: 標記開発調査で提案されたマスタープランの一部(Issyl川流域)に、自己資金を用い約3ヵ年かけてテレメータ雨量観測所、テレメータ雨量・水位観測所を設置した。 標記調査との関連: 本事業は、標記開発調査で提案されたマスタープランの一部である。標記調査において提案されたマスタープランの実施に関しては、自己資金を用いて長い年月をかけて少しずつ(例えば、一年に一観測所ずつ整備)、実現していく意向である。 状況: (平成18年度国内調査) 水位・雨量計の設置入札が実施され、SOHIMEが落札した。 (平成19年度国内調査) Issyl川流域以外のマスタープランについて、日本の無償事業での実施を要請している。 (平成19年度在外調査) 洪水予警報システム(SPAC)の2つの箇所を通るイシル・ワジ(Issyl-イシル川、涸れ川)貯水池の整備中である。</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成19年度国内調査) ウリカ谷で2006年8月29日に河川流量規模で6～7年の洪水・集中豪雨が発生し、2名の死者を含む被害が生じた。</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) マラケシュ州政府によるIssyl川改修事業(マラケシュ市内区間)が実施中である。 テンシフト流域公社(ABHT)はIssyl川流域を除いたマスタープランを日本の無償資金協力事業にて実施したい意向を持っており、短期専門家派遣において、無償資金協力事業に結びつけるためにマスタープランのレビューを行った。</p> <p>技術協力: 専門家派遣: アトラス地域洪水対策プロジェクト短期専門家派遣(2名x3回、2005年6月～7月、2006年6月～7月、2007年6月～2007年7月)</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成20年度在外調査) - ABHTによるISSYL川でのSPAC(増水予測・警報システム)の設置工事の継続</p>					

# 案件要約表

(M/P)

MAR MAR/S 101/05

作成 2007年 2月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	モロッコ					
2. 調査名	モロッコ国地方基礎教育改善計画調査(人間開発部)					
3. 分野分類	人的資源 / 教育	4. 分類番号	701020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	国民教育・高等教育・科学研究省 (Ministere de l'Education Nationale, de l'Enseignement Superieure, de la Formation des Cadres, et des Recherches Scientifiques)				
	現在					
7. 調査の目的	パイロット事業を通じて学校運営委員会(SMC)が学校改善の主役になる力をつけるためのプログラムパッケージを具体的かつ実証的に開発する。また、4つの県教育支局のSMCに対して研修を実施し、かつ様々な支援・モニタリング活動の中心を担う存在としてキャパシティビルディングの対象とした。県を統括する2つの州教育アカデミーについては、本件のステアリングコミッティに参画すると同時に県レベルの活動についての監査役をつとめる。					
8. S/W締結年月	2003年 5月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター 株式会社コーエイ総合研究所			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	2003. 5 ~ 2005.12 (31ヶ月)
			10. 調査団	延べ人月	60.85	
				国内	2.50	
				現地	58.35	
11. 付帯調査 現地再委託	ベースライン調査、中間調査、インパクト調査					
12. 経費実績	総額	442,652(千円)	コンサルタント経費	431,297(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パイロット活動対象地域: Khenifra県、Errachidia県(以上 Meknes-Taflelt州)、Boulmane県、Sefrou県(以上 Fes-Boulmane州) パイロットコミュニティ: 上記4県の農村コミュニティの中から11選定、(マザーズスクール単位で33校、分校(ユニット)単位で128校)				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>BEIPモデルの全国普及を目指すことを提案した。 BEIPモデルのパイロット事業は、注意深くデザインされた一連の研修、実施ガイドラインの作成、継続的なモニタリングと支援等を組み合わせて実施された結果、以下のような成果を上げた。</p> <p>(1) BEIPモデルはSMCとPITの計画作成・実施能力の向上に効果的であった。 (2) BEIPモデルは地域の関係者(両親、地域コミュニティ等)が学校運営と教育の向上のための活動に参加するように促す効果がある。 (3) BEIPモデルは地域の自助努力を喚起する効果があり、全活動予算の20%にあたる自助努力資金が集まった。 (4) 参加したすべての学校が活動計画を完了し、来年以降に改善を進めるための見直し計画を作成した。</p> <p>さらに、BEIP対象校のほうがBEIP非対象校に比べてドロップアウトの削減幅が大きいというBEIP活動のインパクトが得られた。 パイロット事業の経験をふまえて、さらに以下のものを作成した。</p> <p>(1) 研修パッケージの改良版(SMCならびに県レベルの計画策定研修モジュール、プロポーザル作成と実施運営ガイドライン) (2) 経験をふまえた改良型BEIP(ボトムアップ)モデルの提案 (3) ボトムアップアプローチを普及し、効果を促進する政策オプションへモロッコ教育改革の流れにそった提言</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>(1) BEIP-SMCモデルの改良: BEIPモデルには改良すべき点がある。とりわけ、さらなる学校運営のキャパシティビルディングの実施、地域住民の学校運営への参加をさらに拡充する、分校の声を反映するためのSMCメンバー構成の変更、コミュニティの教育への参画拡大を促すことが必要である。(2) BEIPモデル普及の組織的な受け皿作り: BEIPモデルを普及させるためには、BEIPにおいてPITが担った機能とマイクロプランニングモデルを、モロッコの教育行政システムの中に正式に組み入れていく方を準備しなければならない。</p>				
5. 技術移転	<p>BEIPではカスケード方式の研修を採用した。同方式ではまずトレーナーの養成を行い、次にそのトレーナーが実際の参加者レベルに対して研修を実施する。同方式は、比較的短期間の間に相当数の参加者を組織化するのにも適している。BEIPではまずトレーナーとなる県実施チーム(PIT)に対して調査団がトレーナー養成研修を行い、次にPITがSMCを対象とした各種研修を主催実施する形をとった。マイクロプランニング、事業実施計画(プロポーザル)、予算管理、評価、の各段階で研修を実施した。 カウンターパート研修: 4名、2004年12月11-24日</p>				

The basic education improvement program for rural areas in the Kingdom of Morocco

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内調査)(平成20年度在外調査) 標記調査において提案された事業について、世銀教育セクタープログラムの資金を活用して実施されている。また、各種事業が実施中である。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b>  (平成18年度国内調査)(平成19年度国内調査)  実施事業: Morocco: Basic Education Reform Support Program (PARSEM)  実施機関: Ministry of National Education、世銀  実施期間: 2005年2月  資金調達:  調達先: 自己資金、世銀  調達額: 150.55百万USD (モロッコ:70.55百万USD、世銀:80百万USD)  目的: 6才から14才までの就学率をひきあげ、かつ教育の質を高めるための基礎教育システムの改革を進める。  標記調査との関連: 本事業では、標記調査における提案内容を取り入れている。標記調査終了に際して、モロッコ政府より日本政府(JICA)に対してフェーズ2実施の要請があったが、要請のあった年度に同国に対する新規開発調査予算の割当はないとの理由で承認されなかった。</p> <p>(平成20年度国内調査)  特記事項無し</p> <p>(平成20年度在外調査)  人的資源の適切な活用、得意分野の強化、教育システム地方分権・分散管理の向上を目指す省緊急プログラムの継続的戦略方針に基づき、省は、「参加型」の構想の下、注意喚起・動員・意思疎通キャンペーンを海外の各パートナー向けに行い、各種緊急プログラムプロジェクトへの支持と支援を要請している。こうした目的に沿ったプロジェクトには、完了間近または表明段階のものも含め、以下のものがある。  ・「青年のための青年」- FNUAP(国連人口基金)と協力  ・「理念教育および社会心理学的能力」- UNICEF(国際連合児童基金)との協力  ・「適切性プログラム」- USAIDとの協力  ・「PARSEM(モロッコ教育システム改革)」- 世界銀行との協力  ・「非形式的教育支援」- UNESCOとの協力  ・MEDA IIプログラムの最終的評価  ・MEDA III プロジェクトの事前表明</p> <p>(平成24年度国内調査)特記事項なし。</p>		

# 案件要約表

(M/P)

作成 2007年 2月

改訂 2017年 2月

MAR MAR/A 102/05

## I. 調査の概要

1. 国名	モロッコ				
2. 調査名	モロッコ国東部アトラス地域伝統灌漑施設(ハッターラ)改修・農村開発調査(農村開発部)				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	農業農村開発・海洋漁業省 タフィラレット地域開発公社(ORMVA/TF)			
	現在				
7. 調査の目的	1)伝統的な灌漑施設であるハッターラを利用した持続的なハッターラ改修・農村開発計画を策定する。2)選定地区におけるハッターラ改修計画を策定する。3)計画策定および実証調査の実施を通じてORMVA/TF職員に計画策定手法および事業実施・監理技術を移転する。4)実証調査の実施を通じて対象地域の農村住民に事業実施技術を移転する。				
8. S/W締結年月	2002年10月				
9. コンサルタント	日技クラウン株式会社	10. 調査団	団員数	13	
	日本工営株式会社		調査期間	2003. 2 ~ 2005.12 (34ヶ月)	
11. 付帯調査 現地再委託	(国内再委託)GIS基本データ構築 (現地再委託)測量調査、帯水層調査、水質調査、土壌調査、農村社会経済調査、ハッターラ灌漑水路改修工事、実証圃場建設工事、生活改善施設建設	延べ人月	73.84		
		国内	8.72		
		現地	65.12		
12. 経費実績	総額	503,790(千円)	コンサルタント経費	466,970(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: Errachidia県のほぼ全域およびFiguig県の西部地域 F/S: 同上の地域内から地区を選定し、ハッターラ改修計画を実施					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	65,310	内貨分 1)	65,310	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ハッターラ改修: 対象ハッターラ: 短期・中期130本、長期219本 改修内容: 短期・中期(堅坑、横坑の改修、小口径パイプの設置)、長期(堅坑、横坑の改修、共同ポンプ設置) 灌漑施設: 土水路区間のライニング化および分水口の改良、コンクリート水路区間の分水口の改良 灌漑・営農: 野菜や付加価値作物に対する試験研究、上記改修地区に節水灌漑の展示圃場を設置、既存の節水灌漑に対する補助金制度の継続 農民組織強化: 短期・中期: 伝統的水利権者組織に対する外部支援窓口の創設、アソシエーションに求められる組織運営技術の習得、伝統的水利権者組織および支援窓口の共同による事業実施能力の強化 長期: ハッターラ改修機材協同管理組合の立ち上げ、ハッターラの補助水源を目的とした共同ポンプ組合の設立 節水灌漑: 点滴灌漑協同組合の設立、普及 水源涵養施設: 短期: 設計と一部有望計画の実施 中期: 既存計画の実施および新計画の策定 長期: 新計画の設計・実施</p> <p>その他開発: 農村インフラ整備、所得向上活動、農地荒廃抑制(植林計画)、営農・普及(節水灌漑を除く)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: 1.農業生産の向上、農業関連の雇用の増大、農業外収入(雇用の多様化)の創出による農家収入の安定・向上によりの農村部の貧困削減が達成される。 2.政府機関の事業の計画・実施能力が向上し事業の効果が期待できる。 3.長期的には地域経済活動の活性化、就学率の向上、住民の定住化、環境保全(砂漠化抑制)等の社会・環境面で効果が発現する。 4.女性の経済的・社会的地位の向上が期待される。</p>					
5. 技術移転						

The development study on rural community development project in semi-arid east Atlas regions with khattara rehabilitation in the Kingdom of Morocco



## III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された計画について、カウンターパート機関、日本政府(草の根・人間の安全保障無償資金協力)、IFADによる事業が実施されている。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p>(平成18年度国内調査) ORMVA/TFはAction Planとして農民所得改善に関わる事業を自国予算で実施している。また、5～20haの農地において節水灌漑システム(ドリップ灌漑)を計画している。なお、JBICと農業省の間でハッターラ改修、節水灌漑に関わる円借款事業の協議が実施されているが、具体的な要請はまだ行なわれていない。</p> <p>(平成19年度国内調査) 標記調査終了時(2005年7月)に、節水灌漑ポーションの技術協力プロジェクトによる案件形成の申請書がJICAモロッコ事務所に提出された。事業計画に取り込まれているハッターラの改修が、草の根無償事業によって3か年に亘り実施されている。 また、標記調査において提案されたハッターラ改修等のコンポーネントについて円借款での実施が検討されている「案件名称:ハッターラ灌漑整備計画」。 なお、調査の類似案件が調査地域北部においてIFADの資金協力により実施されている「案件名称:Rural Development Project in the Mountain Zones of Errachidia Province」。 また節水灌漑(点滴灌漑)の実施方法により、3haの点滴灌漑パイロット事業がIFADの無償プログラムにより実施されている。</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施事業:ハッターラ改修計画 実施期間: 2005年12月～2007年下半期 実施機関: タフィラレ地方農業開発公社(ORMVA) 目的: 1) 地下導水路(横坑)の建設によるハッターラの効率向上、2) 支流排水溝の延長工事による供給量の向上、3) 区画毎に節水灌漑システムを設置し、灌漑効率向上、4) 商品価値の高い作物を生産し、農業技術の促進を図る。 標記調査との関連: 標記調査の枠組みにて実施された実証調査を通じて、機能しているハッターラと緊急な介入を要するハッターラの数が明らかとなった。予算の制約のある中、提案された計画は改修の実施に際し参照されている。</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成20年度在外調査) タフィラレ(Tafilalet)地方ORMVA(地域農業開発公団)は、以下の通常プログラムに基づく、または協調・協力に基づく修復に関し、実施中。 - 事務局通常プログラム(年平均5ヶ所のハッターラへの融資) - INDH(「人間開発に係る国家イニシアティブ」)プログラム - 三者間プログラム: タフィラレ地方ORMVA、日本国大使館およびハッターラ協会(年間2～5ヶ所のハッターラ) JBICハッターラ修復プロジェクトの一環としての基本計画について、融資申請が提出された。</p> <p>(平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。</p>		

# 案件要約表

(M/P)

MAR MAR/S 101/07

作成 2009年 6月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	モロッコ							
2. 調査名	ハウズ平野総合水資源管理計画調査							
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P			
6. 相手国の担当機関	調査時	エネルギー・鉱物・環境省(MEMEE) テンシフト流域水利公社(ABHT)						
	現在							
7. 調査の目的	(1) 総合水管理戦略を提言の上、総合地下水管理計画(M/P)を策定し、当該平野の限られた地下水資源の有効利用および保全のための実効性の高いA/Pを策定。(2) M/P策定の過程で関連・対象諸機関等との協議・参加を図り、水資源・水利用に関する問題点を共有化し、テンシフト流域水利公社(ABHT)の行政執行能力向上の素地を醸成。(3) 上記を通じた技術移転によりABHT 担当職員の主に地下水モニタリング、解析に関する技術向上を図							
8. S/W締結年月								
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル				10. 団員数	18		
11. 付帯調査 現地再委託	12. 経費実績	総額	169,736(千円)	コンサルタント経費	95,210(千円)	調査期間	2006. 8 ~ 2007. 3	(7ヶ月)
							2007. 4 ~ 2008. 3	(11ヶ月)
						延べ人月	40.14	
						国内	1.90	
						現地	38.24	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	調査対象地域は、テンシフト川の上流部に位置するハウズ平野である。総面積は約6,000 km <sup>2</sup> であり、約161 万人が居住している。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	6,886	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	43,933	2)	0	2)	0
	3)	163,983	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 地下水人工涵養プロジェクトに関する活動  a) 地下水人工涵養プロジェクト:a. R'dat 川サイトにおける人工涵養パイロットプロジェクトの実施、b. 人工涵養実施計画の策定(3 河川(Rerhaya 川、Ourika 川、Zat 川)における人工涵養計画の策定)、c) 水文観測網補強に関する活動:a. Imintanout 川およびLahr 川小流域の観測施設設置、c) 地下水取水施設の登録管理に関する活動:a. 井戸築造・改造に対する申請・許可・登録の実行、b. 既存井戸登録者・未登録者の井戸台帳整備、c. 井戸利用状況の監視、d. 井戸以外の地下水取水施設の台帳整備、d) 科学的手法による地下水利用量の設定に関する活動:a. 科学的手法による地下水管理のためのデータ蓄積、b. ABHT 職員の増強および地下水解析のための能力強化、c. 科学的手法による地下水管理の実施、e) 水質監視に関する活動:a. 水質監視地点の再検討・地点選定、b. 水質監視改善計画の策定、c. 現在の体制での水質検査の実施、d. 水質監視改善計画に基づく水質監視の実施、f) ABHT 水資源管理機能強化に関する活動:a. 水資源情報の蓄積と発信、b. 関連機関との水資源管理の協議・調整体制の強化、c. 公共水域利用許認可手続きの機能化、d. 水資源のモニタリング・評価能力強化、e. 水質監視体制の強化</p> <p>2) 下水再生水開発プロジェクトに関する活動  a) 下水再生水開発プロジェクト(実施機関:RADEEMA): 初期再生水利用計画・設計・建設工事</p> <p>3) 農業セクター水需要削減に関するアクションプラン  a) 点滴灌漑導入・普及プログラムに関する活動:a. 点滴灌漑導入優先地区の設定および導入計画(ニフス左岸PMH 地区)、b. 点滴灌漑導入優先地区の設定および導入計画(PMH 地下水利用農地)、c. 農業者による点滴灌漑施設導入への補助金交付、d. 補助金の手続き支援、相談窓口の設置、e. 節水灌漑の技術指導、普及活動、b) 節水農業・節水灌漑のための技術情報の集積と発信プログラムに関する活動(ORMVAH): a. 節水灌漑技術の開発と技術情報の集積、b. 節水栽培技術の開発と品種・品目の選定、c. 節水農業・節水灌漑に関する普及・啓蒙活動、c) セギア整備と水管理改善プログラムに関する活動(ORMVAH、DPA、AUEA、ABHT): a. セギアの地下水涵養機能の実態把握のための調査の実施、b. 水利組合による水路清掃・維持管理活動の強化、c. 水利組合によるセギア取水量および圃場分水量のモニタリング体制の整備、d) 水利組合の活性化と実施能力強化に関する活動(ORMVAH、DPA、AUEA、ABHT): a. 組合事務局メンバー対象の組織運営、財務管理能力強化研修、b. 関連組織(ORMVAH、DPA)との連携体制強化</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果  ハウズ平野の地下水需給を考慮し、持続的・安定的に住民の生活および農業生産での水資源の利用を保障する</p> <p>提言  (1) 関連機関との協調の下でのマスタープランの実施: 関連機関を含むステークホルダーとの協調と調整の下でアクションプランを実施し、関連機関は各担当分野の計画を実施して行くものとする。  (2) 将来の増大する水需要に対処するための新規水源に係わる対策の早期開始: 調査対象地域の2020 年以降の継続する地域開発による水需要増加に対する対策は考慮されていない。2020 年以降には地域内の水資源の更なる開発余地は限定されるため、増加する水需要に対する検討を早期に開始する必要がある、現在モロッコ政府は、流域外からの導水をも考慮した計画を進めようとしている。この調査結果を早期に具体化する必要がある。  (3) 総合水資源管理マスタープランの実施に際しての弱者への配慮: 本マスタープランにおいてもPMH地区ならびに上水水源取水のための集水域での地下水揚水規制を計画している。このような規制により、負の影響を被る地区の弱者への十分な説明と配慮をしながら規制の実施を行う必要がある。マスタープランに示された水費の徴収にあたっては、弱者への負担能力を十分加味した料金体制とする必要がある。また、節水型灌漑システムの導入については、投資に際して政府の補助金制度があるものの、自己負担分への支払い能力が無く導入が困難な小規模農家が多い、自己負担分の融資制度も確立し補助金制度へのアクセスの改善を図る必要がある  (4) 乾燥地における節水型農業の早期体系的な研究: 農業技術の研究および普及は、農業省を中心に実施されているが、その効果は十分に発揮されているとは言いがたい。乾燥地での節水型灌漑手法のみならず、節水ならびに経済効果の高い耐干性の作物導入等、現在に増して節水型農業の研究と普及に努める必要がある  (5) 他国機関からの技術支援: 現在、ABHT においてキャパシティデベロップメントを中心にGTZが支援活動を実施している。本JICA 調査においても調査期間中にABHT 技術者に技術移転を実施した。今後とも我が国のJICA/JBIC などの他国支援機関の技術協力ならびに財源支援制度を利用して、効率的に総合水資源管理マスタープランを実施して行く事を提言する。</p>					
5. 技術移転						

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	<p>(平成20年度国内及び在外調査)提案事業の実施に向けて準備中。フォローのための技術協力プロジェクトの要請があり実施に向けて準備検討中。</p> <p>(平成24年度国内調査)「下水再生水開発プロジェクト」について、先方政府の自国予算にて実施に向けて進められている。</p>	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度	年度
<p><b>状況</b></p> <p>(平成20年度国内調査) 地下水人工涵養プロジェクトについてはJICA技プロの要請準備中。 地下水再生水開発プロジェクトについては自国予算で実施予定。</p> <p>(平成20年度在外調査) 実施事業: Iminzat 川を介したハウズ地下水の人工的かさ上げの影響のモデル構築 目的: 本プロジェクトの目的は、浅瀬の使用による河床を介した人工的かさ上げの効率を測定し、当該システムの管理過程を明確化するとともに、それによりハウズ平野を流れる他の河川でも当該システムを普及させること。 概要: 1) Iminzat川での人工的かさ上げに関する調査、調整、および影響モデル構築、2) 未飽和地帯の圧力特性の測定、Iminzat川での浸透に関連するパラメータの明確化</p> <p>フォローのための技術協力プロジェクトの要請があり実施に向けて準備検討中。</p> <p>(平成24年度国内調査) 実施事業: 下水再生水開発プロジェクト 先方政府の自国予算にて実施に向けて進められている。 「地下水人工涵養プロジェクト」に関して、平成20～21年に技プロの要請が出されたが、JICA本部で地下水人工涵養事業に関しての効果はないとの判断で、採択されなかった模様。開発調査のカウンター機関であるデンシフト流域水利公社には、既にGTZ(現在GIZ)が技プロを実施しており、かつJICAはデンシフト流域で、アトラス地域洪水対策の技プロを実施し、その後、高アトラス地域における洪水予警報システム構築計画の無償が実施されていることから、本調査で提案されている事業については、優先度が低くなっている。</p> <p>(平成24年度在外調査) 実施事業: マラケシュ市の下水再利用 (目的) ゴルフ場の灌漑で再利用するためにマラケシュの下水を処理する (事業概要) ①下水処理、②灌漑のための下水利用 (実施機関) マラケシュ電力・水道供給会社 (RADEEMA) (資金調達) 自己資金により実施 (裨益効果) 活性汚泥による下水処理場はRADEEMAによって建設された。処理水はポンプ設備によってマラケシュ市の緑地や下水処理水で灌漑されているゴルフ場に送られている。下水処理水はゴルフ場を灌漑するなど評価を上げ、結果として地下水の節約や観光業の発展促進を可能にし、その価値を高めながら下水処理活動を発展させた。 (進捗) 本プロジェクトはハウズ平野水資源総合管理計画調査を受けてRADEEMAによって実施されている。下水処理場は稼働しており灌漑用水が供給され、現在7カ所のゴルフ場の灌漑に使われている。本プロジェクトは、現在、処理場能力の80%まで実施されている。より上流側に位置する新たな処理場が建設中で、将来的にゴルフ場全体への処理水供給に活用される予定である。処理場が将来全面的に稼働した際には19カ所のゴルフ場が灌漑可能である。</p>		

# 案件要約表

(F/S)

OMN OMN/A 301/82

作成 1990年 3月

改訂 2017年 2月

## I. 調査の概要

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	ワジ・ジジ農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農漁業省				
	現在					
7. 調査の目的	農業開発に伴う水資源施設のF/S					
8. S/W締結年月	1980年11月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	21
					調査期間	1981. 3 ~ 1983. 1 (22ヶ月)
					延べ人月	76.31
					国内	39.02
				現地	37.29	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	416,436(千円)	コンサルタント経費	385,124(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パチナ地区(首都マスカットの北方 180km)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>水資源開発 : 抑留ダムと拡散ダムによる地下水涵養方式          農業開発計画 : 100haの農業の造成と果樹(デーツ、ライム等)野菜類(キャベツ、スイカ、ナス等)飼料作物(アルファルファ)に対する灌漑農業の導入          営農計画 : 20戸の農家を入植地モデル農場とする          施設計画          抑留ダム : ダム容量 5.4MCM                    満水面積 1.3MSM                    設計洪水量 1,890m<sup>3</sup>/s          拡散ダム : 堤長 112m                    堤高 2.0m(最大)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]          水源開発、適切な灌漑・水管理計画及び作物導入計画</p> <p>[開発効果]          ①新規農場造成による作物増産効果          ②洪水被害防止効果          ③デーツ等果樹の塩害防止効果          ④ソハール及び銅精練工場への飲料水、工業用水の給水効果</p>					
5. 技術移転	農漁業省のスタッフに対し現地及び日本で技術移転を行った。					

## III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	水資源開発実施済(1989年8月完工)	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1)水資源開発  次段階調査:  1985年1月～1986年6月 D/D(JICA)「ワジ・ジジ農業開発計画 (OMN/A 401/86)」  資金調達:  自国資金(第3次5ヶ年計画(1986-90))により商業ベースで実施(2.7百オマーンリアル)  工事:  ダム建設は1988年3月に着工し、1989年8月に完工した。その後10回にわたる洪水の際、有効に機能している。</p> <p>(平成3年度現地調査)  本件調査の報告に基づき、オマーン国政府の要請があり、ダム建設を内容とする「ワジ・ジジ農業開発計画実施設計調査」が実施された。当初、実施設計調査は政府開発援助で、建設は輸銀ベースの融資で実施することが合意されたが、その後イラン・イラク戦争の影響により事業計画は遅延し、輸銀の融資も実施されずに終わった。しかし、同案件は第3次5ヶ年計画(1986～90)に重要課題として組み入れられ、経済情勢の回復に伴い実施されることとなった。</p> <p>(2)農業開発計画(水資源開発による土地開発、近代的農場の建設、農家の育成等)  地下水量の観測を長期間続ける必要があるため、現在これを実施中である。又、その結果将来の需要に応じた余剰水が見込める場合に実施設計に取りかかることとしている。  (平成7年度在外事務所調査)  ダム建設後、十分な余剰水が確保できないため農業開発計画及び営農計画は実施されていない。</p>		

# 案件要約表

(基礎調査)

OMN OMN/S 501/85

作成 1988年 3月

改訂 2017年 2月

## I. 調査の概要

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	バチナコスト地区水文観測計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries				
	現在	水資源省(1990年より)				
7. 調査の目的	水文、気象観測					
8. S/W締結年月	1981年12月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社三祐コンサルタンツ				10. 団員数	17
					調査期間	1982. 3 ~ 1986. 3 (48ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託					延べ人月	86.00
					国内	23.00
					現地	63.00
12. 経費実績	総額	1,111,065(千円)	コンサルタント経費	318,581(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バチナコスト					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. JICA調査で整備した水文・気象観測網の観測の継続 観測員や技術者の増員と組織の強化 観測マニュアルの順守及び技術移転、水文分野の専門家の養成 各観測施設の維持管理と観測機器の増設</p> <p>2. 水資源開発計画の推進 水文資料、地形図及び水理・地質等基礎資料の整備 洪水解析、流出土砂量の検討及び計画位置・規模の検討 施設計画、事業評価及び実施計画の策定</p> <p>3. 地下水の保全と水利用の合理化 水利用実態調査の実施及び水利用合理化計画の策定 施設計画、事業評価及び実施計画の策定</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] 現在の水利用の継続は将来水資源の不足、地下水の塩水化を招くことが予想される。 開発による地下水涵養ダム等の施設の利用により、洪水を地下に浸透させることで、地下水源の増加が期待できる。そして、同時に農業用水の節水を図ることも可能となる。</p>					
5. 技術移転	<p>①OJT:定期研修及び水文年表、観測マニュアル等の編集 ②研修員受け入れ:観測機器の維持管理及び観測データの整理について研修6名、高級2名 ③コンサルタントの活用:ボーリング探査 ④機材供与:水文・気象観測機器の供与及び設置・観測指導</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>データは有効活用されている。また提案事業も順次実施されている。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 成果が有効に活用されているため。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>要請背景: パチナコスト地域では、農家と経済発展の生命線とも言える地下水が塩害を被り、大きな社会問題となっている。地下水の水質と供給の安全性は、保全・維持する必要があるため、同地域の水資源開発において将来的に必要な水文観測の調査が要請された。</p> <p>経緯: (平成3年度現地調査) JICA専門家が観測チームと共に農漁業省にて同案件の観測を継続した。その後水資源開発関連の調査は水資源省の管轄となり、専門家と観測チームも同省に移って現在も活動を継続している。水資源省と農漁業省との間の情報・データの交換は極めて円滑になされており、機構の改編による支障は特にない。農漁業省にはダム・セクションのみ残り、現在ダム建設と保守・管理、地下水観測を行っている。 開発調査の際に建設された施設並びに供与された観測機器は現在も十分機能しており、日々の継続観測に有効活用されている。 同地域の主要流域における地下水抑制ダムは、直接的に農業に係る事項であるため、農漁業省が建設を促進しており、現在42のダム建設が計画されている。うち、第4次5カ年計画において、水文観測調査に基づく20のダムの建設が予定されている。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 観測網によって収集されたデータは有効に活用されており、水文学、水文気象学データ報告書において公表された。また、今回の調査地域内で3つのダムが建設済みであり、もう1つが建設予定となっている。</p> <p>(平成9年度国内調査) JICA専門家は1996年に帰国したが、開発調査で設置された施設及び機材は現在も機能しており有効活用されている。 観測網によって収集されたデータを基に水資源開発計画が推進されており、当調査内では4ヶ所の地下水涵養ダムが建設された。 井戸建設の際の許可制度、灌漑用水の効率化等の水利用の合理化が推進されている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 現在、Batinahにおいて水利用合理化のための計測調査、またWadi Ahinにおいて塩流入調査が実施されている。収集データをもとに公表された報告書は主に水資源省により利用されている。</p>		

# 案件要約表

(D/D)

OMN OMN/A 401/86

作成 1990年 3月

改訂 2017年 2月

## I. 調査の概要

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	ワジ・ジジ農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業水産省(84) 農漁業省(85)				
	現在					
7. 調査の目的	農業開発に伴う水資源施設のD/D					
8. S/W締結年月	1984年 7月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1985. 1 ~ 1986. 6 (17ヶ月)
				延べ人月	39.86	
				国内	14.58	
				現地	25.28	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	288,292(千円)	コンサルタント経費	265,710(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バチナコースト北部ソハール市近郊					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=215円)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	2)
	3)	0		3)	0	3)
3. 主な提案プロジェクト	抑留ダム 堤高 21m、堤長820m、堤体積600千m <sup>3</sup> 、貯留量5.4MCM、余水吐洪水量 Max 7,800m <sup>3</sup> /s、放流施設 最大放流量13m <sup>3</sup> /s、拡散施設、地下水観測井戸(5ヵ所)など					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>本ダムは洪水を一時貯留し、徐々に放流することにより下流部で浸透させ地下水を涵養するものである。 本地域は年降雨量 130mm程度で水資源は非常に貴重である。涵養された地下水は平地部において井戸により揚水され飲料水、灌漑用水に利用される。</p>					
5. 技術移転	<p>土質・岩石試験方法の現地指導、電気探査方法の現地指導 水文学的考察、データ収集とデータ記録 研修員受け入れ: 83、84、93年各1名、ダム設計、水利、ダム建設技術</p>					



III. 調査結果の活用の現状

(D/D)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>オマーンでは水資源は非常に貴重であり、海水の淡水化も行っており本プロジェクトは緊急・優良プロジェクトであった。 1989年8月工事完工。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 案件実施済。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>資金調達: 日本輸出入銀行による融資は受けられず、自国資金によって実施。</p> <p>工事: 商業ベースでの入札の結果、英国コンサルタント会社が施工監理を行い、ダム及び拡散施設の建築が行われた。 1989年8月 完了</p> <p>業者: ダム建設施工管理 Mott McDonald International Ltd. 工事 J&amp;P (Muscat)</p> <p>裨益効果: 完成以降10回に及ぶ洪水が発生したが、全体として有効に機能し、無効流出も激減しており、地下水の涵養も良好な状態にある。全般的に本案件の貢献は多大であった。</p> <p>状況: (平成8年度現地調査) ソハールにて20世帯、100haの果樹・野菜などの灌漑が計画されている。当初のEIRR11.7は順調に達成されている。地下水調査及び水質調査に関する協力が行われればよいと思われる。</p> <p>*JICA F/S調査「ワジ・ジジの農業開発計画(OMN/A 301/82)」参照。</p>		

# 案件要約表

(M/P)

OMN OMN/A 101/89

作成 1991年 3月

改訂 2017年 2月

## I. 調査の概要

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	ネジド地方農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農漁業省 (Ministry of Agriculture and Fisheries)				
	現在					
7. 調査の目的	農業開発計画					
8. S/W締結年月	1986年12月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株)三井金属エンジニアリング				10. 団員数	9
					調査期間	1987. 9 ~ 1989. 9 (24ヶ月)
					延べ人月	58.40
					国内	18.30
現地	40.10					
11. 付帯調査 現地再委託	地形図、水文地質図、観測井建設					
12. 経費実績	総額	475,435(千円)	コンサルタント経費	240,752(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部オマーンネジド地方の8,000 km <sup>2</sup>					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	4,300	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>水資源の不確実性、作物栽培適性技術の未確立等の農業開発事業を取り巻く制約条件の現状を踏まえ、以下の段階的開発を提案した。</p> <p>1. 開発第1段階 パイロット・ファームの設立 (50 ha) (基礎データの収集と実証試験)</p> <p>2. 開発第2段階 計500ha程度の開発 (入植農場の設立)</p> <p>3. 開発第3段階 開発規模の拡大</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] パイロット・ファーム事業はそれ以降の開発可能性を確認するための最も重要な段階であり、早期実施が望まれる。 この事業により、導入作物、適正栽培技術、営農適正規模及び地下水賦存状況等、不足データが系統的に解明される。</p> <p>[開発効果] 砂漠農業技術・経験の蓄積により、辺境地に生活基盤を与える。</p>					
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 1名 ②OJT: データ収集とデータ記録 ③数次にわたるセミナー開催</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>開発計画策定に活用された。 フェーズ II まで実施済(平成8年度国内調査)。 フェーズ IIIの実施予定なし(平成9年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 フェーズIIまで実施済、フェーズIII実施予定なし。</p>
<p><b>状況</b></p> <p>ネジド地方農業開発計画は、農業基本計画に組み入れられた。 1990年 水資源評価及び井戸掘削認可等が農漁業省から水資源省に移管。 1992年1月 ICA により F/S フェーズ I の最終報告書提出。</p> <p>フェーズ II (JICA開発調査 1991年～1997年) 1992年1月 「ネジド地方農業開発計画(フェーズ II)」の地質調査開始 フェーズ II の調査目的 ・パイロット・ファームの実施設計(最終報告書作成中) ・地下水、水文の継続観測(新規観測井2本が建設中で、1992年1月半ばに完了予定) ・農業、作物栽培のモニタリング ・地下水資源賦存量、開発可能量の評価 ・次段階の農業開発ガイドラインの策定 1993年2月～1994年2月 パイロットファーム完工(自己資金 2.1 百オマーンリアル) *JICA調査からの変更点(平成7年在外事務所調査) ・実験室、倉庫、クリニック(獣医)の建設 ・樹木を対象とした灌漑設備の建設 1994年11月7日 開所式 1995年4月 中断されていたフェーズ II の調査再開 パイロットファームでの作物栽培環境のモニタリング及び第2段階開発に資する農業開発計画を策定。 (平成8年度国内調査) 1997年4月 フェーズ II 完了予定</p> <p>運営・管理 (平成8年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) パイロットファームはネジド農業試験場と改称され、順調に運営されている。 (平成9年度国内調査) 1996年12月からは、長期専門家による指導が継続されている。</p> <p>裨益効果: (平成8年度国内調査) 地下水位の推移、土壌肥沃度の推移、作物の育成・終了の推移について多くのデータが得られ、次期開発計画の策定にそれらの成果を活用できる。 (平成9年度国内調査) 試験場開所以来、鳥類等の増加が見られ、砂漠地域の環境は向上したと判断される。 試験場の活動に対する周辺農民および他地域の農業試験機関の関心が増大している。</p> <p>経緯: (平成8年度在外事務所調査) ・取水量の増大により同地区の大規模灌漑開発の持続的可能性については疑問が投げかけられている。取水管理及び水位回復の手段を講じるための調査の検討が望まれる。 ・砂漠地域の農地化に効果が期待されており、MAFの評価は高い。フェーズIIによる500haのパイロットファームに絞って以下の協力を推奨する。 ①水資源・耕種の専門家派遣 ②農用地水管理に関する法整備専門家派遣 ③農機械操作に関する協力隊員の派遣</p> <p>(平成9年度国内調査) フェーズIII実施の予定はないが、オマーン国側ではネジド農業試験場に対する長期専門家の増員および多分野に対する技術協力の継続拡大を希望している。</p>		

# 案件要約表

(M/P)

OMN OMN/S 101/90

作成 1992年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	オマーン				
2. 調査名	北部地域港湾整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信運輸省 港湾公社			
	現在				
7. 調査の目的	オマーン国カブース港を含む北部地域の港湾整備開発調査				
8. S/W締結年月	1989年 7月				
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 日本工営株式会社			10. 団員数	12
				調査期間	1989.10 ~ 1990.10 (12ヶ月)
				延べ人月	73.27
				国内	43.35
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	283,630(千円)	コンサルタント経費	270,491(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カブース港(マスカット)及びオマーン北部地域(ソハール)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	250,597	内貨分 1)	105,443	外貨分 1)	145,154
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>将来貨物量の増大に対応するため、オマーン国最大の商港であるカブース港の短期整備計画(目標1995年)を提案した。 併せて、1997年以降カブース港で取り扱うことのできない超過貨物の処理及びオマーン国北部の工業開発のため、2000年を目標とするソハール新港の短期整備計画を提案した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>カブース港の短期整備計画 1995年におけるカブース港のコンテナ貨物(23.7万TEU)に対応するため新規バース(コンテナクレーン2機)及びコンテナヤードのための埋立整備を計画。また、現状のオペレーションをコンピュータを用いた近代的なものとする。</li> <li>北部地域新港開発計画 1995年以降増大する貨物を取り扱うため、ソハール新港の建設を計画。 カブース港と機能分担を行い、背後に重工業、自由貿易地区、石油化学工場の立地を計画。</li> </ul>					
4. 条件又は開発効果	<p>現カブース港はアラビア半島ガルフ湾の入口にあり、地理的好条件にも恵まれトランジップも含めて近年貨物量は増大傾向にある。この貨物量を効率的に取扱い、処理することはオマーン国の経済社会発展にとって重要である。本プロジェクト実施による社会経済効果は、5.6%と考えられる。</p>					
5. 技術移転	<p>本調査を通じて、オマーン国における港湾開発手法、管理運営手法について技術移転を行った。</p>					

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	提案プロジェクトが順次実施されている。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="355 432 475 488">終了年度 理由</td> <td data-bbox="475 432 1473 488">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p><b>状況</b></p> <p>(1)カブース港 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 1990～1991年 F/S(拡張計画) 1990～1991年 D/D コンサルタント/Idian Consultancy Eng. (オマーン) 調査費用/政府資金 約1,000万USD(300万R.O.) 資金調達: 1990年 政府予算 2,500万R.O. * 事業内容: JICA提案とほぼ同一。コンテナクレーン数が2から3に増加された。 工事: 1991年 着工 1994年10月 浚渫工事完工 1996年7月 完工 建設業者/M/S.WIMPEY ALASI, ANAR ASSRIA, Hani-Archirodon(ギリシャ/湾岸諸国JV) 運営・管理: 政府は港湾のM&amp;Oを民営化する方針である。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) カブース港はUAEの港湾に通じる主要航路から外れており、1994年から貨物量が減少している。この状況に対応するためJICA短期専門家が3名1995～1996年にかけて派遣された。 依然貨物量は取扱可能容量以下ではあるが、港の財政は向上し1996年には純利益を計上した。 将来的には2バース、冷凍保存施設、3高架移動クレーンを増設する計画である。</p> <p>政府は港湾開発の民営化方針を打ち出し、1996年10月新港湾開発見直しのための入札を実施し、英系コンサルタント会社Travers Morgan Ltdが落札し、調査を実施中である。</p> <p>(2)ソハール港拡張計画 (平成9年度在外事務所調査) 天然ガス資源を利用した工業開発が急務となったため、当プロジェクトの事業化が遅れたが、第5次経済開発計画(1996～2000)に組み入れられ、実施に移されることになった。 (平成11年度在外事務所調査) オマーン政府は長期経済開発計画を実施中である。この計画では、石油への依存度を低くし、自国の工業の多様化させるとに優先度が置かれている。特に、国内で生産される天然ガスを活用しての工業開発を強調している。ソハール港の建設はこの経済開発計画を促進するものと思われる。</p> <p>次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1996年 M/P評価 コンサルタント/ACER(英国)とTravers Morgan(オマーン)のJ.V. 新M/Pと開発計画フェーズ1は1997年6月に閣議承認された。 1997年12月 サイト詳細調査開始 1998年2月 D/D、入札準備開始 コンサルタント/Travers Morgan、その他コンサルは未定 調査費用/100万R.O.</p> <p>JICA提案との相違点: サイトが変更された。 資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 日本輸出入銀行に8,500万R.O.要請済。 (平成11年度在外事務所調査) 1999年3月10日 輸銀融資締結 US\$250mil. *内容/工事(浚渫、埋立、埠頭・防波堤・建物・アクセス道路の建設)、機材調達、エンジニアリング・サービス 事業は2002年4月に完了予定である。</p> <p>(3)日本の技術協力 (平成11年度在外事務所調査) JICA長期専門家(2名)派遣 1997～2000年</p> <p>経緯: (平成3年度現地調査) 開発調査の報告に基づく同国の北部地域港湾開発計画は、計画名を'Port Development Strategy Plan in Northern Omanとして第4次5ヵ年計画に組み込まれた。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 技術移転に関しては引き続き貨物管理に関する研修及びOJTが必要と思われる。</p>			

# 案件要約表

(M/P)

OMN OMN/A 102/90

作成 1992年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	オマーン				
2. 調査名	農業開発基本計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農漁業省			
	現在				
7. 調査の目的	2000年を目標とする農業開発基本計画の作成				
8. S/W締結年月	1989年 7月				
9. コンサルタント	農用地整備公団			10. 団員数	12
				調査期間	1989.10 ~ 1990.11 (13ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	ランドサットデータ解析			延べ人月	64.00
				国内	14.00
				現地	50.00
12. 経費実績	総額	177,347(千円)	コンサルタント経費	170,776(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	オマーン国全土(対象面積30万km <sup>2</sup> 、人口150万人、北緯16° ~17°、東経53° ~60°)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Or0.384	1)	1,249,235	内貨分 1)	1,249,235	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①灌漑・ダム分野 灌漑システムの改善、中央集中排水システム改善、リチャージダムの建設、地下ダムの調査、ファラジ、井戸、湧泉の改善</p> <p>②農業研究・普及分野 農業研究ステーションの支援、研究組織と実験所の新設、森林保全、普及センターと設備の改善、農民への農業技術普及</p> <p>③畜産分野 家畜防疫、小農支援</p> <p>④流通分野 即売市場の創設、PAMAP(農産物流通庁)の再編</p> <p>⑤ネジド地域総合農業開発</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3次5カ年国家開発計画からの継続性を保つ。</li> <li>・オマーン国の社会、文化、習慣及び生活様式を尊重する。</li> <li>・農民の自主性、自助努力を尊重する。</li> </ul> <p>[開発効果]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①食料自給率の向上 44%(1988) → 55%(2000)</li> <li>②農業生産性の向上</li> <li>③水資源の確保と有効利用</li> <li>④農業構造の改善</li> <li>⑤農業振興による地方の活性化</li> <li>⑥人的資源の確保</li> <li>⑦農業部門のGDPの年率6.3%増の達成</li> </ol>					
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> <li>①報告書作成に係る共同作業</li> <li>②研修員受入れ:1名</li> <li>③OJT:基本的なデータ収集とデータ記録</li> </ol>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>開発計画に反映された(平成3年度現地調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b></p> <p>活用状況: (平成3年度現地調査) 本調査において示された3案の農業開発計画のうち、最適案がほぼ全面的にオマーン国の農業基本計画として採用された。水文観測調査に基づき、ダム建設の候補地が若干修正されたのみで、他の内容は同じである。なお、これに基づき、第4次5ヵ年計画の農業部門に関する基本目標も設定された。</p> <p>次段階調査: 1995年5月～1997年5月「ネジド地方農業開発計画(フェーズII)」 *詳細についてはJICA開発調査「ネジド地方農業開発計画フェーズII調査(OMN/A 112/97)」を参照。</p> <p>経緯: (平成7年度在外事務所調査) プロジェクトに関する技術報告書、財政報告書が作成され、プロジェクト遂行のためのミーティングが定期的に行われている。</p> <p>(平成8年度現地調査) 第4次5ヵ年計画で農業部門に当てられた予算が当初予算の半分以下であったため、提案プロジェクトの全てを実施することは不可能となり、優先プロジェクトの順位付け及び段階的实施に向けて進めてきたが、即時実現の可能性は低い。またダムや灌漑の担当省が農漁業省から水資源省に変更となった。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 農業及び畜産への支援を行い、農民及び畜産業者への補助金の給付を行うための農業開発センターがある。</p>		

# 案件要約表

(F/S)

OMN OMN/S 301/94

作成 1995年10月

改訂 2017年 2月

## I. 調査の概要

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	道路施設整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通局				
	現在					
7. 調査の目的	オマーン国の円滑な自動車交通の確保と安全性向上のため、北部海岸のパティナ・ハイウェイの立体交差と地下歩道建設に関するF/Sを行い、主要橋梁の維持管理計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1993年 7月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル			10. 調査団	団員数	21
					調査期間	1994. 1 ~ 1995. 1 (12ヶ月)
					延べ人月	90.61
					国内	36.35
				現地	54.26	
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査、自然条件調査、橋梁維持管理関連調査					
12. 経費実績	総額	592,521(千円)	コンサルタント経費	439,045(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パティナ・ハイウェイ(Seeb-Agr間250km)及び同国の主要3橋					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) ラウンダバウト(ロータリー)8カ所の立体交差及び横断地下歩道施設12カ所の建設部位を設定、その優先順位を決め、第5次開発5カ年計画(1997~2002)に組み入れられるように年次別事業として区分を行う。</p> <p>2) 橋梁載荷試験及び点検調査を行い、省化の進んだものに対する補修方法ならびに主要全橋梁の維持管理方法に関する提案を行う。特に緊急に補修を要する著しく省化した橋梁については、調査中に補修方法を提案した。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>① 同国第5次開発5カ年計画に本件が組み入れられ、予算化が可能であること。</p> <p>② 早い時期に詳細設計を行うこと。</p> <p>[開発効果]</p> <p>① パティナ・ハイウェイは高速道であり、車両は時速100km以上で走行しているが、横断歩道がなく、沿線住民は徒歩で横断している。この危険を解消し、両者の安全に寄与する。</p> <p>② 高速で走行する車両は、ランダバウトで減速するので、ここがネックになっている。走行時間の短縮が期待される。</p>					
5. 技術移転	<p>① OJTによる技術移転: 基本的テスト、モニタリング技術</p> <p>② 担当局主催のオマーン国道路会議で橋梁載荷試験の中間報告を実施</p> <p>③ 研修員受入れ</p>					



## III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	緊急補修工事は逐次実施(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p>(1)ランダバウト建設等 次段階調査: 1995年12月～1997年3月「道路施設整備計画(D/D)」(JICA) *ランダバウト建設は既に開始されているが、他事業の実施は第5次開発5ヵ年計画(1996～2000)での予算の割り当て状況による。 (平成8年度在外事務所調査) プロジェクトの実施は今のところ低いレベルに止まっている。財源の不足と建築制限があるためである。交通局長としては、立体交差と歩道についての計画アセスメント及びプロジェクト実施についての調査をJICAにリクエストしている。</p> <p>(2)橋梁補修等 次段階調査: (平成10年度国内調査) 1995年12月～1997年3月 D/D</p> <p>経緯: (平成7年度国内調査) 1996年度中に通信省により任命されたコンサルタントによりD/D実施の予定。第5次5ヵ年計画で3.5百ROの予算計上が提案されている。</p> <p>工事: (平成10年度国内調査)(平成12年度国内調査) 緊急に補修を必要とする橋梁については独自に補修を実施し、今後も継続して実施していく予定である。</p> <p>経緯: F/S終了後、詳細設計を実施すべく、1995年7月JICAはS/W締結のための調査団を派遣した。橋梁の緊急補修については、オマーン国は独自に補修工事を進めており、今後これに関する外国よりの技術援助は不要としている。</p> <p>(平成8年度現地調査) 資金調達が困難なため、あまり進展していない。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 進捗状況: 1)事業名:既存の9つの橋のメンテナンスと修繕(Maintenance &amp; Rehabilitation Study on Nine Existing Bridge) 2)内容:橋と擁壁の修繕のための設計と監督とコンサルタント業務 3)開始:2002年1月9日 2. 他進捗状況: 二箇所の地下歩道が完成し、三箇所目は現在建設中である。</p>		

# 案件要約表

(D/D)

OMN OMN/S 405/96

作成 1997年 6月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	道路施設整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通局				
	現在					
7. 調査の目的	国道一号線バディナコースト地区におけるフライオーバー及び地下歩道建設のための詳細設計を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年 7月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1995.12 ~ 1997. 3 (15ヶ月)
				延べ人月	67.04	
				国内	39.13	
				現地	27.91	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、環境調査					
12. 経費実績	総額	374,715(千円)	コンサルタント経費	160,811(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国道一号線							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	国道1号線の立体交差化 1. 8ヶ所のラウンドバウトの立体化 2. 12ヶ所の横断地下道の設計  (計画事業期間) 10年間							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用の現状

(D/D)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>資金調達に課題があり、提案事業が実施に至らず(平成18年度調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="347 427 475 488"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="475 427 1489 488"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p><b>状況</b> (平成9年度国内調査) オマーン国の第5次5ヶ年計画(1996～2000年)には当プロジェクトの建設費は含まれていないが、プライオリティが高いので実施するための特別予算を組立てようとしている。</p> <p>(1)ランダバウト建設等 次段階調査: 1995年12月～1997年3月「道路施設整備計画(D/D)」(JICA) ・ランダバウト建設は既に開始されているが、他事業の実施は第5次開発5ヶ年計画(1996～2000)での予算の割り当て状況による。 (平成8年度在外事務所調査) プロジェクトの実施は今のところ低いレベルに止まっている。財源の不足と建築制限があるためである。交通局長としては、立体交差と歩道についての計画アセスメント及びプロジェクト実施についての調査をJICAにリクエストしている。 (平成13年度在外事務所調査) 5ヶ年計画(2001-2005)では、予算の割り当ての予定はない。</p> <p>(2)橋梁補修等 次段階調査: (平成10年度国内調査) 1995年12月～1997年3月 D/D</p> <p>(平成12年度国内調査) 情報なし</p> <p>(平成13年度国内調査) 情報なし</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 5ヶ年計画(2001-2005)では、予算の割り当ての予定はない。 アル・ビダヤの横断地下道の建設は行われた。残りの12箇所横断地下道の建設には資金が必要である。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 提案事業以外に、Shinas近くに横断地下道が建設された。残りの横断地下道は建設中。 橋梁補修は、JICA提案の9橋梁のうち、5橋梁が進捗している。</p> <p>*JICA F/S調査「道路施設整備計画 (OMN/S 301/94)」より派生</p> <p>(平成18年度国内調査) 日本の円借款がつかず、資金調達ができなかったため工事の実施に至らず。従って進捗状況も不明。</p>			

# 案件要約表

(M/P)

OMN OMN/A 112/97

作成 1998年 7月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	ネジド地方農業開発計画フェーズII調査					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農漁業省				
	現在					
7. 調査の目的	87.10～89.10に実施されたM/P調査(OMN/A 101/89)に引き続き、同事業実施のためのパイロットファームの実施設計調査及び段階的農業開発のための地下水調査及びパイロットファームにかかるモニタリング・運営指導を行う調査を実施し、第二段階の開発に資する農業開発計画を提案する調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1990年10月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1991. 1 ～ 1997. 5 (76ヶ月)
				延べ人月	94.20	
				国内	28.70	
				現地	65.50	
11. 付帯調査 現地再委託	地下水水質成分分析、滞水層電磁波探査、広域土壌調査、農家経営調査					
12. 経費実績	総額	370,473(千円)	コンサルタント経費	275,535(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部ネジド地方(約8,100km <sup>2</sup> )							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	500ha規模のパイロットファーム(地下水利用)							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地下水賦存量、開発不可能量の確認を水資源省により行う事(同国の水資源評価は水資源省が全てを行うと新たに定められ、開発は水資源省による開発可能水量の推定を待って行う事とした)。</li> <li>段階的開発(開発は時間的、地域的に集中して行わず段階的に行う)。</li> </ul>							
5. 技術移転	<p>OJT:各担当分野別にカウンターパートへのOJTを行った。 セミナーの開催:監理委員会(松本教授、矢野教授)によるセミナーの開催。</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成10年度国内調査) 調査の提言に基づき、専門家の派遣が行われた。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="347 427 475 488"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="475 427 1473 488"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p><b>状況</b> (平成10年度国内調査)</p> <p>1. フェーズI 調査期間中(1987.9~1989.9)にオマーン国の水資源行政に改変があり、水資源評価は全て水資源省が行う事となった。 2. このため、今調査で収集した地下水使用に伴う地下水位記録は水資源省に渡し、水資源省が水資源賦存量評価、開発可能水量推定、適正開発水量などを検討することとなった。 3. 調査団が提案した開発計画は受け入れ機関である農漁業省により受け入れられたが、その後の開発は水資源省による検討結果を受けてなされることとなっている。 4. 同国は今調査開始の前提条件であったパイロットファームを独自資金で建設した。日本側は本調査を終了するにあたり、同国の要請により作物栽培指導の個別専門家を派遣し、栽培条件の調査および作物栽培技術の指導を行うこととなった。同専門家は96年末より99年末までの予定で指導を行っている。</p> <p>(平成13年度国内調査)</p> <p>1. パイロットファームは、石油価格の低迷等もあり実施されていない。 2. 専門家派遣中に土壌、水、食物分析が出来る機材が単独機材として供与され、通常の分析はほぼ可能となっている。また、気象観測装置も設置された。専門家派遣による効果:1996年3月~2000年11月に3人の専門家が派遣され、ネジド試験農場の運営を指導したカウンタートパート(13人)に栽培指導、分析指導、土壌調査手法の技術指導を実施した。 3.他の研究機関との交流は適時行われている。現在、ネジド試験農場は国の政策により中央試験場であるルメイス農業試験場の下で、研究・調査分野に方針を決めている。また、同試験場はオマーン国の柑橘類生産基地として整備されつつある。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査)</p> <p>調査者、専門家の不足により、提案プロジェクトは実現していない。調査終了後、NARS(Nejd Agricultural Research Station)は、モニタリングと既存の農場の維持に努めている。農場では、自国資金により提案事業とは異なった以下のような活動が行われている。 1)果樹:天狗巣病に感染した地域に配布するため、数千本のライムの苗木の生産。 2)農作物:家畜飼育のための牧草の育成 3)野菜:3種類の玉ねぎの試験的育成・評価(ネジドに最も適した玉ねぎを確認)。 4)土壌・水:土壌・水・苗木の分析(JICA専門家に教育を受けた職員が実施) 5)気象観測所:1998年JICAに設立された気象観測所では、NARSスタッフが月次レポートを作成している。 6)フィールド調査:2002年初頭にNARSによるフィールド調査の実施。調査結果を将来計画に活用予定。 7)その他 2000年以降、NARSで2箇所の苗木が設立された。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査)</p> <p>1)畑作物 -NARS(Nejd Agricultural Research Station)では観察用の区画を設置し、小麦やトウモロコシの穀類、えんどう等の豆類を試験的に育成している。観察結果はコーラの木とメイズは問題なく行け性した。Barelyとさとうきびについては調査中である。 -2003年初旬には、南アフリカ、Albatna、Dakhaliaの3種のMadicago大麻(Alfa alfa)比較調査が実施された。実験一年目の結果から、一つ目が他の2地域のものより収穫が多かった。 -機械化生産の干し草の収穫高が近年高くなっている。2003年11月時点の収穫高は14800俵、12-16kgとなっている。</p> <p>2)果樹 NARSで実施されている天狗巣(てんぐす=withes-broom)管理プログラムは新たなタイトル"Oman Citrus Certificate Programme"として実施されるに至った。</p> <p>3)土壌・水 Soil and Water Laboratoryは調査に必要な道具、機器を備えた唯一の施設であり、そのため土壌、水、植物をも含んだ異なる分析を行っている。JICA研修を受けたオマーン人職員が必要な分析のほとんどを行っている。 Nejdの水質調査は継続して実施されており、Nejd地域の水質変化のモニタリングの為に、6つの試錐孔(うち3つは深度200-300m;残りの3つは深度20-50m)が2003年に設置された。</p> <p>4)測候所 測候所は1998年7月にJICAの支援で設立され、JICA研修に参加したNARSの職員が月刊報告書発行を担当している。</p>			

# 案件要約表

(M/P)

OMN OMN/S 119/00

作成 2002年10月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	オマーン				
2. 調査名	サララ港並びに周辺地域開発計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省(港湾・海事局)			
	現在				
7. 調査の目的	。欧州と東南アジアを結ぶ航路上に位置しているサララ港の地理的な優位性を生かした中継コンテナ港の開発を進め、その背後地域の開発を進めることで、中東地域の主要港の地位を目指すとともに、経済の多角化を進めようとしている。このような観点から、南部ドハール州サララ港の開発、ならびに周辺地域の産業開発に関するマスタープランを策定するとともに、サララ港の背後地の開発計画を策定することを目的としている。				
8. S/W締結年月	1999年 4月				
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 三洋テクノマリン株式会社	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	2000. 8 ~ 2002. 3 (19ヶ月)	
			延べ人月	56.99	
			国内	20.60	
			現地	36.39	
11. 付帯調査 現地再委託	波浪推算等、環境現況調査、海象調査、水深測定及び岩盤分布調査、土質調査、汀線・底質調査、水質調査				
12. 経費実績	総額	139,214(千円)	コンサルタント経費	297,183(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サララ港及びその周辺					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	293,506	外貨分 1)	511,688
	2)	0	2)	192,208	2)	233,766
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. M/P:(2020年を目標年度とする) 追加バース:18m水深コンテナバース 1,050m 16m水深コンテナバース 1,750m 客船バース、政府バース 追加ターミナル、荷役機械 コンテナ取扱能力 600万TEU/年 防波堤、浚渫、埋立</p> <p>2. 段階計画 追加バース:18m水深コンテナバース 1,050m 政府バース 800m 追加ターミナル、荷役機械 コンテナ取扱能力 350万TEU/年 防波堤、浚渫、埋立</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>港湾開発の目標: コンテナターミナルとしては環インド洋地域における主要コンテナ港の位置を目指し、多数多様なユーザーの誘致と背後地の産業振興への効果をあげることが目標。</p> <p>産業開発の理念: 地域流通拠点のセンターとして開発。周辺にあるフリートレードゾーン、サララ空港、ライスト工業団地等と周辺諸国の自由貿易地域、輸出加工区等との連携ネットワークを発展させる。産業振興方策として、投資条件及び事業環境に対する好条件の提供、現地生産化支援等が前提。</p> <p>経済効果: GDPの増加への貢献、外貨獲得あるいは節約、雇用創出。</p> <p>一般的効果: 港湾拡張及びフリーゾーン創設による現地の人材育成。電力、脱塩水、通信、海空のリンク等、インフラの提供。</p>					
5. 技術移転	需要予測手法等、調査結果に関する技術移転セミナーを2回開催					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果の活用が確認された(平成14年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>			
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="355 430 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 430 1473 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p><b>状況</b> (平成14年度国内調査) 情報無し。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 港湾マネジメント(サララ港湾サービス会社)は、港の緊急開発プログラムを決定するために、本調査の結果を利用した。 次段階調査及び資金要請は行っていないが、運輸省(Ministry of Transport and Communications)は、JICAに「国家港湾開発政策」(National Port Development Policy)のための調査を要請している。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 防波堤の拡張およびコンテナバースの建設についてのコンサルティングサービスの入札を2003年11月17日に実施した。実施するコンサルタントが決まり次第、280日以内に詳細設計を実施し、工事を完了させる予定である。</p> <p>(平成16年度国内調査) 1. 次段階調査:「オマーン国全国港湾開発戦略調査」 1) 内容:オマーン国の要請に基づき、2025年を目標年次とする全国港湾システムの戦略的開発のためのマスタープランの作成及び、港湾部門における第7次五ヵ年計画(2006年～2010年)のガイドラインを作成するものである。 2) 調査時期・期間:2003年12月8日～12月26日(第1次事前調査) 2004年2月1日～4月14日(第2次事前調査) 2004年6月～2005年5月(本格調査)</p> <p>2. 資金調達: 1) 調達先:自己負担73%、民間27% 2) 金額:74mil.OR(約220億円) 3) 内容:コンテナバース 700m(-18m)、航路増深(-18.5m)、防波堤延長 2,400m、ガントリークレーン等</p> <p>3. 設計・工事:「サララ・コンテナ・ターミナルNo. 5/No. 6バース拡張計画」 1) 工事開始:2005年初頭 2) 工事終了:2007年予定 3) 内容:コンテナバース 700m(-18m)、航路増深(-18.5m)、防波堤延長 2,400m、ガントリークレーン等</p> <p>4. 技術協力: 1) 研修員受入:1名 JICA港湾工学コース 2004年6～8月 1名 JICAカウンターパート研修 2004年11月</p> <p>(平成17年度国内調査) -18水深コンテナバースに関し、民間資金(コンセッション方式、マースク・シーランドとの情報)にて整備するとの情報がある。</p> <p>(平成18年度国内調査) 拡張計画の総額は、3.56億ドル。延長900mの-18m岸壁(No.5, No.6)、防波堤2,850mの整備。No.5岸壁の稼働開始は2006年第4四半期を予定。No.6はその1年後に稼働開始予定。Salalah港背後におけるFree Trade Zoneの計画あり。第1期は200haの整備で現在進行中(Salalah Free Zone Company)。</p> <p>技術協力 研修: 研修員派遣人数:1名 (Salalah Port Service社 施設管理マネージャー) 研修時期:2005年5月31日～2005年9月2日 内容:JICA港湾開発・計画コース</p>			

# 案件要約表

(M/P)

OMN OMN/S 101/04

作成 2006年 1月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	マングローブ林再生・保全・管理計画調査 (地球環境部)					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Regional Municipalities, Environment & Water Resources (MRMEWR), Marine Pollution & Coastal Zone Management Sector (MPCZM)				
	現在					
7. 調査の目的	1)マングローブ林について、自然・社会経済的特徴に基づく候補サイト毎の計画、及び住民に対する啓発プログラムよりなる再生・保全・管理のためのマスタープランを策定すること。2)調査期間中、OJTを通じオマーン国側カウンターパートに対する技術移転を行うこと。					
8. S/W締結年月	2002年 2月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	2002. 6 ~ 2004. 8 (26ヶ月)
					延べ人月	54.16
					国内	48.86
				現地	5.30	
11. 付帯調査 現地再委託	潮汐及びレベル測量、微生物分析調査、社会経済調査、測量調査					
12. 経費実績	総額	253,772(千円)	コンサルタント経費	229,665(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1USD=0.3845OMR	1)	1,746	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 政府、各機関、住民等の各レベルの協調活動の機会を提供するクム環境情報センター (Qurm Environmental Information Centre: QEIC) の設立。QEICは、以下の活動を実施することを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>オマーンにおけるマングローブ林の保全管理に係る必要な情報・データを収集・編集するための情報センター・モニタリングセンターの設立</li> <li>児童・生徒、住民、来訪者、観光客等へマングローブや沿岸環境に関する啓発・教育プログラムを実施するために必要な施設・教材等の供給</li> <li>オマーンのマングローブや沿岸環境の研究・調査を実施する者への協力・援助</li> <li>マングローブ生態系保全に関する活動に関わる者へのトレーニング・教育の実施</li> </ol> <p>2. 地方自治環境水資源省の組織改革: QEICの広範な業務への迅速な対応を可能にする地方自治環境水資源省の組織の整理</p> <p>3. 公共・民間参加: 教育省の協力、地元住民の協調、民間企業向けの基金の設立、観光業者の連携</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件: オマーン国側によるセンター建設</p>					
5. 技術移転	<p>1年次: 日本国において主に自然保護地域管理に関するカウンターパート研修を実施した。 2年次: 日本国においてGISに関するカウンターパート研修を実施した</p>					



III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査)  mangrove情報センター建設はオマーン国政府によって建設されることとなっていたが、建設予定地点が洪水により、既存の mangrove林と共に消失した。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成17年度国内調査) オマーン国政府より、クム環境情報センター(Qurm Environmental Information Centre: QEIC)の設立に係る技術プロジェクトが要請されている。JICAは2004年12月に事前ミッションを派遣し、具体化に向け検討協議し、さらに2005年6月にR/Dミッションを派遣している。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 技プロの前提条件であるオマーン国側によるクム環境情報センター(Qurm Environmental Information Centre: QEIC)建設が遅延していたため、技プロの開始もペンディングとなっていたが、2007年のサイクロンにより、建設予定地及びそこに生育する mangrove林に甚大な被害が発生。2008年7月現在、省庁改編の影響もあり、センター建設時期・建設スケジュールの見通しが立っていないことから、技プロは遅延となっている。</p> <p>(平成21年度国内調査)  mangrove情報センター建設はオマーン国政府によって建設されることとなっていたが、建設予定地点が洪水により、既存の mangrove林と共に消失した。</p>		

# 案件要約表

(M/P)

OMN OMN/S 102/04

作成 2006年 1月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	全国道路網開発戦略調査 (社会開発部)					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Transport and Communications				
	現在					
7. 調査の目的	現在の石油依存が他産業から石油以外の産業の多角化、物流の促進、地域間格差の是正を念頭に置き、各分野との整合性を保った全国道路網整備マスタープラン(2006~2030年)を策定するとともに、優先度の高い路線について第7次5カ年計画の道路分野の計画に資するため、プレフィージビリティスタディーを実施する。					
8. S/W締結年月	2003年 9月					
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	2004. 1 ~ 2005. 3 (14ヶ月)
					延べ人月	59.70
					国内	6.20
				現地	53.50	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、IEE					
12. 経費実績	総額	240,893(千円)	コンサルタント経費	213,965(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マスカット行政区を除くオマーン国全土					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	536,246	内貨分 1)	536,246	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> <li>Al Hamra-Rustaq道路: 山脈横断道路 延長28.3km (2車線)</li> <li>Madha-Dafta道路: ドバイへのアクセス改善 延長15km (2車線)</li> <li>Alhij-Flim道路: Mahawt島周辺の観光開発道路 延長15km (2車線)</li> <li>Hahla-Ismayyah道路: 山脈中央の縦貫道路 延長37.9km (2車線)</li> <li>Hasik-Shuwaymiyah道路: 海岸地域の観光復興道路 延長120km (2車線)</li> <li>Batinah Highway WAJIの交差構造改良: 現道の機能向上 延長270km (31箇所)</li> </ol>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: 道路網全体の平均速度はM/Pを実施しない場合に比べ40%近く向上し、平均混雑度が40%以上低下する。更に、総走行距離数は約12%減少し、総走行時間は38%減少する。定量化できない効果として、地域開発への寄与や国民の生活水準の向上などの間接効果が期待できる。</p>					
5. 技術移転	2004年12月5日~25日: 「道路行政」及び「維持管理計画」について個別研修を実施。					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度調査) 標記調査において提案された事業につき、自国資金による具体化に向けた活動が実施中である。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>                     状況                      (平成17年度国内調査)                      特記事項なし                       (平成18年度国内調査)                      標記調査において提案し、PreF/Sを実施した以下のプロジェクトは、自国資金にて詳細設計を実施中である。工事資金についても自国で調達する予定であり、開始は来年以降となる予定。                      1. Al Hamara Rustaq道路                      2. Madha Dafta道路                      3. Alhij-Flim道路                      4. Hahla-Ismaiyah道路                      5. Hasik-Shuwaymiyah道路                      6. Batinah Highway                       (平成19年度国内調査)                      特記事項なし                 </p>		

# 案件要約表

(M/P)

OMN OMN/S 101/05

作成 2007年 2月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	オマーン国全国港湾開発戦略調査(社会開発部)					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省港湾局(MOTC, DGPMA)				
	現在					
7. 調査の目的	1) 2025年を目標年次とするオマーン国における長期港湾開発戦略を策定する。(1)港湾施設整備に関する長期戦略、(2)港湾行政、管理および運営に関する長期戦略、2) 第7次5ヵ年計画(2006-2010) 港湾部門のガイドラインの策定、3) 調査の実施をうけて、カウンターパートに対し技術移転を図ること					
8. S/W締結年月	2003年12月					
9. コンサルタント	株式会社国際開発システム			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	2004. 6 ~ 2005. 6 (12ヶ月)
				延べ人月	62.50	
				国内	20.30	
				現地	42.20	
11. 付帯調査 現地再委託	1年次:(1)貨物物流調査、道路インベントリー調査、(2)初期環境影響調査(IEE)					
12. 経費実績	総額	345,278(千円)	コンサルタント経費	220,883(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	オマーン国全国、総面積31万Km2、人口230万人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1.提案プロジェクト予算M/P合計: 官:380百万、民:226百万、計606百万 単位:リヤル(維持・管理費用は含まず)</p> <p>2.提案プロジェクト予算優先プロジェクト合計: 官:227.62百万、民66.58百万、計294.2百万 単位:リヤル</p> <p>1.マスタープラン策定:</p> <p>1) 既存港湾の問題点:(1)港湾間の役割・機能配分に関する将来展望の不備、(2)港湾管理・運営に関する効率的なシステムの未整備、2) 目的:(1)2025年を目標年次とするオマーン国における長期港湾開発戦略の策定(港湾施設整備に関する長期戦略、港湾行政、管理および運営に関する長期戦略)、(2)第7次5ヵ年計画(2006-2010)港湾部門のガイドラインの策定 3) 港湾分野発展のための基本方針:(政策)(1)石油以外の産業部門の振興と民間活力を活性化に資する港湾開発(他分野開発計画との連携強化、産業の誘致、貿易の振興)、(2)諸手続の迅速化による事業環境の改善、(3)港湾貨物取り扱い能力の拡充(港湾管理の改革と港湾労働者の能力向上による荷役能率の改善)、(4)港湾分野に対する民間参加の促進、(インフラ・施設)(1)長期的な需要予測(2025年を目標年次とする)に基づく港湾取扱量の確保、(2)地域間格差に資する港湾開発、(3)港湾機能の役割分担の配分、(4)進行する都市化と調和の取れた港湾開発 4) 港湾施設の長期開発計画:上記基本方針に基づく長期開発計画を策定した。対象港湾、主な特徴は以下のとおり。(1)カブース港:防波堤1,500m、水深16m、延長1,050mのコンテナ岸壁の建設、コンテナヤードの拡充、(2)サララ港:クルーズターミナル、石油棧橋、バルクターミナルの整備、延長1,750mのコンテナ岸壁の建設、(3)ソハール港:水深16m、延長600mのバルク岸壁、水深16m、総延長1,050mのコンテナ岸壁の建設、(4)デュム港:石油精製、貯油基地の誘致、進行中のドライドック計画と合致した港湾整備、(5)シナス港:防波堤の延伸、小規模な岸壁の整備</p> <p>2.優先プロジェクト:</p> <p>上記M/Pの段階開発計画を作成し、第一期計画部分を主な対象として、第七次五ヵ年計画で優先的に整備されるべきプロジェクトを選定した。選択した港湾と結果は以下のとおり。</p> <p>1)カブース港:防波堤1,500m、岸壁700m(水深-16m)、コンテナヤード面積拡充(24ha):(問題)コンテナヤードが不足しているとともに、水深が浅いため大型船が寄港できない。(解決策)背後の山を切り開くことで防波堤築造のための石材と埋立用材を確保するとともに、開削跡地を整地し、不足しているコンテナヤードとして活用することを提案した。2)サララ港:コンテナ岸壁700m(水深-16m)、バルク岸壁900m(水深-16m)、クルーズ船岸壁340m(水深-10m)、石油棧橋1基(水深-16m):(問題)FTZの整備を進めているが、これを支えるセメントなどの在来貨物の取扱い能力が不足している。(解決策)浚渫土を利用して埋立地を造成し、バルク・旅客ターミナルを建設することを提案した。3)ソハール港:コンテナ岸壁350m(水深-16m)、バルク岸壁600m(水深-16m):(問題)工業地域の本格操業にあたり、原料・製品の多くがコンテナ貨物として運ばれるがコンテナ専用岸壁がない。(解決策)高能率な荷役を可能とするため、コンテナ専用ターミナルとバルク専用ターミナルの建設を提案した。4)デュム港:防波堤3,000m、公共岸壁380m(水深-10m)、5,000DWTクラス用ドライドック:(問題)当該地域(ウスタ地方)は港湾施設がないため、輸送コストが割高であり地域開発が遅れている。(解決策)港湾施設とドライドックを整備することによって輸送コストの低減と雇用機会の創出をはかることを提案した。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>フィジビリティとその前提:</p> <p>優先プロジェクトごとに全体の経済投資効果を検討した上で、政府と民間、それぞれの事業主体別に財務収支分析をおこない、事業性の確認をおこなった。</p> <p>経済投資効果(EIRR)は10%、政府の投資収益率(FIRR)は5%、民間オペレータのFIRRは15%を目標水準として検証した結果、カブース、サララ、ソハールについては基準を満たすとともに、デュムについては財務面で困難があるものの経済効果は大きいことから、政府の継続的な支援とともに事業可能との結論を得た。</p> <p>Economic Return: 1)カブース港 17%、2)サララ港 8%、3)ソハール港 17%、4)デュム港 11%</p> <p>Financial Return: 1)カブース港 官:6%、民:15%、2)サララ港 官:8%、民:10%、3)ソハール港 官:16%、民:28%、4)デュム港 官:2.5%、民:20%</p>							
5. 技術移転	<p>1)研修員の受入:日本の港湾行政、港湾開発のための資金調達方法等に関する講義、地方振興に資する港湾開発の現場視察を中心に本邦研修を実施し(2004年12月、2005年3月)、マスカットの港湾局から1名、デュム港から1名、計2名を招聘した。2)技術移転のためのワークショップ・セミナー・定例会議を実施し、オマーン側から要望のあったテーマ(港湾法・組織編成・ドバイ港の現状等)についてプレゼンテーションを実施するなど工夫した。</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 提案事業実施に向けた次段階事業が進行中。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 標記調査において優先プロジェクトとして選択した港湾のうち、デクム港事業については、次段階事業が進行中。 実施事業: オマーン国「港湾建設事業」 目的: LNG船・タンカー等の修繕設備(ドライドック)を備えた港湾設備の建設。オマーンを含む中東地域では、LNG船等の修繕需要の増加から、ドライドックを備えた港湾設備が逼迫しており、こうしたボトルネックを解消することにより、日本の海運会社のメンテナンスコスト削減や、効率的な船舶の運航を支援。オマーン国が当初から計画していたドライドック建設に加え、標記提案事業で提唱した将来的な石油・ガス関連産業を中心とした工業団地の建設も、同国の重要なインフラとして国家開発計画において優先プロジェクトと位置づけられている。 資金調達: 円借款(L/A締結日: 2007年9月22日) 660百万米ドル(314億円) JBICと民間金融機関7行との協調融資。民間金融機関の融資部分に対してはJBICが保証。 裨益対象: ウスタ地域住民1.7万人(雇用)、今後デクムに立地予定の企業 裨益効果: 優先プロジェクトごとに全体の経済投資効果を検討した上で、政府と民間、それぞれの事業主体別に財務収支分析を行い、事業性の確認を行った。経済投資効果(EIRR)は10%、政府の投資収益率(FIRR)は5%、民間オペレーターのFIRRは15%を目標準として検証した結果、財務面で困難があるものの経済効果は大きいことから、政府の継続的な支援とともに事業実施可能との結論を得た。Economic Return: デクム港11%、Financial Return: デクム港 官2.5% 民20%</p> <p>(平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。</p>		

# 案件要約表

(M/P)

OMN OMN/S 102/05

作成 2007年 2月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	オマーン				
2. 調査名	オマーン国全国道路網開発戦略調査(社会開発部)				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	Directorate General of Roads, Ministry of Transport and Communication			
	現在				
7. 調査の目的	1)2006年から2030年にわたる1・2級国道網を対象とする道路整備のマスタープラン(M/P)を策定すること。 2)M/Pの中の優先プロジェクトについてプレ・フィージビリティ調査を実施すること。 3)調査の実施を通じてカウンターパートに対し技術移転を図ること。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	～	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
現地	0.00				
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	241,145(千円)	コンサルタント経費	224,663(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マスカット行政区を除くオマーン国全土					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>提案プロジェクト予算: 571,428～701,298 (1,000USD)</p> <p>1. 全国道路網計画 - 1級国道網については、機能的で信頼度の高い道路網を構築するため、次の方針で計画。まず、北部のAl Hajar 山脈の南北両側に、互いに代替路となる2本のルートからなる「東西回廊」を構築する。また、国土の中央部と南部を発展の進んだ北部地方と結ぶ「南北回廊」として、内陸ルートと海岸ルートとを整備し、互いに代替路となるようにする。さらに、隣国との間の国際道路も組み込んだ。 - 2級国道は1級国道の機能を補充すると共に、1級国道と現在及び将来の主要な社会経済開発拠点を結ぶよう計画。 - 「実施計画」では、2006年から2030年にまたがる5つの5カ年計画の枠にプロジェクトを割り当てた。さらに、将来、予算に余裕が生まれた場合或いは2030年以降に実施すべきプロジェクトの候補も提案した。</p> <p>2. プレ・フィージビリティ調査 第7次5カ年計画に含まれるプロジェクトの中から、各種の条件を満たす4件のプロジェクトを選択し、プレ・フィージビリティ調査を実施した。また、第8次5カ年計画に含まれるプロジェクトの中から重要かつ特徴的な問題点のあるものを選び、各々の問題点に焦点を絞ったプレ・フィージビリティ調査を実施した。プレ・フィージビリティ調査の対象は以下の通りである。 1) 第7次5カ年計画に含まれるプロジェクト: (1) Hamra.Rustaq道路(延長:29km)、(2) Madha.Dafta道路(延長:15km)、(3) Al Hij.Flim道路(延長:19km)、(4) Mahlah.Ismayyah道路(延長:45km) 2) 第8次5カ年計画に含まれるプロジェクト: (1) Hasik.Shuwaymiyah道路(延長:80km、テーマ:環境)、(2) Batinah Highway(延長:270km、テーマ:ワジ洪水)、(3) New Batinah Ex'way(延長:246km、テーマ:有料道路事業)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: M/Pを実施した場合は、「Do Nothing」の場合と比較して、2030年時点で、PCU-kilometer(総走行距離)が1日当たり7.58百万、PCU-hour(総走行時間)が1日当たり382,000節減できる。 - 2010年、2020年及び2030年におけるPCU-km節減は、それぞれ、5.4%、6.5%及び12.5%と予測される。 - PCU-hrは大幅に節減され、2010年、2020年及び2030年で11.1%、19.0%、37.7%の節減となる。</p> <p>間接的効果: ・国家経済・地域経済への影響 ・輸送コストの低減 ・生活水準の向上</p>					
5. 技術移転						

The study on road network development in the Sultanate of Oman

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査)調査終了から間もないため、現況判断は不可。提言の実現に向けて対応が検討されていると史料。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし。</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし。</p> <p>(平成24年度国内調査) 特記事項なし。</p>		

# 案件要約表

(M/P+F/S)

PLE PLE/S 211/97

作成 1998年 7月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	パレスチナ					
2. 調査名	ハン・ユニス市下水道整備計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Planning and International Cooperation				
	現在					
7. 調査の目的	パレスチナ暫定自治政府の要請に基づき、ガザ地区ハン・ユニス市における衛生環境の改善を図るため、下水道整備にかかるM/Pを策定し、同計画の中で選定された優先プロジェクトについてF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1996年 3月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社日水コン			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1996. 9 ~ 1997.11 (14ヶ月)
				延べ人月	58.33	
				国内	24.20	
				現地	34.13	
11. 付帯調査 現地再委託	社会調査、実測(水質、地形)、組織・制度、再利用調査、環境影響評価調査					
12. 経費実績	総額	325,209(千円)	コンサルタント経費	293,879(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ガザ地区 ハン・ユニス市及びその周辺地域 44km <sup>2</sup>						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	197,132	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	11,581	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: 下水道施設 (計画事業期間 1998~2010) 雨水排水施設 (計画事業期間 1998~2006)</p> <p>F/S: (計画事業期間 1998~2002) 下水道施設 衛生施設 雨水排水施設</p>						
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] M/P: 新組織の確立(下水道施設) 受益者負担の確立</p> <p>F/S: 料金体系の確立 運営・管理組織の確立 職員の採用・訓練 処理水、汚泥の再利用の受入れ</p> <p>[開発効果] 下水の衛生的処理を行い、ハン・ユニス地域の環境を改善する。 雨水排除を行うことで、ハン・ユニス市の浸水を解消する。</p>						
5. 技術移転	カウンターパート研修 2人 (1997年3月:4週間、1997年12月:3週間)						



III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度在外調査) 提案事業については一部実施済み。さらに、次段階事業も実施されている。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、⑥</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="344 427 475 483"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="475 427 1473 483"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		

**状況**  
(平成10年度国内調査)  
ガザ地区にあるハン・ユニス市には、現在も下水道施設はなく、住民は掘り込み式のタンクを下水施設に利用し、その中の汚泥を定期的にくみ取り住宅地の近くに無処理で投棄している。このため環境悪化が著しく、その改善の要望が強い。また、地形から雨水がたまりやすく、乾燥地にもかかわらず、毎年被害が生じている。このため、本件調査では、4,458haを調査対象地区とし、2,015年を目標とする下水道計画を策定した。下水道計画対象地区は3,632haとなった。また、雨水排水計画は、同市中心の423haが対象地区となった。  
このプロジェクト完成時には、54,000m<sup>3</sup>/日の下水処理を行い、約48万人(2,015年)が裨益を受ける。  
F/Sでは、その第1期分(1998～2002年)を実施する予定で、16,100m<sup>3</sup>/日の下水処理を行い、計画面積874haの裨益人口は約16万人(2015年)と予測されている。

1. ハン・ユニス地区衛生改善計画  
資金調達:  
(平成11年度国内調査) 1999年3月25日 E/N 2.83億円 「ハン・ユニス地区衛生改善計画」  
\* 下水の収集・運搬並びに乾燥汚泥の処理・運搬用の機材調達  
裨益効果:  
(平成13年度国内調査) 供与機材により、掘り込みトイレのし尿・汚泥を運搬しており、ハン・ユニス地区の衛生改善に貢献している。

2. ハン・ユニス市下水道整備計画調査  
次段階調査:  
(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)  
1999年～2000年 B/D(JICA)  
\* 対象地域が縮小、雨水排水施設は含まれない。  
資金調達(要請):  
(平成13年度国内調査)  
調達先: JICA無償資金 調達額: 40億円  
進捗状況: 2000年10月より始まったイスラエルとパレスチナとの紛争により、プロジェクト予定地が危険度4となり、現地作業は不可能となった。JICAの指示により、D/Dが終了した時点で中断している。

(平成19年度在外調査)  
実施事業: ポンプ場(PS)3圧力管プロジェクト(フェーズ1) (2003年2月～8月)  
相手国実施機関名: ハン・ユニス市  
内容: ハン・ユニス市での下水道システム整備、及び日本の開発調査を通じて策定された計画の実施。プロジェクト全体を実施する資金が不足しているため、2つのフェーズに分けて実施。  
資金調達先: 被援助国の民間資金、ノルウェー政府、オランダ政府 調達額: USD 66,400  
工事進捗状況: 100% これまで実施されたハン・ユニス市下水道プロジェクトの設計は、全てパレスチナのエンジニアリングコンサルティング会社(Engineering And Management Consulting Center/EMCC)が実施。

実施事業: ポンプ場(PS)3圧力管プロジェクト(フェーズ2) (2003年8月～10月)  
資金調達先: 被援助国の民間資金、ノルウェー政府、パレスチナ経済開発再建委員会(PECDAR)を通じてオランダ政府。調達額: USD 100,803.5  
工事進捗状況: 100%

さらに、提案事業のうち、以下を実施。下水道建設の進捗は50%完了。  
\* 重力式下水管 (2004年1月～5月) 資金調達先: 被援助国の民間資金、ノルウェー政府、イスラム開発銀行 調達額: USD 550,824  
\* 下水網 (2004年1月～5月) 資金調達先: 被援助国の民間資金、ノルウェー政府、Coast Authority 調達額: USD 291,675  
\* 下水道 (2004年2月～4月) 資金調達先: 被援助国の民間資金、ノルウェー政府、オランダ政府 調達額: USD 21,638.2  
\* 下水道 (2004年2月～5月) 資金調達先: 被援助国の民間資金、オランダ政府、ノルウェー政府 調達額: USD 31,602.7、USD 26,937.2  
\* ポンプ場(PS)3 (2004年9月～2005年4月) 資金調達先: 被援助国の民間資金、ノルウェー政府、地方基金を通じてEU。 調達額: USD 268,280  
\* ポンプ場(PS)8 (2005年4月～9月) 資金調達先: 被援助国の民間資金、ノルウェー政府、ハン・ユニス市。 調達額: USD 3,696,000  
\* 圧力管整備事業(最終フェーズ) (2006年1月～4月) 資金調達先: 被援助国の民間資金、ノルウェー政府、日本政府。 調達額: USD 456,170  
\* 下水道網 (2006年1月～4月) 資金調達先: 被援助国の民間資金、ノルウェー政府、イスラム開発銀行アル・アクサ基金 調達額: USD 330,000  
\* 下水道網機械設備支援 資金調達先: 被援助国の民間資金、ノルウェー政府、国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA) 調達額: USD 600,000  
\* 下水道網 資金調達先: 被援助国の民間資金、ノルウェー政府、国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA) 調達額: USD 44,600  
\* 下水管 (2004年2月～4月) 資金調達先: 被援助国の民間資金、オランダ政府、ノルウェー政府 調達額: USD 13,839.31  
\* 難民キャンプ西部及び都市中心部への下水道網敷設(フェーズ1) (2004年1月～3月)  
資金調達先: 被援助国の民間資金、USAID、国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA) 調達額: USD 1,217,000

提案事業のうち、「下水道網」については、一部が完成。「ハン・ユニス市東部水処理施設建設」については、日本政府に要請中(調達額: USD 14,830,000)。  
「下水道管、機械設備」については、国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)に要請中(USD 600,000)。

技術協力:  
研修プログラム: 4名 廃棄物管理(1999年8月9日～1999年9月26日)、給水管理(2005年7月5日～2005年9月18日)、下水工事エンジニアリング(2001年8月16日～2001年11月11日)、排水処理(1995年)

# 案件要約表

(M/P)

PLE PLE/S 101/06

作成 2007年12月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	パレスチナ					
2. 調査名	ジェリコ地域開発(パレスチナ事務所)					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	計画庁(MoP)、地方自治庁(MoLG)				
	現在					
7. 調査の目的	1) 2015 年を計画目標年次としたジェリコ・ヨルダン渓谷地域の開発計画を策定すること、2) 本調査を通じたOJT 及びワークショップを通して、パレスチナ自治政府(PNA)が地域開発プログラムを形成し、実施する能力を高めること					
8. S/W締結年月	2005年 8月					
9. コンサルタント	株式会社コーエイ総合研究所 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	2
					調査期間	2005.10 ~ 2006. 9 (11ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託				延べ人月	53.95	
				国内	1.73	
				現地	52.22	
12. 経費実績	総額	233,735(千円)	コンサルタント経費	229,537(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジェリコ・ヨルダン渓谷地域(ジェリコ県、トゥバス県、ナブルス県の1部)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>&lt;事業内容&gt; 本調査実施に向けて、パレスチナ自治政府(PNA)は関係省庁の代表者からなるステアリング・コミッティを形成した。さらに、ステアリング・コミッティの下に、PNA 及び地方政府職員を中心にテクニカル・コミッティ及び5 つのワーキング・グループを編成し、マスタープラン形成に関連する様々な技術的な課題について検討を行った。本調査では、参加型計画アプローチを適用し、50 回近くのグループ討議を実施。なお、参加型計画アプローチは、3 つのクイック・インパクト・プロジェクト(QIP)の実施においても適用された。 2005 年10 月から2006 年3 月にかけてマスタープランの骨子を策定し、2006 年8 月までクイック・インパクト・プロジェクト(QIP)の運営と共に、実施プログラムを策定した。</p> <p>&lt;提言内容&gt; 1) コミュニティ及び村落レベル、さらには地域レベルでの協働作業を行うこと、また民間セクターにおいても、ビジネス振興のため、協会を組織し、近隣諸国のカウンターパート組織との協力を行うことが重要。 2) 民間セクターと公共セクターの取り組みは、経済・社会開発のために効果的に統合し、調整すべきである。現在のJCspd を発展させた地域協議会(Regional Council)の形態で地域開発機関を設立することが肝要である。同様に、NGO 活動をネットワーク化して、地域開発の取り組みにより効果的に統合すべきである。 3) ジェリコ・ヨルダン渓谷地域の人々や組織の社会経済状況についての基本的なデータや情報を収集するための調査を行うことが肝要。 4) リソース・センターを設置し、全ての開発データ・情報はデータベースとして整理し、関心を持つ組織・個人がそれらにアクセスできるようにすべきである。また、現在は関係各庁でそれぞれ管理しているGIS データベースは、将来の調査・計画のために統合することを提言する。 5) 観光振興のみならず、環境や相互利益のある他のセクターでの協力推進のためにも、ワークショップが適切な時期に開催されるべきであろう。 6) 本計画は、ヨルダン川西岸地区及びガザ地区における他の地域の総合開発計画のモデルとして有用。 7) 本計画は、ジェリコ・ヨルダン渓谷地域及びヨルダン川西岸・ガザ地区の情勢を反映し、3 年後あるいは2010 年前後を目途として、見直し改訂することが肝要</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>ジェリコ・ヨルダン渓谷地域には農業と観光業を中心とした大きな発展の可能性がある。それらの潜在的な可能性を追求するにあたっては、調和が取れ、統合された形で地域開発プログラムとして取り組み、開発の効果と持続性を高める必要がある。また、地域開発プログラムの有効性や持続性を高めるため、調和的で統合的な方法に基づいて追及されることが重要。</p> <p>開発の方向性や重点分野、ステークホルダーとの将来ビジョンについての議論に基づき、ジェリコ地域開発計画は以下の目的を達成するために策定することとされた。 上位目的:ジェリコ地域・ヨルダン川西岸地区、近隣諸国との間の信頼醸成を通じて、地域共生社会を創出すること。 目的1:社会サービス改善及び所得向上活動を通じて、人々の生活環境を向上させること。 目的2:近代的な技術・インフラ開発、農産品加工・市場化を進めることにより、地域の経済活動を振興すること。 目的3:地域開発資源を効率的に活用し、地域の文化・環境を保全すること。</p>					
5. 技術移転	計画・実施のキャパシティ・デベロップメントは、主にワークショップ及びワーキング・グループ会合における合同協議、QIP 実施への協力により、本件調査期間を通じて実施された。					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査) 提案事業の実施に向けた次段階調及び技術協力プロジェクトが実施された。</p>
<p>3. 主な情報源</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由 年度</p>
<p><b>状況</b> (平成19年度国内調査) 次段階調査「農産加工団地整備計画FS」の実施(JICAの開発調査スキーム) (実施期間)2007年3月～現在 (相手国側実施機関名)パレスチナ自治政府計画庁/国民経済庁 (目的)農産加工業の振興によるパレスチナ経済の発展と、平和構築への貢献 (内容)農業、農産加工業を含む有望産業の選別、農産加工団地整備計画の策定(プレFS) (進捗)プレFSを終了し、現在本格FSの実施に向けたフォローアップ作業中 (入札実施)2007/02 (落札者)コーエイ総合研究所</p> <p>(平成19年度在外調査) 家庭用水処理場のジェリコ市内地における建設を目的とした下水処理事業について、JICAの無償資金協力を要請している。 以下の提案事業が実施されている。 実施事業:「ジェリコおよびヨルダン渓谷における持続的農業に重点を置いたサポートシステムの強化(Strengthening Support System Focusing on Sustainable Agriculture in Jericho and Jordan River Rift Valley)」 (相手国側実施機関名)観光遺跡省(MOTA)、ジェリコ自治体 (内容)JHTC用TORの作成、MOTAジェリコ事務局にJHTC事務員を配置、PPP用コンセプト・ペーパーの作成、LAGの組織化、PPPおよび観光開発活動に関する情報交換促進のためのワークショップ実施、JHTCおよびLAG向け研修コースの実施、ワークショップおよび研修コースの成果に基づいた、観光ベースの地域開発用コンセプト・ペーパー作成、ジェリコ事務局およびジェリコ自治体と協力した、季節のフェスティバルなどのイベントの企画、イベント準備段階におけるPR活動、イベントの実施(パイロット事業として)など</p> <p>灌漑用水の増加のための井戸の修復およびネットワークの改善を目的とした水資源管理事業についてJICAの無償資金協力を要請している。 次段階調査:「ジェリコおよびヨルダン渓谷における水資源開発管理にかかわるF/S (Feasibility Study on Water Resources Development and Management in Jericho and Jordan River Rift Valley)」 (実施期間)2007年3月～2009年1月 (実施機関)農業省、水利庁(PWA) (目的)調査の上位目標は、「平和と繁栄の回廊」という概念のもと、ヨルダン渓谷の限られた農業用水資源を有効に活用し農業生産を強化すること。水資源開発の基本計画策定、及び選定された小規模なパイロット事業の実施を含んだ水資源開発と農業用水の有効活用にかかる資源管理スキームのF/Sの実施、調査コースにおけるOJTを通じたパレスチナのC/P職員への技術移転。調査は2段階に分けられる。第1段階は9ヶ月間、技術的・社会経済学的な調査を範囲とし、第2段階は13ヶ月間、選ばれたスキームのF/Sを範囲とする。 (進捗)(2007年10月現在):1. 関連データと情報の収集、分析 2. 地方社会、灌漑および水資源の調査の実施 3. 天然水の運送システム、農業用井戸の修復の基本計画の策定 4. IEEの実施 5. パイロット事業の計画が準備され、パレスチナ側にも承認された。</p> <p>以下の提案事業に関して技術協力案件としての要請が行われている。 実施事業:「土地利用計画(Land use planning)」</p> <p>(平成21年度国内調査) 技術協力プロジェクト「パレスチナ地方行政制度改善プロジェクト(コミュニティ・エンパワメント・コンポーネント)」 (目的)地方自治行政機能とそれに参画する住民や地域社会の自治能力の強化へ向け、パイロット事業の計画策定・実施と短期地域開発戦略策定(I-LDS)を通じ、①地方自治体や「コミュニティ」での自治活動を促進し、②現行の廃棄物管理機能を超えたJCspdのあり方を検討し、③JC(sp)d戦略策定にあたっての課題と教訓を整理する。 (実施期間)2007.2-2010.9 (実施機関)パレスチナ自治政府地方自治庁DJCspd局(Department of Joint Councils for Services, Planning and Development, Ministry of Local Government) (事業概要)パレスチナでは1997年のLocal Authorities Lawに基づき、480以上のLocal Government Unit(以下、LGU)が設立されたが、その多くは規模が小さく行財政面での機能も十分ではない。そのため地方自治庁はJoint Service Councils(JSCs)を各地に導入し、LGU間の連帯・合併へ向けた模索を行ってきた。1998年にはJSCsの機能を拡充したJCspdの導入を決め、2004年に地方自治庁内にJCspd局を設置した。JCspd局は、小規模LGUをJCspdの下に吸収、あるいはLGUの一部機能をJCspdの下に統合して、LGUが本来果たすべき計画策定、公共サービスの提供をJCspdが担えるよう、JCspdの体制整備と能力強化を目指している。 -JCspdによるパイロット事業の計画策定のための研修 -パイロット事業実施計画の策定 -パイロット事業の実施支援およびモニタリング、最終評価 -パイロット事業を通じた教訓・課題の抽出 -I-LDS策定実施 -自治体連合(JC)の実施体制の整備 -JCに対する能力強化研修の実施 -JC戦略案策定に係る支援 地方財政政策案の最終案化 (その他)同技プロを補完するものとして、2007年2月より、複数のパイロット事業を通してJCspdがコミュニティ開発を推進するための課題と教訓を整理し、JCspd戦略計画策定へ寄与することを目指し、コミュニティ開発プログラムが上記技プロの一コンポーネントとして位置づけられ、実施されることとなった。</p> <p>次段階調査「パレスチナ ヨルダン渓谷農産加工・物流拠点整備計画F/S調査」 (目的)(1)工業団地計画の策定と事業推進体制を検討する。(2)上記(1)を通じて、パレスチナ側が自ら工業団地開発計画を策定できるよう、パレスチナ側C/Pに対し能力開発・技術移転を行う。 (実施期間)2008.4-2209.5 (実施機関)パレスチナ自治政府計画庁/国民経済庁 (協力機関)JICA</p> <p>(平成24年度国内調査) 実施事業:官民連携による持続可能な観光振興プロジェクト(Sustainable Tourism Development in Jericho through Public-Private Partnership) (実施期間)2009年 02月27日～2012年 02月26日 (相手国機関名)観光遺跡庁(Ministry of Tourism and Antiquities) (プロジェクト目標)ジェリコ地域において官民協働による地域住民に直接裨益する持続可能な観光システムが構築される。 (成果)1. 制度的、経済的に持続可能な官民が協働してジェリコの観光振興を行う組織Jericho Heritage Tourism Committee (JHTC)が設立される。 2. JHTCと地域住民によりジェリコの観光開発のコンセプトと方策が形成され定期的に見直される。 3. JHTCとLocal Action Group(LAG)により観光商品開発のシステムが作られる。 4. JHTCの事業実施運営能力とLAGの事業実施能力が向上する。</p> <p>実施事業:個別専門家「パレスチナ地方行政アドバイザー」(2011/3～2012/3)</p> <p>(平成24年度在外調査) 調査に関連して、下記の援助がJICAにより提供されている。 1.社会的・コミュニティ開発計画: ・ヨルダン川西岸地域での新しい学校の設立(無償資金協力)完了 ・ヨルダン渓谷地区のコミュニティの社会活動の支援(無償資金協力)完了 ・パレスチナの地方行政システム改善プロジェクト(技術協力)完了 2.農業と農業関連産業プログラム: ・ヨルダン渓谷地区農産加工・物流拠点整備計画実施可能性調査(実施可能性調査)完了 ・ヨルダン川西岸地域における産業団地開発のための機能強化プロジェクト(技術協力)進行中 ・太陽光を活用したグリーンエネルギー導入(無償資金協力)完了 ・ヨルダン渓谷地区高付加価値型農業普及改善プロジェクト(技術協力)進行中 ・持続的農業技術確立のための普及システム強化プロジェクト(技術協力)完了 ・ジェリコ及びヨルダン渓谷地区の持続的水資源管理(実施可能性調査)完了 ・ヨルダン渓谷地区およびヨルダン川西岸地域北部における国内の農業用水システムの改善(計画調査)調査中 3.観光事業と都市環境プログラム: ・官民パートナーシップを通じた持続的な観光業の開発プロジェクト(第IIフェーズ)(技術協力)準備中 ・官民パートナーシップを通じた持続的なジェリコ観光業開発プロジェクト(技術協力)完了 ・ジェリコ市水環境改善・有効活用(無償資金協力)進行中 ・ジェリコ下水運営管理能力強化プロジェクト(技術協力)進行中 ・ジェリコ及びヨルダン渓谷地区における廃棄物管理能力向上プロジェクト(技術協力)完了 ・西岸地域廃棄物管理改善(無償資金協力)進行中 ・地理情報システム専門家(専門家派遣)完了 ・ジェリコ市内生活道路整備計画(無償資金協力)完了 ・ジェリコ市アウターバイパス整備計画(計画調査)調査中</p>	

# 案件要約表

(F/S)

PLE PLE/A 301/08

作成 2010年 4月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	パレスチナ					
2. 調査名	ヨルダン渓谷水環境整備計画調査					
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	農業庁、水利庁				
	現在					
7. 調査の目的	(1) 農業用水の効率的利用:ヨルダン渓谷地域において農業用水を効率的に利用するための方策が明らかになること (2) 新規水源の開発:ヨルダン渓谷地域において未利用水源を活用するための方策が明らかになること (3) 技術移転:調査を通じてカウンターパートの農業用水の利用効率化、未利用水源の活用のための技術移転がなされ、計画立案能力が向上すること					
8. S/W締結年月	2007年 2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2007. 3 ~ 2009. 1 (22ヶ月)
					延べ人月	61.30
					国内	0.90
			現地	60.40		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	362,203(千円)	コンサルタント経費	359,652(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	本調査の対象地域はヨルダン渓谷(ジェリコ県、トゥバス県、ナブロス県の一部)の1,093km <sup>2</sup> およびワジ・キルト(Wadi Qilt)、ワジ・ファラ(Wadi Far'a)、ワジ・オウジャ(Wadi Auja)流域である					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 農業用井戸修復・共同利用化計画 (1) 優先事業地区 農業用井戸修復・共同利用化に係る基本計画に基づき選定された優先開発井戸19ヶ所の内、パイロットプロジェクトで実施の井戸を除く11ヶ所を優先事業対象井戸とする。 (2) 事業費: 2,383,750USD (3) 実施計画: 2010-2012年 (4) 経済分析結果: EIRR14.9%, NPV493,000USD, B/C 1.14</p> <p>2. 湧水導水システム改善計画 (1) 優先事業地区 優先地区として、オウジャ湧水、ヌエイマ湧水、デューク湧水を選定した。 優先開発湧水改善計画: オウジャ湧水(1) 幹線水路の管路化, 2) 沈砂池の建設, 3) 配水槽の設置, 4) 堰の改修, 5) 開水路の改修, デューク湧水(1) 幹線水路の管路化, 2) 沈砂池の建設, 3) 配水槽の設置, 4) 開水路の改修, ヌエイマ湧水(1) 幹線水路の管路化, 2) 配水槽の設置, 3) 開水路の改修 (2) 事業費: 6,571,900USD (3) 実施計画: 2009-2015年 (4) 経済分析結果: 1) オウジャ湧水 EIRR23.2%, NPV5,663,000USD, B/C 1.72, 2) デューク・ヌエイマ湧水 EIRR13.5%, NPV472,000USD, B/C 1.08</p> <p>3. 農家所得分析 最新の農業統計データに基づき推量したところ、本優先事業の実施に伴う追加的農業用水の供給により、各農家が獲得できる追加的な灌漑農地はおよそ5.5dunumとなる。この追加的農地がもたらす農家所得は年間約2,700米ドルに値し、現在の平均的な農家所得の35%相当に匹敵する。このことから、本優先事業の実施は対象地域の農業従事者に大きな収益をもたらすことが期待される。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>提言</p> <p>1) 効率的な水利用に向け、本調査で策定された水資源開発・水管理計画は、ハードおよびソフトの融合により実施されることが強く望まれる。 2) 当面の水資源開発は既存施設の改修に重点を置き、並行して新規水資源開発計画策定に要するデータ整備を進めていくべきである。 3) 当面(短・中期)は気象・水文データの蓄積を図り、その後、本調査で計画された暫定的洪水貯留計画案の見直しと実現可能な計画を検討することが求められる。 4) PWAには、本調査で提案した実施計画をベースに、JWCならびにイスラエル占領地民生官事務所からの実施許可取得に向けた手続きを早期に開始することを望む。 5) 本調査終了後も、ステアリングコミッティ等パレスチナ機関によるパイロットプロジェクトの成果のモニタリング・評価を継続することが求められる。 6) 農家自身が農業生産コストの軽減を実感でき、適切な水利費が設定・徴収されるよう、PWAの定期的モニタリングと指導が求められる。 7) 井戸修復事業の実施にあたっては農村電化の動向と電力供給の可能性を再度検討することが望まれる。 8) 井戸認可汲み上げ量を維持していくために、登録システムの改善と水利用のモニタリングシステムの構築が求められる。 9) 井戸と同様に登録システムを導入し、モニタリングを通じて水資源の維持を図っていくことが望まれる。 10) 湧水導水システム改善優先事業の実施に先立って、水利権者および農民を対象とした改善計画および維持管理に係るワークショップの開催、現場確認を行い、計画への合意を得ることが望まれる。 11) 効率的な水利用の達成には、優先事業の実施と共に適切な圃場水管理が重要な要素となる。そのためには、農業普及機関の能力向上の促進が求められる。 12) 初期環境影響評価結果に基づき、洪水貯留計画のパイロットプロジェクト実施に先立って環境影響評価の実施が求められる。 13) 廃水再利用や塩水淡水化も新規水資源として考えられ、廃水再利用の実現には、都市部における下水道網と廃水処理システムの整備が重要である。</p>					
5. 技術移転	<p>JICA 調査団からパレスチナ側実施機関関係者に対する技術移転は、技術移転プログラムに従い、主としてOJT方式により調査期間を通じて実施された。 2008年6月29日～7月2日に、パレスチナ実施機関の関係職員に対して、表流水モニタリング能力向上を目的とした研修プログラムが隣国ヨルダンで行われた。 また、本調査の広報、持続可能な水資源開発および水管理計画への意識向上を目的として、2008年5月28日に第一回セミナー、2008年11月19日に第二回セミナーを開催した。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成25年度在外調査) 開発調査で優先事業とされたヌエイマ湧水、農業用井戸11箇所の改修・改善計画と他2件の要請案件を一本化して検討を行う次段階調査「Improvement of Domestic and Agricultural Water Systems In Jordan Valley」が実施された。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b> (平成21年度国内調査) 「農業用井戸修復事業」「湧水導水システム改善事業」「洪水貯留計画」について、現段階では具体的な進展は見られない。 ・パレスチナでの水資源開発には、パレスチナ、イスラエルとの合同委員会であるJoint Water Committeeでの開発承認が不可欠であるが、承認が得られていない模様。 ・開発調査のパイロット事業でも同様の井戸修復や湧水導水システムの改善を実施したが、この際にはJICA調査団からイスラエル水委員会に対して、開発承認をしてもらえるよう何度も説明を繰り返し、事業化を促進させた経緯がある。パレスチナ側だけでなく、日本など第3国からの強い要請がない限り、イスラエルからの水資源開発の許可は得られにくく、これが上記3案件のどれも事業化されていない原因と考えられる。 ・なお、上記事業は、いずれも日本の無償資金協力による実施を想定して計画したものである。</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p> <p>(平成25年度在外調査) 開発調査で優先事業とされたヌエイマ湧水、農業用井戸11箇所の改修・改善計画と他2件の要請案件(①ジェリコ市及び同市近郊のパレスチナ難民キャンプにおける既存井戸の改修や新規井戸の掘削等の上水道施設の整備、②ヨルダン渓谷の水源(井戸、湧水)、配水施設、貯水施設の改修及び整備)を一本化して検討を行う次段階調査「Improvement of Domestic and Agricultural Water Systems In Jordan Valley」が実施された。</p> <p>(平成25年度国内調査) 情報なし</p>		

# 案件要約表

(F/S)

QAT QAT/S 301/86

作成 1990年 3月

改訂 2017年 2月

## I. 調査の概要

1. 国名	カタール				
2. 調査名	ドーハ市地下水排水対策				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	電水省水局 Ministry of Electricity and Water, Water Dept.			
	現在				
7. 調査の目的	地下水位の上昇の実態を把握し緊急排水対策を確立する。				
8. S/W締結年月	1985年10月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社	10. 調 査 団	団員数 8		
			調査期間	1985.12 ~ 1987. 4	(16ヶ月)
			延べ人月	54.10	
			国内	17.42	
		現地	36.68		
11. 付帯調査 現地再委託	試験施工工事(揚水テスト及び定期的な地下水位観測) 地質調査				
12. 経費実績	総額	256,130(千円)	コンサルタント経費	238,398(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ドーハ市ムシリブ地区及びビラン地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥145.67	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	ムシリブ地区暗渠集水事業 12.9km ラヤン地区暗渠集水及び送水事業 5.9km(集水)+14.4km(送水) マングローブ公園事業  計画事業期間は不明					
4. 条件又は開発効果	地下水位上昇に伴う各種被害状況の把握、将来予測とその対策について検討した。  [開発効果] 地下水上昇被害の減少と市民の都市生活の向上が期待されている。  上記のEIRR及びFIRRは算出せず。					
5. 技術移転	カウンターパート1名に対し、地下水上昇問題とその対策の研修を実施					

## III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	都市基盤、機能の再整備に寄与するので、地下水排水事業に高いプライオリティが置かれた。1994年に工事完工(平成8年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p><b>状況</b></p> <p>背景: (平成3年度現地調査) 当初の要請は実施機関を電気水利省として首長府よりなされたが、1989年5月の企画評議会の設置と7月の大幅な内閣改造によって、当案件の実施機関は工業公共事業省並びにドーハ市政庁(上部機関は自治農業省)に移管された。しかし、既に工業公共事業省は独自の地下水排水計画を有しており、JICA開発調査の報告書は独自案のガイドラインを一部修正するために使用され、また、実施に当たってはこれら2つを比較検討しながら行われることとなった。</p> <p>次段階調査: (平成3年度現地調査) D/D (JICA調査結果を参考資料として活用し、英国のコンサルタント会社(Pencol 社)が担当)</p> <p>資金調達: (平成3年度現地調査) 自国資金</p> <p>工事: (平成3年度現地調査) 国内7社が実施(施工監理 Pencol 社) ムシリブ及びラヤン地区では1991年に工事が完了し、両地区の接続もほぼ完了しつつあるが、他の地区ではドーハ市自体の地区開発に次ぐ開発のため、将来に向け現行の小規模な諸排水計画を統合しながらM/Pの見直しが必要となっている。 1988年以降の石油価格の低迷による財政事情の悪化のため、同計画の実施は一時的に影響を受けたが、現在は着実に建設が振興している地区もあり、1993年にはほぼ計画地区の全域に排水対策が実施される予定である。 (平成8年度国内調査) 1994年 完工</p> <p>運営・管理: (平成8年度国内調査) 施設は順調に運営されていると聞く。</p> <p>* マングローブ公園事業 (平成3年度現地調査) 開発調査の結果報告では、ラヤン地区から西海岸のマングローブ公園に水路を設けて地下水を利用することも検討・提言されたが、財政上の問題でマングローブ公園事業は計画に組み入れられず、現在は西海岸地区は住宅地として整備されつつある。</p>		

# 案件要約表

(その他)

SAU SAU/S 601/83

作成 1992年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	サウジアラビア				
2. 調査名	総合病院設立計画基本設計				
3. 分野分類	社会基盤 / 建築・住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省 Ministry of Health			
	現在				
7. 調査の目的	ジェッダ市に設立予定のがんセンターと同サイトに設立する350床規模の総合病院に関する基本設計調査				
8. S/W締結年月	1983年 1月				
9. コンサルタント	(株) 梓設計 株式会社日本設計	10. 調 査 団	団員数	10	
			調査期間	1983. 7 ~ 1983.11 (4ヶ月)	
			延べ人月	20.00	
			国内	16.00	
			現地	4.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	66,654(千円)	コンサルタント経費	0(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジェッダ市、旧国際空港東建設用地138,703m <sup>2</sup> (がんセンターと共用)				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240 =3.42SR	1)	71,383	内貨分 1)	71,383	外貨分 1) 0
	2)	0	2)	0	2) 0
	3)	0	3)	0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本案件は、詳細設計D/Dの前段階にあたる基本設計調査B/Dとして行われた。          病床数: 総合病院 500床、がんセンター 300床、計 800床          外来患者数/日 一般外来患者 3,000人/日              内訳: 総合予診察診療部 1,550人/日                  総合病院 1,000人/日                  がんセンター 450人/日                  救急診療患者 250人/日</p> <p>但し、総合病院及びがんセンターの患者は全て他施設からの紹介患者とする。</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]          サウディアラビア国政府は現在第3次経済開発5カ年計画(1980~1985)を実施中であり、同国保健省はその一環として総合病院設立を通して主に次の効果を期待する。          ① 同国西部地域の中核的な総合病院としての役割機能。          ② 医療施設の整備拡充及び医療従事者の養成確保。          ③ 高度の診断・診療により成人病系疾患への対策を講じると共に、必要最小限の臨床研究と公衆衛生活動を行う。          ④ 西部地域の医療情報システムセンター、感染症サーベイランスセンターとしての効果・役割。</p>				
5. 技術移転	OJT				



## III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	石油価格の下落により、財政事情が悪化し、実施が遅れた。 日本からの無償資金供与が困難(平成10年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>基本設計調査報告書の提出以降現在まで、進展なし。 我が国政府に対し、D/D実施の要請があったが、D/D費用高額のため不採択。</p> <p>(平成6年度国内調査) 情報なし。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 日本からの無償資金供与は困難であり、実現不可能。</p>		

# 案件要約表

(その他)

SAU SAU/S 602/83

作成 1991年 6月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	サウジアラビア				
2. 調査名	国立がんセンター設立計画基本設計				
3. 分野分類	社会基盤 / 建築・住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省 Ministry of Health			
	現在				
7. 調査の目的	ジェッダ市に設立する200床規模のがんセンター設立計画に関する基本設計調査				
8. S/W締結年月	1982年 8月				
9. コンサルタント	(株) 梓設計	10. 調 査 団	団員数	12	
			調査期間	1982.11 ~ 1983. 8 (9ヶ月)	
			延べ人月	12.00	
			国内	0.00	
現地	0.00				
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	109,037(千円)	コンサルタント経費	0(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジェッダ市、旧国際空港東建設用地約138,703m2(総合病院と共用)				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=4.45SR	1)	485,676	内貨分 1)	485,676	外貨分 1) 0
	2)	0	2)	0	2) 0
	3)	0	3)	0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本案件は、詳細設計(D/D)の前段階にあたる基本設計調査(B/D)として、行われた。</p> <p>がんセンターの専門部門： 200床の病棟(将来100床の増設を予定)、外来診療部、放射線治療部、RI部、化学療法部、ICUの診断有治療部門と臨床研究部門およびがん情報センター</p> <p>総合病院との共有部門： 総合予診診断部、放射線診断部、内視鏡部、整理機能検査部、臨床検査部、剖検部、手術部、リハビリテーション部、血液銀行、薬局等の診断・治療部門と管理部門、サービス部門</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] サウディ・アラビア王国のがんに関する最高の診断、診療、臨床研究、医師等医療技術者の研修、公衆衛生活動、情報の収集、提供の機能をもつ中核的な施設となることが期待されている。</p>				
5. 技術移転	OJT(特殊病院における建設計画の方法)				

## III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	総合病院設立計画に吸収された。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止・消滅要因： がんセンターB/D実施の途中段階において、センターを総合病院の機能の一部として拡大したいとする要請があり、本件は総合病院設立計画に調査の途中段階において吸収された。</p> <p>(平成6年度国内調査) 情報なし。</p>		

# 案件要約表

(M/P)

SAU SAU/S 107/99

作成 2000年 6月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	サウジアラビア					
2. 調査名	北部紅海沿岸生物環境・生物インベントリー調査					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	野生生物保護委員会(NCWCD)				
	現在					
7. 調査の目的	紅海の北部沿岸約1,000kmを対象に、保護区網設置に必要となる生物環境・社会環境等の基礎情報を体系的に整理し、生物環境図及び生物インベントリーを作成することを目的とする。					
8. S/W締結年月	1997年 3月					
9. コンサルタント	(財)自然環境研究センター 新日本気象海洋株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1997.12 ~ 2000. 2 (26ヶ月)
				延べ人月	0.00	
				国内	0.00	
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	583,269(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジェッダ以北の紅海沿岸 (1,515sq.km)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 選定された保護優先地域における海洋保護区の設置</li> <li>2. 保護優先地域(ティラン島周辺域、周辺域を含むアルワジバンク、アルハジル域)における海洋保護区の管理ゾーニング、ガイドラインを含む管理計画の策定</li> <li>3. 戦略的環境管理地域(保護優先地域の周辺域に位置し、都市部を除く地域)及び多目的利用地域(沿岸開発が進んでいる都市周辺地域)の管理計画の策定</li> <li>4. 必要な調査及びモニタリングの実施</li> <li>5. 珊瑚礁モニタリングのための国際連携の確立</li> <li>6. ビジターセンターを環境教育の場とし、沿岸及び海洋環境保護における人材育成、教育及び普及啓発計画の策定</li> </ol> <p>1~6に関して、政府、NCWCD、調査・研究と3段階に区分し、紅海の沿岸・地域の自然環境を総合的に保護するための行動計画を提示。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>効果</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 調査対象地域の環境評価(5段階)に基づいた地域の総合的な沿岸・海岸の環境管理政策及び計画策定。</li> <li>2. 海洋保護区ネットワークシステムの確立は、北部環境管理計画の中核として、一層の保護管理の充実を図る。</li> </ol>					
5. 技術移転						

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	2002年にJICAとNCWCDは北東部紅海沿岸に生息するの海洋哺乳類(ジュゴン)に係る調査と保護計画を策定した。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b> (平成12年度国内調査) 調査終了後の情報がない。</p> <p>(平成14年度在外調査) 調査終了後、NCWCDは潮位や水温の現地調査を実施し、データ収集・分析を実施した。これらの調査結果は、紅海の北部地域のマスタープラン及びAl-Wajeh, Ras Swahal, Ras Al-Qasbar のマネジメント・プランにつながり、NCWCDはプランに関してのワークショップを開催した。 当面、提案された対象地域に関連する他の機関と話し合いや問題解決のために、対象地域の社会経済に関する情報収集のための特別調査の準備を行っている。調査後、NCWCDの委員会に算書を提出し、承認後、主官庁の保護対象地域を宣言を受ける。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 1)2002年にJICAとNCWCDは北東部紅海沿岸に生息するの海洋哺乳類(ジュゴン)に係る調査と保護計画を策定した。2002年2月にはAl-Wajh, Yanbu間においてaerial transect(航空横断)調査及び聞き取り調査が実施された。調査中、3匹一組の群1つ、2匹一組の群2つ、個体で11匹の計18匹のジュゴンが観察された。これら全てのジュゴンが体長3メートルを越す成体で、子どもは発見されていない。 2)2003年に珊瑚礁に棲息する魚類に関する共同調査(check)がNCWCDのスタッフによって行われた。 3)選定された北部紅海沿岸地域を保護区とする宣言を迅速に行うために専門委員会が設置された。最初の提案として委員会は社会経済調査の実施をあげており、これは対象地域の関係者に平等に利益がもたらされる為にも必須であると考えられる。</p> <p>(平成16年度在外調査) 2004年2月、保護区計画省(Protected Areas Planning Department)は、提案されたRa's Suwayhil/Ra's al-Qasbah地域において、現状確認と保護区域の境界線を確定するための計画調査を実施した。提案された境界線は、Haqil市の自治区の南端から、前回提案されたBurqan Islandの南端に及ぶ。これは、満潮時水位から内陸へ100メートル進んだところまで広げる。但し、海岸線が満潮時水位から内陸へ100メートル以内の場所では、海岸線が境界線になる。全ての私有地、市営地、その他の公共の土地は、保護区から除外される。提案された保護区のWadi KulaybとMaqnaの間に位置する山、丘陵地帯やワジ(雨季以外は水の無い川)を含む地上領域については、沿岸警備隊とAl-Bad'地方のMuhafizとの調査・議論の上、確定した。 提案されたAl-Wajhの浅瀬については、2005年初めに計画調査が実施される予定である。</p> <p>(平成17年度在外調査) 北部紅海沿岸生物環境・生物インベントリー調査は終了した。この調査では、Al-Wajh浅瀬はサウジアラビア全水域において多種多様な生物の生息地であることが判明し、未知の珊瑚礁に生息する生物やエリア特有の病気が報告された。また、紅海において重要な動植物(緑亀の繁殖地としてしられ、hawksbill 亀、ジュゴン)が生息しており、ハヤブサ、蟹、アジサン鳥、珊瑚礁に住む魚、軟体動物、甲殻類の繁殖地でもある。 小規模漁業、ネイチャーツーリズムが行われている。提案保護区域は、Al-Wajh からRa's BaridiとSharm al-khawr にかけてのYanbu'Al-Bahr の北西4,900sq Km に広がる。エリアは、多種生物の保護や、持続的な天然資源の活用のためのマネジメントゾーンも含まれている。NCWCDは対象エリアが世界遺産となる可能性があるとしている。</p> <p>(平成21年度国内調査) 情報無し</p> <p>(平成21年度在外調査) 1) 提案中のAl-Wajh Bank保護地区の計画調査が2010年/2011年に実施される予定である。 2) 提案中のRa 's Suwayhil/ Ra 's al-Qasbah保護地区はNCWCD重役委員会に申請され、現在は専門委員会により保護地区の宣言書に基づいて土地調査が行われている。</p>		

# 案件要約表

(M/P)

SAU SAU/S 108/99

作成 2000年 6月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	サウジアラビア				
2. 調査名	アラビア湾環境モニタリング計画調査				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	気象環境保護局 (MEPA)			
	現在				
7. 調査の目的	1. アラビア湾沿岸地域において調査を実施し、水質の現況及び汚染源について確認する。 2. 現在のアラビア湾のモニタリングシステムを含む水質管理体制をに見直し、改善案を策定する。 3. カウンターパートへの技術移転を行い、MEPA東部事務所を中心に強化を図る。				
8. S/W締結年月	1998年 7月				
9. コンサルタント	千代田デイムス・アンド・ムーア(株)			10. 団員数	8
				調査期間	1999. 5 ~ 2000. 3 (13ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託: 水質分析(クロスチェック、PCB及び塩素系炭化水素の分析)				
	延べ人月	31.50			
	国内	9.00			
12. 経費実績	総額	206,499(千円)	コンサルタント経費	118,163(千円)	
10. 調査団	現地	22.50			

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アラビア湾沿岸部 (北端: Jazirat Abu Ali 島から南端: Ras Al Qurayyah)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト						
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転	OJT: フィールド調査、分析作業において実施 ワークショップ: フィールド調査、衛星調査、ラボ管理、組織・制度について 本邦研修: 1人					

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査の目的である技術移転が、調査中に実施された(平成12年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2001 年度 調査結果の活用が確認された。
<p><b>状況</b> (平成12年度国内調査) 第2次現地調査(1999年6月～7月)では、アラビア湾モニタリング調査実施のためにMEPA東部事務所においてモニタリング計画の協議・策定、モニタリング体制の整備を行った。期間中には調査対象水域の一般特性の把握、モニタリング計画策定に必要な情報を得るために予備現地調査をC/Pと共同で実施した。また、これと同時にフィールド調査、ラボ作業を実施する上で必要となる技術移転をC/Pに対して行い、ワークショップを共同で実施し、調査期間中の成果を取りまとめ発表した。</p> <p>第3次現地調査(1999年9月～11月)では、アラビア湾の秋期の水質特性を把握するために、第1回モニタリング調査をC/Pと実施した。期間中モニタリング調査実施に必要な調査機材の整備、MEPA東部事務所ラボの分析機器等の整備を実施した。これら資機材の操作、メンテナンス方法のみならず、ラボマネージメント、データ管理・統計処理法等に関する技術移転を実施した。第2次現地調査と同様に、ワークショップを共同で開催し、第3次現地調査の成果を取りまとめ関係諸機関に発表した。</p> <p>他にも将来モニタリング計画策定のために、MEPAを中心とした組織整備についての検討、協議が行われ、また衛星画像によるアラビア湾沿岸域の解析作業を実施した。</p> <p>次年度にも引き続き調査が継続され、第2回モニタリング調査(夏期調査)の実施及びこれに係る技術移転の継続、新たに衛星画像解析に関する技術移転の実施を行う予定であり、最終的には技術移転セミナーとして調査全体の成果をC/Pと共同で発表し、今後のアラビア湾モニタリングについて論議する予定である。</p> <p>(平成13年度国内調査) 本開発調査を通じての技術移転は、OJT、チュートリアルの実施等により行い、以下のような技術面および理論面での移転を図った。  1. 沿岸域水質モニタリング計画手法  2. フィールド測定技術  3. 科学分析技術  4. データ解析手法  5. 衛星画像解析技術  上記の技術移転により、MEPA東部事務所が独自に基本的な沿岸域のモニタリングを実施する技術を習得した。モニタリングの継続的実施体制の確立とデータの行政面への反映・提言が今後の課題となる。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) PMEの総裁が皇族に替わり、組織再編を実施しているが、本調査のカウンターパートであるPME東部事務所の改革は来年度以降の予定。今後の進展に関しては、組織改革の方向に左右されると思われる。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項無し</p>		

# 案件要約表

(M/P+F/S)

作成 2017年 2月  
改訂

SAU SAU/S 201/10

## I. 調査の概要

1. 国名	サウジアラビア					
2. 調査名	南西地域総合水資源開発・管理計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	水電力省 Ministry of Water and Electricity				
	現在					
7. 調査の目的	1) 南西地域に位置するマッカ(Makkah)州、アル・バハ(Al Baha)州、アシール(Asir)州、ジャザン(Jazan)州、ナジラン(Najran)州の5州における持続可能な水資源開発、利用、及び管理のための基本政策、戦略及び実行計画を策定する。 2) 実行計画に基づき、選択された州に対して持続的水資源のM/Pを策定する。					
8. S/W締結年月	2007年 1月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	2007. 6 ~ 2010.10 (40ヶ月)
			延べ人月	64.50		
			国内	16.76		
			現地	37.74		
11. 付帯調査 現地再委託	ワジ水位流量観測、伏流水観測、地下水位観測、初期境影響評価調査					
12. 経費実績	総額	429,356(千円)	コンサルタント経費	414,127(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アル・バハ(Al Baha)州、アシール(Asir)州、ジャザン(Jazan)州					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>「水マスタープラン」</p> <p>(1) 水資源開発計画: i. 在来型水資源 - i) 大型貯水ダムによる表流水開発、ii) 大型貯水ダムと下流地下帯水層との連携による表流水・地下水開発、iii) リチャージダムを利用した地下水開発</p> <p>ii. 非在来型水資源 - i) 海水淡水化水(海水淡水化プラントによる造水)の利用拡大、ii) 下水処理水(下水処理水による造水(3次処理))の利用拡大</p> <p>(2) 給水計画(都市用水・工業用水): ダム、浅層地下水、深層化石水、海水淡水化水を水源とする。水輸送ルートは紅海水ライフラインを基本とする。</p> <p>(3) 水需要の管理: i. 都市用水 - 水需要縮減対策を講じる(水の3R運動、学校生活での節水活動、節水機器導入奨励、給水価格による水需要調整、適正水道料金とその徴収)</p> <p>ii. 農業用水 - 灌漑水量の需要管理、作付転換、下水処理水の灌漑利用</p> <p>(4) 運営維持管理計画: 数合的な水資源管理、モニタリングプラン、水資源保全、組織・管理体制、人材育成・能力開発、水利用の啓蒙活動</p> <p>(5) 施設の基本設計・概算事業費の積算</p> <p>(6) 事業実施計</p> <p>※ 経済・財務評価: 海水淡水化プラント、井戸、ダムを用いた都市用水と工業用水の総合給水計画について行なった。</p> <p>i. 財務分析: 水道料金収入を水開発計画の便益に適用した。便益・費用比率は0.10。</p> <p>ii. 経済分析: 6.8%(便益・費用比率は1.02)。水開発部門の基準的な割引率は約6~7%と考えられ、実現可能と評価できる。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>6.5%で割引いた便益・費用比率は0.10: この結果は水道料金の低い設定によるものであり、現在の水道料金構造のままで、水道料金によって全ての費用を賄うためには、現在の料金レベルをおよそ10倍にしなければならない。</p>					
5. 技術移転	<p>カウンターパート研修:</p> <p>2008.7.10~2008.7.29 / 水・電力省10名(課長・係長級)</p> <p>2009.6.29~2009.7.3 / 水・電力省4名(水分野担当副大臣他、局長級)</p> <p>2009.7.9~2009.7.28 / 水・電力省10名(アシール州次長他、次課長・係長級)</p>					



## III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	下水再生水に関する事業が行われている				
3. 主な情報源	①、⑤(デスクトップ調査)				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="357 432 475 488">終了年度</td> <td data-bbox="475 432 1481 488">年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="357 488 475 488">理由</td> <td data-bbox="475 488 1481 488"></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p><b>状況</b>  (平成28年度国内調査) 特記事項なし  (平成28年度デスクトップ調査)  「Investigation and Engineering Design for Treated Wastewater Reuse in Kingdom of Saudi Arabia」  実施団体: ITALCONSULT SAUDI ARABIA, T-ZERO(イタリア)  実施時期:2008年2月～7月。総額:38,000US\$。  事業内容:サウジアラビアにおける約220町村における排水の持続可能な再利用基本計画、エンジニアリング解決策と投資評価のための基準分析等。</p> <p>Al-Khobarにて開催されたアラビア水会議2015で General ElectricのJon Freedmanが再生水利用に関する白書を公開(2015年2月)。サウジアラビアは2025年までに100パーセント  廃水再利用をめざす。</p> <p>中東協力センターが「サウジアラビア SAWEA 向け水技術研修(国内研修)」を実施  Saudi Arabia Water Environment Association (SAWEA)のメンバー8名を対象に、海水 淡水化、地方自治体の上下水処理、処理水の再利用、スラッジの有効活用等に関し、同国  で適用可能な日本の技術・ノウハウ・システムを紹介し、サウジアラビアの水環境の保全・向上を支援する。また、中東水資源協力推進会議委員等との交流の場を提供し、日本企  業のビジネス展開の促進を図る。  実施時期:平成 28 年 5 月 15 日(日)～21 日(土)&lt;7 日間&gt;  訪問先・内容:①神戸大学先端膜工学センター(膜に関する最新技術動向、研究開発内容把握等(含む研究所視察))②神戸市東水環境センター(下水処理、下水由来のバイオ  ガス有効活用(バイオガス 車や都市ガス供給)、近隣で発生する食品残渣や木質系ごみのバイオマス処理による利活用、汚泥を活用した肥料生成等、循環型下水処理の理解と  現場見学)③神戸市東部スラッジセンター(市内で発生する下水汚泥の焼却処理、上記処理水の有効活用、処理灰の有効活用等の学習と現場見学)④神戸市浄水管理セン  ター(神戸市の水供給の現状について紹介、低漏水率を実現する浄水管理の理解、漏水検知技術の習得(実地研修))⑤東レ愛媛工場(水処理関連製品(逆浸透膜、限外ろ過  膜、精密ろ過膜等)の技術、製品動向の理解、現場見学。サウジに逆浸透膜エレメント組立工場を有す。⑥クボタ枚方工場(水処理関連製品(ポンプ、バルブ)の技術、製品動向の  理解、現場見学。サウジに鋳鋼製品製造工場・バルブサービス拠点を有す。)⑦神鋼環境ソリューション堺事業所(グリーンフロント堺内)(自治体下水処理場で処理された水を、限  外ろ過膜・逆浸透膜で高度処理し、工業用水として再利用するグリーンフロント堺(堺ディスプレイプロダクト堺工場)視察。千代田化工建設によるサウジ排水再利用について理  解。)⑧ Business to Business Meeting (SAWEA から水事業機会説明、企業7社との面談・ネットワーキング)</p>					

# 案件要約表

(F/S)

SDN SDN/S 301/77

作成 1986年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	スーダン					
2. 調査名	道路建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	道路橋梁公団 Roads and Bridges Public Corporation (RBPC)				
	現在					
7. 調査の目的	道路調査、交通調査、経済調査					
8. S/W締結年月	1977年 3月					
9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント(株)			10. 調 査 団	団員数	12
					調査期間	1977. 4 ~ 1978. 3 (11ヶ月)
					延べ人月	22.10
					国内	4.30
				現地	17.80	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	222,832(千円)	コンサルタント経費	188,000(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アフリカ横断道北廻り線(El Obeid-Um Ruaba 間約130km)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$2.51=£ 1	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>スーダンにおける地域交通体系は、最近まで国土を南北に流れるナイル河沿いに発展して来た。スーダン国の次の開発計画目標は、ポートスーダンより西方へ国土を横断する交通体系の整備であり、本事業もこの計画の基本方針に従って実施される道路現道改良プロジェクトである。対象地域は、El Obeid - Um Ruaba 間の道路約130kmである。</p> <p>当該道路の改良工事に当たっては、三つの区間に分割して(El Obeid - Nawa : 46km、Nawa - Semeih : 40.50km、Semeih - Um Ruaba : 46.95km)の工事を提案している。改良工事期間は、詳細設計を含めて1978-1982年が予定されていて、全天候型二車線道路(設計速度: 平野部100km/h、山岳部80km/h、平面最大半径: R=1000m、横断最大勾配: i = 4.67%、車道幅員: 6m、舗装: DBST) 133.45kmの改良工事を行うものである。</p> <p>道路延長: 133.45km                  橋梁延長: 166m                  カルバート: 20ヵ所                  パイプカルバート総延長: 696m</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①インフレーション: 考慮しない                  ②為替レート: £ 1 = \$2.52 (1977年7月)                  ③人口増加率: 年平均2.2%                  ④道路交通量の伸び: 1977年より供用期の間までを7%、それ以降5%                  ⑤分析期間: 西暦1977年~2002年                  ⑥誘発交通量: 供用開始一年次の1983年における年基準交通量の10% (誘発便益は基準交通量における単位当たり便益の1/2とする。)</p> <p>[開発効果]</p> <p>現状では、かなりの量の貨物が走行性の悪い道路上をトラックで運ばれているが、舗装道路が建設されれば、貨物の破損も少なく、運搬時間も短縮される。その上新しい交通量が誘発される。</p> <p>それは、トラック輸送の増大と、小型乗用車の近隣町村への容易なアクセスによる交通量の増大となる。</p>					
5. 技術移転	研修員受け入れ: 3名 F/S技法及び道路技術					

## III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	1991年工事完工。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p><b>状況</b></p> <p>本件調査対象区間(El Obeid～Um Ruaba、130km)は、次の区間設定に変更され、Western Agricultural Marketing Road として建設された。</p> <p>(1)Kosti～Temdeli(116km)  次段階調査:  D/D ノルウェー政府資金  見直し調査(USAID資金)  資金調達:  AIDB融資(1500万ドル)  工事:  1987年6月 開始  1991年3月 竣工、供用</p> <p>(2)Temdeli～(Um Ruaba)～El Obeid(133km)  次段階調査:  見直し調査(USAID資金)  資金調達:  USAID資金(6300万ドル)  工事:  1987年10月 開始  1991年9月 竣工、供用</p> <p>この区間の建設には、フィーダー道路の建設も含まれている。</p>		

# 案件要約表

(F/S)

SDN SDN/A 301/79

作成 1990年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	スーダン					
2. 調査名	アブ・ガサバ地区農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・食糧・天然資源省 Ministry of Agriculture, Food and Natural Resources				
	現在					
7. 調査の目的	稲作のための開田、灌漑開発計画					
8. S/W締結年月	1977年 3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調 査 団	団員数	11
			調査期間		1977. 5 ~ 1979.10 (29ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		0.00	
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	194,729(千円)	コンサルタント経費	153,009(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都カルツームの南方 200kmにあるホワイトナイル河沿いの約 20,000ha					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=S ¥ 0.39)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1. 灌漑面積: 15,600ha 2. 用水路 : 幹線 52km 支線 121km 3. 排水路 : 幹線 73km 支線 103km 4. 道 路 : 幹線 206km 農道 260km 5. 輪中堤 : 堤高 2.5~4.5m、延長 155km 6. 機 場 : 口径 1,000~ 1,100mm、14台、総吐出力 2,100m <sup>3</sup> /分 7. 精米施設: 2.0t/ha × 3基					
4. 条件又は開発効果	[条件] 事業実施の場合と未実施の場合における作物生産による純収益の差として算定。  [開発効果] 米の増産、農民の所得及び生活水準の向上、洪水被害の軽減、等					
5. 技術移転	稲作補充調査による栽培技術移転					

## III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	パイロットファーム建設済。 本体事業の実施は無い(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 パイロットファーム建設済、本体事業の実施はない(便宜上実施済)
<p>状況</p> <p>(1)パイロットファーム建設(実施済)</p> <p>1977年8月24日 E/N 5億円(ガサバ地区実験農場・農業用機械)</p> <p>1978年 基本設計</p> <p>1979年3月 完工・引き渡し</p> <p>1979年7月21日 E/N 10億円(パイロット農場拡充計画)</p> <p>1979年 基本設計</p> <p>1981年 完工・引き渡し</p> <p>1982年4月6日 E/N 1.5億円(ガサバ地区パイロット農場拡充計画)</p> <p>(2)本体事業 資金調達: (平成6年度国内調査) 円借款を要請中。 (平成8年度国内調査) 円借款要請についての進展はない。  (平成10年度国内調査) 本体事業の実施の可能性はないと思われる。</p>		

# 案件要約表

(F/S)

SDN SDN/S 302/89

作成 1991年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	スーダン					
2. 調査名	新白ナイル橋建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	カルツーム都庁 (National Capital Khartoum)				
	現在					
7. 調査の目的	白ナイル川の新規橋梁建設計画					
8. S/W締結年月	1988年 8月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 セントラルコンサルタント株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1988.12 ~ 1990. 3 (15ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量調査、地質調査、交通観測調査			10. 調査団	延べ人月	59.96
					国内	16.13
					現地	43.83
12. 経費実績	総額	247,869(千円)	コンサルタント経費	217,440(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カルツーム首都圏の行政・商業中心地カルツームと旧市街地で今は住宅地となっているオムドルマンを結ぶ白ナイル川(乾期の川幅 540m)を渡河する橋梁。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>橋梁: 4車線、両側に2m幅の歩道付きの延長757.2m のコンクリート橋航路上の主径間橋梁はV橋脚に剛結されたPC箱桁で最大スパン 80m。その他の部分はPC-I桁でスパン 36.2m</p> <p>取付道路: オムドルマン側 2,285m カルツーム側 1,357m</p> <p>交差点 : オムドルマンとカルツームの起終点に各1カ所</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] この新橋の完成前に本プロジェクトの路線近くの地域の都市計画を作成すべきである。</p> <p>[開発効果] ・ハルツーム首都圏内の交通混雑の緩和 ・ハルツーム-オムドルマン間の交通容量の拡大とトラック等の重車両の通行が可能 ・新橋への交通切回しにより既存橋梁の損傷部分の補修工事が実施できる。特に、動かなくなって久しい旋回橋が修理できれば、船の通過が可能 ・オムドルマンの都市再開発が容易になる。</p>					
5. 技術移転	<p>①OJT :7名 ②研修員受け入れ:2名 JICA研修(1989.8~、1990.3~) ③新白ナイル橋について、カウンターパートがハルツーム大学で講演(1990年1月)。 ④ハルツーム大学では、新白ナイル橋の模型を作製し土木工学の教材とした。</p>					

## III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	取付道路工事実施中。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成7年度国内調査) スーダン政府は中国業者に綿花により支払</p> <p>工事: 1994年3月 中国業者(China Gillin International Economic &amp; Technology Corp.)と契約 1994年8月 着工(ただし取付道路部分のみ。橋梁本体の工事は未着手) 1998年 完工予定</p> <p>経緯: 1990年度の日本政府無償資金協力案件として詳細設計の実施が期待されていたが政情不安を理由として延期された。 本体工事も国庫債務負担行為の承認を受けて4年に亘る日本政府無償資金協力による実施が期待されていたが政情不安を理由として延期された。</p>		

# 案件要約表

(F/S)

SDN SDN/A 302/91

作成 1993年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	スーダン				
2. 調査名	フルガ・ヌルエルディンポンプ灌漑計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑省 (MOI)			
	現在				
7. 調査の目的	既設のフルガ及びヌルエンディルポンプ場の改修計画を中心とした同灌漑地区の整備計画に係るF/S				
8. S/W締結年月	1989年10月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 国際航業株式会社			10. 団員数	10
				調査期間	1990.11 ~ 1991. 8 (9ヶ月)
				延べ人月	39.26
				国内	13.93
現地	25.33				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	137,484(千円)	コンサルタント経費	126,107(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都Khartoumの南東約 220km、青ナイル川東岸のRahad川とDinder川に挟まれたHurga地区及びNur El Din地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=S £ 12.3	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①ポンプ場 : 定格吐出力 148m<sup>3</sup>/分×4セット 揚程 24m</p> <p>②電力供給施設 : 33kv 配電線 9.5km</p> <p>③接続水路 : 450m</p> <p>④既存水路網改修 : 新設 12.75km 改修 89.51km 排水路 51.35km</p> <p>⑤管理事務所・その他 : 7棟</p> <p>上記予算は現地通貨で 360百万スーダンポンド、内貨分 91百万スーダンポンド、外貨分 270百万スーダンポンド 計画事業期間は 2.6年間</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の耐用年数は50年</li> <li>・経済変換係数(EFC)=0.41</li> <li>・潜在賃金率=0.35</li> <li>・全ての価格は1990年末のものとした。</li> </ul> <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業完成後4年目に目標便益(綿花他全5作物の純生産便益)53,221,000スーダンポンド達成。</li> <li>・農家収支の増大及びそれに伴う生活水準の向上</li> <li>・地域経済活動の活性化</li> <li>・雇用機会の増大</li> <li>・婦人の社会活動機会の増大</li> </ul>					
5. 技術移転	研修員受け入れ: 1名 C/P研修					



## III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	B/D実施後、国内情勢不安により進捗なし。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因: (平成5年度国内調査) 国内情勢が不安定なため</p> <p>次段階調査: 1991年10月～1992年3月 B/D</p> <p>(平成10年度国内調査) 情報なし。</p>		

# 案件要約表

(M/P+F/S)

SDN SDN/S 201/09

作成 2015年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	スーダン				
2. 調査名	ジュバ市水道事業計画(経済基盤開発部)				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	南スーダン都市水道公社 セントラル・エクアトリア州社会基盤省			
	現在	南部スーダン政府水資源省、南スーダン都市水道公社			
7. 調査の目的	(1)代替水源の検討を含めた水道マスタープランを策定する (2)優先プロジェクトに関するフィージビリティ調査を実施する (3)ジュバ支局を中心とする南部スーダン都市水道公社および関係機関のキャパシティ・ディベロップメントを支援し、住民組織による水管理委員会の設立				
8. S/W締結年月	2008年 2月				
9. コンサルタント	株式会社東京設計事務所 株式会社エイト日本技術開発	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	2008. 8 ~ 2009. 9	(13ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
			現地	0.00	
12. 経費実績	総額	0(千円)	コンサルタント経費	0(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジュバおよび周辺地域を含む面積約40km <sup>2</sup> の地域。2005年時点の人口は25万人。ジュバ郡(County)は、セントラル・エクアトリア州に位置し、11のバヤム(Payam:行政区)で構成される。本調査の対象地区は、ジュバタウン、カートルおよびムスキ・バヤムを含む既存の市街地に加え、将来の市街地として見込まれるレジヤフとノーザンバ・バヤムの一部を含む地域とする。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) USD1=JPY98.33、USD1=SDG2.21	1)	178,900	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	103,700		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>2015年までの優先プロジェクト</p> <p>(1)浄水部門:総能力77,000 (m<sup>3</sup>/日):1) 既存浄水場:7,000、2) 既存浄水場拡張:7,000、3) 西岸浄水場:63,000</p> <p>(2)送配水:送水ポンプ場:1) 既存浄水場のポンプ場、2) 西岸浄水場のポンプ場、3) 北部低区配水池のポンプ場、配水池(m<sup>3</sup>):1) 北部低区:10,000、2) 北部高区:10,000、送水管:17.5 km、配水管網:410 km</p> <p>(3)サービス接続:25,200 接続、水道メータ付、302 公共栓、7 給水拠点</p> <p>マスタープラン及び優先プロジェクトの総資金需要額は184.7 百万USD 及び467.4 百万USD と見積もられた。</p> <p>1)2010~2012:40.4百万USD(既存システムの改善:1. 既存浄水場の拡張、2. 西岸北部低区配水池と送水幹線の建設、3. 既存配水管網の全面改修、総浄水能力:14,000 m<sup>3</sup>/d)</p> <p>2)2013-2015:144.4百万USD(西岸水道システムの構築開始:1. 西岸浄水場(第1期)建設、2. 西岸水道システム北部送水幹線の建設、3. 配水管網の拡張、総浄水能力:77,000 m<sup>3</sup>/d)</p> <p>3)2016-2020:178.9百万USD(西岸水道システムの拡張と東岸水道システムの構築:1. 西岸浄水場(第2期)建設、2. 西岸水道システム南部送水幹線の建設および配水管網の拡張、3. 東岸浄水場の建設、東岸送配水システムの建設、総浄水能力:174,000 m<sup>3</sup>/d)</p> <p>4)2020-2025:103.7百万USD(水道システムの拡張とマスタープラン完成:1. 西岸浄水場(第3期)建設、2. 配水管網の拡張、総浄水能力:237,000 m<sup>3</sup>/d)</p> <p>優先プロジェクト:総建設費:124.5百万USD、管理費:エンジニアリング費:物理的予備費:価格の予備費:60.2百万USD、合計:184.7百万USD(上記F/Sの1)+2)</p> <p>2025年までのM/P:総建設費:278.7百万USD、管理費:エンジニアリング費:物理的予備費:価格の予備費:188.7百万USD、合計467.4百万USD(上記1)+2)+3)+4)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>マスタープランの策定は、ジュバ首都圏市民に安全で清浄な給水を実現し、南部スーダンへ多くの直接・間接便益を付与し、南部スーダンのミレニアム開発目標の達成に貢献する。</p> <p>マスタープランの給水サービス目標値</p> <p>&lt;2015年&gt;</p> <p>将来全人口予測(人):680,000、安全で清浄な給水を受けられる率(%):80、計画給水人口(人):544,000、計画1人1日家庭用水使用量(/人/日):各戸接続:90、公共栓及び給水車:40、日平均需要水量(m<sup>3</sup>/日):58,000、日最大需要水量(m<sup>3</sup>/日):69,000</p> <p>&lt;2025年&gt;</p> <p>将来全人口予測(人):1,161,000、安全で清浄な給水を受けられる率(%):100、計画給水人口(人):1,161,000、計画1人1日家庭用水使用量(/人/日):各戸接続:120、公共栓及び給水車:40、日平均需要水量(m<sup>3</sup>/日):197,000、日最大需要水量(m<sup>3</sup>/日):237,000</p>							
5. 技術移転	カウンターパート研修の受入、スーダン国内におけるセミナー、ワークショップ等の実施							

## III. 調査結果の活用現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	無償資金協力[(南)スーダン国ジュバ市水供給改善計画]が2013年8月から2017年9月(予定)まで実施中である。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b> (2015年度国内調査)</p> <p>①次段階調査「スーダン国ジュバ市水供給改善計画準備調査」(B/D 2010年5月～2011年3月)が提案事業・内容の一部について実施された。</p> <p>②無償資金協力「(南)スーダン国ジュバ市水供給改善計画」が2013年8月から2017年9月(予定)まで実施中。 事業の目的:浄水場の生産能力を増加させ、これまで浄水処理された安全な水へのアクセスを有していなかったジュバの対象住民が公共水栓及び給水車を通じて安全な水へアクセス出来るようになること。 事業の概要:水道施設(浄水場、送水管、配水管、配水池、ポンプ場、高架水槽、公共水栓、給水車給水拠点)の建設 事業内容の変更点:内乱による建設事業の中断(約14ヶ月)、及びそれによる待機費用の増加 実施機関:(実施国側)南スーダン都市水道公社、(援助国側)JICA</p> <p>③技術協力プロジェクト「南スーダン水道公社(SSUWC)水道事業管理能力強化プロジェクト」が2010年11月から2013年11月まで実施された。 プロジェクト目標:運転・維持管理能力の改善を通して、南部スーダン都市水道公社ジュバ支所の水道事業運営能力が強化される。 実施機関:南部スーダン政府水資源省</p>		

# 案件要約表

(M/P+F/S)

SDN SDN/S 202/09

作成 2015年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	スーダン					
2. 調査名	職業訓練システム開発調査					
3. 分野分類	人的資源 / 職業訓練	4. 分類番号	701030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	職業・徒弟訓練評議会 SCVTA				
	現在					
7. 調査の目的	1) 職業訓練システムの現状をレビューし、2016年を目標年とするマスタープランを策定すること 2) マスタープランの策定を通じて、職業・徒弟訓練評議会事務局と職業訓練センター(VTC)のマネジメント、運営、維持管理に関するキャパシティ向上を支援すること					
8. S/W締結年月	2008年 4月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	2008.11 ~ 2010. 3 (16ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	0(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北部スーダンの15の州					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1) カリキュラム開発体系強化案 2013年までの計画:1. SCVTA及び直営VTCにおける今までのカリキュラム及び教材に関する情報を整理し、管理・共有体制を整備する、2. VTC 徒弟制訓練のコース別ニーズの再確認及び職業訓練基準を見直す、3. カリキュラムに関するVTC 指導員の開発能力、支援能力を強化する、4. 外部プロバイダーとの協調によるパイロット事業に関するカリキュラムを開発する(小企業、DDR、女性等)</p> <p>(2) 指導員訓練体制の強化 2013年までの計画:1. ITTS による不定期の現職指導員研修を定期化する、2. SCVTA が指導員の自主研修支援に関する運営マニュアルと財務的枠組みを作成し、現職指導員と協議する、3. 現職指導員は自主研修会を立ち上げる。運営マニュアルによるSCVTA の補助を受ける場合は、活動の計画と結果報告をSCVTA に提出する。指導的役割を果たした指導員には、クレジットを与え、対外的指導員活動の促進に資する、4. SCVTA は自主研修会の活動をモニターし、必要な改善を行う。また職業訓練政策にも反映させる。</p> <p>(3) 施設機材維持管理体制の改善 2013年までの計画:1. 破損した設備や機材の廃棄、修理、交換の判断基準をタイプごとに制定する、2. 施設機材管理向上のための職場内モニタリングチームを組織し、現場巡回、機材点検、整理整頓の確認を定期的に行う、3. 本調査のパイロット事業の方法、成果をレビューしたうえで、SCVTA 傘下のすべてのVTC に関し、インベントリを作成し、その更新体制を構築する、4. VTC 主導による職場単位の訓練環境改善活動を盛り上げ、継続する</p> <p>(4) 施設機材の改善 2013年までの計画:上記方針のうち、1及び2、即ち以下を実施する。1. 紛失工具の補充、2. 修復不能な機材の入れ替え、3. Khartoum 2, Khartoum North, Omdurman の各VTC 施設の改修(後2者は安全と訓練機能の改善のため)、4. 選択と集中の原則によるVTC 全体の運営方針に照らし、Khartoum 2 VTC 及びKhartoum 3 VTC の活動内容・施設に対する抜本的対応方針を検討の上、決める</p> <p>(5) 小企業をターゲットとした研修体制づくり 2013年までの計画:1. SCVTA とCSICU との間で小企業をターゲットにしたモバイル訓練に関する基本事項を確認する、2. 基本事項に沿って訓練の職種、内容、期間、場所を合意し、受講者を募る、3. SCVTA は最適な指導員を選定する。指導員は訓練受講者と面談し、これを踏まえて研修計画を立てる。併せて会場、機材、工具を用意する、4. 指導員は訓練のモニタリングと研修効果の検証を行い、その結果を関係者に報告する。報告書は次の訓練の参考情報として小企業組合及びSCVTA が共有する</p> <p>緊急プロジェクトの提案:成果1 SCVTA 及び直営VTC のより自立的な運営(活動1カリキュラム開発体制づくり、活動2 現職指導員に対する研修の強化、活動3 資機材の管理体制整備づくり)、成果2 官民連携によるモデル研修コースを通じた外部プロバイダー支援機能の強化(緊急性及び機運の大きさに鑑み、以下の活動に絞る。活動4 除隊兵士訓練、活動5 小企業訓練、期間 2010年6月~2013年6月)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>職業訓練システムの活性化に不可欠な外的条件</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>職業訓練のベースとしての基礎教育の徹底</li> <li>職業訓練予算、とくに経常経費の安定的確保</li> <li>職業訓練に関する各地州政府の能力強化及び州知事の理解の促進</li> <li>職業訓練に関する継続的な国際協力及びドナー同士の情報共有化</li> </ol>					
5. 技術移転						

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(2015年度調査) 開発調査の結果をうけて、技術協力プロジェクトが2件実施されている。	
3. 主な情報源	①、⑤	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b>          (2015年度調査:評価調査結果要約表+JICAナレッジサイトより)          開発調査の提言を受けて、スーダン職業訓練システム改善に向けたSCVTAの職業訓練統括能力強化をめざし、産業界のニーズに合った訓練内容(カリキュラム、訓練計画、教材開発)、指導員の実力強化、施設・機材の管理強化、紛争の影響を受けた人々や社会的弱者を重視した職業訓練プロバイダー機関への支援機能強化の技術移転を実施した。本プロジェクトである「北部スーダン職業訓練強化プロジェクト」は2011年1月から2013年12月の3年間実施された。</p> <p>技術協力プロジェクト「北部スーダン職業訓練強化プロジェクト」          実施期間:2011年1月～2013年12月          実施機関:労働・公共サービス・人材開発省 職業・徒弟訓練評議会 (SCVTA)          プロジェクトサイト:ハルツーム2職業訓練センター          プロジェクト目標:社会および労働市場のニーズを踏まえたSCVTAの職業訓練統括能力が強化される</p> <p>(2015年度国内調査+JICAナレッジサイトより)          技術協力プロジェクト「ダルフルールおよび暫定統治三地域人材育成プロジェクト」          実施期間:2009年6月～2013年5月          実施機関:地方分権化最高評議会 (Higher Council for Decentralized Governance)          プロジェクトサイト:ダルフルール3州(北・西・南)、南コンドファン州、青ナイル州          プロジェクト目標:ダルフルール3州および青ナイル州、南コンドファン州の給水、保健(母子保健)、職業訓練分野において、関係機関のサービスプロバイダーの能力が向上する。</p>		

# 案件要約表

(M/P+F/S)

SYR SYR/S 213/96

作成 1997年 6月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	シリア					
2. 調査名	全国電気通信網計画調査					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	シリア通信事業体				
	現在					
7. 調査の目的	全国を対象に電気通信網整備基本計画(M/P)を策定するとともに、優先プロジェクトのF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1994年12月					
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)			10. 調査団	団員数	21
			調査期間		1995. 3 ~ 1996.10 (19ヶ月)	
			延べ人月		84.97	
			国内		39.79	
			現地	45.18		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	315,172(千円)	コンサルタント経費	289,617(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:シリア全国、F/S:ダマスカス市ダマスカス・アレppoおよび 5大都市				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,098,600	内貨分	1)	0
	2)	915,200		2)	0
	3)	0		3)	0
				外貨分	1)
				2)	0
				3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: ①電話網新增設:1,378,239回線 移動電話新增設: 211,190加入 コンピュータシステム新增設: 1,332端末 ②電話網新增設:1,750,000回線 コンピュータシステム新增設:68端末</p> <p>F/S: ①電話網新增設:208,000回線 移動電話新增設: 52,000加入 コンピュータシステム新增設:339端末 ②電話網新增設:288,000回線 移動電話新增設: 52,000加入 コンピュータシステム新增設:68端末</p> <p>(計画事業期間) M/P:①1996~2010年、②1996~2000年 F/S: ①、②1996~2000年</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] M/P: ①シリア全国を対象、1996~2010年を対象 ②ダマスカス市、ダマスカス・アレppo他5大都市を対象、1996~2000年を対象</p> <p>F/S: ①、②ダマスカス市、ダマスカス・アレppo他5大都市を対象、1996~2000年を対象</p> <p>[開発効果] 電話需要に見合い、また新技術、新サービスを導入した電話網を構築し、並びに業務運営のコンピュータ化を推進することによって、社会、経済発展に寄与する。</p>				
5. 技術移転	<p>①OJT:調査期間中、カウンターパートと共同調査を行い、電気通信計画手法の技術移転を実施。 ②研修員受け入れ:1995年9月~10月(24日間)、NTT他</p>				

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	アラブファンド、クウェートファンド、アブダビファンドおよびBOTによる第2期事業の実施(平成12年度在外事務所調査)。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="357 427 475 488">終了年度 理由</td> <td data-bbox="475 427 1481 488">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p><b>状況</b></p> <p>(1) 第1期プロジェクト(シリア全国を対象) (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 資金調達: 1997年9月決定 有償資金協力 アラブファンド(8,400万ドル)、クウェートファンド、アブダビファンド(1億ドル) 計2.5億ドル 自己資金 STE (Syrian Telecommunication Establishment) 1.3億ドル 工事:1999年より24ヶ月 業社:交換機(エリクソン、シーメンス、サムソン) 伝送(エリクソン) MW(BOSCH) OSP(シーメンストルコ) ビルディングシステム(エリクソン)</p> <p>(2) 第2期プロジェクト (平成10年度国内調査) STEは第2期プロジェクトの実施意思を明確にしており、1期プロジェクト完了後、セルラー(GSM)導入を検討している。しかし、資金問題により本計画は難航すると思われる。 ※ 第1期及び第2期プロジェクトの実施により、本提案プロジェクトはカバーされると考えられる。 (平成12年度在外事務所調査) 第2期はプロジェクトは、電話網拡張(1.65百万回線)と関連コンピュータシステム、GSM導入(1.75百万回線)とに分けられる。 資金調達: 1. 電話網拡張 1998年契約、クウェートファンド、アラブファンド、アブダビファンドからの融資とSTE自己資金、金額は不明。 2. GSM 2001年契約、BOTによるプロジェクト。 工事: 電話網拡張における389電話センターの建設。工期4年間で、2001年12月終了予定。平成12年度調査時に80%が完工。 業社: 交換機(エリクソン、シーメンス、サムソン) 伝送(エリクソン) MW(BOSCH) OSP(シーメンストルコ)</p> <p>経緯: (平成9年度国内調査) 今回の全国電気通信網拡張マスタープランにおいて、2010年までの3期に亘る各5ヵ年計画を作成したが、そのうち2000年までの第1期については、当初、日本からの円借款による実施を計画していた。日本からのシリアへの円借款供与については、現在の中東における政情不安、また、供与した電力案件に対する支払能力の確認が必要という理由から、現在も新規供与については慎重な態度をとっている。そのような状況に加え、過去に60万回線、2億ドルにて電気通信プロジェクトを実施した際、アラブファンドを利用した経緯もあり、STEはアラブファンドに上記案件への供与を要請した。 これにより、今回の総プロジェクトコスト5億ドルのうち、1億ドルはクウェートファンド、1億ドルはアブダビファンドからの供与が97年9月に決定した。(その他2.5億ドルはSTE自己資金、残り5千ドル分もアラブファンドにて実施予定) 2000年以降の第2期プロジェクトについては、STEのオペイド総裁は、日本政府に対して円借款の供与を希望している。</p> <p>前述の第1期 5ヵ年計画について、STE(シリア電話公社)は、今回作成したF/Sに沿った形で96年9月に入札公示を行った具体的内容は以下のとおりとなっている。 ①交換機:165万回線増設 100万:新規買い付け 65万:既存サプライヤーからの随契ベース ②伝送:マイクロ、FOTS共に都市間、支線別 ③ビルディングシステム ④OSP 以上合計7パッケージとなっている。97年2月に入札締切、現在評価中である。なお、日本からはNEC、富士通が応札している。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>			

# 案件要約表

(M/P+F/S)

SYR SYR/S 214/96

作成 1997年 6月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	シリア					
2. 調査名	港湾開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	GCLP, GCTP, MOT				
	現在	GCLP, GCTP, MOT				
7. 調査の目的	ラタキア港、タルトゥース港、バルクカーゴ用新港を対象として、港湾間の役割・機能の検討を踏まえた港湾開発M/P(目標年次:2010年)を策定し、短期優先プロジェクトのF/S調査(目標年次:2003年)を実施する。					
8. S/W締結年月	1994年10月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1995. 3 ~ 1996. 6 (15ヶ月)
			10. 調査団	延べ人員	92.43	
				国内	34.10	
				現地	58.33	
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査					
12. 経費実績	総額	428,471(千円)	コンサルタント経費	387,779(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラタキア、タルトゥース、ハミディア新港					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) Sp1,000	1)	35,668	内貨分 1)	18,608	外貨分 1)	17,060
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P:</p> <p>1. ラタキア新港 : コンテナターミナル・穀物ターミナルの建設</p> <p>2. タルトゥース新港: コンテナターミナル改良及び雑貨埠頭建設</p> <p>3. ハミディア新港: バルクカーゴ新港の建設</p> <p>F/S:</p> <p>1. ラタキア新港 : 穀物ターミナル建設・既存コンテナターミナル改良</p> <p>2. タルトゥース新港: コンテナターミナル改良及び雑貨埠頭建設</p> <p>3. ハミディア新港: バルクカーゴ新港の建設</p> <p>[計画事業期間]</p> <p>M/P:</p> <p>1, 2, 3: 2010年</p> <p>F/S:</p> <p>1, 2, 3: 2003年</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>M/P, F/S</p> <p>上記プロジェクトの実施を勧告</p> <p>[開発効果]</p> <p>ラタキア、タルトゥース両港の整備はシリアの輸出入貨物輸送料の低減により同国経済に寄与する。またハミディア新港の建設は同国内陸の鉱工業の振興に寄与する。</p>					
5. 技術移転	カウンターパート研修(設計計画)					



## III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	提案事業の一部がEIBの資金により実施中。(平成18年度調査)	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b> (平成9年度国内調査) 現在シリア政府内で提案プロジェクト取り組みについて検討中である。</p> <p>(平成10年度国内調査) また、円借款の要請も提出されている。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 資金調達: 1. ラタキア港改修 調達先: JBIC、調達額: 総額122,600千米ドル(外貨分107,247千米ドル、内貨分15,843千米ドル)、承認日:2000年 内容: 穀物取扱作業の近代化、既存コンテナターミナル改良、既存来バースの強化 2. タルトゥス港改修 調達先: JBIC、調達額: 56,860千米ドル、承認日: 近期中、 内容: B埠頭の多目的ターミナルの整備・強化、航路および船溜の浚渫 3. ハミディア新港建設 調達先: JBIC、調達額: 466,548百万米ドル、承認日: 不明 内容: 燐酸用・セメント用・ペレット用・スクラップ用・硫黄用・肥料用ターミナルの建設、公共バースの整備</p> <p>(平成13年度国内調査) 本調査はラタキア港、タルトゥス港の改修事業とハミディアにおける新規港湾建設を提言したものである。シリアにおいては、既存の2大商港(ラタキア港、タルトゥス港)改修事業のうち、ラタキア港の近代化事業を優先的にとらえ円借款要請を1997年より行っている。対シリア円借款は、電力需給の逼迫解決のため電力セクター案件への供与が重視されてきた経緯もあり、採択は遅れていたが、2001年9月に審査が行われた状況である。正式な借款契約は締結されていないが、要請内容は以下の通りである。 資金調達額:97億円程度 事業内容:コンテナバース、一般貨物バースへの荷役機械調達(コンテナガントリークレーン2基など)、穀物ターミナル用の荷役機械、サイロ建設など。</p> <p>(平成18年度国内調査) 次段階事業:タルトゥス港整備事業 実施機関:Tartous Port General Company 目的・目標:タルトゥス港の取扱能力の増強・近代化を目的とし、港湾施設、荷役機械の整備を実施する。 標記調達との関係:報告書の内容に沿って、タルトゥス港の整備を実施している。 資金調達: 調達先:自己資金、欧州投資銀行 調達額:欧州投資銀行(EIB)5,000万ユーロ、シリア国政府5,000万ユーロの合計1億ユーロ。 内容: 施設整備:岸壁新設、防波堤補強、岸壁・倉庫補修、泊地浚渫、電力関係補修等 荷役機械:コンテナ貨物取扱い機械、一般貨物取扱い機械、ヤードクレーン、フォークリフト、タグボート等</p> <p>その他: タルトゥス港の整備資金は確保されたが、ラタキア港の整備資金は未だに確保されていない。ラタキア港も施設の老朽化、貨物量の増加で効率が一層悪くなっている。一刻も早く整備資金を確保することが重要である。なお、ラタキア港の整備に関しては、2004年にJICAが物流システム近代化の短期専門家を派遣して、ラタキア港の課題を抽出し、技術協力プロジェクト「シリア国物流近代化プロジェクト」の案件形成を実施。同技プロは2007年度に実施予定。</p>		

# 案件要約表

(M/P+F/S)

SYR SYR/S 224/97

作成 1998年 7月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	シリア				
2. 調査名	ダマスカス市給水システム改善拡充計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	住宅省、ダマスカス市上下水道公団			
	現在				
7. 調査の目的	シリア国政府の要請に基づき、2015年を目標年次としたダマスカス市に対する給水システムの改善及び拡充に関する基本計画(M/P)を策定する。				
8. S/W締結年月	1995年 3月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	8	
			調査期間	1996. 1 ~ 1998. 2 (25ヶ月)	
			延べ人月	43.94	
			国内	13.99	
		現地	29.95		
11. 付帯調査 現地再委託	平面測量、家屋数量、家屋位置測定、路線測量、水質調査(国内委託)				
12. 経費実績	総額	473,520(千円)	コンサルタント経費	349,009(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダマスカス市内					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>フェーズ I (M/P) 1996年1月～1997年2月</p> <p>1. 改善計画(給水設備改善計画、漏水削減対策、水質・取水設備改善計画)</p> <p>2. 拡充計画(無許可住居地域水道整備計画、水資源開発計画)</p> <p>フェーズ II (F/S)</p> <p>1. 配水ブロック計画 対象地域:ダマスカス市内の配水管網 配水ブロック数:配水大ブロック 22 配水中ブロック 36 流量監視チャンパー数:165箇所 流量計:超音波流量計(52台) 新規設置管:DN200～600mm 2,000m</p> <p>2. 配水管網整備計画 対象地域:カファルス地区 計画給水地域:191ha 計画給水人口:46,800人 改善対象無許可住居地域人口:32,000人 配水本管(ダクタイル鋳鉄管)DN500～600mm 1,800m 配水支管(ダクタイル鋳鉄管)DN100～400mm 13,700m 給水管(ポリエチレン管)DN50～63mm 20,700m</p> <p>3. 請求・徴収業務の統合と自動化による収益管理の改善計画</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[勧告または前提条件]</p> <p>M/P:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>配水ブロック化と配水管網の整備</li> <li>2015年の生産量に対する不明水(UFW)の割合を目標25%とし、そのための対策案の実施</li> <li>DAWSSA水利権の拡大</li> <li>検討、請求、徴収業務の改善</li> <li>DAWSSA組織の統合・整理</li> </ul> <p>F/S:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水不足問題の緩和のためにUFWの値を最小に目的で配水ブロック化と配水管網整備を最優先に実施。</li> <li>財務管理の改善のためにコンピュータシステム(CISおよびFMIS)の導入</li> </ul> <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>不明水の削減による有効水の増加</li> <li>居住者の衛生改善</li> <li>水販売量の増加による収益の増加</li> </ul>					
5. 技術移転	<p>現地調査期間中に流量測定および漏水探査の技術指導を行った。 カウンターパート研修</p>					

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成19年度在外調査) 標記調査において提案された事業の一部が完了。		
3. 主な情報源	①、③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="355 427 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 427 1473 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p><b>状況</b></p> <p>フェーズ I 後の進捗状況 (平成10年度在外FU調査) 配水管新設・給水管増設 資金調達: DAWSSA 予算 *事業内容: (1)無許可居住地域8地区に対し、68,395m の配水管及び42,351mの給水管の新設、(2)商業地域を含め287,080個の水道メーターの新設 工事: (1)1997年実施済、(2)1998年末迄に実施済</p> <p>フェーズ II 後の進捗状況</p> <p>1. 配水管布設替え事業(優先地区) 次段階調査: ダマスカス市内配水管改修計画事業化調査(B/D) (平成10年度国内調査) 調査期間: 1997.12～1998.3 1期-ワリ、マルキ地区 ダクタイル 鋳鉄管DN200～600mm、16kmと維持管理用機材一式の調達 2期-オールドシティ地区 ダクタイル 鋳鉄管DN200～600mm、13kmの調達 3期-大統領官邸およびナサル地区 ダクタイル 鋳鉄管DN200～500mm、17kmの調達</p> <p>1)ダマスカス市内配水管改修計画(第1次) 資金調達: (平成10年度国内調査) ダマスカス市内配水管改修計画(無償援助) (第1次 1/3) E/N締結: 1998.3.26 (5億97百万円) コンサル契約: 1998.5.11 業者契約(1期分): 1998.7.31 契約工期: 1998.7.31～1999.3.1 完了(平成11年度国内調査) (平成11年度国内調査) 1999年3月25日 E/N 4.36億円 「ダマスカス市内配水管改修計画 第1次 2/3」 コンサル契約: 1999.5.3 業者契約(2期分): 1999.7.30 契約工期: 1999.7.30～2000.3.1 (平成14年度国内調査) 2000年3月13日 E/N 4.52億円 「ダマスカス市内配水管改修計画(第1次 3/3)」 2002年4月21日 E/N 7.96億円 「ダマスカス市内配水管改修計画(第2次)」 工事: (平成14年度国内調査) 2002年7月29日～2003年3月15日</p> <p>2)ダマスカス市内配水管改修計画(第2次) 資金調達: (平成15年度国内調査) 2003年4月2日 E/N締結 3億34百万円 工事: (平成15年度在外事務所調査) 2004年2月1日～2004年12月31日</p> <p>2. 小口径配水管布設替え事業 (平成10年度在外FU調査)(平成13年度国内調査)(平成19年度国内調査) 資金調達: DAWSSA 予算 工事: 無許可居住区(100km程度) 計画された11地区の内、7地区が2000年4月までに完了した。 残工事の見直し: (平成13年度国内調査) 昨年5月時点で、1ヶ所工事中、1ヶ所設計及び工事契約手続中、残り2ヶ所については2001年度の事業計画に予定されている。 (平成19年度国内調査) 第二配水管の敷設替による漏水防止工事完了(2002年2月～12月)</p> <p>3. 日本の技術協力 (平成10年度在外FU調査) 専門家派遣実施中 専門部分野: 上水道漏水防止 (平成14年度国内調査) 2002年4月～2002年9月(専門: 配水ブロック化、1人) (平成15年度国内調査) 2003年4月～2005年3月(シニアボランティア: 配水ブロック化 1人) (平成19年度在外調査) 2005年11月7日～18日 配水管改修(設計・施工)研修コース 2名</p> <p>裨益効果: (平成10年度在外FU調査) ・既存水道施設における不明水率の低下 ・配水管増設及びメーター増設等による既存水資源の有効利用 ・料金徴収率の上昇によるDAWSSAの財務状況の改善が確認され、 ダマスカス市の水の安定供給に本調査は寄与したと評価される。</p> <p>4. カファルス地区配水管網整備計画 (平成12年度在外事務所調査) 次段階調査: カファルス地区配水管網整備計画 調査期間: 1999～2000 資金: DAWSSA 予算(110,000\$) 資金調達先・額: シリア政府、500,000\$(資材購入費) 調達日: 1999年6月27日 JICA調査との相違: 排水本管設置の延期 内容: 配水管網整備</p> <p>5. ダマスカス市給水システム開発計画調査 (平成19年度在外調査) 調査期間: 2005年～2006年 資金調達: JICA無償資金協力 E/N締結日: 2005年6月19日 390,000,000円</p> <p>6. ダマスカス市新規水源開発計画(第1フェーズ) (平成19年度在外調査) 資金調達: JICA無償資金協力 E/N締結日: 2005年3月28日 733,000,000円 第2フェーズは延期。</p>			

# 案件要約表

(M/P+F/S)

SYR SYR/S 209/98

作成 1999年12月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	シリア					
2. 調査名	総合観光開発計画調査					
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光省				
	現在					
7. 調査の目的	既存のシリア国観光開発マスタープランのレビューを行った上で、全国観光開発マスタープランの作成(目標年次:2015年)、優先観光開発地域の選定及び優先開発地域の観光開発計画の作成、優先プロジェクトのアクションプランの作成を行う。					
8. S/W締結年月	1996年11月					
9. コンサルタント	株式会社パデコ 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1997. 3 ~ 1998. 6 (15ヶ月)
				延べ人月	80.00	
				国内	53.37	
				現地	26.63	
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託観光市場調査(送出国)、観光市場調査(入込客)、社会条件調査、環境調査					
12. 経費実績	総額	358,018(千円)	コンサルタント経費	335,078(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 全国 F/S: ダマスカス、アレppo、ホムス及びハマ、地中海沿岸地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: 3つの基本方針: 1)需要主導、2)官民の明確な役割分担、3)効率的で持続可能な開発 総合観光開発戦略: 1)観光セクター振興、2)観光セクターの効率向上、3)持続可能な観光開発 需要予測: 1)2000年、2)2005年、3)2015年 コンポーネントプラン: 1)観光資源・プロダクト開発プラン、2)マーケティング・プロモーションプラン、3)組織・制度改革プラン、4)観光施設・基盤整備プラン *プロジェクト予算(US\$1,000) コンポーネントプラン(2005年迄): 1)22,222 2)5,555 3)111,111 4)1,422,222 コンポーネントプラン(2005年から2015年迄): 1)44,444 2)44,444 3)222,222 4)3,000,000</p> <p>F/S: 優先プログラム: 1)マーケティング・プロモーションの改善、2)観光客満足度の改善、3)航空アクセスの改善、4)観光省計画部門の強化、5)民間投資の促進 優先プロジェクト: 1)ダマスカス旧市街整備、2)ハマ観光整備、3)タルトゥースとワルワード島観光整備、4)ラタキア周遊文化観光整備、5)アレppo旧市街整備、6)全国観光客受入体制整備 *プロジェクト予算(US\$1,000) 1)~4)については上記F/S欄のとおり、5)10,937 6)8,075 *EIRR 1)~4)については下記のとおり、5)34.35%、全体22.62% 計画事業期間: 優先プログラムは1998~2005年、優先プロジェクトは2000~2005年</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: 貿易収支予測を考慮すると、今後外貨獲得への観光セクターの貢献がなければ、国際収支は大幅な赤字となる。また、雇用創出等によってシリア経済に貢献する。経済自由化の主役として国際経済への開放にも貢献が期待される。</p>					
5. 技術移転	<p>1. OJT: 観光開発事例、人林育成、観光地区整備事例の研修 2. 本邦研修: 東京に於ける技術移転セミナーの開催、3名</p>					

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	(平成11年度国内調査) 優先プログラムの一部(官民合同観光振興委員会の設立、海外メディアにおけるシリア観光紹介、民間投資に対する振興策、インセンティブの拡大等)は実施されている。				
3. 主な情報源	①				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="357 439 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 439 1481 488">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" data-bbox="65 488 1481 1153"> <b>状況</b>            (平成11年度国内調査)            現在、優先プログラムの一部(官民合同観光振興委員会の設立、海外メディアにおけるシリア観光紹介、民間投資に対する振興策、インセンティブの拡大等)は実施されている。また、優先プロジェクトについては、本邦への円借款要請が出されている。             (平成13年度国内調査)            2001年10月末時点で、円借款要請は承認されていない。             日本の技術協力(専門家派遣):            (平成15年度国内調査)            期間:2003年12月～2年間            人数:1名             (平成16年度国内調査)            平成15年度調査時以外の情報はなし(現在専門家派遣中)。             (平成16年度在外調査)            ブランにおいて言及されている幾つかのプロジェクトは、シリアのM.O.T以外の地域において、実行されている。            M.O.Tは、日本政府に対して、以下の申請をした。            1) ツーリストインフォメーションセンターへの、タッチパネルのスクリーンディスプレイシステムの設置。各2セットずつ。            2) タッチパネルディスプレイのコンテンツを開発するための2名の短期専門家派遣。            3) ツーリストインフォメーションセンターの一般的テーマに関する専門家。            4) ツーリストインフォメーションセンタースタッフ3名～5名の日本における研修コース。            また、M.O.Tは日本政府に対して、以下の技術協力を要請した。            1) 観光とホテル産業の職業訓練のための専門家派遣。            2) 学校と訓練機関。            3) 観光資源開発の専門家派遣。            4) 観光産業プロジェクトのフィージビリティ調査分野の研修            5) 本協力の日本政府による達成調査。             (平成20年度国内調査)            特記事項なし </td> </tr> </tbody> </table>	終了年度 理由	年度	<b>状況</b> (平成11年度国内調査) 現在、優先プログラムの一部(官民合同観光振興委員会の設立、海外メディアにおけるシリア観光紹介、民間投資に対する振興策、インセンティブの拡大等)は実施されている。また、優先プロジェクトについては、本邦への円借款要請が出されている。  (平成13年度国内調査) 2001年10月末時点で、円借款要請は承認されていない。  日本の技術協力(専門家派遣): (平成15年度国内調査) 期間:2003年12月～2年間 人数:1名  (平成16年度国内調査) 平成15年度調査時以外の情報はなし(現在専門家派遣中)。  (平成16年度在外調査) ブランにおいて言及されている幾つかのプロジェクトは、シリアのM.O.T以外の地域において、実行されている。 M.O.Tは、日本政府に対して、以下の申請をした。 1) ツーリストインフォメーションセンターへの、タッチパネルのスクリーンディスプレイシステムの設置。各2セットずつ。 2) タッチパネルディスプレイのコンテンツを開発するための2名の短期専門家派遣。 3) ツーリストインフォメーションセンターの一般的テーマに関する専門家。 4) ツーリストインフォメーションセンタースタッフ3名～5名の日本における研修コース。 また、M.O.Tは日本政府に対して、以下の技術協力を要請した。 1) 観光とホテル産業の職業訓練のための専門家派遣。 2) 学校と訓練機関。 3) 観光資源開発の専門家派遣。 4) 観光産業プロジェクトのフィージビリティ調査分野の研修 5) 本協力の日本政府による達成調査。  (平成20年度国内調査) 特記事項なし	
終了年度 理由	年度				
<b>状況</b> (平成11年度国内調査) 現在、優先プログラムの一部(官民合同観光振興委員会の設立、海外メディアにおけるシリア観光紹介、民間投資に対する振興策、インセンティブの拡大等)は実施されている。また、優先プロジェクトについては、本邦への円借款要請が出されている。  (平成13年度国内調査) 2001年10月末時点で、円借款要請は承認されていない。  日本の技術協力(専門家派遣): (平成15年度国内調査) 期間:2003年12月～2年間 人数:1名  (平成16年度国内調査) 平成15年度調査時以外の情報はなし(現在専門家派遣中)。  (平成16年度在外調査) ブランにおいて言及されている幾つかのプロジェクトは、シリアのM.O.T以外の地域において、実行されている。 M.O.Tは、日本政府に対して、以下の申請をした。 1) ツーリストインフォメーションセンターへの、タッチパネルのスクリーンディスプレイシステムの設置。各2セットずつ。 2) タッチパネルディスプレイのコンテンツを開発するための2名の短期専門家派遣。 3) ツーリストインフォメーションセンターの一般的テーマに関する専門家。 4) ツーリストインフォメーションセンタースタッフ3名～5名の日本における研修コース。 また、M.O.Tは日本政府に対して、以下の技術協力を要請した。 1) 観光とホテル産業の職業訓練のための専門家派遣。 2) 学校と訓練機関。 3) 観光資源開発の専門家派遣。 4) 観光産業プロジェクトのフィージビリティ調査分野の研修 5) 本協力の日本政府による達成調査。  (平成20年度国内調査) 特記事項なし					

# 案件要約表

(M/P+F/S)

SYR SYR/S 213/99

作成 2000年 6月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	シリア					
2. 調査名	ダマスカス市都市交通計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ダマスカス市				
	現在					
7. 調査の目的	ダマスカス市を対象とした都市交通計画M/P(目標年次 2015年)を策定し、緊急性の高い優先プロジェクトに対してF/S(目標年次2005年)を実施するものである。					
8. S/W締結年月	1997年 8月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 株式会社片平エンジニアリング			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1997.12 ~ 1999. 8 (20ヶ月)
				延べ人月	112.00	
				国内	29.50	
				現地	82.50	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査(PT、スクリーンライン、コードライン、交差点交通量、旅行速度)、環境調査(IEE、EIA)、測量					
12. 経費実績	総額	313,702(千円)	コンサルタント経費	298,419(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:ダマスカス市域及びダマスカス郊外県 F/S:ダマスカス市域																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0											
	2)	0	2)	0	2)	0											
	3)	0	3)	0	3)	0											
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P(計画予算:59億5000万S.P.)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>道路拡幅</li> <li>新道路建設</li> <li>交差点改良</li> <li>ATCシステム</li> <li>路上・外駐車場</li> <li>歩行者専用路</li> <li>バスターミナル</li> <li>バス車両増強</li> </ol> <p>F/S</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画</th> <th>百万SP</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. ATCシステム 2000~2002年</td> <td>620.2</td> </tr> <tr> <td>2. ウマウィーン広場立体交差プロジェクト 2001~2004年</td> <td>646.8</td> </tr> <tr> <td>3. ヤルムーン広場立体交差 2001~2004年</td> <td>337.5</td> </tr> <tr> <td>4. ヒジャジトネルプロジェクト 2005~2009年</td> <td>1247.5</td> </tr> <tr> <td>5. アルヌーン地下駐車場プロジェクト 2000年</td> <td>218.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1~4 EIRR:12.1% 5 FIRR:18%</p>					実施計画	百万SP	1. ATCシステム 2000~2002年	620.2	2. ウマウィーン広場立体交差プロジェクト 2001~2004年	646.8	3. ヤルムーン広場立体交差 2001~2004年	337.5	4. ヒジャジトネルプロジェクト 2005~2009年	1247.5	5. アルヌーン地下駐車場プロジェクト 2000年	218.0
実施計画	百万SP																
1. ATCシステム 2000~2002年	620.2																
2. ウマウィーン広場立体交差プロジェクト 2001~2004年	646.8																
3. ヤルムーン広場立体交差 2001~2004年	337.5																
4. ヒジャジトネルプロジェクト 2005~2009年	1247.5																
5. アルヌーン地下駐車場プロジェクト 2000年	218.0																
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: ダマスカス市中心部の交通混雑が改善され、自動車排気ガスのよる環境負荷が軽減される。</p>																
5. 技術移転	<p>セミナー:道路インベントリー作成手法、機能別道路構造の理解、交通需要予測手法 本邦研修:3人</p>																

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	自己資金により一部事業実施済(平成14年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b> (平成12年度国内調査) 1999年7月に最終報告書が提出され、同時に調査成果の内容を発表するセミナーをダマスカス市、アレppo市及びビラタキア市において開催した。調査終了後、カウンターパート機関であったダマスカス市役所内に本調査成果であるM/P及びF/Sプロジェクト実現にむけて、Dept of Follow-up for Japan Study という組織が創設され、F/S対象プロジェクトであった Al Yarmouk 交差点改良について詳細設計が進んでいる。また、Umawyeen 交差点についても事業を進めることが議論されている。 本調査の関連案件として、信号制御システムの改善(無償案件)、バス公共交通改善案件(F/S)が提案されたが、具体化しなかった。本調査案件とは別に最近、交通省と環境省の間でCNG車の適用が話題となっている。</p> <p>(平成12年度国内調査) ・ダマスカス側は実施に向け前向きであるが、以下の要因により進展していない。 ・知事が3年間で2人交替し、方向性が定まらない(調査時より3人目) ・ダマスカス側は無償での実施を望んでおり、日本政府の援助方針と合致していない。</p> <p>(平成14年度国内調査) ダマスカス市は自己資金で本調査で提案された立体交差化改良プロジェクトのうち、フライオーバー基については建設をした。 環状道路及び南北放射道路の交差点改良にかんするプロジェクトについて、2002年度JBICに円借款要請を提出済であり、現在JBIC内部で検討中である。 関連プロジェクトとしては、公共交通(軌道)プロジェクトについてフランスが調査中(F/S)であり、実施にあたっての資金についても検討中である。</p> <p>(平成15年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査) 信号システムについて、無償資金協力の要請をしたとの情報がある。ただし、本件はJICA調査中にも打診した経緯があり、困難との見解。また、それ以前に円借款で整備との意向があったが、市長の交替などにより流れた。また、円借款:ダマスカス市道路網整備を要請考慮中であるが、ラタキア港湾整備が落ち着いてからの意見がある。 市内道路、交差点改良(アンダーパス)は独自予算で建設中、もしくは一部竣工している。 今後の動向については、ダマスカス市長(Governor: 県知事と同レベルの位置付け)の政権運営によって、市の意向が変化することが多く、また、最近、市役所内の組織が改革され、交通部門が格上げされたと聞いている(ダマスカス市からのJICA研修員(H15年度))。</p> <p>(平成16年度国内調査) 新アサド大統領就任後3年が経過し、政治的に新大統領の方針が浸透してきている。このような情勢下、経済改革を一層進めるべく経済インフラ整備、特に道路網改良や港湾施設改良、鉄道近代化が優先課題となっている。 ダマスカス都市交通については、本予算で、JICA M/Pに沿って道路網整備を実施中である。 その中で、2004年2月1日にウマイーン広場アンダーパスが開通、アバシーン交差点が工事中、アル・ヤルムークが詳細設計(検討中)、またウマイーン広場北側のAl Hourien St. とIbrahim Al Qouwatly St.の立体交差化を検討中である。 JICA M/Pで提案したヒジャジヤンネルは、市中心部を通過するため、高度な技術を必要とする。このため日本政府の技術協力を必要としている。 現在、要請準備中であるダマスカス首都圏都市開発政策調査において、都市交通分野は水分野と並んで重要なセクターであり、M/P終了後5年が経過していることから、M/Pの見直しも要求されている。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 拡張プロジェクト: Anwar kamel通り、Al-Hajja通り 2. 新規プロジェクト: 北環状道路、Barzeh Altal、旧市街の北通り、Abdulla Bin Rawaha 3. 立体交差プロジェクト: 南北幹線道路、Mujtahed、Hasan Al-karrat、Kafer Sousch、Yarmouk、Zi Qar、Qasioun-Demmar、Alo-Jamark、Al-Mahdi bn Baraka 4. 路上パーキング: 公示されている 5. 路地裏パーキング: Souk Al-Hal、Kassa 6. 複数の歩道橋と地下道 7. ターミナル: 北ターミナル、南ターミナル、西ターミナル</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成21年度国内調査)特記事項無し</p>		

# 案件要約表

(F/S)

SYR SYR/S 307/99

作成 2000年 6月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	シリア					
2. 調査名	北西部・中部水資源開発計画調査(フェーズ2)					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	灌漑省				
	現在					
7. 調査の目的	バラダ・アワジ川流域における洪水被害の低減及び地下水保全のため、表流水及び地下水を含めた水資源管理システム整備に係るF/S。					
8. S/W締結年月	1996年 3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1996.11 ~ 2000. 2 (39ヶ月)
				延べ人月	54.43	
				国内	18.20	
				現地	36.23	
11. 付帯調査 現地再委託	水利用実態調査、水質調査、衛星画像データ購入、衛星画像解析、衛星画像印刷、GISデモシステム作成					
12. 経費実績	総額	551,544(千円)	コンサルタント経費	246,455(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シリア国北西部・中部の 5水系					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本事業は「バラダ・アワジ流域における水資源管理システム構築のための事業」と定義される。水資源管理システムは、シリア全土を管理する中央管理局 (Central Station) と、各地方流域を管理する流域内管理局 (Master Station) から構成される。</p> <p>1. 水資源管理モデル:                      (1) データベースは、各モデル間の共有や水需要データ、水質データ、気象データ、気象水文データとモデルとのやりとりを行う。                      (2) 水需要モデルは、水需要量の計算、流域内の水資源管理、観測等のビジュアル化を行う。                      (3) 総合貯留モデル (SSM) は、流域規模の水収支解析を行う。                      (4) ローカルモデルは、将来の地下水監視システムに関する基礎的情報の収集を行う。</p> <p>2. バラダ・アワジ流域における水資源管理システム                      (1) 気象観測網は、総合貯留モデル (SSM) へ入力するための気象データの収集に用いる。                      (2) 水文観測網は、総合貯留モデル (SSM) のパラメータを修正するための検証データ収集に用いる。                      (3) 地下水観測網は、地下水涵養量を推測するための地下水位の観測及び地下水脈の流向を推測し、汚染源を明らかにするための地下水の観測に用いる。                      (4) 水質観測網は、水質監視による汚染源に解明、及び将来の水質モデル開発における基礎的方法の収集を行う。                      (5) 遠隔通信システムは、水資源管理モデル運用に不可欠である山岳地帯の気象データに収集の利用する。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件:                      ダマスカス市の水需要バランスは、2004年には深刻なレベルに達すると予想される。本提案の水管理システムにより、7年間状況を先延ばしすることが出来るが、そのためには、流域内暫定水利用計画の実施が不可欠となる。</p>					
5. 技術移転	<p>OJT                      本邦研修: 2人</p>					



## III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	(平成21年度在外調査) 技術協力プロジェクト「水資源情報センター整備計画プロジェクト」実施済。				
3. 主な情報源	①				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="355 427 475 488">終了年度</td> <td data-bbox="475 427 1473 488">年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="355 488 475 488">理由</td> <td data-bbox="475 488 1473 488"></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p><b>状況</b></p> <p>(平成12年度国内調査) 本調査が終了した時点で、現地JICA事務所は本件を具体化させる為、2名のJICA短期専門家を派遣し、さらにJOCV隊員をカウンターパート機関である灌漑省に配置した。同隊員は、本調査の提案プロジェクトである水管理システムと海岸地帯流域外導水計画実施のため、関係機関と調整を行うと共に、事業の具体的な内容の検討及び明確化を行っている。海岸地帯流域外導水計画は、近い将来にダマスカス市周辺都市部が直面すると予測される水不足を解消するため、比較的水量の豊富な海岸部からダマスカスまで水を導水する計画である。この導水計画の実施にあたっては、まず、海岸部の水資源ポテンシャルを詳細に調査し、明確にする必要がある。シリア政府は、この件に関する技術協力を日本政府に要請する意向を示しており、現在JICAが中心となってシリア国灌漑省および住宅省との間の調整業務を行っている。</p> <p>(平成14年度国内調査) 無償資金協力による「水資源情報管理センター機材整備計画」を実施予定(2002年12月)である。同計画と本件とは重要な関連があり、同機材整備事業が本提案事業への事業化へと繋がる。</p> <p>(平成15年度国内調査) 2003年「水資源情報センター整備プロジェクト」として短期専門家を派遣予定。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 本調査終了後、以下のプロジェクトが実施中である。 1) ダマスカス水資源情報管理センター整備計画 資金調達:2003年12月10日 E/N 6.5億円 2) 灌漑施設の改修 資金調達: 自国資金(既に3年間で12億シリアポンドを出資している) 3) 新規ダム建設 資金調達: 自国資金 74億シリアポンド</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 設計・工事 1) 工事期間:2002年6月15日～2005年6月14日 2) 完工後の管理・運営機関:水資源情報センター(Water Resources Information Center)、灌漑省(Ministry of Irrigation) 2. 次段階調査: 1) 事業名:シリア国内における水文観測及び気象観測ネットワークの開発(Development of Hydrological and Meteorological Observation Network in the Syrian Arab Republic) 2) 内容:沿岸流域における管理システム向上のための水文観測及び気象観測機器の供給 3) 期間:2004年4月28日～12月9日 4) 資金要請:無償資金(2003年12月10日E/N承認)、6億500万円 3. 技術協力: 1) 専門家派遣: ・2003年 長期専門家3名 短期専門家3名 コンサルタント5名 ・2004年 長期専門家3名 短期専門家5名 コンサルタント5名 2) 研修: ・2003年 水文観測(7月13日～31日)3名 水資源管理(10月26日～11月9日)2名 ・2004年 データベース、GIS、ネットワーク(2月8日～3月7日)5名 水文観測(7月10日～31日)5名 水資源管理(9月4日～19日)2名 水資源計画(10月10日～31日)5名 ・2005年 データベース、GIS、ネットワーク(詳細未定)</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成21年度国内調査)情報無し (平成21年度在外調査) 技術協力プロジェクト「水資源情報センター整備計画プロジェクト」 (協力期間)2002.6-2007.6 (プロジェクト目標)パラダ・アワジ流域及び沿岸部流域において、水資源情報の適切な管理ができる体制を構築すること。</p>					

# 案件要約表

(M/P+F/S)

SYR SYR/S 215/01

作成 2002年10月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	シリア					
2. 調査名	全国鉄道開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省、シリア国鉄、ヘジャス鉄道				
	現在					
7. 調査の目的	シリア国政府の要請に基づき、シリア国の輸送拡大を目的とした既存鉄道の改善事業に係るマスタープランを策定(2005年、2010年及び2020年を目標年次)するとともに、短期緊急事業(2件)のフィージビリティ調査を実施する。					
8. S/W締結年月	2000年 1月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	19
					調査期間	2000. 4 ~ 2001. 8 (16ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	無し					
				延べ人月	114.47	
				国内	33.00	
12. 経費実績	総額		417,229(千円)	コンサルタント経費	395,812(千円)	
			現地	81.47		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: シリア国鉄及びヘジャス鉄道事業地域・計画地域 F/S: シリア国鉄地域 (1)タルトゥース・ホームス・アルシャルキ地域、(2)ジュプリン・ムスミア地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	1,447,000	外貨分 1)	2,280,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: (2001年～2020年) (シリア国鉄) ・既設設備のリハビリ・近代化-線区別に8プロジェクト、工事等事項別に5プロジェクト ・新線建設-線区別に9プロジェクト (ヘジャス鉄道) ・既設設備のリハビリ-線区別に3プロジェクト(列車運行の安全確保対策)</p> <p>F/S: (シリア国鉄) 1. タルトゥース・ホームス・アルシャルキ間改良計画(F/S-1) (2001年～2020年) 重要輸出入港のタルトゥースからホームスを經由して、礫石の鉱山地アルシャルキに至る約270kmについて、現在の線路施設、電気設備等のリハビリ・整備及び増大する需要に対応して増える列車を円滑に運転するための信号所新設、複線化の計画 2. 機関車工場近代化計画(F/S-2) (2001年～2015年) 現ジュプリンにある機関車保守向上が老朽化、狭隘のため、別の場所に新工場を建設し、機関車工場の近代化を計る計画。新工場は、現ムスミア駅に近接する約38haの用地に、主要作業場約34,000km<sup>2</sup>、検修設備等約1000台(セット)の規模で建設するもの。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: 1. シリア国鉄 既存施設・設備のリハビリ・近代化及び新線建設を段階的に具体化することにより、シリア国鉄がシリア国経済を支える重要なインフラストラクチャーとしての役割を果たす。また、ハード面、ソフト面の改善により、鉄道の信頼性が確保でき、鉄道経営の改善が図られる。</p> <p>2. ヘジャス鉄道 ヘジャス鉄道の観光・巡礼列車等の役割と施設の現状を踏まえ、最小限の投資で列車運行の安全の確保が可能となる。</p>					
5. 技術移転	<p>2000年11月～2001年2月: 鉄道施設・設備のリハビリ・近代化計画に関する技術移転セミナー(総合1回、専門分野別12回) 2001年6月～7月: 総合セミナー1回、専門分野別6回</p>					

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成19年度調査) 短期専門家が派遣されたほか、標記調査に関連した活動が実施されている。		
3. 主な情報源			
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="357 430 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 430 1481 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p><b>状況</b>  (平成14年度国内調査)  シリア運輸省、シリア国鉄は、マスタープラン調査及びフィージビリティ調査の結果を高く評価した。シリア国鉄で実施できる項目は実行に移す努力はするが、シリア側で検討した結果、以下に関しては日本に協力を要請をしたい考えを持っている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>ソフト面(特に経営改善、教育)の改善推進のため、鉄道専門家によるアドバイス</li> <li>フィージビリティ調査を実施した「機関車工場近代化計画」についての円借款による資金協力</li> <li>鉄道学園整備に係るプロジェクト方式技術協力</li> </ol> <p>日本の技術協力:短期専門家の派遣(鉄道経営アドバイザー)  (平成15年度国内調査)  時期:2002年11月5日～2003年2月4日  人数:2名  目的:本調査で提案した効率的な輸送に資する提言を実現するために、シリア国の現在の経営状況をさらに詳細に分析し、シリア国鉄の経営改善策を検討するため。</p> <p>(平成16年度国内調査)  特記事項はなし</p> <p>(平成17年度国内調査)  特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査)  特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査)  特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査)  標記調査における提言に関連して、以下の調査事業が実施されている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>緊急修理用の50両の許容能力がある中規模工場の建設  プロジェクトは2009年に完了予定。現在、工場建設の入札準備中。資金要請額:95億SYP(1JPY =0.484(2008/05/29 時点))。</li> <li>2800系及び1800系の車両開発に関する調査  車両開発調査の実施。交通量増大に向け、41両を購入するための入札が行われている。資金要請額:100億SYP</li> <li>車両の開発と近代化の準備調査(技術・財務)  旅客車両最高設計速度では160km、貨物車両最高設計速度では120kmで、曲線半径400m以上に見合った車両の開発と近代化。資金調達が決まされていないため、実施調査はまだ公表されていない。340億SYP(1JPY =0.484(2008/05/29 時点))。</li> <li>Kamisheli、Yaranebeyeh間の旅客列車の開発と修繕  車両の開発と近代化の準備調査が策定され、契約が締結された。調査はすでに開始している。  旅客車両最高設計速度160km、貨物車両最高設計速度120kmで、曲線半径400m以上に見合った、Kamisheli、Yaranebeyeh間の旅客列車の開発と修繕。  プロジェクトはシリアーイラク間の交通量増大に対応。資金要請額:35億SYP</li> <li>複線・電化路線の準備調査(技術・財務)  旅客車両最高設計速度250km、貨物車両最高設計速度150kmの設計スピードで、北部・南部間の乗客・貨物輸送量の増大に応えられる複線・電化路線。資金調達が決まされていないため、実施調査はまだ公表されていない。資金要請額:800億SYP</li> <li>車両調査  調査は旅客車両最高設計速度160km、貨物車両最高設計速度120kmおよびアキシャル荷重25トンを実現させる。  橋梁と盛土の建設はBaharia-Kiswa間で既に実施されている。2012年までにプロジェクト完了予定。資金要請額:75億SYP</li> <li>準備調査(技術・財務面)  実施調査準備の契約締結。リン鉱山がある東部地域とJudbanを繋ぐ短距離の輸送ライン、国際規格に適合した旅客車両最高設計速度160km、貨物車両最高設計速度120kmの車両開発。F/Sの決定と資金調達が終わるまで中断。資金要請額:75億SYP</li> <li>北部ダマスカスの準備調査(技術・財務面)(Dmeir-Adra-Kabon) 資金要請額:10億SYP</li> <li>車両修繕及び開発 資金要請額:65億SYP</li> <li>車両調査  Plabas German Coによる準備調査が完了し、Finite Italia Co車両修繕の実施調査が終了。  旅客車両最高設計速度160kmと貨物車両最高設計速度120kmに見合う車両の修繕、シリア・トルコ・ヨーロッパへの将来的な輸送上昇に対応。  資金要請額:65億SYP</li> <li>路線準備調査(技術・財務)  Sheikh Ahmad工業地帯を鉄道路線ネットワークで結ぶ調査</li> <li>路線調査  シリアの路線ネットワークとイラクの路線ネットワークを繋ぐ調査。車両は国際規格(旅客車両最高設計速度160km、貨物車両最高設計速度120km)を満たす。  盛土と橋梁工事が55%終了している。プロジェクトは2010年に終了予定。資金要請額:90億SYP</li> <li>自動列車運転プロジェクト</li> </ol>			

# 案件要約表

(F/S)

SYR SYR/S 303/01

作成 2002年10月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	シリア				
2. 調査名	地方都市廃棄物処理計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方自治省、環境省、ラタキア市、ホムス市			
	現在				
7. 調査の目的	1. ラタキア市および周辺3市を対象とし廃棄物処理に係わる2010年を目標年次とするM/Pの策定と同M/Pで選定された優先プロジェクトに係わるF/Sの実施 2. ホムス市を対象とするコンポストプラント計画に係わるF/Sの実施				
8. S/W締結年月	2000年 8月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社			10. 団員数	11
				調査期間	2000.12 ~ 2002. 1 (13ヶ月)
			延べ人月	66.49	
			国内	13.90	
			現地	52.59	
11. 付帯調査 現地再委託	(1年次)ごみ質調査(ラタキア)、住民及び事業者意識調査(ラタキア)、コンポスト市場調査(ラタキア): (2年次)コンポスト生成実験、住民意識向上キャンペーン、最終処分場の運営改善、既設処分場のリハビリテーション、地形調査、土質調査、環境調査など				
12. 経費実績	総額	317,810(千円)	コンサルタント経費	304,287(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラタキア市(人口375千人)、ジャブラ市(人口93千人)、カルダッハ市(人口49千人)、アルファッハ市(人口24千人)およびホムス市(人口1,000千人)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. ラタキア市と周辺3市: ごみ収集改善と分別収集導入、アルパッサリサイクルセンター(コンポストプラントのリハビリ(処理能力25トン/日)と選別センター(処理能力20トン/日)の建設、既存処分場(アルパッサ)のリハビリテーションと処分場機材整備、住民意識工場キャンペーンおよび廃棄物広域処理組織の設立</p> <p>2. ホムス市: ごみ収集改善と分別収集導入、ホムス清掃センター(コンポストプラント(処理能力50トン/日)、中継基地(能力800トン/日)の建設、既存処分場のリハビリテーションと処分場機材の整備、医療廃棄物処理施設整備、住民意識向上キャンペーンおよび清掃センター運営組織の設立</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件:</p> <p>1. ラタキア市では家庭に対する清掃料金の徴収率を現状の20%から80%に改善すること、清掃料金を現状の200SPから500SPに引き上げること。</p> <p>2. ホムス市では家庭に対する清掃料金の徴収率を現状の20%から80%に改善すること、清掃料金を現状の150SPから500SPに引き上げること。</p> <p>開発効果:</p> <p>1. ラタキア市ではごみ収集率が85%に改善され、リサイクルおよびごみの減量化が進む。また、既存処分場(アルパッサ)とその周辺の環境が改善される。</p> <p>2. ホムス市ではごみ収集率が85%に改善され、罹災区およびごみの減量化が進む。また、既存処分場およびその周辺の環境が改善される。</p>					
5. 技術移転	技術移転セミナー、本邦研修(1名)					

## III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業について、無償資金協力が実現している。				
3. 主な情報源					
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="343 425 470 481">終了年度 理由</th> <th data-bbox="470 425 1473 481">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" data-bbox="343 481 1473 2143"> <p><b>状況</b> (平成14年度国内調査) 2002年1月、標記調査の提案について以下の優先順位をつけて、地方自治省、ホムス市およびラタキア市から無償資金協力の要請が行われている(要請額:27百万USD)。 1)ホムス市およびラタキア市のごみ収集機材、2)ホムス市およびラタキア市のコンポストプラント建設、3)ラタキア市のごみ選別センター及びホムス市の中継基地建設</p> <p>(平成15年度国内調査) 標記調査の後、ホムス市では2002年に既存処分場の改善が標記調査のカウンターパートを中心としてホムス市の予算で実施した。</p> <p>(平成16年度国内調査)(平成17年度国内調査) 次段階調査: 地方都市廃棄物処理機材整備計画基本設計調査 実施期間: 2004年11月中旬から2005年3月中旬 実施機関: ホムス市、ラタキア市及び周辺三市 設計・工事: D/Dは2005年5月頃開始予定 目的: 廃棄物の低収集率問題を解決するため、ホムス市、ラタキア市及びラタキア周辺三市の収集率を都市一般廃棄物80から95%、医療廃棄物100%へ向上させる。 標記調査との関連: シリア政府は、2003年8月に日本国政府に対して地方都市廃棄物処理機材整備プロジェクトに係る無償資金協力の要請を行った。日本国政府は、JICAに本計画の調査を委託し、JICAは2004年6月に予備調査を実施し、プロジェクトコンポーネントの優先度整理とコンポーネントの絞込みを行った。本調査は、日本政府が無償として承認するにあたっての基礎的資料を作成することを目的として、要請の背景、目的、効果並びに実施に必要な維持管理能力等を調査し、その妥当性を技術面と社会・経済面で検証を行い、被援助国政府と協議の上、計画の基本構想を双方で確認し、併せて基本設計と概算事業費の精算を行うものである。</p> <p>(平成16年度在外調査) 他進捗状況:1)埋め立て処分地は、JICA調査チームの提言に沿い、現地の資金により更正された。2)埋立処分は、民間セクターにより実行されている。3)固形廃棄物収集に民間セクターが参加している。4)ゴミ集積場の場所は、公共地に変更された。5)2004年12月、清掃を地方団体(地方市庁)の責任とする法律が施行された。6)Ministry of Local Administration and Environmentとフランスの会社により作成されたM/Pに基づき、新しく清掃局の管理部門を設置する。</p> <p>実施事業: アルバッサ既存処理施設の改良(Improvement of the Existing Disposal site in A1-Bssa) 実施期間:2003年に開始。政府の特別資金調達によって、2005年6月まで継続する。 内容:改良計画は、JICA調査チームのZone IIにおける改良計画の提案に基づいており、現在は埋立地の覆土及び使用料設定や、土地の隔離とガスの除去設備の導入など、Zone IIIの改良工事が開始されている。 実施期間:2004年10月～2008年 資金調達: シリア政府(Ministry of Local Administration and Environment)5000万シリアポンド 進捗: (平成16年度在外調査)新しいOasia処理場のためのEIA調査が開始された。 内容: 新Oasia処理場設立に向けた埋立て作業が行われ、新処理場はLattakia, Jableh, Quardaha, A1-Haffehと近隣の市区が利用。 技術協力: 研修:本邦研修(1名、1ヶ月)</p> <p>(平成18年度国内調査) 実施事業: 地方都市廃棄物処理機材整備計画(1/2期) 資金調達: 調達先: 日本政府(無償資金協力、E/N締結日:2006年6月22日) 調達額: 583百万JPY 内容: 廃棄物収集車輛の(8立方メートルコンパクター65台)供与。地方都市廃棄物処理機材整備計画基本設計調査の実施後、2006年に廃棄物収集車輛の供与を中心とした交換公文が締結された。同計画の2/2期(4立方メートルコンパクター33台等)についてはE/N締結待ち</p> <p>(平成18年度在外調査) 技術協力: 研修: 廃棄物管理研修(25名、4日間) 専門家派遣: 固形廃棄物管理(1名、2年)</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 実施事業: 地方都市廃棄物処理機材整備計画(2/2期) 資金調達: 調達先: 日本政府(無償資金協力、E/N締結日:2007年6月26日) 調達額: 449百万JPY 技術協力: 研修:ホムス市職員1名(2007年10月16日～15日間)</p> </td> </tr> </tbody> </table>	終了年度 理由	年度	<p><b>状況</b> (平成14年度国内調査) 2002年1月、標記調査の提案について以下の優先順位をつけて、地方自治省、ホムス市およびラタキア市から無償資金協力の要請が行われている(要請額:27百万USD)。 1)ホムス市およびラタキア市のごみ収集機材、2)ホムス市およびラタキア市のコンポストプラント建設、3)ラタキア市のごみ選別センター及びホムス市の中継基地建設</p> <p>(平成15年度国内調査) 標記調査の後、ホムス市では2002年に既存処分場の改善が標記調査のカウンターパートを中心としてホムス市の予算で実施した。</p> <p>(平成16年度国内調査)(平成17年度国内調査) 次段階調査: 地方都市廃棄物処理機材整備計画基本設計調査 実施期間: 2004年11月中旬から2005年3月中旬 実施機関: ホムス市、ラタキア市及び周辺三市 設計・工事: D/Dは2005年5月頃開始予定 目的: 廃棄物の低収集率問題を解決するため、ホムス市、ラタキア市及びラタキア周辺三市の収集率を都市一般廃棄物80から95%、医療廃棄物100%へ向上させる。 標記調査との関連: シリア政府は、2003年8月に日本国政府に対して地方都市廃棄物処理機材整備プロジェクトに係る無償資金協力の要請を行った。日本国政府は、JICAに本計画の調査を委託し、JICAは2004年6月に予備調査を実施し、プロジェクトコンポーネントの優先度整理とコンポーネントの絞込みを行った。本調査は、日本政府が無償として承認するにあたっての基礎的資料を作成することを目的として、要請の背景、目的、効果並びに実施に必要な維持管理能力等を調査し、その妥当性を技術面と社会・経済面で検証を行い、被援助国政府と協議の上、計画の基本構想を双方で確認し、併せて基本設計と概算事業費の精算を行うものである。</p> <p>(平成16年度在外調査) 他進捗状況:1)埋め立て処分地は、JICA調査チームの提言に沿い、現地の資金により更正された。2)埋立処分は、民間セクターにより実行されている。3)固形廃棄物収集に民間セクターが参加している。4)ゴミ集積場の場所は、公共地に変更された。5)2004年12月、清掃を地方団体(地方市庁)の責任とする法律が施行された。6)Ministry of Local Administration and Environmentとフランスの会社により作成されたM/Pに基づき、新しく清掃局の管理部門を設置する。</p> <p>実施事業: アルバッサ既存処理施設の改良(Improvement of the Existing Disposal site in A1-Bssa) 実施期間:2003年に開始。政府の特別資金調達によって、2005年6月まで継続する。 内容:改良計画は、JICA調査チームのZone IIにおける改良計画の提案に基づいており、現在は埋立地の覆土及び使用料設定や、土地の隔離とガスの除去設備の導入など、Zone IIIの改良工事が開始されている。 実施期間:2004年10月～2008年 資金調達: シリア政府(Ministry of Local Administration and Environment)5000万シリアポンド 進捗: (平成16年度在外調査)新しいOasia処理場のためのEIA調査が開始された。 内容: 新Oasia処理場設立に向けた埋立て作業が行われ、新処理場はLattakia, Jableh, Quardaha, A1-Haffehと近隣の市区が利用。 技術協力: 研修:本邦研修(1名、1ヶ月)</p> <p>(平成18年度国内調査) 実施事業: 地方都市廃棄物処理機材整備計画(1/2期) 資金調達: 調達先: 日本政府(無償資金協力、E/N締結日:2006年6月22日) 調達額: 583百万JPY 内容: 廃棄物収集車輛の(8立方メートルコンパクター65台)供与。地方都市廃棄物処理機材整備計画基本設計調査の実施後、2006年に廃棄物収集車輛の供与を中心とした交換公文が締結された。同計画の2/2期(4立方メートルコンパクター33台等)についてはE/N締結待ち</p> <p>(平成18年度在外調査) 技術協力: 研修: 廃棄物管理研修(25名、4日間) 専門家派遣: 固形廃棄物管理(1名、2年)</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 実施事業: 地方都市廃棄物処理機材整備計画(2/2期) 資金調達: 調達先: 日本政府(無償資金協力、E/N締結日:2007年6月26日) 調達額: 449百万JPY 技術協力: 研修:ホムス市職員1名(2007年10月16日～15日間)</p>	
終了年度 理由	年度				
<p><b>状況</b> (平成14年度国内調査) 2002年1月、標記調査の提案について以下の優先順位をつけて、地方自治省、ホムス市およびラタキア市から無償資金協力の要請が行われている(要請額:27百万USD)。 1)ホムス市およびラタキア市のごみ収集機材、2)ホムス市およびラタキア市のコンポストプラント建設、3)ラタキア市のごみ選別センター及びホムス市の中継基地建設</p> <p>(平成15年度国内調査) 標記調査の後、ホムス市では2002年に既存処分場の改善が標記調査のカウンターパートを中心としてホムス市の予算で実施した。</p> <p>(平成16年度国内調査)(平成17年度国内調査) 次段階調査: 地方都市廃棄物処理機材整備計画基本設計調査 実施期間: 2004年11月中旬から2005年3月中旬 実施機関: ホムス市、ラタキア市及び周辺三市 設計・工事: D/Dは2005年5月頃開始予定 目的: 廃棄物の低収集率問題を解決するため、ホムス市、ラタキア市及びラタキア周辺三市の収集率を都市一般廃棄物80から95%、医療廃棄物100%へ向上させる。 標記調査との関連: シリア政府は、2003年8月に日本国政府に対して地方都市廃棄物処理機材整備プロジェクトに係る無償資金協力の要請を行った。日本国政府は、JICAに本計画の調査を委託し、JICAは2004年6月に予備調査を実施し、プロジェクトコンポーネントの優先度整理とコンポーネントの絞込みを行った。本調査は、日本政府が無償として承認するにあたっての基礎的資料を作成することを目的として、要請の背景、目的、効果並びに実施に必要な維持管理能力等を調査し、その妥当性を技術面と社会・経済面で検証を行い、被援助国政府と協議の上、計画の基本構想を双方で確認し、併せて基本設計と概算事業費の精算を行うものである。</p> <p>(平成16年度在外調査) 他進捗状況:1)埋め立て処分地は、JICA調査チームの提言に沿い、現地の資金により更正された。2)埋立処分は、民間セクターにより実行されている。3)固形廃棄物収集に民間セクターが参加している。4)ゴミ集積場の場所は、公共地に変更された。5)2004年12月、清掃を地方団体(地方市庁)の責任とする法律が施行された。6)Ministry of Local Administration and Environmentとフランスの会社により作成されたM/Pに基づき、新しく清掃局の管理部門を設置する。</p> <p>実施事業: アルバッサ既存処理施設の改良(Improvement of the Existing Disposal site in A1-Bssa) 実施期間:2003年に開始。政府の特別資金調達によって、2005年6月まで継続する。 内容:改良計画は、JICA調査チームのZone IIにおける改良計画の提案に基づいており、現在は埋立地の覆土及び使用料設定や、土地の隔離とガスの除去設備の導入など、Zone IIIの改良工事が開始されている。 実施期間:2004年10月～2008年 資金調達: シリア政府(Ministry of Local Administration and Environment)5000万シリアポンド 進捗: (平成16年度在外調査)新しいOasia処理場のためのEIA調査が開始された。 内容: 新Oasia処理場設立に向けた埋立て作業が行われ、新処理場はLattakia, Jableh, Quardaha, A1-Haffehと近隣の市区が利用。 技術協力: 研修:本邦研修(1名、1ヶ月)</p> <p>(平成18年度国内調査) 実施事業: 地方都市廃棄物処理機材整備計画(1/2期) 資金調達: 調達先: 日本政府(無償資金協力、E/N締結日:2006年6月22日) 調達額: 583百万JPY 内容: 廃棄物収集車輛の(8立方メートルコンパクター65台)供与。地方都市廃棄物処理機材整備計画基本設計調査の実施後、2006年に廃棄物収集車輛の供与を中心とした交換公文が締結された。同計画の2/2期(4立方メートルコンパクター33台等)についてはE/N締結待ち</p> <p>(平成18年度在外調査) 技術協力: 研修: 廃棄物管理研修(25名、4日間) 専門家派遣: 固形廃棄物管理(1名、2年)</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 実施事業: 地方都市廃棄物処理機材整備計画(2/2期) 資金調達: 調達先: 日本政府(無償資金協力、E/N締結日:2007年6月26日) 調達額: 449百万JPY 技術協力: 研修:ホムス市職員1名(2007年10月16日～15日間)</p>					

# 案件要約表

(M/P)

SYR SYR/A 105/02

作成 2003年 9月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	シリア				
2. 調査名	農産物品質向上計画調査				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	農業・農地改革省			
	現在				
7. 調査の目的	シリア国における農産物の需要者のニーズを的確に把握しこれらの情報を生産者や流通業者等へ伝達する体制を構築するとともに、生産者の所得向上のため中長期的に生産者や流通業者のマーケティング能力の向上策を含む農産物の品質向上計画を策定することを目的とする。併せて、カウンターパートに対して調査を通じた計画策定に関する技術移転を目的とする。				
8. S/W締結年月	2000年 9月				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社			10. 団員数	10
				調査期間	2001. 1 ~ 2002. 8 (19ヶ月)
			延べ人月	81.26	
			国内	64.73	
			現地	16.53	
11. 付帯調査 現地再委託	シリア国内市場調査、シリア国外市場調査				
12. 経費実績	総額	318,329(千円)	コンサルタント経費	298,711(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シリア全域および当該産品(オレンジ、リンゴ、オリーブ/オリーブオイル、トマト、ジャガイモ)の生産競合国					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,321,200	内貨分 1)	741,200	外貨分 1)	580,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>生産者による農産物共同集出荷計画: 柑橘類の主産地であるラタキア県の特定村落を対象に柑橘類の生産者による共同集出荷システムを構築し、品質の向上を通じて農民の所得向上を図ることを主たる目的としている。</p> <p>卸売市場改善計画: 移転が予定されているダマスカス市中央卸売市場についてその改善の基本方向を提示したものである。内容は施設の改善、近代化の前提として透明性の高い公正な価格形成と効率的な流通への貢献をねらいとして、制度・運営面での改善を強調している。</p> <p>市場情報サービス計画: 本開発調査において果実・野菜についての市場情報の収集と提供についてのモデル事業が実施されており、本計画はこのモデル情報システムをベースに、より広範囲で正確な市場情報を収集し、これを迅速に提供し得るシステムを構築しようとするものである。農業・農地改革省経済局を拠点として、関係中央地方部局、卸売市場その他のネットワークを確立して的確な内外の市場関連情報の収集、提供を図ろうとするものである</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>生産者による農産物共同集出荷計画: シリアでの農民による共同集出荷システムはこれまで例を見ないが、参加型ワークショップを通じて農民のこの取り組みについての関心が高まっており、今後その具体的な取り組みについてはフィージビリティの確認が必要である。</p> <p>卸売市場改善計画: 卸売市場についての包括的な法制度を欠いている時点で、この実施には各利害関係者の意見調整や行政部局の対応姿勢の確認が重要であるが、シリアの最大の卸売市場である本中央市場の改善が今後の同国卸売市場の整備、改善の先駆的役割を持つことが期待される。したがって政府の要請が強い場合、フィージビリティの確認が必要である。</p> <p>市場情報サービス計画: 本実施には準備段階として情報ネットワークのシステム作りと情報ネットワークの構築に関連した人材の養成が重要である。したがって、プロジェクト方式の技術協力をを行いながらのシステム作りと各情報ソースとその収集・分析・提供に係わる各機関の職員の能力向上が必要となる。</p>					
5. 技術移転						

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業について具体化に向けた調査が行われている。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b> (平成15年度国内調査) 特記事項なし。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 提案された事業はまだ実施されていないが、シリア国農業省は国家企画委員会に対し、JICAにプロジェクト支援を要請するように促した。しかし、今のところは回答が出ていない。</p> <p>(平成16年度国内調査)(平成16年度在外調査) 特記事項なし。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 標記調査において提案された共同集出荷システムの構築において、JICAの協力が必要である。</p> <p>(平成19年度国内調査) 調査当初から、「本調査で提案される事案については、将来の支援を予定していない」とのJICAの意向があり、上記計画に対する日本からの支援は、その後も行われていないものと推測される。ただし、「卸売市場改善計画」に関しては、ダマスカス市中央市場の移転をシリア側が強く望んでいた事もあり、何らかの動きがあった可能性がある。また、「市場情報サービス計画」については、本調査の中で、モデル事業として基礎となる情報システム作りとある程度の資機材を供与していることから、その後、シリア側が独自に発展させている可能性が高い。</p> <p>(平成19年度在外調査) プロジェクトは調査段階にあり、その結果によって資金調達後に3つのプロジェクトが実施される見込みである。</p>		

# 案件要約表

(M/P)

SYR SYR/S 101/07

作成 2009年 6月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	シリア					
2. 調査名	ダマスカス首都圏総合都市計画策定調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	地方自治環境省 (MLAE)、ダマスカス市 (DG)、ダマスカス郊外県(RDG)				
	現在					
7. 調査の目的	1.経済発展ポテンシャルを充分に実現し、シリア経済の持続的発展を主導する。 2.社会環境・急住環境を改善してすべての住民と訪問者に快適な生活を保障する。 3.文化的価値を高めて様々な人々を引き付け活気があり活発な都市社会を実現する。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社 レックス・インターナショナル 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	22
					調査期間	2006. 9 ~ 2007. 3 (6ヶ月) 2007. 4 ~ 2008. 6 (14ヶ月)
			延べ人月	60.83		
			国内	4.33		
			現地	56.50		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	255,357(千円)	コンサルタント経費	161,570(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダマスカス首都圏					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>提案プログラム</p> <p>1.幹線交通網整備：(1)外郭環状道路建設、(2)放射道路選択強化、(3)第2環状道路確立、(4)第3環状道路確立、(5)ダマスカス-Quneitra道路建設</p> <p>2.新都市開発：(1)Adra工業都市開発、(2)Qatana IT都市開発、(3)行政都市開発、(4)Al Kissweh工業都市開発</p> <p>3.多機能都市センター開発：(1)東部ビジネス・商業センター、(2)南東部観光・文化センター、(3)南部混合用途都市センター、(4)南西部国際交流センター、(5)北西部社会開発センター、(6)北部郊外ビジネスセンター</p> <p>4.非公式居住区公式化</p> <p>5.都市及び農業開発規制：(1)都市内生産緑地開発、(2)スポーツ・文化複合施設開発、(3)遺産公園確立、(4)共同農業開発、(5)流域開発規制</p> <p>6.社会インフラ整備：(1)教育施設拡大・改善、(2)高等教育機関設立、(3)医療施設拡大・改善、(4)病院建設、(5)文化センター建設</p> <p>7.都市再開発</p> <p>8.上下水道改善：(1)DAWSSA上水道伸張・改善、(2)R-DAWSSA上下水道整備、(3)Adra汚水処理場3次処理、(4)上下水道料金体系改正</p> <p>9.都市交通体系改善：(1)内郭環状道路改善、(2)都市道路改善、(3)地下駐車場整備、(4)メロ建設</p> <p>10.都市遺産修復・活用特別プログラム：(1)ダマスカス旧市街及び周辺遺産地区管理計画、(2)ダマスカス旧市街ユーティリティ改善、(3)旧邸宅複合施設修復・活用、(4)歴史地区参加型計画、(5)遺産価値意識向上キャンペーン、(6)遺産データベース整備</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>1. 基本戦略</p> <p>(1)サービス志向の発展を強めて少ない水利用で比較的高い付加価値を実現する。</p> <p>(2)他の地域及び外郭地区の開発を推進してDMA 中心部への人口圧力を軽減する。</p> <p>(3)個人から組織、更に制度・社会面に至る幅広い能力向上を図り効果的な都市・地域開発を実現する。</p> <p>2. 空間発展戦略</p> <p>(1)ダマスカス市及びその周辺域につきよりまとまりの良い都市化形態を追求して水資源の有効利用にも資する。</p> <p>(2)南部への都市化はダマスカス郊外県を越えてYarmouk流域へと導き、Yarmouk流域の節水型灌漑推進によって水収支に余裕を得る。</p> <p>(3)南東部への都市化は空港周辺へと導き農業との水及び土地利用上の競合を最小とする。</p> <p>(4)北東部へはYabroud及び更なる遠方へと自立的都市化を導く。</p> <p>(5)北部、西部、南西部に新しい都市センターを築くとともにAdra工業都市計画を見直して住宅地を拡大する。</p> <p>(6)Al Zabadani方面北西部への都市化は抑制してDMA住民の避暑及び週末リゾートとして整備する。</p> <p>3. 実施体制</p> <p>DMA評議会を直ちに設立することを勧告する。</p> <p>その理由は設立が比較的容易であり実績を積みにしたがってその機能を拡大する融通性のある形態だからである。まず評議会には調整及び限られた管理機能を付与すべきである。その機能は段階的に拡大し計画、プロジェクト実施あるいは投資の推進、モニタリング・評価、そしていずれはある種のプロジェクトについては実施も担当するようになるかもしれない。そうなる現実的には地域開発公社と同等である。評議会は恒久機関であるプロジェクト管理事務所によってささえられ、そこには当初から専任のスタッフが常駐する必要がある。これはマスタープランに対するアカウンタビリティを確保し関係機関の調整をするために是非とも必要なことである。</p> <p>また、マスタープランはより実質的な官民連携及び民間主導による都市開発を勧告している。</p>					
5. 技術移転						



## III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成20年度国内調査) 次段階調査が実施され、技術協力プロジェクトを要請中。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査:ダマスカス首都圏都市計画・管理能力向上プロジェクト詳細計画策定調査  (第1次事前評価)平成20年11月下旬から平成21年1月下旬まで実施  (第2次事前評価)平成21年3月中旬から4月中旬まで実施  (協力機関)JICA</p> <p>(背景)同調査にて提言された施策を実現化していく段階において、シリア国政府の都市計画立案・実施能力の改善が必要であること、また、5ヵ年計画では参加型手法による都市計画の策定、開発調査の提言の中では官民連携による都市開発にかかる法的施策の必要性を謳っているが、シリア国側カウンターパート機関(地方自治環境省、ダマスカス市)の経験は皆無であること、それら手法を含めたシリア国側の能力向上や制度整備が大きな課題となっている。</p> <p>かかる状況のもと、実際の都市計画策定、計画に基づくパイロット事業の実施を通じたシリア国カウンターパートの都市計画立案・実施能力向上および関連の制度整備を目的とした技術協力を我が国に要請し、2008年に採択された。</p> <p>「上下水道改善プログラム」に関して、全国の上下水道を所管する住宅・建設省は、ダマスカス郊外県上下水道公社が抱える問題は全国の地方都市共通であると認識しており、早期解決が必要と考えていた。そのため、ダマスカス郊外県上下水道公社を改善し、そこでの経験を全国展開することが必要と認識した。</p> <p>(平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。</p>		

# 案件要約表

(M/P)

SYR SYR/S 102/07

作成 2009年 6月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	シリア				
2. 調査名	全国下水道整備計画策定調査				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	シリア・アラブ共和国 住宅・建設省			
	現在				
7. 調査の目的	1.シリア全国の下水道セクターの既存計画のレビューを行う。 2.水質汚濁防止ならびに保健衛生の改善を目的として、優先度の高い地域の下水道整備マスタープラン(県別M/P)を策定する。 3.シリア側カウンターパートのトレーニングを兼ねて、Damascus郊外県においてフィージビリティ調査を実施する。 4.本調査を通じて、シリア側カウンターパートに対して技術移転を行う。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ 株式会社東京設計事務所	10. 調査団	団員数	22	
			調査期間	2007. 5 ~ 2008. 3 (10ヶ月)	
11. 付帯調査 現地再委託			延べ人月	62.70	
			国内	2.00	
			現地	60.70	
12. 経費実績	総額 256,359(千円)	コンサルタント経費	153,357(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シリア全国14県のうち、水質汚濁防止ならびに保健衛生の改善を目的として、下水道マスタープラン策定の優先度の高い7県につき調査を行った。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	3,372	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	20,161	2)	0	2)	0
	3)	10,070	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 調査対象県・付属流域名 1)Tartous, Lattakia: Mediterranean沿岸地域, 2)Deir-Ez-zor, Raqqa: Euphrates川流域, 3)Hassakeh: Tigris・Khabour川流域, 4)Dar'aa: Yarmouk川流域, 5)Rural Damascus: Barada/Awajil川流域</p> <p>2. マスタープラン概要 1)Slunfeh/Lattakia - 計画汚水量:1,833m3/日, 処理場計画:接触酸化法x3箇所, プロジェクト費用:SYP177,427,000 2)Banias/Tartous - 計画汚水量:19,566m3/日, 処理場計画:オキシデーション・ディッチ法x1箇所, プロジェクト費用:SYP1,060,688,000 3)Mayadin/Deir-Ez-zor - 計画汚水量:15,300m3/日, 処理場計画:オキシデーション・ディッチ法x1箇所, プロジェクト費用:SYP529,824,000 4)Malkieh/Hassakeh - 計画汚水量:4,518m3/日, 処理場計画:オキシデーションディッチ法x1箇所, プロジェクト費用:SYP192,018,000 5)Thawra/Raqqa - 計画汚水量:17,889m3/日, 処理場計画:ウェットランド法x1箇所, プロジェクト費用:SYP315,550,000 6)Muzerib/Dar'aa - 計画汚水量:3,994m3/日, 処理場計画:ウェットランド法x1箇所, プロジェクト費用:SYP198,789,000 7)Zabadani/Rural Damascus - 計画汚水量:22,201m3/日, 処理場計画:オキシデーション・ディッチ法x1箇所, プロジェクト費用:SYP781,026,000</p> <p>(3) 事業実施スケジュール プロジェクト期間: 2008年-2025年 建設準備期間: 2009年-2010年 施設建設期間: 2011年-2013年 維持管理期間: 2014年-2025年</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>提言 (1) 下水道データベース構築の継続 (2) GIS データベースの共有化 (3) GIS ソフトウェアのライセンス管理 (4) 情報セキュリティ管理</p>					
5. 技術移転						

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成20年度国内調査) 技術協力プロジェクト(2009.5-2012.3)を開始した。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況            (平成20年度国内調査)            次段階事業:技術協力プロジェクト「全国下水道人材育成プロジェクト」            (実施期間)2009.5-2012.3            (相手国機関)住宅建設省、ダマスカス下水道公社(DSDC)</p> <p>(平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。</p>		

# 案件要約表

(基礎調査)

TUN TUN/S 501/87

作成 1990年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	チュニジア					
2. 調査名	地図作成事業					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	住宅設備省				
	現在					
7. 調査の目的	チュニジア全土の空中写真撮影と同国北部、83,000km <sup>2</sup> の1:200,000地形図の作成					
8. S/W締結年月	1984年11月					
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会			10. 調査団	団員数	33
			調査期間		1985. 6 ~ 1988. 2	(32ヶ月)
			延べ人月		109.92	
			国内		21.49	
			現地	88.43		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	501,427(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	2,937	内貨分 1)	2,472	外貨分 1)	465
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 縮尺1:200,000 地図(83,000km<sup>2</sup>)作成                  2) 縮尺1:80,000 空中写真(165,000km<sup>2</sup>)撮影                  3) ランドサット画像 2シーン作成</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]                  全国土の空中写真及びチュニジア主要部の地形図の整備により、土地利用、治水、交通、その他の国土計画に活用することが期待される。</p>					
5. 技術移転	<p>① ランドサット写真の判読、確認について現地調査時に技術移転                  ② 空中写真測量に関する最新の技術についての講義、実習</p>					

## III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	成果品が活用されている(平成3年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>(平成3年度在外事務所調査)  本調査により作成された地図は、開発計画の実施上大いに活用され、評価が高い。  日本からの技術移転は、研修も含め有効であり、帰国後の研修員は、それぞれの分野で活躍している。  本調査は、現在実施中の1:50,000地形図作成調査に引き継がれている。</p> <p>(平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査)  追加情報なし。</p>		

# 案件要約表

(F/S)

TUN TUN/S 301/90

作成 1992年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	チュニジア					
2. 調査名	ラデス・グーレット橋建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	設備住宅省				
	現在	設備住宅省				
7. 調査の目的	テュニス運河の両岸に位置するラデス市とグーレット市間の橋梁建設計画に関するF/S					
8. S/W締結年月	1989年 3月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1989. 8 ~ 1990.12 (16ヶ月)
					延べ人月	46.56
					国内	17.96
				現地	28.60	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、ボーリング調査					
12. 経費実績	総額	185,520(千円)	コンサルタント経費	160,000(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チュニジア国ラデス新港西端					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=0.70ディナール	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ラデス新港域内の西側にてテュニス港への水路を南北に横断し、Voie Express (高速道路)とMC-33道路へ接続する4車線道路である。 提案されたプロジェクトは以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主橋梁(3径間斜長橋) 75+150+75=300m</li> <li>・アプローチ橋梁 1,300m</li> <li>・取付道路 2,100m</li> <li>・Voie Expressの付け替え道路 2,000m</li> <li>総延長 5,700m</li> </ul>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] 首都テュニスの港湾は、グーレット港(北側)とラデス港(南側)およびテュニス湖奥にはテュニス市街地に接するテュニス港の港湾コンプレックス(複合体)となっている。港湾地域内を南北に横断する渡河構造物と接続道路は、港湾コンプレックスの既存施設と拡張計画、航路クリアランスおよび周辺道路との整合性をもたせる。</p> <p>[開発効果] ①ラデス港とグーレット港の一体化による港の機能の効率化 ②テュニス首都圏の南北間の経済的格差の解消</p>					
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ ②現地コンサルタントの活用</p>					

## III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	「ラデス・グーレット橋建設プロジェクト」の工事実施中。(平成12年在外事務所調査)	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成8年度国内調査) 1996年10月～1997年2月 OECF SAPROF 調査結果: 橋梁形式にエクストラード形式を提案</p> <p>資金調達: (平成11年度国内調査) 1999年3月30日 L/A 84.03億円 「ラデス・ラグレット橋建設事業」</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 1996年にOECFに借款の要請を提出し1997年に実施されることになった。</p> <p>工事: (平成12年度在外事務所調査) 2000年開始、2006年完工予定。 工事内容-エクストラード橋(260m)、アクセス道路(2,190m)、アプローチ橋(460m)、ランプ道路(780m)、ランプ橋(1,020m)、既存高速道路移設(1,837m)、北道路延長(2,250m)</p>		

# 案件要約表

(M/P)

TUN TUN/A 101/91

作成 1993年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	チュニジア						
2. 調査名	メジュールダ川流域森林管理計画						
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P		
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省森林総局					
	現在						
7. 調査の目的	チュニジア国の北西部のメジュールダ川流域の国有林について森林管理計画及び治山計画を策定し、森林及び流域の適切な管理に資する。						
8. S/W締結年月	1988年 3月						
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会				10. 団員数	0	
					調査期間	1988.12 ~ 1991. 5	(29ヶ月)
					延べ人月	94.86	
					国内	52.33	
現地	42.53						
11. 付帯調査 現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額	445,894(千円)	コンサルタント経費	410,475(千円)			

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北西部メジュールダ川流域のJandouba県他4県の地域50万ha							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①重点地域10万haの森林管理のために次の提案を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国有林境界の設定</li> <li>2. 森林簿及び林積表の整備</li> <li>3. 人工林造林技術及び天然林更新技術の確立</li> <li>4. モデル計画を基に、全地域の管理計画の作成</li> </ol> <p>②重点地域の中のダム集水域3万haの水・土壌保全のために治山施設計画を策定し、モデル設計を行った。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>〔開発効果〕</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①同国に唯一残された森林の保全を図る。</li> <li>②持続的な森林生産が期待できる。</li> <li>③森林土地利用計画によって林地の高度利用を図る。</li> <li>④中下流域の飲料用・灌漑用水資源の涵養機能を高める。</li> <li>⑤農業用灌漑ダムへの土砂流入防止を図り、ダムの利用度を高める。</li> <li>⑥土壌保全によって農業生産性の向上を図る。</li> </ol>							
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> <li>①研修員受け入れ</li> <li>②航空写真の判読及び地形図への移写</li> <li>③現地共同作業(森林調査、土壌調査、治山調査)</li> </ol>							



## III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	計画、政策策定に活用(平成8年度在外事務所調査、平成9年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 調査結果の活用。
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 世銀とKfWの資金により、JandoubaとAin Draham 計30,000 haで森林管理についての調査実施</p> <p>(1) 森林管理計画 日本が作成した基本計画及びモデル計画を基にチュニジア国森林総局が計画を作成中 資金調達: KfW 24万ディナール 世銀 20万ディナール</p> <p>(2) 治山計画 資金不足のため未実施。チュニジア側はモデル計画を日本に実施してもらいたい意向がある。流域全体としての治山計画の策定は、チュニジアにとって初めての試みであり、そのモデル計画の実施についても直接の施工を通じて日本の技術等を吸収するためである。</p> <p>(3) その他の実施プロジェクト (平成9年度在外事務所調査) 1. 森林・牧草資源開発計画策定に調査結果を活用 2. 本調査の提案に沿って材木生産、天然資源の再生事業実施 3. 森林道の開通を含めたインフラ整備、維持管理 4. 調査結果に基づき住民の生活改善、住民参加による天然資源管理プロジェクト実施</p> <p>経緯: (平成5年度在外事務所調査) 本M/Pで作成されたモデルが、今後の開発調査のための基本モデルとして中央政府に採用された。地方レベルではさらに調査を行う予定である。また中央政府は地図を有効に活用している。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 森林管理調査は天然資源の計画や政策に包括的に活用されている。また本件調査以外の地域における地図作成への協力の要望がある。</p> <p>(平成9年度国内調査) 森林管理計画及び策定手法は森林総局で活用されている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 提案事業を含めた総合プロジェクト(住民主体)が世銀融資150万ディナールにより調査地域で実施されている。今後も世銀、KfW、Northern Investment Bankからの資金により植林等、順次実施していく予定である。</p>		

# 案件要約表

(M/P+F/S)

TUN TUN/S 201/93

作成 1995年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	チュニジア				
2. 調査名	都市洪水対策計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	設備住宅省			
	現在				
7. 調査の目的	テュニス及びスース市の計画的都市河川改修M/P作成及び緊急案件(2件)に対するF/S				
8. S/W締結年月	1992年 9月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社	10. 調 査 団	団員数	12	
			調査期間	1993. 2 ~ 1994. 3 (13ヶ月)	
			延べ人月	72.00	
			国内	23.20	
			現地	48.80	
11. 付帯調査 現地再委託	河川測量、地質調査				
12. 経費実績	総額	284,406(千円)	コンサルタント経費	231,731(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	テュニス市、スース市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>11カ所の都市河川に対する治水M/Pの結果テュニス市からはユンクヒレット川、スース市からはハンマム川の改修計画が、その緊急性、重要性によりF/Sが実施された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ユンクヒレット川改修計画 掘り込みを基本とし、カルーバート等も含む全河道区間改修に加え、1本の転流路と4カ所の遊水池の工事を含む。</li> <li>ハンマム川改修計画 流域の湿地帯と支流ライアリ以外の河道改修工事</li> </ul> <p>事業費(単位1,000DT) ユンクヒレット川 第一期:15,094 第二期:8,960 ハンマム川 第一期:10,413 第二期:787</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①プロジェクトライフは50年間 ②建設期間は5年間 ③O/M コストは直接工事費の2%とした。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①工事は2ステージに分けられ、第1ステージで10年確率洪水に対処し得る改修工事を行ない、第2ステージで100年洪水に対処する。 ②本レポートでは第1ステージにおける投資効果の算定を行った。</p>					
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ ②現地における各段階でのレポートの説明会</p>					

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	次段階調査実施(平成8年度在外事務所調査)(平成9年度国内調査)。 1998年3月30日 OECF融資締結(平成10年度国内調査)。 2001年から工事開始(30ヶ月)(平成12年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	①,②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p>1. エンクヒレット川改修計画 次段階調査: (平成9年度国内調査) OECF審査(アプレイザル)ミッションが1997年6月に派遣された。</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査) 1998年3月30日 L/A 31.3億円 「都市洪水対策事業」 *融資事業内容 アリアナ地域:テュニス市北部のアリアナ市を流れるエンクヒレット地域に20年確率の洪水対策として排水路、調整池の整備及び既存水路を改修する。 ケルアン地域:ケルアン平野に流れ込むメルゲッド川の100年確率の洪水対策を実施する。洪水対策とは転流路および堤防等の建設</p> <p>工事: (平成12年度在外事務所調査) 2001年から工事開始(30ヶ月)</p> <p>2. ハンマム川改修計画 次段階調査: (平成8年度在外事務所調査) ハンマム川改修計画について現地コンサルタントにより実施中</p> <p>工事: (平成12年度在外事務所調査) チュニジア政府により実施済み</p> <p>経緯: (平成6年度国内調査) 流域内での都市化、これに伴う洪水被害の増加を考えると、河道拡幅や遊水池建設に伴う用地の確保は急務であり、早期のD/D及び建設の実施が望まれている。 (平成7年度国内調査) 設備住宅省では、日本の援助による詳細設計を行い、引き続き建設を実施することを強く希望している。 (平成8年度国内調査) 特に進展は見られない。 (平成8年度在外事務所調査) 資金調達の要請は1996年度OECFローンに提出されたが、採択されなかった。しかしその緊急性から1997年度も要請が出されるものと思われる。</p>		

# 案件要約表

(基礎調査)

TUN TUN/S 502/93

作成 1995年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	チュニジア						
2. 調査名	中部地域国土基本図作成調査						
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査		
6. 相手国の 担当機関	調査時	設備・住宅省 測量地図局					
	現在						
7. 調査の目的	中部地域35,000 km <sup>2</sup> の空中写真撮影と27,000 km <sup>2</sup> の1:50,000地形図作成						
8. S/W締結年月	1990年 2月						
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会 株式会社パスコインターナショナル			10. 団員数	15		
				調査期間	1990. 8 ~ 1994. 3 (43ヶ月)		
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影						
						延べ人月	148.16
						国内	39.70
12. 経費実績	総額	1,081,364(千円)	コンサルタント経費	171,890(千円)			

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チュニジア国中部地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1) 1:60,000 空中写真撮影(35,000km <sup>2</sup> ) 2) 1:50,000 空中写真撮影(27,000km <sup>2</sup> )					
4. 条件又は開発効果	チュニジア国第8次社会経済開発計画の中心地域の国土基本図の作成					
5. 技術移転	調査の実施を通じてカウンターパートに対し、標定点測量より地形図印刷までの技術移転を行った。					

## III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	成果品が活用されている(平成8年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>本調査により中部地域の地形図(45枚)が最終結果として完成した。これらの地形図は官公用として刊行され、第8次社会経済開発計画に利用される予定。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 開発計画や道路、ダム建設の際に利用されている。また第9次社会経済開発計画(1997-2001年)に利用される予定である。</p>		

# 案件要約表

(F/S)

TUN TUN/A 304/96

作成 1997年 6月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	チュニジア					
2. 調査名	南部オアシス地域灌漑施設整備計画					
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	南部地域に位置するオアシスにおける地下水の有効利用を目的とし、その灌漑施設整備のF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1994年10月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1995. 3 ~ 1996. 7 (16ヶ月)
				延べ人月	58.83	
				国内	19.83	
				現地	39.00	
11. 付帯調査 現地再委託	水質分析-14項目×5ヶ所 土壌調査-11項目×5ヶ所					
12. 経費実績	総額	284,901(千円)	コンサルタント経費	270,905(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部4県(ガフサ、ケビリ、トズール、カベス)に位置する153オアシス					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	灌漑水路 3,373km、排水路 1,613kmの建設  [計画事業期間] 5年					
4. 条件又は開発効果	[条件] ・事業実施体制の確立 ・コンサルタントと建設請負業者の活用  [開発効果] 灌漑施設を整備することにより、漏水が減少するため、灌漑用水の確保が十分となり作物増産が期待できる。					
5. 技術移転	灌漑計画策定について					

## III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	OECE融資により事業開始(平成10年度在外事務所調査)。工期は2003年まで(平成12年度在外事務所調査)。				
3. 主な情報源	①、②				
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="355 434 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 434 1473 488">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p><b>状況</b>  (平成9年度国内調査)  次段階事業： 南部オアシス地域灌漑事業  実施時期：  設計期間： 1998年10月 D/D開始  工事： 2000年-2006年03月  完工の管理・運営主体：Direction Generale du Genie Rural et l'Exploitation des Eaux  資金調達： 円借款 1996年12月13日 L/A締結(供与条件は25年払い(7年据置)、金利2.1～2.7%の一般アンタイトベースである。)  資金調達： 8,106百万JPY  内容： 首都テュニスの南方250-390kmの間に位置する南部のガベス、ガフサ、ケビリ、トズール各県にあるオアシス153箇所、計23,435haに係る灌漑用末端土水路の改修及び排水路整備を行うことにより、オアシス地域灌漑における節水・塩分集積対策を行い、地下水源の保全を図ると共に、灌漑用水安定化により農業生産増を図ることを目的としている。またテュニジアの観光資源の一つであるオアシスの景観改善も見込まれている。借款資金は本事業に必要な資機材、土木工事及びコンサルティング・サービス等の調達資金に充当される。</p> <p>入札：  (平成9年度国内調査)1997年12月現在、事業実施主体を4県のCRDAとしてコンサルネゴが行われている。  (平成10年度在外事務所調査)1998年、コンサルタント契約締結。Gages、Kebili、Tozeurオアシス：BAS RHONE LANGUEDOG(仏)、STUDI INGENIERIE(テュニジア)。Gafsaオアシス：SCET TUNISIE(テュニジア)</p> <p>工事：  (平成10年度在外事務所調査) 1998年10月～ D/D開始  (平成12年度在外事務所調査) 建設工事は2003年に完了予定。内容、灌漑・排水路。</p> <p>進捗：  (平成18年度国内調査)(平成18年度在外調査) 進捗：60%</p> <p>次段階事業： 南部オアシス節水型農業支援事業  実施期間：2006年度中にSAPROF実施予定  実施機関：Direction Generale du Genie Rural et l'Exploitation des Eaux  目的：TS-P10で実施できなかった残工事(40%)</p>					

# 案件要約表

(D/D)

TUN TUN/S 408/00

作成 2001年 5月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	チュニジア					
2. 調査名	地方給水事業実施設計調査					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省 地方土木総局				
	現在					
7. 調査の目的	チュニジア国の地方部において円借款事業により約9万人を対象とした給水事業を実施することを予定しており、これに連携して、このうちの約5万人を対象とする約46サブプロジェクト(地点)について実施設計を行う。及び、カウンターパートへの技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1999年11月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 太陽コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	19
					調査期間	2000. 2 ~ 2001. 3 (13ヶ月)
				延べ人月	107.53	
				国内	4.00	
				現地	103.53	
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託(基本調査、IEE/EIA、実施計画、入札図書(案)作成、水質分析、環境調査、水質分析用ポンプ揚水)					
12. 経費実績	総額	477,938(千円)	コンサルタント経費	447,811(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チュニジア国全域にまたがる全15県、41サイト。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本調査では、41サイトからなる各プロジェクトの給水施設の実施計画を行った。給水システムの内容としては取水施設(既存水道管接続、井戸、湧水、ダム)、浄水施設、導水路、揚水施設、貯水槽、配水路、給水施設(共同水栓、ポタンズ)からなる。本調査で設計した各施設の数値は以下の通り。</p> <p>1)管延長 550km、2)貯水槽 31ヶ所、3)ポンプ場 18ヶ所、4)中継ポンプ場 17ヶ所、5)プースターポンプ場 8ヶ所、6)減圧槽 28ヶ所、7)共同水栓 430ヶ所、8)ポタンズ 28ヶ所、9)公共施設各給水 55ヶ所、10)浄水場 1ヶ所、11)減菌施設 21ヶ所、12)電気施設 28ヶ所、13)水利用者組合事務所 20ヶ所</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果 本事業実施後は、プロジェクトの対象裨益人口54,609人に対して、以下の開発効果が期待できる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>安定した水質の水道水供給による住民衛生状況の改善</li> <li>特に南部地域での住民定住化の促進</li> <li>水汲み時間短縮の結果、労働機会、収入の増加の実現</li> </ol>					
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> <li>実施内容: 調査団はカウンターパート、地方行政組織担当者、現地コンサルタント等のプロジェクト関係者に対して住民参加型手法についてのワークショップを行い、啓蒙活動を実施する方法について指導を行った。</li> <li>カウンターパート研修員受入(1名)</li> </ol>					



## III. 調査結果の活用の現状

(D/D)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	JICA連携D/Dであり、円借款により実施(平成13年度国内調査)		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="355 432 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 432 1473 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p><b>状況</b> (平成13年度国内調査) 次段階事業: 地方給水事業 資金調達: 調達先: 円借款 2000年3月23日 L/A締結 調達額: 3,352百万JPY 工期: 2001年3月～2003年3月 運営・管理主体: 共同利益団体(Grouping of Collective Interest, GIC) 目的: 国内17件、約10万人を対象とする地方開発プロジェクト、小規模な給水インフラ整備を通じた地方給水率の向上と地域住民の社会・生活水準の向上を目的とする。</p> <p>進捗: (平成13年度国内調査) 標記調査はJICA連携D/Dとして実施され、設計作業期間中に次ステージである施工監理業務のコンサルティングサービスに関する入札が実施されていた。施工監理業務のコンサルタントは、2001年2月に選定され、3月からサービスを開始している。各プロジェクトの実施については、本調査終了後2001年3月から工事に関する入札が順次開始され、早いところでは2001年4月から工事が着工している。2001年11月時点における状況としては、全41プロジェクト中26プロジェクトが実施中であり、残り15プロジェクトにおいても工事業者を選定している段階にある。 本事業はこのまま順調に進めば、当初計画通り2003年8月には完了する予定である。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 11ヶ所の給水システムの工事が完了。 (平成17年度在外調査) 2000年度分では99%、36件のプロジェクトが完了、3件のプロジェクトが実行中 2001年度分では96%、37件のプロジェクトが完了、4件のプロジェクトが実行中</p> <p>(平成14年度国内調査) 地方給水事業 Phase2がJBIC案件に採択される方向にある。</p> <p>(平成15年度国内調査) 次段階事業: 地方給水事業 II 資金調達: 調達先: 円借款 2003年3月1日 L/A締結 調達額: 4,495百万JPY 実施期間: 工期: 2004年2月～2008年3月 内容: 農村地域の供給プロジェクト94件に関する詳細設計調査 進捗: (平成16年度国内調査) 「地方給水事業 II」に関して、円借款が予定されるフェーズ事業(最大94箇所)について、実施設計を実施。2003年11月から実施中。 (平成16年度在外調査) 37個の計画が完了し、4つのプロジェクトが進行中(進捗状況:97%)。完了予定日は、2005年12月。進捗率:13% (平成17年度在外調査) 新規プロジェクト: 2004年度分では60%、開始されたプロジェクト56件の内22件のプロジェクトが完了 2005年度分では14%、44件のプロジェクトを含む 2006年度分では、46件のプロジェクトを含む入札募集書類を準備中 改修プロジェクト: 2004年度分では47%、開始されたプロジェクト25件のうち6件のプロジェクトが完了 2005年度分では5%、26件のプロジェクトを含む 2006年度分では、24件のプロジェクトを含む入札募集書類を準備中</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成18年度在外調査) 特記事項なし</p>			

# 案件要約表

(M/P)

TUN TUN/S 120/01

作成 2002年10月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	チュニジア					
2. 調査名	観光開発計画					
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光省観光公団				
	現在					
7. 調査の目的	1. 観光政策と戦略にかかる現状分析、2. 目標年次2016年全国観光開発マスタープランの作成、3. 目標年次2016年優先地域観光開発計画の作成、4. 目標年次2006年優先プロジェクトのフィージビリティスタディ、5. 上記策定にかかる技術移転					
8. S/W締結年月	1999年12月					
9. コンサルタント	株式会社パデコ 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	2000. 3 ~ 2001. 5 (14ヶ月)
				延べ人月	81.33	
				国内	21.43	
				現地	59.90	
11. 付帯調査 現地再委託	観光市場調査1:観光客出口調査 観光市場調査2:送出国および現地オペレーター調査(経済社会影響調査、初期環境影響調査)					
12. 経費実績	総額	327,736(千円)	コンサルタント経費	324,933(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>2016年目標観光開発計画</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>観光プロダクト開発計画(文化観光、サハラ観光、自然資源ベース観光)(プロジェクト予算 536,160千USD)</li> <li>観光資源/環境保全計画(都市環境、自然環境)(プロジェクト予算 88,400千USD)</li> <li>マーケティングとプロモーション計画(プロジェクト予算 573,625千USD)</li> <li>観光産業活性化計画(宿泊産業関連、その他産業関連)(プロジェクト予算 84,400千USD)</li> <li>人材開発計画(観光公団、ホテル従業員、学芸員)(プロジェクト予算 26,080千USD)</li> <li>インフラ整備計画(道路ネットワーク、公共交通、駐車場)(プロジェクト予算 79,840千USD)</li> </ol> <p>2006年目標アクションプラン</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>カルタゴ文化財パーク整備</li> <li>イスラーム都市文化の修復</li> <li>サハラとオアシス観光開発</li> <li>文化サーキットアップグレード</li> <li>競争力のあるビーチリゾートへの変革</li> <li>MICE観光促進</li> </ol>							
4. 条件又は開発効果	<ol style="list-style-type: none"> <li>マスタープラン実施に伴う経済評価 シナリオA(高成長モデル)により2006年までに30.2億ディナール、2016年までに54.2億ディナールの投資があった場合の経済的內部収益率(EIRR)は16.8%である。</li> <li>ホテル投資による収益効果 またホテルの投下資本利益率(ROI)は16.2%である。</li> <li>雇用機会:シナリオAによれば観光産業として2006年に417千人、2016年に594千人の雇用が確保できる</li> <li>社会影響:観光産業に対する国民のイメージはプラスに転じ、文化に関する認識の増大、雇用の創出、生活環境の改善などの効果がある</li> <li>環境評価:提案したマスタープランに基づいて初期環境評価(IEE)を実施したところ、本格的EIAが必要なコンポーネントは含まれないことがわかった。</li> </ol>							
5. 技術移転	OJT、セミナーおよびワークショップを開催、本邦研修(3人)							

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業の具体化に向けた活動が行われている。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査) マスタープランの一部として提案されたアクションプランをどのように実現させるかについて2002年の冬に在日チュニジア大使館にて現地観光公社とテレビ会議を行なった。財源確保のため観光公社はJBICの円借款への要請を準備中。関連するプロジェクトの進捗としては、カルタゴ遺跡整備のための機材無償供与の実施がある。</p> <p>(平成16年度国内調査) 次段階調査が実施される可能性がある。</p> <p>(平成16年度在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 標記調査の総括が、2005年4月19日、チュニジア大使公邸でチュニジア観光大臣及び大使との昼食会に招待され、大臣からチュニジア観光セクターへの日本からの投資可能性について意見の交換が行われた。</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成18年度在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>		

# 案件要約表

(M/P+F/S)

TUN TUN/S 201/05

作成 2007年 2月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	チュニジア					
2. 調査名	チュニジア国地方給水計画調査フェーズ2 (地球環境部)					
3. 分野分類	公益事業 / 公益事業一般	4. 分類番号	201010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	農業・水資源省、農業土木・水利総局				
	現在					
7. 調査の目的	円借款による「地方給水事業(II)」において建設される予定の161の地方給水施設のうち、2005/2006年実施予定の案件について次を実施する。1)各案件において計画されている共同水栓方式給水施設の基本調査、実施設計及び入札図書の作成、2)設立されるGIC(水利用者組合)の給水施設運営管理計画の策定、及び3)カウンターパートに対する技術移転。					
8. S/W締結年月	2003年 7月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	2003.11 ~ 2006. 3 (28ヶ月)
			延べ人月	97.57		
			国内	4.80		
			現地	92.77		
11. 付帯調査 現地再委託	基本調査及び入札図書の作成・詳細設計					
12. 経費実績	総額	587,592(千円)	コンサルタント経費	571,382(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	調査対象66案件 アリアナ(2)、マヌーバ(3)、ビゼルテ(3)、ナブール(3)、ベジャ(5)、ジェンドウバ(2)、ルケフ(4)、シリアナ(6)、ケルウーアン(8)、カスリース(9)、スイディブウズィッド(7)、スウース(2)、マディア(7)、スファックス(1)、ガフサ(4)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 関係機関: 実施機関: 各県地方農業開発事務所 調整機関: 農業・水資源省、農業土木・水利総局 給水施設運営・管理組織: 給水施設建設時に設立される水利用者組合(GIC)</p> <p>2. サブプロジェクト(各案件)期間: 32サブプロジェクト: 建設:2005年、給水開始年次:2006年、計画最終年次:2020年 34サブプロジェクト: 建設:2006年、給水開始年次:2007年、計画最終年次:2021年</p> <p>3. 給水対象: 受益人口: 55,082人(最小サブプロジェクト:77人、最大サブプロジェクト:3622人、平均:835人) 対象集落数: 1,047(最小サブプロジェクト:2集落、最大:52集落、平均:16集落) 家畜: 羊・山羊:122,535、馬・ロバ・牛:9,778</p> <p>4. 1人あたり建設コスト 条件:2005年案件:729TND、2006年案件766TND 調査結果:1人あたり建設費は、2005年案件については最大で728.8TND、2006年案件については案件については最大764.6TNDである。よって、全ての案件について財務実施判定基準を満足した。</p> <p>5. 住民参加率 対象受益家庭の80%以上が回転基金の支払いに同意することが確認される。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>65の地方給水施設の能力は最大のもので、315m<sup>3</sup>/day、最小はわずか6.5m<sup>3</sup>/day、中央値が51.2m<sup>3</sup>/dayと極めて小規模なものである。たとえ小規模であっても、給水施設はその運転・維持・管理に費用を必要とする。そしてその費用は使用者が支払う水道料金により賄われる。チュニジア地方給水では給水1m<sup>3</sup>について1TDが地方住民の支払可能額とされているが、4給水施設において1TD/m<sup>3</sup>を超える水道料金が設定された。しかしながら、1TD/m<sup>3</sup>以下に料金が抑えられた案件であっても、それは共同水栓の管理人やポンプ運転員の報酬を低く抑えた結果であるものも少なくない。それらの人が今、そのような条件で給水施設のために働くことを受け入れても、それが長期に続く保証はない。一方、戸別給水への住民の強い要望が共同水栓方式の地方給水プロジェクトに対しての不満となり、ひいては建設された給水施設の運転・維持・管理への参加を消極的にさせるかもしれない。地方給水関係者は、住民がGICへの積極的参加を強化するために、住民が給水施設を自宅のように維持・管理し続けなければその価値を失うものであることを意識させ続ける必要がある。</p>					
5. 技術移転	<p>1)2004年と2005年の調査開始前に、調査実施方法の共通理解を目的として1回づつ現地コンサルタントを対象としたオリエンテーションワークショップを実施。</p> <p>2)2004年、2005年の調査初期時にCPを対象に技術移転、キャパシティビルディングを目的としたワークショップを実施した。また、2005年6月には調査初期時に設計手法の変更に対する理解を求めするためのワークショップを実施した。</p> <p>3)調査終了時において調査より得られた教訓をフィードバックする目的で技術移転セミナーを開催した。</p>					

The study on the rural water supply project (phase II) in the Republic of Tunisia

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において設計を行なった案件は順調に進捗していることから、調査成果が有効に活用されていると考える。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b>  (平成18年度国内及び在外調査) (平成19年度国内及び在外調査)  実施事業: 地方給水事業 (II)  実施機関: 農業・環境・水資源省地方土木水給水総局 (Ministere de l' Agriculture, de l' Environnement et des Ressources Hydrauliques, Direction Generale du Genie Rural et de l' Exploitation des Eaux (DG/GREE)  実施期間:  工事期間:  資金調達:  調達先: 円借款 (JBIC、L/A締結日: 2003年3月31日)  調達額: 4,495百万JPY  目的: チュニジア政府が策定した「第10次地方給水計画」に基づいて、全国100の貧困郡を対象に、2004年～2006年に計画されている給水施設の建設及び改修、関連機材調達(ポンプ、配水管等)を行い、住民参加による維持管理を実施し、安全な水へのアクセス向上を図るものである。  完工後の管理・運営主体: 地方給水施設建設時に結成される水利用者組合 (GIC) が運営・管理を行い、地方農業開発事務所が支援する。  進捗:  (平成18年度国内調査) 2005年10月現在、2005年案件分においては既に半数近くの案件において建設工事に着手している。現時点の進捗状況は確認していないが、予定より若干先行しているようである。  (平成19年度国内及び在外調査) 90%以上完了  プロジェクト 2004 (53 プロジェクト): 進捗率 99 %, 49 プロジェクトが完了  プロジェクト 2005 (43 プロジェクト): 進捗率 97 %, 28 プロジェクトが完了  プロジェクト 2006 (40 プロジェクト): 進捗率 89 %, 9 プロジェクトが完了  修復プロジェクト 2004 (13 プロジェクト): 進捗率 97 %, 9 プロジェクトが完了  修復プロジェクト 2005 (13 プロジェクト): 進捗率 89 %, 9 プロジェクトが完了  修復プロジェクト 2006 (6 プロジェクト): 進捗率 86 %, 5 プロジェクトが完了</p> <p>(平成20年度国内調査)  特記事項なし</p> <p>(平成24年度国内調査) 特記事項なし。</p>		

# 案件要約表

(M/P)

TUN TUN/S 101/08

作成 2010年 4月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	チュニジア				
2. 調査名	メジェルダ川総合流域水管理計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	農業水資源省ダム大規模水利施設局			
	現在				
7. 調査の目的	メジェルダ川流域の洪水防御に重点を置いた総合流域水管理のためのマスタープランを策定すること				
8. S/W締結年月	2006年 6月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社				10. 調査団
	団員数	10			
	調査期間	2006.11 ~ 2008.12		(25ヶ月)	
	延べ人月	69.54			
	国内	4.54			
	現地	65.00			
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	309,362(千円)	コンサルタント経費	287,069(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メジェルダ川流域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	114,072	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	4,929	2)	0	2)	0
	3)	4,776	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>【優先事業】</p> <p>1) D2 ゾーンの河川改修 (メジェルダ川河口~ラルーシア堰間) : 事業費133,574(千ディナール), 実施時期2011~2017年, 2) 貯水池洪水調節機能強化 : 事業費5,772(千ディナール), 実施時期2011~2013年, 3) 既存洪水予警報システム(FPWS)強化 : 事業費5,592(千ディナール), 実施時期2011~2013年, 4) 避難・水防体制強化 事業費2,910(千ディナール), 実施時期2013年, 事業費合計 147,848(千ディナール)</p> <p>【マスタープランで提案する洪水防御事業】</p> <p>(1) 施設の洪水対策: メジェルダ川沿川の市町村地域及び農地を計画洪水以下の洪水に対して防御する。</p> <p>1) 河川改修プロジェクト: 計画洪水までを河川から越流させず安全に流下させる事業チュニジア国内のメジェルダ川流域は15,830 km<sup>2</sup>と広大な面積を有しており、河川改修プロジェクトではD2、D1、U2、U1+Mの4ゾーンに分割して実施することを提案している。D2、D1、U1+Mゾーンは10年確率洪水流量が、またU2ゾーンは20年確率洪水流量がそれぞれ治水安全度として採用された。メジェルダ川流域の河川改修プロジェクトは、河道改修、エルマプトゥ遊水地、ムジェズエルバブ市及びブサレム市でのバイパス水路から構成される。</p> <p>2) 貯水池洪水調節機能強化プロジェクト: 7箇所の既設ならびに将来貯水池(シディサレム、メレグ2、シリアナ、その他)について相互の連携運用も図りながら洪水調節の方法を改善して下流河道における洪水ピーク流量の最小化を図る事業</p> <p>(2) 非施設の洪水対策: 超過洪水発生時の減災ならびに施設の洪水対策による洪水防御効果の確実かつ持続的な発現を図る。</p> <p>1) 既存洪水予警報システム (FPWS)強化プロジェクト: (i) 貯水池洪水調節機能強化プロジェクトおよび (ii) 避難・水防体制強化プロジェクトを効率的、効果的に展開するために必要となる早期の洪水情報提供を行う事業</p> <p>2) 避難・水防体制強化プロジェクト: 洪水による人的被害を避け、また資産被害を最小限に抑える事業</p> <p>3) 組織能力開発プロジェクト: 提案された洪水対策を計画・設計から維持管理まで効果的に実施できるように実効性の高い統合された実施体制を構築する事業</p> <p>4) 洪水氾濫原規制・管理プロジェクト: メジェルダ川沿川の低平地における超過洪水による洪水リスクおよび被害の最小化を図る事業</p> <p>【事業費】合計 580,432,000 TND (52,933 百万円) : (1) 施設の対策 : 559,557,000 TND (51,029百万円), (2) 非施設の対策 : 20,875,000 TND (1,904百万円)</p> <p>【事業実施計画】2009-2030年</p> <p>【事業の経済的妥当】EIRR 25.0%, ENPV 264,160,000TND, B/C ratio 3.04</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>【マスタープラン策定の基本方針】</p> <p>- 適用可能な複数の洪水対策の最適組み合わせを採用する「統合洪水管理」の概念に基づいた包括的アプローチを適用した。</p> <p>- 水供給と洪水防御双方のリスクはトレードオフの関係にあることから、洪水対策は水供給の安全を優先する利水計画との調和を図った。</p> <p>- 洪水を完全に防御することは技術的、経済的、環境的に実際的ではないことから、施設の洪水対策と非施設の洪水対策を組み合わせることで水害を最小限に抑える減災の実現を図った。</p> <p>- 環境社会に配慮しつつ地元住民の真の期待に応える洪水対策とした。</p> <p>【結論と提言】</p> <p>マスタープランで提案した洪水防御事業は、近年に発生した深刻な洪水被害を効果的に緩和できること、そして技術的、経済的、環境的にも妥当であることが評価された。したがって、チュニジア国政府は予算確保や技術支援要請など次段階のアクションを早急に実施することを強く提案する。さらに、提案した事業のうち、以下の4プロジェクトを優先事業として可能性調査及び詳細検討を実施することが望まれる。</p> <p>1) D2 ゾーンの河川改修 (メジェルダ川河口~ラルーシア堰間) : 事業費133,574(千ディナール), 実施時期2011~2017年</p> <p>2) 貯水池洪水調節機能強化 : 事業費5,772(千ディナール), 実施時期2011~2013年</p> <p>3) 既存洪水予警報システム(FPWS)強化 : 事業費5,592(千ディナール), 実施時期2011~2013年</p> <p>4) 避難・水防体制強化 : 事業費2,910(千ディナール), 実施時期2013年</p> <p>事業費合計 147,848(千ディナール)</p>					
5. 技術移転						

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成21年度国内調査) 提案内容の一部が、第11次国家開発計画に「メジェルダ川洪水対策事業」として実施が計画、準備されている。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成21年度国内調査)</p> <p>以下の提案内容について、第11次国家開発計画に「メジェルダ川洪水対策事業」として実施が計画、準備されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・構造物対策:河川改修プロジェクト(堤防、遊水地等)</li> <li>・非構造物対策:貯水池洪水調節機能強化(連携運用)、既存洪水予警報システム強化、避難水防体制強化、組織能力強化、洪水氾濫原規制監理</li> </ul> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p> <p>(平成25年度国内・在外調査) 情報なし</p>		

# 案件要約表

(M/P)

TUR TUR/S 101/85

作成 1988年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	トルコ					
2. 調査名	アンカラ市大気汚染対策計画					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	トルコ共和国総理府環境総局 General Directorate of Environment, Prime Ministry, Republic of Turkey				
	現在					
7. 調査の目的	大気汚染対策					
8. S/W締結年月	1983年 7月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	19
					調査期間	1984.11 ~ 1985.12 (13ヶ月)
					延べ人月	25.84
					国内	0.00
				現地	25.84	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	316,596(千円)	コンサルタント経費	204,320(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アンカラ市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>現在暖房用燃料として使用されている硫黄分の高いリグナイトを原料として石炭や木粉を混合したバイオコールとレンタンを製造するプラントを建設する。</p> <p>①バイオコール プラント 10万t/年 6基 ②レンタン プラント 8万t/年 4基</p> <p>投資額は以下の通りである。 バイオコールプラント 29,640百万トルコ・リラ レンタンプラント 7,720百万トルコ・リラ</p> <p>その他の対策として、暖房器具方式の改善、ボイラーの運転およびメンテナンスの改善などが提案された。これらの所要投資額は10,270百万トルコ・リラである。長期的には天然ガス等のクリーンな燃料への転換も提案されている。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] ボイラーや暖房器具の適切な燃焼管理を行い、バイオコールや練炭の効果を十分発揮せしめる。</p> <p>[開発効果] 上記の対策に伴い、冬期間のSO<sub>2</sub>の排出量は77%削減され、大気中の濃度はアンカラ市の定めている警告レベルを全市内でクリアーできる。</p>					
5. 技術移転	<p>①OJT: JICA/環境庁で行った。 ②研修員受け入れ: 3名JICA研修(1ヵ月程度) ③機材供与及び指導: SO自動測定局 7局</p>					



## III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	①コストが高い。 ②天然ガスの導入(ソ連からの輸入)により、汚染対策を実施中。 ③政権交替などによる政策変更。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p><b>状況</b></p> <p>中止要因: 4省庁の協議によりOECFは資金協力を内定したが、トルコ側の事情により中止された。本円借款は、バイオコール製造プラントに対するものであったが、トルコ側が天然ガス導入を実施したためである。</p> <p>経緯: (平成5年度現地調査) 調査終了後に供与された機材を活用し、大気汚染物質の観測を続けている。しかし、1993年中頃に現地関係者から再び円借款についての非公式な打診があったと聞いている。天然ガスの導入により、大気質は大幅に改善されたが、料金徴収が困難で財政を圧迫していることと、イスタンブールなど他都市でも大気汚染が深刻になってきたためと考えられる。</p>		

# 案件要約表

(F/S)

TUR TUR/A 301/89

作成 1991年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	トルコ					
2. 調査名	アダテペ灌漑開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家水利庁 Devlet Su Isleri(DSI), or General Directorate of State Hydraulic Works				
	現在					
7. 調査の目的	アダテペ地区における農産物の増産と農業振興を目的とした灌漑開発計画の策定					
8. S/W締結年月	1988年 6月					
9. コンサルタント	中央開発株式会社 内外エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1988. 9 ~ 1989.12 (15ヶ月)
				延べ人月	58.00	
				国内	20.50	
				現地	37.50	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、ボーリング調査(2カ所)					
12. 経費実績	総額	184,959(千円)	コンサルタント経費	166,184(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	当該国カフラマンマラス県中央部(600km <sup>2</sup> 、人口約75,000人)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=TL11220.7	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	灌漑面積 38,438ha (重力灌漑 31,218ha ポンプ灌漑 7,220ha) ダム アダテペダム(堤高 89.0m, 堤長651.0m) 幹線水路 76km(コンクリートライニングの開水路) トンネル 280m 揚水機場 8カ所(揚水量0.18m <sup>3</sup> /s~3.98m <sup>3</sup> /s)  予算は、1988年上四半期価格ベース					
4. 条件又は開発効果	[前提条件] ダムの建設及び水路の新設等により安定した水源を確保し、これにより新規に導入する作付体系を想定しプロジェクト実施と未実施の場合の収量の差を基に算定した。河川改修の便益は、塩害の防除、氾濫の減少等の評価を基に算定した。  [開発効果] 作物収量の増加、収入の増加、土地利用の高度化及び塩素被害の軽減等による他地域との経済格差の縮小と社会生活の向上。					
5. 技術移転	①研修員受け入れ: 3名 ②OJT ③国際灌漑排水学会東京大会出席					

## III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	ダム建設実施中。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p>本件はトルコ国でも比較的開発の遅れた東南アナトリア地方に対する農業案件として注目され、実施に至った。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) アダテペプロジェクト(ダム、灌漑)は1991年政府投資計画に組み入れられた。総費用は71兆9,480億リラ(1998年値換算)</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) アダテペプロジェクト(ダム、トンネル、水路、ポンプ場)の費用として、現在迄に14兆トルコリラの出費があり、今後185兆トルコリラの出費が予定されている。</p> <p>(1) アダテペダム (平成8年度在外FU調査) 資金調達: 1994年12月 政府予算承認(入札価格 644,700百万トルコリラ) (平成9年度在外FU調査) 1997年末までに3兆5,220億リラ使用(1998年値換算) 工事: 1994年～2000年 実施中 運営・管理: DSI担当</p> <p>(2) 灌漑施設(38,438ha) (平成8年度在外FU調査) 融資元を探している。 (平成9年度在外FU調査) 最終E/Sの準備段階にある。新石炭鉱山発見により灌漑面積は削減される予定。一部地域ではスプリンクラーシステムにより灌漑される。 プロジェクトには政府予算を充当する。 DSIが運営・管理にあたる。</p> <p>その他: 本案件と類似したカラクス地区の灌漑計画の実施について、農林水産省に問い合わせがあった(1991年12月)。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 資金的制約により、事業実施が遅延する可能性もある。</p>		

# 案件要約表

(M/P+F/S)

TUR TUR/S 201B/90

作成 1992年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	トルコ				
2. 調査名	フィリオス港建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	DLH 鉄道・港湾・空港建設総局			
	現在				
7. 調査の目的	アンカラ首都圏とその近傍地域への港湾貨物の運送にふさわしい新港開発を含む港湾開発戦略の立案を行うもので、可能性のある新港のM/Pの策定と、短期開発計画についてのF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1989年 6月				
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社日本港湾コンサルタント	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1989.11 ~ 1991. 2 (15ヶ月)	
			延べ人月	86.28	
			国内	40.39	
		現地	45.89		
11. 付帯調査 現地再委託	波浪観測、土質調査、深淺測量				
12. 経費実績	総額	331,173(千円)	コンサルタント経費	326,800(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリオス					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,470,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>&lt;M/P&gt; 本調査は、2010年までのマスタープランを作成し、第1段階(2000年まで)、第2段階(2010年まで)に分けて実施することを提案した。 事業内容(2010年まで) ①コンテナターミナル:水深 -12m、4バース、延長 1,000m(270,000TEUに対応) ②雑貨バース:水深 -10~-12m、5バース、延長 1,150m(1,210,000トンに対応) ③石炭/鉱石バース:水深 -20m、延長 400m(5,000,000トンに対応) ④穀物バース:水深 -12m、延長 280m(150,000トンに対応) ⑤鉄鋼バース:水深 -10~-12m、延長 1,000m ⑥その他:防波堤、2,550m、荷役機械(コンテナクレーン、アンローダー、トランスファークレーン、フォークリフト等)</p> <p>&lt;F/S&gt; 第1段階整備計画(2000年まで) ①多目的ターミナル:水深 -12m、延長600m 対応貨物:コンテナ:97,000TEU :その他貨物 6,320,000トン(内、5,500,000トンはカラブク製鉄所用) ②防波堤 500m ③その他荷役機械</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] &lt;M/P, F/S&gt; ①経済成長率:年5~7% ②貨物需要(2000年):コンテナ 97,000TEU、その他貨物 6,320,000トン 貨物需要(2010年):コンテナ 270,000TEU、その他貨物 157,300,000トン ③財務的には基本施設に対し50%の政府補助があるものとする。</p> <p>[開発効果]&lt;M/P, F/S&gt; ①フィリオスの現場は、アンカラ首都圏及びその近傍地域への港湾貨物の運送に最も適した場所である。フィリオス港はトルコの貨物の流れの合理化に役立つ。 ②新港プロジェクトは港の近傍や、港の背後地の工業に対して、地の利を提供する。 初期段階での可能性のある工業の業種は、食品加工の団地、木材加工の団地、造船及び修理である。また、後期において、港の近傍に立地可能な工業の業種としては、鉄鋼団地、火力発電を中心とした地域資源の加工工業、石油化学である。</p>					
5. 技術移転	<p>①カウンターパート研修(今回のスタディに関する調査手法、その他の技術移転) (港湾計画や経済・財務分析など2度開催) ②セミナー</p>					

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	BOT企業との契約が終了し、現在、地方政府の建設許可待ちとなっている。(平成12年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p>次段階調査: (平成8年度在外事務所調査) JICAに対して見直し調査の要請が出されている。</p> <p>資金調達: (平成8年度在外事務所調査) 時期を逸しないため、トルコ政府はBOT方式による本件の実施を予定しており、入札は4月に行われる。BOT方式がうまく行かなかった場合は外国の融資元を探すことになる。 (平成9年度在外FU調査) 1996年4月に行われた入札の結果、民営化されて間もないKARDEMIR Iron and Steel Plant が荷役容量拡大(500万トン)を中心としたプロジェクトを落札した。プロジェクト開始または実施中に港湾キャパシティ・サービス量の増大のため外国資金が必要になるとと思われる。 (平成12年度在外事務所調査) BOTスキームの詳細は以下の通り。 プロジェクト名称: フィリオス港 総資金額: 700百万米ドル 承認日: 1999年3月11日 プロジェクト内容: 港湾インフラ及び陸上構造物 (主・副防波堤、深埠頭、コンテナ・バルク用ターミナル、カーゴ取扱機器、多目的ターミナル、管理事務所他の建設及び調達) DLHは既に入札を終えている。現在、地方政府に対し、建設許可の申請を実施中である。</p> <p>経緯: (平成8年度在外事務所調査) 政治的、経済的、社会的変化に対応するため新港の設計には以下の点に留意する必要がある。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ソビエトの崩壊に伴い、多くの独立国が誕生し、各々が貿易関係を発展させている。</li> <li>・ドナウ川とライン川を結ぶ運河が現在建設中であり、これによりバルト海と黒海が一本の川で結ばれることになる。</li> <li>・トルコはECC加盟を目指しており、既に関税同盟に加入している。</li> <li>・中近東での戦争の集結。</li> <li>・西欧、中近東、極東を結ぶ貨物輸送の航路がトルコの各港に非常に近い地中海を通過すること。</li> <li>・将来の電力需要を満たすため火力発電所が必要と考えられており、そのための石炭を輸入する港が必要である。</li> </ul> (平成9年度在外FU調査) 情勢の変化として新たに以下の点が挙げられる。 <ul style="list-style-type: none"> <li>- ロシアは黒海貿易において中心的な役割を果たす意向である。</li> <li>- トルコを含む黒海経済協力圏は貿易・ビジネス機会促進のための新インフラ事業を実施している。</li> <li>- トルコは既に欧州関税同盟に加盟しているがEU加盟は検討中である。</li> <li>- 黒海発着の物品輸送量が増加しており、ボスフォラスとダーダネルスの重要性が増してきている。</li> <li>- 火力発電用石炭を輸入するための港湾施設が必要となってきている。</li> </ul> (平成12年度在外事務所調査) トルコ黒海域の水運需要の高まりが予想される中で、トルコ政府はアナトリア地域からアジア、黒海沿岸域、東ヨーロッパへの新たな水運能力の増強を図ることとした。しかし、ボスフォラスとダーダネルス海峡の水運は飽和状態にあり、安全と環境上の問題が発生している。このため、フィリオス港はこれら海峡の水運量の削減に大きな役割を担うと見込まれている。</p>		

# 案件要約表

(M/P+F/S)

TUR TUR/S 211/93

作成 1995年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	トルコ					
2. 調査名	高速道路維持管理・交通管理計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業住宅省、道路総局				
	現在					
7. 調査の目的	高速道路維持管理、交通管理(OMM)システムの基本計画の策定 OMMシステムの短期計画の策定及び運用マニュアルの作成					
8. S/W締結年月	1991年11月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調 査 団	10. 団員数	8
					調査期間	1992. 4 ~ 1993. 7 (15ヶ月)
					延べ人月	33.54
					国内	20.14
				現地	13.40	
11. 付帯調査 現地再委託	路測OD調査					
12. 経費実績	総額	229,091(千円)	コンサルタント経費	213,123(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トルコ全体 将来高速道路網約3,000 km					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>短期高速道路網1,500kmを対象として次の内容の維持管理計画の策定を行なった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本部、支局、管理センター及び維持管理事務所間の情報伝達、指示系統、責任体制</li> <li>・維持管理に必要な施設、機材</li> <li>・道路構造と施設の調書、事故記録、維持管理記録などの維持管理データベース</li> <li>・効率的な維持修繕計画の策定と迅速な実施</li> </ul>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>①公共事業投資機関(KOI)の資金で建設し、追加のOMコストについては道路総局が負担する。 料金収入は1996年から発生し、その総額の20%が本事業計画の運営のため道路総局に配分される(FIRR=9.26%)。</p> <p>②初期投資の全額をKOIが負担する。 1996年から発生する料金収入の15%が道路総局に配分される(FIRR=9.43%)。</p>					
5. 技術移転	調査期間を通して、高速道路維持管理、交通管理計画の策定、運用マニュアルの作成に関して、カウンターパートに技術移転を実施した。					

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	高速道路網の伸張工事が展開中であり、適切な管理運営システムの導入が急がれた。 一部の管理センター、緊急電話システム設置済み(平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③、⑥	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p>資金調達: 自己資金</p> <p>工事: 1993年 着工 現在までに管理センターの設立、必要人員、設備の配置、管理運営に関するマニュアルの編集、非常電話等の設置が行われ、今後も引き続き整備が進められていく予定。 (平成9年度在外事務所調査) 38のうち18の維持センターの設立、緊急電話システムの設置が完了している。 資金不足ではあるが、テレコムシステム設置は順調に進んでいる。 (平成11年度在外事務所調査) 2000年迄に、43のうち 23の維持センターの設立が完了している。</p> <p>経緯: 本調査結果を受けて、トルコ側の高速道路維持管理計画に関する事務所施設、責任体制、維持管理データベース等の組織、体制作りは順調に進行中である。 通信機器等の維持管理用機材の設置は財政的な制約により、提案通りには進行していない。現時点ではトルコ政府はこれら機材購入のためOECD等海外からの借款は考えていない。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 維持管理マニュアルの編纂、情報管理システムの構築、データベース準備に関しては実施努力と効果的な支援が必要である。 トルコにおいて高速道路網拡張のプライオリティは高いのに対し、道路維持管理に関してはまださほど高くないが、道路網の拡大、老朽化に伴い、プライオリティが増してくるものと思われる。</p>		

# 案件要約表

(基礎調査)

TUR TUR/A 504/93

作成 1995年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	トルコ					
2. 調査名	水産資源調査					
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林村落省				
	現在					
7. 調査の目的	マルマラ海、エーゲ海、地中海のトルコ漁業水域内における底魚資源の調査					
8. S/W締結年月	1990年11月					
9. コンサルタント	三洋テクノマリン株式会社			10. 調査団	団員数	4
					調査期間	1991. 5 ~ 1992. 6 (13ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託				10. 調査団	延べ人月	0.00
					国内	0.00
					現地	0.00
12. 経費実績	総額	486,056(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トルコ共和国(人口5,554万人、面積814,758 km <sup>2</sup> ):マルマラ海、エーゲ海、地中海のうち、水深20~500m(52,000 km <sup>2</sup> )の水域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業情報の収集と管理のための組織・体制の構築</li> <li>・水産行政ならびに研究機関の拡充・強化</li> <li>・水産資源調査の継続実施(取得資料の再解析、調査対象種・項目の再整理)</li> <li>・漁業規制(網目の拡大・漁獲努力量の再配分)</li> <li>・資源の合理的利用(未利用・未開発資源の活用と開発、トロール漁具以外の漁具・漁法による資源の開発)</li> <li>・増・養殖業の振興</li> </ul>							
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会システムの改善</li> <li>・産業基盤の再構築</li> <li>・経済基盤の安定化</li> </ul> <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・魚食普及</li> <li>・水産物の輸出の振興(外貨の獲得、雇用機会の拡大)</li> </ul>							
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> <li>①調査で得られた原資料の提供と魚類等に関する生物学的知見及び資料解析技術手法の移転</li> <li>②セミナー開催</li> <li>③研修員受け入れ:水産資源管理(1994.3.29~5.24)</li> </ul>							



## III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	報告書が翻訳され配布された。	
3. 主な情報源	①、②、③、⑤、⑥	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果品活用。
<p><b>状況</b></p> <p>最終報告書に沿って政府機関及び農業村落省所属の農業事務所等に報告書を配布し、漁獲統計の整備を検討中。また、国際復興開発銀行の融資要請に向けて報告書を取りまとめ中。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 1993年11月の報告書提出をうけ、MARA内で調査結果についてブリーフィングが行われた。その後報告書はトルコ語に翻訳され、関連機関に配布された。また世銀アンカラ駐在ミッションとも話し合いがもたれた。 上記2点以外は提案プロジェクト実施に向けて動きはない。 MARAにとって本調査は学術研究的なものであり、実施を促す政策はとられていない。</p> <p>関連プロジェクト: 本報告書に基づいて農業村落省は日本政府に対して「黒海的环境と漁業資源に関する開発調査」を要請している。トルコ政府に対する国際復興開発銀行の融資は他の4つの水産関連調査が未完成のために現在保留中。</p> <p>*プロジェクト技術協力 1997年4月～2002年3月「黒海の水産養殖プロジェクト」 本プロジェクトは養殖、繁殖及び資源保護のための稚魚の放流等によるひらめ漁の発展を目的としている。</p>		

# 案件要約表

(F/S)

TUR TUR/S 301/94

作成 1995年 9月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	トルコ				
2. 調査名	セイハン川洪水予警報システム計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	エネルギー省 国家水利庁			
	現在				
7. 調査の目的	セイハン川流域内の洪水防御をより有効なものとする。				
8. S/W締結年月	1992年 7月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社	10. 調 査 団	団員数	9	
			調査期間	1993. 3 ~ 1994.10 (19ヶ月)	
			延べ人月	61.63	
			国内	20.50	
			現地	41.13	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	254,334(千円)	コンサルタント経費	0(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トルコ南部セイハン川流域 (19,337km <sup>2</sup> )					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 水文気象観測システム (代替案1) ・テレメータ化する水位観測所: 10カ所 ・テレメータ化する雨量観測所: 16カ所 ・テレメータ化する気温観測所: 7カ所 (雨量観測所に設置)</p> <p>2) 情報収集システム ・レーダー雨量計設置は無とする。</p> <p>3) 情報処理システム ・ワークステーションを想定した分散処理方式</p> <p>4) ダム操作システム ・洪水調節方法は一定率・一定量方式を採用する。</p> <p>5) コントロールセンター ・アダナ市DSI第6支局内に設置する。</p> <p>6) 情報伝達システム ・警報伝達はアダナ県知事までとする。</p> <p>計画事業期間 2年間</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] 洪水被害の軽減による農業生産増加 灌漑と水力発電のための水資源の有効利用</p>					
5. 技術移転	<p>①OJT ②研修員受け入れ</p>					

## III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	現時点においては、プライオリティが低い(平10年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p>(平成7年度在外事務所調査) F/Sの結果を踏まえ、トルコ政府は本プロジェクトの優先度は高くないと判断している。しかし、本件の実施はカウンターパートの当分野での経験と技術の修得に寄与するものと考えられる。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) DSIIは本件をDSI予算で実施する予定であったイエディギョゼダムプロジェクトの一環として行うつもりであったが、同プロジェクトがBOT方式で実施されることになり、現在、DSIIは本プロジェクト実施のための財源を探している。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) チャタランダム建設が1997年に完了した。チャタランダムの上流に建設される予定のイエディギョゼダムが灌漑用となるためチャタランダムは水量調節、洪水予防、発電に利用される。 現在、イエディギョゼダムのF/Sが完了し、建設はBOTにより実施される予定である。 F/Sで提案された観測所は設置されていない。 チャタランダム完成後、洪水の確率が減少したこと、プロジェクト費用が高く国内資金では賄いきれないことから、当プロジェクトのプライオリティは低下した。</p> <p>(平成10年度国内調査) 本計画はチャタランダムを含めたダムによる洪水調節を想定している。また、高水だけでなく低水の有効利用をもFFWSシステムにて行うものである。したがってチャタランダムの有無に関係なく必要な事業と考えられる。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 提案事業は必要な事業ではあるが、プライオリティは低い。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 進捗なし</p> <p>関連プロジェクト: (平成10年度在外事務所調査) 2000～2006年 イエディギョゼダム建設 資金調達:US\$ 251,000,000(BOT方式、ERG Insaat Kollektif Sirketi)</p> <p>(平成16年度国内調査) 事業化に進展が見られない理由については、不明。</p> <p>(平成16年度在外調査) プロジェクト実施時期は、資金状況によって決定される。</p>		

# 案件要約表

(M/P+F/S)

TUR TUR/A 201/96

作成 1996年 7月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	トルコ				
2. 調査名	クチュクメンデレス川流域農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家水利総局 (DSI)			
	現在				
7. 調査の目的	降雨量の減少が地下水位の低下をもたらしている状況を改善する為、クチュクメンデレス川流域の表流水資源と地下水資源を見直し、バランスのとれた灌漑開発基本計画M/P、灌漑網計画策定F/Sを策定する。				
8. S/W締結年月	1994年 4月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	12	
	日本技研株式会社		調査期間	1995. 1 ~ 1996. 6 (17ヶ月)	
11. 付帯調査 現地再委託			延べ人月	60.49	
			国内	27.22	
			現地	33.27	
12. 経費実績	総額	270,714(千円)	コンサルタント経費	244,600(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トルコ西部イズミール県の7郡					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	3,514,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>クチュク・メンデレス川流域35万haのうち平野部の10万haでは地下水に依存した灌漑農業が営まれており、地域住民は綿花、生鮮野菜、果物を栽培、出荷して生計を立てている。しかし、近年の降雨量の減少が地下水位の顕著な低下をもたらし、農業生産に大きな影響を及ぼしている。このような状況を打開するために流域内の表流水資源と地下水資源を見直し、表流水と地下水のバランスのとれた灌漑計画を樹立する事を目的に調査が実施された。</p> <p>マスタープランでは地下水の涵養量は年間160万トン及び表流水の開発可能量を年間390万トンと推定した。表流水の開発にはダムが不可欠であるが、本川・支川の12ヶ所を概略検討した結果、ペーダー、エルゲンリ、アクダシュ、ブルガズの4ヶ所のダムを有望地点とした。このうちペーダー・ダムによる灌漑開発の効果が最も高く、かつ社会的・経済的にも優先順位が高いものとなった。</p> <p>フィージビリティ調査ではペーダー・ダムによる灌漑開発計画を 1) 節水灌漑の導入により地下水と表流水を複合使用して灌漑、 2) 先進的農業体系を導入、 3) 効率的な施設の運営・維持管理体制を確立といった視点から検討した。その結果、ダムの建設により地下水で10,340haと表流水で20,670haの合計31,010haを作付け率140%で灌漑する事が可能となり、野菜、果物、綿花の栽培を中心とした。更に支援サービスの強化として農業普及活動、農業金融サービス、村落開発協同組合を、また運営組織と水利組合の設立を計画に盛り込んだ。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>割引率5%の場合B/Cは2.26、NPVは241.5百万ドル。</p> <p>感度分析では工事費の増加や便益の減少、工事の遅れによって、事業の妥当性があまり影響されないことを示している。</p> <p>事業の実施によって平均農家の収入は3倍に増加し、10%の事業費の負担や灌漑施設の維持・管理費用や更新費用は十分に負担が可能である。</p> <p>間接的に、地下水状況の改善、雇用機会の増大、生活水準の向上、近代的灌漑農業の展示効果、外貨収入などの効果が期待される。</p>					
5. 技術移転	<p>1. OJT: 7名</p> <p>2. 研修員受け入れ: 2名</p> <p>3. 報告書の作成</p> <p>4. 調査用資機材の研修: 1名</p>					

## III. 調査結果の活用現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	計画の熟度が高く、地下水低下による農業生産の減少が深刻で、住民の要望が強い。円借要請済。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="355 434 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 434 1473 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p><b>状況</b></p> <p>(平成8年度在外事務所調査) ベーターダム灌漑計画実施のための前提条件となる同ダムの建設はDSIにより実施中である。また、アクタシュダムのF/Sは終了しており、実施計画に含まれている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 次段階調査：1998年9月 OECFアブレイザル調査 調査結果はダムを除く事業費を246億円と査定した。OECF融資額は約70%と見積もられている。</p> <p>DSIはベーターダム灌漑計画の実施を日本への借款要請案件中優先順位第1位として国家計画庁(NPO)に提出した(96年5月)。1999年度のOECFのトルコへの融資額の上限を400億円と設定されたため、ボスポラス地下鉄トンネル等大規模案件を優先するとして、本案件の採択の可能性は低い。</p> <p>事業実施機関であるDSIはOECFローンによる事業施設の建設完了までに、支援サービスの強化としての農業普及活動、農業金融サービス、村落開発協同組合、運営組織と水利組合の設立を完了することを約束している。</p> <p>関連事業： ベーターダム建設(本計画実施のための前提条件) 資金調達：自己資金 工事： 1993～2001年 進捗状況は仮排水路、仮締切堤が1999年初頭に完成予定。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) ダム事業を除く事業(灌漑、排水、O&amp;M資機材、コンサルティングサービス等)について円借款融資(248.56億円)を考えているが、日本政府の決定はなされていない。JBICのアブレイザル・ミッションによる評価がされたが、その後の日本政府の四省庁会議で事業の継続は中止された模様である。</p> <p>(平成12年度国内調査) 1998年度にOECFの審査が実施されたが、ローン総額の制限で融資が見送られている。</p> <p>(平成13年度国内調査) 円借款の要請が提出された。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 1. ベーターダム灌漑及び排水システム事業について、JBICに要請済 要請額：97.8百万US\$ 要請事業内容：ベーターダム灌漑排水施設建設、運営管理設備建設、コンサルティング・サービス 2. エデミシュ灌漑システム調査 自国資金で実施予定(2003～2007年)</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 自国資金により工事実施中。資金不足のため16%程度の完工状況。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) ベーター灌漑、ウラディダム・ウラディ灌漑、バルガスダム・灌漑、アクタスダム・灌漑、オデミスダム・灌漑、バDEMリダム・灌漑、バルガスダム・灌漑について要請がなされた。</p>			

# 案件要約表

(M/P+F/S)

TUR TUR/S 215/96

作成 1997年 6月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	トルコ					
2. 調査名	国道橋梁の維持補修とリハビリ計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	国道橋梁を対象として老朽橋梁の補修実行計画を策定し、あわせて橋梁維持・補修・点検・評価マニュアルを作成する。					
8. S/W締結年月	1994年12月					
9. コンサルタント	株式会社オリエンタルコンサルタンツ 日本海外コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1995. 3 ~ 1996. 8 (17ヶ月)
				延べ人月	43.57	
				国内	7.77	
				現地	35.80	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査(現地再委託)					
12. 経費実績	総額	159,219(千円)	コンサルタント経費	159,219(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アンカラーリゼ間、アンカラーブルサ間、アンカラーイズミール間、アンカラーアンタルヤ間道路					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>条件:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>4橋梁の補修: 部材損傷の著しい個所の修復、補修、新設</li> <li>2橋梁の補修: アルカリ骨材反応等の発生橋梁の補修</li> <li>4橋梁の補修: 部材損傷が多く、修復、補修が必要</li> </ol> <p>計画予算: (単位: US\$1,000)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>4橋梁の補修: 内貨分 -、外貨分358.0</li> <li>2橋梁の補修: 内貨分 -、外貨分418.0</li> <li>4橋梁の補修: 内貨分 -、外貨分133.0</li> </ol>					
4. 条件又は開発効果	<p>F/S:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>橋梁の維持管理は、国家経済観点から有用</li> <li>社会基盤施設の有効利用とその予算措置の必要性</li> <li>多くの危険な橋梁(損傷大)への全国的な点検</li> <li>アルカリ骨材反応への早急な対応</li> </ol> <p>開発効果:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>点検橋梁のうち、1/4は危険な状態であることが判明</li> <li>橋梁の損傷種類の仕分けが容易になった</li> <li>橋梁の維持管理の必要性を強調</li> </ol>					
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> <li>橋梁維持管理マニュアルの作成と要点記述および指導</li> <li>橋梁点検データベースシステムの開発と指導</li> </ol>					

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	5橋梁について事業化の動きが見られる(平成10年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p>(平成9年度国内調査) 橋梁維持管理の必要性は、トルコ国側も十分認識しているが、トルコ国内の国家財政から判断して、引き続き独自で維持管理(補修)を行っていくことは、かなり難しいようである。早い段階で橋梁の補修を手がけていくことを望むが、その施策として、金融機関からのローンも計画の一つにいれる必要がある。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 事業提案がなされた10橋梁のうち、5橋梁(Akçay, Gelincik, Candu Hasanpasa, Babadat, Selyeri)について事業化の動きが見られる。</p> <p>(平成10年度国内調査) 老朽化した橋梁が多く、順次政府予算で実施予定であるが、政府内の予算確保がなかなか進展していない。</p> <p>(平成11年度国内調査) 5橋梁について、まだ事業化されていない。本調査で供与したアルカリ骨材の解析機械は活用されている。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 関連省庁による予算割当てが困難なため、橋梁の改修・維持は実施されていない。</p> <p>(平成18年度国内調査) 政府の予算が主体になるため、事業化はかなり難しい。提案していた改修事業は有償資金の扱いをしていた。</p> <p>(平成18年度在外調査) 標記調査において提案された第一ヒラル(Hilal)、ブカ(Buca)UG橋(アンカラ・イズミール間)、アサギカカリ(Asagikakalli)、第二コバラン(Koparan)橋(アンカラ・サムスン(Samsun)間)のプロジェクトについて管轄がKGMからイズミール(Izmir)地方自治体へと変更されたため、実現の可能性はない。 提案されたサルデル(Sardere)橋(アンカラ(Ankara)・アンタリヤ(Antalya)間)のスラブデッキの改修が2005年にKGMにより実施された。</p>		

# 案件要約表

(M/P+F/S)

TUR TUR/S 210/97

作成 1998年 7月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	トルコ					
2. 調査名	マルマラ海港湾開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省 鉄道・港湾・航空建設総局				
	現在					
7. 調査の目的	トルコ国の要請に基づき、2015年までのマルマラ海におけるマスタープランを策定するとともに、テラス地域における港湾開発プロジェクトに関する2005年までのフィージビリティ調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年10月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1996. 3 ~ 1997.10 (19ヶ月)
				延べ人月	84.30	
				国内	36.53	
				現地	47.77	
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査、環境現況調査					
12. 経費実績	総額	367,239(千円)	コンサルタント経費	348,091(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	テラス地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	408,000	内貨分 1)	201,000	外貨分 1)	207,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: コンテナターミナル 3バース 計画事業期間 2007~2009 バルク・雑貨ターミナル 7バース 計画事業期間 2009~2014</p> <p>F/S: コンテナターミナル 2バース 計画事業期間 2000~2004</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>勸告: 港湾統計の整備、全国長期港湾開発計画の策定、マルマラ海での民間セクターの誘導、テラス地区工業開発計画の見直し、港湾水理センターの活用、民間セクターの参加、港湾管理者の設立、手続きと書類審査の簡素化及び近代化、港湾振興、競争力のある港湾タリフの設定、整備資金の手当て</p> <p>開発効果: 滞船の解消、貨物陸送費の削減、イスタンブール交通混雑の緩和、コンテナ船の大型化による海上輸送費の削減、時間費用の節減、トランシップ貨物の取扱いによる外貨の獲得</p>					
5. 技術移転	カウンターパート研修(1996.12.3~12.19)					



## III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																
2. 主な理由	<p>(平成13年度国内調査) BOTによるコンテナターミナル建設の入札を実施済。  (平成19年度在外調査) BOT方式で契約されていたが、契約者不履行を理由に中止。しかし、別件調査で優先事業と見なされているため、解決計画が取り纏められ、環境影響評価(EIA)の認可・改訂を受け次第、再び契約が行われる見込み。</p>																
3. 主な情報源	①																
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="355 434 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 434 1473 488">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" data-bbox="65 488 1481 517">状況</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="65 517 1481 584"> (平成10年度国内調査)  イズミット湾に民間コンテナパースの計画があり、すでに建設許可を得ており、それらのコンテナ取扱容量を考慮に入れると、2005年までは、デリンジェ港のコンテナターミナルの建設は必要ないが、トルコ政府は、BOTによるデリンジェ港コンテナターミナルの入札を1997年11月に行った模様である。 </td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="65 584 1481 797"> (平成12年度在外事務所調査)  運輸通信省の現状認識は、以下の通り。  1. 他の水域に比べて、マルマラ海域の水運需要は急増している。  2. 多くの南東ヨーロッパ航路はイスタンブールに集中している。  3. トルコ政府は新港として小規模港の建設をしないように民間セクターに勧告している。というのは、一般に大規模港の方が効率性が良く、結果として寄港船数の増加をもたらし、輸出関連業の育成に役立つためである。  4. マルマラ海域の水運需要は、今後数年間急増することが見込まれている。  既に民間セクターの小規模港湾施設により一定の水運能力は確保されているが、デリンジェコンテナターミナルプロジェクトは、100万TEUの処理能力を持つ大規模な効率的な港湾の建設を目指し、1997年11月にBOTの入札が実施された。 </td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="65 797 1481 887"> (平成13年度国内調査)  BOT方式による民間セクター参画での施設建設の動きがあるが、本調査の中でも、「民間による小規模港湾施設開発ケースが非効率となる可能性があることから、政府による民間開発の適切な誘導・審査等を実施するための長期的・総合的な全国港湾政策」の必要性が提言されている。  2000年8月に、開発調査による「全国長期総合計画」が策定されたことから、今後はコンテナ貨物などの増加見込みにあわせて具体的にに向けて動くと考えられる。 </td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="65 887 1481 954"> (平成13年度在外事務所調査)  参考資料として、本調査の報告書は公共団体、大学、準公共団体、議会等の関連団体に配付され、調査結果を基に各組織ベースでの関連調査が開始された。 </td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="65 954 1481 1021"> (平成14年度在外事務所調査)(平成15年度在外事務所調査)  デリンジェ・コンテナターミナル・プロジェクトはBOT方式で契約されている。 </td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="65 1021 1481 1111"> (平成19年度在外調査)  デリンジェ・コンテナターミナル・プロジェクトは、一括事業請負後譲渡(BOT)方式で契約されていたが、契約不履行を理由に中止となった。しかし、「交通インフラニーズ評価(TINA)トルコ調査」で優先事業と見なされているため、解決計画が取り纏められ、環境影響評価(EIA)の認可・改訂を受けた後、再び契約が行われる見込みである。 </td> </tr> </tbody> </table>	終了年度 理由	年度	状況		(平成10年度国内調査) イズミット湾に民間コンテナパースの計画があり、すでに建設許可を得ており、それらのコンテナ取扱容量を考慮に入れると、2005年までは、デリンジェ港のコンテナターミナルの建設は必要ないが、トルコ政府は、BOTによるデリンジェ港コンテナターミナルの入札を1997年11月に行った模様である。		(平成12年度在外事務所調査) 運輸通信省の現状認識は、以下の通り。 1. 他の水域に比べて、マルマラ海域の水運需要は急増している。 2. 多くの南東ヨーロッパ航路はイスタンブールに集中している。 3. トルコ政府は新港として小規模港の建設をしないように民間セクターに勧告している。というのは、一般に大規模港の方が効率性が良く、結果として寄港船数の増加をもたらし、輸出関連業の育成に役立つためである。 4. マルマラ海域の水運需要は、今後数年間急増することが見込まれている。 既に民間セクターの小規模港湾施設により一定の水運能力は確保されているが、デリンジェコンテナターミナルプロジェクトは、100万TEUの処理能力を持つ大規模な効率的な港湾の建設を目指し、1997年11月にBOTの入札が実施された。		(平成13年度国内調査) BOT方式による民間セクター参画での施設建設の動きがあるが、本調査の中でも、「民間による小規模港湾施設開発ケースが非効率となる可能性があることから、政府による民間開発の適切な誘導・審査等を実施するための長期的・総合的な全国港湾政策」の必要性が提言されている。 2000年8月に、開発調査による「全国長期総合計画」が策定されたことから、今後はコンテナ貨物などの増加見込みにあわせて具体的にに向けて動くと考えられる。		(平成13年度在外事務所調査) 参考資料として、本調査の報告書は公共団体、大学、準公共団体、議会等の関連団体に配付され、調査結果を基に各組織ベースでの関連調査が開始された。		(平成14年度在外事務所調査)(平成15年度在外事務所調査) デリンジェ・コンテナターミナル・プロジェクトはBOT方式で契約されている。		(平成19年度在外調査) デリンジェ・コンテナターミナル・プロジェクトは、一括事業請負後譲渡(BOT)方式で契約されていたが、契約不履行を理由に中止となった。しかし、「交通インフラニーズ評価(TINA)トルコ調査」で優先事業と見なされているため、解決計画が取り纏められ、環境影響評価(EIA)の認可・改訂を受けた後、再び契約が行われる見込みである。	
終了年度 理由	年度																
状況																	
(平成10年度国内調査) イズミット湾に民間コンテナパースの計画があり、すでに建設許可を得ており、それらのコンテナ取扱容量を考慮に入れると、2005年までは、デリンジェ港のコンテナターミナルの建設は必要ないが、トルコ政府は、BOTによるデリンジェ港コンテナターミナルの入札を1997年11月に行った模様である。																	
(平成12年度在外事務所調査) 運輸通信省の現状認識は、以下の通り。 1. 他の水域に比べて、マルマラ海域の水運需要は急増している。 2. 多くの南東ヨーロッパ航路はイスタンブールに集中している。 3. トルコ政府は新港として小規模港の建設をしないように民間セクターに勧告している。というのは、一般に大規模港の方が効率性が良く、結果として寄港船数の増加をもたらし、輸出関連業の育成に役立つためである。 4. マルマラ海域の水運需要は、今後数年間急増することが見込まれている。 既に民間セクターの小規模港湾施設により一定の水運能力は確保されているが、デリンジェコンテナターミナルプロジェクトは、100万TEUの処理能力を持つ大規模な効率的な港湾の建設を目指し、1997年11月にBOTの入札が実施された。																	
(平成13年度国内調査) BOT方式による民間セクター参画での施設建設の動きがあるが、本調査の中でも、「民間による小規模港湾施設開発ケースが非効率となる可能性があることから、政府による民間開発の適切な誘導・審査等を実施するための長期的・総合的な全国港湾政策」の必要性が提言されている。 2000年8月に、開発調査による「全国長期総合計画」が策定されたことから、今後はコンテナ貨物などの増加見込みにあわせて具体的にに向けて動くと考えられる。																	
(平成13年度在外事務所調査) 参考資料として、本調査の報告書は公共団体、大学、準公共団体、議会等の関連団体に配付され、調査結果を基に各組織ベースでの関連調査が開始された。																	
(平成14年度在外事務所調査)(平成15年度在外事務所調査) デリンジェ・コンテナターミナル・プロジェクトはBOT方式で契約されている。																	
(平成19年度在外調査) デリンジェ・コンテナターミナル・プロジェクトは、一括事業請負後譲渡(BOT)方式で契約されていたが、契約不履行を理由に中止となった。しかし、「交通インフラニーズ評価(TINA)トルコ調査」で優先事業と見なされているため、解決計画が取り纏められ、環境影響評価(EIA)の認可・改訂を受けた後、再び契約が行われる見込みである。																	

# 案件要約表

(M/P+F/S)

TUR TUR/A 220/97

作成 1998年 7月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	トルコ					
2. 調査名	小規模灌漑および農村開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	首相府村落総局				
	現在					
7. 調査の目的	トルコ国政府の要請に基づき、南東部地方を除くトルコ国の農村部を対象とした、小規模灌漑及び農村開発計画策定にかかるM/P及びF/S調査を実施するものである。					
8. S/W締結年月	1996年 8月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ				10. 団員数	9
					調査期間	1996.12 ~ 1998. 1 (13ヶ月)
				延べ人月	62.43	
				国内	23.10	
				現地	39.33	
11. 付帯調査 現地再委託	無し					
12. 経費実績	総額	323,675(千円)	コンサルタント経費	308,026(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トルコ全80県のうち東部を除く56県					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	344,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: ダム、頭首工、地下水、土壌保全、圃場整備等の小規模灌漑計画のインベントリー調査</p> <p>F/S: ダム灌漑 2事業 地下水灌漑 3事業 頭首工灌漑 3事業 土壌保全 1事業 圃場整備 1事業</p> <p>[計画事業期間] M/P:9年 F/S:2~3年</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] M/P: 平均受益面積 120ha ヘクタール当たり投資額 約3,000USドル</p> <p>F/S: 受益面積 81ha~862ha 対象作物 小麦、綿、甜菜、果樹</p> <p>[開発効果] 農産物の増産、地元農家収入の上昇、地域農民生活の向上と格差是正</p>					
5. 技術移転	<p>畑地灌漑の計画手法の講義と実施事業の視察 カウンターパート研修</p>					

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された一部の事業について具体化が進行している。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b> (平成10年度国内調査) GDRSは円借によるセクターローンにて実施を希望していた。L/Pを作成し、トルコ国経協窓口に提出したと思われる。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 日本大使館に対して円借款の要請を非公式に行ったが、前向きな返答は受け取っていない。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査)(平成14年度在外事務所調査) 1. トカト、Merkez、Camlibel 耕地整理計画 実施期間:1998～2005年 工事:入札は未だされていない。(2003年2月現在) 資金源:国内(トルコ政府予算) 投資額:1,551 Bil. トルコリラ(2002年) JICAプロポーザルとの相違点:事業内容が完全に変更された。</p> <p>2. 事業名:クルツカレ、リュレブルガズ、K.Karistiran地下水灌漑計画 実施期間:1998～2003年 工事:実施中(2003年2月現在)。 資金源:国内(トルコ政府予算) 投資額:180 Bil.トルコリラ(2002年) JICAプロポーザルとの相違点:事業内容が完全に変更された。</p> <p>3. イズミール、Torballi、Aslanlar地下水灌漑計画 実施期間:1999～2003年 工事:建設工事は完了(2003年2月現在)。 資金源:国内(トルコ政府予算) 投資額:125 Bil.トルコリラ(2001年) JICAプロポーザルとの相違点:実施済計画に関しては、プロポーザルとの間に相違は無い。</p> <p>4. コンヤ、Cumra、Urunlu地下水灌漑計画 実施期間:1999～2003年 工事:建設工事は完了。(2003年2月現在) 資金源:国内(トルコ政府予算) 投資額:68十億トルコリラ(1999年) JICAプロポーザルとの相違点:実施済計画に関しては、プロポーザルとの間に相違は無い。</p> <p>5. Adana Saimbeyli Kalesekisi 灌漑計画 実施期間:不明 工事:入札は開始されていない。 資金源:国内(トルコ政府予算) 投資額:2,405 Bil.トルコリラ(2002年) JICAプロポーザルとの相違点:相違なし</p> <p>6. Samsun Terme Kozluk灌漑計画 実施期間:不明 工事:入札は開始されていない。 資金源:国内(トルコ政府予算) 投資額:2,470 Bil.トルコリラ(2002年) JICAプロポーザルとの相違点:相違なし</p> <p>7. Kastamonu Merkez Kuskara 土壌保全 実施期間:不明 工事:入札は開始されていない。 資金源:国内(トルコ政府予算) 投資額:499 Bil.トルコリラ(2002年) JICAプロポーザルとの相違点:相違なし</p> <p>8. Yalova Ciftlik Ilyaskoyダム計画 実施期間:不明 工事:入札は開始されていない。 資金源:国内(トルコ政府予算) 投資額:2496 Bil.トルコリラ(2002年) JICAプロポーザルとの相違点:相違なし</p> <p>9. Eskisehir Alpu Ozdenkダム計画 実施期間:不明 工事:入札は開始されていない。 資金源:国内(トルコ政府予算) 投資額:3,709 Bil.トルコリラ(2002年) JICAプロポーザルとの相違点:相違なし</p> <p>(平成15年度国内調査) 実施事業:小規模灌漑事業 資金調達先:自国予算 調達額:300万円～1,000万円/地区 本件事業は一件あたりは数10haから数100haと小規模な灌漑事業である。そのため、先方政府予算で現在のところ独力で事業実施を行っている。 内容:小規模灌漑実現のための堰建設、小規模ポンプ場建設、水路、パイプライン建設および圃場整備 工事の開始時期:2000年より順次開始 工事の進捗状況(進捗の程度 %):10%程度 工事の完工時期:2020年</p> <p>日本の技術協力:専門家派遣 2004～10年間 5名程度、灌漑事業管理</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 関係機関の統廃合及び人員の他機関への異動により、状況は不明である。</p>		

# 案件要約表

(F/S)

TUR TUR/S 305/98

作成 1999年12月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	トルコ					
2. 調査名	幹線道路維持管理計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業・住宅省道路総局(KGM)				
	現在					
7. 調査の目的	国道及び地方道を対象にした道路維持管理に係る一連のマニュアルを作成し、維持管理の組織機構の設置・運営に関する提言をする。これらをもとに特定路線または維持管理区をモデルケースとして、道路維持管理のF/Sを実施し、維持管理上の優先路線を選定する。					
8. S/W締結年月	1996年11月					
9. コンサルタント	株式会社オリエンタルコンサルタンツ			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1997. 3 ~ 1998. 7 (16ヶ月)
					延べ人月	56.00
					国内	25.50
				現地	30.50	
11. 付帯調査 現地再委託	補足交通量調査、CBR試験、地形測量、コンクリートコア試験、土質試験					
12. 経費実績	総額	259,744(千円)	コンサルタント経費	243,251(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トルコ国全域の国道及び州道(総延長60,000km)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 維持管理・点検マニュアル 2. 評価・補修マニュアル 3. 道路維持管理システムの実施計画(目標年次2015年): i)既存システムの継続、ii)Maintenance Departmentの責任下で維持管理工事を実施、iii)DivisionとSub-Divisionへの責任の移行、iv)調査・設計・施工・冬期維持管理を含めた全ての維持管理を民間コンサル・建設会社に発注 4. 選定した18のSub-Division(優先順位順Sub-Division: Burdur, Antalya, Iznik, Samsun, Bolu, Amasya, Corum, Giresun, Rize, Ordu, Akzaabat, Eskisehir, Bursa, Bilecik, Afyon, Kizilcahamam, Kirikkale, Polatli)の実施計画</p> <p>EIRR: 35.9%~156.8%</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>約60,000kmの国道及び州道の建設及びメンテナンスの責任を持つ公共事業・住宅省道路総局(KGM)である。KGMがその任務を遂行し、政府及び市民の要望を満たすためには、より費用効率が良くなる必要がある。そのためには、道路管理の標準化及びシステム化が不可欠である。KGMが標準化及びシステム化のための最適なプロセスをデザインすることにより(より体系的な手法の導入、より合理的な予算分配、ハイウェイの維持効率の最大化を含む)費用効果的な道路管理システムを構築することを支援することが本調査の目的である。</p>					
5. 技術移転	<p>1. OJT: マニュアルの内容、コンピューターによる維持管理システムについて 2. セミナー(7回) 3. 本邦研修: 1997年9月(1ヶ月間、Chief Maintenance Engineer of 4th Division)</p>					

## III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(13年度国内調査)選定した18Sub-Divisionでコンピュータによる道路維持管理を実施。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b></p> <p>(平成11年度国内調査)</p> <p>1. 各Sub-Divisionでコンピュータによる管理を提案した。この結果、コンピュータが各Sub-Divisionに配置された。今後、ネットワークの策定が予定される(調査団が作成したデータベースが主体)。</p> <p>2. マニュアルは、各Sub-Divisionに配布され、活用されている。</p> <p>3. KGMで作成中の維持管理ハンドブックにマニュアルが組み込まれる予定。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査)</p> <p>JICAにより作成されたメンテナンスマニュアルはすべてのDivisionおよびSub-Divisionに配布された。道路予備検査により得られたデータを管理するために開発されたデータベースプログラムがDivisionおよびSub-Divisionに配布される予定である。このプログラムを使用するため、昨年、すべてのSub-Divisionにコンピュータが導入された。</p> <p>(平成13年度国内調査)</p> <p>本調査は道路維持管理マニュアルの作成が主体の調査であり、現在提案したマニュアルを基に改良を加えながら活用されている。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査)(平成15年度在外事務所調査)</p> <p>KGM Sub-Divisionにコンピュータが導入され、データベースが活用されていたが、プログラムの一部が動かない問題が発生し、解決できないため、データベースが使用されず、調査が遅れている。</p> <p>(平成15年度国内調査)</p> <p>本プロジェクトは、道路維持管理マニュアルの作成・指導であり、全国の道路維持管理事務所へマニュアルが配られ、活用されている。このため、新規プロジェクトに関連するものではないが、フォローアップ調査として、トルコ国技術者の再教育は重要な課題である。</p> <p>(平成16年度国内調査)</p> <p>その後の調査は、実施されていない。</p> <p>(平成16年度在外調査)</p> <p>データベースプログラムが作動しないため、調査は遅延している。</p>		

# 案件要約表

(M/P+F/S)

TUR TUR/S 214 /99

作成 2000年 6月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	トルコ				
2. 調査名	アダナ・メルシン地域廃棄物管理計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	環境省、アダナ特別市、メルシン特別市			
	現在				
7. 調査の目的	トルコ国政府の要請に基づき、地中海沿岸のチュクロバ地域に属するアダナ特別市(人口185万人)及びメルシン特別市(人口130万人)各々を対象として、両特別市周辺自治体を取り込む妥当性の検討も含めた地域レベルでの廃棄物管理のマスタープランを策定し、優先プロジェクトに係るフィージビリティ調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1998年 3月				
9. コンサルタント	国際航業株式会社	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1998. 7 ~ 1999.11 (16ヶ月)	
			延べ人月	70.20	
			国内	23.53	
			現地	46.67	
11. 付帯調査 現地再委託	1. ごみ質調査、2. 住民/事業者意識調査、3. 医療機関意識調査、4. トラックスケール付帯工事、5. 環境調査、6. コンポスト品質改善及び分別収集実験、7. ソフル処分場改善実験、8. 土質調査、9. 地形測量、10. ごみ質調査				
12. 経費実績	総額	341,950(千円)	コンサルタント経費	319,103(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: アダナ、メルシン両特別市の行政権の及ぶ地域 F/S: アダナ市及びその内のソフル地区、メルシン市及びその内のチムサ地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: アダナ市: 1) 分別収集システムの導入(2020年で100%)、2) 収集車両の増強(コンパクトトラックを現在の71台から256台へ)、3) 清掃道路の延長(718kmから1,363kmへ)、4) 選別工場建設(処理量463,331トン/年)、5) コンポストプラント建設(処理量379,089トン/年)、6) 都市廃棄物処分場建設(ソフル、現有施設の隣接地)、7) 医療廃棄物処分場建設(ソフル、現有施設の隣接地)</p> <p>メルシン市: 1) 分別収集システムの導入(2020年で100%)、2) 収集車両の増強(コンパクトトラックを現在の41台から125台へ)、3) 清掃道路の延長(624kmから1,230kmへ)、4) 選別工場建設(処理量279,656トン/年)、5) コンポストプラント建設(処理量202,509トン/年)、6) 都市廃棄物処分場建設(チムサ)、7) 医療廃棄物処分場建設(チムサ)</p> <p>F/S: アダナ市: 1) 分別収集システムの導入(コンパクトトラック69台、コンテナ3,828個)、2) 選別工場の建設(能力190トン/日)、3) コンポスト工場の建設(能力250トン/日)、4) ソフル都市廃棄物処分場の建設(95ha、処分量352,693トン/年)、5) ソフル医療廃棄物処分場の建設(3ha、2,263トン/年)</p> <p>メルシン市 1) 分別収集システムの導入(コンパクトトラック54台、コンテナ632個)、2) 選別工場の建設(能力100トン/日)、3) コンポスト工場の建設(能力110トン/日)、4) チムサ都市廃棄物処分場の建設(24ha、処分量196,729トン/年)、5) チムサ医療廃棄物処分場の建設(2ha、803トン/年)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>アダナ/メルシン:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>2003年の清掃税率を実質ベースで1998年の1.8倍に上昇させる。</li> <li>2005年には3.6倍とする。</li> <li>一般会計からの廃棄物処予算配分を、2003年には1998年の(1.1倍/1.3倍)とする。</li> <li>2000年と2001年の投資額の20%は中央政府の補助とする。</li> <li>EIRRに関しては資源回収便益が市場価格の(1.2倍/2倍)と評価。</li> </ol>					
5. 技術移転	OJT、技術検討会(週1回)、報告書説明会(計5回)、ワークショップ					

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成21年度在外調査) メルシン廃棄物処分場(チムサ)の建設がメルシン特別市によって完了し、2008年より稼動している。 都市廃棄物処分場と医療廃棄物処分場の建設がソフルで始まった。建設終了は2010年11月の見込み。		
3. 主な情報源			
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="355 432 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 432 1473 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p><b>状況</b> (平成12年度国内調査) 本調査のカウンターパートからの情報によると、アダナ市では提案プロジェクトの実施を強く望んでおり、首相府のState Planning Organizationに投資計画を申請し既に承認されているという。資金源としては、円借款を望んでいるという。一方、環境省も将来EUに正式加盟するため、環境モデル都市に指定されているアダナ市で本プロジェクトを実施し、EUの廃棄物処理基準を満たすことを強く望んでいるという。</p> <p>(平成13年度国内調査) 一部は自己で実施しているが、計画全体を実施するには資金不足である。 本調査実施の際、パイロットプロジェクトとしてアダナ市のSOFULU既存処分場を改善して火災と煙害、悪臭、浸出水などの発生を抑えるなどの技術移転を行った。本調査終了後は、アダナ市がパイロットプロジェクトを引き継ぎ、市の予算によって改善、運営をしている。その結果、SOFULU既存処分場では、現在も火災と煙害、悪臭、浸出水などは殆ど発生していない。</p> <p>今後の見通し (平成13年度国内調査) 1. コンパクター購入計画(アダナ市) アダナ市は、コンパクタートラックの購入を計画しており、その総額は20万ドルである。資金調達先としてはODA Credit または、Seller Credit, Leasing を予定しており、近いうちに要請を行う計画であるが、具体的な要請先は未定である。</p> <p>2. 発生源でのごみ分別収集(アダナ市) アダナ市は、5年間で発生源におけるごみ分別収集を実施する計画があり、その総額は3百万ドルである。開始時期及び資金調達の要請先は未定である。</p> <p>3. リサイクル工場(アダナ市) アダナ市は、リサイクル工場を計画しており、その第一段階の費用は6百万ドルである。資金調達先として日本政府を希望している。</p> <p>1) 廃棄物集積場改修計画 (平成13年度在外調査) 実施期間: 1999年4月～2002年3月 * 本調査結果に従い、『最緊急』事業とされた改修工事を実施する傍ら、同じ埋立式ごみ処理地を更に廃棄物集積場として使用中。 資金源: JICA及びアダナ特別市配分予算 JICAプロポーザルとの相違点: 基本的に実施済み及び実施予定の事業に関しては、JICA調査団の指示に従っている。M/PとF/Sでは、JICAは選別工場とコンポスト・プラントを必須条件として提案しているが、これは、市の財源が不十分である事を考慮した上での結論で、もし他に利用可能な技術やアダナ市に適切な資金繰りができるのであれば、その他の解決方法も考えられる。アダナ特別市は、既に、廃棄物処理場建設の資金・技術面で適切な代替プランを研究するに相応しいと大使館が選定した、多数の企業(日本企業を含む)と連絡を取っており、「コスト・テクノロジー」面で最も適切な計画が実施される予定である。市では、投資決定に必要なトータル・クレジットは2002年の3月初旬に利用可能になると期待している。</p> <p>2). 埋立式ごみ処理場用コンパクター購入計画 (平成13年度在外調査) 資金源: 未決定。資金源としては、ODA 借款、販売業者貸付、又は最終的にはリース、が考えられる。 調達額: 形式上のオファーでは、コンパクター購入に20万US\$。</p> <p>3) 廃棄物分別開始のための啓発教育計画(5カ年計画) (平成13年度在外調査) 資金源: 未決定。ODA出資で実施可能と思われる。 調達額: 3百万US\$。(第1年:80万US\$、第2年:50万US\$、第3年:50万US\$、第4年:70万US\$、第5年:50万US\$)</p> <p>4) 廃棄物処理リサイクルプラント建設 (平成13年度在外事務所調査) 資金源: 未決定であるが、アダナ特別市は日本政府との協力を意欲的である。この計画のために、国際航業(株)(コンサルタント)との事前協議も何度か行われており、本事業に適用する技術の選定後も、更に協議を重ねる必要があると思われる。 (平成14年度在外事務所調査) メルシン市における廃棄物管理プロジェクトは、未実施。Bahçeli市は、環境省に対して、チムサ廃棄物処理場の建設場所について申請を行っているが、まだ承認されていない。 調達額: 金額は未確定。(市は、第1ステージで60百万US\$を推定。この額では全廃棄物の半分を処理できる工場の建設が可能。) (平成15年度在外事務所調査) State Planning Organization に要請を提出済である。</p> <p>(平成16年度国内調査)(平成16年度在外調査) メルシン市で提案した新規処分場とコンポストプロジェクトは、市からトルコ国財務省に毎年円借款の要請が挙げられているが、財務省が承認をしていない。</p> <p>(平成21年度国内調査)特記事項無し (平成21年度在外調査) 1. アダナ特別市: 都市廃棄物処分場と医療廃棄物処分場の建設がソフルで始まった。建設終了は2010年11月の見込み。またソフルは再建され、埋立地ガスはエネルギーの生産に利用される。 2. メルシン特別市: 環境省の環境影響評価は終了し、メルシン廃棄物処分場(チムサ)の建設がメルシン特別市によって完了し、2008年より稼動している。医療廃棄物処分場の建設についても、現在実施中である。</p>			

# 案件要約表

(M/P)

作成 2001年 5月

改訂 2017年 2月

TUR TUR/S 111/00

## I. 調査の概要

1. 国名	トルコ					
2. 調査名	東部黒海地域開発計画調査					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家計画庁				
	現在					
7. 調査の目的	同国内でも開発の遅れている東部黒海地域7県(アルトピン、バイブルト、ギレスン、ギュムシャネ、オールドゥ、リゼ、トラブゾン県)について、産業振興等を通じた雇用確保により人口定住化を促進し、ひいては同国内の地域間格差の是正を図ることを目的として地域開発計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1998年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社 レックス・インターナショナル			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	1999. 3 ~ 2000. 9 (18ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	GISシステム費、社会調査費			10. 調査団	延べ人月	76.31
					国内	12.51
					現地	63.80
12. 経費実績	総額	357,332(千円)	コンサルタント経費	335,872(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部黒海地域(DOKAP)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>提案プロジェクト予算:46,513百万US\$</p> <p>提案プロジェクトは、DOKAP地域開発の基本戦略にそって、4プログラム、52のプロジェクトが含まれる。そのうちの3プログラムでDOKAP地域の経済構造を強化することを目的とし、最後のプログラムでDOKAP地域のアイデンティティを確立することを目指す。</p> <p>1. 経済開発戦略: 1) 農業;多様化と集約化/企業家育成/土地所有権改善/研究・開発推進/農民参加による技術指導、2) 林業;私有林開発/森林管理強化/研究開発向上/土地所有権改善、3) 水産業;資源インベントリー/養殖実験/淡水養殖支援、4) 工業;既存工業の拡張/新規業種の選別的導入/産業支援策、5) 観光;商品開発/市場の開拓、6) 貿易その他サービス業;構造変化/国際貿易の増加/特定サービス業の成長</p> <p>2. 社会開発戦略: 1) 教育;8年義務教育/教育サービス委譲/革新的教育システム・プログラム、2) 職業訓練;価値観教育/職業技術教育拡大、3) 保健サービス;コミュニティ参加を伴う権限委譲/保健教育/保健リファラル・システム/保健医療技術者の配置</p> <p>3. 環境開発戦略: 1) 森林生態系;森林資源インベントリー/総合森林管理計画/黒海工科大学の学部拡張/保全地区の運営システムの改善、2) 海洋生態系;総合沿岸管理計画/地方自治体の連携による汚水処理と廃棄物管理/黒海工科大学の学部拡張、3) 都市環境;ウォーターフロント開発計画作成/中核都市地区及び都市施設の提供/自治体間の「競争的協力」、4) 農村環境;農村観光の推進/土地所有権の改善/農業土地利用の合理化</p> <p>4. 空間及びインフラ開発戦略: 1) 交通;制度面の改善/自然・社会環境影響評価/港湾管理/マルチモード輸送、2) 通信;多目的マルチメディア通信システム/中核機能の構築、3) 都市システム;都市の階層的発展/地方自治体の連携の促進/内陸部における大都市の創出/都市計画及び規制の強化、4) 水資源;多目的ダム及びコミュニティ開発/流域管理/灌漑による作物多様化/地方自治体の連携による給水、5) エネルギー;水力発電開発における住民参加/隣国との電力交換の増大/再生可能エネルギー資源の開発/需要側管理/価格規制</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件</p> <p>M/Pで提案された全てのプロジェクト及びプログラムを適切かつ順序よく実施するには、M/Pの完成後に3つの活動が必要となる。</p> <p>1. M/Pの採択と促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関連諸機関は、M/Pの原案について協議し、M/Pを公式に採択する。</li> <li>地域レベルでもM/Pの提案事項について協議し、地方政府・研究機関・NGO間の協力を更に推進する。</li> </ul> <p>2. 実施体制の改善・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>M/Pを効率的に実施するため、地域機関を設立する。</li> </ul> <p>3. プロジェクトの推進及び実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト及びプログラムは、各実施機関において、着手、推進される。</li> </ul>							
5. 技術移転	<p>a. 実施内容: 不明</p> <p>b. カウンターパート研修員受入: 不明</p>							

Study on the Regional Development Plan for the Eastern Black Sea Region in the Republic of Turkey (DOKAP)



## III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	本調査結果の活用が期待される(平成13年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="357 436 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 436 1474 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p><b>状況</b>  (平成13年度在外事務所調査)  ・本調査結果は関連機関に配布された。  ・本調査結果は、最高企画会議会で承認済みの第8次五ヵ年開発計画において重要視されている。  ・本調査の英語版(コンパクト・ディスクPDFフォーマット版)は調査時に作成されたが、同フォーマットのトルコ語版は、現在完成を待っている。完成版は、国民の本調査に対する認識を高めるために、インターネットで活用される予定である。</p> <p>次段階調査:  (平成15年度在外事務所調査)  調査名: DOKAP 地域観光開発に係る小規模開発調査  調査期間: 2003年8月15日～2003年12月31日  調査経費調達先: 自国資金  内容: 情報収集、完工産業現状分析、関係者間会合の調整、完工開発基本戦略立案、地域開発計画策定、DOKAP完工照会ウェブサイトの立ち上げ、事業全体評価と提案</p> <p>(平成16年度国内調査)  特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査)  1. 次段階調査:  1) 調査名: 東部黒海地域における固形廃棄物に関する環境意識開発調査 (Development Study on Environmental Awareness on Solid Waste Management in Eastern Black Region)  2) 内容: 調査は、固形廃棄物が深刻な問題になっている東部黒海地域における固形廃棄物管理と3R(Reduce, Reuse, Recycle)の促進による環境意識を高めるための様々な活動の遂行を含む。調査の目的は、SWM(Solid Waste Management)における環境意識の向上のためのアクションプランの作成、SWMにおける環境意識向上のためのパイロットプロジェクトの実行とためのステークホルダーのキャパシティビルディングの実施、SWMに関するJICAの将来的に実現しうる協力プロジェクトの作成である。  3) 期間: 2004年5月～11月  2. 技術協力:  1) 研修:  (1) 1名 (Industrial Wastewater Treatment Technique II) 2004年  (2) 2名 (Afet Onlemleri) 2004年  (3) 1名 (Marine Farming for Stock Enhancement) 2004年  (4) 1名 (Feed Development of Nutrition Analysis) 2004年  (5) 1名 (Mineral Exploration in Hopa Area) 2003年  2) 専門家派遣:  (1) 漁業: 長期専門家 1997年4月～2002年3月 短期専門家 2002年3月～2004年10月  (2) 鉱業: 2002年8月28日～2005年3月31日  (3) 流域開発: 2002年4月～2004年1月  (4) 全関連セクター: フェーズ1 2002年5月5日～2002年7月7日、フェーズ2 2002年9月16日～2002年11月13日  (5) 農村開発: 2003年4月20日～5月22日、2003年4月8日～4月18日  (6) 農村コミュニティ開発: 2003年10月20日～12月18日  (7) 地域開発: 2003年10月29日～12月28日、2004年9月27日～10月8日  (8) 農業: 2003年12月1日～12月27日  (9) 観光産業: 2003年12月5日～12月11日、2003年10月22日～2004年10月14日  (10) 環境: 2004年3月30日～2004年5月18日、11月7日～11月13日  (11) 全関連分野: 1996年～2004年  (12) 全関連セクター: 2003年9月18日～2004年9月12日</p> <p>(平成18年度国内調査)  特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査)  技術協力:  研修: 東黒海地域における人材育成、(平成18年度: 9名、2006/05/11 - 2006/09/12)、(平成17年度: 13名)、(平成19年度・20年: 各9名(予定))。</p>			

# 案件要約表

(M/P)

TUR TUR/S 113/00

作成 2001年 5月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	トルコ					
2. 調査名	港湾整備長期総合計画策定調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省鉄道港湾空港建設総局				
	現在					
7. 調査の目的	1. トルコ国の港湾施設整備及び港湾運営の基本政策の策定、2. 2020年を目標とするトルコ国全体の港湾整備マスタープランの作成、3. 関係機関の組織的、制度的強化策の検討					
8. S/W締結年月	1998年12月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1999. 7 ~ 2000. 9 (14ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託				10. 調査団	延べ人月	55.50
					国内	32.00
					現地	23.50
12. 経費実績	総額	221,872(千円)	コンサルタント経費	217,676(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	トルコ国全体							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>A. 港湾整備戦略</p> <p>1. 港格を導入した港湾整備システム(基幹港湾の選定) 重要な基幹港湾は国益に密接に係わることから、これら港湾の整備、機能維持について中央政府は特別な配慮をする必要がある。本調査では以下の29港湾を基幹港湾として選定している(地中海:5港、エーゲ下海:6港、マルマラ海:10港、黒海:8港)。</p> <p>2. コンテナ港湾施設整備戦略 (1) 地中海: 現在、24万TEUの取扱能力を有するメルシン港では、近い将来、現在の取扱能力を上回る需要増が期待されることから、新ターミナルの建設を取扱量の伸びにあわせ段階的に実施する必要がある。2010年以降には、100万TEU規模の新規ターミナルが必要となる。 (2) エーゲ海: 現有取扱量約40TEUのイズミール港でも、数年以内に取扱能力を超過するコンテナ需要が見込まれるため、新規ターミナル整備は緊急である。この新規ターミナル完成後においても2010年には取扱量30~40万 TEUの能力不足、2020年には90~110万 TEUの施設不足が予測されるため、エーゲ海で、この容量不足に見合う施設を建設する必要がある。 (3) マルマラ海: 同様に、ここ数年で現有施設では能力不足に陥ると予測されるため、デリンジェ港、マルマラ港の大規模コンテナターミナル整備事業を重点的に進める必要がある。 (4) 黒海: 新規コンテナ施設については、各港のコンテナ取扱量の需要に注意しながら、必要となる時期に整備する。</p> <p>3. 長期計画 2020年までに、コンテナバース延長5,900m分延長する</p> <p>4. 長期計画 2010年目標の短期計画では、以下の施設の整備が優先的に計画される。 (1) コンテナターミナル: エーゲ海、マルマラ海地域では、2010年までにメイン航路本船が寄港可能な施設が必要となる。エーゲ海には2バース、マルマラ海には3バースのコンテナターミナルの新規整備必要がある。2010年までのバース延長は約2,200mである。 (2) 一般貨物ターミナル: 地中海側で一般貨物用5バース、エーゲ海、マルマラ海では、それぞれ18バース、21バースの一般貨物施設の整備が必要となる。総バース延長は約10,000mである。</p> <p>B. 港湾管理戦略 C. 港湾投資戦略 D. 制度的フレームワーク構築戦略 E. 港湾運営戦略</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>1. 国土資源の有効活用や国全体と地方の均衡ある発展や持続的な経済発展を遂げるという観点から、港湾の経済開発効果を最大限に発揮させる開発整備が可能となる。 2. 内陸地域や周辺諸国・地域とのアクセスに課題がある地域なども考慮した港湾までの輸送ネットワーク整備による機能強化、地域発展が図られる。</p>							
5. 技術移転	セミナー							

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	次段階調査の実施(平成13年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b>  (平成13年度在外事務所調査)  最終報告書は参考文献として、関連団体(公共団体、大学、準公共団体、関連議会)に配布された。調査結果を基に、または組織ベースでの関連調査が開始された。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査)(平成15年度在外事務所調査)  メルシン港及び北部マルマラ港:フィージビリティ調査及び環境(EIA)調査は、海外の無償資金協力によって実施される予定。  イズミール港拡張及び浚渫工事:BOTの入札資料が準備中。</p> <p>(平成16年度国内調査)  特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査)  メルシン(Mersin)コンテナ港フィージビリティ調査と北エーゲ海(Candarli)港フィージビリティ調査は、海外の無償協力プログラムによって実施されている。2004年末に完了する予定である。</p> <p>(平成17年度国内調査)  特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査)  デルンス港とフィリョス港に係る契約はBOT形式で締結されていたが、プロジェクトは契約者の倒産により中止された。</p> <p>次段階調査:メルシンコンテナ港フィージビリティ調査  実施期間:2003 - 2005年  実施機関:General Directorate of Railways, Ports, and Airport Construction  目的:港のキャパシティを拡大し、効率性・経済性を高めた上で、ハブとしての機能を提供できるようにする。また、港は国際運行システムの重要な一部となっており、中東、コーカサス、山々に囲まれているアジア、独立共同体へのゲートウェイの役割を果たす。  資金調達:  調達先:蘭無償  調達額:259,630 EUR  状況:  (平成18年度在外調査)F/S及びEIA調査がスペイン政府の無償プログラムによって終了したばかりである。現在は調停計画・EIAの承認に必要な手続きが行なわれている。</p> <p>次段階調査:北エーゲ海(Candarli)港フィージビリティ調査  実施期間:2003 - 2005  実施機関:General Directorate of Railways, Ports, and Airport Construction  目的:イズミール港の物理的制約の克服と将来的需要へ対応するとともに、ハブとしてのサービスをヨーロッパと中東、東、西アナトリア奥地の潜在的な運行需要に対して提供する。  資金調達:  調達先:蘭無償  調達額:261,393.55 EUR  状況:  最終報告書が提出され、その承認を以ってプロジェクトは完了する。  (平成18年度在外調査)EIA調査がスペイン政府無償プログラムによって、完了した。F/Sの最終報告書は承認済みであり、計画も実施済みである。現在は調停計画の承認に向けた必要手続きが実施されている。</p> <p>(平成18年度在外調査)  デルンス(Derince)コンテナ船ターミナルについては、調停計画の承認及びEIAの修正が完結してから、再度、契約が結ばれる予定である。  フィリョス港については、調停計画の承認及びEIAの修正が完結してから、再度、契約が結ばれる予定である。</p> <p>(平成18年度国内調査)  トルコ国の民営化政策に伴い、国鉄の管理課以外の港湾は民営化されているが、依然として3大コンテナ港(ハイダルパシャ、イズミール、メルシン)は民営化されていない。</p>		

# 案件要約表

(M/P)

TUR TUR/S 121/02

作成 2003年 9月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	トルコ					
2. 調査名	イスタンブール地震防災計画基本調査					
3. 分野分類	社会福祉 / 災害援助	4. 分類番号	901030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	近年地震が多発しているトルコ国の要請に基づき、マイクロゾーニング手法を用いて、イスタンブール市内の防災計画策定に関する基礎資料を作成するとともに、市内の建造物の災害防止・軽減計画への提言および都市防災計画への提言を行う。					
8. S/W締結年月	2000年10月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 応用地質(株)	10. 調 査 団	団員数	0		
			調査期間	2001.3	~ 2002.12	(21ヶ月)
			延べ人月	0.00		
			国内	0.00		
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	547,762(千円)	コンサルタント経費	507,230(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イスタンブール市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>短期的対策:</p> <p>1)病院の補修 2)学校建物の補修 3)公共施設、市役所、政府建物の補修 4)橋の補修 5)港湾施設の補修 6)ライフラインの補修 7)防災管理センターの建設 8)防災意識の向上キャンペーン</p> <p>中長期的対策:</p> <p>1)地震防災マスタープランの作成 2)地震に強い町づくりを目指した都市再開発計画作成 3)耐震建物の研究の振興 4)耐震建物のためのクレジットシステムの確立 5)防災管理体制の改善</p>					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転						

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成15年度在外事務所調査) 地震体験車を購入し、防災意識の向上キャンペーンを実施している。 (平成19年度国内及び在外調査) 提案事業の実施に向けた次段階事業が実施されている。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b> (平成15年度在外事務所調査) 次段階調査:「イスタンブール地震対策マスタープラン」 実施期間:2003年1月～10月 実施機関:ボスフォラス大学 (Bosphorus University)、イスタンブール技術大学 (Istanbul technical University)、ミドルイースト技術大学 (Middle East Technical University)、イルディツ技術大学 (Yildiz Technical University) 資金調達先:イスタンブール市役所 (Istanbul Metropolitan Municipality: IMM) 調達額: 1百万USD 目的:イスタンブール市トルコにおける地震対策/軽減地図を作成した。必要な規制、技術的改善、及び法制を提言する。また本調査は、地震対策・軽減において、ボランティアのみならず、市民の参加の必要性を指摘している。更には、防災意識の向上ため、IMM資金により地震体験車(mobile truck)を導入し、学生、若年労働者、国民が地震を体験し、訓練を行うことを提言している。これは、防災対策の長期実施計画を国民に対して説明する機会を提供している。</p> <p>その他: JICAの支援のもと、トルコ研究者が、欧州側のトルコ国縮尺地質図を完成。これは今後1/5000縮尺(地図の)開発計画及び、JICAの支援で完成を目指すアリゾナ側1/5000縮尺地質図の基盤となる。</p> <p>(平成16年度在外調査) 次段階調査:「トルコ/イスタンブールにおける詳細地震帯分析を含む防災及び災害軽減基本計画調査」 資金要請:無償資金 目的:耐震設計の都市化の提案と、適切な計画技術のための効果的な技術移転を実施するにあたり、イスタンブール市と県の地震災害予防/軽減計画の基礎となる詳細地震帯図(Seismic Microzonation Map)を蓄積することである。1)イスタンブールにて実施されている詳細地震帯分析調査を、災害予防/軽減計画立案のための科学的及び技術的観点からの統合と開発、2)詳細地震帯分析調査と地域の建築物の脆弱性評価に基づく、建築物とインフラの損害に対する都市全体の防災/軽減プログラムの提案、3)土地利用計画と耐震設計規制などを含むイスタンブール市の都市計画に組み込むための、災害予防の検討事項の提案、4)調査の過程における、トルコのカウンターパート職員に対する計画技術の技術移転。 進捗:建築物計画と建築調査は、まだ開始されていないが、建築物と都市構造の脆弱性についての測定分析は2005年に開始予定。Zeytinburnu地方では、詳細地震帯分析調査が行われている。</p> <p>技術協力: 専門家派遣:JICA運営団メンバー 6名、諮問委員会メンバー 5名、JICA調査チームメンバー 15名 他技術協力:微小地震を監視するため、さらに6箇所の基地がJICAにより設置された。</p> <p>(平成17年度国内調査) 実施事業: 地震災害危機軽減事業 実施期間: 2005年5月 - 2010年9月 実施機関: 世界銀行 目的: 防災能力・機能の向上 内容: 地震防災能力向上の一環として、次の4コンポーネントを含む。1)適切な防災機能組織の設立、2)重要公共施設、病院、学校の耐震診断・補強、3)耐震基準の見直しと適用徹底、4)組織の防災能力(ソフト面・ハード面)の向上 資金調達: 世界銀行 調達額: 4百万USD</p> <p>(平成17年度在外調査)(平成18年度在外調査) 実施事業: IEMPに基づくゼイトンブルヌ(Zeytinburnu)地区パイロット計画 内容:地震発生時に予測される地震活動及び地盤の弱さに基づき、本地区が選定された。本計画では、マルマラ(Marmara)地震後に大規模な被害のあった建物の敷が調査され、セクター別リスクが分析された。得られた結果を元に都市エリアの改修及び数件の建物において耐震性強化が提案された。また、イスタンブール市内でも、地震の際に被害が予想される地区において、調査が開始している。 裨益者:ゼイトンブルヌ地区における全セクター・建物・住民(約350,000人)</p> <p>その他の活動:1)イスタンブール市マイクロゾニング計画(2006年初めに開始)、2)マルマラ海における地理学・地理工学・地震学調査(特に海岸沿い崖崩れ及び津波)、3)イスタンブール市リスク管理システム構築計画はEUの資金提供の元、IMM及びTUBITAK(トルコ科学技術研究財団)の協力で進められている。(FORSIGHT計画)、4)イスタンブール市地震脆弱性・リスク管理計画はIMM及びKOERI(カンディリ(Kandilli)観測所・地震研究所)、GFZ(Geoforschungs Zentrum Potsdam)及びカールスリュッヘ(Karlsruhe)大学との協力で進められている。 技術協力:研修/災害管理コース(JICA):4人、2002, 2003, 2004, 2005年</p> <p>(平成19年度国内調査) 実施事業:「橋梁、学校、病院等、公共施設建物の耐震補強事業」 目的:公共建物の耐震補強を推進し、大地震時の人的被害の軽減を図る。また、旧市街地の再開発を推進し、都市の耐震化を面的に進める。 資金調達:JBIC→約120億円(円借款:L/A締結日/2004年3月) 世界銀行→4億USD 進捗:JBIC:第1、第2ボスボラス橋及びハリッジ橋の大規模橋梁の耐震補強 世界銀行:病院等公共施設耐震化、マルマラ海周辺地区の地震防災システム構築、防災センター石器等の事業実施中 実施事業:「イスタンブール市の人口過密および危険地域におけるマイクロゾニング工事実施」 実施期間:2006年～2007年 資金調達:自己資金 TRL17,000,000 内容:イスタンブール市は2005年に行政域が拡大し、かつての県域が全て首都圏として管理されることとなった。このためJICAで実施したマイクロゾニングの範囲だけでは調査不足となり、イスタンブール市は独自予算で詳細なマイクロゾニング調査を実施中。2007年12月、ヨーロッパ側の地盤/地質詳細調査を終了し、2008年1月に、アジア側の同様調査を開始。数千箇所のボーリング調査を含む詳細調査で、最終的には1/5,000地質図、地盤図に編集し、建築規制、指導に用いる計画。 実施事業:「マルマラ海地震リスク評価」 実施期間:2006年～2007年 資金調達:自己資金 TRL 480,000 内容:都市部に隣接するマルマラ海の断層ハザード評価 実施事業:「イスタンブール沿岸域/大陸棚への影響予測を目的とした総合的調査研究によるマルマラ海地震活動モニタリング」 実施期間:2007年 内容:都市部に隣接するマルマラ海の活断層ハザード評価 資金調達:自己資金 TRL 100,000 実施事業:「HAZTURK」 実施期間:2007年 資金調達:自己資金 TRL 498,000</p>		

# 案件要約表

(M/P+F/S)

TUR TUR/S 201/03

作成 2005年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	トルコ					
2. 調査名	チョルフ川参加型流域復旧管理計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林水産省、植林砂防委員会				
	現在	環境森林省、植林砂防委員会				
7. 調査の目的	1. 天然資源管理、土壌浸食防止、地元住民の生計向上に資するチョルフ川参加型流域復旧管理計画を策定する。 2. OJTを通じて、カウンターパートに技術移転する。					
8. S/W締結年月	2002年 4月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社 レックス・インターナショナル			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2002. 9 ~ 2003.11 (14ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託				延べ人月	0.00	
				国内	0.00	
				現地	0.00	
12. 経費実績	総額	198,726(千円)	コンサルタント経費	196,615(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	流域面積約200万haのチョルフ川流域 チョルフ川流域は、グルジア国境に隣接するトルコ国北東部の、黒海南方に位置し、アルトビン県、エルズルム県およびバイブルト県が含まれている。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>天然資源の復旧管理/複数小流域の天然資源管理計画</p> <p>1)グループ I :Savsat(BT-04) - 多目的森林管理 - 国立公園・保護地区管理 - 収入増加・生計向上</p> <p>2)グループ II :Yusufeli(MC-03) - 多目的森林管理 - 放牧地管理 - 植林 - 収入増加・生計向上</p> <p>3)グループ III :Uzundere(TR-06) - 森林管理 - 放牧地管理 - 土壌浸食防止 - 収入増加・生計向上</p> <p>4)グループ IV :Ispir UC-14) - 放牧地管理 - 植林 - 収入増加・生計向上</p> <p>5)グループ V :Bayburt(UC-03) - 放牧地管理 - 収入増加・生計向上</p> <p>6)グループ VI :Oltu(OL-04) - 放牧地管理 - 土壌浸食防止 - 収入増加・生計向上</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>流域荒廃の問題には、森林村落の住民活動が大きく関わっており、適切な流域復旧管理は、住民の協力なしには実現しない。そのため参加型手法を採用し、流域復旧管理の計画・実施・維持管理の全ての段階において住民参加を図ることが不可欠である。また、住民参加を容易にするためには、直接的な流域保全対策に加えて、生活水準の向上に結びつく事業を併せて実施しなければならない。</p>					
5. 技術移転	OJT					

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 提案事業の一部が実施されている。	
3. 主な情報源	②、⑥	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p><b>状況</b> (平成16年度在外調査) マスタープランでは、6つの小規模集水計画が挙げられている。そのうち3つは、2005年に実施される植林や砂防活動のために作動開始した。残る3つの活動は小規模集水計画は、2006年、2007年、2008年、2009年、2010年に開始する。</p> <p>(平成17年度国内調査) 次段階調査: 東部黒海(DOKAP)地域農業開発事前評価調査 実施期間: 2004年度 実施機関: JICA 目的: 技術協力プロジェクト形成のための事前評価調査。尚、プロジェクトの主要内容は、土壌浸食保全と牧畜による生活向上の二つである。 状況: 標記調査のC/P機関は環境林業省であり、次段階事業の対象機関は、農業農村省となっている。</p> <p>(平成17年度在外調査) 経済的影響のため、州計画機関は2006年の調査計画実施のための予算確保を、一切の活動に対して行わなかった。 次段階調査: 土壌侵食管理 実施期間: 2005年から 実施機関: 植林・土壌侵食制御総省(エルズルム・アートヴィン環境林業省) 調査報告との関係: 次段階調査とJICAによる調査報告書の目的は、土壌保全、土壌侵食制御、植林、及び復興と同じ。</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成19年度国内調査) 実施事業: 東部黒海地域営農改善計画プロジェクト 実施期間: 2007年1月下旬～2010年3月下旬 実施機関: JICA 目的: トルコ国の東部黒海地域は、農業を中心とした低所得地域で、就業人口の約6割が農業従事者であり、女性にいたっては、就業人口の約9割が農業従事者である。地形と気象の制約から、比較的育てやすいヘーゼルナッツと茶が主要生産物である。しかし、近年は過剰生産に伴う価格の下落が起こり、これら2つの作物を中心とした営農形態では農家の収入維持が困難となりつつあり、高い就業人口率に反し、同地域における農業GDPはわずか23%に過ぎない。このような背景により、トルコ国政府は同地域におけるモノカルチャーによる経済構造の脆弱性を憂慮し、営農改善を通じて同地域の経済を安定化させ、地域格差を是正するための技術協力プロジェクト「東部黒海地域営農改善計画」を我が国に要請した。 進捗: 標記、技術支援および経済的な支援の欠如により、提案された事業の進捗は良好ではなかったと推察される。</p> <p>(平成19年度国内調査)実施中。</p> <p>(平成18年度在外調査) 人材開発、生活改善、市民の認識に係る計画はまだ実施されていない。実施の可能性はGEF、IFAD、JBICなど、国内・国際資金調達の実現による。JBIC、GEF、IFADなどの国際組織がM/P実施の支援を行なう可能性がある。植林及び砂防事業は担当省の自己予算によって実施された。エルズルム(Erzurum)地区では、モデル事業として15村が選定された。テラス・砂防ダムが建設され、アーモンド、胡桃、オーク、杉などが植林された。</p> <p>(平成19年度国内調査) 実施事業: 「チョルフ川流域保全事業」に係る案件形成促進調査(SAPROF) 実施期間: 2008年3月～9月 実施機関: 環境森林省 目的: トルコの国家開発計画である第8次5カ年計画(2001～2005年)では、地域間格差の是正、地域コミュニティ参加による天然資源管理と生計向上が推奨されており、現行の第9次開発計画(2007～2013年)でも地域開発の強化に加え、農村開発推進、地方組織の能力強化や人材育成に重点が置かれている。トルコでは国土面積の26%に相当する2,100万haの森林地域に総人口の12%に相当する約800万人が生活しているが、雇用機会と森林や土壌などの天然資源量が限られているため、森林地域には貧困層が多いとされている。貧困状態は住民による森林内での家畜過放牧、不法伐採等、天然資源をより荒廃させ、劣化した天然資源は貧困を助長させるという悪循環に陥っている。チョルフ川流域は、全流域面積の約22%に相当する約44万haが森林地域であり、トルコ国内でも最も貧しい地域の一つとされている。この悪循環を助長させる要因として、侵食されやすい土壌と地質、農業及び畜産の低生産性、不適切な森林施業や管理計画等が挙げられる。このような背景に基づき、本事業はチョルフ川流域3県(エルズルム県、アルトピン県、パイブルト県)において、森林管理や土壌保全などの天然資源管理の推進、及び生計向上活動の普及による同流域住民の所得向上を図り、もって地域の環境保全と貧困削減に寄与することを目的としている。</p> <p>(平成20年度国内調査) 円借款「チョルフ川流域保全事業」実現に向けて準備中。</p>		

# 案件要約表

(M/P)

TUR TUR/S 101/08

作成 2010年 4月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	トルコ					
2. 調査名	イスタンブール都市圏都市交通マスタープラン調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	イスタンブール市役所				
	現在					
7. 調査の目的	土地利用計画と整合のとれた、長期的かつ総合的な観点に立った交通政策と投資計画を策定すること					
8. S/W締結年月	2006年12月					
9. コンサルタント	株式会社アルメック			10. 調査団	団員数	0
			調査期間		2007. 4 ~ 2009. 1	(21ヶ月)
			延べ人月		69.71	
			国内		1.71	
			現地	68.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	326,496(千円)	コンサルタント経費	312,479(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イスタンブール都市圏					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 道路計画 イスタンブールは東西100km に及ぶ線形都市になるので、東西方向の交通需要が卓越して、TEM とD-100の2 本では対応できなくなる。そこで第3 の東西高速道路が検討された。経済評価の結果は欧州側全体でIRR が45%、ボスポラス架橋区間が19%、アジア側区間全体で39%である。マスタープランには、13 個のトンネル・プロジェクトが含まれる。</p> <p>2. 鉄道計画 既定の16 プロジェクトに加えて、マスタープランでは21 路線の鉄道プロジェクトを提案しており、その総延長は300kmを超える。これらがすべて完成すると、既存と基本交通網のプロジェクトを合わせて551kmとなる。</p> <p>3. メトロ・バス延伸のプレ・フィージビリティ・スタディ イスタンブールにとって鉄道網の建設が最重要課題であるが、鉄道網が充実するには長い時間がかかる。その間、メトロ・バスは恰好な中継ぎプレイヤーとなる。たとえば、Silivri に都市鉄道が達するには今から10 年以上を要するが、この間、メトロ・バスでサービスにおいて、鉄道が完成した段階で大量旅客輸送の役割を鉄道と交代して、高速道路の2 車線を一般自動車に開放すると、これによって鉄道の経済・財務の評価が改善されるとともに、道路交通にも大きな便益をもたらす。プロジェクト・コストとO&amp;M を運賃収入とを対比させて財務評価を行った。IRR は第4 区間(Aksaray-Mamutbey) 以外は12%を超えており、財務的に一応、フィージブルと判断される。</p> <p>4. 財源計画(2009-2020年) 道路・橋梁154億ドル、鉄道260億ドル、維持・改良170億ドル、その他102億ドル、合計686億ドル</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>1. 将来交通需要 トリップのOD 構造を域外・域内と欧州側・アジア側に分けてみると、欧州側とアジア側の比率は現在とほぼ同じであり、ボスポラスを渡るとリップも総トリップの増加と同じ1.5 倍の増加を示す。域外とのトリップや通過トリップは2-3 倍に増加して、合計330 万トリップと域内交通の10%を超える。とくにSilivri-Tekirdag 間のトリップの増加が顕著になる。</p> <p>2. マスタープラン交通網の目標 ・人々の経済活動と日々の生活を支える、信頼できる交通網の確立 ・自然災害に強い、安定した交通網の開発 ・経済的に妥当で、財務的に実現可能性に富んだ交通網の形成 ・環境保全を重視した交通網の計画</p> <p>3. 緊急アクション・プログラム ・渋滞頻発地点への対策 ・公的マスタープランへの翻案 ・調査・研究：(1)物流調査と計画(2)交通網インベントリ-の作成・更新・活用 (3)交通安全調査と計画 (4)土地利用誘導政策調査 (5)BOT/PPP 研究 ・組織・制度新設のための準備：(1) 軌道系開発促進基金の設立にかかわる準備、(2) イスタンブール西部地区都市開発公団設立にかかわる準備</p>					
5. 技術移転						



## III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	(平成25年度国内・在外調査) 技術協力プロジェクト等が実施された。				
3. 主な情報源					
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="355 434 475 488">終了年度</td> <td data-bbox="475 434 1473 488">年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="355 488 475 488">理由</td> <td data-bbox="475 488 1473 488"></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p><b>状況</b> (平成21年度国内調査) 提案事業のうち、主なものとして以下に進展が見られる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>東西縦貫高速道路:調査地域全体を東西に縦貫する約100kmの高速道路を建設。現在、2本ある高速道路に加えて第3の高速道路であり、ホスボラス海峡を横断する鉄道との併用橋。</li> <li>都市内トンネル道路</li> <li>新規市街化地域の街路整備</li> <li>都市鉄道建設計画:総延長300km、21件中メトロが12件あり、総延長196km、総コスト122億米ドル。</li> <li>バス路線の再編成:現在1000路線以上ある普通バスを(1)長距離路線を廃して、鉄道駅をベースとする短距離フィーダー・サービスに切り替える、(2)立ち席なしのプレミアム・バスや深夜バスなどサービスを多様化する、の二つの方向で改善。</li> <li>メトロバス路線網の形成:都市鉄道網が形成されるまでの間の暫定プレイヤーとして、8路線のメトロバス路線を形成。</li> <li>現況ワースト12地点の改善:交通管理の手段による混雑の緩和(短期プロジェクト)。</li> <li>需要管理計画(TDM):混雑税、パーク&amp;ライト、駐車政策、歴史地区の環境改善のためのトラフィック・セル導入。</li> </ol> <p>(平成21年度在外調査) 「イスタンブールで交通が混雑している区域(歴史的地域)の交通需要管理の奨励に関するプロジェクト」が準備中。 (目的)混雑した交通を緩和することを通して経済成長を加速し、国内の異なる地域の間でそのバランスを保つことにある。 (実施期間)2010-2013 (協力機関)JICA</p> <p>(平成25年度国内調査)(平成25年度在外調査) 実施事業:技術協力プロジェクト「イスタンブール市歴史地区交通需要管理プロジェクト」 実施期間:2011年 06月 01日 ~ 2014年 06月30日 相手国機関名: イスタンブール市交通局 協力機関名: JICA 上位目標: 快適な都市環境を実現するため、イスタンブール市歴史地区において適切な交通需要管理(TDM)施策が実施される。 プロジェクト目標: イスタンブール市交通局のイスタンブール市歴史地区におけるTDM施策実施能力が強化される。</p> <p>成果 (1)イスタンブール市歴史地区の交通特性が特定され、交通計画上の課題が抽出される。 (2)TDM施策の社会実験における計画立案から実施、評価・分析に至る一連のプロセスが、イスタンブール市交通局職員により試行される。 (3)社会実験の経験がガイドライン・研修教材等として取りまとめられて、イスタンブール市関係部局に共有される。</p> <p>(平成25年度国内調査) 実施事業:道路整備計画:総延長約900kmの道路網整備 実施事業:鉄道整備計画:総延長約300kmの都市鉄道網整備 実施事業:メトロバス延伸計画 実施機関名:イスタンブール市交通局</p>					

# 案件要約表

(M/P)

作成 1990年 3月

改訂 2017年 2月

YEM YEM/A 101/80

## I. 調査の概要

1. 国名	イエメン					
2. 調査名	ハッジヤ州農業総合開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	計画省、農業省、公共事業省				
	現在					
7. 調査の目的	最も保守的といわれるハッジヤ州の総合開発計画の策定。					
8. S/W締結年月	1978年 8月					
9. コンサルタント	(社)海外農業開発コンサルタンツ協会			10. 調査団	団員数	22
			調査期間		1978.12 ~ 1980. 3	(15ヶ月)
			延べ人月		83.20	
			国内		57.33	
			現地	25.87		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	256,701(千円)	コンサルタント経費	177,514(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハッジヤ州(面積 9,590km <sup>2</sup> 、人口 397千人)は北イエメン国の西北部に位置し、首都サナア市から州都ハッジヤ市まで直線距離70kmである。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Yr4.51	1)	56,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> <li>簡易水道 : 4ヵ町村</li> <li>道路網整備 : 幹線80及び支線道路</li> <li>農業開発 : 水文観測網設置、総合試験場設置、機械化研修センター設置</li> <li>灌漑改良 : 4地区のパイロットプロジェクト実施</li> <li>植林苗圃整備</li> <li>農村社会施設整備: 保健衛生施設設置、簡易医療施設設置、通信・電力整備</li> <li>その他 : 機構整備、職員研修、等</li> </ol> <p>上記予算は1979年価格ベース</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>当国はLLDC及びMSAC指定国であり、1人当たりGDP US\$220の最貧国である。部族社会制度が今なお色濃く残り、ハッジヤ州は共和国設立当時、最後まで王制を支持した地域でもある。従って、共和国の政治的配慮もさることながら、殆ど未開に等しく、近隣産油国への出稼収入で生計を維持している当該地域で開発を進め、社会基盤を安定させる効果は計り知れない。</p>					
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> <li>①調査期間中、計画省・農業省・公共事業省のカウンターパートのOJT</li> <li>②研修員受け入れ</li> <li>③セミナー開催</li> </ol>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>											
<p>2. 主な理由</p>	<p>成果品が活用されている(平成3年度現地調査)。</p>											
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>											
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 成果の活用が確認されたため。</p>										
<p><b>状況</b></p> <p>(平成3年度現地調査) 南北統一後、この案件は、農業省の直轄下にある農業地方開発庁(ARDA)の所轄となっている。 IDA、UNFP、自己資金等で行われたARDAのNORAP(サナア州、サダ州、ハッジャ州の農業総合開発計画)のM/P作成に関し、本M/Pを参考とした。その主な内容は以下の通り。</p> <table border="0"> <tr> <td>簡易水道の設置</td> <td>アラブ基金</td> </tr> <tr> <td>道路網の設備</td> <td>(不明)</td> </tr> <tr> <td>灌漑改良(パイロットプロジェクト)</td> <td>国際開発協会(IDA)</td> </tr> <tr> <td>農業機械化センターの設立</td> <td>国際開発協会(IDA)</td> </tr> <tr> <td>水資源開発</td> <td>国連開発計画(UNDP)</td> </tr> </table> <p>工事: 1987年～1996年</p> <p>JICA提案との相違点: (平成8年度在外事務所調査) 対象地域がJICA案ではハッジャ州だけであったが、当プロジェクトはサナア州、サダ州、ハッジャ州を対象とした。</p> <p>裨益効果: (平成8年度在外事務所調査)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業サービスの向上</li> <li>・灌漑及び農業生産にかかる改善</li> <li>・農業生産物の改善と増産</li> </ul>			簡易水道の設置	アラブ基金	道路網の設備	(不明)	灌漑改良(パイロットプロジェクト)	国際開発協会(IDA)	農業機械化センターの設立	国際開発協会(IDA)	水資源開発	国連開発計画(UNDP)
簡易水道の設置	アラブ基金											
道路網の設備	(不明)											
灌漑改良(パイロットプロジェクト)	国際開発協会(IDA)											
農業機械化センターの設立	国際開発協会(IDA)											
水資源開発	国連開発計画(UNDP)											

# 案件要約表

(F/S)

YEM YEM/S 303/80

作成 1986年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	イエメン					
2. 調査名	地方水道計画(パート2)					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省地方水道局 Rural Water Supply Department, Ministry of Public Works				
	現在					
7. 調査の目的	水文 水理地質					
8. S/W締結年月	1978年12月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1979. 9 ~ 1980. 5 (8ヶ月)
					延べ人月	39.60
					国内	19.00
				現地	20.60	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	109,604(千円)	コンサルタント経費	98,313(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Hajja県(5サイト)、Al-Mahweet県(4サイト)、Sana'a県(4サイト)、Hodeidah県(3サイト)、Taiz県(10サイト)																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=5YR	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0														
	2)	0	2)	0	2)	0														
	3)	0	3)	0	3)	0														
3. 主な提案プロジェクト	<table border="1"> <tr> <td>内容</td> <td colspan="2">規模</td> </tr> <tr> <td>深井戸掘削</td> <td>60m~300m</td> <td>26カ所</td> </tr> <tr> <td>水中ポンプの容量</td> <td>19Kw~30Kw</td> <td>26カ所</td> </tr> <tr> <td>貯水タンク</td> <td>948t~10t</td> <td>26カ所</td> </tr> <tr> <td>パイプ長</td> <td>延長 175.2km</td> <td>26カ所</td> </tr> </table>					内容	規模		深井戸掘削	60m~300m	26カ所	水中ポンプの容量	19Kw~30Kw	26カ所	貯水タンク	948t~10t	26カ所	パイプ長	延長 175.2km	26カ所
内容	規模																			
深井戸掘削	60m~300m	26カ所																		
水中ポンプの容量	19Kw~30Kw	26カ所																		
貯水タンク	948t~10t	26カ所																		
パイプ長	延長 175.2km	26カ所																		
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] 北イエメン国内の緊急な地方水道建設予定地区 26地区を選び、地下水開発によるポイントソース式の計画とした。設計基準としては公共事業省により示された1人1日当たり、消費水量(40リットル)を使用した。</p> <p>[開発効果] 水価の低減化がはかられる。現在、各地で販売されている清浄な家庭用水の価格は1人1日40リットルの消費と仮定すると0.32~0.12YR(リアル)/人/日の範囲にある。一方、この事業により給水される水価は各サイトの条件により異なるが0.03YR~0.87YR/人/日でまかなわれることになる。</p>																			
5. 技術移転	<p>①OJT:OJTは極めて有効であるが厳選の必要がある。②研修員受け入れ:生活様式が特異であるため長期研修には耐えないと思われる。③共同で報告書作成:ただし報告書をまとめる力量は乏しい。④現地コンサルタントの活用。⑤機材供与及び指導:極めて効果があると思うが供与指導後のパーツ供給、修理技術まで長期にわたり行う必要がある。</p>																			

## III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	提案事業の実施。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p><b>状況</b></p> <p>①効果の大きさ: 施工地区で予定通り出水した所は地域住民より非常に感謝されている。          ②継続的要因、他プロジェクトとの密接な関連性: 引き続き第3次の地方水道計画が要請される模様である。          ③優先度の高さ: 砂漠地帯であるから地方水道は国内でも最高のプライオリティを有している。          ④推進体制の強さ: 公共事業省の中でも特に強力な機関である。</p> <p>次段階調査:          1985年 3月 D/D終了(PCI)          1986年10月～1987年 4月 地方水道整備計画基本設計調査実施          1987年 5月～1988年 2月 地方水道整備計画(D/D S/V)実施</p> <p>資金調達:          ①慢性的水不足を解消するための深井戸掘削と給水施設の建設          1981年11月 E/N 5億円(地方水道整備計画 1/3期)          1982年 6月 E/N 5億円(地方水道整備計画 2/3期)          1983年 7月 E/N 6億円(地方水道整備計画 3/3期)          ②アルケーセン、アルカサナ、アルザキラ3地区における上水道の整備          1987年 4月 E/N 3.19億円(地方水道整備計画 1/3期)          1987年 7月 E/N 9.15億円(地方水道整備計画 2/3期)          1988年 9月 E/N 9.61億円(地方水道整備計画 3/3期)          ③地方村落10ヶ所を対象とし、各サイトにおいて清潔な飲料水を容易に得るための給水施設の整備          1991年 11月 E/N 5.87億円(地方水道整備計画 1/3期)          1992年 7月 E/N 5.31億円(地方水道整備計画 2/3期)          1993年 6月 E/N 5.42億円(地方水道整備計画 3/3期)</p> <p>工事:          (平成3年度現地調査)          本調査で提案された26ヶ所のサイトのうち、基本設計時に規模を縮小して14ヶ所で実施された。</p>		

# 案件要約表

(F/S)

作成 1986年 3月

改訂 2017年 2月

YEM YEM/S 301/81

## I. 調査の概要

1. 国名	イエメン				
2. 調査名	ホデイダ港第7バース建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 Ministry of Public Works			
	現在				
7. 調査の目的	長期構想(M/P)の作成 緊急整備計画の作成				
8. S/W締結年月	1981年10月				
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 基礎地盤コンサルタンツ(株)			10. 団員数	6
				調査期間	1981.11 ~ 1982. 3 (4ヶ月)
				延べ人月	60.73
				国内	41.51
現地	19.22				
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	164,390(千円)	コンサルタント経費	151,107(千円)	

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ホデイダ港					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥220=Yr4.5	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>将来的な計画は以下の通り。</p> <p>1986年目標の短期計画フェーズ1(緊急計画)                  コンテナ埠頭(第7バース) 1バース(水深 -10m、延長 250m)                  埋立 271,000m<sup>3</sup>、舗装 31,000m<sup>2</sup>、浚渫 85,000m<sup>3</sup>                  道路 850m、コンテナクレーン 1、ビル 1、年間コンテナ取扱量 75,000TEU</p> <p>1993年目標の中期計画:                  雑貨埠頭 1バース(-10m, 200m)                  コンテナ埠頭 1バース(-12m, 250m)                  航路(-12m, 幅200m)</p> <p>2000年目標の長期計画:                  上記と同規格の雑貨埠頭 2バース、コンテナ埠頭 1バース、航路の追加、法線計画</p> <p>上記プロジェクト予算の1)は短期計画、2)は中期計画、3)は長期計画</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]                  取扱貨物量は2.57百万トン(1986年)5.82百万トン(2000年)を見込む。                  経済便益として、待船経費の削減を採用する。プロジェクトライフ 25年。</p> <p>[開発効果]                  ①将来予想される港湾の混雑緩和                  ②紅海沿岸地域での急速なコンテナ化に伴う海運業の近代化                  ③港湾周辺の地域開発の促進、関連産業の需要増加                  ④港湾建設の継続による雇用の増加</p>					
5. 技術移転	①研修員受け入れ ②OJT ③セミナー開催					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>																																					
<p>2. 主な理由</p>	<p>ホディダ港第7バース建設済。</p>																																					
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>																																					
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>																																				
<p><b>状況</b></p> <p>資金調達: 1982年11月2日 L/A 82億円(ホディダ港第7バース建設事業) *事業内容:コンテナ専用バース及びクレーン等の付帯設備の新設 *融資対象:バース本体施設及びクレーン等付帯設備の設置、建設費用</p> <p>円借款によって、短期計画(緊急計画)が以下の通りに変更されて実施された。</p> <table border="0" data-bbox="65 672 718 862"> <thead> <tr> <th colspan="2">調査時(1981)</th> <th colspan="2">工事完了時(1990)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテナバース</td> <td>250m</td> <td>航路・泊地浚渫</td> <td>4,720,000m3</td> </tr> <tr> <td>RO/ROバース</td> <td>1基</td> <td>埋立</td> <td>289,000m3</td> </tr> <tr> <td>埋立</td> <td>271,000m3</td> <td>岸壁(7バース)</td> <td>295m</td> </tr> <tr> <td>浚渫</td> <td>85,000m3</td> <td>エプロン・ヤード舗装</td> <td>89,000m</td> </tr> <tr> <td>舗装</td> <td>31,000m3</td> <td>建築(shed, substation)</td> <td>2,520m3</td> </tr> <tr> <td>仮道路</td> <td>850m</td> <td>サービス施設(給電・照明・排水・給水)</td> <td>1式</td> </tr> <tr> <td>コンテナクレーン</td> <td>1台</td> <td>荷役機械基礎</td> <td>1式</td> </tr> <tr> <td>ビル</td> <td>1棟</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(短期計画変更の理由は、1982年12月の大地震と1983年の近隣産油国の石油産業の不振である。)</p> <p>工事: 1986年7月～1990年11月</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 第8バース建設計画についてはイギリスのコンサルによりD/Dが実施され、資金調達先を探している。</p>			調査時(1981)		工事完了時(1990)		コンテナバース	250m	航路・泊地浚渫	4,720,000m3	RO/ROバース	1基	埋立	289,000m3	埋立	271,000m3	岸壁(7バース)	295m	浚渫	85,000m3	エプロン・ヤード舗装	89,000m	舗装	31,000m3	建築(shed, substation)	2,520m3	仮道路	850m	サービス施設(給電・照明・排水・給水)	1式	コンテナクレーン	1台	荷役機械基礎	1式	ビル	1棟		
調査時(1981)		工事完了時(1990)																																				
コンテナバース	250m	航路・泊地浚渫	4,720,000m3																																			
RO/ROバース	1基	埋立	289,000m3																																			
埋立	271,000m3	岸壁(7バース)	295m																																			
浚渫	85,000m3	エプロン・ヤード舗装	89,000m																																			
舗装	31,000m3	建築(shed, substation)	2,520m3																																			
仮道路	850m	サービス施設(給電・照明・排水・給水)	1式																																			
コンテナクレーン	1台	荷役機械基礎	1式																																			
ビル	1棟																																					

# 案件要約表

(F/S)

YEM YEM/S 302/84

作成 1988年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	イエメン					
2. 調査名	地方電気通信網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信運輸省公共電気通信公社 Ministry of Communications and Transport (MOC)、Public. Tel. Cor. Headquarters (PTC)				
	現在					
7. 調査の目的	地方電気通信網整備計画のF/S					
8. S/W締結年月	1984年 6月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	12
			調査期間		1984. 8 ~ 1985. 3	(7ヶ月)
			延べ人月		39.94	
			国内		18.34	
			現地	21.60		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	116,940(千円)	コンサルタント経費	103,482(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サナア州、ダマール州、イブ州、タイズ州、ホディダ州、ハッジヤ州の一部												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=242.75円	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0							
	2)	0	2)	0	2)	0							
	3)	0	3)	0	3)	0							
3. 主な提案プロジェクト	<table border="0"> <tr> <td>内容</td> <td>規模</td> </tr> <tr> <td>1. 6サブ・ルーラル通信網で構成(州に対応)</td> <td>基地局 6カ所(23基地局装置)</td> </tr> <tr> <td>2. 各サブ・ルーラル通信網に対して経済性システムの拡張性及び将来の技術動向を考慮</td> <td>中継局 38カ所(55中継局装置)</td> </tr> <tr> <td>3. 各サブ・ルーラル通信網の加入者線はサブ・ルーラル通信網ごとに既存の交換機に収容</td> <td>加入者局 436カ所</td> </tr> </table>					内容	規模	1. 6サブ・ルーラル通信網で構成(州に対応)	基地局 6カ所(23基地局装置)	2. 各サブ・ルーラル通信網に対して経済性システムの拡張性及び将来の技術動向を考慮	中継局 38カ所(55中継局装置)	3. 各サブ・ルーラル通信網の加入者線はサブ・ルーラル通信網ごとに既存の交換機に収容	加入者局 436カ所
内容	規模												
1. 6サブ・ルーラル通信網で構成(州に対応)	基地局 6カ所(23基地局装置)												
2. 各サブ・ルーラル通信網に対して経済性システムの拡張性及び将来の技術動向を考慮	中継局 38カ所(55中継局装置)												
3. 各サブ・ルーラル通信網の加入者線はサブ・ルーラル通信網ごとに既存の交換機に収容	加入者局 436カ所												
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>遠隔地、山岳地域に散在する村落間及び都市との通信がとれるようになり、行政機関、医療施設、学校、農業経営者等にとって便益効果が非常に大きい。</p>												
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:1名 計画内容について指導。</p> <p>②OJT</p>												



III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>①プロジェクト実現による効果の大きさ。      ②相手国にとってのプライオリティの高さ。 フェーズ1:1991年3月完工。 フェーズ2:1992年3月完工。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>

状況

次段階調査:

1988年11月～12月 B/D

変更点:

F/S時:    基本設計時:

基地局	6	5
中継局	38	32
加入者局	436	
フェーズ1	100(サナア州)	18(ダマール州)
フェーズ2	20(イブ州) 20(タイズ州) 20(ホデイダ州)	2(サナア州) (平成3年度現地調査)

フェーズ1

資金調達:

1989.6.18 無償資金協力 E/N 署名 (地方電気通信網整備計画 1/2期 5.40億円)

工事:

1990.2.18 業者契約  
1991年3月 完了

現在、落雷事故の補修を実施中。

フェーズ2

資金調達:

1990.6.25 無償資金協力 E/N 署名 (地方電気通信網整備計画 2/2期 6.63億円)

工事:

1990年12月3日 業者契約  
1992年3月 完了

フェーズ3

更に、通信運輸省は、1991年10月頃、フェーズ3として、159の加入者局増設とイエメン東部地域に2つの小規模衛星通信局設置について、在イエメン日本大使館に対し、無償資金協力の要請を行った。

# 案件要約表

(M/P)

YEM YEM/S 101/88

作成 1990年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	イエメン					
2. 調査名	都市交通計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	都市住宅省計画局				
	現在					
7. 調査の目的	短期的都市交通整備計画の策定					
8. S/W締結年月	1987年 6月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 八千代エンジニアリング株式会社				10. 団員数	9
					調査期間	1987.10 ~ 1988.11 (13ヶ月)
					延べ人月	42.10
					国内	7.90
現地	34.20					
11. 付帯調査 現地再委託	交通実態調査					
12. 経費実績	総額	194,645(千円)	コンサルタント経費	160,783(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サナア、タイズ、ホデイダの3都市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125	1)	22,047	内貨分 1)	4,659	外貨分 1)	17,388
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交差点改良</li> <li>・信号システムの拡大、取り替え</li> <li>・フェンス、標示板等</li> <li>・関係するエンジニアリングサービス</li> </ul>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>①都市交通の秩序化 信号、レーン・マークを設け交通フローを円滑にする。また、路肩パーキングスペースを明示すると共に歩行者用横断マークや歩道橋を提案し、事故の減少を図る。</p> <p>②街路利用の効率化</p> <p>③事故率の減少</p>					
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 1988年7月、1ヵ月間滞在 レポート作成に協力、日本都市視察</p> <p>②OJT</p>					

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	世銀及び自国資金により一部事業の実施。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>専門家派遣: 1990年3月～1992年3月 日本より派遣</p> <p>* サナア市については、以下の事業が実施された。          交差点改良:1990年実施(世銀)          フェンス、表示板等の設置:(イエメン政府)          信号機のメンテナンス:ドイツによるメンテナンス車の購入資金供与</p> <p>* タイズ市、ホデイダ市については、事業実施なし。</p>		

# 案件要約表

(M/P+F/S)

YEM YEM/S 201B/89

作成 1991年 3月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	イエメン					
2. 調査名	アデン市マールラ地区・タワヒ地区下水道施設改善計画					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	自治総局(運用はアデン市)				
	現在					
7. 調査の目的	既設下水道施設の改善および下水処理の実施					
8. S/W締結年月	1988年 7月					
9. コンサルタント	株式会社東京設計事務所			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1988.11 ~ 1990. 1	(14ヶ月)
			延べ人月		67.56	
			国内		22.97	
			現地	44.59		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	233,170(千円)	コンサルタント経費	227,703(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アデン市のマールラ、タワヒ、クレーター、コールマクサール地区(面積2,132ha、人口151,602人(1988)) F/Sはうちマールラ、タワヒ地区 面積485ha、人口72,219人																																														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130	1)	70,287	内貨分 1)	9,805	外貨分 1)	60,482																																									
	2)	0	2)	0	2)	0																																									
	3)	0	3)	0	3)	0																																									
3. 主な提案プロジェクト	<p>&lt;M/P&gt;(2010年目標、計画人口 186,000人、総事業費 2,407万ディナール)</p> <p>(1) 下水処理場 酸化池方式 計画処理量 48,800m<sup>3</sup>/日</p> <p>(2) 4地区から処理場への下水圧送ポンプ場(多重圧送方式)</p> <p>①タワヒ・ポンプ場 計画揚水量 9.6m<sup>3</sup>/分</p> <p>②マールラ・ポンプ場 計画揚水量 18.7m<sup>3</sup>/分</p> <p>③クレーター・ポンプ場 計画揚水量 20.3m<sup>3</sup>/分</p> <p>④コールマクサール・ポンプ場 計画揚水量 16.9m<sup>3</sup>/分</p> <p>(3) 4地区から処理場への圧送管(ダクタイル鋳鉄管) 口径 400~700mm 総延長 22,835m</p> <p>(4) 既存地区内小規模ポンプ場のリハビリ 20ヵ所</p> <p>(5) 地区内下水管の敷設 VC管 口径 200,600mm 延長 2,749m</p> <p>(6) 地区内既設下水管の敷設替え VC管 口径 200mm 延長 9,015m</p> <p>(7) 地区内開水路下水施設(スリパーバッセイジ)の改善 131ヵ所 5,215m</p> <p>&lt;F/S&gt;(マールラ、タワヒ地区対象、2000年目標、総事業費1,178万ディナール)</p> <p>上記(1)~(7)のうち、(1)16,300m<sup>3</sup>/日分、(2)①、②、(3)13,090m分、(4)4ヵ所、(5)2,534m分、(6)なし、(7)全部</p>																																														
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>①M/Pでの2010年の計画人口、発生下水水量(日平均量m<sup>3</sup>)は以下の通り。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画人口</th> <th>生活排水</th> <th>公共施設</th> <th>その他</th> <th>地下水</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マールラ</td> <td>68,000</td> <td>12,240</td> <td>1,224</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>13,464</td> </tr> <tr> <td>タワヒ</td> <td>20,000</td> <td>3,600</td> <td>2,412</td> <td>900</td> <td>—</td> <td>6,912</td> </tr> <tr> <td>クレーター</td> <td>77,000</td> <td>13,860</td> <td>774</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>14,634</td> </tr> <tr> <td>コールマクサール</td> <td>21,000</td> <td>3,780</td> <td>3,744</td> <td>3,090</td> <td>3,145</td> <td>13,759</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>186,000</td> <td>33,480</td> <td>8,154</td> <td>3,990</td> <td>3,145</td> <td>48,769</td> </tr> </tbody> </table> <p>②F/Sでは、施設建設費はすべて無償援助。 ③下水道料金(新設)は水道料金の30%(住民の支払能力を勘案)。なお、60%にしてもFIRRはマイナス。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①アデン内港の水質汚濁防止 ②生活環境改善 ③処理水再利用による緑地造成 ④③による市民全体の住環境改善</p>						計画人口	生活排水	公共施設	その他	地下水	合計	マールラ	68,000	12,240	1,224	—	—	13,464	タワヒ	20,000	3,600	2,412	900	—	6,912	クレーター	77,000	13,860	774	—	—	14,634	コールマクサール	21,000	3,780	3,744	3,090	3,145	13,759	計	186,000	33,480	8,154	3,990	3,145	48,769
	計画人口	生活排水	公共施設	その他	地下水	合計																																									
マールラ	68,000	12,240	1,224	—	—	13,464																																									
タワヒ	20,000	3,600	2,412	900	—	6,912																																									
クレーター	77,000	13,860	774	—	—	14,634																																									
コールマクサール	21,000	3,780	3,744	3,090	3,145	13,759																																									
計	186,000	33,480	8,154	3,990	3,145	48,769																																									
5. 技術移転	<p>①アデン市既設処理場における水質分析方法の指導。</p> <p>②研修員受け入れ:自治総局、アデン市から各1名 4週間</p>																																														

## III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	ドイツにより見直し調査が実施されたが、その後進捗なし。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因： (平成6年度国内調査) 1991年の湾岸戦争、同年4月の南北イエメンの統一、1994年の内戦等、引き続いた政治的混乱のためと考えられているが、本案件に関して具体的な遅延・中断要因は不明である。</p> <p>経緯： (平成3年度現地調査) 自治総局はプロジェクトの実施に対し、1990年3月日本の無償資金協力を要請した。(約US\$2,400万=31億円)。しかし、日本側としては、本案件に対する無償資金協力は困難である旨、正式に伝達した。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 次段階調査： 1993年～ ドイツによるJICA計画の見直し</p> <p>工事： 1998年 着工予定</p>		

# 案件要約表

(M/P)

YEM YEM/S 101/07

作成 2009年 6月

## I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	イエメン					
2. 調査名	水資源管理・地方給水改善計画調査(水資源管理コンポーネント)					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	水環境省 (MWE)、国家水資源公社 (NWRA)				
	現在					
7. 調査の目的	(1) 既存データ・資料に基づき、サナア流域水資源管理行動計画を策定する。 (2) カウンターパートの本調査への参加を通して、水資源管理の計画策定に関わる技術ならびに知識の移転を行なう。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社地球システム科学 日本テクノ株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	2007. 1 ~ 2007. 3 (2ヶ月) 2007. 4 ~ 2007.12 (8ヶ月)
			延べ人月	21.25		
			国内	4.74		
			現地	16.50		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	80,360,700(千円)	コンサルタント経費	43,925,000(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サナア流域は22の支流域から構成され、サナア州全16州の内7郡の一部および全域、そしてサナア市が流域内に位置する。 サナア流域が候補地。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1 灌漑用水の削減 (1) 近代型灌漑施設の有効性に関する農業従事者の認識の向上、(2) 農場の不拡大に関する農業従事者への理解促進、(3) 近代型灌漑施設の導入、(4) 地下水揚水量測定メーターの設置を伴う灌漑用水管理体制の導入、(5) 農業灌漑省灌漑総局およびNWRAサナア支局の灌漑担当の職員の能力向上、(6) 灌漑活動に関する補助金制度の見直し</p> <p>2 都市給水における漏水の削減 (1) 都市給水における給水原単位の減少に関する水利用者の理解促進、(2) 漏水探知技術の向上、(3) 生産量と漏水向上活動の進捗状況のモニタリング</p> <p>3 下水処理水の再利用の実現化 (1) 既存の下水処理場の能力向上および下水処理場の新規建設、(2) 下水処理水の配分計画、(3) デモンストレーションを通じた下水処理水の利用についての農業従事者の理解促進、(4) 水質のモニタリング</p> <p>4 工業用水消費量の一定化 (1) 工場内で利用されている水源の台帳の作成、(2) サナア流域内での工業活動の不拡大に関する工場主への理解促進、(3) 工場における過剰な水利用の削減と工場内での再利用、(4) 水資源の現状を考慮した工業セクターの計画策定の準備</p> <p>5 観光用水消費量の一定化 (1) 観光用水の水源に関するインベントリーの作成、(2) 水消費を増加させる活動の不拡大に関するホテル所有者への理解促進、(3) 水資源の現状を考慮したセクター開発計画の準備</p> <p>6 制度開発 (1) 2002年水法施行規則の策定およびサナア流域水資源保護区域規則の制定、(2) 一般市民や政治指導者に対する水資源管理についての意識向上、(3) 伝統的・部族的システムへの配慮、(4) 地方行政・組織の分権化された枠組みの改善</p> <p>7 組織開発 (1) NWRA サナア支局における組織構造の整備、人材の開発、財務管理の改善、規制・モニタリング・システムの改善の実施、(2) 地方自治体の、流域レベルの水資源管理への関与の促進、(3) サナア流域委員会による、伝統的指導者や部族社会の水資源管理への参画の促進(4) 水利用者協会の水消費量の削減に関する意識向上</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>より良い効果を得るために実施すべき行動</p> <p>1 地下水資源の汚染からの保護 (1) 工場からの排水に起因する汚染の管理 (2) 化学肥料や殺虫剤の過剰使用の管理</p> <p>2 表流水の有効利用 (1) ウォーターハーヴェスティングの有効利用 (2) 涵養と地下ダム等に関する検討</p> <p>3 サナア市における民間による給水の最適化</p> <p>4 地域間およびセクター間における水資源の再配分</p> <p>提言 (1) 行動の早急な開始 (2) 効果的な行動計画の実施 (3) 水法施行規則およびサナア流域水資源保護区域規則の制定 (4) 地方自治体との共同実施 (5) 近代的灌漑手法の効果的な普及 (6) カート栽培における水消費量の削減 (7) NWRAによる水資源のモニタリングおよび分析能力の向上</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用  <input type="checkbox"/> 遅延  <input type="checkbox"/> 中止・消滅                 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査) サナア流域水資源管理行動計画「行動計画」について、先方政府と基本的合意を得た。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p><b>状況</b>                      (平成20年度国内調査)                      1. サナア流域水資源管理行動計画「行動計画」:                      本開発調査にて計画・提案された「サナア流域水資源管理行動計画」は、水・環境大臣が議長を務めるサナア流域委員会(SBC)において最終的に承認を受ける必要があった。本行動計画に対するSBCの承認は、計画内容に関するセミナー(ドラフト・ファイナル・レポートの説明・協議)での協議を通して行なわれることが、先方政府との協議において合意された。そして、2007年10月、同大臣およびSBCメンバーの参加のもとセミナーを開催し、内容に関して基本的合意を得た。                      ドラフト・ファイナル・レポートに関する協議においては、実施機関である国家水資源公社(NWRA)より、本調査において策定された行動計画の実施に対する日本の支援が検討されたが、その後、具体的な要請はなされていない。その理由については、調査終了後に現地政府との連携を十分に取っていないことが挙げられる。</p> <p>(平成20年度在外調査)                      1. NWRA-SB職員の能力向上に向けた活動の実施と評価                      2. サナア流域におけるアクションプランの実施に向けた政府及び指導層における意識向上プログラム                      いずれも実現していない。提案事業、アクションプランの実施には、予算や日本などの援助機関からの資金協力が必要である。</p> <p>(平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。</p>		

# 案件要約表

(F/S)

作成 2009年 6月

改訂 2017年 2月

YEM YEM/S 301/07

## I. 調査の概要

1. 国名	イエメン					
2. 調査名	水資源管理・地方給水改善計画調査(地方給水コンポーネント)					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方給水公社、水・環境省				
	現在					
7. 調査の目的	(1) 実践的な地方給水施設整備計画の策定 (2) GARWSP 本部および支局のキャパシティ・ディベロップメントの支援					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	日本テクノ株式会社 株式会社地球システム科学			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	2006. 5 ~ 2007.11 (18ヶ月)
			10. 調査団	延べ人月	45.18	
				国内	4.84	
				現地	40.34	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	304,714(千円)	コンサルタント経費	179,050(千円)		

## II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	調査対象地域は、アル・マフウィート、サナア、ダマール、イッブ、タイズの5州に位置する36サイトである					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. サイト分類と計画方針 - 新規建設サイト(15サイト) : 1) 揚水設備の調達・設置, 2) ポンプ室の建設, 3) 貯水槽・ブースター水槽の建設, 4) 配管の調達・敷設, 5) 公共水栓の建設(要請の場合) - 改修サイト(8サイト) : 1) 既存揚水設備の交換, 2) 新設深井戸に限定して、揚水設備の調達・設置、ポンプ室建設、新設井から既存貯水槽までの送水管敷設、必要に応じてブースター水槽建設</p> <p>2. 本調査で計画した主な給水施設 ・ 揚水設備(水源およびブースター用) ・ ポンプ室(水源およびブースター用) ・ 貯水槽およびブースター用水槽 ・ 配管(送水管および配水主管) ・ 公共水栓(希望するサイトのみ)</p> <p>3. 概算事業費・維持管理費 選定23サイトに係る概算事業費は下記の通りとなる。 建設費(現地業者による直工費)の合計: 約7.8億円 1) 新規建設15サイトの合計: 約6.4億円(1サイト平均、約4.3千万円) 2) 改修8サイトの合計: 約1.4億円(1サイト平均、約1.8千万円) 選定サイトの運営・維持管理費は、平均で約270リアル/人/月。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>1. 給水施設設計基準 計画年次 10年, 人口増加率 2.07~3.04%/年(州毎の増加率を採用), 給水原単位 最大: 40ℓ/人/日 最小: 25ℓ/人/日 日平均給水量(計画人口)×(給水原単位), 日最大給水量(日平均給水量)×(係数:1.0), 時間最大給水量(日最大給水量)/24時間×(時間最大比: 2~4*) ポンプ運転時間(理想運転条件)人口2,000人以下: 8時間/日, 人口2,000人以上: 12時間/日, 深井戸成功揚水量** 1.5ℓ/秒以上 水質基準 イエメン飲料水基準の最大許容値 * 計画人口規模により異なる: 2(5,000人以上のサイト)~4(500人サイト) ** 深井戸を計画対象の成功井として見なす揚水量(従来では2.5ℓ/秒)。</p> <p>2. 運営・維持管理 給水施設の運営・維持管理は以下の手順で進められる。 ・ GARWSP/地方自治体の指導により、住民組織水委員会が形成される。 ・ 水委員会は地方自治省(Ministry of Local Administration)へ登録し、承認される。 ・ 完成した給水施設は、地方自治体(Local Council)より水委員会へ引渡される。 ・ GARWSP支局が水委員会へ訓練を行う。</p>					
5. 技術移転	GARWSP 本部および支局のキャパシティ・ディベロップメントの支援  キャパシティ・ディベロップメント行動計画: (1) 住民主導型手法(Demand Responsive Approach)の導入, (2) 地方分権化下の制度強化, (3) 住民主体運営・維持管理および能力向上, (4) 水・衛生に対する意識向上					



## III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成20年度国内及び在外調査)無償資金協力事業に係る給水施設の基本計画(B/D)策定を実施中。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成20年度国内及び在外調査)</p> <p>次段階調査: 地方給水整備計画準備調査</p> <p>(概要) 無償資金協力事業に係る給水施設の基本計画策定(B/D)</p> <p>(実施期間) 2009年2月-2009年11月</p> <p>(相手国機関) 水・環境省地方給水公社</p> <p>(裨益者) Taiz、Ibb、Dhamar、Sana'a、DC marhweetの地方に居住する約160,000人</p> <p>(平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。</p>		